

## VI-1-1-2

### 閉じ込めの機能に関する説明書

## 目 次

- VI-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書
- VI-1-1-2-2 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備に関する説明書
- VI-1-1-2-3 放射性物質の漏えいに対処するための設備に関する説明書

VI-1-1-2-1  
安全機能を有する施設の閉じ込めの  
機能に関する説明書

令和4年12月21日付け原規規発第2212213号にて許可を受けた設工認申請書の「VI-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」から、今回申請で追加又は変更する箇所を下線で示す。

## 目 次

	ページ
1. 概要 .....	1
2. 基本方針 .....	1
2.1 閉じ込め .....	1
2.1.1 系統及び機器への放射性物質の閉じ込め .....	1
2.1.2 放射性物質の逆流防止 .....	2
2.1.3 放射性物質の漏えい拡大防止 .....	2
2.1.4 放射性物質を取り扱う設備，セル等及び室の負圧維持 .....	8
2.1.5 グローブボックス及びフード .....	8
2.1.6 崩壊熱除去 .....	9
2.1.7 液体状の放射性物質の施設外への漏えい防止 .....	11
2.2 放射性物質による汚染の防止 .....	12
3. 準拠規格 .....	15

## 1. 概要

本資料は、「再処理施設の技術基準に関する規則」第十条及び第二十六条に適合する設計とするため、再処理施設における閉じ込めの機能の維持、また、放射性物質によって汚染された物による汚染の防止のために必要な措置を説明するものである。

## 2. 基本方針

### 2.1 閉じ込め

安全機能を有する施設は、放射性物質を系統若しくは機器に閉じ込める、又は漏えいした場合においても、セル、グローブボックス及びこれらと同等の閉じ込め機能を有する施設（以下「セル等」という。）若しくは建屋内に保持し、放射性物質を限定された区域に閉じ込める設計とする。

なお、放射性物質を限定された区域に閉じ込める機能を維持するために、安全上重要な施設の安全機能に支援が必要な場合には、安全機能の支援として、純水、冷却水及び圧縮空気を供給する設計とする。

#### 2.1.1 系統及び機器への放射性物質の閉じ込め

放射性物質を内包する系統及び機器は、放射性物質が漏えいし難い設計とする。また、使用する化学薬品、取り扱う放射性物質、圧力及び温度並びに保守及び修理の条件を考慮し、ステンレス鋼、ジルコニウムその他の腐食し難い材料を使用するとともに、腐食しるを確保する設計とする。

さらに、溶接構造、爆着接合法による異材継手、フランジ継手及び水封により接続する設計とする。

放射性物質を含む硝酸溶液を取り扱う系統及び機器は、ステンレス鋼を使用し、常圧沸騰状態で比較的硝酸濃度の高い溶液を取り扱う場合にはジルコニウムを使用する設計とする。

ジルコニウムとステンレス鋼との接続は、爆着接合法による異材継手、フランジ継手及び水封を使用する設計とする。フランジ継手は、セル外において異種材料の接続を行う場合に用いる設計とする。また、水封は、保守が必要なセル内の機器の気相部の接続に用いる設計とする。

腐食環境が厳しい酸及び溶媒の回収施設の蒸発缶及び高レベル廃液処理設備の高レベル廃液濃縮缶は、減圧下で蒸発処理を行い、運転温度を低くすることにより、腐食し難い環境とする設計とする。

高レベル廃液濃縮系を構成する高レベル廃液濃縮缶内の温度計は、濃縮缶側から保護管内先端部にかかる圧力以上に保護管の内部をその他再処理設備の付属施設の一般圧縮空気系により圧出できる設計とする。

上記のうち、使用済燃料を受け入れ又は貯蔵する水槽の水の漏えいし難い設計の具体については、「VI-1-2 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設に関する説明書」にて説明する。

ウランを含む粉末、焼却灰その他の粉末状の放射性物質を非密封で取り扱う場合は、密閉した系統及び機器内で取り扱う設計とする。

ウラン酸化物貯蔵設備は、ウラン酸化物（以下「UO<sub>3</sub>」という。）粉末をウラン酸化物貯蔵容器に封入することにより、閉じ込め機能を確保できる設計とする。

ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵設備は、ウラン・プルトニウム混合酸化物（UO<sub>2</sub>・PuO<sub>2</sub>、以下「MOX」という。）粉末充てん済みの粉末缶を混合酸化物貯蔵容器に封入することにより、閉じ込め機能を確保できる設計とする。

### 2.1.2 放射性物質の逆流防止

流体状の放射性物質を取り扱う設備は、放射性物質を含まない流体を取り扱う設備への放射性物質の逆流により放射性物質を拡散しない設計とする。

上記のうち、放射性物質により汚染された空気を取り扱う換気設備の逆流防止に関する設計の具体については、「VI-1-6 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」にて説明する。

なお、放射性物質の逆流防止に関する設計方針については、せん断施設等の放射性物質の逆流防止に関する措置に認可を受けたものから構造等に変更はないことから、平成7年9月26日付け7安（核規）にて認可を受けた第4回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-7 逆流防止に関する設計の基本方針」に同じである。

### 2.1.3 放射性物質の漏えい拡大防止

#### (1) セル等又は室への放射性物質を内包する設備の収納

放射性物質を内包する系統及び機器は、その性状に応じてセル等又は室に適切に収納する設計とする。

プルトニウムを含む溶液及び粉末並びに高レベル放射性液体廃棄物（以下「高レベル廃液」という。）を内包する系統及び機器は、分析のため少量を取り扱う場合や、MOX粉末を封入した混合酸化物貯蔵容器を取り扱う場合を除き、セル等に収納する設計とする。

気体状の放射性物質の移動は、配管又はダクトによるものとし、配管及びダクトは建物内に設置する設計とする。ただし、各建物の塔槽類廃ガス処理設備等で処理した後の気体状の放射性物質を各建物から主排気筒、北換気筒又は低レベル廃棄物処理建屋換気筒に移送する配管及びダクトは、内包する流体の種類に応じて材料選

定、強度評価等を行うといった適切な安全対策を講じた上で、洞道内又は地上に設置する。

液体状の放射性物質の移動は、配管又は容器によるものとし、建物間で液体状の放射性物質を移送する配管は、隣接する建物間の場合を除き、洞道内に設置する。また、洞道内に収納する液体状の放射性物質を移送する配管は、液溜まりができないよう適切な勾配を有する設計とする。

固体状の放射性物質は、容器等により移送する設計とする。ただし、使用済燃料集合体は、使用済燃料輸送容器から取り出した後は燃料貯蔵プール内、セル内等において移送する設計とする。また、ガラス固化体は、固化セル移送台車等により建物内又は洞道内を移送する設計とする。

ガラス溶融炉は、固化セル移送台車の重量計により流下ガラス質量を監視するとともに、流下ガラスがガラス固化体容器以外に流下することを防止するため、計測制御系統施設の固化セル移送台車上の重量計の信号が固化ガラス1本分の質量になると発信する信号により、流下ノズルの加熱を停止し、さらに、流下ノズル冷却用の冷却空気供給用弁を開とし、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系から空気を供給することで、溶融ガラスの流下停止を行う設計とする。

## (2) 漏えい液の回収

液体状の放射性物質を内包する系統及び機器を収納するセル等の床にはステンレス鋼製の漏えい液受皿を設置し、液体状の放射性物質がセル等に漏えいした場合は、漏えい検知装置により検知し、漏えいの拡大を防止するとともに、スチームジェットポンプ、ポンプ又は重力流により漏えいした液の性状に応じて定めた移送先に移送し処理できる設計とする。

液体状の放射性物質を内包する系統及び機器を設置する室の床には漏えい液受皿を設置し、万一液体状の放射性物質が漏えいした場合は、漏えいを検知し、漏えいの拡大を防止するとともに、漏えいした液の移送及び処理ができる設計とする。

なお、プルトニウムを含む溶液及び高レベル廃液を移送する配管を収納する洞道には、セルと同等の閉じ込め機能を有するダクト状の固定されたステンレス鋼製の容器（以下「配管収納容器」という。）、これら以外の液体状の放射性物質を移送する配管を収納する洞道には、配管収納容器又は受皿を設置し、万一配管から液体状の放射性物質が漏えいした場合は、配管収納容器又は受皿で受け、漏えいの拡大を防止し、漏えい検知装置により漏えいを検知するとともに、重力流で漏えいした液の性状に応じて定めた移送先に移送できる設計とする。

なお、セル等及び室に設置する漏えい液受皿の容量に関する設計については、NOx吸収塔第1セル漏えい液受皿等に認可を受けたものから構造等に変更はないことから、以下の認可を受けたもの及び届け出たものに同じである。

- ・平成7年4月28日付け7安（核規）第241号にて変更の認可を受けた第3回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－3 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成7年9月26日付け7安（核規）第710号にて認可を受けた第4回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－1 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成9年5月27日付け9安（核規）第245号にて認可を受けた第5回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－1 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成9年7月23日付け六再事発第39号にて届け出た第4回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－1 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成9年9月10日付け9安（核規）第506号にて変更の認可を受けた第3回申請の設工認申請書の「VI設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－3 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成10年4月7日付け10安（核規）第148号にて変更の認可を受けた第5回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－1 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成10年6月9日付け9安（核規）第596号にて認可を受けた第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－6 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成10年12月1日付け10安（核規）第814号にて変更の認可を受けた第6回申請の設工認申請書の「VI設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－6 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成11年1月29日付け10安（核規）第538号にて認可を受けた第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－7 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成11年3月29日付け11安（核規）第163号にて変更の認可を受けた第6回申請の設工認申請書の「VI設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－6 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成11年6月22日付け11安（核規）第334号にて変更の認可を受けた第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－6 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成11年7月5日付け11安（核規）第135号にて認可を受けた第8回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－3 漏えい液受皿の容量に関する説明書」

- ・平成11年9月9日付け11安（核規）第849号にて変更の認可を受けた第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－6 漏えい液受皿の容量に関する説明書」及び第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－7 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成12年3月17日付け11安（核規）第1269号にて変更の認可を受けた第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－7 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成12年10月24日付け12安（核規）第556号にて変更の認可を受けた第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－6 漏えい液受皿の容量に関する説明書」、第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－7 漏えい液受皿の容量に関する説明書」及び第8回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－3 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成12年12月13日付け12安（核規）第917号にて変更の認可を受けた第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－7 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成14年6月20日付け平成14・04・30原第13号にて変更の認可を受けた第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－7 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成14年11月29日付け平成14・08・06原第12号にて変更の認可を受けた第3回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－3 漏えい液受皿の容量に関する説明書」、第5回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－1 漏えい液受皿の容量に関する説明書」及び第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－7 漏えい液受皿の容量に関する説明書」
- ・平成12年8月10日付け12安（核規）第504号にて変更の認可を受けた使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の使用前検査合格後に申請した設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－1 漏えい液受皿の容量に関する説明書」

使用済燃料を受け入れ又は貯蔵する水槽から水が漏えいした場合でも水の漏えいを検知し安全に処置できる設計とする。

なお、使用済燃料を受け入れ又は貯蔵する水槽から漏えいした水を検知し安全に処置できる設計の具体については、「VI-1-2 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設に関する説明書」にて説明する。

a. 沸騰するおそれのある又はn-ドデカンの引火点に達するおそれのある漏えい液の回収

漏えいした液の発熱量が大きく、沸騰のおそれがあるか又はTBP、n-ドデカン及びこれらの混合物（以下「有機溶媒」という。）を含む漏えいした液がn-ドデカンの引火点に達するおそれのあるセル等については、漏えいを検知するための漏えい検知装置を多重化し、万一外部電源が喪失した場合でも、漏えいした液を確実に移送するために、スチームジェットポンプを使用する場合の蒸気はその他再処理設備の附属施設の安全蒸気系から供給し、ポンプを使用する場合の電源は非常用所内電源系統に接続する設計とする。また、ポンプは、多重化するか、万一故障しても漏えいした液が沸騰に至らない間に修理又は交換できる設計とする。

沸騰するおそれのある又はn-ドデカンの引火点に達するおそれのある漏えい液の回収に関する設計を以下に示す。

(a) 安全蒸気系の主な系統構成

安全蒸気系は、2基のボイラ、燃料ポンプ、供給水槽等で構成し、ボイラ1基で最大容量のスチームジェットポンプに必要な蒸気量を供給できる設計とする。

安全蒸気系は通常は停止状態であり、セル等内に設置の機器から液体状の放射性物質の漏えいが生じた場合に起動し、一般蒸気系が使用できない場合に使用する設計とする。

(b) 沸騰するおそれのある漏えい液又はn-ドデカンの引火点に達するおそれのある漏えい液の回収能力

沸騰するおそれのある漏えい液又はn-ドデカンの引火点に達するおそれのある漏えい液の回収に関する設計については、溶解槽セル等に設置する漏えい液受皿、当該漏えい受皿から回収先の貯槽までの系統及び機器に認可を受けたものから構造等に変更はないことから、以下で認可を受けたもの及び届け出たものに同じである。

- ・平成7年9月26日付け7安（核規）第710号にて認可を受けた第4回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-4 漏えい液の回収に関する説明書」
- ・平成10年6月9日付け9安（核規）第596号にて認可を受けた第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-9 漏えい液の回収に関する説明書」

- ・平成11年1月29日付け10安（核規）第538号にて認可を受けた第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-12 漏えい液の回収に関する説明書」
- ・平成14年8月5日付け再建品発第3号にて届け出た第4回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-4 漏えい液の回収に関する説明書」
- ・平成14年12月6日付け再建品発第7号にて届け出た第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-9 漏えい液の回収に関する説明書」及び第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-12 漏えい液の回収に関する説明書」

b. 臨界のおそれのある漏えい液の回収

通常の運転状態において硝酸プルトニウム並びに硝酸プルトニウム及び硝酸ウランの混合溶液の無限体系の未臨界濃度以上のプルトニウムを含む溶液を内包する機器を収納するセルの床には、万一漏えいが発生した場合でも臨界とならない漏えい液受皿を設ける設計とする。

なお、漏えい液受皿の臨界管理に関する設計については、「I 核燃料物質の臨界防止に関する説明書」にて説明する。

連続移送の配管から漏えいのおそれがあり、漏えいしたプルトニウムを含む溶液の回収が重力流によらない場合は、漏えい検知装置を臨界安全管理の観点から多重化し、万一漏えいした場合には、漏えいを確実に検知し移送する設計とする。

通常の運転状態において無限体系の未臨界濃度以上のプルトニウムを含む溶液を連続移送する配管から漏えいのおそれがあり、漏えいしたプルトニウムを含む溶液の回収が重力流によらない場合は、漏えい液受皿の集液溝を監視する装置により、漏えいを検知する設計とする。

(3) 熱媒へ漏えいした流体状の放射性物質の回収

管理区域外から流体状の放射性物質を内包する設備へ冷却水、加熱蒸気及び温水（以下「熱媒」という。）を供給する場合は、管理区域内で熱交換器を介することで、放射性物質を含む流体を管理区域外に流出しない設計とする。

熱媒をセル内に設置された流体状の放射性物質を内包する設備へ供給する場合は、熱媒中への放射性物質の漏えいを検知できる設計とする。

万一、熱媒中に放射性物質が漏えいした場合には、汚染した熱媒を安全に処理できる設計とする。

#### 2.1.4 放射性物質を取り扱う設備，セル等及び室の負圧維持

プルトニウムを含む溶液及び高レベル廃液を内包する系統及び機器，セル等並びにこれらを収納する建屋は，原則として，気体廃棄物の廃棄施設により常時負圧に保ち，それぞれの気圧は，建屋，セル等，系統及び機器の順に低くすることで漏えいの拡大を防止する設計とする。

また，上記以外の放射性物質を内包する系統及び機器，セル等並びにこれらを収納する建屋は，気体廃棄物の廃棄施設により負圧に保ち，それぞれの気圧は，建屋，セル等，系統及び機器の順に低くすることで漏えいの拡大を防止する設計とする。

なお，セル及び配管収納容器は，気体廃棄物の廃棄施設のセル排気系に接続することにより，また，グローブボックスは，グローブボックス排気系に接続することにより適切に負圧に維持する設計とする。

また，高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備は，固化セル内の機器から発生する熱を除去し，固化セル内の温度上昇による固化セル内圧力上昇を防止して負圧を維持するため，固化セル内にセル内クーラを設置する設計とする。また，固化セル内から建屋内への空気の逆流を防止するため，固化セルへの給気系に，固化セル隔離ダンパを設置する設計とする。

気体廃棄物の廃棄施設は，放射性物質の漏えい及び逆流を防止する設計とするとともに，フィルタ，洗浄塔等により放射性物質を適切に除去した後，主排気筒，北換気筒又は低レベル廃棄物処理建屋換気筒から放出する設計とする。

なお，放射性物質を適切に除去するための系統及び機器に関する設計の具体については，「VI-1-6 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」にて説明する。

設計基準事故時においても，可能な限り負圧維持並びに漏えい及び逆流防止の機能が確保される設計とするとともに，一部の換気系統の機能が損なわれた場合においても，再処理施設全体として気体の閉じ込め機能を確保する設計とする。

分離建屋換気設備及び精製建屋換気設備は，建屋給気閉止ダンパを設置し，設計基準事故であるセル内有機溶媒火災時に閉止することで，建屋への給気を停止し，建屋内が正圧になることを防止する設計とする。

また，高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備は，固化セル圧力放出系により，固化セル内圧力が万一異常に上昇した場合に固化セル内を排気できる設計とする。

#### 2.1.5 グローブボックス及びフード

プルトニウムを含む溶液及び粉末を取り扱うグローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。

なお，グローブボックスの密閉性に関する漏えい率は「高放射性物質取扱施設設計マニュアル（社団法人 日本原子力学会発行）」に基づき，0.1 vol% / h 以下とする。

フードは、気体廃棄物の廃棄施設により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。

なお、フード開口部における空気流入風速は「高放射性物質取扱施設設計マニュアル（社団法人 日本原子力学会発行）」に基づき、0.5 m / s 以上とする。

#### 2.1.6 崩壊熱除去

再処理施設は、使用済燃料及びその溶解液、放射性廃棄物等の貯蔵及び処理時に発生する崩壊熱による異常な温度上昇を防止する設計とする。

溶解液等の貯蔵及び処理時に発生する崩壊熱による異常な温度上昇により、沸騰するおそれのある溶液を内包する機器は、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系のうち、再処理設備本体用の安全冷却水系により冷却し、冷却能力の喪失による溶液の沸騰を防止する設計とする。

再処理設備本体用の安全冷却水系の主な系統構成及び構成機器の冷却能力に関する設計を以下に示す。

##### (1) 再処理設備本体用の安全冷却水系の主な系統構成

再処理設備本体用の安全冷却水系は、冷却塔により冷却水を除熱し、冷却水循環ポンプによって再処理設備本体、計測制御系統施設、放射性廃棄物の廃棄施設及びその他再処理設備の附属施設の機器類等に冷却水を供給し、各施設で発生する熱を除去する設計とする。

再処理設備本体用の安全冷却水系の冷却水は、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去、安全圧縮空気系の空気圧縮機の冷却、建屋換気空調等のために供給する設計とする。

再処理設備本体用の安全冷却水系は、独立した2系列の冷却塔、冷却水循環ポンプ等により構成し、1系列の運転でも必要とする熱除去ができる容量を有する設計とする。

崩壊熱除去用の冷却水は、各建屋に中間熱交換器を設置して熱交換し、冷却水循環ポンプで各施設の機器に設ける冷却コイル又は冷却ジャケットに冷却水を供給する。崩壊熱による溶液の沸騰までの時間余裕が小さい場合は、中間熱交換器以降は独立した2系列とする設計とする。

崩壊熱除去用冷却水の供給が必要な施設は溶解施設の溶解設備の中間ポット、分離施設の分離設備の溶解液中間貯槽、精製施設のプルトニウム精製設備のプルトニウム溶液受槽等である。

再処理設備本体用の安全冷却水系は、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の空気圧縮機へ直接供給し、また、制御建屋等で非常用所内電源系統に接続する建屋換気設備等へ冷凍機を介して供給する設計とする。

(2) 冷却能力

安全冷却水冷却塔Aは前処理建屋の屋上から地上へ移設するが、当該冷却塔の容量及び伝熱面積は同一仕様であり、冷却能力は認可を受けたもの及び届け出たものから変更がないため、以下の認可を受けたもの及び届け出たものと同じである。

また、安全冷却水冷却塔A及び当該設備廻りの配管を除く、再処理設備本体用の安全冷却水系の冷却能力に関する設計については、当該系統からの冷却水の供給先となる設備に認可を受けたものから構造等に変更はないことから、以下の認可を受けたもの及び届け出たものと同じである。

- ・平成7年9月26日付け7安（核規）第710号にて認可を受けた第4回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」
- ・平成9年5月27日付け9安（核規）第245号にて認可を受けた第5回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」
- ・平成10年6月9日付け9安（核規）第596号にて認可を受けた第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」
- ・平成11年1月29日付け10安（核規）第538号にて認可を受けた第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-11 崩壊熱除去に関する説明書」
- ・平成11年7月5日付け11安（核規）第135号にて認可を受けた第8回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-6 崩壊熱除去に関する説明書」
- ・平成12年10月24日付け12安（核規）第556号にて変更の認可を受けた第4回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」、第5回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」、第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」、第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-11 崩壊熱除去に関する説明書」及び第8回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-6 崩壊熱除去に関する説明書」
- ・平成13年3月2日付け六再事発第431号にて届け出た第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」

- ・平成14年8月5日付け再建品発第3号にて届け出た第5回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」
- ・平成15年5月29日付け再建術発第1号にて届け出た第4回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」、第5回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」、第6回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」及び第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-11 崩壊熱除去に関する説明書」

なお、使用済燃料、製品貯蔵容器及び放射性廃棄物であるガラス固化体の貯蔵時に発生する崩壊熱による異常な温度上昇の防止に関する設計の具体については、それぞれ「VI-1-2 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設に関する説明書」、「VI-1-3 製品貯蔵施設に関する説明書」及び「VI-1-6 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」にて説明する。

#### 2.1.7 液体状の放射性物質の施設外への漏えい防止

液体状の放射性物質を内包する系統及び機器を設置する室の床には「2.1.3 放射性物質の漏えい拡大防止」に示す漏えい液受皿を設置し、液体状の放射性物質が施設外へ漏えいすることを防止する設計としている。

漏えい液受皿を設置しない場合は、液体状の放射性物質を取り扱う設備の周辺部又は施設外に通じる出入口若しくはその周辺部に堰を設置することにより、液体状の放射性物質を内包する機器からの漏えい量のうち、最大の漏えい量をもってしても、施設外へ漏えいすることを防止する設計とする。

なお、堰の容量に関する設計については、前処理施設等の液体状の放射性物質を取り扱う設備及び液体状の放射性物質を取り扱う設備の周辺部又は施設外に通じる出入口若しくはその周辺部に設置する堰に認可を受けたものから構造等に変更はないことから、以下で認可を受けたもの及び届け出たものに同じである。

- ・平成5年12月27日付け5安（核規）第534号にて認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-8 堰の容量に関する説明書」
- ・平成9年9月10日付け9安（核規）第506号にて変更の認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付-8 堰の容量に関する説明書」

- ・平成10年6月9日付け10安（核規）第322号にて変更の認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－8 堰の容量に関する説明書」
- ・平成11年1月29日付け10安（核規）第538号にて認可を受けた第7回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－8 堰の容量に関する説明書」
- ・平成11年6月22日付け11安（核規）第334号にて変更の認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－8 堰等の容量に関する説明書」
- ・平成12年3月17日付け11安（核規）第1269号にて変更の認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書」の「添付－8 堰等の容量に関する説明書」

液体状の放射性物質を取り扱う設備が設置される施設内部のうち、液体状の放射性物質の漏えいが拡大するおそれがある部分の床面、適切な高さまでの壁面、堰及びこれらの接合部は、耐水性を有する設計とし、液体状の放射性物質が漏えいし難い設計とする。また、床面、壁面及び堰に貫通部を設ける場合は、床面、壁面及び堰の耐水性が損なわれない設計とする。

液体状の放射性物質を取り扱う設備が設置される施設の床面下には、敷地外に管理されずに排出される排水が流れる排水路を設置しない設計とする。

## 2.2 放射性物質による汚染の防止

放射性物質による汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は、汚染の除去が容易で腐食し難い樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。

なお、放射性物質を取り扱う設備における汚染防止の措置に関する設計については、前処理建屋等の放射性物質を取扱う設備の設計に認可を受けたものから構造等に変更はないため、以下で認可を受けたもの及び届け出たものと同じである。

- ・平成5年4月14日付け5安（核規）第24号にて認可を受けた第1回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第1.1-2表 使用済燃料輸送容器管理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」, 「第1.2-2表 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」及び「第1.4-2表 第1低レベル廃棄物貯蔵建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」

- ・平成10年6月9日付け9安（核規）第596号にて認可を受けた第6回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.14-3表 分析建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」
- ・平成11年1月29日付け10安（核規）第538号にて認可を受けた第7回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.17-2表 第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」, 「第2.18-4表 チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」及び「第2.22.7-2表 渡り廊下の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」
- ・平成11年7月5日付け11安（核規）第135号にて認可を受けた第8回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.20-3表 第1ガラス固化体貯蔵建屋東棟の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」, 「第2.22.8-2表 低レベル廃棄物処理建屋/第2低レベル廃棄物貯蔵建屋間洞道の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」, 「第2.22.9-2表 低レベル廃棄物処理建屋/チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋間洞道の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」及び「第2.22.10-2表 高レベル廃液ガラス固化建屋/第1ガラス固化体貯蔵建屋間洞道の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」
- ・平成10年6月9日付け10安（核規）第322号にて変更の認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.7-2表 ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」及び「第2.8-2表 低レベル廃液処理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」
- ・平成11年6月22日付け11安（核規）第334号にて変更の認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.1-3表 前処理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」, 「第2.2-3表 分離建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」及び「第2.5-3表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」並びに第2回申請の設工認申請書の「第2.21-1表 出入管理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」
- ・平成12年3月17日付け11安（核規）第1269号にて変更の認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.1-3表 前処理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」, 「第2.3-3表 精製建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」, 「第2.8-2表 低レベル廃液処理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」及び「第2.9-2表 低レベル廃棄物処理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」, 第6回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.12-3表 高レベル廃液ガラス固化建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしやへい設計区分」並びに第7回申請の設工認申請書

の「イ. 建物」の「第2.13-4表 ハル・エンドピース貯蔵建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」及び「第2.18-4表 チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」

- 平成14年6月20日付け平成14・04・30原第13号にて認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.1-3表 前処理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」, 「第2.3-3表 精製建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」及び「第2.5-3表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」並びに第2回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.12-3表 高レベル廃液ガラス固化建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」及び「第2.14-3表 分析建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」
- 平成15年4月15日付け平成14・02・06原第10号にて認可を受けた第2回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.4-2表 ウラン脱硝建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」
- 平成6年12月19日付け再建発第27号にて届け出た第1回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第1.2-2表 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分及び「第1.3-2表 使用済燃料受入れ・貯蔵管理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」
- 平成9年7月23日付け六再事発第39号にて届け出た第3回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.21-1表 出入管理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」
- 平成12年11月15日付け六再事発第316号にて届け出た第6回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.12-3表 高レベル廃液ガラス固化建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」
- 平成14年1月28日付け再建品発第1号にて届け出た第7回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.17-2表 第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」
- 平成14年4月30日付け再建品発第1号にて届け出た第2回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.9-2表 低レベル廃棄物処理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」
- 平成19年3月26日付け再品発第96号にて届け出た第2回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.4-2表 ウラン脱硝建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゃへい設計区分」

- ・平成19年6月29日付け再品発第31号にて認可を受けた第3回申請の設工認申請書の「イ. 建物」の「第2.21-1表 出入管理建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゅへい設計区分」
- ・平成12年4月3日付け12安（核規）第89号にて変更の認可を受けた使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の使用前検査合格後に申請した設工認申請書の「イ. 建物」の「1.1-6表 使用済燃料輸送容器管理建屋（保守エリア及び除染エリア）の汚染防止に係る措置の範囲及びしゅへい設計」
- ・平成23年7月8日付け平成23・02・16原第9号にて変更の認可を受けた使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の使用前検査合格後に申請した設工認申請書の「イ. 建物」の「1.1-7表 第4低レベル廃棄物貯蔵建屋の汚染防止に係る措置の範囲及びしゅへい設計区分」

人が触れるおそれがある物の放射性物質による汚染を除去する除染設備を設けることで、放射性物質を除去できる設計とする。除染設備の排水は、液体廃棄物の廃棄施設で処理する設計とする。

### 3. 準拠規格

(1)高放射性物質取扱施設設計マニュアル（1985年11月 日本原子力学会「遠隔操作技術」研究専門委員会）

## VI-1-1-2-2

冷却機能の喪失による蒸発乾固に対  
処するための設備に関する説明書

## 目 次

	ページ
1. 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備の基本方針……………	1
1.1 概要 ……………	1
1.2 基本設計方針 ……………	1
1.3 冷却機能の喪失による蒸発乾固発生時の環境条件等について……………	2
2. 代替安全冷却水系の基本方針……………	4
2.1 概要 ……………	4
2.2 基本設計方針 ……………	4
2.3 代替安全冷却水系及び関連設備の系統設計方針……………	5

## 1. 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備の基本方針

### 1.1 概要

本章は、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備の基本設計方針及び冷却機能の喪失による蒸発乾固発生時の内部流体の条件について説明するものである。

### 1.2 基本設計方針

セル内において使用済燃料から分離された物であって液体状のもの又は液体状の放射性廃棄物を冷却する機能を有する施設のうち、冷却機能の喪失による蒸発乾固の発生を仮定する機器には、重大事故の発生又は拡大を防止するために必要な次に掲げる重大事故等対処設備を設ける設計とする。

セル内において使用済燃料から分離された物であって液体状のもの又は液体状の放射性廃棄物を冷却する機能を有する施設には、蒸発乾固の発生を未然に防止するとともに、蒸発乾固が発生した場合において、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止し、蒸発乾固が発生した設備に接続する換気系統の配管の流路を遮断するために必要な設備及び換気系統の配管内が加圧状態になった場合にセル内に設置された配管の外部へ放射性物質を排出できるようにし、放射性物質の放出による影響を緩和するために必要な重大事故等対処設備を設ける設計とする。

冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備は、代替安全冷却水系及び代替換気設備で構成する。

「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却機能が喪失した場合にその他再処理設備の附属施設の冷却水設備の安全冷却水系(再処理設備本体用)の内部ループに通水することで「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するための水供給に必要な重大事故等対処設備として、代替安全冷却水系を設ける設計とする。

「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液が沸騰に至った場合に「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水すること及びその他再処理設備の附属施設の冷却水設備の安全冷却水系(再処理設備本体用)の冷却コイル又は冷却ジャケットへ通水することで蒸発乾固の進行を防止するための水供給に必要な重大事故等対処設備として、代替安全冷却水系を設ける設計とする。

「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液が沸騰に至った場合に「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰により気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器からの蒸気を凝縮し、排気をセルに導出するために必要な重大事故等対処設備として代替安全冷却水系及びセルへの導出経

路を構築するための代替換気設備を設ける設計とする。

「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液が沸騰に至った場合に「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器からセルに導出された放射性エアロゾルを除去し、主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために必要な重大事故等対処設備として導出先セルから主排気筒までの放出経路を構築するための代替換気設備を設ける設計とする。

上記の代替冷却水系及び代替換気設備は、「Ⅲ－２ 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に関する説明書」に示す状態と重畳した場合においても必要な機能を発揮する設計とする。

なお、冷却機能の喪失による蒸発乾固の発生又は拡大を防止するために使用する代替安全冷却水系の設計については「2. 代替安全冷却水系の基本方針」に、代替換気設備の設計については「Ⅵ－1－6－2 代替換気設備に関する説明書」に示す。

### 1.3 冷却機能の喪失による蒸発乾固発生時の環境条件等について

#### 1.3.1 内部流体の温度条件

「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の内部及び「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器から導出先セルまでの系統で凝縮器までの範囲の内部流体温度は、沸騰に伴う溶液の濃縮による沸点上昇を考慮した130℃とする。

凝縮器から導出先セルまでの範囲及び導出先セル以降の主排気筒までの範囲の内部流体温度は、凝縮器が廃ガスの温度を50℃以下まで除熱できる能力を有することを考慮し50℃とする。

内部ループへの通水の系統、貯槽等への注水の系統、冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水の系統及び凝縮器への通水の系統のうち、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器内の冷却水配管の内部流体温度は、安全側に「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の内部と同様に130℃とする。

内部ループへの通水の系統、貯槽等への注水の系統、冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水の系統及び凝縮器への通水の系統のうち、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器外の冷却水配管の内部流体温度は、冷却水の出口温度が55℃以下(冷却水入口温度29℃)となる設計のため、安全側に60℃とする。なお、貯槽等への注水の系統のうち、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器外の冷却水配管の内部流体温度は、内部ループへの通水のように冷却水を循環するものではないため、冷却水入口温度である29℃となるが、安全側に60℃とする。

上記を基に冷却機能の喪失時から溶液の沸騰時の各系統の温度条件を以下に示す。

- 内部ループへの通水の系統
  - 機器内：130℃
  - 機器外(冷却水出口/入口系統)：60℃
- 貯槽等への注水の系統
  - 機器内：130℃
  - 機器外：60℃
- 冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水の系統
  - 機器内：130℃
  - 機器外(冷却水出口/入口系統)：60℃
- 凝縮器への通水の系統
  - 凝縮器内：130℃
  - 凝縮器外(冷却水出口/入口系統)：60℃
- 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器から導出先セルまでの系統
  - 凝縮器上流(凝縮器を含む)：130℃
  - 凝縮器下流：50℃
- 導出先セルから主排気筒までの系統：50℃
- 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器：130℃

### 1.3.2 内部流体の圧力条件

内部ループへの通水の系統，貯槽等への注水の系統，冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水の系統及び凝縮器への通水の系統の内部流体圧力は，給水に使用する可搬型中型移送ポンプによる供給圧を考慮して0.98MPaとする。

「放射線分解により発生する水素による爆発」と同時発生を想定する「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器から導出先セルまでの範囲の系統の内部流体圧力は，「Ⅲ-2 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に関する説明書」に基づき「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相部及び導出先セルまでの系統を0.5MPaとする。また，機器貯液部の内部流体圧力は，0.5MPaに水頭圧を加算した値とする。

「放射線分解により発生する水素による爆発」と同時発生が想定されない「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の内部流体圧力は，水封安全器の水頭圧や導出先セルまでの導出経路の圧力損失を考慮して，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相部を3.0～10kPaとする。また，機器貯液部の内部流体圧力は，3.0～10kPaに水頭圧を加算した値とする。

導出先セルから可搬型排風機までの範囲の系統の内部流体圧力は，可搬型排風機の最大静圧を考慮し4.7kPaとする。

上記を基に冷却機能の喪失時から溶液の沸騰時の各系統の圧力条件を以下に示す。

- ・内部ループへの通水の系統, 貯槽等への注水の系統, 冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水の系統及び凝縮器への通水の系統 : 0.98MPa
- ・「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器から導出先セルまでの系統
  - 水素爆発と同時発生あり : 0.5MPa
  - 水素爆発と同時発生なし : 3.0~10kPa
- ・導出先セルから可搬型排風機まで : -4.7kPa
- ・「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器
  - 水素爆発と同時発生あり
    - 機器気相部 : 0.5MPa
    - 機器貯液部 : 0.5MPa+水頭圧
  - 水素爆発と同時発生なし
    - 機器気相部 : 3.0~10kPa
    - 機器貯液部 : 3.0~10kPa+水頭圧

### 1.3.3 内部流体の湿度条件

内部流体の湿度100%とする。

## 2. 代替安全冷却水系の基本方針

### 2.1 概要

本章は、代替安全冷却水系の基本設計方針並びに代替安全冷却水系及び関連設備の系統設計方針について説明するものである。

### 2.2 基本設計方針

冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために必要な蒸発乾固の発生防止対策に使用する重大事故等対処設備として代替安全冷却水系を設ける設計とする。

上記対策が機能しなかった場合に備え、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水することで、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するために必要な蒸発乾固の拡大防止対策に使用する重大事故等対処設備及び沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として回収するための代替換気設備のセルへの導出経路を構築するために必要な設備(以下「セル導出設備」という)の凝縮器に水を供給するために必要な蒸発乾固の拡大防止対策に使用する重大事故等対処設備として代替安全冷

却水系を設ける設計とする。

また、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却コイル又は冷却ジャケットへ通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために必要な蒸発乾固の拡大防止対策に使用する重大事故等対処設備として代替安全冷却水系を設ける設計とする。

代替安全冷却水系は、高レベル廃液ガラス固化建屋の内部ループへの通水、冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水で使用する主配管等(以下「冷却水給排水配管・弁」という)、高レベル廃液ガラス固化建屋の貯槽等への注水で使用する主配管等(以下「冷却水注水配管・弁」という)、凝縮器への通水で使用する主配管等(以下「冷却水配管・弁(凝縮器)」という)、高レベル廃液ガラス固化建屋の凝縮器への通水で使用する主配管等(以下「凝縮器冷却水給排水配管・弁」という)、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース、可搬型排水受槽、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型配管、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車で構成する。また、設計基準対象の施設と兼用する内部ループへの通水、貯槽等への注水及び冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水で使用する主配管等及び膨張槽並びに「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器を常設重大事故等対処設備として位置付け、蒸発乾固の発生未然防止並びに蒸発乾固が発生した場合において、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を緩和できる設計とする。

## 2.3 代替安全冷却水系及び関連設備の系統設計方針

### 2.3.1 内部ループへの通水による冷却に使用する設備

安全冷却水系の冷却機能の喪失に対して、貯槽等に内包する高レベル廃液等が沸騰に至ることを防止するため、代替安全冷却水系を構成する可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型建屋内ホースを敷設し、内部ループに水を供給するために可搬型建屋外ホースと可搬型中型移送ポンプを接続し、第1貯水槽から建屋へ水を供給するための経路を構築する。

また、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホースと内部ループの給水口を接続することで、建屋へ供給された水を内部ループへ供給するための経路を構築する。

冷却に使用した排水を第1貯水槽へ移送するため、内部ループの排水口と可搬型建屋内ホースを接続し、建屋近傍に敷設した可搬型排水受槽への排水経路を構築する。

また、可搬型排水受槽、可搬型建屋外ホースと可搬型中型移送ポンプを接続し、可搬型排水受槽から第1貯水槽への排水経路を構築する。

給水側の可搬型中型移送ポンプを運転することで、第1貯水槽から内部ループへ通水する。冷却に用いた水は、可搬型排水受槽に一旦貯留した後、排水側の可搬型中型移送ポンプを運転することで、排水経路を経由して第1貯水槽に移送し、再び、

内部ループへの通水の水源として用いる。

本対策は、貯槽等に内包する高レベル廃液等が沸騰に至るまでの時間が短い機器グループを優先して実施する。

また、可搬型漏えい液受血液位計を設置し、貯槽等の損傷による安全冷却水及び貯槽等に内包する高レベル廃液等の漏えいの発生の有無を確認する。

系統概要図を第2-1図に示す。

#### 2.3.1.1 代替安全冷却水系

代替安全冷却水系は、可搬型中型移送ポンプと安全冷却水系の内部ループへの通水で使用する主配管等(以下「内部ループ配管・弁」という)を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、冷却水給排水配管・弁、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車を用いて接続した上で、可搬型中型移送ポンプを運転することで、水供給設備の第1貯水槽の水を内部ループへ通水し、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液が沸騰に至る前に冷却でき、未沸騰状態を維持できる設計とする。

代替安全冷却水系は、可搬型中型移送ポンプと可搬型排水受槽を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、冷却水給排水配管・弁、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車を用いて接続した上で、内部ループへの通水に使用した排水を可搬型排水受槽に一旦貯留した後、可搬型中型移送ポンプを運転することで、可搬型排水受槽の排水を水供給設備の第1貯水槽へ移送し、排水を再び水源として用いることができる設計とする。

また、技術基準規則第36条に適合するための設計方針については「VI-1-1-4-2 重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 常設重大事故等対処設備
  - ・主配管等(内部ループ配管・弁、冷却水給排水配管・弁)
  - ・膨張槽(前処理建屋の安全冷却水膨張槽、分離建屋の安全冷却水膨張槽、精製建屋の安全冷却水膨張槽、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の安全冷却水膨張槽並びに高レベル廃液ガラス固化建屋の安全冷却水膨張槽、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽及び第1、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽)
  - ・「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器(第2-1表)
- (2) 可搬型重大事故等対処設備
  - ・可搬型建屋外ホース
  - ・可搬型中型移送ポンプ

- ・可搬型建屋内ホース
- ・可搬型排水受槽
- ・可搬型中型移送ポンプ運搬車
- ・ホース展張車
- ・運搬車

#### 2.3.1.2 水供給設備

内部ループへの通水時に水源として使用するとともに通水に使用した水を受け入れ再び内部ループ通水の水源とするために使用する。

水供給設備の設計方針については、「VI-1-8-3 重大事故等への対処に必要な水の供給設備に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 常設重大事故等対処設備
  - ・第1貯水槽

#### 2.3.1.3 補機駆動用燃料補給設備

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車で使用する軽油を補給するために使用する。

補機駆動用燃料補給設備の設計方針については、「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 常設重大事故等対処設備
  - ・第1軽油貯槽
  - ・第2軽油貯槽
- (2) 可搬型重大事故等対処設備
  - ・軽油用タンクローリ

#### 2.3.1.4 計測制御設備

内部ループへの通水による冷却の対処を実施する際に以下の計測で使用する。

- ・内部ループへの通水による冷却の成否判断並びに貯槽等の溶液温度の監視のため，貯槽等の温度を計測する。
- ・通水経路に損傷が無く，内部ループへの通水作業を開始できることを判断するため，膨張槽の液位を計測する。
- ・冷却水供給が継続されていることの監視並びに冷却水通水流量を調整するため，内部ループへ通水する冷却水の流量を計測する。
- ・各建屋に供給する冷却水流量の調整並びに各建屋に必要な水供給ができてい

ることの確認のため、各建屋への供給する冷却水の流量を計測する。

- ・内部ループへの通水に使用した水の汚染の有無を確認するため、内部ループへの通水に使用した水の線量を計測する。
- ・貯槽等の損傷による安全冷却水及び高レベル廃液等の漏えいの発生の有無を確認するため、漏えい液受皿の液位を計測する。
- ・膨張槽が無い高レベル濃縮缶への通水経路に損傷が無く、内部ループへの通水作業を開始できることを判断するため、加圧した通水経路の圧力を測定する。計測制御設備の設計方針については、「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 可搬型重大事故等対処設備
  - ・可搬型貯槽温度計
  - ・可搬型膨張槽液位計
  - ・可搬型冷却水流量計
  - ・可搬型建屋供給冷却水流量計
  - ・可搬型冷却水排水線量計
  - ・可搬型漏えい液受皿液位計
  - ・可搬型冷却コイル圧力計

#### 2.3.1.5 代替試料分析関係設備

可搬型排水受槽に回収した内部ループへの通水に使用した水の汚染の有無を監視するために使用する。

代替試料分析関係設備の設計方針については、「VI-1-7-2 管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 可搬型重大事故等対処設備
  - a. 可搬型試料分析設備
    - ・可搬型放射能測定装置

#### 2.3.2 貯槽等への注水に使用する設備

内部ループへの通水が機能しなかった場合に備え、発生防止対策の準備と並行して蒸発乾固の発生防止対策で敷設する可搬型中型移送ポンプの下流側に、貯槽等内に注水するための可搬型建屋内ホースを敷設し、可搬型建屋内ホースと機器注水配管の接続口を接続する。

高レベル廃液等が沸騰に至った場合には、液位低下及びこれによる濃縮の進行

を防止するため、液位を一定範囲に維持するよう、第1貯水槽の水を貯槽等内へ注水する。

貯槽等への注水は、間欠注水を前提として実施するため、余裕のある注水の作業時間を確保した上で、ルテニウムを内包する高レベル濃縮廃液からのルテニウムの揮発が発生することがないように、濃縮した状態であっても、高レベル濃縮廃液の温度が115℃以下であって、硝酸濃度が4規定以下に収まる液量として、初期液量の70%に至る前までに貯槽等への注水を開始する。

系統概要図を第2-2図に示す。

#### 2.3.2.1 代替安全冷却水系

代替安全冷却水系は、可搬型中型移送ポンプと貯槽等への注水で使用する主配管等(以下「機器注水配管・弁」という)を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、冷却水注水配管・弁、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車を用いて接続した上で、可搬型中型移送ポンプを運転することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水でき、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止できる設計とする。

また、技術基準規則第36条に適合するための設計方針については「VI-1-1-4-2 重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 常設重大事故等対処設備

- ・主配管等(機器注水配管・弁、冷却水注水配管・弁)
- ・「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器(第2-1表)

##### (2) 可搬型重大事故等対処設備

- ・可搬型建屋外ホース
- ・可搬型中型移送ポンプ
- ・可搬型建屋内ホース
- ・可搬型中型移送ポンプ運搬車
- ・ホース展張車
- ・運搬車

#### 2.3.2.2 水供給設備

貯槽等への注水時に水源として使用する。

水供給設備の設計方針については、「VI-1-8-3 重大事故等への対処に必要な水の供給設備に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 常設重大事故等対処設備

- ・第1貯水槽

2.3.2.3 補機駆動用燃料補給設備

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展開車及び運搬車で使用する軽油を補給するために使用する。

補機駆動用燃料補給設備の設計方針については、「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」に示す。

主要な設備は，以下のとおりである。

(1) 常設重大事故等対処設備

- ・第1軽油貯槽
- ・第2軽油貯槽

(2) 可搬型重大事故等対処設備

- ・軽油用タンクローリ

2.3.2.4 計測制御設備

貯槽等への注水の対処を実施する際に以下の計測で使用する。

- ・貯槽等への注水の開始判断並びに貯槽等の溶液温度の監視のため，貯槽等の温度を計測する。
- ・貯槽等への注水の開始判断，注水量の決定及び成否判断並びに貯槽等の液位の監視のため，貯槽等の液位を計測する。
- ・貯槽等注水流量の調整並びに貯槽等への注水に必要な水供給ができていないことの確認のため，貯槽等へ注水する水の流量を計測する。
- ・各建屋に供給する水の流量調整並びに各建屋に必要な水供給ができていないことの確認のため，各建屋への供給する水の流量を計測する。

計測制御設備の設計方針については、「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」に示す。

主要な設備は，以下のとおりである。

(1) 可搬型重大事故等対処設備

- ・可搬型貯槽温度計
- ・可搬型貯槽液位計
- ・可搬型機器注水流量計
- ・可搬型建屋供給冷却水流量計

2.3.3 冷却コイル等への通水による冷却に使用する設備

事態を収束させるため、貯槽等への注水により高レベル廃液等の濃縮の進行を防止しながら、蒸発乾固の発生防止対策で敷設する可搬型中型移送ポンプの下流側に、冷却コイル等への通水のための可搬型建屋内ホースを敷設し、可搬型建屋内ホースと各貯槽等の冷却コイル等の接続口を接続した後、第1貯水槽の水を冷却コイル等へ通水する。冷却に用いた水は可搬型排水受槽に一旦貯留した後、排水側の可搬型中型移送ポンプを運転することで、敷設した排水経路を経由して第1貯水槽に移送し、再び、冷却コイル等への通水の水源として用いる。

系統概要図を第2-3図に示す。

#### 2.3.3.1 代替安全冷却水系

代替安全冷却水系は、可搬型中型移送ポンプと冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水で使用する主配管等(以下「冷却コイル配管・弁又は冷却ジャケット配管・弁」という)を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、冷却水給排水配管・弁、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車を用いて接続した上で、可搬型中型移送ポンプを運転することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却コイル又は冷却ジャケットへ通水し、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持できる設計とする。

代替安全冷却水系は、可搬型中型移送ポンプと可搬型排水受槽を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、冷却水給排水配管・弁、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車及び運搬車を用いて接続した上で、冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水に使用した排水を可搬型排水受槽に一旦貯留した後、可搬型中型移送ポンプを運転することで、可搬型排水受槽の排水を水供給設備の第1貯水槽へ移送し、排水を再び水源として用いることができる設計とする。

また、技術基準規則第36条に適合するための設計方針については「VI-1-1-4-2 重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 常設重大事故等対処設備
  - ・主配管等(冷却コイル配管・弁又は冷却ジャケット配管・弁、冷却水給排水配管・弁)
  - ・「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器(第2-1表)
- (2) 可搬型重大事故等対処設備
  - ・可搬型建屋外ホース
  - ・可搬型中型移送ポンプ

- ・可搬型建屋内ホース
- ・可搬型排水受槽
- ・可搬型中型移送ポンプ運搬車
- ・ホース展張車
- ・運搬車

#### 2.3.3.2 水供給設備

冷却コイル等への通水時に水源として使用するとともに通水に使用した水を受け入れ再び冷却コイル等への通水の水源とするために使用する。

水供給設備の設計方針については、「VI-1-8-3 重大事故等への対処に必要な水の供給設備に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 常設重大事故等対処設備
  - ・第1貯水槽

#### 2.3.3.3 補機駆動用燃料補給設備

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車で使用する軽油を補給するために使用する。

補機駆動用燃料補給設備の設計方針については、「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 常設重大事故等対処設備
  - ・第1軽油貯槽
  - ・第2軽油貯槽
- (2) 可搬型重大事故等対処設備
  - ・軽油用タンクローリ

#### 2.3.3.4 計測制御設備

冷却コイル等への通水による冷却の対処を実施する際に以下の計測で使用する。

- ・冷却コイル等への通水による冷却の成否判断並びに貯槽等の溶液温度の監視のため，貯槽等の温度を計測する。
- ・通水経路に損傷が無く，冷却コイル等への通水作業を開始できることを判断するため，加圧した通水経路の圧力を測定する。
- ・冷却水供給が継続されていることの監視並びに冷却水通水流量を調整するため，冷却コイル等へ通水する冷却水の流量を計測する。

- ・各建屋に供給する冷却水流量の調整並びに各建屋に必要な水供給ができていくことの確認のため、各建屋への供給する冷却水の流量を計測する。
- ・冷却コイル等への通水に使用した水の汚染の有無を確認するため、冷却コイル等への通水に使用した水の線量を計測する。

計測制御設備の設計方針については、「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 可搬型重大事故等対処設備
  - ・可搬型貯槽温度計
  - ・可搬型冷却コイル圧力計
  - ・可搬型冷却コイル通水流量計
  - ・可搬型建屋供給冷却水流量計
  - ・可搬型冷却水排水線量計

#### 2.3.3.5 代替試料分析関係設備

可搬型排水受槽に回収した冷却コイル等への通水に使用した水の汚染の有無を監視するために使用する。

代替試料分析関係設備の設計方針については、「VI-1-7-2 管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 可搬型重大事故等対処設備
  - a. 可搬型試料分析設備
    - ・可搬型放射能測定装置

#### 2.3.4 凝縮器への通水に使用する設備

代替換気設備のセル導出設備の経路に設置した凝縮器へ通水するため、蒸発乾固の発生防止対策で敷設する可搬型中型移送ポンプの下流側に、凝縮器へ通水するための可搬型建屋内ホース及び可搬型配管を敷設し、可搬型建屋内ホースと凝縮器の接続口を接続し、第1貯水槽の水を凝縮器に通水する。

系統概要図を第2-4図に示す。

##### 2.3.4.1 代替安全冷却水系

代替安全冷却水系は、可搬型中型移送ポンプと冷却水配管・弁(凝縮器)を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、凝縮器冷却水給排水配管・弁、可搬型排

水受槽，高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型配管，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車を用いて接続した上で，可搬型中型移送ポンプを運転することで，代替換気設備のセル導出設備の凝縮器へ通水し，溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮できる設計とする。

代替安全冷却水系は，可搬型中型移送ポンプと可搬型排水受槽を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース，凝縮器冷却水給排水配管・弁，可搬型排水受槽，高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型配管，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車を用いて接続した上で，代替換気設備のセル導出設備の凝縮器への通水に使用した排水を可搬型排水受槽に一旦貯留した後，可搬型中型移送ポンプを運転することで，可搬型排水受槽の排水を水供給設備の第1貯水槽へ移送し，排水を再び水源として用いることができる設計とする。なお，代替換気設備のセル導出設備の凝縮器の詳細については，「VI-1-6-2 代替換気設備に関する説明書」に示す。

また，技術基準規則第36条に適合するための設計方針については「VI-1-1-4-2 重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す。

主要な設備は，以下のとおりである。

- (1) 常設重大事故等対処設備
  - ・主配管(冷却水配管・弁(凝縮器)，凝縮器冷却水給排水配管・弁)
- (2) 可搬型重大事故等対処設備
  - ・可搬型建屋外ホース
  - ・可搬型中型移送ポンプ
  - ・可搬型建屋内ホース
  - ・可搬型排水受槽
  - ・高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型配管
  - ・可搬型中型移送ポンプ運搬車
  - ・ホース展張車
  - ・運搬車

#### 2.3.4.2 水供給設備

凝縮器への通水時に水源として使用するとともに通水に使用した水を受け入れ再び凝縮器への通水の水源とするために使用する。

水供給設備の設計方針については，「VI-1-8-3 重大事故等への対処に必要な水の供給設備に関する説明書」に示す。

主要な設備は，以下のとおりである。

- (1) 常設重大事故等対処設備

- ・第1貯水槽

#### 2.3.4.3 補機駆動用燃料補給設備

代替安全冷却水系の可搬型中型移送ポンプ，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホース展張車及び運搬車で使用する軽油を補給するために使用する。

補機駆動用燃料補給設備の設計方針については、「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」に示す。

主要な設備は，以下のとおりである。

- (1) 常設重大事故等対処設備
  - ・第1軽油貯槽
  - ・第2軽油貯槽
- (2) 可搬型重大事故等対処設備
  - ・軽油用タンクローリ

#### 2.3.4.4 計測制御設備

凝縮器への通水の対処を実施する際に以下の計測で使用する。

- ・冷却水供給が継続されていることの監視並びに冷却水通水流量を調整するため，凝縮器へ通水する冷却水の流量を計測する。
- ・各建屋に供給する冷却水流量の調整並びに各建屋に必要な水供給ができていることの確認のため，各建屋への供給する冷却水の流量を計測する。
- ・凝縮器への通水に使用した水の汚染の有無を確認するため，凝縮器への通水に使用した水の線量を計測する。

計測制御設備の設計方針については、「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」に示す。

主要な設備は，以下のとおりである。

- (1) 可搬型重大事故等対処設備
  - ・可搬型凝縮器通水流量計
  - ・可搬型建屋供給冷却水流量計
  - ・可搬型冷却水排水線量計

#### 2.3.4.5 代替試料分析関係設備

可搬型排水受槽に回収した冷却コイル等への通水に使用した水の汚染の有無を監視するために使用する。

代替試料分析関係設備の設計方針については、「VI-1-7-2 管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書」に示す。

主要な設備は、以下のとおりである。

- (1) 可搬型重大事故等対処設備
  - a. 可搬型試料分析設備
    - ・可搬型放射能測定装置

第 2-1 表 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の  
発生を仮定する機器

建屋	機器グループ	機器名	
前処理建屋	前処理建屋 内部ループ1	中継槽A	
		中継槽B	
		リサイクル槽A	
		リサイクル槽B	
	前処理建屋 内部ループ2	中間ポットA	
		中間ポットB	
		計量前中間貯槽A	
		計量前中間貯槽B	
		計量後中間貯槽	
		計量・調整槽	
	分離建屋	分離建屋内部ループ1	高レベル廃液濃縮缶 <sup>※1</sup>
		分離建屋内部ループ2	高レベル廃液供給槽 <sup>※1</sup>
第6一時貯留処理槽			
分離建屋内部ループ3		溶解液中間貯槽	
		溶解液供給槽	
		抽出廃液受槽	
		抽出廃液中間貯槽	
		抽出廃液供給槽A	
		抽出廃液供給槽B	
		第1一時貯留処理槽	
		第8一時貯留処理槽	
		第7一時貯留処理槽	
		第3一時貯留処理槽	
第4一時貯留処理槽			

※1 長期予備は除く

(つづき)

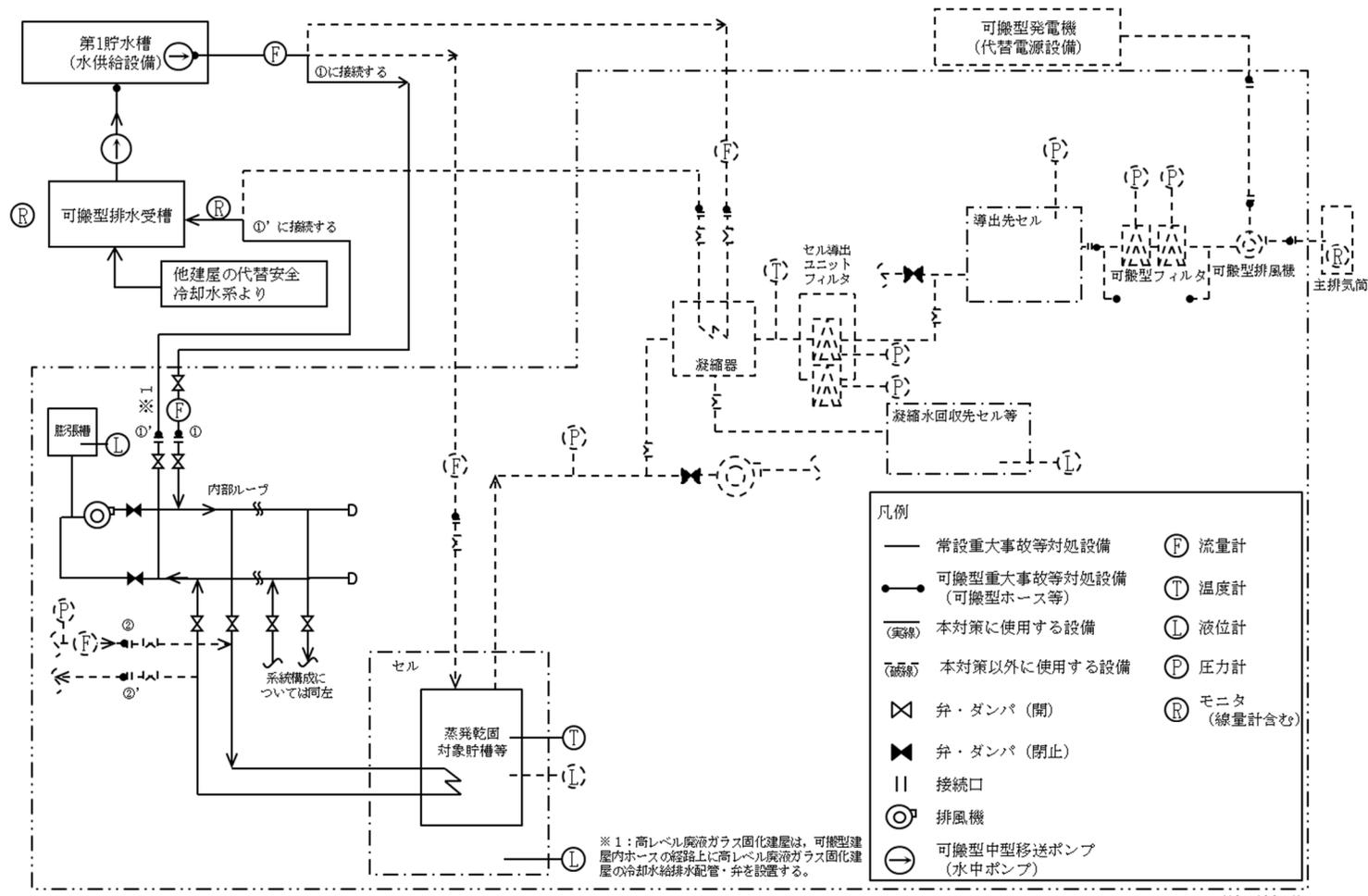
建屋	機器グループ	機器名
精製建屋	精製建屋内部ループ1	プルトニウム濃縮液受槽
		リサイクル槽
		希釈槽
		プルトニウム濃縮液一時貯槽
		プルトニウム濃縮液計量槽
		プルトニウム濃縮液中間貯槽
	精製建屋内部ループ2	プルトニウム溶液受槽
		油水分離槽
		プルトニウム濃縮缶供給槽
		プルトニウム溶液一時貯槽
		第1一時貯留処理槽
		第2一時貯留処理槽
		第3一時貯留処理槽
ウラン・ プルトニウム 混合脱硝建屋	ウラン・ プルトニウム 混合脱硝建屋 内部ループ	硝酸プルトニウム貯槽
		混合槽A
		混合槽B
		一時貯槽※2

※2 平常時は他の貯槽等の内包液を受け入れることができるよう、空き容量を確保している。

(つづき)

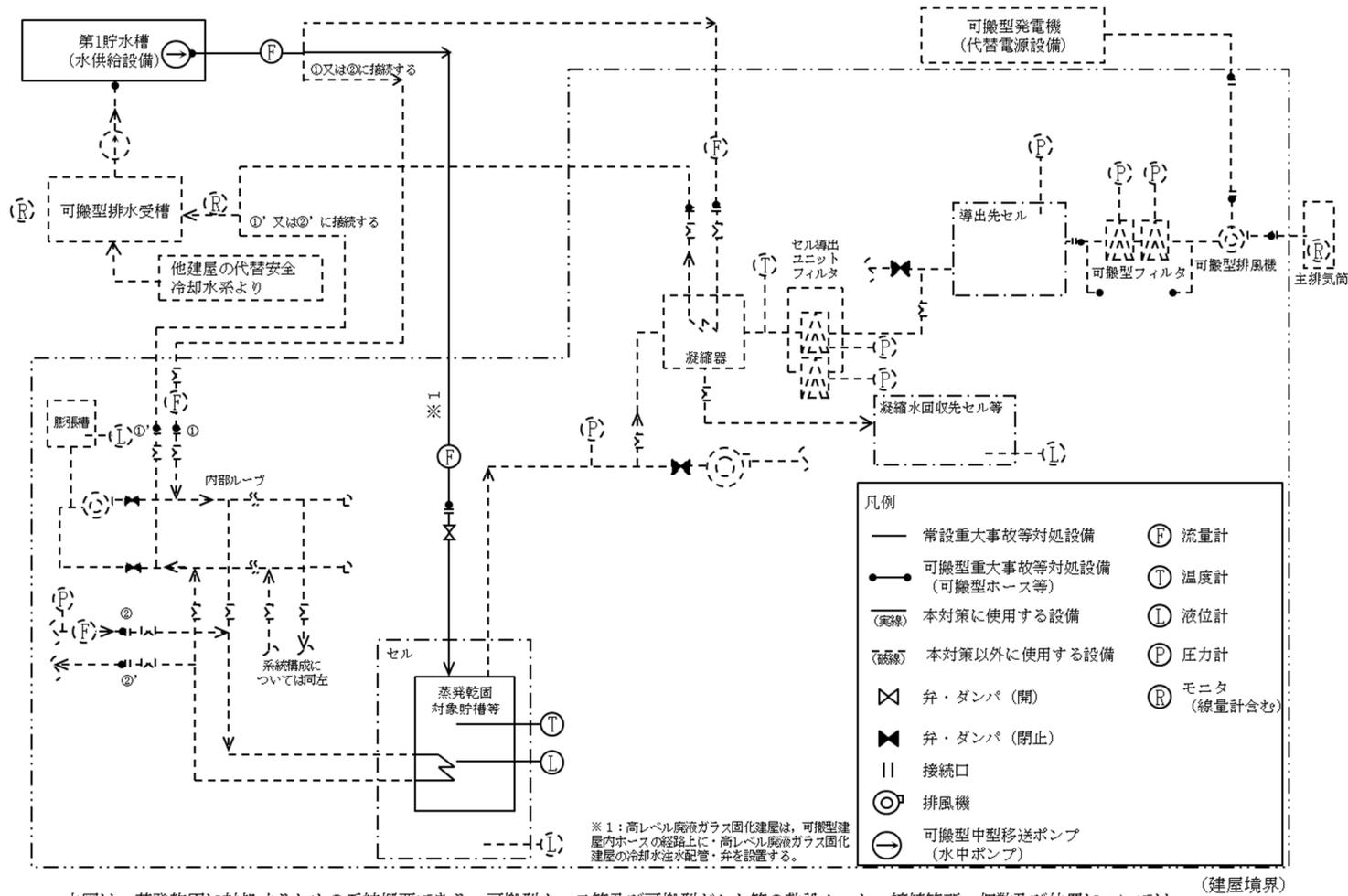
建屋	機器グループ	機器名
高レベル廃液 ガラス 固化建屋	高レベル廃液ガラス 固化建屋 内部ループ1	高レベル廃液混合槽A
		高レベル廃液混合槽B
		供給液槽A
		供給液槽B
		供給槽A
		供給槽B
	高レベル廃液ガラス 固化建屋 内部ループ2	第1高レベル濃縮廃液貯槽
	高レベル廃液ガラス 固化建屋 内部ループ3	第2高レベル濃縮廃液貯槽
	高レベル廃液ガラス 固化建屋 内部ループ4	第1高レベル濃縮廃液一時貯槽
		第2高レベル濃縮廃液一時貯槽
	高レベル廃液ガラス 固化建屋 内部ループ5	高レベル廃液共用貯槽※2

※2 平常時は他の貯槽等の内包液を受け入れることができるよう、空き容量を確保している。



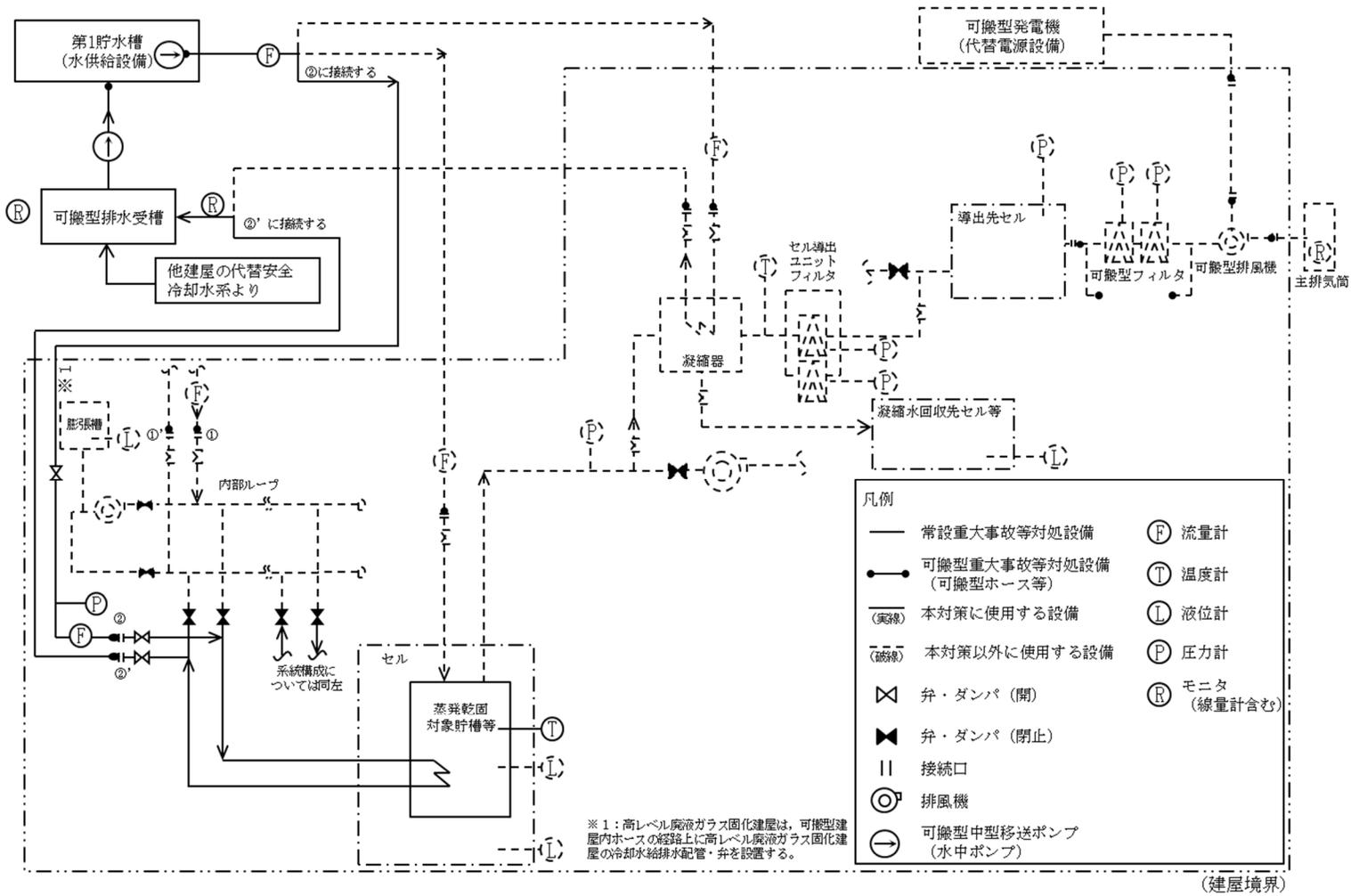
本図は、蒸発乾固に対処するための系統概要である。可搬型ホース等及び可搬型ダクト等の敷設ルート、接続箇所、個数及び位置については、ホース敷設ルートごとに異なる。

第 2-1 図 内部ループへの通水による冷却の系統概要図



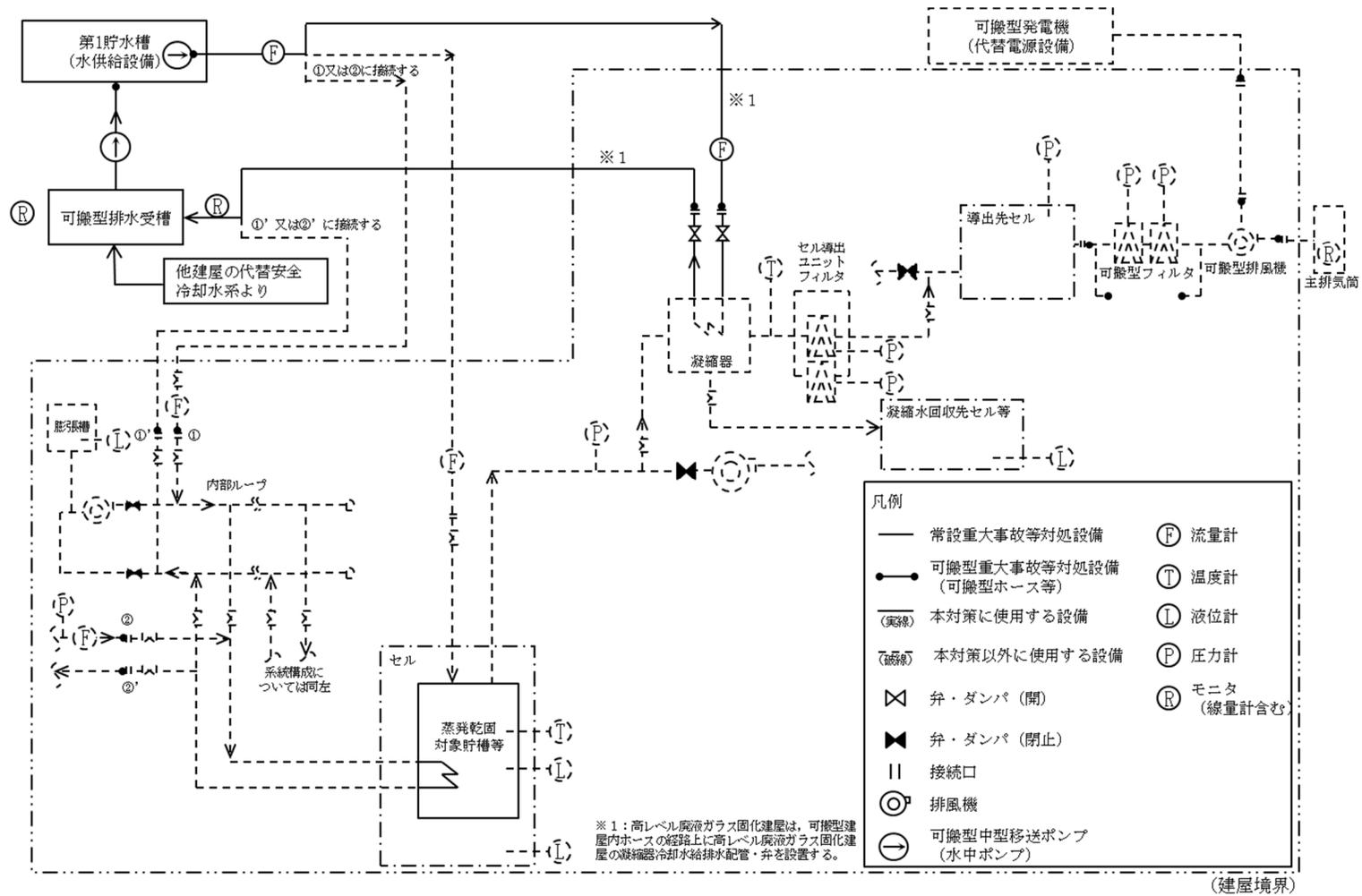
本図は、蒸発乾固に対処するための系統概要である。可搬型ホース等及び可搬型ダクト等の敷設ルート、接続箇所、個数及び位置については、ホース敷設ルートごとに異なる。

第 2-2 図 貯槽等への注水の系統概要図



本図は、蒸発乾固に対処するための系統概要である。可搬型ホース等及び可搬型ダクト等の敷設ルート、接続箇所、個数及び位置については、ホース敷設ルートごとに異なる。

第 2-3 図 冷却コイル等への通水による冷却の系統概要図



本図は、蒸発乾固に対処するための系統概要である。可搬型ホース等及び可搬型ダクト等の敷設ルート、接続箇所、個数及び位置については、ホース敷設ルートごとに異なる。

第 2-4 図 凝縮器への通水の系統概要図

## VI-1-1-2-3

放射性物質の漏えいに対処するための  
の設備に関する説明書

## 目 次

	ページ
1. 放射性物質の漏えいに対処するための設備の基本方針……………	1
1.1 概要……………	1
1.2 基本方針……………	1

## 1. 放射性物質の漏えいに対処するための設備の基本方針

### 1.1 概要

本章は、放射性物質の漏えいに対処するための設備の基本方針について説明するものである。

### 1.2 基本方針

液体状、固体状及び気体状の放射性物質に関する閉じ込め機能の喪失が発生した場合においても、放射性物質の漏えいは発生が想定されないことから、放射性物質の漏えいに対処するための設備は不要である。

## VI-1-1-3

# 設備別記載事項の設定根拠に関する 説明書

VI-1-1-3-1

再処理設備本体

VI-1-1-3-1-1

溶解施設

## (1) 容器

名称	放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿1 ██████████	
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	—
高さ	mm	████
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <ul style="list-style-type: none"> <li><b>【室等の漏えい拡大防止】</b> 放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿1 ██████████ は、設計基準対象の施設として放射性物質を含む溶液を保有する系統の配管から漏えいが発生した場合に、漏えいの拡大を防止するために設置する。</li> </ul> </li> <li>重大事故等対処設備 <ul style="list-style-type: none"> <li><b>【セルへの導出経路の構築】</b> 放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿1 ██████████ は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するために設置する。系統構成は、凝縮器、予備凝縮器、凝縮液回収系、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び可搬型建屋内ホースで構成する。</li> </ul> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠 放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿1 ██████████ を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、発生する凝縮水を重力流にて移送し、██████████ ██████████ であるため、██████████ とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠 放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿1 ██████████ を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器及び予備凝縮器出口の最大運転温度が████℃であるため、50℃とする。</p> <p>(3) 高さの設定根拠 設計基準対象の施設として使用する放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿1 ██████████ ██████████ の高さは、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第4回申請(再建発第5号 平成7年5月22日認可)にて認可された設計及び工事の方法の添付書類</p>		



名称		溶解槽	
容量		m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	本体	MPa	■
	加熱ジャケット部	MPa	—
	冷却ジャケット部	MPa	—
	消泡ジャケット部	MPa	—
最高使用温度	本体	℃	■
	加熱ジャケット部	℃	—
	冷却ジャケット部	℃	—
	消泡ジャケット部	℃	—
伝熱面積	加熱ジャケット部	m <sup>2</sup> /個	—
	冷却ジャケット部	m <sup>2</sup> /個	—
	消泡ジャケット部	m <sup>2</sup> /個	—
個数		—	2
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>溶解槽は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機でせん断した燃料せん断片を受け入れ、高温の硝酸で燃料部分を溶解し、溶解液を第 1 よう素追い出し槽へ送液し、溶解後残った燃料被覆管せん断片をハル洗浄槽へ排出するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>溶解槽は、重大事故等対処設備として、臨界事故の発生を仮定する機器である。また、ハル洗浄槽で臨界事故が発生した場合に廃ガス貯留設備へ廃ガスを導出する流路として使用する。</p> <p>系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する溶解設備の溶解槽、溶解槽デミスタ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の主配管で構成する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する溶解槽の最高使用圧力は、■  ■最大でも■kPa であり、■であることから、■  ■と同様であり■とする。</p>			

溶解槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界による水蒸気の発生に伴い圧力が上昇した場合でも [REDACTED]，設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [REDACTED] とする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する溶解槽の最高使用温度は、内包する溶液の最大温度 [REDACTED]℃を上回る [REDACTED]℃とする。

溶解槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [REDACTED]℃とする。

## 3. 個数

設計基準対象の施設として使用する溶解槽の個数は、使用済燃料の溶解処理に必要な個数として 1 系列あたり 1 個設置し、合計 2 個とする。

溶解槽を重大事故等時において使用する場合の個数は、臨界事故の発生を仮定する機器であり設計基準対象の施設と同様に 1 系列につき 1 個とし、合計 2 個とする。

名称		中間ポット	
容量		—	—
本体	最高使用圧力	MPa	■
	最高使用温度	℃	■
冷却ジャケット部	最高使用圧力	MPa	■
	最高使用温度	℃	■
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	■
個数		—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  中間ポットは、設計基準対象の施設として、溶解槽からの溶解液を冷却したあと、重力流により清澄・計量設備へ移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  代替安全冷却水系としての中間ポットは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生可能性がある貯槽である。  系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁及び機器注水配管・弁で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する中間ポットの最高使用圧力は、■  ■溶解液を考慮して、■とする。  中間ポットを重大事故等時に使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様に溶解液を考慮して、■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する中間ポットの最高使用温度は、冷却ジャケット出口の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。  中間ポットを重大事故等時において使用する場合の温度は、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。</p>			

### 3. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての中間ポットの伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第5回申請（再建発第31号 平成8年2月28日認可）にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

中間ポットにおける、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1, 表2）から、冷却水出口温度 $t_2$ [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ °Cに対して余裕を見込み、 $\blacksquare$ °C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ °C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	中間ポット (ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：バランス計算の都合上、 $\blacksquare$ °Cとして計算した。

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	中間ポット (ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下，及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

#### 4. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する中間ポットは，溶解槽からの溶解液を冷却したあと，重力流により清澄・計量設備へ移送するために必要な個数として，溶解設備1系統につき1個とし，合計2個設置する。

中間ポットを重大事故等時に使用する場合，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生が仮定される貯槽であるので設計基準対象の施設と同様に，溶解設備1系統につき1個とし，合計2個とする。

名 称		中間ポット堰付サイホン 分離ポット
容量	m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
伝熱面積	—	—
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>中間ポット堰付サイホン分離ポットは、設計基準対象の施設として、中間ポット堰付サイホンによって排出された中間ポット内の溶液を気液分離するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等対処設備としての中間ポットA, B堰付サイホン分離ポットは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ冷却水を注水するための流路として使用する。</p> <p>系統構成は、機器注水配管・弁及び「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する中間ポットA, B堰付サイホン分離ポットの最高使用圧力は、真空ポンプユニットA, Bの最高使用圧力が MPaであるため、 MPaとする</p> <p>中間ポットA, B堰付サイホン分離ポットを重大事故等対象設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する中間ポットA, B堰付サイホン分離ポットの最高使用温度は、中間ポットA, B堰付サイホン冷却ジャケット出口の配管の最高使用温度が ℃であるため、 ℃とする。</p>		

中間ポットA, B堰付サイホン分離ポットを重大事故等対処設備として使用する場合は、注水に使用する水温が■ °C（常温）であることから、設定基準対象の施設の最高使用温度と同じ■ °Cとする。

### 3. 個数の設定根拠

設定基準対象の施設として使用する場合は、中間ポット堰付サイホン分離ポットは、中間ポット堰付サイホンによって排出された中間ポット内の溶液を気液分離するために必要な個数として、溶解設備1系統につき1個の合計2個とする

中間ポットA, B堰付サイホン分離ポットは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水するための流路として設置するので、設計基準対象の施設と同様に、個数は溶解設備1系統につき1個の合計2個とする

名 称		エンドピース酸洗浄槽 ■■■■■	
容量		m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	本体	MPa	■■■■■
	加熱・冷却 ジャケット部	MPa	—
	冷却ジャケット部	MPa	—
最高使用温度	本体	℃	■■■■■
	加熱・冷却 ジャケット部	℃	—
	冷却ジャケット部	℃	—
伝熱面積	加熱・冷却 ジャケット部	m <sup>2</sup> /個	—
	冷却ジャケット部	m <sup>2</sup> /個	—
個数		—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  <p>エンドピース酸洗浄槽は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機でせん断したエンドピースを高温の硝酸を用いて洗浄した後、エンドピース水洗浄槽へ排出するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備  <p>エンドピース酸洗浄槽は、重大事故等対処設備として、臨界事故の発生を仮定する機器である。</p> <p>系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する溶解設備のエンドピース酸洗浄槽、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の主配管で構成する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  <p>設計基準対象の施設として使用するエンドピース酸洗浄槽の最高使用圧力は、■■■■■  ■■■■■最大でも■■■■■kPa であり ■■■■■  ■■■■■であることから、■■■■■と同様であり■■■■■とする。</p> <p>エンドピース酸洗浄槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界による水蒸気の発生に伴い圧力が上昇した場合でも■■■■■</p> </p>			



名称		ハル洗浄槽 ■■■■■
容量	m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 ハル洗浄槽は、設計基準対象の施設として、溶解施設の溶解槽で燃料せん断片を溶解後に残った燃料被覆管せん断片(ハル)を洗浄するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 ハル洗浄槽は、重大事故等対処設備として、臨界事故の発生を仮定する機器である。 系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する溶解設備のハル洗浄槽、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の配管等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用するハル洗浄槽の最高使用圧力は、■■■■■ ■■■■■最大でも■■ kPa であり、■■■■■であることから、 ■■■■■と同様であり■■■■■とする。 ハル洗浄槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界による水蒸気の発生に伴い圧力が上昇した場合でも■■■■■ ■■■■■, 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用するハル洗浄槽の最高使用温度は、加温した除染液の受入れを考慮し、除染液の最大温度■■℃を上回る■■℃とする。 ハル洗浄槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界事故の発生を仮定する機器のうち想定する溶液温度が最も高くなる機器と同様とし、■■■■℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠 設計基準対象の施設として使用するハル洗浄槽の個数は、使用済燃料の溶解処理に必要な個数として1系列あたり1個設置し、合計2個とする。</p>		

ハル洗浄槽を重大事故等時において使用する場合の個数は、臨界事故の発生を仮定する機器であり設計基準対象の施設と同様に 1 系列につき 1 個とし、合計 2 個とする。

## (2) 主配管

名称		安全冷却水系 ～ ■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から異材接手■■■■■までをつなぐ配管であり、冷却水を中間ポット■■■■■の冷却ジャケットに通水するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から異材接手■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポットの冷却ジャケットへ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■■■ MPaであるため、■■■ MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■ MPaであるため、これを上回る■■■ MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ポンプの最高使用温度が■ ℃であるため、■ ℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■ ℃ (常温) であることから、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■ ℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■ mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	入口 (SUS側) ■■■ / 異材接合部 ■■■ / 出口 (Zr側) ■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設          異材継手■■■■■■■■■■は、冷却水を中間ポット■■■■■■■■■■の冷却ジャケットに通水する配管の異材接合部に設置する。</li> <li>重大事故等対処設備          異材継手■■■■■■■■■■は、中間ポット■■■■■■■■■■の冷却ジャケットに冷却水を通水する配管の異材接合部に設置する接手であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポットの冷却水ジャケットへ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          設計基準対象の施設として使用する本異材継手の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■■■ MPaであるため、■■■ MPaとする。          本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■ MPaであるため、これを上回る■■■ MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          設計基準対象の施設として使用する本異材継手の最高使用温度は、安全冷却水ポンプの最高使用温度が■ °Cであるため、■ °Cとする。          本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■ °C (常温)であることから、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■ °Cとする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

入口（SUS側）及び出口（Zr側）の外径は接続配管と同様の $\blacksquare$  mmとする。

異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、 $\blacksquare$  mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ( $\blacksquare$  mm)の2倍、又はSUS配管部( $\blacksquare$  mm)の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、公称厚さは $\blacksquare$  mmとする。

以上より、異材接合部の外径は、両側配管の内径 $\blacksquare$  mmに公称厚さ $\blacksquare$  mmを考慮して $\blacksquare$  mmとする。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">中間ポット■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、異材接手■■■■■から中間ポット■■■■■までをつなぐ配管であり、冷却水を中間ポット■■■■■の冷却ジャケットに通水するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、異材接手■■■■■から中間ポット■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポットの冷却ジャケットへ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■■■ MPaであるため、■■■ MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■ MPaであるため、これを上回る■■■ MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ポンプの最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■ mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間ポット [REDACTED] ～ [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、中間ポット [REDACTED] から異材接手 [REDACTED] までをつなぐ配管であり、冷却水を中間ポット [REDACTED] の冷却ジャケットから回収するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、中間ポット [REDACTED] から異材接手 [REDACTED] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポットの冷却ジャケットから回収するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が [REDACTED] MPaであるため、 [REDACTED] MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、中間ポットの冷却ジャケットからの戻りは温度 [REDACTED] ℃なので、それを上回る [REDACTED] ℃とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ポンプの最高使用温度が [REDACTED] ℃であるため、 [REDACTED] ℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が [REDACTED] ℃ (常温) であることから、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ [REDACTED] ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [REDACTED] mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	入口 (Zr側) ■■■ / 異材接合部 ■■■ / 出口 (SUS側) ■■■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

異材継手 ■■■■■■■■ は、冷却水を中間ポット ■■■■■■■■ の冷却ジャケットから回収する配管の異材接合部に設置する。

・重大事故等対処設備

異材継手 ■■■■■■■■ は、中間ポット ■■■■■■■■ の冷却ジャケットから冷却水を回収する配管の異材接合部に設置する接手であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポットの冷却水ジャケットから回収するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本異材継手の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が ■■■ MPa であるため、 ■■■ MPa とする。

本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ■■■ MPa であるため、これを上回る ■■■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本異材継手の最高使用温度は、安全冷却水ポンプの最高使用温度が ■■ ℃ であるため、 ■■ ℃ とする。

本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、中間ポットの冷却ジャケットからの戻りは温度 ■■ ℃ なので、それを上回る ■■ ℃ とする。

### 3. 外径の設定根拠

入口（SUS側）及び出口（Zr側）の外径は接続配管と同様の $\blacksquare$  mmとする。

異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、 $\blacksquare$  mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ( $\blacksquare$  mm)の2倍、又はSUS配管部( $\blacksquare$  mm)の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、公称厚さは $\blacksquare$  mmとする。

以上より、異材接合部の外径は、両側配管の内径 $\blacksquare$  mmに公称厚さ $\blacksquare$  mmを考慮して $\blacksquare$  mmとする。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">安全冷却水系</p>
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、異材接手 ■■■■ から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、冷却水を中間ポット ■■■■ の冷却ジャケットから回収するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、異材接手 ■■■■ から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポットの冷却ジャケットから回収するために使用する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が ■■■ MPa であるため、 ■■■ MPa とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ■■■ MPa であるため、これを上回る ■■■ MPa とする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ポンプの最高使用温度が ■■■ ℃ であるため、 ■■■ ℃ とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、中間ポットの冷却ジャケットからの戻りは温度 ■■■ ℃ なので、それを上回る ■■■ ℃ とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■■■ mm とする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">中継槽■■■■■■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■■■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、■■■■■■■■■■から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、気液分離された中間ポット■■■■■■■■■■からの溶解液を中継槽■■■■■■■■■■に移送するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、■■■■■■■■■■から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中継槽■■■■■■■■■■へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、分離ポット■■■■■■■■■■■■■■■■■■の最高使用圧力が■■■■ MPa■■■■■■■■■■であるため、■■■■ MPa■■■■■■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■ MPaであるため、これを上回る■■■■ MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、分離ポット■■■■■■■■■■■■■■■■■■の最高使用温度が■■■■℃であるため、■■■■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃（常温）であることから、それを上回る■■■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は，標準流速を基に， mm， m m， mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-1-1-1-1  
代替可溶性中性子吸收材緊急供給系

# (1) 容器

名称		代替可溶性中性子吸収材 緊急供給槽
容量	m <sup>3</sup> /個	■
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽は、重大事故等対処設備として、溶解槽において臨界事故が発生した場合に代替可溶性中性子吸収材緊急供給系を用いて可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流により供給し、溶解槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。

系統構成は、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽、主要弁■及び代替可溶性中性子吸収材緊急供給系主配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽の容量は、溶解槽での臨界事故の発生が想定される危機状態のうち、最も厳しい状態において未臨界への移行に必要な量に、重力流での供給中に駆動力を維持する観点から、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽出口から溶解槽までの満水流れで流れる配管を可溶性中性子吸収材で満たすための容量を考慮して設定する。

溶解槽の未臨界への移行に必要な可溶性中性子吸収材の量は■m<sup>3</sup>、配管等を満たすための容量は約■m<sup>3</sup>であるため、必要な可溶性中性子吸収材の量は■m<sup>3</sup>以上である。

以上より、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽の容量は、■m<sup>3</sup>を上回る■m<sup>3</sup>/個以上とする。公称値は要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽を重大事故等対処設備として使用する場合は、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽が■であることから、■とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による溶解槽内の溶液温度上昇の影響を受けないため、設置室(セル外)の最大環境温度■℃を上回る、■℃とする。

4. 個数の設定根拠

代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽の個数は、可溶性中性子吸収材を確実かつ迅速に供給できるよう、溶解槽1個あたり1個を設置するものとし、合計2個設置する。

## (2) 主要弁

名称		主要弁 ■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
個数	—	4

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

主要弁■■■■■は、溶解槽において臨界事故が発生した場合に、弁を開放することにより代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を、重力流にて溶解槽に供給し、未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。

系統構成は、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽、主要弁■■■■■及び代替可溶性中性子吸収材緊急供給系主配管・弁で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

主要弁■■■■■は、機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため最高使用圧力を設定しないが、可溶性中性子吸収材の供給元である代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽からの水頭圧を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

主要弁■■■■■を重大事故等対処設備として使用する場合は、可溶性中性子吸収材の供給元である代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽と同じ■■■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

主要弁■■■■■は、可溶性中性子吸収材を確実にかつ迅速に供給できるよう、溶解槽1個あたり2個で構成し、合計で4個設置する。

### (3) 主配管

名称		代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽 ██████████ ~ 弁██████████
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽██████████から弁██████████  ██████████までを接続する配管であり、溶解槽において臨界事故が発生した場合に、主要弁██████████を自動で開放することにより、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流にて溶解槽に供給し、溶解槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可溶性中性子吸収材の供給元である代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽が██████████であることから、██████████とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、本配管が臨界事故時における過度の温度上昇の影響を受けないため、設置室の最大環境温度██℃を上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、経路の高低差および配管経路の圧力損失を考慮し、溶解槽を未臨界に移行させうる量を所定時間内に供給するために必要な外径として、████mmを選定する。</p>		

名称		弁 [REDACTED] ～ 代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽 出口配管 [REDACTED] [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、弁 [REDACTED] から代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽出口配管 [REDACTED] までを接続する配管であり、溶解槽において臨界事故が発生した場合に、主要弁 [REDACTED] を自動で開放することにより、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を、重力流にて溶解槽に供給し、溶解槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可溶性中性子吸収材の供給元である代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽が [REDACTED] であることから、 [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、本配管が臨界事故時における過度の温度上昇の影響を受けないため、設置室の最大環境温度 [REDACTED]℃を上回る [REDACTED]℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、経路の高低差および配管経路の圧力損失を考慮し、溶解槽を未臨界に移行させる量を所定時間内に供給するために必要な外径として、 [REDACTED] mm, [REDACTED] mmを選定する。</p>		

名称		代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽 出口配管■■■■■■■■■■ ～ ■■■■■■■■■■付近
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■■■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽出口配管■■■■■■■■■■から■■■■■■■■■■付近までを接続する配管であり、主要弁■■■■■■■■■■を自動で開放することにより、代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流にて溶解槽に供給し、溶解槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可溶性中性子吸収材の供給元である代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽が■■■■■■■■■■であることから、■■■■とす</p> <p>る。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、本配管が臨界事故時における過度の温度上昇の影響を受けないため、設置室の最大環境温度■■℃を上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、経路の高低差および配管経路の圧力損失を考慮し、溶解槽を未臨界に移行させうる量を所定時間内に供給するために必要な外径として、■■■■mm及び■■■■■■■■■■mmを選定する。</p>		

名称		計測制御用空気貯槽出口配管
		弁
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管から弁までを接続する配管であり、主要弁の駆動に使用する計測制御用空気の供給のため設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、計測制御用空気を供給する安全空気圧縮装置の吐出圧力を上回るとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、溶解槽における臨界発生を仮定した場合の安全圧縮空気系の運転状態が通常運転状態と同様であり、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、主要弁1個の駆動に必要な空気量を考慮して、標準流速を目安にmmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-1-1-1-2  
重大事故時可溶性中性子吸収材  
供給系

## (1) 容器

名称		重大事故時可溶性中性子 吸収材供給槽 (エンドピース酸洗浄槽用) ■■■■■
容量	m <sup>3</sup> /個	■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	°C	■
個数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)は、重大事故等対処設備として、エンドピース酸洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、重大事故時可溶性中性子吸収材供給系(エンドピース酸洗浄槽用)を用いて可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流により供給し、エンドピース酸洗浄槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。

系統構成は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)、主要弁■■■■■及び重大事故時可溶性中性子吸収材供給系主配管・弁(エンドピース酸洗浄槽用)で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)の容量は、エンドピース酸洗浄槽での臨界事故の発生が想定される危機状態のうち、最も厳しい状態において未臨界への移行に必要なとなる量に、重力流での供給中に駆動力を維持する観点から、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)出口からエンドピース酸洗浄槽までの満水流れで流れる配管を可溶性中性子吸収材で満たすための容量を考慮して設定する。

エンドピース酸洗浄槽の未臨界への移行に必要な可溶性中性子吸収材の量は■■■■■m<sup>3</sup>及び配管等を満たすための容量は約■■■■■m<sup>3</sup>であるため、必要な可溶性中性子吸収材の量は■■■■■m<sup>3</sup>以上である。

以上より、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)の容量は、■■■■■m<sup>3</sup>を上回る■■■■■m<sup>3</sup>/個以上とする。公称値は要求される容量と同じ■■■■■m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)が■■■■■であることから、■■■■■とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)が臨界事故によるエンドピース酸洗浄槽内の溶液温度上昇の影響を受けないため、設置室(セル外)の最大環境温度■■■℃を上回る■■■℃とする。

## 4. 個数の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)の個数は、可溶性中性子吸収材を確実に迅速に供給できるよう、エンドピース酸洗浄槽1個あたり1個を設置するものとし、合計2個設置する。

名称		重大事故時可溶性中性子 吸収材供給槽 (ハル洗浄槽用) ■■■■■
容量	m <sup>3</sup> /個	■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	°C	■
個数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)は、重大事故等対処設備として、ハル洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、重大事故時可溶性中性子吸収材供給系(ハル洗浄槽用)を用いて可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流により供給し、ハル洗浄槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。

系統構成は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)、主要弁■■■■■及び重大事故時可溶性中性子吸収材供給系主配管・弁(ハル洗浄槽用)で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)の容量は、ハル洗浄槽A,Bでの臨界事故の発生が想定される危機状態のうち、最も厳しい状態において未臨界への移行に必要な量に、重力流での供給中に駆動力を維持する観点から、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル酸洗浄槽用)出口からハル洗浄槽までの満水流れで流れる配管を可溶性中性子吸収材で満たすための容量を考慮して設定する。

ハル洗浄槽の未臨界への移行に必要な可溶性中性子吸収材の量は■■■■m<sup>3</sup>及び配管等を満たすための容量は約■■■■m<sup>3</sup>であるため、必要な可溶性中性子吸収材の量は約■■■■m<sup>3</sup>以上である。

以上より、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)の容量は、■■■■m<sup>3</sup>を上回る■■■■m<sup>3</sup>/個以上とする。公称値は要求される容量と同じ■■■■m<sup>3</sup>/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)が [ ] であることから、 [ ] とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)が臨界事故によるハル洗浄槽内の溶液温度上昇の影響を受けないため、設置室(セル外)の最大環境温度 [ ] °C を上回る [ ] °C とする。

4. 個数の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)の個数は、可溶性中性子吸収材を確実にかつ迅速に供給できるよう、ハル洗浄槽1個あたり1個を設置するものとし、合計2個設置する。

## (2) 主要弁

名称		主要弁
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	4
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>主要弁■は、エンドピース酸洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、弁を開放することにより重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を、重力流にてエンドピース酸洗浄槽に供給し、未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>系統構成は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)、主要弁■及び重大事故時可溶性中性子吸収材供給系主配管・弁(エンドピース酸洗浄槽用)で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁■は、機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため最高使用圧力を設定しないが、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)からの水頭圧を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁■を重大事故等対処設備として使用する場合は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)と同じ■℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁■は、可溶性中性子吸収材を確実に迅速に供給できるように、エンドピース酸洗浄槽1個あたり2個で構成し、合計で4個設置する。</p>		

名称		主要弁 ██████████
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	■
個数	—	4

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

主要弁██████████は、ハル洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、弁を開放することにより重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を、重力流にてハル洗浄槽に供給し、未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。

系統構成は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)、主要弁██████████及び重大事故時可溶性中性子吸収材供給系主配管・弁(ハル洗浄槽用)で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

主要弁██████████は、機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため最高使用圧力を設定しないが、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)からの水頭圧を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ██████████とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

主要弁██████████を重大事故等対処設備として使用する場合は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)と同じ██████████℃とする。

3. 個数の設定根拠

主要弁██████████は、可溶性中性子吸収材を確実にかつ迅速に供給できるように、ハル洗浄槽1個あたり2個で構成し、合計で4個設置する。

### (3) 主配管

名称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用) [REDACTED] ～ 弁 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)[REDACTED] [REDACTED]から弁 [REDACTED]までを接続する配管であり、エンドピース酸洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、主要弁 [REDACTED]を自動で開放することにより、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流にてエンドピース酸洗浄槽に供給し、エンドピース酸洗浄槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)が [REDACTED] [REDACTED]であることから、 [REDACTED]とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、本配管が臨界事故時における過度の温度上昇の影響を受けないため、設置室の最大環境温度 [REDACTED]℃を上回る [REDACTED]℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、経路の高低差および配管経路の圧力損失を考慮し、エンドピース酸洗浄槽を未臨界に移行させうる量を所定時間内に供給するために必要な外径として、 [REDACTED]mmを選定する。</p>		

名称		弁■■■■■■■■■■ ～ 重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)出口配管■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、弁■■■■■■■■■■から重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)出口配管■■■■■■■■■■までを接続する配管であり、エンドピース酸洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、主要弁■■■■■■■■■■を自動で開放することにより、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流にてエンドピース酸洗浄槽に供給し、エンドピース酸洗浄槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(エンドピース酸洗浄槽用)が■■■■■■■■■■であることから、■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、本配管が臨界事故時における過度の温度上昇の影響を受けないため、設置室の最大環境温度■■℃を上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、経路の高低差および配管経路の圧力損失を考慮し、エンドピース酸洗浄槽を未臨界に移行させうる量を所定時間内に供給するために必要な外径として、■■■■mmを選定する。</p>		



名称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用) [redacted] ～ 弁 [redacted]
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用) [redacted] から弁 [redacted] までを接続する配管であり、ハル洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、主要弁 [redacted] を自動で開放することにより、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流にてハル洗浄槽に供給し、ハル洗浄槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)が [redacted] であることから、 [redacted] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、本配管が臨界事故時における過渡の温度上昇の影響を受けないため、設置室の最大環境温度 [redacted]℃を上回る [redacted]℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、経路の高低差および配管経路の圧力損失を考慮し、ハル洗浄槽を未臨界に移行させうる量を所定時間内に供給するために必要な外径として、 [redacted] mmを選定する。</p>		

名称		弁 [REDACTED] ～ 重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)出口配管 [REDACTED] [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、弁 [REDACTED] から重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)出口配管 [REDACTED] までを接続する配管であり、ハル洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、主要弁 [REDACTED] を自動で開放することにより、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を、重力流にてハル洗浄槽に供給し、ハル洗浄槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)が [REDACTED] であることから、 [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、本配管が臨界事故時における過渡の温度上昇の影響を受けないため、設置室の最大環境温度 [REDACTED]℃ を上回る [REDACTED]℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、経路の高低差および配管経路の圧力損失を考慮し、ハル洗浄槽を未臨界に移行させうる量を所定時間内に供給するために必要な外径として、 [REDACTED] mm を選定する。</p>		

名称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)出口配管██████████ ██████████ ~ ハル洗浄槽██████████
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	██████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)出口配管██████████ ██████████からハル洗浄槽██████████までを接続する配管であり、ハル洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、主要弁██████████を自動で開放することにより、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を、重力流にてハル洗浄槽に供給し、ハル洗浄槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(ハル洗浄槽用)が██████████であることから、██████████とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、本配管が臨界事故時における過渡の温度上昇の影響を受けないため、設置室の最大環境温度██℃を上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、経路の高低差および配管経路の圧力損失を考慮し、ハル洗浄槽を未臨界に移行させうる量を所定時間内に供給するために必要な外径として、██████mmを選定する。</p>		

VI-1-1-3-1-1-2

清澄・計量設備

## (1) 容器

名 称		清澄機 ██████████
最高使用圧力	MPa	ケーシング ██████ / サイホン部 ██████████
最高使用温度	℃	██
個 数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

前処理建屋の清澄・計量設備の清澄機 A, B ██████████ は、設計基準対象の施設として溶解液中の不溶解残渣を分離除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

代替安全冷却水系としての清澄機 A, B ██████████ は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水するための流路である。

系統構成は、機器注水配管・弁で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する清澄機 A, B ██████████ のケーシングの最高使用圧力は、大気開放の容器であるため ██████ とする。サイホン部の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が ██████████ MPa であるため、上回る ██████████ MPa とする。

清澄機 A, B ██████████ のケーシングは、重大事故等時に使用しない。サイホン部の重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの使用圧力と同じ ██████ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する清澄機 A, B ██████████ の最高使用温度は、通常運転時の温度が █████℃ であるため、これを上回る █████℃ とする。

清澄機 A, B ██████████ のケーシングは、重大事故等時に使用しない。サイホン部の重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ █████℃ とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する清澄機 A, B [REDACTED] は、放射性物質を除去するために必要な個数として、清澄・計量設備 1 系統につき 1 個とし、合計 2 個設置する。

清澄機 A, B [REDACTED] を重大事故等時に使用する場合、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生が仮定される貯槽であるので設計基準対象の施設と同様に、清澄・計量設備 1 系統につき 1 個とし、合計 2 個とする。

名 称		中継槽 ██████████	
	容量	m <sup>3</sup> /個	█
本体	最高使用圧力	MPa	██████
	最高使用温度	℃	██████
	個数	—	2
冷却 ジャケット部	最高使用圧力	MPa	██████
	最高使用温度	℃	██
	伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	██

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

清澄・計量設備の中継槽██████████は、設計基準対象の施設として溶解設備の中間ポットから溶解液を受け入れ、その溶解液を清澄機に供給するために設置する。

その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系から空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制する設計とする。また、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系により冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去する設計とする。

・重大事故等対処設備

代替安全冷却水系としての中継槽は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁及び機器注水配管・弁で構成する。

代替安全圧縮空気系としての中継槽は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、水素掃気配管・弁及び機器圧縮空気供給配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する中継槽██████████の容量は、貯槽の有効容量である██m<sup>3</sup>/個とする。

中継槽██████████を重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、██m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ██m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 中継槽[ ]の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する中継槽[ ]の最高使用圧力は、[ ]であるため溶解液を考慮して、[ ]とする。

中継槽[ ]を重大事故等時に使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に溶解液を考慮して、[ ]とする。

### 2.2 中継槽[ ]の冷却ジャケット部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する中継槽[ ]の冷却ジャケット部の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が[ ]MPaであるため、これを上回る[ ]MPaとする。

中継槽[ ]の冷却ジャケット部を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し[ ]MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 中継槽[ ]の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として中継槽[ ]の本体の最高使用温度は、通常運転時の温度が[ ]℃であるため、これを上回る[ ]℃とする。

中継槽[ ]の重大事故等時において使用する場合は、想定される硝酸の沸点が[ ]℃～[ ]℃であることから、これを上回る[ ]℃とする。

### 3.2 中継槽[ ]の冷却ジャケット部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する中継槽[ ]の冷却ジャケット部の最高使用温度は、通常運転時が[ ]℃であるため、これを上回る[ ]℃とする。

中継槽[ ]の冷却ジャケット部を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ[ ]℃とする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として中継槽[ ]の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第4回申請（再建発第5号 平成7年5月22日認可）にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より

貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

中継槽■■■■■における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1,表2）から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 ■■■°C に対して余裕を見込み、■■■°C 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、■■■°C 以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	中継槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■■■■■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	中継槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■■■■■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■■■°C以下、及び内包液温度が■■■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には4面ある冷却ジャケットのうち1面のみ使用

#### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する中継槽[REDACTED]は、溶解設備の中間ポットから溶解液を受け入れ、その溶解液を清澄機に供給するために必要な個数として、清澄・計量設備1系統につき1個とし、合計2個設置する。

中継槽[REDACTED]を重大事故等時に使用する場合、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生が仮定される貯槽であるので設計基準対象の施設と同様に、清澄・計量設備1系統につき1個とし、合計2個とする。

名 称		リサイクル槽 ██████████	
	容量	m <sup>3</sup> /個	█
本体	最高使用圧力	MPa	██████
	最高使用温度	℃	██████
	個数	—	2
冷却 ジャケット部	最高使用圧力	MPa	██████
	最高使用温度	℃	██
	伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	██████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  清澄・計量設備のリサイクル槽 A, B ██████████ は、設計基準対象の施設として清澄機に捕集した不溶解残渣の洗浄液を受け入れ、中継槽に戻すために設置する。  その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系から空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制する設計とする。また、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系により冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去する設計とする。</li> <li>重大事故等対処設備  代替安全冷却水系としての中継槽は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生の可能性がある貯槽である。  系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁及び機器注水配管・弁で構成する。</li> </ul> <p>1. 容量の設定根拠  設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽 A, B ██████████ の容量は、貯槽の有効容量である █ m<sup>3</sup>/個とする。  リサイクル槽 A, B ██████████ を重大事故等対処設備として使用する場合は容量は、設計基準対象の施設と同様、 █ m<sup>3</sup>/個とする。  公称値については、要求される容量と同じ █ m<sup>3</sup>/個とする。</p>			

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 リサイクル槽A, B [ ] の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽A, B [ ] の最高使用圧力は、 [ ] であるため溶解液を考慮して、 [ ] とする。

リサイクル槽A, B [ ] を重大事故等時に使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に溶解液を考慮して、 [ ] とする。

### 2.2 リサイクル槽A, B [ ] の冷却ジャケット部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽A, B [ ] の冷却ジャケット部の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が [ ] MPaであるため、これを上回る [ ] MPaとする。

リサイクル槽A, B [ ] の冷却ジャケット部を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し [ ] MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 リサイクル槽A, B [ ] の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽A, B [ ] の本体の最高使用温度は、通常運転時の温度が [ ] °Cであるため、これを上回る [ ] °Cとする。

リサイクル槽A, B [ ] の重大事故等時において使用する場合は、想定される硝酸の沸点が [ ] °C～ [ ] °Cであることから、これを上回る [ ] °Cとする。

### 3.2 リサイクル槽A, B [ ] の冷却ジャケット部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽A, B [ ] の冷却ジャケット部の最高使用温度は、通常運転時が [ ] °Cであるため、これを上回る [ ] °Cとする。

リサイクル槽A, B [ ] の冷却ジャケット部を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの最高温度と同じ [ ] °Cとする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第4回申請（再建発第5号 平成7年5月22日認可）にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より

貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

リサイクル槽 A, B [REDACTED] における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表 1, 表 2）から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 [REDACTED] °C に対して余裕を見込み、[REDACTED] °C 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、[REDACTED] °C 以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	リサイクル槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[REDACTED]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	リサイクル槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[REDACTED]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が [REDACTED] °C 以下、及び内包液温度が [REDACTED] °C 以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には4面ある冷却ジャケットのうち1面のみ使用

#### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽A, B [REDACTED] は、設計基準対象の施設として清澄機に捕集した不溶解残渣の洗浄液を受け入れ、中継槽に戻すために必要な個数として、清澄・計量設備1系統につき1個とし、合計2個設置する。

リサイクル槽A, B [REDACTED] を重大事故等時に使用する場合、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生が仮定される貯槽であるので設計基準対象の施設と同様に、清澄・計量設備1系統につき1個とし、合計2個とする。

名 称		計量前中間貯槽 A, B ■■■■■	
容量	m <sup>3</sup> /個	■	
本体	最高使用圧力	MPa	■■■■■
	最高使用温度	℃	■■■■■
	個数	—	2
冷却 コイル 部	最高使用圧力	MPa	■■■■■
	最高使用温度	℃	■■■■■
	伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

清澄・計量設備の計量前中間貯槽 A, B ■■■■■ は、設計基準対象の施設として清澄・計量設備の清澄機から溶解液を受け入れ、その溶解液を清澄・計量設備の計量・調整槽に移送するために設置する。

その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系から空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制する設計とする。また、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系により冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去する設計とする。

・重大事故等対処設備

代替安全冷却水系としての計量前中間貯槽 A, B ■■■■■ は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁及び機器注水配管・弁で構成する。

代替安全圧縮空気系としての計量前中間貯槽 A, B ■■■■■ は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、水素掃気配管・弁及び機器圧縮空気供給配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量前中間貯槽 A, B ■■■■■ の容量は、貯槽の有効容量である ■■■ m<sup>3</sup>/個とする。

計量前中間貯槽 A, B ■■■■■ を重大事故等対処設備として使用する場合は、容量は、設計基準対象の施設と同様、 ■■■ m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ ■■■ m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の最高使用圧力は、 [REDACTED] であるため溶解液を考慮して、 [REDACTED] とする。

計量前中間貯槽A, B [REDACTED] を重大事故等時に使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に溶解液を考慮して、 [REDACTED] とする。

### 2.2 計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の冷却コイル部の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が [REDACTED] MPaであるため、これを上回る [REDACTED] MPaとする。

計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の冷却コイル部を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し [REDACTED] MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の本体の最高使用温度は、通常運転時の温度が [REDACTED] °Cであるため、これを上回る [REDACTED] °Cとする。

計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の重大事故等時において使用する場合は、想定される硝酸の沸点が [REDACTED] °C～ [REDACTED] °Cであることから、これを上回る [REDACTED] °Cとする。

### 3.2 計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の冷却コイル部の最高使用温度は、通常運転時が [REDACTED] °Cであるため、これを上回る [REDACTED] °Cとする。

計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の冷却コイル部を重大事故等対処設備として使用する場合は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発の発生を想定する機器の使用温度である [REDACTED] °Cとする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量前中間貯槽 A, B [REDACTED] の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第4回申請（再建発第5号 平成7年5月22日認可）にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

計量前中間貯槽 A, B [ ] における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表 1, 表 2）から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 [ ] °C に対して余裕を見込み、 [ ] °C 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、 [ ] °C 以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	計量前中間貯槽 (冷却コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[ ]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	計量前中間貯槽 (冷却コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[ ]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が [ ] °C 以下、及び内包液温度が [ ] °C 以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には4本ある冷却コイルのうち1本のみ使用

5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量前中間貯槽A, B [REDACTED] の本体は、設計基準対象の施設として清澄・計量設備の清澄機から溶解液を受け入れ、その溶解液を清澄・計量設備の計量・調整槽に移送するために必要な個数として、2個設置する。

計量前中間貯槽A, B [REDACTED] を重大事故等時に使用する場合、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生が仮定される貯槽であるので設計基準対象の施設と同様に、2個とする。

名 称		計量後中間貯槽 ■■■■■	
容量	m <sup>3</sup> /個	■	
本体	最高使用圧力	MPa	■■■■■
	最高使用温度	℃	■■■■■
	個数	—	1
冷却 コイル 部	最高使用圧力	MPa	■■■■■
	最高使用温度	℃	■■■■■
	伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

清澄・計量設備の計量後中間貯槽■■■■■は、設計基準対象の施設として計量・調整槽から溶液を受け入れて、その溶解液を分離施設の分離設備へ移送するために設置する。

その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系から空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制する設計とする。また、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系により冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去する設計とする。

・重大事故等対処設備

代替安全冷却水系としての計量後中間貯槽■■■■■は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁及び機器注水配管・弁で構成する。

代替安全圧縮空気系としての計量後中間貯槽■■■■■は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、水素掃気配管・弁及び機器圧縮空気供給配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量後中間貯槽■■■■■の容量は、貯槽の有効容量である■■m<sup>3</sup>/個とする。

計量後中間貯槽■■■■■を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、■■m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ■■m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 計量後中間貯槽[ ]の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する計量後中間貯槽[ ]の最高使用圧力は、[ ]であるため溶解液を考慮して、[ ]とする。

計量後中間貯槽[ ]を重大事故等時に使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に溶解液を考慮して、[ ]とする。

### 2.2 計量後中間貯槽[ ]の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する計量後中間貯槽[ ]の冷却コイル部の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が[ ]MPaであるため、これを上回る[ ]MPaとする。

計量後中間貯槽[ ]の冷却コイル部を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し[ ]MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 計量後中間貯槽[ ]の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する計量後中間貯槽[ ]の本体の最高使用温度は、通常運転時の温度が[ ]℃であるため、これを上回る[ ]℃とする。

計量後中間貯槽[ ]の重大事故等時において使用する場合は、想定される硝酸の沸点が[ ]℃～[ ]℃であることから、これを上回る[ ]℃とする。

### 3.2 計量後中間貯槽[ ]の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する計量後中間貯槽[ ]の冷却コイル部の最高使用温度は、通常運転時が[ ]℃であるため、これを上回る[ ]℃とする。

計量後中間貯槽[ ]の冷却コイル部を重大事故等対処設備として使用する場合は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発の発生を想定する機器の使用温度である[ ]℃とする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量後中間貯槽[ ]の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第4回申請（再建発第5号 平成7年5月22日認可）にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時には、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内

部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

計量後中間貯槽■■■■■における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1,表2）から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 ■■■°C に対して余裕を見込み、■■■°C 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、■■■°C 以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	計量後中間貯槽 (冷却コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■■■■■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	計量後中間貯槽 (冷却コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■■■■■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■■■°C以下、及び内包液温度が■■■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には4本ある冷却コイルのうち1本のみ使用

5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量後中間貯槽■■■■の本体は、設計基準対象の施設として計量・調整槽から溶液を受け入れて、その溶解液を分離施設の分離設備へ移送するために必要な個数として、1個設置する。

計量後中間貯槽■■■■を重大事故等時に使用する場合、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生が仮定される貯槽であるので設計基準対象の施設と同様に、1個とする。

名 称		計量・調整槽 ■	
容量	m <sup>3</sup> /個	■	
本体	最高使用圧力	MPa	■
	最高使用温度	℃	■
	個数	—	1
冷却 コイル 部	最高使用圧力	MPa	■
	最高使用温度	℃	■
	伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

清澄・計量設備の計量・調整槽■は、設計基準対象の施設として計量前中間貯槽から移送した溶解液を受け入れ、溶解液の計量を行い、必要であれば調整又は計量補助槽を用いて液量を調節した後、計量後中間貯槽に移送するために設置する。

その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系から空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制する設計とする。また、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系により冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去する設計とする。

・重大事故等対処設備

代替安全冷却水系としての計量・調整槽■は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁及び機器注水配管・弁で構成する。

代替安全圧縮空気系としての計量・調整槽■は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、水素掃気配管・弁及び機器圧縮空気供給配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量・調整槽■の容量は、貯槽の有効容量である■m<sup>3</sup>/個とする。

計量・調整槽■を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、■m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 計量・調整槽[ ]の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する計量・調整槽[ ]の最高使用圧力は、[ ]であるため溶解液を考慮して、[ ]とする。

計量・調整槽[ ]を重大事故等時に使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様に溶解液を考慮して、[ ]とする。

### 2.2 計量・調整槽[ ]の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する計量・調整槽[ ]の冷却コイル部の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が[ ]MPaであるため、これを上回る[ ]MPaとする。

計量・調整槽[ ]の冷却コイル部を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し[ ]MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 計量・調整槽[ ]の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する計量・調整槽[ ]の本体の最高使用温度は、通常運転時の温度が[ ]℃であるため、これを上回る[ ]℃とする。

計量・調整槽[ ]の重大事故等時において使用する場合の温度は、想定される硝酸の沸点が[ ]℃～[ ]℃であることから、これを上回る[ ]℃とする。

### 3.2 計量・調整槽[ ]の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する計量・調整槽[ ]の冷却コイル部の最高使用温度は、通常運転時が[ ]℃であるため、これを上回る[ ]℃とする。

計量・調整槽[ ]の冷却コイル部を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発の発生を想定する機器の使用温度である[ ]℃とする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量・調整槽[ ]の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第4回申請（再建発第5号 平成7年5月22日認可）にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内

部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

計量・調整槽■■■■■における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1,表2）から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 ■■■°C に対して余裕を見込み、■■■°C 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、■■■°C 以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	計量・調整槽 (冷却コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■■■■■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	計量・調整槽 (冷却コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■■■■■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■■■°C以下、及び内包液温度が■■■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には4本ある冷却コイルのうち1本のみ使用

#### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量・調整槽■■■■の本体は、設計基準対象の施設として計量前中間貯槽から移送した溶解液を受け入れ、溶解液の計量を行い、必要であれば調整又は計量補助槽を用いて液量を調節した後、計量後中間貯槽に移送するために必要な個数として、1個設置する。

計量・調整槽■■■■を重大事故等時に使用する場合、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生が仮定される貯槽であるので設計基準対象の施設と同様に、1個とする。

名 称		計量補助槽 ██████████	
容量	m <sup>3</sup> /個	█	
本体	最高使用圧力	MPa	██████████
	最高使用温度	℃	██████████
	個数	—	1
冷却 コイル 部	最高使用圧力	MPa	██████████
	最高使用温度	℃	██████████
	伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	██████████

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

清澄・計量設備の計量補助槽██████████は、設計基準対象の施設として必要に応じて計量・調整槽の液量を調節するために、計量・調整槽からの溶解液の一部を受け入れるために、また、受け入れた溶解液は、計量前中間貯槽へ移送するために設置する。

その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系から空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制する設計とする。また、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系により冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去する設計とする。

・重大事故等対処設備

代替安全冷却水系としての計量補助槽██████████は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁及び機器注水配管・弁で構成する。

代替安全圧縮空気系としての計量補助槽██████████は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生の可能性がある貯槽である。

系統構成は、水素掃気配管・弁及び機器圧縮空気供給配管・弁で構成する。

## 1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量補助槽■■■■の容量は、貯槽の有効容量である■■<sup>m</sup>³/個とする。

計量補助槽■■■■を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、■■<sup>m</sup>³/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ■■<sup>m</sup>³/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 計量補助槽■■■■の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する計量補助槽■■■■の最高使用圧力は、■■■■であるため溶解液を考慮して、■■■■とする。

計量補助槽■■■■を重大事故等時に使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に溶解液を考慮して、■■■■とする。

### 2.2 計量補助槽■■■■の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する計量補助槽■■■■の冷却コイル部の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

計量補助槽■■■■の冷却コイル部を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 計量補助槽■■■■の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する計量補助槽■■■■の本体の最高使用温度は、通常運転時の温度が■■°Cであるため、これを上回る■■°Cとする。

計量補助槽■■■■の重大事故等時において使用する場合は、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

### 3.2 計量補助槽■■■■の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する計量補助槽■■■■の冷却コイル部の最高使用温度は、通常運転時が■■°Cであるため、これを上回る■■°Cとする。

計量補助槽■■■■の冷却コイル部を重大事故等対処設備として使用する場合は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発の発生を想定する機器の使用温度である■■°Cとする。

4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量補助槽■■■■の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第4回申請（再建発第5号 平成7年5月22日認可）にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-3 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

計量補助槽■■■■における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1, 表2）から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 ■°C に対して余裕を見込み、 ■°C 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、 ■°C 以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	計量補助槽 (冷却コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■■■■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果 (冷却コイル等への通水)

No.	パラメータ	記号	単位	計量補助槽 (冷却コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1 : 冷却水出口温度が■°C以下, 及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

\*2 : 重大事故時には4本ある冷却コイルのうち1本のみ使用

#### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計量補助槽■■■■の本体は, 設計基準対象の施設として必要に応じて計量・調整槽の液量を調節するために, 計量・調整槽からの溶解液の一部を受け入れるために, また, 受け入れた溶解液は, 計量前中間貯槽へ移送するために必要な個数として, 11 個設置する。

計量補助槽■■■■を重大事故等時に使用する場合, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生が仮定される貯槽であるので設計基準対象の施設と同様に, 1個とする。

## (2) 主配管

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">中継槽■■■■■■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>本配管は、■■■■■■■■■■から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より圧縮空気を中継槽に供給するために設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>本配管は、■■■■■■■■■■から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型空気圧縮機によって圧縮空気を中継槽へ供給するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型空気圧縮機の吐出圧力を考慮し■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃及び■■℃であるため、これと同等若しくは上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型空気圧縮機の使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、圧縮空気の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h[normal])	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■					

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 中継槽■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水の中継槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水の中継槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■■■℃であるため、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■					

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		中継槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、中継槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として中継槽の冷却ジャケット部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、中継槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水中継槽の冷却ジャケット部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 中継槽■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水の中継槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水の中継槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 中継槽■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水の中継槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水の中継槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		中継槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、中継槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として中継槽の冷却ジャケット部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、中継槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水の中継槽の冷却ジャケット部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 中継槽■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水の中継槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から中継槽■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水の中継槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径 ■■■■ mm で問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		中継槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、中継槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として中継槽の冷却ジャケット部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、中継槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水中継槽の冷却ジャケット部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		清澄機■■■■■ ～ リサイクル槽■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、清澄機■■■■■からリサイクル槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として清澄機A, Bからの不溶解残渣洗浄液を接続先に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、清澄機■■■■■からリサイクル槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽へ供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ リサイクル槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系～リサイクル槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系～リサイクル槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■					

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		リサイクル槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、リサイクル槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてリサイクル槽の冷却ジャケット部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、リサイクル槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■					

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ リサイクル槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系～リサイクル槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系～リサイクル槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		リサイクル槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、リサイクル槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてリサイクル槽の冷却ジャケット部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、リサイクル槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ リサイクル槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系～リサイクル槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系～リサイクル槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		リサイクル槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、リサイクル槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてリサイクル槽の冷却ジャケット部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、リサイクル槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ リサイクル槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系～リサイクル槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系～リサイクル槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		リサイクル槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、リサイクル槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてリサイクル槽の冷却ジャケット部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、リサイクル槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽の冷却ジャケット部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">計量前中間貯槽■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>本配管は、■■■■■～計量前中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>本配管は、■■■■■～計量前中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量前中間貯槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系～計量前中間貯槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系～計量前中間貯槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量前中間貯槽■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量前中間貯槽■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量前中間貯槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量前中間貯槽■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■ ～ 計量・調整槽■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、■■■■■～計量・調整槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、■■■■■～計量・調整槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量前中間貯槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系～計量前中間貯槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系～計量前中間貯槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量前中間貯槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量前中間貯槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量前中間貯槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量前中間貯槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■ ～ 計量前中間貯槽■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、■■■■■～計量前中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、■■■■■～計量前中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量前中間貯槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系～計量前中間貯槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系～計量前中間貯槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)
----	-----------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量前中間貯槽■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量前中間貯槽■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量前中間貯槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量前中間貯槽■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量前中間貯槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系～計量前中間貯槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系～計量前中間貯槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量前中間貯槽■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量前中間貯槽■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量前中間貯槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量前中間貯槽■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径            mm で問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量・調整槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から計量・調整槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量・調整槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から計量・調整槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量・調整槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■mm, ■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量・調整槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量・調整槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量・調整槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量・調整槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量・調整槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mm, ■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量・調整槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から計量・調整槽までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量・調整槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系～計量・調整槽までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量・調整槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮しMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が℃であるため、これを上回る℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mm, ■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量・調整槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量・調整槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量・調整槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量・調整槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量・調整槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mm, ■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■ ～ 計量補助槽■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、■■■■■～計量補助槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、■■■■■～計量補助槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量補助槽■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から計量補助槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量補助槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から計量補助槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量補助槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量補助槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量補助槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量補助槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量補助槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量補助槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量補助槽■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から計量補助槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量補助槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から計量補助槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量補助槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量補助槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量補助槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量補助槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量補助槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量補助槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■ ～ 計量後中間貯槽■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、■■■■■～計量後中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、■■■■■～計量後中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量前中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■■MPaとする。</p> <p style="padding-left: 40px;">重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■℃とする。</p> <p style="padding-left: 40px;">重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量後中間貯槽■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から計量後中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量後中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から計量後中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量後中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mm, ■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量後中間貯槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量後中間貯槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量後中間貯槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量後中間貯槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量後中間貯槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mm, ■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		安全冷却水系 ～ 計量後中間貯槽■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系から計量後中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてユーティリティー設備より冷却水を計量後中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水系から計量後中間貯槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量後中間貯槽の冷却コイル部に供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管</p>		

外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■mm, ■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		計量後中間貯槽■■■■■ ～ 安全冷却水系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計量後中間貯槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として計量後中間貯槽の冷却コイル部より冷却水を安全冷却水系に返送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、計量後中間貯槽■■■■■から安全冷却水系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を計量後中間貯槽の冷却コイル部に供給後、安全冷却水系に返送するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mm, ■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

名称		清澄機■■■■■ ～ リサイクル槽■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、清澄機■■■■■からリサイクル槽■■■■■までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として清澄機A, Bからの不溶解残渣洗浄液を接続先に供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、清澄機■■■■■からリサイクル槽■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽へ供給するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■■MPaとする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の本配管の使用温度は、可搬型中型移送ポンプの使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管は、設計基準対象の施設を重大事故等対処設備として使用する</p>		

配管であり、冷却水の供給において使用する場合の外径は、第1表の配管外径及び流量における流速が標準流速を下回るため、設計基準対象の施設の呼び径■■■■mmで問題とならない。

第1表 配管外径及び流量における流速と標準流速の関係

外径	内径 A (mm)	流路面積 B (m <sup>2</sup> )	流量 C (m <sup>3</sup> /h)	流速* D (m/s)	標準流速 (m/s)

\*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

VI-1-1-3-1-2

分離施設

VI-1-1-3-1-2-1  
分離設備

# (1) 容器

名称		溶解液中間貯槽 [REDACTED]	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
1			
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>溶解液中間貯槽は、設計基準対象の施設として、前処理建屋からの溶解液を貯留したあと、ポンプにより溶解液供給槽へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する溶解液中間貯槽は、下記の機能を有する。</p> <p>蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、溶解液中間貯槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する溶解液中間貯槽は、下記の機能を有する。</p> <p>放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を溶解液中間貯槽に注水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、溶解液中間貯槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する溶解液中間貯槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を溶解液中間貯槽の冷却コイルへ通水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋</p> </li> </ul>			

内ホース，内部ループ配管・弁，冷却コイル配管・弁，溶解液中間貯槽，冷却コイル配管・弁，内部ループ配管・弁，可搬型建屋内ホース，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する溶解液中間貯槽は，下記の機能を有する。

内包する溶解液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため，貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は，可搬型空気圧縮機，配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する溶解液中間貯槽は，下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し，大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は，溶解液中間貯槽，配管・弁，隔離弁，塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用する溶解液中間貯槽の容量は，貯槽の有効容量である $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

溶解液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の容量は，設計基準対象の施設と同様， $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については，要求される容量と同じ $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 溶解液中間貯槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する溶解液中間貯槽の本体の最高使用圧力は，塔槽類廃ガス処理系に接続しているため，槽内の溶液を考慮して， $\blacksquare$ とする。

溶解液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の定常状態の本体の圧力は，設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して， $\blacksquare$ とする。

溶解液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の水素による爆発発生時の本体圧力は気相部及び液相部の各瞬間圧力を考慮して， $\blacksquare$ MPa及び $\blacksquare$ MPaとする。

### 2.2 溶解液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する溶解液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力は，溶解液中間貯槽冷却コイル部の通常運転圧力が $\blacksquare$ MPaであるため，これを上回る圧力として $\blacksquare$ MPaとする。

溶解液中間貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可

搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■Paであるため、これを上回る■■■■Paとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 溶解液中間貯槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する溶解液中間貯槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■■Cとする。

溶解液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■C～■■■■Cであることから、これを上回る■■■■Cとする。

#### 3.2 溶解液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する溶解液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■■Cであるため、これを上回る温度として■■■■Cとする。

溶解液中間貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■C～■■■■Cであることから、これを上回る■■■■Cとする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての溶解液中間貯槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶解液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶解液等を冷却する。

溶解液中間貯槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [°C]は、消防ホースの使用条件■■■■Cに対して余裕を見込み、■■■■C以下となっている。また、内包液温度 $T$  [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、■■■■C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	溶解液中間貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	溶解液中間貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下，及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

溶解液中間貯槽は，設計基準対象の施設として，前処理建屋からの溶解液を貯留したあと，ポンプにより溶解液供給槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する溶解液中間貯槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		溶解液供給槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
1			
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>溶解液供給槽は、設計基準対象の施設として、溶解液中間貯槽からの溶解液を受入れ、溶解液供給槽ゲデオンにより抽出塔へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する溶解液供給槽は、下記の機能を有する。</p> <p>蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、溶解液供給槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する溶解液供給槽は、下記の機能を有する。</p> <p>放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を溶解液供給槽に注水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、溶解液供給槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する溶解液供給槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を溶解液供給槽の冷却コイルへ通水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋</p> </li> </ul>			

内ホース，内部ループ配管・弁，冷却コイル配管・弁，溶解液供給槽，冷却コイル配管・弁，内部ループ配管・弁，可搬型建屋内ホース，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する溶解液供給槽は，下記の機能を有する。

内包する溶解液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため，貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は，可搬型空気圧縮機，配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する溶解液供給槽は，下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し，大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は，溶解液供給槽，配管・弁，隔離弁，塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準の施設として使用する溶解液供給槽の容量は，貯槽の有効容量である $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

溶解液供給槽を重大事故等時において使用する場合の容量は，設計基準対象の施設と同様， $\blacksquare$ <sup>3</sup>/個とする。

公称値については，供給される容量と同じ $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 溶解液供給槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する溶解液供給槽の本体の最高使用圧力は，塔槽類廃ガス処理系に接続しているため，槽内の溶液を考慮して， $\blacksquare$ とする。

溶解液供給槽を重大事故等時において使用する場合の定常状態の本体の圧力は，設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して， $\blacksquare$ とする。

溶解液供給槽を重大事故等時において使用する場合の水素による爆発発生時の本体圧力は気相部及び液相部の各瞬間圧力を考慮して， $\blacksquare$ MPa及び $\blacksquare$ MPaとする。

## 2.2 溶解液供給槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する溶解液供給槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、溶解液供給槽冷却コイル部の通常運転圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■■Paとする。

溶解液供給槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 溶解液供給槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する溶解液供給槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■■Cとする。

溶解液供給槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■C～■■■■Cであることから、これを上回る■■■■Cとする。

### 3.2 溶解液供給槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する溶解液供給槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■■Cであるため、これを上回る温度として■■■■Cとする。

溶解液供給槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■C～■■■■Cであることから、これを上回る■■■■Cとする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての溶解液供給槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶解液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶解液等を冷却する。

溶解液供給槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1,表2）から、冷却水出口温度 $t_2$ [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ °Cに対して余裕を見込み、 $\blacksquare$ °C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ °C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	溶解液供給槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	溶解液供給槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が $\blacksquare$ °C以下、及び内包液温度が $\blacksquare$ °C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

溶解液供給槽は、設計基準対象の施設として、溶解液中間槽からの溶解液を受け入れ、溶解液供給槽ゲデオンにより抽出塔へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する溶解液供給槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		抽出廃液受槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
1			
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>抽出廃液受槽は、設計基準対象の施設として、TBP洗浄塔からの抽出廃液を受け入れ、スチームジェットポンプにより抽出廃液中間貯槽へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する抽出廃液受槽は、下記の機能を有する。</p> <p>蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、抽出廃液受槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する抽出廃液受槽は、下記の機能を有する。</p> <p>放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を抽出廃液受槽に注水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、抽出廃液受槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する抽出廃液受槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を抽出廃液受槽の冷却コイルへ通水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋</p> </li> </ul>			

内ホース，内部ループ配管・弁，冷却コイル配管・弁，抽出廃液受槽，冷却コイル配管・弁，内部ループ配管・弁，可搬型建屋内ホース，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する抽出廃液受槽は，下記の機能を有する。

内包する溶解液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため，貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は，可搬型空気圧縮機，配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する抽出廃液受槽は，下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し，大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は，抽出廃液受槽，配管・弁，隔離弁，塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液受槽の容量は，貯槽の有効容量である  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

抽出廃液受槽を重大事故等時において使用する場合の容量は，設計基準対象の施設と同様，  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については，要求される容量と同じ  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 抽出廃液受槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液受槽本体の最高使用圧力は，塔槽類廃ガス処理系に接続しているため，槽内の溶液を考慮して，  $\blacksquare$  とする。

抽出廃液受槽を重大事故等時において使用する場合の定常状態の本体の圧力は，設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して，  $\blacksquare$  とする。

抽出廃液受槽を重大事故等時において使用する場合の水素による爆発発生時の本体圧力は気相部及び液相部の各瞬間圧力を考慮して，  $\blacksquare$  MPa及び  $\blacksquare$  MPaとする。

## 2.2 抽出廃液受槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液受槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、抽出廃液受槽冷却コイル部の通常運転圧力が■■■■ Paであるため、これを上回る圧力として■■■■ MPaとする。

抽出廃液受槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■ Paであるため、これを上回る■■■■ MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 抽出廃液受槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液受槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■■ °Cとする。

抽出廃液受槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■ °C～■■■■ °Cであることから、これを上回る■■■■ °Cとする。

### 3.2 抽出廃液受槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液受槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■■ °Cであるため、これを上回る温度として■■■■ °Cとする。

抽出廃液受槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■ °C～■■■■ °Cであることから、これを上回る■■■■ °Cとする。

#### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての抽出廃液受槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する抽出廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する抽出廃液等を冷却する。

抽出廃液受槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1, 表2)から、冷却水出口温度 $t_2$ [°C]は、消防ホースの使用条件■°Cに対して余裕を見込み■°C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、■°C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果 (内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	抽出廃液受槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$		
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	抽出廃液受槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下，及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

抽出廃液受槽は，設計基準対象の施設として，TBP洗浄塔からの抽出廃液を受け入れ，スチームジェットポンプにより抽出廃液中間貯槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する抽出廃液受槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		抽出廃液中間貯槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
		1	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

抽出廃液中間貯槽は、設計基準対象の施設として、抽出廃液受槽からの抽出廃液を貯留したあと、スチームジェットポンプにより抽出廃液供給槽A、Bへ移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する抽出廃液中間貯槽は、下記の機能を有する。

蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、抽出廃液中間貯槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する抽出廃液中間貯槽は、下記の機能を有する。

放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を抽出廃液中間貯槽に注水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、抽出廃液中間貯槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する抽出廃液中間貯槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を抽出廃液中間貯槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、抽出廃液中間貯槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する抽出廃液中間貯槽は、下記の機能を有する。

内包する溶解液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する抽出廃液中間貯槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、抽出廃液中間貯槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液中間貯槽の容量は、貯槽の有効容量である■m<sup>3</sup>/個とする。

抽出廃液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、■m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 抽出廃液中間貯槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液中間貯槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、■とする。

抽出廃液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の定常状態の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、■とする。

抽出廃液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の水素による爆発発生時の本体圧力は気相部及び液相部の各瞬間圧力を考慮して、■MPa及び■MPaとする。

### 2.2 抽出廃液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、抽出廃液中間貯槽冷却コイル部の通常運転圧力が■MPaであるため、これを上回る圧力として■Paとする。

抽出廃液中間貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 抽出廃液中間貯槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液中間貯槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■℃とする。

抽出廃液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

### 3.2 抽出廃液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

抽出廃液中間貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合は、想定される冷却水の運転温度が $\blacksquare$ °Cであることから、これを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

#### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての抽出廃液中間貯槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請（六再事発第61号平成9年9月22日）にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する抽出廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する抽出廃液等を冷却する。

抽出廃液中間貯槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1, 表2）から、冷却水出口温度 $t_2$ [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ Cに対して余裕を見込み  $\blacksquare$ C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	抽出廃液中間貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果 (冷却コイル等への通水)

No.	パラメータ	記号	単位	抽出廃液中間貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1: 冷却水出口温度が [Redacted] °C 以下, 及び内包液温度が [Redacted] °C 以下を満たす必要最低流量

\*2: 重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

抽出廃液中間貯槽は, 設計基準対象の施設として, 抽出廃液受槽からの抽出廃液を貯留したあと, スチームジェットポンプにより抽出廃液供給槽A, Bへ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する抽出廃液中間貯槽は, 設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		抽出廃液供給槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
2			
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>抽出廃液供給槽は、設計基準対象の施設として、抽出廃液中間貯槽からの抽出廃液を貯留したあと、スチームジェットポンプにより高レベル廃液濃縮設備へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する抽出廃液供給槽は、下記の機能を有する。</p> <p>蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、抽出廃液供給槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する抽出廃液供給槽は、下記の機能を有する。</p> <p>放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を抽出廃液供給槽に注水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、抽出廃液供給槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する抽出廃液供給槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を抽出廃液供給槽の冷却コイルへ通水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋</p> </li> </ul>			

内ホース，内部ループ配管・弁，冷却コイル配管・弁，抽出廃液供給槽，冷却コイル配管・弁，内部ループ配管・弁，可搬型建屋内ホース，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する抽出廃液供給槽は，下記の機能を有する。

内包する溶解液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため，貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は，可搬型空気圧縮機，配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する抽出廃液供給槽は，下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し，大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は，抽出廃液供給槽，配管・弁，隔離弁，塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液供給槽の容量は、貯槽の有効容量である■m<sup>3</sup>/個とする。

抽出廃液供給槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、■m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 抽出廃液供給槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液供給槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、■MPaとする。

抽出廃液供給槽を重大事故等時に使用する場合の定常状態の本体の使用圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、■MPaとする。

抽出廃液供給槽を重大事故等時において使用する場合の水素による爆発発生時の本体圧力は気相部及び液相部の各瞬間圧力を考慮して、■MPa及び■MPaとする。

### 2.2 抽出廃液供給槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液供給槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、抽出廃液供給槽冷却コイル部の通常運転圧力が■MPaであるため、それを上回る圧力として■MPaとする。

抽出廃液供給槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠抽出廃液供給槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液供給槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■℃とする。

抽出廃液供給槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

### 3.2 抽出廃液供給槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する抽出廃液供給槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

抽出廃液供給槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合は、想定される冷却水の運転温度が $\blacksquare$ °Cであることから、これを上回る $\blacksquare$ Cとする。

#### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての抽出廃液供給槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請（六再事発第61号 平成9年9月22日）にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時には、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する抽出廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する抽出廃液等を冷却する。

抽出廃液供給槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1,表2）から、冷却水出口温度 $t_2$ [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ Cに対して余裕を見込み  $\blacksquare$ C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	抽出廃液供給槽（コイル）
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	抽出廃液供給槽（コイル）
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下，及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

#### 5. 個数の設定根拠

抽出廃液供給槽は、設計基準対象の施設として、抽出廃液中間貯槽からの抽出廃液を貯留したあと、スチームジェットポンプにより高レベル廃液濃縮設備へ移送するために必要な個数として2個設置する。

重大事故等時に使用する抽出廃液供給槽は、設計基準対象の施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名 称		容器
		放射性配管分岐第 1 セル 漏えい液受皿
容 量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	—	
最高使用温度	℃	
個 数	—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

放射性配管分岐第 1 セル漏えい液受皿は、万一セル内に存在する設備から液体状の使用済燃料等が漏えいした場合に、漏えいの拡大を防止するために設置する。

・重大事故等対処設備

放射性配管分岐第 1 セル漏えい液受皿は、安全冷却水系崩壊熱除去機能が喪失し、分離建屋における「冷却機能の喪失による蒸発乾固」（以下「蒸発乾固」という。）の発生を仮定する機器のうち、高レベル廃液濃縮缶を除く全ての機器が内包する高レベル廃液等が沸騰した場合において、沸騰に伴って生じる蒸気を分離建屋のセル導出設備の凝縮器（以下「凝縮器」という）で凝縮した際に生じる凝縮水を貯留するために設置する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する放射性配管分岐第 1 セル漏えい液受皿の容量は、この漏えい液受皿の上方に設定される配管のうち、漏えい流量が大きくなるものからの漏えい量に余裕を考慮し、           m<sup>3</sup>とする。

重大事故等対処設備として使用する放射性配管分岐第 1 セル漏えい液受皿の容量（公称値）は、分離建屋における蒸発乾固の発生を仮定する機器のうち、高レベル廃液濃縮缶を除く全ての機器が内包する高レベル廃液等が同時に沸騰を開始し、かつ、沸騰が 7 日間連続で継続する場面を仮定しても、凝縮器で生じる凝縮水を受け入れ、貯留するために必要な容量を以下の通り確保する。

容量

- ① 容量：           m<sup>3</sup>/個
- ② 基数：1 基

1.1 重大事故等対処設備として必要な容量の評価条件

分離建屋における蒸発乾固の発生を仮定する機器のうち、高レベル廃液濃縮缶を除く各機器が内包する高レベル廃液等が沸騰した際における蒸発速度を第1表に示す。

第1表 蒸発速度

蒸発乾固対象貯槽等	蒸発速度 (飽和水) [m <sup>3</sup> /h]
高レベル廃液供給槽	
第6一時貯留処理槽	
溶解液中間貯槽	
溶解液供給槽	
抽出廃液受槽	
抽出廃液中間貯槽	
抽出廃液供給槽A	
抽出廃液供給槽B	
第1一時貯留処理槽	
第8一時貯留処理槽	
第7一時貯留処理槽	
第3一時貯留処理槽	
第4一時貯留処理槽	
合計	

1.2 評価結果

安全側の評価のために、表1に示す機器が内包する高レベル廃液等が同時に沸騰することを仮定すると、凝縮器で生じる凝縮水の流量は約 [ ] m<sup>3</sup>/h である。したがって、この沸騰が7日間連続で継続した場合において、放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿が受け入れる凝縮水の総量は下記のように求められる。

$$V = Q \cdot H$$

$$= [ ] \div [ ] = [ ] \text{ m}^3$$

Q : 凝縮器で生じる凝縮水の流量 (m<sup>3</sup>/h) = [ ]

H : 沸騰継続時間 (h) = [ ] = [ ]

以上より、重大事故等対処設備として使用する放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿の容量は [ ] m<sup>3</sup>/個以上とする。

また、公称値については、設計基準対象の施設として使用する場合に必要な容量が、重大事故等対処時に要求される容量を上回っていることから [ ] m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿の最高使用圧力は、漏えい液が滞留することを考慮し、          とする。

放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、凝縮液の貯留によるもの以外の加圧を考慮する必要がないことから、設計基準対象の施設として使用する場合と同様に          とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿の最高使用温度は、漏えいを想定する配管（                  等）の最高使用温度と同じ      °Cとする。

放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、凝縮器の排水温度が      C以下であることを踏まえ、設計基準対象の施設として使用する場合と同じく      Cとする。

## 4. 個数の設定根拠

放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿の個数は、容量設定根拠を踏まえ、1基を設置する。

名称		第2洗浄塔流量計測ポットA/ 第2洗浄塔エアリフトポンプA バッファチューブ (██████████)	
容量	██████████	m <sup>3</sup> /個	—
	██████████	m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力		MPa	██████████
最高使用温度		℃	
個数		—	1/1
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 第2洗浄塔流量計測ポットA/第2洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブは、設計基準対象の施設として、第2洗浄塔からの流量を確認し、流量を安定させるために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する第2洗浄塔流量計測ポットA/第2洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブは、下記の機能を有する。 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である分離建屋一時貯留処理設備の第1一時貯留処理槽へ注水することで、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するための経路として設置する。 系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、第2洗浄塔流量計測ポットA/第2洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブ、分離建屋一時貯留処理設備の第1一時貯留処理槽で構成される。</li> </ul>			

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2洗浄塔流量計測ポットA/第2洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブの最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、■■■■とする。

第2洗浄塔流量計測ポットA/第2洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブを重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2洗浄塔流量計測ポットA/第2洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブの最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■■℃とする。

第2洗浄塔流量計測ポットA/第2洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブを重大事故等時において使用する場合の温度は、機器注水に使用する第1貯水槽の水の温度が■■■■℃であるため、これを上回る温度として設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

第2洗浄塔流量計測ポットA/第2洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブは、設計基準対象の施設として第2洗浄塔からの流量を確認し、流量を安定させるために必要な個数として、それぞれ1個設置する。

重大事故等時に使用する第2洗浄塔流量計測ポットA/第2洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブは、設計基準対象の施設としてそれぞれ1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		TBP 洗浄塔流量計測ポット B (██████)
容量	m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	MPa	██████
最高使用温度	℃	██████
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 TBP洗浄塔流量計測ポットBは、設計基準対象の施設として、TBP洗浄塔から抽出廃液受槽への移送流量を確認するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する TBP 洗浄塔流量計測ポット B は、下記の機能を有する。 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である抽出廃液受槽へ注水することで、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するための経路として設置する。 系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、TBP 洗浄塔流量計測ポット B、抽出廃液受槽で構成される。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する TBP 洗浄塔流量計測ポット B の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、██████とする。 TBP 洗浄塔流量計測ポットを重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が██████ Pa であるため、これを上回る █████ MPa とする。</p>		

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する TBP 洗浄塔流量計測ポット B の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■℃とする。

TBP 洗浄塔流量計測ポット B を重大事故等時において使用する場合は、機器注水に使用する第 1 貯水槽の水の温度が■℃であるため、これを上回る温度として設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■℃とする。

## 3. 個数の設定根拠

TBP 洗浄塔流量計測ポット B は、設計基準対象の施設として TBP 洗浄塔から抽出廃液受槽への移送流量を確認するために必要な個数として、1 個設置する。

重大事故等時に使用する TBP 洗浄塔流量計測ポット B は、設計基準対象の施設として 1 個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 主配管

名称		安全冷却水ポンプ出口配管分岐点 ～溶解液中間貯槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として溶解液中間貯槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、溶解液中間貯槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液中間貯槽( )～安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、溶解液中間貯槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として溶解液中間貯槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、溶解液中間貯槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、溶解液中間貯槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～溶解液中間貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として溶解液中間貯槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である溶解液中間貯槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先が されて いるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給先機器の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液中間貯槽セル漏えい液受皿3 スチームジェットポンプシールポ ット( )入口～第7一時貯 留処理槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、溶解液中間貯槽セル漏えい液受皿3スチームジェットポンプシールポットと第7一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、漏えい液を第7一時貯留処理槽へ移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、溶解液中間貯槽セル漏えい液受皿3スチームジェットポンプシールポットと第7一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第7一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 から重力流移送配管であるため、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、流入する流体の最高使用温度を考慮し、 ℃ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ出口配管分岐点 ～溶解液供給槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として溶解液供給槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、溶解液供給槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■■■MPaであるため、■■■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■■℃であるため、■■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液供給槽( )～安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、溶解液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として溶解液供給槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、溶解液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、溶解液供給槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～溶解液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、弁と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として溶解液供給槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である溶解液供給槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先が されて いるため、 とする。 本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給先機器の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。 本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ出口配管分岐点 ～抽出廃液受槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液受槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、抽出廃液受槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■■■MPaであるため、■■■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■■℃であるため、■■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液受槽( )～安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、抽出廃液受槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液受槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液受槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、抽出廃液受槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～抽出廃液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、弁と抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液受槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である抽出廃液受槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先が されて いるため、 とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給先機器の最高使用温度に合わせて、 ℃ とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ出口配管分岐点 ～抽出廃液中間貯槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と抽出廃液中間貯槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液中間貯槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と抽出廃液中間貯槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、抽出廃液中間貯槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液中間貯槽( )～安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、抽出廃液中間貯槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液中間貯槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液中間貯槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、抽出廃液中間貯槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～抽出廃液中間貯槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁と抽出廃液中間貯槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液中間貯槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と抽出廃液中間貯槽をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である抽出廃液中間貯槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先が されて いるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給先機器の最高使用温度に合わせて、 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ出口配管分岐点 ～抽出廃液供給槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液供給槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、抽出廃液供給槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽( )～安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、抽出廃液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液供給槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、抽出廃液供給槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～抽出廃液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液供給槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である抽出廃液供給槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先が されて いるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給先機器の最高使用温度に合わせて、 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ出口配管分岐点 ～抽出廃液供給槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液供給槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、抽出廃液供給槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽( )～安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、抽出廃液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液供給槽の冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、抽出廃液供給槽を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■MPaであるため、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～抽出廃液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として抽出廃液供給槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である抽出廃液供給槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先が されて いるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給先機器の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		TBP洗浄塔流量計測ポット( )～抽出廃液受槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、TBP洗浄塔流量計測ポットと抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、抽出廃液を抽出廃液受槽へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、TBP洗浄塔流量計測ポットと抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、重力流移送配管であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、加熱除染液を受入れる可能性があるため、加熱除染液の最高使用温度を考慮し、℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-1-2-2

分配設備

## (1) 容器

名称		プルトニウム溶液受槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>プルトニウム溶液受槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム溶液TBP洗浄器からのプルトニウム溶液を受け入れ、サイホンによりプルトニウム溶液中間貯槽へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム溶液受槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包するプルトニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>機器圧縮空気自動供給ユニットから供給する系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気供給配管・弁、水素掃気配管・弁及びプルトニウム溶液受槽で構成する。</p> <p>可搬型空気圧縮機から供給する系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム溶液受槽は、下記の機能を有する。</p> <p>水素爆発により貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。</p> <p>系統構成は、プルトニウム溶液受槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。</p> </li> </ul> <p>1. 容量</p> <p>設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液受槽の容量は、貯槽の有効容量である■<sup>3</sup>/個とする。</p> <p>プルトニウム溶液受槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対</p>		

象の施設と同様、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液受槽の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

プルトニウム溶液受槽を重大事故等時において使用する場合の定常状態の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

プルトニウム溶液受槽を重大事故等時において使用する場合の水素による爆発発生時の本体圧力は気相部及び液相部の各瞬間圧力を考慮して  $\blacksquare$  MPa 及び  $\blacksquare$  MPa とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液受槽の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、 $\blacksquare$  °C とする。

プルトニウム溶液受槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故時に温度上昇は想定されないため、設計基準対象の施設と同じ $\blacksquare$  °C とする。

## 4. 個数の設定根拠

プルトニウム溶液受槽は、設計基準対象の施設としてプルトニウム溶液 TBP 洗浄器からの溶液を受け入れ、サイホンによりプルトニウム溶液中間貯槽へ移送するため必要な個数として 1 個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム溶液受槽は、設計基準対象の施設として 1 個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		プルトニウム溶液中間貯槽 ( <span style="background-color: black; color: black;">          </span> )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>プルトニウム溶液中間貯槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム溶液受槽からの溶液を受け入れ、ポンプによりプルトニウム精製設備へ移送するために設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム溶液中間貯槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包するプルトニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>機器圧縮空気自動供給ユニットから供給する系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気供給配管・弁、水素掃気配管・弁及びプルトニウム溶液中間貯槽で構成する。</p> <p>可搬型空気圧縮機から供給する系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム溶液中間貯槽は、下記の機能を有する。</p> <p>水素爆発により貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。</p> <p>系統構成は、プルトニウム溶液中間貯槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。</p> </li> </ul> <p>1. 容量</p> <p>設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液中間貯槽の容量は、貯槽の有効容量である■m<sup>3</sup>/個とする。</p> <p>プルトニウム溶液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、■m<sup>3</sup>/個とする。</p>		

公称値については、要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液中間貯槽の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、■とする。

プルトニウム溶液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の定常状態の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、■とする。

プルトニウム溶液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の水素による爆発発生時の本体圧力は気相部及び液相部の各瞬間圧力を考慮して、■MPa 及び■MPa とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液中間貯槽の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■℃とする。

プルトニウム溶液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、重大事故時に温度上昇は想定されないため、設計基準対象の施設と同じ■℃とする。

## 4. 個数の設定根拠

プルトニウム溶液中間貯槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム溶液受槽からの溶液を受け入れ、ポンプによりプルトニウム精製設備へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム溶液中間貯槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		ウラン洗浄塔流量計測ポット A ／ウラン洗浄塔エアリフトポンプ A バッファチューブ ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )	
容量	<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	m <sup>3</sup> /個	
	<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力		MPa	
最高使用温度		℃	
個数		—	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 ウラン洗浄塔流量計測ポットA／ウラン洗浄塔エアリフトポンプAバッファチューブは、設計基準対象の施設として、ウラン洗浄塔からの流量を確認し、流量を安定させるために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用するウラン洗浄塔流量計測ポット A／ウラン洗浄塔エアリフトポンプ A バッファチューブは、下記の機能を有する。 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である分離建屋一時貯留処理設備の第 8 一時貯留処理槽へ注水することで、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するための流路として設置する。 系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、ウラン洗浄塔流量計測ポット A／ウラン洗浄塔エアリフトポンプ A バッファチューブ、分離建屋一時貯留処理設備の第 8 一時貯留処理槽で構成される。</li> </ul>			

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するウラン洗浄塔流量計測ポット A/ウラン洗浄塔エアリフトポンプ A バッファチューブの最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、■■■■とする。

ウラン洗浄塔流量計測ポット A/ウラン洗浄塔エアリフトポンプ A バッファチューブを重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPa であるため、これを上回る■■■■MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するウラン洗浄塔流量計測ポット A/ウラン洗浄塔エアリフトポンプ A バッファチューブの最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■℃とする。

ウラン洗浄塔流量計測ポット A/ウラン洗浄塔エアリフトポンプ A バッファチューブを重大事故等時において使用する場合の使用温度は、機器注水に使用する第 1 貯水槽の水の温度が■■℃であるため、これを上回る温度として設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

ウラン洗浄塔流量計測ポット A/ウラン洗浄塔エアリフトポンプ A バッファチューブは、設計基準対象の施設としてウラン洗浄塔からの流量を確認し、流量を安定させるために必要な個数として、それぞれ 1 個設置する。

重大事故等時に使用するウラン洗浄塔流量計測ポット A/ウラン洗浄塔エアリフトポンプ A バッファチューブは、設計基準対象の施設としてそれぞれ 1 個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 主配管

名称		弁( )～プルトニウム溶液受槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁とプルトニウム溶液受槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてプルトニウム溶液受槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁とプルトニウム溶液受槽をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム溶液受槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先が されて いるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給先機器の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～プルトニウム溶液中間貯槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁とプルトニウム溶液中間貯槽をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設としてプルトニウム溶液中間貯槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁とプルトニウム溶液中間貯槽をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム溶液中間貯槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先が されて いるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給先機器の最高使用温度に合わせて、 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-1-3

精製施設

VI-1-1-3-1-3-1

精製建屋

## (1) 地下水排水設備

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	30.4 以上 (30.4)
	揚 程	m	30.2 以上 (30.2)
	最高使用圧力	MPa	0.37
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	5.5
	個 数	—	4 (予備 2)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+230～+1200
	個 数	—	10

【設定根拠】

(概要)

地下水排水設備（精製建屋周り）は、精製建屋の耐震設計において地下水位の低下に期待していることから、地下水の排水のために設置する。また、精製建屋地下水排水設備は、地震後にもその機能に期待することから、Ss機能維持として設計する。地下水排水設備（精製建屋周り）うち、精製建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットは精製建屋北東側に1個、南東側に1個設置し、各集水ピットに、精製建屋地下水排水設備（排水ポンプ）（以下「排水ポンプ」という。）2個、地下水排水設備排水位検出器（以下「水位検出器」という。）5個を設置する。地下水排水設備（精製建屋周り）の概略図を図1に示す。

精製建屋地下水排水設備が機能喪失した場合は、状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。

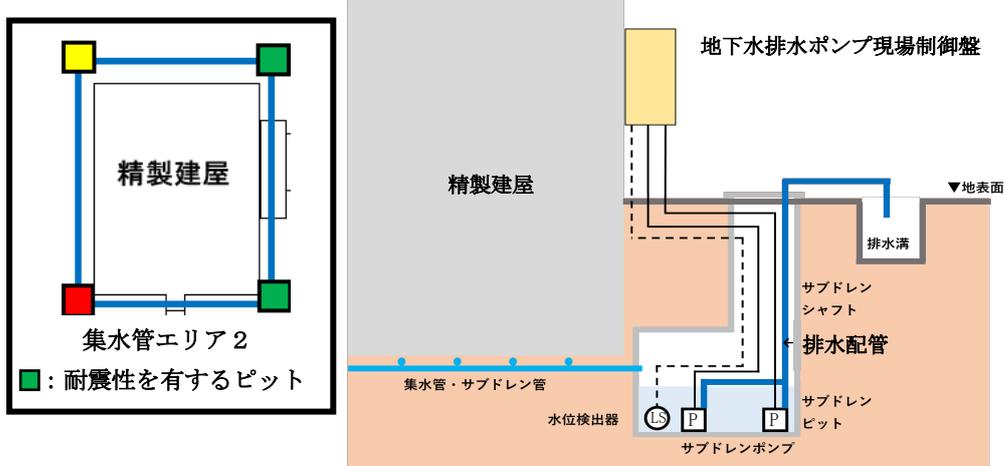


図1 地下水排水設備（精製建屋周り）の概略図

## 1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

### 1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績：115m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：121m<sup>3</sup>/日

以上より、排水ポンプの容量は②121m<sup>3</sup>/日(約5m<sup>3</sup>/h)を上回る30.4m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ30.4m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定溢水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

#### 1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価

地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

##### (1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア2	湧水量	湧水量合計
精製建屋建屋廻り	121m <sup>3</sup> /日	121m <sup>3</sup> /日

以上の解析結果により算出された地下水流量は、121m<sup>3</sup>/日であり、近年実測した地下水の排水実績(115m<sup>3</sup>/日)と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

## 1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約24 m
- ② 配管・機器圧力損失：約1 m
- ③ 合計：25m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約25mを上回る30.2m以上とする。

公称値については、要求される揚程25mを上回る30.2 mとする。

## 1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_W = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_W}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

$\rho$  : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) = 1000

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) = 9.80665

Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 30.4/3600

H : 揚程 (m) = 30.2

$\eta$  : ポンプ効率(%) (設計計画値) = 54

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{30.4}{3600}\right) \times 30.2}{43/100} = 4.631 \approx 4.7 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力4.7 kWを上回る5.5 kW/個とする。

#### 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで精製建屋の健全性を確保するため、精製建屋北東側ピットと南東側ピットへ各々2個（合計4個）設置する。

#### 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面（サブドレンピット底面より、+1300mm）未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+330mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

##### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+230mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+230mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+330mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mmとする。

##### 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで精製建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、精製建屋北東側ピットと南東側ピットへ各々5個（合計10個）設置する。

#### 3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は、締切揚程を考慮して0.37MPaとする。

#### 4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

VI-1-1-3-1-3-2

プルトニウム精製設備

# (1) 容器

名称		プルトニウム溶液供給槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	[REDACTED]
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 プルトニウム溶液供給槽は、設計基準対象の施設として、分離施設の分配設備からのプルトニウム溶液を受け入れ、エアリフトポンプにより第1酸化塔へ移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム溶液供給槽は、下記の機能を有する。 内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。 系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。 重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム溶液供給槽は、下記の機能を有する。 気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。 系統構成は、プルトニウム溶液供給槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。</li> </ul> <p>1. 容量 設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液供給槽の容量は、貯槽の有効容量である [REDACTED] m<sup>3</sup>/個以上とする。 プルトニウム溶液供給槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、 [REDACTED] m<sup>3</sup>/個以上とする。 公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED] m<sup>3</sup>/個とする。</p>		

2. プルトニウム溶液供給槽の最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液供給槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、■■■■とする。

プルトニウム溶液供給槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、■■■■とする。

3. プルトニウム溶液供給槽の最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液供給槽の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■℃とする。

プルトニウム溶液供給槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、水素爆発事象では温度上昇が考えられないため、設計基準対象の施設と同様に、■■℃とする。

4. 個数の設定根拠

プルトニウム溶液供給槽は、設計基準対象の施設として、分離建屋からのプルトニウム溶液を受け入れ、エアリフトポンプにより第1酸化塔へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム溶液供給槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		プルトニウム溶液受槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		-	
		1	
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>プルトニウム溶液受槽は、設計基準対象の施設として、第2脱ガス塔からのプルトニウム溶液を受け入れ、油水分離槽へエアリフトポンプで移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用するプルトニウム溶液受槽は、下記の機能を有する。</p> <p>蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム溶液受槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用するプルトニウム溶液受槽は、下記の機能を有する。</p> <p>放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液受槽に注水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、プルトニウム溶液受槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用するプルトニウム溶液受槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液受槽の冷却コイルへ通水するために使用する。</p> </li> </ul>			

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム溶液受槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム溶液受槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム溶液受槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、プルトニウム溶液受槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液受槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個以上とする。

プルトニウム溶液受槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 プルトニウム溶液受槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液受槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$ とする。

プルトニウム溶液受槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$ とする。

### 2.2 プルトニウム溶液受槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液受槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、プルトニウム溶液受槽冷却コイル部の通常運転圧力が $\blacksquare$ MPaであるため、これを上回る圧力として $\blacksquare$ MPaとする。

プルトニウム溶液受槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧

力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 プルトニウム溶液受槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液受槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■℃とする。

プルトニウム溶液受槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

#### 3.2 プルトニウム溶液受槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液受槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

プルトニウム溶液受槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としてのプルトニウム溶液受槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

プルトニウム溶液受槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [℃]は、消防ホースの使用条件■■■℃に対して余裕を見込み、■■■℃以下となっている。また、内包液温度 $T$  [℃]は、沸点を十分に下回る温度として、■■■℃以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム溶液受槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム溶液受槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下，及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

プルトニウム溶液受槽は，設計基準対象の施設として，第2脱ガス塔からのプルトニウム溶液を受け入れ，油水分離槽へエアリフトポンプで移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム溶液受槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		油水分離槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		-	
		1	
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 油水分離槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム溶液受槽からのプルトニウム溶液を受け入れ、微量の有機溶媒を分離した後プルトニウム濃縮缶供給槽へエアリフトポンプで移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する油水分離槽は、下記の機能を有する。 蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、油水分離槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する油水分離槽は、下記の機能を有する。 放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を油水分離槽に注水するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、油水分離槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する油水分離槽は、下記の機能を有する。 内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を油水分離槽の冷却コ</li> </ul>			

イルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、油水分離槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する油水分離槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する油水分離槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、油水分離槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用する油水分離槽の容量は、貯槽の有効容量である  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

油水分離槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 油水分離槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する油水分離槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

油水分離槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

### 2.2 油水分離槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する油水分離槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、油水分離槽冷却コイル部の通常運転圧力が  $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る圧力として  $\blacksquare$  MPaとする。

油水分離槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が  $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る  $\blacksquare$  MPaと

する。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 油水分離槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する油水分離槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■℃とする。

油水分離槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

#### 3.2 油水分離槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する油水分離槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

油水分離槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての油水分離槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

油水分離槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1, 表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [°C]は、消防ホースの使用条件■℃に対して余裕を見込み、■℃以下となっている。また、内包液温度 $T$  [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、■℃以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	油水分離槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	油水分離槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が [Redacted] °C以下，及び内包液温度が [Redacted] °C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

油水分離槽は，設計基準対象の施設として，プルトニウム溶液受槽からのプルトニウム溶液を受け入れ，微量の有機溶媒を分離した後プルトニウム濃縮缶供給槽へエアリフトポンプで移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する油水分離槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		プルトニウム濃縮缶 ( <span style="background-color: black; color: black;">          </span> )
容量		m <sup>3</sup> /個
最高使用圧力	加熱部管側	MPa
	加熱部胴側	MPa
	気液分離部	MPa
	液抜き部	MPa
最高使用温度	加熱部管側	℃
	加熱部胴側	℃
	気液分離部	℃
	液抜き部	℃
個数		1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>プルトニウム濃縮缶は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮缶供給槽よりプルトニウム溶液を受入れ、所定の濃度に濃縮した後プルトニウム濃縮液受槽へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故時プルトニウム濃縮缶加熱停止設備として使用するプルトニウム濃縮缶は、以下の機能を有する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶におけるTBP等の錯体の急激な分解反応の再発を防止するため使用する。</p> <p>系統構成は、プルトニウム濃縮缶、一次蒸気停止弁で構成する。</p> <p>重大事故時に排ガス貯留設備として使用するプルトニウム濃縮缶は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液においてTBP錯体等の急激な分解反応が発生した場合に発生する廃ガスを一時的に貯留するために使用する。</p> <p>系統構成は、プルトニウム濃縮缶、配管・弁、空気圧縮機、廃ガス貯留槽で構成される。</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム濃縮缶は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。</p> </li> </ul>		

重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム濃縮缶は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、プルトニウム濃縮缶、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶の容量は、濃縮缶の有効容量である $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

プルトニウム濃縮缶を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. プルトニウム濃縮缶の最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 プルトニウム濃縮缶加熱部管側の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶加熱部管側の最高使用圧力は、運転圧力が $\blacksquare$  ～ $\blacksquare$  MPaに制御されていること、缶内溶液の静水頭 $\blacksquare$  MPaを考慮して、 $\blacksquare$  (=  $\blacksquare$ )、 $\blacksquare$  Mpa ( $\blacksquare$ ) とする。

プルトニウム濃縮缶を重大事故等時において使用する場合の加熱部管側の圧力は、重大事故等時の圧力上昇が $\blacksquare$  MPa程度であることを考慮して、( $\blacksquare$ ) $\blacksquare$ 、( $\blacksquare$ ) $\blacksquare$  とする。

### 2.2 プルトニウム濃縮缶加熱部胴側の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶加熱部胴側の最高使用圧力は、供給される蒸気の運転圧力を考慮して $\blacksquare$  MPaとする。

プルトニウム濃縮缶を重大事故等時において使用する場合の加熱部胴側の圧力は、TBP等の錯体の急激な分解反応の発生時に上昇する圧力である $\blacksquare$  MPaとする。

### 2.3 プルトニウム濃縮缶気液分離部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶気液分離部の最高使用圧力は、加熱部管側と同様に $\blacksquare$  (=  $\blacksquare$  外圧)、 $\blacksquare$  Mpa ( $\blacksquare$ ) とする。

プルトニウム濃縮缶を重大事故等時において使用する場合の気液分離部の最高使用圧力は、TBP等の錯体の急激な分解反応の発生時に上昇する圧力である $\blacksquare$  MPaとする。

### 2.4 プルトニウム濃縮缶液抜き部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶液抜き部の最高使用圧力は、運転圧力が $\blacksquare$  ～ $\blacksquare$  MPaに制御されていること、缶内溶液の $\blacksquare$  MPa

を考慮して、 $\blacksquare$  (=  $\blacksquare$ )、 $\blacksquare$  MPa ( $\blacksquare$ ) とする。

プルトニウム濃縮缶を重大事故等時において使用する場合の液抜き部の圧力は、TBP等の錯体の急激な分解反応の発生時に上昇する圧力である $\blacksquare$  MPaとする。

### 3. プルトニウム濃縮缶の最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 プルトニウム濃縮缶加熱部管側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶加熱部管側の最高使用温度は、プルトニウム濃縮液の沸騰温度を考慮して $\blacksquare$ °Cとする。

プルトニウム濃縮缶を重大事故等時において使用する場合の加熱部管側の温度は、重大事故等時の温度上昇がわずかであることを考慮して、 $\blacksquare$ °Cとする。

#### 3.2 プルトニウム濃縮缶加熱部胴側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶加熱部管側の最高使用温度は、加熱蒸気の運転温度を考慮して $\blacksquare$ °Cとする。

プルトニウム濃縮缶を重大事故等時において使用する場合の加熱部管側の温度は、TBP等の錯体の急激な分解反応の発生が発生する温度である $\blacksquare$ °Cとする。

#### 3.3 プルトニウム濃縮缶気液分離部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶気液分離部の最高使用温度は、プルトニウム濃縮液の沸騰温度を考慮して $\blacksquare$ °Cとする。

プルトニウム濃縮缶を重大事故等時において使用する場合の気液分離部の温度は、TBP等の錯体の急激な分解反応が発生する温度である $\blacksquare$ °Cとする。

#### 3.4 プルトニウム濃縮缶液抜き部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶液抜き部の最高使用温度は、プルトニウム濃縮液の沸騰温度を考慮して $\blacksquare$ °Cとする。

プルトニウム濃縮缶を重大事故等時において使用する場合の液抜き部の温度は、TBP等の錯体の急激な分解反応が発生する温度である $\blacksquare$ °Cとする。

### 4. 個数の設定根拠

プルトニウム濃縮缶は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮缶供給槽よりプルトニウム溶液を受入れ、所定の濃度に濃縮した後プルトニウム濃縮液受槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム濃縮缶は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		プルトニウム濃縮缶供給槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		1	

注記 \*2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。

\*3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

プルトニウム濃縮缶供給槽は、設計基準対象の施設として、油水分離槽からのプルトニウム溶液を受け入れ、プルトニウム濃縮缶へエアリフトポンプおよびゲデオンで移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽は、下記の機能を有する。

蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム濃縮缶供給槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽は、下記の機能を有する。

放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮缶供給槽に注水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、プルトニウム濃縮缶供給槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮缶

供給槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽，可搬型中型移送ポンプ，可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース，内部ループ配管・弁，冷却コイル配管・弁，プルトニウム濃縮缶供給槽，冷却コイル配管・弁，内部ループ配管・弁，可搬型建屋内ホース，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽は，下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため，貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は，可搬型空気圧縮機，配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽は，下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し，大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は，プルトニウム濃縮缶供給槽，配管・弁，隔離弁，塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽の容量は，貯槽の有効容量である  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

プルトニウム濃縮缶供給槽を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設と同様，  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については，要求される容量と同じ  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 プルトニウム濃縮缶供給槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽の本体の最高使用圧力は，塔槽類廃ガス処理系に接続しているため，槽内の溶液を考慮して，  $\blacksquare$  とする。

プルトニウム濃縮缶供給槽を重大事故等時において使用する場合は，本体の圧力は，設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して，  $\blacksquare$  とする。

### 2.2 プルトニウム濃縮缶供給槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽の冷却コイル部の最高使用圧力は，プルトニウム濃縮缶供給槽冷却コイル部の通常運転圧力が  $\blacksquare$  MPa

であるため、これを上回る圧力として■■■MPaとする。

プルトニウム濃縮缶供給槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 プルトニウム濃縮缶供給槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■℃とする。

プルトニウム濃縮缶供給槽を重大事故等時において使用する場合は本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

#### 3.2 プルトニウム濃縮缶供給槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

プルトニウム濃縮缶供給槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合は使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としてのプルトニウム濃縮缶供給槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

プルトニウム濃縮缶供給槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [℃]は、消防ホースの使用条件■■■℃に対

して余裕を見込み、 $\blacksquare$ °C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ °C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮缶 供給槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮缶 供給槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が $\blacksquare$ °C以下，及び内包液温度が $\blacksquare$ °C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

プルトニウム濃縮缶供給槽は，設計基準対象の施設として，油水分離槽からのプルトニウム溶液を受け入れ，プルトニウム濃縮缶へエアリフトポンプおよびゲデオンで移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム濃縮缶供給槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		プルトニウム溶液一時貯槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		-	
		1	
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>プルトニウム溶液一時貯槽は、設計基準対象の施設として、必要に応じて油水分離槽から、または希釈槽からのプルトニウム溶液を受け入れ、サイホンによりプルトニウム濃縮缶供給槽へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用するプルトニウム溶液一時貯槽は、下記の機能を有する。</p> <p>蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム溶液一時貯槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用するプルトニウム溶液一時貯槽は、下記の機能を有する。</p> <p>放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液一時貯槽に注水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、プルトニウム溶液一時貯槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用するプルトニウム溶液一時貯槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液一</p> </li> </ul>			

時貯槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽，可搬型中型移送ポンプ，可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース，内部ループ配管・弁，冷却コイル配管・弁，プルトニウム溶液一時貯槽，冷却コイル配管・弁，内部ループ配管・弁，可搬型建屋内ホース，可搬型建屋外ホース，可搬型排水受槽，可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム溶液一時貯槽は，下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため，貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は，可搬型空気圧縮機，配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム溶液一時貯槽は，下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し，大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は，プルトニウム溶液一時貯槽，配管・弁，隔離弁，塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット，セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液一時貯槽の容量は，貯槽の有効容量である  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

プルトニウム溶液一時貯槽を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設と同様，  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については，要求される容量と同じ  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 プルトニウム溶液一時貯槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液一時貯槽の本体の最高使用圧力は，塔槽類廃ガス処理系に接続しているため，槽内の溶液を考慮して，  $\blacksquare$  とする。

プルトニウム溶液一時貯槽を重大事故等時において使用する場合は，本体の圧力は，設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して，  $\blacksquare$  とする。

### 2.2 プルトニウム溶液一時貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液一時貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力は，プルトニウム溶液一時貯槽冷却コイル部の通常運転圧力が  $\blacksquare$  MPa

であるため、これを上回る圧力として■■■MPaとする。

プルトニウム溶液一時貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 プルトニウム溶液一時貯槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液一時貯槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■℃とする。

プルトニウム溶液一時貯槽を重大事故等時において使用する場合は本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

#### 3.2 プルトニウム溶液一時貯槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム溶液一時貯槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

プルトニウム溶液一時貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合は使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としてのプルトニウム溶液一時貯槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

プルトニウム溶液一時貯槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [℃]は、消防ホースの使用条件■■■℃に対

して余裕を見込み, ■°C以下となっている。また, 内包液温度T[°C]は, 沸点を十分に下回る温度として, ■°C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム溶液一時貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム溶液一時貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下，及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

プルトニウム溶液一時貯槽は，設計基準対象の施設として，必要に応じて油水分離槽から，または希釈槽からのプルトニウム溶液を受け入れ，サイホンによりプルトニウム濃縮缶供給槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム溶液一時貯槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		プルトニウム濃縮液受槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
		1	
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 プルトニウム濃縮液受槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮缶からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、ポンプによりプルトニウム濃縮液計量槽またはプルトニウム濃縮液一時貯槽へ移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用するプルトニウム濃縮液受槽は、下記の機能を有する。 蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム濃縮液受槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用するプルトニウム濃縮液受槽は、下記の機能を有する。 放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液受槽に注水するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、プルトニウム濃縮液受槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用</li> </ul>			

するプルトニウム濃縮液受槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液受槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム濃縮液受槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム濃縮液受槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム濃縮液受槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、プルトニウム濃縮液受槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液受槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個以上とする。

プルトニウム濃縮液受槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 プルトニウム濃縮液受槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液受槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$ とする。

プルトニウム濃縮液受槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$ とする。

### 2.2 プルトニウム濃縮液受槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液受槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、プルトニウム濃縮液受槽冷却コイル部の通常運転圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■■MPaとする。

プルトニウム濃縮液受槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 プルトニウム濃縮液受槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液受槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■■℃とする。

プルトニウム濃縮液受槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■℃～■■■■℃であることから、これを上回る■■■■℃とする。

#### 3.2 プルトニウム濃縮液受槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液受槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■■℃とする。

プルトニウム濃縮液受槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■℃～■■■■℃であることから、これを上回る■■■■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としてのプルトニウム濃縮液受槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

プルトニウム濃縮液受槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1,表2）から、冷却水出口温度 $t_2$  [°C]は、消防ホースの使用条件■°Cに対して余裕を見込み、■°C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、■°C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液受槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液受槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下、及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

プルトニウム濃縮液受槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮缶からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、ポンプによりプルトニウム濃縮液計量槽またはプルトニウム濃縮液一時貯槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム濃縮液受槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		リサイクル槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		1	
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 リサイクル槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮液計量槽、プルトニウム濃縮液一時貯槽等からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、エアリフトポンプにより希釈槽へ移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用するリサイクル槽は、下記の機能を有する。 蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、リサイクル槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用するリサイクル槽は、下記の機能を有する。 放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をリサイクル槽に注水するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、リサイクル槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用</li> </ul>			

するリサイクル槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水をリサイクル槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、リサイクル槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するリサイクル槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用するリサイクル槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、リサイクル槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽の容量は、貯槽の有効容量である  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

リサイクル槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 リサイクル槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

リサイクル槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

### 2.2 リサイクル槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、リサイクル槽冷却コイル部の通常運転圧力が  $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る圧力として  $\blacksquare$  MPaとする。

リサイクル槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 リサイクル槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■℃とする。

リサイクル槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

#### 3.2 リサイクル槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するリサイクル槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

リサイクル槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としてのリサイクル槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

リサイクル槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1, 表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [℃]は、消防ホースの使用条件■■■℃に対して余裕を見込み、■■■℃以下となっている。また、内包液温度 $T$  [℃]は、沸点を十分に下回る温度と

して、85℃以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	リサイクル槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	℃	
7	対数平均温度差	Δ t	℃	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	℃	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	リサイクル槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	℃	
7	対数平均温度差	Δ t	℃	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	℃	

\*1：冷却水出口温度が■℃以下，及び内包液温度が■℃以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

#### 5. 個数の設定根拠

リサイクル槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮液計量槽、プルトニウム濃縮液一時貯槽等からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、エアリフトポンプにより希釈槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するリサイクル槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		希釈槽 ( )
容量		m <sup>3</sup> /個
本体	最高使用圧力	MPa
	最高使用温度	℃
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa
	最高使用温度	℃
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個
個数		1
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>希釈槽は、設計基準対象の施設として、リサイクル槽からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、適切なプルトニウム濃度に希釈した後、エアリフトポンプによりプルトニウム溶液供給槽等へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する希釈槽は、下記の機能を有する。</p> <p>蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、希釈槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する希釈槽は、下記の機能を有する。</p> <p>放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を希釈槽に注水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、希釈槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する希釈槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を希釈槽の冷却コイル</p> </li> </ul>		

へ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、希釈槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する希釈槽は、下記の機能を有する。内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する希釈槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、希釈槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用する希釈槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

希釈槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 希釈槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する希釈槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

希釈槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

### 2.2 希釈槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する希釈槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、希釈槽の冷却コイル部の通常運転圧力が $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る圧力として $\blacksquare$  MPaとする。

希釈槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る0.98MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 希釈槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する希釈槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、 $\blacksquare$ °Cとする。

希釈槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が $\blacksquare$ °C～ $\blacksquare$ °Cであることから、これを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

#### 3.2 希釈槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する希釈槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が $\blacksquare$ °Cであるため、これを上回る温度として $\blacksquare$ °Cとする。

希釈槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が $\blacksquare$ °C～ $\blacksquare$ °Cであることから、これを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての希釈槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

希釈槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ °Cに対して余裕を見込み、 $\blacksquare$ °C以下となっている。また、内包液温度 $T$  [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ °C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果 (内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	希釈槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果 (冷却コイル等への通水)

No.	パラメータ	記号	単位	希釈槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1: 冷却水出口温度が■°C以下, 及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

\*2: 重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

希釈槽は, 設計基準対象の施設として, リサイクル槽からのプルトニウム濃縮液を受け入れ, 適切なプルトニウム濃度に希釈した後、エアリフトポンプによりプルトニウム溶液供給槽等へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する希釈槽は, 設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		1	
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 プルトニウム濃縮液一時貯槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮液受槽からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、ポンプによりプルトニウム濃縮液計量槽へ移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽は、下記の機能を有する。 蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム濃縮液一時貯槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽は、下記の機能を有する。 放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液一時貯槽に注水するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、プルトニウム濃縮液一時貯槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用</li> </ul>			

するプルトニウム濃縮液一時貯槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液一時貯槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム濃縮液一時貯槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、プルトニウム濃縮液一時貯槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個以上とする。

プルトニウム濃縮液一時貯槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 プルトニウム濃縮液一時貯槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$ とする。

プルトニウム濃縮液一時貯槽を重大事故等時において使用する場合は、本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$ とする。

### 2.2 プルトニウム濃縮液一時貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、プルトニウム濃縮液一時貯槽冷却コイル部の通常運転圧力が■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■MPaとする。

プルトニウム濃縮液一時貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 プルトニウム濃縮液一時貯槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■℃とする。

プルトニウム濃縮液一時貯槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

#### 3.2 プルトニウム濃縮液一時貯槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

プルトニウム濃縮液一時貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としてのプルトニウム濃縮液一時貯槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

プルトニウム濃縮液一時貯槽における，実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1,表2）から，冷却水出口温度 $t_2$  [°C]は，消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ °Cに対して余裕を見込み， $\blacksquare$ °C以下となっている。また，内包液温度 $T$ [°C]は，沸点を十分に下回る温度として， $\blacksquare$ °C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液 一時貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液 一時貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が $\blacksquare$ °C以下，及び内包液温度が $\blacksquare$ °C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

希釈槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮液受槽からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、ポンプによりプルトニウム濃縮液計量槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム濃縮液一時貯槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		プルトニウム濃縮液計量槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		1	
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 プルトニウム濃縮液計量槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮液受槽等からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、ポンプによりプルトニウム濃縮液中間貯槽へ移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用するプルトニウム濃縮液計量槽は、下記の機能を有する。 蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム濃縮液計量槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用するプルトニウム濃縮液計量槽は、下記の機能を有する。 放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液計量槽に注水するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、プルトニウム濃縮液計量槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用</li> </ul>			

するプルトニウム濃縮液計量槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液計量槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム濃縮液計量槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム濃縮液計量槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム濃縮液計量槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、プルトニウム濃縮液計量槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液計量槽の容量は、貯槽の有効容量である  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

プルトニウム濃縮液計量槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 プルトニウム濃縮液計量槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液計量槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

プルトニウム濃縮液計量槽を重大事故等時において使用する場合は、本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

### 2.2 プルトニウム濃縮液計量槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液計量槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、プルトニウム濃縮液計量槽冷却コイル部の通常運転圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■■MPaとする。

プルトニウム濃縮液計量槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 プルトニウム濃縮液計量槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液計量槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■■℃とする。

プルトニウム濃縮液計量槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■℃～■■■■℃であることから、これを上回る■■■■℃とする。

#### 3.2 プルトニウム濃縮液計量槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液計量槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■■℃とする。

プルトニウム濃縮液計量槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■℃～■■■■℃であることから、これを上回る■■■■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としてのプルトニウム濃縮液計量槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

プルトニウム濃縮液計量槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1,表2）から、冷却水出口温度 $t_2$  [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ °Cに対して余裕を見込み、 $\blacksquare$ °C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ °C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液計量槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液計量槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が $\blacksquare$ °C以下，及び内包液温度が $\blacksquare$ °C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

プルトニウム濃縮液計量槽は，設計基準対象の施設として，プルトニウム濃縮液受槽等からのプルトニウム濃縮液を受け入れ，ポンプによりプルトニウム濃縮液中間貯槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム濃縮液計量槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		1	
<p>注記 *2：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *3：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 プルトニウム濃縮液中間貯槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮液計量槽からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、ポンプによりウラン・プルトニウム混合脱硝建屋へ移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽は、下記の機能を有する。 蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム濃縮液中間貯槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽は、下記の機能を有する。 放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液中間貯槽に注水するために使用する。 系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、プルトニウム濃縮液中間貯槽で構成する。 重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用</li> </ul>			

するプルトニウム濃縮液中間貯槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液中間貯槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、プルトニウム濃縮液中間貯槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、プルトニウム濃縮液中間貯槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

プルトニウム濃縮液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 プルトニウム濃縮液中間貯槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、静水頭とする。

プルトニウム濃縮液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合は、本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、静水頭とする。

### 2.2 プルトニウム濃縮液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、プルトニウム濃縮液中間貯槽冷却コイル部の通常運転圧力が■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■MPaとする。

プルトニウム濃縮液中間貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 プルトニウム濃縮液中間貯槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■°Cとする。

プルトニウム濃縮液中間貯槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

#### 3.2 プルトニウム濃縮液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■°Cであるため、これを上回る温度として■■°Cとする。

プルトニウム濃縮液中間貯槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としてのプルトニウム濃縮液中間貯槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

プルトニウム濃縮液中間貯槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果（表1,表2）から、冷却水出口温度 $t_2$  [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ °Cに対して余裕を見込み、 $\blacksquare$ °C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ °C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液 中間貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液 中間貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が $\blacksquare$ °C以下、及び内包液温度が $\blacksquare$ °C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

#### 5. 個数の設定根拠

プルトニウム濃縮液中間貯槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム濃縮液計量槽からのプルトニウム濃縮液を受け入れ、ポンプによりウラン・プルトニウム混合脱硝建屋へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用するプルトニウム濃縮液中間貯槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 熱交換器

名 称			凝縮器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	胴側	MPa	
最高使用温度	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	—
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

凝縮器は、設計基準対象の施設として、プルトニウム精製設備のプルトニウム濃縮缶から発生する廃ガスを冷却し、廃ガス中の蒸気を凝縮させるために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する凝縮器は、水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、廃ガスポット、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

また、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、廃ガスポット、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、グローブボックス・セル排風機、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用圧力は、プルトニウム濃縮缶の本体の通常運転圧力が であるため、それを上回る MPa とする。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合の胴側の最高使用圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも + kPa 以下であり、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用温度は、凝縮器の使用温度が■℃であるため、それと同等の■℃とする。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器は、プルトニウム精製設備のプルトニウム濃縮缶から発生する廃ガスを冷却し、廃ガス中に含まれる蒸気を凝縮するのに必要な個数として、1個設置する。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合は、水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用するため、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するために流路として使用するために、に必要な個数として、設計基準対象の施設と同様に、1個使用する。

VI-1-1-3-1-3-3

精製建屋一時貯留処理設備

# (1) 容器

名称		第1一時貯留処理槽 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

第1一時貯留処理槽は、設計基準対象の施設として、主に4個のプルトニウムを含むプルトニウム精製設備の機器内溶液等を受入れ、プルトニウムの価数を調整する。その後、水相は第3一時貯留処理槽へ、有機相は第4一時貯留処理槽へ移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する第1一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。

蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、第1一時貯留処理槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する第1一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。

放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を第1一時貯留処理槽に注水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、第1一時貯留処理槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する第1一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を第1一時貯留処理槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、第1一時貯留処理槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する第1一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、第1一時貯留処理槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 1. 容量

設計基準対象の施設として使用する第1一時貯留処理槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

第1一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 第1一時貯留処理槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第1一時貯留処理槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

第1一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

### 2.2 第1一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第1一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、第1一時貯留処理槽冷却コイル部の通常運転圧力が $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る圧力として $\blacksquare$  MPaとする。

第1一時貯留処理槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る $\blacksquare$  MPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 第1一時貯留処理槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第1一時貯留処理槽の本体の最高使用温度は、

スチームジェットにより移送された溶液を受け入れるためスチームジェットによる温度上昇の可能性を考慮して、 $\blacksquare$ °Cとする。

第1一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合は本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が $\blacksquare$ °C～ $\blacksquare$ °Cであることから、これを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

### 3.2 第1一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第1一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が $\blacksquare$ °Cであるため、これを上回る温度として $\blacksquare$ °Cとする。

第1一時貯留処理槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合は使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が $\blacksquare$ °C～ $\blacksquare$ °Cであることから、これを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての第1一時貯留処理槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶解液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶解液等を冷却する。

第1一時貯留処理槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ °Cに対して余裕を見込み、 $\blacksquare$ °C以下となっている。また、内包液温度 $T$  [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ °C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	第1一時貯留処理槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	第1一時貯留処理槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が [Redacted] °C以下，及び内包液温度が [Redacted] °C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

5. 個数の設定根拠

第1一時貯留処理槽は，設計基準対象の施設として，主に4価のプルトニウムを含むプルトニウム精製設備の機器内溶液等を受入れ，プルトニウムの価数を調整する。その後，水相は第3一時貯留処理槽へ，有機相は第4一時貯留処理槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する第1一時貯留処理槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		第2一時貯留処理槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	[REDACTED]
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1
<p>注記 *1：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *2：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>第2一時貯留処理槽は、設計基準対象の施設として、主に3個のプルトニウムを含むプルトニウム精製設備の機器内溶液等を受入れ、プルトニウムの価数を調整する。その後、水相は第3一時貯留処理槽へ、有機相は第4一時貯留処理槽へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する第2一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、第2一時貯留処理槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する第2一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を第2一時貯留処理槽に注水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、第2一時貯留処理槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する第2一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> </li> </ul>			

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を第2一時貯留処理槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、第2一時貯留処理槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する第2一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する第2一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、第2一時貯留処理槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 6. 容量

設計基準対象の施設として使用する第2一時貯留処理槽の容量は、貯槽の有効容量である  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

第2一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 7. 最高使用圧力の設定根拠

### 7.1 第2一時貯留処理槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第2一時貯留処理槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

第2一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

### 7.2 第2一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第2一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、第2一時貯留処理槽冷却コイル部の通常運転圧力が  $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る圧力として  $\blacksquare$  MPaとする。

第2一時貯留処理槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

## 8. 最高使用温度の設定根拠

### 8.1 第2一時貯留処理槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第2一時貯留処理槽の本体の最高使用温度は、スチームジェットにより移送された溶液を受け入れるため、スチームジェットによる温度上昇の可能性を考慮して■■■℃とする。

第2一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 8.2 第2一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第2一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

第2一時貯留処理槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

## 9. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての第2一時貯留処理槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

第2一時貯留処理槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [℃]は、消防ホースの使用条件■■■℃に対して余

裕を見込み, ■°C以下となっている。また, 内包液温度T[°C]は, 沸点を十分に下回る温度として, ■°C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	第2一時貯留処理槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	第2一時貯留処理槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下，及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

10. 個数の設定根拠

第2一時貯留処理槽は，設計基準対象の施設として，主に3価のプルトニウムを含むプルトニウム精製設備の機器内溶液等を受入れ，プルトニウムの価数を調整する。その後，水相は第3一時貯留処理槽へ，有機相は第4一時貯留処理槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する第2一時貯留処理槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		第3一時貯留処理槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
本体	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1
<p>注記 *1：水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力を示す。 *2：水素による爆発発生時の液相部の瞬間圧力を示す。</p> <p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>第3一時貯留処理槽は、設計基準対象の施設として、第1一時貯留処理槽及び第2一時貯留処理槽からの水相、プルトニウム精製設備の機器内溶液等を受け入れ、その液体の性状に応じて、エアリフトポンプにてプルトニウム精製設備の第1酸化塔または第7一時貯留処理槽へ移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する第3一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、第3一時貯留処理槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する第3一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を第3一時貯留処理槽に注水するために使用する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、第3一時貯留処理槽で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する第3一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> </li> </ul>			

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を第3一時貯留処理槽の冷却コイルへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、第3一時貯留処理槽、冷却コイル配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する第3一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する第3一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、第3一時貯留処理槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

## 11. 容量

設計基準対象の施設として使用する第3一時貯留処理槽の容量は、貯槽の有効容量である  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

第3一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

## 12. 最高使用圧力の設定根拠

### 12.1 第3一時貯留処理槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第3一時貯留処理槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

第3一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、  $\blacksquare$  とする。

### 12.2 第3一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第3一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、第3一時貯留処理槽冷却コイル部の通常運転圧力が  $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る圧力として  $\blacksquare$  MPaとする。

第3一時貯留処理槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

### 13. 最高使用温度の設定根拠

#### 13.1 第3一時貯留処理槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第3一時貯留処理槽の本体の最高使用温度は、加熱除染液を受け入れる可能性を考慮して、■■■℃とする。

第3一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の本体の温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

#### 13.2 第3一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第3一時貯留処理槽の冷却コイル部の最高使用温度は、冷却コイル部の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

第3一時貯留処理槽の冷却コイル部を重大事故等時において使用する場合の使用温度は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 14. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての第3一時貯留処理槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する溶液等を冷却する。

第3一時貯留処理槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度 $t_2$  [℃]は、消防ホースの使用条件■■■℃に対して余裕を見込み、■■■℃以下となっている。また、内包液温度 $T$  [℃]は、沸点を十分に下回る

温度として、■℃以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果（内部ループへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	第3一時貯留処理槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイル等への通水）

No.	パラメータ	記号	単位	第3一時貯留処理槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δt	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が [Redacted] °C以下，及び内包液温度が [Redacted] °C以下を満たす必要最低流量

\*2：重大事故時には2系統あるコイルの内1系統のみ使用

15. 個数の設定根拠

第3一時貯留処理槽は，設計基準対象の施設として，第1一時貯留処理槽及び第2一時貯留処理槽からの水相，プルトニウム精製設備の機器内溶液等を受け入れ，その液体の性状に応じて，エアリフトポンプにてプルトニウム精製設備の第1酸化塔または第7一時貯留処理槽へ移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する第3一時貯留処理槽は，設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		第7一時貯留処理槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>第7一時貯留処理槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム精製工程、第3一時貯留処理槽等からのプルトニウムを含まない水相を受け入れ、その液体の性状に応じて、プルトニウム精製設備の抽出塔水相出口へエアリフトポンプで移送するか、分離建屋へスチームジェットポンプで移送する等のために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に重大事故時可溶性中性子吸収材供給系として使用する第7一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液が臨界状態になった場合に未臨界状態にするため、可溶性中性子吸収材を供給するために使用する。</p> <p>系統構成は、第7一時貯留処理槽、配管・弁、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）で構成される。</p> <p>重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する第7一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液が臨界状態になった場合に発生する廃ガスを一時的に貯留するために使用する。</p> <p>系統構成は、第7一時貯留処理槽、配管・弁、空気圧縮機、廃ガス貯留槽で構成される。</p> <p>重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する第5一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>臨界事故時に発生する放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する第7一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。</p>		

系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。

重大事故等時に代替換気設備として使用する第7一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、第7一時貯留処理槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成される。

#### 16. 容量

設計基準対象の施設として使用する第7一時貯留処理槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

第7一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

#### 17. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第7一時貯留処理槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

第7一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の本体の圧力は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

#### 18. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第7一時貯留処理槽の本体の最高使用温度は、スチームジェットポンプにより移送される溶液を受け入れるため、スチームジェットポンプによる温度上昇の可能性を考慮して、 $\blacksquare$  °C とする。

第7一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界事故の発生を仮定する機器のうち想定する溶液温度が最も高くなる機器と同様とし、 $\blacksquare$  °C とする。

#### 19. 個数の設定根拠

第7一時貯留処理槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム精製工程、第3一時貯留処理槽等からのプルトニウムを含まない水相を受け入れ、その液体の性状に応じて、プルトニウム精製設備の抽出塔水相出口へエアリフトポンプで移送するか、分離建屋へスチームジェットポンプで移送する等のために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する第7一時貯留処理槽は、設計基準対象の施設として1個設置

しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		第5一時貯留処理槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>第5一時貯留処理槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム精製設備、溶媒再生系プルトニウム精製系等の各機器からの溶液を受け入れ、その液体の性状に応じて、第4一時貯留処理槽、プルトニウム精製設備、溶媒再生系プルトニウム精製系の各機器等へエアリフトポンプで移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に重大事故時可溶性中性子吸収材供給系として使用する第5一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液が臨界状態になった場合に未臨界状態にするため、可溶性中性子吸収材を供給するために使用する。</p> <p>系統構成は、第5一時貯留処理槽、配管・弁、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第5一時貯留処理槽用）で構成される。</p> <p>重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する第5一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>内包する溶液が臨界状態になった場合に発生する廃ガスを一時的に貯留するために使用する。</p> <p>系統構成は、第5一時貯留処理槽、配管・弁、空気圧縮機、廃ガス貯留槽で構成される。</p> <p>重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する第5一時貯留処理槽は、下記の機能を有する。</p> <p>臨界事故時に発生する放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>系統構成は、可搬型空気圧縮機、配管・弁で構成される。</p> </li> </ul> <p>20. 容量</p> <p>設計基準対象の施設として使用する第5一時貯留処理槽の容量は、貯槽の有効容量である m<sup>3</sup>/個以上とする。</p>		

第5一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/個とする。

21. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第5一時貯留処理槽の本体の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続しているため、槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

第5一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に槽内の溶液を考慮して、 $\blacksquare$  とする。

22. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第5一時貯留処理槽の本体の最高使用温度は、スチームジェットポンプにより移送される溶液を受け入れるためスチームジェットポンプによる温度上昇の可能性を考慮して、 $\blacksquare$  °C とする。

第5一時貯留処理槽を重大事故等時において使用する場合は、臨界事故の発生を仮定する機器のうち想定する溶液温度が最も高くなる機器と同様とし、 $\blacksquare$  °C とする。

23. 個数の設定根拠

第5一時貯留処理槽は、設計基準対象の施設として、プルトニウム精製設備、溶媒再生系プルトニウム精製系等の各機器からの溶液を受け入れ、その液体の性状に応じて、第4一時貯留処理槽、プルトニウム精製設備、溶媒再生系プルトニウム精製系の各機器等へエアリフトポンプで移送するために必要な個数として1個設置する。

重大事故等時に使用する第5一時貯留処理槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 主配管

名称		第1一時貯留処理槽 ( ) ～塔槽類廃ガス処理設備入口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象施設 本配管は第1一時貯留処理槽 ( )～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、第1一時貯留処理槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</li> <li>・重大事故対処施設 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1一時貯留処理槽 ( )～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合に第1一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は 程度に制御されているため、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。 また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッド分岐点～第1 一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水系ヘッド分岐点～第1一時貯留処理槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、第1一時貯留処理槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッド分岐点～第1一時貯留処理槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、第1一時貯留処理槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び第1一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、第1一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1一時貯留処理槽 ( ) ～安全冷却水系ヘッド合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は第1一時貯留処理槽 ( )と精製建屋一時貯留処理設備出口配管合流点とをつなぐ配管であり、第1一時貯留処理槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1一時貯留処理槽 ( )と精製建屋一時貯留処理設備出口配管合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、第1一時貯留処理槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び第1一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、第1一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が  であることから、これを上回る  とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~ 第 1 一時貯留 処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は弁 ( ) ~ 第 1 一時貯留処理槽 ( ) とをつなぐ配管であり、第 1 一時貯留処理槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁 ( ) ~ 第 1 一時貯留処理槽 ( ) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水を第 1 一時貯留処理槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2一時貯留処理槽 ( ) ～塔槽類廃ガス処理設備入口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 本配管は第2一時貯留処理槽 ( )～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、第2一時貯留処理槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</li> <li>重大事故対処施設 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第2一時貯留処理槽 ( )～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合に第2一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は程度に制御されているため、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。 また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッド分岐点～第2一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水系ヘッド分岐点～第2一時貯留処理槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、第2一時貯留処理槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッド分岐点～第2一時貯留処理槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、第2一時貯留処理槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び第2一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、第2一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■であるため、これを上回る■■■■aとする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■■■■とする。</p> </li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2一時貯留処理槽 ( ) ～安全冷却水系ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は第2一時貯留処理槽 ( )～安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、第2一時貯留処理槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2一時貯留処理槽 ( )～安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、第2一時貯留処理槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び第2一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、第2一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~第2一時貯留 処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

本配管は弁 ( ) ~第2一時貯留処理槽 ( ) とをつなぐ配管であり、第2一時貯留処理槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。

・重大事故対処施設

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~第2一時貯留処理槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である第2一時貯留処理槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水を第2一時貯留処理槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、 として。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る として。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、 として。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る として。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は，標準流速を基に，17.3 mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第3一時貯留処理槽 ( ) ～塔槽類廃ガス処理設備入口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 本配管は第3一時貯留処理槽 ( )～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</li> <li>重大事故対処施設 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽 ( )～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合に第3一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は 程度に制御されているため、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。 また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッド分岐点～第3 一時貯留処理槽 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水系ヘッド分岐点～第3一時貯留処理槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッド分岐点～第3一時貯留処理槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、第3一時貯留処理槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び第3一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、第3一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第3一時貯留処理槽 ( ) ～安全冷却水系ヘッド合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は第3一時貯留処理槽 ( )と精製建屋一時貯留処理設備出口配管合流点とをつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽 ( )と精製建屋一時貯留処理設備出口配管合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、第3一時貯留処理槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び第3一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、第3一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が  であることから、これを上回る  とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~ 第3一時貯留 処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 本配管は弁 ( ) ~ 第3一時貯留処理槽 ( ) とをつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故対処施設 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~ 第3一時貯留処理槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である第3一時貯留処理槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。 また、重大事故等時に代替安全冷却水として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水を第3一時貯留処理槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、  とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、  とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が  であることから、これを上回る  とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、17.3 mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~第7一時貯留 処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

本配管は弁 ( ) ~第7一時貯留処理槽 ( ) とをつなぐ配管であり、第7一時貯留処理槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。

・重大事故対処施設

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~第7一時貯留処理槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である第7一時貯留処理槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため第7一時貯留処理槽に未然防止対策とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、■とする。

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、■とする。

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は，標準流速を基に，21.7 mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-1-3-3-1  
重大事故時可溶性中性子  
吸収材供給系

# (1) 容器

名 称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第7一時貯留処理槽用) (██████████)
容量	m <sup>3</sup> /個	(██████████)
最高使用圧力	MP a	██████████
最高使用温度	℃	██
個 数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に重大事故時可溶性中性子吸収材供給系として使用する重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)は、重大事故等対処設備として、第7一時貯留処理槽において臨界事故が発生した場合に、重大事故時可溶性中性子吸収材供給系(第7一時貯留処理槽用)を用いて可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流により供給し、第7一時貯留処理槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。

系統構成は、第7一時貯留処理槽、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)、主要弁及び重大事故時可溶性中性子吸収材供給系主配管・弁(第7一時貯留処理槽用)で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)を重大事故等時において使用する場合の容量は、第7一時貯留処理槽での臨界事故の発生が想定される危機状態のうち、最も厳しい状態において未臨界への移行に必要な量に、重力流での供給中に駆動力を維持する観点から、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)出口から第7一時貯留処理槽までの満水流れで流れる配管を可溶性中性子吸収材で満たすための容量を考慮して設定する。

第7一時貯留処理槽の未臨界への移行に必要な可溶性中性子吸収材の量は██████m<sup>3</sup>及び配管等を満たすための容量は約██████m<sup>3</sup>であるため、必要な可溶性中性子吸収材の量は██████m<sup>3</sup>以上である。

以上より、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)の容量は、██████m<sup>3</sup>を上回る██████m<sup>3</sup>/個以上とする。公称値は要求される容量と同じ██████m<sup>3</sup>/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)を重大事故等時にお

いて使用する場合の最高使用圧力は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）がベント管を要する容器であることから、■■■■とする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）が臨界事故による第7一時貯留処理槽内の溶液温度上昇の影響を受けないため、設置室（セル外）の最大環境温度■■℃を上回る■■℃とする。

### 4. 個数の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）を重大事故等時において使用する場合の個数は、可溶性中性子吸収材供給槽を確実にかつ迅速に供給するために、1個を使用する。

名 称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第5一時貯留処理槽用) (██████)
容量	m <sup>3</sup> /個	██████████
最高使用圧力	MP a	██████
最高使用温度	℃	██
個 数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に重大事故時可溶性中性子吸収材供給系として使用する重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)は、重大事故等対処設備として、第5一時貯留処理槽において臨界事故が発生した場合に、重大事故時可溶性中性子吸収材供給系(第5一時貯留処理槽用)を用いて可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を重力流により供給し、第5一時貯留処理槽を未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。

系統構成は、第5一時貯留処理槽、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)、主要弁及び重大事故時可溶性中性子吸収材供給系主配管・弁(第5一時貯留処理槽用)で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)を重大事故等時において使用する場合の容量は、第5一時貯留処理槽での臨界事故の発生が想定される危機状態のうち、最も厳しい状態において未臨界への移行に必要な量に、重力流での供給中に駆動力を維持する観点から、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)出口から第5一時貯留処理槽までの満水流れで流れる配管を可溶性中性子吸収材で満たすための容量を考慮して設定する。

第5一時貯留処理槽の未臨界への移行に必要な可溶性中性子吸収材の量は██████m<sup>3</sup>及び配管等を満たすための容量は約██████m<sup>3</sup>であるため、必要な可溶性中性子吸収材の量は██████m<sup>3</sup>以上である。

以上より、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)の容量は、██████m<sup>3</sup>を上回る██████m<sup>3</sup>/個以上とする。公称値は要求される容量と同じ██████m<sup>3</sup>/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)を重大事故等時にお

いて使用する場合の最高使用圧力は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)がベント管を要する容器であることから、■■■■とする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)が臨界事故による第5一時貯留処理槽内の溶液温度上昇の影響を受けないため、設置室(セル外)の最大環境温度■■°Cを上回る■■°Cとする。

### 4. 個数の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)を重大事故等時において使用する場合の個数は、可溶性中性子吸収材供給槽を確実にかつ迅速に供給するために、1個を使用する。

## (2) 主要弁

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に重大事故時可溶性中性子吸収材供給系として使用する主要弁は、第7一時貯留処理槽において臨界事故が発生した場合に、弁を開放することにより重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を、重力流にて第7一時貯留処理槽に供給し、未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。</p> <p>系統構成は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)、主要弁及び重大事故時可溶性中性子吸収材供給系主配管・弁(第7一時貯留処理槽用)で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時ににおいて使用する場合の最高使用圧力は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)からの水頭圧を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)と同じ  とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合は、可溶性中性子吸収材を確実に迅速に供給できるよう、第7一時貯留処理槽1個あたり2個で構成し、合計で2個設置する。</p>		

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個 数	—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に重大事故時可溶性中性子吸収材供給系として使用する主要弁は、第5一時貯留処理槽において臨界事故が発生した場合に、弁を開放することにより重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)に貯留している可溶性中性子吸収材(硝酸ガドリニウム溶液)を、重力流にて第5一時貯留処理槽に供給し、未臨界に移行させるとともに未臨界を維持するために設置する。

系統構成は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)、主要弁及び重大事故時可溶性中性子吸収材供給系主配管・弁(第5一時貯留処理槽用)で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

主要弁を重大事故等時ににおいて使用する場合の最高使用圧力は、機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため最高使用圧力を設定しないが、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)からの水頭圧を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、可溶性中性子吸収材の供給元である重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第5一時貯留処理槽用)と同じ とする。

3. 個数の設定根拠

主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合は、可溶性中性子吸収材を確実に迅速に供給できるよう、第5一時貯留処理槽1個あたり2個で構成し、合計で2個設置する。

### (3) 主配管

名 称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第5一時貯留処理槽用) ( ) ～主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に可溶性中性子吸収材供給系として使用する本配管は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第5一時貯留処理槽用）( )から主要弁( )までをつなぐ配管であり、臨界事故が発生した第5一時貯留処理槽に対して可溶性中性子吸収材を自動で重力流により供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が■であるため、これと同等の■及び■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が■であるため、これを上回る■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		主要弁( )～重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第5一時貯留処理槽用）出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に可溶性中性子吸収材供給系として使用する本配管は、主要弁( )から重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第5一時貯留処理槽用）出口配管( )合流点までをつなぐ配管であり、臨界事故が発生した第5一時貯留処理槽に対して可溶性中性子吸収材を自動で重力流により供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が 及び であるため、これと同等の 及び とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が であるため、これを上回る 及び とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第7一時貯留処理槽用) ( ) ～主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に可溶性中性子吸収材供給系として使用する本配管は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）( )から主要弁( )までをつなぐ配管であり、臨界事故が発生した第7一時貯留処理槽に対して可溶性中性子吸収材を自動で重力流により供給するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が 及び であるため、これと同等の 及び とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が であるため、これを上回る 及び とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		主要弁( )～重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に可溶性中性子吸収材供給系として使用する本配管は、主要弁( )から重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）出口配管( )合流点までをつなぐ配管であり、臨界事故が発生した第7一時貯留処理槽に対して可溶性中性子吸収材を自動で重力流により供給するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が 及び であるため、これと同等の 及び とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が であるため、これを上回る 及び とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第5一時貯留処理槽用) 出口配管合 流点～第5一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に可溶性中性子吸収材供給系として使用する本配管は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第5一時貯留処理槽用）出口配管（■■■■）合流点から第5一時貯留処理槽までをつなぐ配管であり、臨界事故が発生した第5一時貯留処理槽に対して可溶性中性子吸収材を自動で重力流により供給するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が■■■■であるため、これと同等の■■■■及び■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■及び■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第7一時貯留処理槽用) 出口配管合 流点～第7一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に可溶性中性子吸収材供給系として使用する本配管は、重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）出口配管（■■■■）合流点から第7一時貯留処理槽までをつなぐ配管であり、臨界事故が発生した第7一時貯留処理槽に対して可溶性中性子吸収材を自動で重力流により供給するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が■■■■であるため、これと同等の■■■■及び■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■及び■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-1-4

脱硝施設

VI-1-1-3-1-4-1

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋

## (1) 地下水排水設備

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	30.4 以上 (30.4)
	揚 程	m	30.2 以上 (30.2)
	最高使用圧力	MPa	0.37
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	5.5
	個 数	—	2 (予備 1)
水位計	名 称		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 地下水排水設備 (水位検出器)
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+230～+1200
	個 数	—	5

【設定根拠】

(概要)

地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)は, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の耐震設計において地下水位の低下に期待していることから, 地下水の排水のために設置する。また, 地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)は, 地震後にもその機能に期待することから, Ss機能維持として設計する。地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)うち, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットはウラン・プルトニウム混合脱硝建屋南東側に1個設置し, 集水ピットに, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋地下水排水設備 (排水ポンプ) (以下「排水ポンプ」という。) 2個, 地下水排水設備排水位検出器 (以下「水位検出器」という。) 5個を設置する。地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)の概略図を図1に示す。

地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)が機能喪失した場合は, 状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。

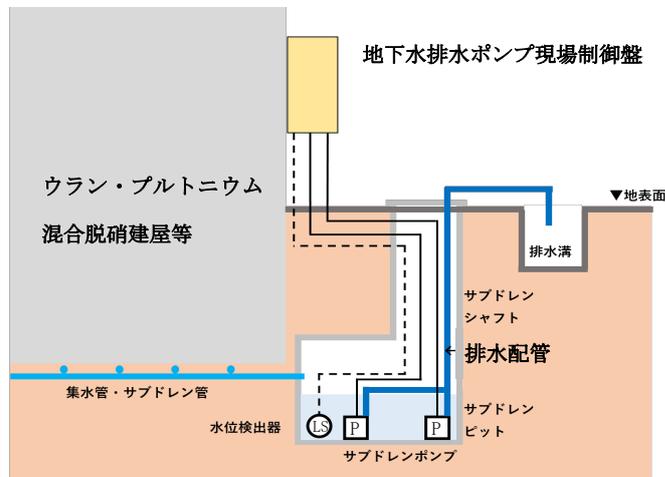
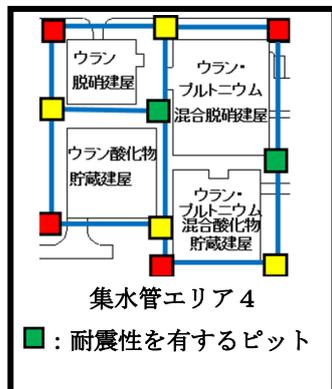


図1 地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯蔵建屋周り)の概略図

1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績：71m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：159m<sup>3</sup>/日

以上より、排水ポンプの容量は②159m<sup>3</sup>/日(約7m<sup>3</sup>/h)を上回る30.4m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ30.4m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定溢水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価  
地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

(1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア4	湧水量	湧水量合計
ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋廻り	159m <sup>3</sup> /日	159m <sup>3</sup> /日
ウラン・プルトニウム 混合酸化物貯蔵建屋廻り		
ウラン脱硝建屋廻り		
ウラン酸化物貯蔵建屋 廻り		

以上の解析結果により算出された地下水流量は、159m<sup>3</sup>/日であり、近年実測した地下水の排水実績（71m<sup>3</sup>/日）と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約23 m
- ② 配管・機器圧力損失：約2 m
- ③ 合計：25m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約25mを上回る30.2m以上とする。

公称値については、要求される揚程25mを上回る30.2 mとする。

1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_w = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_w}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

ρ : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) = 1000

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) = 9.80665

Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 30.4/3600

H : 揚程 (m) = 30.2

η : ポンプ効率(%) (設計計画値) = 54

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{30.4}{3600}\right) \times 30.2}{43/100} = 4.631 \approx 4.7 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力4.7 kWを上回る5.5 kW/個とする。

#### 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位(基礎スラブ上端)以下に維持することでウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の健全性を確保するため、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋南東側ピットへ2個設置する。

#### 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面(サブドレンピット底面より、+1300mm)未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+330mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

##### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+230mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+230mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+330mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。

- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mm とする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mm とする。

## 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することでウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋南東側ピットへ5個設置する。

## 3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は、締切揚程を考慮して0.37MPaとする。

## 4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	30.4 以上 (30.4)
	揚 程	m	30.2 以上 (30.2)
	最高使用圧力	MPa	0.37
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	5.5
	個 数	—	2 (予備 1)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+230～+1200
	個 数	—	5

【設定根拠】

(概要)

地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)は, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋の耐震設計において地下水位の低下に期待していることから, 地下水の排水のために設置する。また, 地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)は, 地震後にもその機能に期待することから, Ss機能維持として設計する。地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)うち, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットはウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋北東側に1個設置し, 集水ピットに, ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋地下水排水設備(排水ポンプ)(以下「排水ポンプ」という。)2個, 地下水排水設備排水位検出器(以下「水位検出器」という。)5個を設置する。地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)の概略図を図1に示す。

地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯建屋周り)が機能喪失した場合は, 状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。

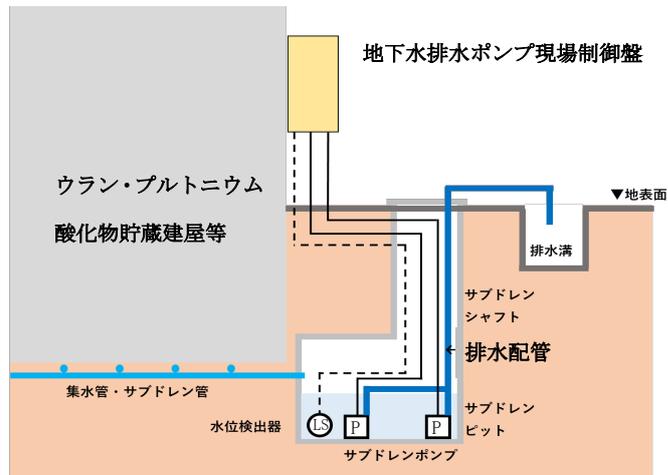
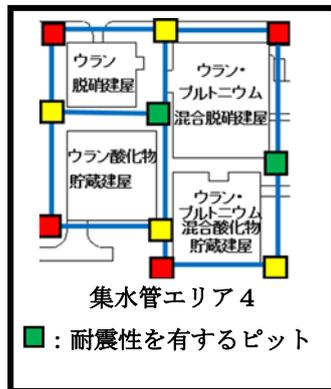


図1 地下水排水設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋, ウラン・プルトニウム酸化物貯蔵建屋周り)の概略図

1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績：71m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：159m<sup>3</sup>/日

以上より、排水ポンプの容量は②159m<sup>3</sup>/日(約7m<sup>3</sup>/h)を上回る30.4m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ30.4m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定湧水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価  
地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

(1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア4	湧水量	湧水量合計
ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋廻り	159m <sup>3</sup> /日	159m <sup>3</sup> /日
ウラン・プルトニウム 混合酸化物貯蔵建屋廻り		
ウラン脱硝建屋廻り		
ウラン酸化物貯蔵建屋 廻り		

以上の解析結果により算出された地下水流量は、159m<sup>3</sup>/日あり、近年実測した地下水の排水実績（71m<sup>3</sup>/日）と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約23 m
- ② 配管・機器圧力損失：約1 m
- ③ 合計：24m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約24mを上回る30.2m以上とする。

公称値については、要求される揚程24mを上回る30.2 mとする。

1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_W = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_W}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

ρ : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) = 1000

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) = 9.80665

Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 30.4/3600

H : 揚程 (m) = 30.2

η : ポンプ効率(%) (設計計画値) = 54

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{30.4}{3600}\right) \times 30.2}{43/100} = 4.631 \approx 4.7 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力4.7 kWを上回る5.5 kW/個とする。

#### 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位(基礎スラブ上端)以下に維持することでウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋の健全性を確保するため、ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋北東側ピットへ2個設置する。

#### 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面(サブドレンピット底面より、+1300mm)未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+330mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

##### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+230mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+230mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+330mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。

- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mm とする。

## 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することでウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋北東側ピットへ5個設置する。

## 3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は、締切揚程を考慮して0.37MPaとする。

## 4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

VI-1-1-3-1-4-2

ウラン・プルトニウム混合脱硝設備

VI-1-1-3-1-4-2-1  
溶液系

# (1) 容器

名 称		硝酸プルトニウム貯槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	本体	MPa	
	冷却ジャケット部	MPa	
最高使用温度	本体	℃	
	冷却ジャケット部	℃	
個数	本体	—	1
	冷却ジャケット部	—	4
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

硝酸プルトニウム貯槽は、設計基準対象の施設として精製施設のプルトニウム精製設備のプルトニウム濃縮液中間貯槽から硝酸プルトニウム溶液を受け入れるために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する硝酸プルトニウム貯槽は、下記の機能を有する。

蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁、硝酸プルトニウム貯槽、冷却ジャケット配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する硝酸プルトニウム貯槽は、下記の機能を有する。

放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽に注水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、硝酸プルトニウム貯槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する硝酸プルトニウム貯槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁、硝酸プルトニウム貯水槽、冷却ジャケット配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する硝酸プルトニウム貯水槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、硝酸プルトニウム貯水槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する硝酸プルトニウム貯水槽は、下記の機能を有する。

プルトニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するために、貯水槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

圧縮空気自動供給ユニットから供給する系統構成は、圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び硝酸プルトニウム貯水槽で構成する。

機器圧縮空気自動供給ユニットから供給する系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気供給配管・弁、水素掃気配管・弁及び硝酸プルトニウム貯水槽で構成する。

可搬型空気圧縮機から供給する系統構成は、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、建屋内空気中継配管、水素掃気配管・弁、機器圧縮空気供給配管・弁及び硝酸プルトニウム貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する硝酸プルトニウム貯水槽は、下記の機能を有する。

水素爆発により貯水槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、硝酸プルトニウム貯水槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

(1) 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する硝酸プルトニウム貯槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare\text{m}^3/\text{個}$ とする。

硝酸プルトニウム貯槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare\text{m}^3/\text{個}$ とする。

公称値については、要求される容量と同じ $\blacksquare\text{m}^3/\text{個}$ とする。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する硝酸プルトニウム貯槽の本体の最高使用圧力は、 $\blacksquare$ の容器であるため、 $\blacksquare$ とする。

硝酸プルトニウム貯槽の本体を重大事故等時において使用する場合は、 $\blacksquare\text{MPa}$ のため、 $\blacksquare\text{MPa}$ とする。放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、 $\blacksquare\text{MPa}$ のため、 $\blacksquare\text{MPa}$ とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の水相部の瞬間圧力は、 $\blacksquare\text{MPa}$ のため、 $\blacksquare\text{MPa}$ とする。

設計基準対象の施設として使用する硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケット部の最高使用圧力は、 $\blacksquare\text{MPa}$ とする。

硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケット部を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設同じ $\blacksquare\text{MPa}$ とする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する硝酸プルトニウム貯槽の本体の最高使用温度は、運転温度 $\blacksquare^\circ\text{C}$ に余裕を考慮し、 $\blacksquare^\circ\text{C}$ とする。

硝酸プルトニウム貯槽の本体を重大事故等時において使用する場合は、想定される硝酸の沸点が $120^\circ\text{C}\sim 125^\circ\text{C}$ であることから、これを上回る $\blacksquare^\circ\text{C}$ とする。

設計基準対象の施設として使用する硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケット部の最高使用温度は、 $\blacksquare^\circ\text{C}$ とする。

硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケット部を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設同じ $\blacksquare^\circ\text{C}$ とする。

(4) 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケット部の伝熱面積は、既設工認申請書(平成11年1月29日10安(核規)第538号)にて認可された添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-11 崩壊熱除去に関する説明書」により、 $\blacksquare\text{m}^2/\text{個}$ とする。

硝酸プルトニウム貯槽を重大事故等時において使用する場合の冷却ジャケット部の伝熱面積は、以下除熱評価結果(表 1, 表 2)から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 ■°C に対して余裕を見込み、■°C 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、■°C 以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果(内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	硝酸プルトニウム貯槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果(冷却コイル等への通水)

No.	パラメータ	記号	単位	硝酸プルトニウム貯槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C 以下，及び内包液温度が■°C 以下を満たす必要最低流量。

\*2：重大事故時には2面ある冷却ジャケットのうち1面のみ使用。

以上より，設計基準対象の施設と同様，■m<sup>2</sup>/個とする。

公称値については，要求される容量と同じ■m<sup>2</sup>/個とする。

(5) 個数の設定根拠

(5).1 本体の個数

硝酸プルトニウム貯槽の本体は、設計基準対象の施設として精製施設のプルトニウム精製設備のプルトニウム濃縮液中間貯槽から硝酸プルトニウム溶液を受け入れるために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時に使用する硝酸プルトニウム貯槽の本体は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

(5).2 冷却ジャケット部の個数

硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケット部は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために必要な個数として、A系、B系独立した2系列に各2個、合計4個設置する。

重大事故等時に使用する硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケット部は、設計基準対象の施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名 称		混合槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	本体	MPa	
	冷却ジャケット部	MPa	
最高使用温度	本体	℃	
	冷却ジャケット部	℃	
個数	本体	—	2
	冷却ジャケット部	—	4
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

混合槽は、設計基準対象の施設として硝酸プルトニウム貯槽及び硝酸ウラニル貯槽から、硝酸プルトニウム溶液及び硝酸ウラニル溶液を受け入れ、ウラン濃度及びプルトニウム濃度が等しくなるように混合調整するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する混合槽は、下記の機能を有する。

蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁、混合槽、冷却ジャケット配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する混合槽は、下記の機能を有する。

放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、混合槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する混合槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁、混合槽、冷却ジャケット配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する混合槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、混合槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する混合槽は、下記の機能を有する。

プルトニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するために、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

圧縮空気自動供給ユニットから供給する系統構成は、圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び混合槽で構成する。

機器圧縮空気自動供給ユニットから供給する系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気供給配管・弁、水素掃気配管・弁及び混合槽で構成する。

可搬型空気圧縮機から供給する系統構成は、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、建屋内空気中継配管、水素掃気配管・弁、機器圧縮空気供給配管・弁及び混合槽で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する混合槽は、下記の機能を有する。

水素爆発により貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、混合槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

#### (1) 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する混合槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

混合槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/個とする。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する混合槽の本体の最高使用圧力は、■の容器であるため、■とする。

混合槽の本体を重大事故等時において使用する場合の圧力は、■MPaのため、■MPaとする。放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、■MPaのため、■MPaとする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の水相部の瞬間圧力は、■MPaのため、■MPaとする。

設計基準対象の施設として使用する混合槽の冷却ジャケット部の最高使用圧力は、■MPaとする。

混合槽の冷却ジャケット部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同じ■MPaとする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する混合槽の本体の最高使用温度は、運転温度■°Cに余裕を考慮し、■°Cとする。

混合槽の本体を重大事故等時において使用する場合の温度は、想定される硝酸の沸点が120°C～125°Cであることから、これを上回る■°Cとする。

設計基準対象の施設として使用する混合槽の冷却ジャケット部の最高使用温度は、■°Cとする。

混合槽の冷却ジャケット部を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同じ■°Cとする。

(4) 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する混合槽の冷却ジャケット部の伝熱面積は、既設工認申請書(平成11年1月29日10安(核規)第538号)にて認可された添付書類「VI設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-11 崩壊熱除去に関する説明書」により、■m<sup>2</sup>/個とする。

混合槽を重大事故等時において使用する場合の冷却ジャケット部の伝熱面積は、以下除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度  $t_2$ [°C]は、消防ホースの使用条件■°Cに対して余裕を見込み、■°C以下となっている。また、内包液温度  $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、■°C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果(内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	混合槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果(冷却コイル等への通水)

No.	パラメータ	記号	単位	混合槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下，及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量。

\*2：重大事故時には2面ある冷却ジャケットのうち1面のみ使用。

以上より，設計基準対象の施設と同様，■m<sup>2</sup>/個とする。

公称値については，要求される容量と同じ■m<sup>2</sup>/個とする。

(5) 個数の設定根拠

(5).1 本体の個数

混合槽の本体は、設計基準対象の施設として硝酸プルトニウム貯槽及び硝酸ウラニル貯槽から、硝酸プルトニウム溶液及び硝酸ウラニル溶液を受け入れ、ウラン濃度及びプルトニウム濃度が等しくなるように混合調整するために必要な個数として、2個設置する。

重大事故等時に使用する混合槽の本体は、設計基準対象の施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

(5).2 冷却ジャケット部の個数

混合槽の冷却ジャケット部は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために必要な個数として、本体1個につきA系、B系独立した2系列に各2個、合計4個設置する。

重大事故等時に使用する混合槽の冷却ジャケット部は、設計基準対象の施設として本体1個につき2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名 称			一時貯槽 ( )
容量		m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	本体	MPa	
	冷却ジャケット部	MPa	
最高使用温度	本体	℃	
	冷却ジャケット部	℃	
個数	本体	—	1
	冷却ジャケット部	—	4
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

一時貯槽は、設計基準対象の施設としてセル等に漏えいした液体状の放射性物質を受け入れ、精製施設のプルトニウム精製設備のリサイクル槽へ移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する一時貯槽は、下記の機能を有する。

蒸発乾固の発生を未然に防止するために、第1貯水槽の水を内部ループに通水し冷却するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁、一時貯槽、冷却ジャケット配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水として使用する一時貯槽は、下記の機能を有する。

放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽に注水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、機器注水配管・弁、一時貯槽で構成する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する一時貯槽は、下記の機能を有する。

内包する溶液を未沸騰状態に維持するため、第1貯水槽の水を一時貯槽の冷却ジャケットへ通水するために使用する。

系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁、一時貯槽、冷却ジャケット配管・弁、内部ループ配管・弁、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第1貯水槽で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する一時貯槽は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、一時貯槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する一時貯槽は、下記の機能を有する。プルトニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するために、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

圧縮空気自動供給ユニットから供給する系統構成は、圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び一時貯槽で構成する。

機器圧縮空気自動供給ユニットから供給する系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気供給配管・弁、水素掃気配管・弁及び一時貯槽で構成する。

可搬型空気圧縮機から供給する系統構成は、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、建屋内空気中継配管、水素掃気配管・弁、機器圧縮空気供給配管・弁及び一時貯槽で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する一時貯槽は、下記の機能を有する。

水素爆発により貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減させるために使用する。

系統構成は、一時貯槽、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

#### (1) 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する一時貯槽の容量は、貯槽の有効容量である $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

一時貯槽を重大事故等時において使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、 $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/個とする。

公称値については、要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/個とする。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する一時貯槽の本体の最高使用圧力は、■■■■の容器であるため、■■■■とする。

一時貯槽の本体を重大事故等時において使用する場合の圧力は、■■■■MPaのため、■■■■MPaとする。放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、■■■■MPaのため、■■■■MPaとする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の水相部の瞬間圧力は、■■■■MPaのため、■■■■MPaとする。

設計基準対象の施設として使用する一時貯槽の冷却ジャケット部の最高使用圧力は、■■■■MPaとする。

一時貯槽の冷却ジャケット部を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同じ■■■■MPaとする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する一時貯槽の本体の最高使用温度は、運転温度■■■■°Cに余裕を考慮し、■■■■°Cとする。

一時貯槽の本体を重大事故等時において使用する場合の温度は、想定される硝酸の沸点が120°C～125°Cであることから、これを上回る■■■■°Cとする。

設計基準対象の施設として使用する一時貯槽の冷却ジャケット部の最高使用温度は、■■■■°Cとする。

一時貯槽の冷却ジャケット部を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同じ■■■■°Cとする。

(4) 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する一時貯槽の冷却ジャケット部の伝熱面積は、既設工認申請書(平成11年1月29日10安(核規)第538号)にて認可された添付書類「VI設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-11 崩壊熱除去に関する説明書」により、■■■■m<sup>2</sup>/個とする。

一時貯槽を重大事故等時において使用する場合の冷却ジャケット部の伝熱面積は、以下除熱評価結果(表1,表2)から、冷却水出口温度  $t_2$ [°C]は、消防ホースの使用条件■■■■°Cに対して余裕を見込み、■■■■°C以下となっている。また、内包液温度  $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、■■■■°C以下となっている。

表 1 重大事故等時除熱評価結果(内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	一時貯槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果(冷却コイル等への通水)

No.	パラメータ	記号	単位	一時貯槽 (冷却ジャケット)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ t	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1：冷却水出口温度が■°C以下，及び内包液温度が■°C以下を満たす必要最低流量。

\*2：重大事故時には2面ある冷却ジャケットのうち1面のみ使用。

以上より，設計基準対象の施設と同様，■m<sup>2</sup>/個とする。

公称値については，要求される容量と同じ■m<sup>2</sup>/個とする。

(5) 個数の設定根拠

(5).1 本体の個数

一時貯槽の本体は、設計基準対象の施設としてセル等に漏えいした液体状の放射性物質を受け入れ、精製施設のプルトニウム精製設備のリサイクル槽へ移送するために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時に使用する一時貯槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

(5).2 冷却ジャケット部の個数

一時貯槽の冷却ジャケット部は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために必要な個数として、A系、B系独立した2系列に各2個、合計4個設置する。

重大事故等時に使用する一時貯槽の冷却ジャケット部は、設計基準対象の施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 主配管

名称		弁( )～硝酸プルトニウム貯槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全圧縮空気系から硝酸プルトニウム貯槽へ圧縮空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を掃気するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。また、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。さらに、可搬型空気圧縮機から硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、前処理建屋の安全圧縮空気系の水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水供給設備の可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

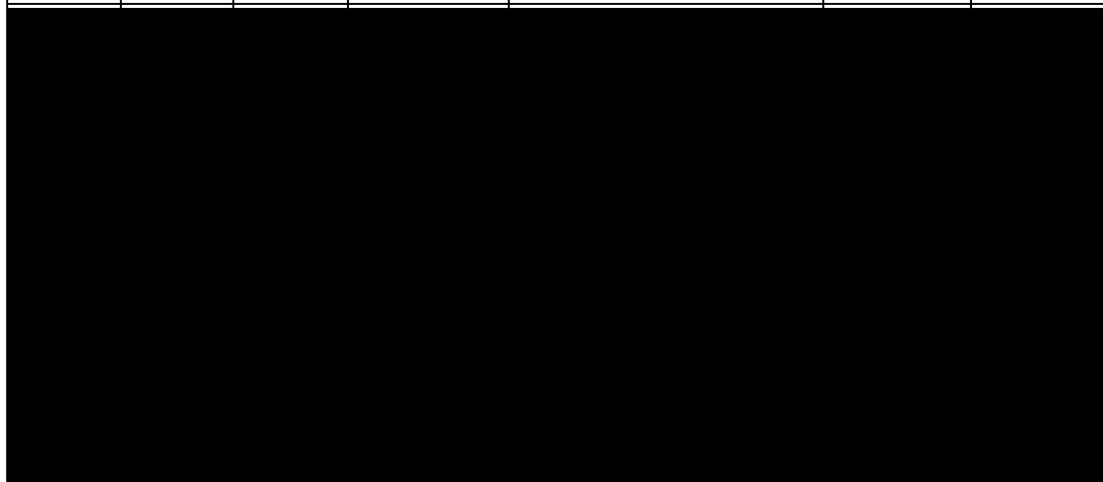
設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、前処理建屋の安全圧縮空気系の水素掃気用空気貯槽の最高使用温度と同じ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が ■°C (■) であることから、それを上回る ■°C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 ■ mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~混合槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全圧縮空気系から混合槽へ圧縮空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を掃気するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。また、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。さらに、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、前処理建屋の安全圧縮空気系の水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水供給設備の可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、前処理建屋の安全圧縮空気系の水素掃気用空気貯槽の最高使用温度と同じ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~ 混合槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全圧縮空気系から混合槽へ圧縮空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を掃気するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。また、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。さらに、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、前処理建屋の安全圧縮空気系の水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水供給設備の可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

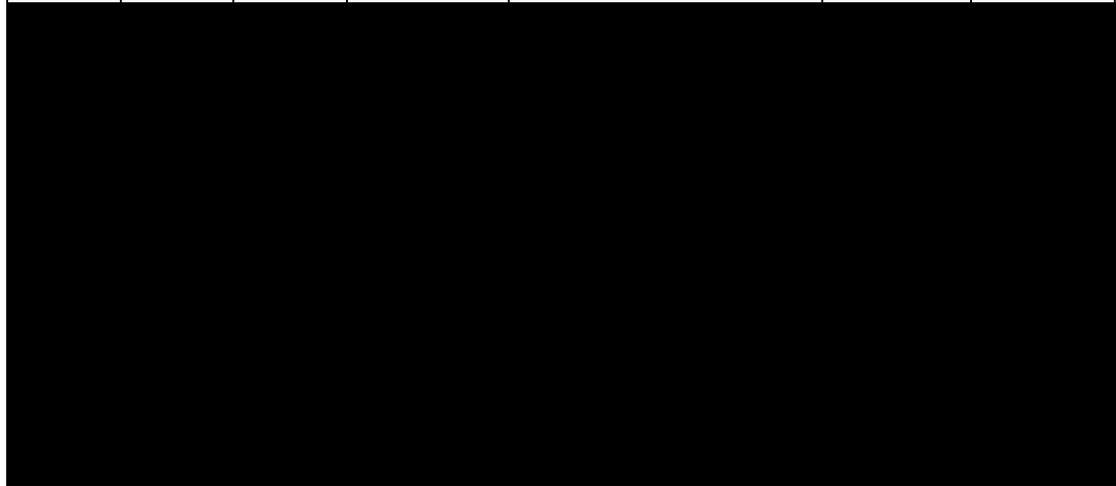
設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、前処理建屋の安全圧縮空気系の水素掃気用空気貯槽の最高使用温度と同じ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~ 一時貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全圧縮空気系から一時貯槽へ圧縮空気を適切に供給し、溶液の放射線分解により発生する水素を掃気するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。また、圧縮空気自動供給ユニットポンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。さらに、可搬型空気圧縮機から一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、前処理建屋の安全圧縮空気系の水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水供給設備の可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

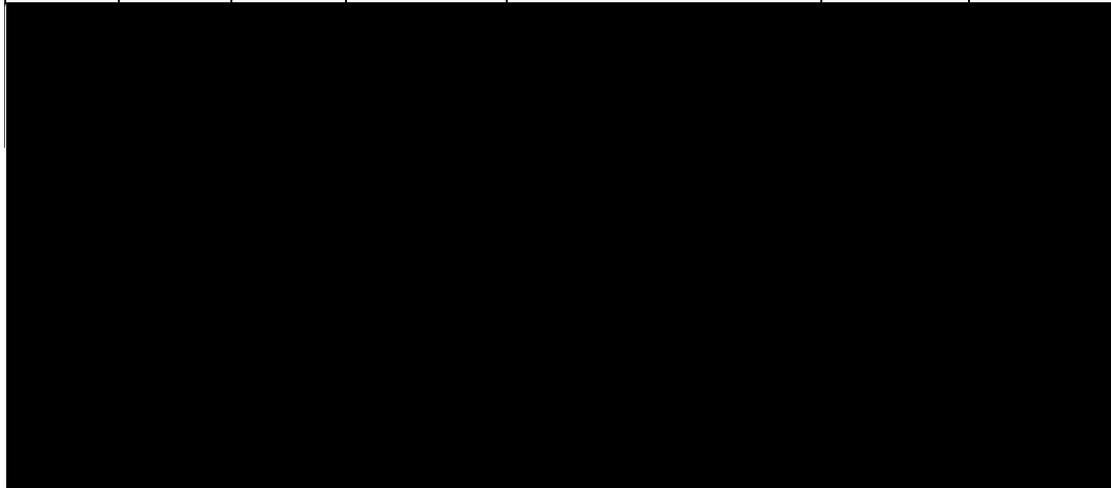
設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、前処理建屋の安全圧縮空気系の水素掃気用空気貯槽の最高使用温度と同じ ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ℃ ( ) であることから、それを上回る ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		硝酸プルトニウム貯槽( )～安全冷却水系配管( , )合流部
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、硝酸プルトニウム貯槽に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケットへ通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧 MPa を建屋内にて約 MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

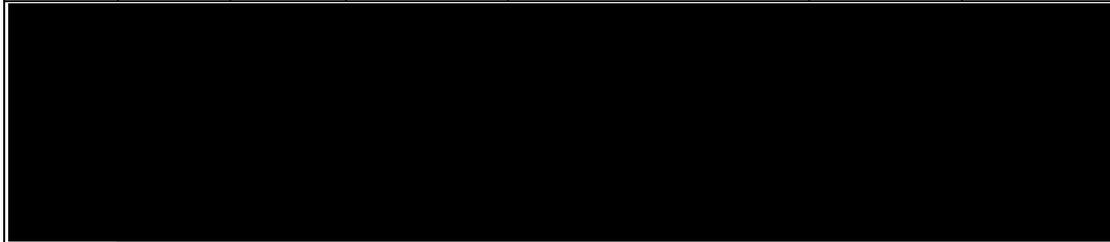
設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が ℃ ( ) であること、及び硝酸プルトニウム貯槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が ℃ であることから、余裕を考慮し ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	混合槽( )～安全冷却水系配管( ) ( )合流部	
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から混合槽の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、混合槽に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットへ通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ [REDACTED] MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧 [REDACTED] MPa を建屋内にて [REDACTED] MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し [REDACTED] MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

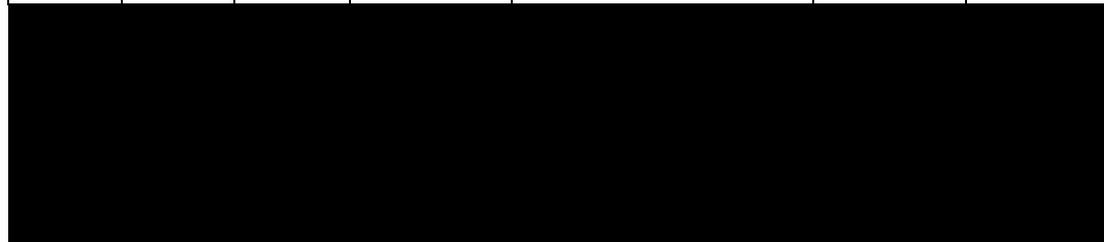
設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ [REDACTED] ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が [REDACTED] ℃ ( [REDACTED] ) であること、及び混合槽( [REDACTED] ) に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が [REDACTED] ℃ であることから、余裕を考慮し [REDACTED] ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		混合槽( )～安全冷却水系配管( ) ( )合流部
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から混合槽の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、混合槽に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットへ通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧 MPa を建屋内にて MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が ℃ ( ) であること、及び混合槽( )に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が ℃ であることから、余裕を考慮し ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、           mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		一時貯槽( )～安全冷却水系配管( ) ( )合流部
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から一時貯槽の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、一時貯槽に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽の冷却ジャケットへ通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧 MPa を建屋内にて MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が °C ( ) であること、及び一時貯槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が °C であることから、余裕を考慮し °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、           mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-1-4-2-2  
ウラン・プルトニウム混合脱硝系

# (1) 容器

名称		凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
高さ	mm	
個数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿は、設計基準対象の施設として微量の放射性物質を含む溶液を保有する系統の配管から漏えいが発生した場合に、漏えいの拡大を防止するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に凝縮水の回収に使用する凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿は、下記の機能を有する。

重大事故対処設備としての凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するために使用する。

凝縮水回収の系統構成は、凝縮器又は予備凝縮器、凝縮液回収系及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿の最高使用圧力は、漏えい液を貯留する■■■■■の容器であるため、■■■■■とする。

凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿を重大事故等対処設備として使用する場合は、発生する凝縮水を重力流にて移送し、貯留する■■■■■の容器であるため、■■■■■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿の最高使用温度は、凝縮廃液受槽の最高使用温度と同じ■■■■■℃とする。

凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器及び予備凝縮器出口の最高使用温度が■■■■■℃であるため、■■■■■℃とする。

### (3) 高さの設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿の高さは、既設工認申請書(平成11年7月5日11安(核規)第135号)にて認可された添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-3 漏えい液受皿の容量に関する説明書」により、 $\blacksquare$ mmとする。なお、漏えい液受皿の有効容量は以下のとおり。

有効容量： $\blacksquare$  m<sup>3</sup>

重大事故等時に使用する凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿は、可搬型液位計による液位確認を行いながら回収先を切り替えることで、凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿の高さ $\blacksquare$ mm(有効容量 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>)、凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿の高さ $\blacksquare$ mm(有効容量 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>)及び凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿の高さ $\blacksquare$ mm(有効容量 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>)の3つの漏えい液受皿に回収することができ、有効容量の合計は $\blacksquare$  m<sup>3</sup>となる。

発生する凝縮水量が3つの漏えい液受皿の有効容量の合計となるまでの時間は以下の通り $\blacksquare$ 時間であり、蒸発乾固の発生(冷却機能の喪失から $\blacksquare$ )から冷却コイル等への通水開始(冷却機能の喪失から $\blacksquare$ )までの時間( $\blacksquare$ )を十分に満足することから、凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿を重大事故等時において使用する場合の高さを $\blacksquare$ mmとする。

凝縮水発生量がある有効容量の合計となるまでの時間：

$\blacksquare$  h

### (4) 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿は、微量の放射性物質を含む溶液を保有する系統の配管から漏えいが発生した場合に、漏えいの拡大を防止するために必要な個数として、2個設置する。

重大事故等時に使用する凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿の個数は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿( )
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
高さ	mm	
個数	—	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿は、設計基準対象の施設として微量の放射性物質を含む溶液を保有する系統の配管から漏えいが発生した場合に、漏えいの拡大を防止するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に凝縮水の回収に使用する凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿は、下記の機能を有する。

重大事故対処設備としての凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するために使用する。

凝縮水回収の系統構成は、凝縮器又は予備凝縮器、凝縮液回収系及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿の最高使用圧力は、漏えい液を貯留する [REDACTED] の容器であるため、 [REDACTED] とする。

凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿を重大事故等対処設備として使用する場合は、発生する凝縮水を重力流にて移送し、貯留する [REDACTED] の容器であるため、 [REDACTED] とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿の最高使用温度は、凝縮廃液貯槽の最高使用温度と同じ [REDACTED]℃とする。

凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器及び予備凝縮器出口の最高使用温度が [REDACTED]℃であるため、 [REDACTED]℃とする。



VI-1-1-3-1-5

酸及び溶媒の回収施設

VI-1-1-3-1-5-1

酸回収設備

VI-1-1-3-1-5-1-1

第1酸回收系

## (1) 容器

名称		第1供給槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第1供給槽は、設計基準対象の施設として分離施設の分離建屋一時貯留設備、気体廃棄物の廃棄施設の分離建屋塔槽類廃ガス処理設備等で発生する洗浄廃液および、液体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液濃縮設備等で発生する使用済硝酸を受入れるために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する第1供給槽は、以下の機能を有する。

第1供給槽は、セル導出経路上の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び第1エジェクタ凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するために設置する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1供給槽の容量は、分離施設の分離建屋一時貯留設備、気体廃棄物の廃棄施設の分離建屋塔槽類廃ガス処理設備等で発生する洗浄廃液および、液体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液濃縮設備等で発生する使用済硝酸等の発生量  $\blacksquare$  m<sup>3</sup> を上回る容量として  $\blacksquare$  m<sup>3</sup> 以上とする。

公称値は要求される容量と同様に、  $\blacksquare$  m<sup>3</sup> とする。

重大事故等時において使用する第1供給槽の容量は、高レベル廃液の沸騰から事態の収束までに発生する凝縮水の発生量約■m<sup>3</sup>を受入れるために必要な容量を以下の通り確保する。

- ・容量：約■m<sup>3</sup>以上(第1供給槽及び第2供給槽 合計)  
公称値は要求される容量と同様に、■m<sup>3</sup>とする。

#### 2. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1供給槽の最高使用圧力は、第1供給槽が塔槽類廃ガス処理設備に接続されていることから、■とする。

第1供給槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、大気開放の容器であるため凝縮水を考慮して、設計基準対象の施設と同様に、■とする。

#### 3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1供給槽の最高使用温度は、第1供給槽の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

第1供給槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び第1エジェクタ凝縮器出口の最大運転温度が■℃であるため、■℃とする。

#### 4. 個数の設定根拠

第1供給槽は、設計基準対象の施設として分離施設の分離建屋一時貯留設備、気体廃棄物の廃棄施設の分離建屋塔槽類廃ガス処理設備等で発生する洗浄廃液および、液体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液濃縮設備等で発生する使用済硝酸を受入れるために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時において使用する第1供給槽は、セル導出経路上の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び第1エジェクタ凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		第2供給槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
個数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第2供給槽は、設計基準対象の施設として分離施設の分離建屋一時貯留設備、気体廃棄物の廃棄施設の分離建屋塔槽類廃ガス処理設備等で発生する洗浄廃液および、液体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液濃縮設備等で発生する使用済硝酸を受入れるために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する第2供給槽は、以下の機能を有する。

第2供給槽は、セル導出経路上の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び第1エジェクタ凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するために設置する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2供給槽の容量は、分離施設の分離建屋一時貯留設備、気体廃棄物の廃棄施設の分離建屋塔槽類廃ガス処理設備等で発生する洗浄廃液および、液体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液濃縮設備等で発生する使用済硝酸等の発生量  $\blacksquare$  m<sup>3</sup> を上回る容量として  $\blacksquare$  m<sup>3</sup> 以上とする。

公称値は要求される容量と同様に、  $\blacksquare$  m<sup>3</sup> とする。

重大事故等時において使用する第2供給槽の容量は、高レベル廃液の沸騰から事態の収束までに発生する凝縮水の発生量約■m<sup>3</sup>を受入れるために必要な容量を以下の通り確保する。

- ・容量：約■m<sup>3</sup>以上(第1供給槽及び第2供給槽 合計)  
公称値は要求される容量と同様に、■m<sup>3</sup>とする。

#### 2. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2供給槽の最高使用圧力は、第2供給槽が塔槽類廃ガス処理設備に接続されていることから、■とする。

第2供給槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、大気開放の容器であるため凝縮水を考慮して、設計基準対象の施設と同様に、■とする。

#### 3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2供給槽の最高使用温度は、第2供給槽の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

第2供給槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び第1エジェクタ凝縮器出口の最大運転温度が■℃であるため、■℃とする。

#### 4. 個数の設定根拠

第2供給槽は、設計基準対象の施設として分離施設の分離建屋一時貯留設備、気体廃棄物の廃棄施設の分離建屋塔槽類廃ガス処理設備等で発生する洗浄廃液および、液体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液濃縮設備等で発生する使用済硝酸を受入れるために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時において使用する第2供給槽は、セル導出経路上の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び第1エジェクタ凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

VI-1-1-3-1-5-2

溶媒回収設備

VI-1-1-3-1-5-2-1  
溶媒再生系

VI-1-1-3-1-5-2

-1-1

プルトニウム精製系

# (1) 容器

名称		精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液受皿2 (████████)
容量	m <sup>3</sup> /個	████
最高使用圧力	—	████
最高使用温度	℃	█
個数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液受皿2は、万一セル内に存在する設備から液体状の使用済燃料等が漏えいした場合に、漏えいの拡大を防止するために設置する。

・重大事故等対処設備

精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液受皿2は、安全冷却水系崩壊熱除去機能が喪失し、精製建屋における「冷却機能の喪失による蒸発乾固」(以下「蒸発乾固」という。)の発生を仮定する機器が沸騰した場合において、沸騰に伴って生じる蒸気を精製建屋のセル導出設備の凝縮器(以下「凝縮器」という)で凝縮した際に生じる凝縮水を貯留するために設置する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液受皿2の容量は、この漏えい液受皿の上方に設定される配管のうち、漏えい流量が大きくなるものからの漏えい量に余裕を考慮し、████m<sup>3</sup>とする。

精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液受皿2を重大事故等時において使用する場合は、精製建屋における凝縮水発生量が約████m<sup>3</sup>であるため、容量は████m<sup>3</sup>/個以上とする。

また、公称値については、設計基準対象の施設として使用する場合に必要な容量が、重大事故等対処時に要求される容量を上回っていることから████m<sup>3</sup>/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液受皿2の最高使用圧力は、漏えい液が滞留することを考慮し、████とする。

精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液受皿2を重大事故等時において使用

する場合の最高使用圧力は、凝縮液の貯留によるもの以外の加圧を考慮する必要がないことから、設計基準対象の施設として使用する場合と同様に■■■■とす  
る。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液  
受皿2の最高使用温度は、漏えいを想定する配管の最高使用温度■■■■を考慮し  
■■■■℃とする。

精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液受皿2を重大事故等時において使用  
する場合の最高使用温度は、凝縮器の排水温度が■■■■℃以下であることを踏まえ、  
設計基準対象の施設として使用する場合と同じく■■■■℃とする。

### 4. 個数の設定根拠

精製建屋一時貯留処理槽第1セル漏えい液受皿2の個数は、容量設定根拠を踏  
まえ、1基を使用する。

## (2) 主配管

名称		プルトニウム溶液供給槽 ( ) ~ 塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム溶液供給槽 ( ) ~ 塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液供給槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>本配管はプルトニウム溶液供給槽 ( ) ~ 塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合にプルトニウム溶液供給槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するため使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は程度に制御されているため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~プルトニウム 溶液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象施設</p> <p>本配管は弁 ( ) ~プルトニウム溶液供給槽 ( ) とをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液供給槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故対処施設</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~プルトニウム溶液供給槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム溶液供給槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~油水分離槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

本配管は弁 ( ) ~油水分離槽 ( ) とをつなぐ配管であり、油水分離槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。

・重大事故対処施設

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~油水分離槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である油水分離槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水を油水分離槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、 とする。

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、 とする。

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、          とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		油水分離槽～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は油水分離槽～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、油水分離槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、油水分離槽～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合に油水分離槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は■■■■■程度に制御されているため、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、■■■■■とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム精製設備入口配管分岐点～油水分離槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム精製設備入口配管分岐点～油水分離槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、油水分離槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備入口配管分岐点～油水分離槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、油水分離槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び油水分離槽の冷却コイルに通水することで、油水分離槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■，■■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		油水分離槽 ( ) ~安全冷却水ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は油水分離槽 ( ) ~安全冷却水ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、油水分離槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、油水分離槽 ( ) ~安全冷却水ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、油水分離槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び油水分離槽の冷却コイルに通水することで、油水分離槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ,  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~プルトニウム 溶液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は弁 ( ) ~プルトニウム溶液受槽 ( ) とをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液受槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~プルトニウム溶液受槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム溶液受槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水をプルトニウム溶液受槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が  であることから、これを上回る  とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、          とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッド分岐点～プルトニウム溶液受槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水系ヘッド分岐点～プルトニウム溶液受槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液受槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッド分岐点～プルトニウム溶液受槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム溶液受槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム溶液受槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム溶液受槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■，■■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム溶液受槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム溶液受槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液受槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム溶液受槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム溶液受槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム溶液受槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム溶液受槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ,  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~プルトニウム濃縮缶供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は弁 ( ) ~プルトニウム濃縮缶供給槽 ( ) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮缶供給槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~プルトニウム濃縮缶供給槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム濃縮缶供給槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水をプルトニウム濃縮缶供給槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、  とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、          とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム濃縮缶供給槽 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設  本配管は安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム濃縮缶供給槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮缶供給槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故対処施設  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム濃縮缶供給槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮缶供給槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮缶供給槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮缶供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■■とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■■とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■，■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮缶供給槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム濃縮缶供給槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮缶供給槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮缶供給槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮缶供給槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮缶供給槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮缶供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ,  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮缶 ( ) ～凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象施設</p> <p>本配管はプルトニウム濃縮缶 ( ) ～凝縮器 ( ) とをつなぐ配管であり、濃縮缶からの蒸気を凝縮器へ導くために設置する。</p> <p>・重大事故対処施設</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、プルトニウム濃縮缶 ( ) ～凝縮器 ( ) とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合にプルトニウム濃縮缶の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、重大事故等により発生する廃ガスを貯留するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガス貯留設備の運転圧力を考慮し、  とする。</p> <p>また、TBPによる爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、プロセス流体の最高使用温度を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、  とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器( )～塔槽類廃ガス 処理設備入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は凝縮器( )～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、濃縮缶からの蒸気を凝縮器へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器( )～塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合にプルトニウム濃縮缶の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、重大事故等により発生する廃ガスを貯留するために使用する。</p> </li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガス貯留設備の運転圧力を考慮し、 とする。</p> <p>また、TBPによる爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、プロセス流体の最高使用温度を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 , , , とする。</p> </li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~プルトニウム濃縮缶 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は弁 ( ) ~プルトニウム濃縮缶 ( ) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮缶が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~プルトニウム濃縮缶 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム濃縮缶に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、■とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、供給先貯槽の最高使用温度を考慮し、■とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■とする。</p> </li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液受槽 ( ) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮缶が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液受槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム濃縮缶に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水をプルトニウム濃縮缶へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、  とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、          とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮液受槽 (■■■■■) ~ 塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム濃縮液受槽 (■■■■■) ~ 塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液受槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液受槽 (■■■■■) ~ 塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合にプルトニウム濃縮液受槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は■■■■■程度に制御されているため、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、■■■■■とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッド分岐点～プルトニウム濃縮液受槽 (██████)
最高使用圧力	MPa	██████
最高使用温度	℃	██████
外径	mm	██████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水系ヘッド分岐点～プルトニウム濃縮液受槽 (██████) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液受槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッド分岐点～プルトニウム濃縮液受槽 (██████) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮液受槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮液受槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮液受槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、██████とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が██████であるため、これを上回る██████とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、██████とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██████であることから、これを上回る██████とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、██████, ██████  ██████とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮液受槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設  本配管はプルトニウム濃縮液受槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液受槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故対処施設  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液受槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮液受槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮液受槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮液受槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、 とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、 とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ,  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~プルトニウム 溶液一時貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は弁 ( ) ~プルトニウム溶液一時貯槽 ( ) とをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液一時貯槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~プルトニウム溶液一時貯槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム溶液一時貯槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水をプルトニウム溶液一時貯槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が  であることから、これを上回る  とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、          とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム溶液一時貯槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象施設</p> <p>本配管はプルトニウム溶液一時貯槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液一時貯槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</p> <p>・重大事故対処施設</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、プルトニウム溶液一時貯槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合にプルトニウム溶液一時貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は程度に制御されているため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム溶液一時貯槽 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム溶液一時貯槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液一時貯槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム溶液一時貯槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム溶液一時貯槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム溶液一時貯槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム溶液一時貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■，■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム溶液一時貯槽 (■■■■) ~安全冷却水系ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム溶液一時貯槽 (■■■■) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液一時貯槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム溶液一時貯槽 (■■■■) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム溶液一時貯槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム溶液一時貯槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム溶液一時貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■，■■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	弁 ( ) ～リサイクル槽 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

本配管は弁 ( ) ～リサイクル槽 ( ) とをつなぐ配管であり、リサイクル槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。

・重大事故対処施設

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ～リサイクル槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるリサイクル槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水をリサイクル槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、 として。

本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る として。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、 として。

本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 として。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 として。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ヘッダ分岐点～リサイクル槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水ヘッダ分岐点～リサイクル槽 ( ) とをつなぐ配管であり、リサイクル槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ヘッダ分岐点～リサイクル槽 ( ) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、リサイクル槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びリサイクル槽の冷却コイルに通水することで、リサイクル槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が  であることから、これを上回る  とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ,  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		リサイクル槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はリサイクル槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、リサイクル槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、リサイクル槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、リサイクル槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びリサイクル槽の冷却コイルに通水することで、リサイクル槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ,  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~ 希釈槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 設計基準対象施設

本配管は弁 ( ) ~ 希釈槽 ( ) とをつなぐ配管であり、希釈槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。

・ 重大事故対処施設

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~ 希釈槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である希釈槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水を希釈槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、 とする。

本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、 とする。

本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		希釈槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

本配管は希釈槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、希釈槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。

・重大事故対処施設

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、希釈槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合に希釈槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は程度に制御されているため、 とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、 とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッド分岐点～希積槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水系ヘッド分岐点～希積槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、希積槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッド分岐点～希積槽 (■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、希積槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び希積槽の冷却コイルに通水することで、希積槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■，■■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		希釈槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッド合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

本配管は希釈槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッド合流点とをつなぐ配管であり、希釈槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。

・重大事故対処施設

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、希釈槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッド合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、希釈槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及び希釈槽の冷却コイルに通水することで、希釈槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、 とする。

本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、 とする。

本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 , とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

本配管は弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液一時貯槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。

・重大事故対処施設

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム濃縮液一時貯槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水をプルトニウム濃縮液一時貯槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、 として。

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る として。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、 として。

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 として。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、          とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液一時貯槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合にプルトニウム濃縮液一時貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は 程度に制御されているため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、0.5MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム濃縮液一時貯槽 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム濃縮液一時貯槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液一時貯槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム濃縮液一時貯槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮液一時貯槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮液一時貯槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮液一時貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■，■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設  本配管はプルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液一時貯槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故対処施設  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮液一時貯槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮液一時貯槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮液一時貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、 とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、 とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ,  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液計量槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液計量槽 ( ) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液計量槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液計量槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム濃縮液計量槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水をプルトニウム濃縮液計量槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、  とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p>		

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、          とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮液計量槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象施設</p> <p>本配管はプルトニウム濃縮液計量槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液計量槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</p> <p>・重大事故対処施設</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液計量槽 ( ) ~塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合にプルトニウム濃縮液計量槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は 程度に制御されているため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、0.5MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム濃縮液計量槽 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設  本配管は安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム濃縮液計量槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液計量槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故対処施設  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッダ分岐点～プルトニウム濃縮液計量槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮液計量槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮液計量槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮液計量槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■■とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■■とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■，■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮液計量槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッド合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム濃縮液計量槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッド合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液計量槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液計量槽 ( ) ~安全冷却水系ヘッド合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮液計量槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮液計量槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮液計量槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ,  とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( ) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液中間貯槽が内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するための水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁 ( ) ~プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( ) とをつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム濃縮液中間貯槽に圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替冷却水系として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため水をプルトニウム濃縮液中間貯槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全圧縮空気の最高使用圧力を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が  であるため、これを上回る  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給先機器の最高使用温度を考慮し、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、  とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、          とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span> <span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>			

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( ) ~ 塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム濃縮液中間貯槽 ( ) と塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液中間貯槽からのオーバーフロー液を所定の槽に移送するために、また排気を塔槽類廃ガス処理設備に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( ) と塔槽類廃ガス処理設備入口配管合流点とをつなぐ配管であり、重大事故等が発生した場合にプルトニウム濃縮液中間貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、廃ガス処理システムの圧力は 程度に制御されているため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準時の圧力を上回らないため、設計基準と同じ、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、発生元貯槽の最高使用温度を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、事故時の蒸気温度を考慮し、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系ヘッド分岐点～プルトニウム濃縮液中間貯槽 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管は安全冷却水系ヘッド分岐点～プルトニウム濃縮液中間貯槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液中間貯槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系ヘッド分岐点～プルトニウム濃縮液中間貯槽 (■■■■■) とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮液中間貯槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、          、          とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>						
<span style="background-color: black; color: black;">          </span>						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム濃縮液中間貯槽 (■■■■) ~安全冷却水系ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設 <p>本配管はプルトニウム濃縮液中間貯槽 (■■■■) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、プルトニウム濃縮液中間貯槽が内包する溶液の崩壊熱を除去するための冷却コイルに冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故対処施設 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液中間貯槽 (■■■■) ~安全冷却水系ヘッダ合流点とをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、プルトニウム濃縮液中間貯槽を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するため及びプルトニウム濃縮液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、プルトニウム濃縮液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力を考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水の最高使用温度考慮し、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■，■■■■■■とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-2

計測制御系統施設

VI-1-1-3-2-1

制御建屋

## (1) 地下水排水設備

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	45 以上 (45)
	揚 程	m	45 以上 (45)
	最高使用圧力	MPa	0.54
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	15
	個 数	—	2 (予備 1)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+270～+1200
	個 数	—	5

【設定根拠】

(概要)

地下水排水設備(制御建屋・分析建屋周り)は、制御建屋の耐震設計において地下水位の低下に期待していることから、地下水の排水のために設置する。また、制御建屋地下水排水設備は、地震後にもその機能に期待することから、Ss機能維持として設計する。地下水排水設備(制御建屋・分析建屋周り)うち、制御建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットは制御建屋北東側に1個設置し、集水ピットに、制御建屋地下水排水設備(排水ポンプ)(以下「排水ポンプ」という。)2個、地下水排水設備排水位検出器(以下「水位検出器」という。)5個を設置する。制御建屋地下水排水設備の概略図を図1に示す。

地下水排水設備(制御建屋・分析建屋周り)が機能喪失した場合は、状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。

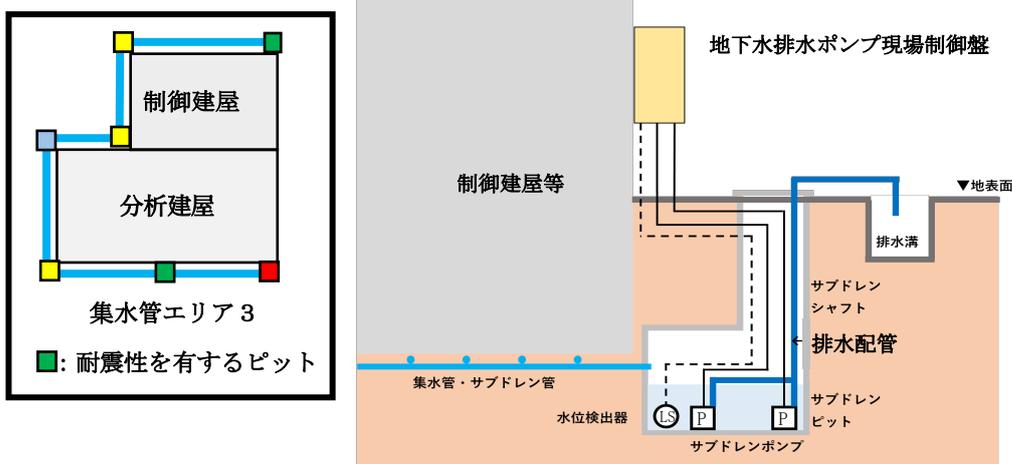


図1 地下水排水設備(制御建屋・分析建屋周り)の概略図

## 1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

### 1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績：115m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：263m<sup>3</sup>/日

以上より、排水ポンプの容量は②263m<sup>3</sup>/日(約11m<sup>3</sup>/h)を上回る45m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ45m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定溢水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

#### 1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価

地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

##### (1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア3	湧水量	湧水量合計
制御建屋廻り	263m <sup>3</sup> /日	263m <sup>3</sup> /日
低レベル廃棄物処理建屋廻り		
チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋廻り		
分析建屋廻り		

以上の解析結果により算出された地下水流量は、263m<sup>3</sup>/日であり、近年実測した地下水の排水実績(115m<sup>3</sup>/日)と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

## 1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約20 m
- ② 配管・機器圧力損失：約2 m
- ③ 合計：22m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約22mを上回る45m以上とする。

公称値については、要求される揚程22mを上回る45 mとする。

## 1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_W = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_W}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>W</sub> : 水動力(kW)

ρ : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) = 1000

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) = 9.80665

Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 45/3600

H : 揚程 (m) = 45

η : ポンプ効率(%) (設計計画値) = 43

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{45}{3600}\right) \times 45}{43/100} = 12.828 \approx 12.9 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力12.9 kWを上回る15 kW/個とする。

## 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで制御建屋の健全性を確保するため、制御建屋北東側ピットへ2個設置する。

## 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面（サブドレンピット底面より、+1300mm）未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+370mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+270mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+270mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+370mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mmとする。

### 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで制御建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、制御建屋北東側ピットへ5個設置する。

## 3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は、締切揚程を考慮して0.54MPaとする。

## 4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ)
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	45 以上 (45)
	揚 程	m	45 以上 (45)
	最高使用圧力	MPa	0.54
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	15
	個 数	—	2 (予備 1)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+270～+1100
	個 数	—	5

【設定根拠】

(概要)

地下水排水設備(制御建屋・分析建屋周り)は、分析建屋の耐震設計において地下水位の低下に期待していることから、地下水の排水のために設置する。また、分析建屋地下水排水設備は、地震後にもその機能に期待することから、Ss機能維持として設計する。地下水排水設備(制御建屋・分析建屋周り)うち、分析建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットは分析建屋南側に1個設置し、集水ピットに、分析建屋地下水排水設備(排水ポンプ)(以下「排水ポンプ」という。)2個、地下水排水設備排水位検出器(以下「水位検出器」という。)5個を設置する。地下水排水設備(制御建屋・分析建屋周り)の概略図を図1に示す。

地下水排水設備(制御建屋・分析建屋周り)が機能喪失した場合は、状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。

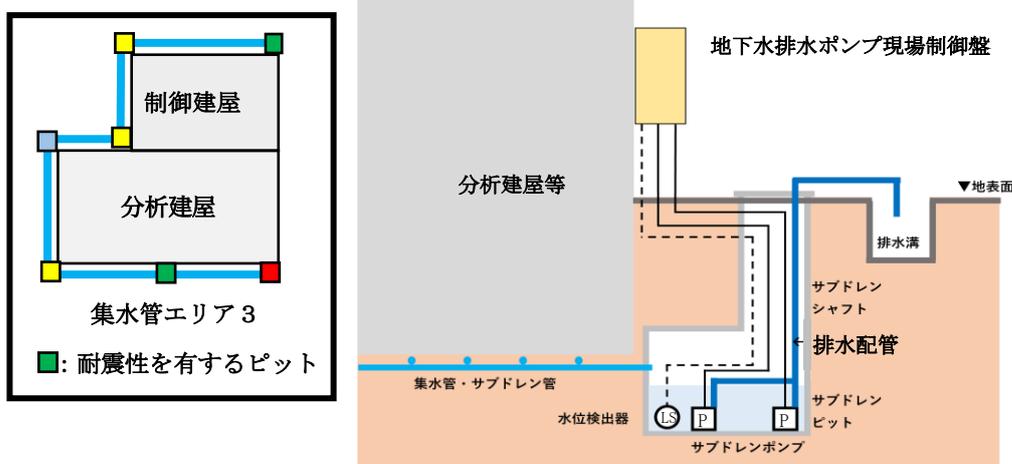


図1 地下水排水設備(制御建屋・分析建屋周り)の概略図

1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績：115m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：265m<sup>3</sup>/日

以上より、排水ポンプの容量は②265m<sup>3</sup>/日(約11m<sup>3</sup>/h)を上回る45m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ45m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定溢水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価

地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

(1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア3	湧水量	湧水量合計
制御建屋廻り	265m <sup>3</sup> /日	265m <sup>3</sup> /日
低レベル廃棄物処理建屋廻り		
チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋廻り		
分析建屋廻り		

以上の解析結果により算出された地下水流量は、265m<sup>3</sup>/日であり、近年実測した地下水の排水実績(115m<sup>3</sup>/日)と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

## 1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約21 m
- ② 配管・機器圧力損失：約2 m
- ③ 合計：23m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約23mを上回る45m以上とする。

公称値については、要求される揚程23mを上回る45 mとする。

## 1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_w = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_w}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

ρ : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) = 1000

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) = 9.80665

Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 45/3600

H : 揚程 (m) = 45

η : ポンプ効率(%) (設計計画値) = 43

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{45}{3600}\right) \times 45}{43/100} = 12.828 \approx 12.9 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力12.9 kWを上回る15 kW/個とする。

## 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで分析建屋の健全性を確保するため、分析建屋南側ピットへ2個設置する。

## 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面（サブドレンピット底面より、+1300mm）未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+850mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+370mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+270mm～+1100mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+270mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+370mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+850mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1000mmとする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。

### 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで分析建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、分析建屋南側ピットへ5個設置する。

## 3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は、締切揚程を考慮して0.54MPaとする。

## 4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

VI-1-1-3-2-2

計測制御設備

# (1) 計装/放管設備

名称	溶解槽圧力計
個 数	4
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に計測制御設備として使用する溶解槽圧力計は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p>溶解槽圧力計は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p>溶解槽圧力計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> </li> </ul> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>溶解槽圧力計は、前処理建屋の溶解槽における圧力を計測するため、対象貯槽に対して2台ずつ、計4台設置する。</p> <p>溶解槽圧力計は、設計基準対象の施設として4台設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>	

名称	廃ガス洗浄塔入口圧力計	
個 数	—	2
<p data-bbox="260 365 419 405"><b>【設定根拠】</b></p> <p data-bbox="260 405 352 450">(概要)</p> <ul data-bbox="280 450 592 495" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="280 450 592 495">・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p data-bbox="260 495 1337 645">重大事故等時に計測制御設備として使用する廃ガス洗浄塔入口圧力計は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p data-bbox="260 645 1353 936">廃ガス洗浄塔入口圧力計は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p data-bbox="260 936 1353 1086">廃ガス洗浄塔入口圧力計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p data-bbox="225 1122 539 1167">1. 個数の設定根拠</p> <p data-bbox="260 1167 1337 1272">廃ガス洗浄塔入口圧力計は、精製建屋の廃ガス洗浄塔における入口圧力を計測するため、対象機器に対して2台設置する。</p> <p data-bbox="260 1317 1337 1422">廃ガス洗浄塔入口圧力計は、設計基準対象の施設として2台設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

名称	—	プルトニウム濃縮缶液相部温度計
個 数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に計測制御設備として使用するプルトニウム濃縮缶液相部温度計は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶液相部温度計は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のもを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶液相部温度計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>プルトニウム濃縮缶液相部温度計は、精製建屋のプルトニウム濃縮缶の液相部における温度を計測するため、対象機器に対して1台設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶液相部温度計は、設計基準対象の施設として1台設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

名称		プルトニウム濃縮缶気相部温度計
個 数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に計測制御設備として使用するプルトニウム濃縮缶気相部温度計は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶気相部温度計は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のもを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶気相部温度計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p>		
<p>1. 個数の設定根拠</p> <p>プルトニウム濃縮缶気相部温度計は、精製建屋のプルトニウム濃縮缶の気相部における温度を計測するため、対象機器に対して1台設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶気相部温度計は、設計基準対象の施設として1台設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

名称	プルトニウム濃縮缶圧力計	
個 数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に計測制御設備として使用するプルトニウム濃縮缶圧力計は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶圧力計は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶圧力計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>プルトニウム濃縮缶圧力計は、精製建屋のプルトニウム濃縮缶における圧力を計測するため、対象機器に対して1台設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶圧力計は、設計基準対象の施設として1台設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

名称		プルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオン硝酸プルトニウム溶液流量計
個 数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に計測制御設備として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオン硝酸プルトニウム溶液流量計は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオン硝酸プルトニウム溶液流量計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>プルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオン硝酸プルトニウム溶液流量計は、精製建屋のプルトニウム濃縮缶供給槽における硝酸プルトニウム溶液の流量を計測するため、対象機器に対して1台設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオン硝酸プルトニウム溶液流量計は、設計基準対象の施設として1台設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

名称	プルトニウム濃縮缶供給槽液位計	
個 数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に計測制御設備として使用するプルトニウム濃縮缶供給槽液位計は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶供給槽液位計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>プルトニウム濃縮缶供給槽液位計は、精製建屋のプルトニウム濃縮缶供給槽における液位を計測するため、対象機器に対して1台設置する。</p> <p>プルトニウム濃縮缶供給槽液位計は、設計基準対象の施設として1台設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

名称	プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度計	
個 数	—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に計測制御設備として使用するプルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度計は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。

プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度計は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。

プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。

1. 個数の設定根拠

プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度計は、精製建屋のプルトニウム濃縮缶に供給する蒸気の温度を計測するため、対象機器に対して2台設置する。

プルトニウム濃縮缶加熱蒸気温度計は、設計基準対象の施設として2台設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称	—	廃ガス貯留設備の圧力計
個 数	—	19
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に計測制御設備として使用する廃ガス貯留設備の圧力計は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p>廃ガス貯留設備の圧力計は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p>廃ガス貯留設備の圧力計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>廃ガス貯留設備の圧力計は、前処理建屋及び精製建屋の対象貯槽毎に1個ずつ設置し、さらにその系統の入口に対して1台ずつ設置することから、重大事故等対処設備として前処理建屋に5台、精製建屋に14台、計19台設置する。</p>		

名称	臨界検知用放射線検出器	
個 数	—	24
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に計測制御設備として使用する臨界検知用放射線検出器は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p>臨界検知用放射線検出器は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p>臨界検知用放射線検出器の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>臨界検知用放射線検出器は、前処理建屋及び精製建屋の対象貯槽毎に3台ずつ設置することから、計24台設置する。</p>		

名称	廃ガス貯留設備の放射線モニタ	
個 数	—	4
<p data-bbox="256 371 416 405"><b>【設定根拠】</b></p> <p data-bbox="256 418 352 452">(概要)</p> <ul data-bbox="280 468 592 501" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="280 468 592 501">・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p data-bbox="268 515 1334 645">重大事故等時に計測制御設備として使用する廃ガス貯留設備の放射線モニタは、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p data-bbox="268 658 1347 931">廃ガス貯留設備の放射線モニタは、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p data-bbox="268 945 1334 1075">廃ガス貯留設備の放射線モニタの構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p data-bbox="240 1137 533 1171">1. 個数の設定根拠</p> <p data-bbox="268 1184 1334 1314">廃ガス貯留設備の放射線モニタは、前処理建屋及び精製建屋の対象系統毎に2台ずつ設置することから、重大事故等対処設備として前処理建屋に2台、精製建屋に2台、計4台設置する。</p>		

名称	—	廃ガス貯留設備の流量計
個 数	—	4
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に計測制御設備として使用する廃ガス貯留設備の流量計は、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測するために設置する。</p> <p>廃ガス貯留設備の流量計は、重大事故等が発生した場合において、計測機器（非常用のものを含む。）の直流電源の喪失その他の故障により重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、再処理施設における重大事故等の事象進展速度や重大事故等に対処するための時間的余裕の観点を考慮し、当該パラメータを推定するために有効な情報を把握するために設置する。</p> <p>廃ガス貯留設備の流量計の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>廃ガス貯留設備の流量計は、前処理建屋及び精製建屋の対象系統毎に2台ずつ設置することから、重大事故等対処設備として前処理建屋に2台、精製建屋に2台、計4台設置する。</p>		

VI-1-1-3-2-3  
代替可溶性中性子吸收材  
緊急供給回路

# (1) 計装/放管設備

名称		代替可溶性中性子吸収材緊急供給回路
個 数	—	2
設定値	$\mu$ Sv/h	50
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に安全保護回路として使用する代替可溶性中性子吸収材緊急供給回路は、溶解施設の溶解槽において臨界事故が発生した場合、溶解施設の溶解槽に可溶性中性子吸収材を供給し、溶解施設の溶解槽を未臨界に移行させるために設置する。</p> <p>代替可溶性中性子吸収材緊急供給回路は、緊急停止系の操作によって速やかに固体状の核燃料物質の移送を停止することで未臨界を維持するために設置する。</p> <p>代替可溶性中性子吸収材緊急供給回路の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-2-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p>		
<p>1. 個数の設定根拠</p> <p>代替可溶性中性子吸収材緊急供給回路は、前処理建屋の対象貯槽に可溶性中性子吸収材を供給するために必要な台数として、計2台設置する。</p>		
<p>2. 個数の設定根拠</p> <p>代替可溶性中性子吸収材緊急供給回路の設定値は、試運転時における実績B. Gの50倍として50 <math>\mu</math> Sv/hとする。</p>		

VI-1-1-3-2-4

重大事故時可溶性中性子吸收材  
供給回路

## (1) 主要弁

名称		主要弁 ( <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> )
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">      </span>
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に安全保護回路として使用する主要弁は、「臨界事故」が発生した際に重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路の緊急停止系により、主要弁を閉止し臨界事故の発生を仮定する機器への溶液の移送を停止するために設置する。</p> <p>系統構成は、主要弁、重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路、臨界事故の発生を仮定する機器等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が<span style="background-color: black; color: black;">          </span>MPaであるため、それを上回る<span style="background-color: black; color: black;">          </span>MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、周囲の環境温度を考慮し、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合は、「臨界事故」が発生した際に重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路の緊急停止系により、主要弁を閉止し臨界事故の発生を仮定する機器への溶液の移送を停止するために、2個使用する。</p>		

名称		主要弁 (████████)
最高使用圧力	MPa	███
最高使用温度	℃	███
個 数	—	1
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に安全保護回路として使用する主要弁は、「臨界事故」が発生した際に重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路の緊急停止系により、主要弁を閉止し臨界事故の発生を仮定する機器への溶液の移送を停止するために設置する。</p> <p>系統構成は、主要弁、重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路、臨界事故の発生を仮定する機器等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が███MPaであるため、それを上回る███MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、通常運転時の温度が███℃のため、これを上回る███℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合は、「臨界事故」が発生した際に重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路の緊急停止系により、主要弁を閉止し臨界事故の発生を仮定する機器への溶液の移送を停止するために、1個使用する。</p>		

## (2) 計装/放管設備

名称		重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路
個 数	—	6
設定値	$\mu$ Sv/h	前処理建屋：50 精製建屋：500

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に安全保護回路として使用する重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路は、臨界事故の発生を仮定する機器において、臨界事故が発生した場合、臨界事故が発生した機器に可溶性中性子吸収材を供給し、臨界事故が発生した機器を未臨界に移行させるために設置する。

重大事故時可溶性中性子吸収材緊急供給回路は、緊急停止系の操作によって速やかに固体状又は液体状の核燃料物質の移送を停止することで未臨界を維持するために設置する。

重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-2-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。

1. 個数の設定根拠

重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路は、前処理建屋及び精製建屋の対象貯槽に可溶性中性子吸収材を供給するために必要な台数として、計6台設置する。

2. 個数の設定根拠

前処理建屋に設置する重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路の設定値は、試運転時における実績B. Gの50倍として $50 \mu$  Sv/hとする。

精製建屋に設置する重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路のうち第5一時貯留処理槽用の設定値は、最大B. Gの50倍として $500 \mu$  Sv/hとする。

精製建屋に設置する重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路のうち第7一時貯留処理槽用の設定値は、最大B. Gの値として $500 \mu$  Sv/hとする。

VI-1-1-3-2-5  
重大事故時供給停止回路

## (1) 主要弁

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個 数	—	1
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に安全保護回路として使用する主要弁は、「溶媒等による火災又は爆発」が発生した際に重大事故時供給停止回路の緊急停止系により、主要弁を閉止し溶媒等による火災又は爆発を仮定する機器への溶液の移送を停止するために設置する。</p> <p>系統構成は、主要弁、重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路、臨界事故の発生を仮定する機器等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■MPaであるため、それを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、周囲の環境温度を考慮し、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合は、「溶媒等による火災又は爆発」が発生した際に重大事故時供給停止回路の緊急停止系により、主要弁を閉止し溶媒等による火災又は爆発を仮定する機器への溶液の移送を停止するために、1個使用する。</p>		

## (2) 計装/放管設備

名称		重大事故時供給停止回路
個 数	—	1
設定値	kPa	1.96
	°C	137
	°C	135

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に安全保護回路として使用する重大事故時供給停止回路は、TBP等の錯体の急激な分解反応が発生した場合に、分解反応検知機器であるプルトニウム濃縮缶圧力計、プルトニウム濃縮缶気相部温度計及びプルトニウム濃縮缶液相部温度計の3台の検出器によりプルトニウム濃縮缶の異常を検知し、警報を発報するとともに、プルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオンを停止することにより、TBP等の錯体の急激な分解反応の再発を防止するために設置する。

重大事故時供給停止回路の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-4-1 計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。

1. 個数の設定根拠

重大事故時供給停止回路は、プルトニウム濃縮缶の異常の検知、警報の発報及びプルトニウム濃縮缶供給槽ゲデオンの停止に必要な1台を設置する。

2. 個数の設定根拠

重大事故時供給停止回路の設定値は、それぞれ以下のとおりとする。

プルトニウム濃縮缶圧力は、TBP等の急激な分解反応を検知するために圧力高警報設定値の約2倍である1.96kPaとする。

プルトニウム濃縮缶気相部温度は、文献値を基にTBP等の急激な分解反応が発生する温度を目安として137°Cとする。

プルトニウム濃縮缶液相部温度は、TBP等の急激な分解反応を検知するために熱的制限値を目安として135°Cとする。

VI-1-1-3-2-6

制御室

VI-1-1-3-2-6-1

計測制御装置

VI-1-1-3-2-6-1-1  
情報把握計装設備

# (1) 発電機

名称		情報把握計装設備可搬型発電機
容量（発電機）	kVA/個	約 3.1
出力（期間）	kW/個	5.5
容量（燃料タンク）	L/個	10 以上（15）
最高使用圧力（燃料タンク）	MPa	静水頭
最高使用温度（燃料タンク）	℃	40
個数	—	2（予備 3）

**【設定根拠】**

（概要）

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に情報把握計装設備として使用する情報把握計装設備可搬型発電機は、重大事故等に対処するために必要な電力を確保し、情報把握計装設備へ給電するために設置する。

情報把握計装設備可搬型発電機の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-2-3 再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合の情報把握に関する説明書」による。

情報把握計装設備可搬型発電機の容量に関しては、添付書類「VI-1-4-3 再処理施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合の情報把握に関する説明書」にて説明する。

1. 容量の設定根拠

情報把握計装設備可搬型発電機燃料タンクの容量は、情報把握計装設備可搬型発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリから補給された情報把握計装設備可搬型発電機近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約\*\*時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V = C \times H = 1.4 \times 4.9 = 6.86$$

V : 燃料消費量 (L)

H : 燃料補給時間 (h) = 4.9

C : 燃料消費率 (1/h) = 1.4

以上により情報把握計装設備可搬型発電機燃料タンクの容量は、燃料補給までの燃料消費量である6.86Lを上回る容量として6.9L/個以上とする。

なお、公称値については要求される容量15L/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠  
情報把握計装設備可搬型発電機燃料タンクの最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。
3. 最高使用温度の設定根拠  
情報把握計装設備可搬型発電機燃料タンクの最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。
4. 個数の設定根拠  
情報把握計装設備可搬型発電機は、重大事故等対処設備として情報把握計装設備が必要とする電力を供給するために第1保管庫・貯水所及び第2保管庫貯水所で使用するため、必要数として2台、予備として故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップを3台の合計5台以上を確保する。

VI-1-1-3-2-6-2

制御室換気設備

(1) ファン

名 称		代替中央制御室送風機
容量	m <sup>3</sup> /h/個	2,600 以上 (2,600)
原動機出力	kW/個	3.7
個数	—	5(予備として故障時のバックアップを 3 個)

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

代替中央制御室送風機は、重大事故等が発生した場合においても運転員その他の従事者が制御室にとどまることができるように設置する。

系統構成は、代替中央制御室送風機及び可搬型ダクトで構成する。

1. 容量の設定根拠

代替中央制御室送風機を重大事故等対処設備として使用する場合は、各区域の換気・空調に必要な容量を考慮し、公称値として、2,600 m<sup>3</sup>/h/個とする。

(1) 原動機出力の設定根拠

代替制御室送風機（9901-K71-001, 002, 003）を重大事故等対処設備として使用する場合は、(1)の容量を満足するために必要な出力として、3.7kW/個とする。

(2) 個数の設定根拠

代替制御室送風機（9901-K71-001, 002, 003）を重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に1個保管し、予備として故障時バックアップを建屋外に2個保管する。

## (2) フィルタ

名称		中央制御室フィルタユニット (2115-F121, F122, F123)
最高使用圧力	MPa	0.00216
最高使用温度	℃	40
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	3000
粒子除去効率	%	99.9以上(単品) -(総合)
個数	-	3

**【設定根拠】**

(概要)

- ・ 設計基準対象の施設  
中央制御室フィルタユニットは、中央制御室への外気取込み及び中央制御室内空気の再循環運転により制御室の居住性を確保するために設置する。
- ・ 重大事故等対処設備  
中央制御室フィルタユニットは、重大事故等が発生した場合においても運転員その他の従事者が制御室にとどまることができるように設置する。  
系統構成は、中央制御室送風機、中央制御室フィルタユニット及びダクトで構成する。  
また、地震を要因として、中央制御室送風機及びダクトの機能が喪失した場合には、代替中央制御室送風機及び可搬型ダクトで構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する中央制御室フィルタユニットの最高使用圧力は、機器・配管の圧力損失に余裕を考慮して選定された中央制御室フィルタユニットの設計静圧と同じ0.00216 MPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ0.00216 MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する中央制御室フィルタユニットの最高使用温度は、設計基準対象の施設として使用する場合における建屋内の環境を考慮した温度と同じ40℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ40℃とする。

3. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する中央制御室フィルタユニットの容量は、粒子除去効率99.9%以上(0.3μmDOP粒子)を達成できる容量として、3000 m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ3000 m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

#### 4. 効率の設定根拠

##### 4.1 単体の効率

設計基準対象の施設として使用する中央制御室フィルタユニットの単体の効率は、定格風量において 99.97 %以上(0.15  $\mu\text{m}$  DOP 粒子)とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の単体の効率は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ 99.97 %以上(0.15  $\mu\text{m}$  DOP 粒子)とする。

##### 4.2 総合の効率

設計基準対象の施設として使用する中央制御室フィルタユニットの総合の効率は、高性能粒子フィルタをフィルタユニットに装着した使用状態において 99.9 %以上(0.3  $\mu\text{m}$  DOP 粒子)とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の総合の効率は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ 99.9 %以上(0.3  $\mu\text{m}$  DOP 粒子)とする。

#### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する中央制御室フィルタユニットは、中央制御室への外気取込み及び中央制御室内空気の再循環運転により中央制御室の居住性を確保するために必要な個数として 3 個設置する。

重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ 3 個とする。

### (3) 主配管

名称		給気口 ～ 中央制御室フィルタユニット (2115-F121, F122, F123)
最高使用圧力	MPa	大気圧
最高使用温度	℃	40
外径	mm	3006.4×1006.4, 1106.4×756.4, 956.4×856.4, 706.4×356.4, 506.4×506.4, 456.4×356.4
厚さ	mm	3.2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 中央制御室送風機は、中央制御室への外気取込み及び中央制御室内空気の再循環運転により制御室の居住性を確保するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 中央制御室送風機は、重大事故等が発生した場合においても運転員その他の従事者が制御室にとどまることができるように設置する。 系統構成は、中央制御室送風機、中央制御室フィルタユニット及びダクトで構成する。 また、地震を要因として、中央制御室送風機及びダクトの機能が喪失した場合には、代替中央制御室送風機及び可搬型ダクトで構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、設計基準対象の施設と同じ給気口の大気圧とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、中央制御室内の最大環境温度を考慮した40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、中央制御室内の居住性を確保するために必要な流量を考慮した3006.4 mm×1006.4 mm, 1106.4 mm×756.4 mm,</p>		

956.4 mm×856.4 mm, 706.4 mm×356.4 mm, 506.4 mm×506.4 mm, 456.4 mm×356.4 mm  
とする。

#### 4. 厚さの設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、中央制御室内の居住性を確保するために必要な流量を考慮した3.2mmとする。

名称	中央制御制御室フィルタユニット (2115-F121, F122, F123) ～ 中央制御室送風機 (2115-K015, K016)	
最高使用圧力	MPa	大気圧
最高使用温度	℃	40
外径	mm	1736.4, 1506.4×1506.4, 706.4×356.4, 506.4×506.4, 456.4×356.4, 1250.0× 1250.0, 1150.0×950.0, 1500.0×1500.0
厚さ	mm	3.2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 中央制御室送風機は、中央制御室への外気取込み及び中央制御室内空気の再循環運転により制御室の居住性を確保するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 中央制御室送風機は、重大事故等が発生した場合においても運転員その他の従事者が制御室にとどまることができるように設置する。 系統構成は、中央制御室送風機、中央制御室フィルタユニット及びダクトで構成する。 また、地震を要因として、中央制御室送風機及びダクトの機能が喪失した場合には、代替中央制御室送風機及び可搬型ダクトで構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、設計基準対象の施設と同じ給気口の大気圧とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、中央制御室内の最大環境温度を考慮した40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、中央制御室内の居住性を確保するために必要な流量を考慮した1736.4 mm, 1506.4 mm×1506.4 mm, 706.4 mm×</p>		

356.4 mm, 506.4 mm×506.4 mm, 456.4 mm×356.4 mm, 1250.0 mm×1250.0 mm, 1150.0 mm×950.0 mm, 1500.0 mm×1500.0 mm とする。

#### 4. 厚さの設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、中央制御室内の居住性を確保するために必要な流量を考慮した 3.2mm とする。

名称		中央制御室送風機 (2115-K015, K016) ～ 中央制御室, 中央安全監視室
最高使用圧力	MPa	大気圧
最高使用温度	℃	40
外径	mm	1586.4×1266.4, 1506.4×1506.4, 1506.4×1206.4, 351.0, 301.0, 151.0, 1502.0×501.2, 1201.6×1201.6, 1151.6×1151.6, 1101.6×1101.6, 1101.6×1001.6, 1101.6×901.6, 1051.6×1051.6, 1051.6×951.6, 1051.6×801.6, 951.6×951.6, 751.2×701.2, 751.2×651.2, 751.2×551.2, 701.2×651.2, 701.2×551.2, 651.2×551.2, 551.2×551.2, 551.2×451.0, 551.2×401.0, 501.2×451.0, 501.2×401.0, 451.0×401.0, 451.0×351.0, 451.0×251.0, 401.0×401.0, 401.0×351.0, 401.0×251.0, 401.0×201.0, 351.0×351.0, 351.0×301.0, 351.0×251.0, 301.0×301.0, 301.0×251.0, 251.0×251.0
厚さ	mm	3.2, 0.5, 1.0, 0.6, 0.8
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 中央制御室送風機は、中央制御室への外気取込み及び中央制御室内空気の再循環運転により制御室の居住性を確保するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 中央制御室送風機は、重大事故等が発生した場合においても運転員その他の従事者が制御室にとどまることができるように設置する。 系統構成は、中央制御室送風機、中央制御室フィルタユニット及びダクトで構成する。 また、地震を要因として、中央制御室送風機及びダクトの機能が喪失した場合には、代替中央制御室送風機及び可搬型ダクトで構成する。</li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、設計基準対象の施設と同じ給気口の大気圧とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、中央制御室内の最大環境温度を考慮した 40℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、中央制御室内の居住性を確保するために必要な流量を考慮した 1586.4 mm×1266.4 mm, 1506.4 mm×1506.4 mm, 1506.4 mm×1206.4 mm, 351.0 mm, 301.0 mm, 151.0 mm, 1502.0 mm×501.2 mm, 1201.6 mm×1201.6 mm, 1151.6 mm×1151.6 mm, 1101.6 mm×1101.6 mm, 1101.6 mm×1001.6 mm, 1101.6 mm×901.6 mm, 1051.6 mm×1051.6 mm, 1051.6 mm×951.6 mm, 1051.6 mm×801.6 mm, 951.6 mm×951.6 mm, 751.2 mm×701.2 mm, 751.2 mm×651.2 mm, 751.2 mm×551.2 mm, 701.2 mm×651.2 mm, 701.2 mm×551.2 mm, 651.2 mm×551.2 mm, 551.2 mm×551.2 mm, 551.2 mm×451.0 mm, 551.2 mm×401.0 mm, 501.2 mm×451.0 mm, 501.2 mm×401.0 mm, 451.0 mm×401.0 mm, 451.0 mm×351.0 mm, 451.0 mm×251.0 mm, 401.0 mm×401.0 mm, 401.0 mm×351.0 mm, 401.0 mm×251.0 mm, 401.0 mm×201.0 mm, 351.0 mm×351.0 mm, 351.0 mm×301.0 mm, 351.0 mm×251.0 mm, 301.0 mm×301.0 mm, 301.0 mm×251.0 mm, 251.0 mm×251.0 mm とする。

4. 厚さの設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、中央制御室内の居住性を確保するために必要な流量を考慮した 3.2 mm, 0.5 mm, 1.0 mm, 0.6 mm, 0.8mm とする。

名称		中央制御室，中央安全監視室 ～ 排気口
最高使用圧力	MPa	大気圧
最高使用温度	℃	40
外径	mm	540.0, 550.0×440.0, 611.2, 451.0, 2402.4×1001.6, 1001.6×1001.6, 851.6 ×851.6, 851.6×651.2, 751.2×601.2, 651.2×551.2, 601.2×401.0, 561.2× 421.0, 501.2×501.2, 501.2×251.0, 451.0×451.0, 441.0×331.0, 401.0× 401.0, 301.0×301.0
厚さ	mm	5, 0.6, 0.5, 1.2, 0.8
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 中央制御室送風機は，中央制御室への外気取込み及び中央制御室内空気の再循環運転により制御室の居住性を確保するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 中央制御室送風機は，重大事故等が発生した場合においても運転員その他の従事者が制御室にとどまることができるように設置する。 系統構成は，中央制御室送風機，中央制御室フィルタユニット及びダクトで構成する。 また，地震を要因として，中央制御室送風機及びダクトの機能が喪失した場合には，代替中央制御室送風機及び可搬型ダクトで構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は，設計基準対象の施設と同じ給気口の大気圧とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は，中央制御室内の最大環境温度を考慮した 40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p>		

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、中央制御室内の居住性を確保するために必要な流量を考慮した 540.0 mm, 550.0 mm×440.0 mm, 611.2 mm, 451.0 mm, 2402.4 mm×1001.6 mm, 1001.6 mm×1001.6 mm, 851.6 mm×851.6 mm, 851.6 mm×651.2 mm, 751.2 mm×601.2 mm, 651.2 mm×551.2 mm, 601.2 mm×401.0 mm, 561.2 mm×421.0 mm, 501.2 mm×501.2 mm, 501.2 mm×251.0 mm, 451.0 mm×451.0 mm, 441.0 mm×331.0 mm, 401.0 mm×401.0 mm, 301.0 mm×301.0 mm とする。

#### 4. 厚さの設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、中央制御室内の居住性を確保するために必要な流量を考慮した 5 mm, 0.6 mm, 0.5 mm, 1.2 mm, 0.8 mm とする。

名称		制御建屋の可搬型ダクト
最高使用圧力	kPa	大気圧
最高使用温度	℃	40
個数	—	1式
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)  ・重大事故対処設備  <b>【御室居住性の確保】</b>  重大事故等対処設備としての本ダクトは、重大事故等発生時において中央制御室送風機の機能喪失後、外気の遮断が長期にわたり、室内環境が悪化して二酸化炭素濃度等の許容限界に達する前に中央制御室内の換気をするために設置する。系統構成は、可搬型ダクト及び可搬型排風機で構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠  本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、本ダクトが重大事故等時に圧力上昇の影響を受けないため、給気口と同じ大気圧とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠  本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、本ダクトが重大事故等時に温度上昇の影響を受けないため、中央制御室内の最大環境温度を考慮した40℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠  本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、中央制御室の居住性確保に必要な本数1式とする。</p>		

VI-1-1-3-2-6-3

制御室放射線計測設備

# (1) 計装/放管設備

名称		アルファ・ベータ線用サーベイメータ (S A)
個数	—	2 (予備 1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に使用するアルファ・ベータ線用サーベイメータ (S A) は、以下の機能を有する。</p> <p>アルファ・ベータ線用サーベイメータ (S A) は、重大事故等が発生した場合において、中央制御室内の線量当量率及び空気中の放射性物質濃度が活動に支障がない範囲であることを確認するために使用する。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>アルファ・ベータ線用サーベイメータ (S A) の保有数は、重大事故等対処設備として 1 台及び故障時の予備として 1 台の合計 2 台を保管する。</p>		

名称	ガンマ線用サーベイメータ (S A)	
個数	—	2 (予備 1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に使用するガンマ線用サーベイメータ (S A)は、以下の機能を有する。</p> <p>ガンマ線用サーベイメータ (S A)は、重大事故等が発生した場合において、中央制御室内の線量当量率及び空気中の放射性物質濃度が活動に支障がない範囲であることを確認するために使用する。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>ガンマ線用サーベイメータ (S A) の保有数は、重大事故等対処設備として1台及び故障時の予備として1台の合計2台を保管する。</p>		

VI-1-1-3-3

放射性廃棄物の廃棄施設

VI-1-1-3-3-1

気体廃棄物の廃棄施設

VI-1-1-3-3-1-1

せん断処理・溶解廃ガス処理設備

# (1) 容器

名称		NOx 吸収塔 ■■■■■	
容量		m <sup>3</sup> /h/個	■■■■■
最高使用圧力	管側	MPa	■■■■■
	胴側	MPa	■■■■■
最高使用温度	管側	°C	■■■■■
	胴側	°C	■■■■■
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	■■■■■
個数		—	2
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>NOx 吸収塔は設計基準対象の施設として、せん断機、溶解槽、よう素追出し槽、エンドピース酸洗浄槽、硝酸調整槽及び硝酸供給槽等から発生する廃ガスから NOx の回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>NOx 吸収塔は重大事故等対処設備として、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合、発生した蒸気を冷却し、蒸気を凝縮するために設置する。 系統構成は、凝縮器、NOx 吸収塔及び主配管で構成する。</p> </li> </ul> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する NOx 吸収塔の容量は、凝縮器で冷却した廃ガス並びにエンドピース酸洗浄槽、硝酸調整槽及び硝酸供給槽から発生する廃ガスの流量約 ■■■■m<sup>3</sup>/h を上回る ■■■■m<sup>3</sup>/h/個以上とする。</p> <p>重大事故等時において、NOx 吸収塔は廃ガスから NOx ガスの吸収を実施しないため、容量は設計基準対象の施設と同様に ■■■■m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>公称値は、要求される容量と同じ ■■■■m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>2.1 管側</p> <p>設計基準対象の施設として使用する NOx 吸収塔の管側の最高使用圧力は、■■■■ ■■■■最大でも ■■■■kPa であり、■■■■kPa 以内は</p>			

■■■■として扱うことから、■■■■とする。

NO<sub>x</sub> 吸収塔を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故等時においても、溶液の蒸発に伴う圧力の上昇は■■■■  
■■■■最大でも■■ kPa であり、設計基準対象の施設と同様に■■■■とする。

## 2.2 胴側

設計基準対象の施設として使用する NO<sub>x</sub> 吸収塔の胴側の最高使用圧力は、一般冷却水系の最高使用圧力である■■■■MPa とする。

NO<sub>x</sub> 吸収塔を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故等時においても、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同様に■■■■MPa とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 管側

設計基準対象の施設として使用する NO<sub>x</sub> 吸収塔の管側の最高使用温度は、NO<sub>x</sub> 吸収塔入口における廃ガスの通常運転温度■■°Cを上回る■■°Cとする。

NO<sub>x</sub> 吸収塔を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故等時における水蒸気を含むガスの温度が、臨界の発生元貯槽内の溶液温度を超えることがないため、臨界発生時に想定される溶液温度である■■°Cを上回る■■°Cとする。

### 3.2 胴側

設計基準対象の施設として使用する NO<sub>x</sub> 吸収塔の胴側の最高使用温度は、熱交換後の出口温度約■■°Cを上回る■■°Cとする。

NO<sub>x</sub> 吸収塔を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故等時においても、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同様に■■°Cとする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する NO<sub>x</sub> 吸収塔の伝熱面積は、容量（設計熱交換量）を満足するために必要な必要最小伝熱面積を基に設定する。

NOx 吸収塔の伝熱面積は、メーカーの設計段階にて確認している必要な最小伝熱面積を上回る伝熱面積として ■m<sup>2</sup>/個以上とする。

NOx 吸収塔を重大事故等時において使用する場合は、重大事故等時の容量が設計基準対象の施設の容量以下であるため、設計基準対象の施設として使用する伝熱面積以下である。

以上より、設計基準対象の施設と同仕様とし ■m<sup>2</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ ■m<sup>2</sup>/個とする。

#### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する NOx 吸収塔の個数は、使用済燃料の溶解処理で発生した廃ガスの処理に必要な個数として 1 系列あたり 1 個設置し、合計 2 個とする。

NOx 吸収塔を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため設計基準対象の施設として 2 個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 熱交換器

名称			凝縮器
容量	設計熱交換量	kW/個	■■■■■
最高使用圧力	管側	MPa	■■■
	胴側	MPa	■■■■■
最高使用温度	管側	℃	■
	胴側	℃	■■■■■
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	■■■■■
個数		—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>凝縮器は設計基準対象の施設として、せん断処理施設及び溶解施設から発生する発生する廃ガスを受入れ、NOx 吸収塔と共に使用し、廃ガスの冷却、NOx の回収及び放射性物質の除去のため使用する。凝縮器は主として廃ガスを冷却し、廃ガス中に含まれる蒸気の凝縮、凝縮水及び非凝縮性ガスの冷却のため使用する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>凝縮器は重大事故等対処設備として、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合、発生した廃ガスを冷却し、廃ガス中に含まれる蒸気の凝縮、凝縮水及び非凝縮性ガスの冷却のため使用する。</p> <p>系統構成は、凝縮器、NOx 吸収塔及び主配管で構成する。</p> </li> </ul> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する凝縮器の容量は、廃ガス中に含まれる蒸気を凝縮し、凝縮水及び非凝縮性ガスを冷却するために必要な容量として、約■■■kWとする。なお、設計基準対象の施設として使用する NOx 吸収塔の容量との合計として■■■■■kW以上を有する。</p> <p>凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、臨界での核分裂により発生するエネルギー及び崩壊熱によって、臨界事故の発生を仮定する機器内の溶液が沸騰することを想定した場合に発生する蒸気及び非凝縮性ガスの冷却に必要な容量を確保する。</p>			

臨界での核分裂により発生するエネルギー及び崩壊熱量については以下のとおりである。

(臨界の核分裂で発生するエネルギー)

- ・ 1核分裂あたりの放出エネルギー : █████ eV/fissions
- ・ eV から J への換算係数 : █████ J/eV
- ・ 臨界での核分裂数(プラト一期) : █████ fissions/s
- ・ 臨界継続時間 : █████ s
- ・ 臨界での核分裂で発生するエネルギー : █████  
█████ kJ

(崩壊熱量)

- ・ 崩壊熱密度 : █████ W/m<sup>3</sup>
- ・ 溶液量(容量が大きい溶解槽の容量を設定) : █████ m<sup>3</sup>
- ・ 臨界継続時間 : █████ s
- ・ 崩壊熱量 : █████ kJ

臨界を仮定する機器内の溶液の沸騰に伴う蒸気量を保守側に評価するため、発生したエネルギー及び崩壊熱量が水の蒸発に使用されると仮定した場合、蒸気発生量は約 █████ kg(臨界継続時間 █████ s 間の平均流量で約 █████ kg/h)となる。

(核分裂エネルギーで発生する蒸気量)

- ・ 100°Cの水の蒸発潜熱 : █████ kJ/kg
- ・ 蒸気発生量 : █████ 約 █████ kg

以上の蒸気を █████°C飽和蒸気まで冷却する場合の熱交換量は、飽和蒸気及び凝縮水の冷却に必要なエンタルピーの合計から、約 █████ kWである。

(飽和蒸気のエンタルピー)

- ・ 100°C飽和蒸気の比エンタルピー : █████ kJ/kg
- ・ 30°C飽和蒸気の比エンタルピー : █████ kJ/kg
- ・ 30°C飽和蒸気の流量 : 約 █████ kg/h(非凝縮性ガス █████ m<sup>3</sup>/h(normal)の場合)
- ・ 飽和蒸気のエンタルピー : █████ kW

(凝縮水の顕熱)

- ・水の比熱：■ kJ/kg・°C
- ・凝縮水の顕熱：■■■■■■■■ kW

また、非凝縮性ガスの冷却に必要な熱量は以下のとおり約 ■■ kW である。

(非凝縮性ガスの冷却に必要な熱量)

- ・非凝縮性ガス流量：■ m<sup>3</sup>/h(normal)
- ・非凝縮性ガスの比熱：■ kJ/kg°C
- ・非凝縮性ガスの密度：■ kg/m<sup>3</sup>(normal)
- ・非凝縮性ガスの冷却に必要な熱量：■■■■■■■■ kW

以上より、蒸気及び非凝縮性ガスの冷却に必要な容量は約 ■■ kW であり、重大事故等時の必要な容量はこれを上回る設計基準対象の施設と同じ ■■ kW/個以上(NOx 吸収塔の容量との合計として ■■■■ kW/個以上)とする。

公称値は、要求される容量(設計熱交換量)と同じ ■■ kW/個(NOx 吸収塔の容量との合計として ■■■■ kW/個)とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 管側

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の管側の最高使用圧力は、一般冷却水系の最高使用圧力である ■■ MPa とする。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の管側の圧力は、重大事故等時においても、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同様に ■■ MPa とする。

### 2.2 胴側

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用圧力は、廃ガス中の蒸気の冷却により発生する凝縮水及び通液する回収酸が滞留することから、■■■ とする。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故等時においても、溶液の蒸発に伴う気相部の圧力の上昇は [ ] 最大でも + [ ] kPa [ ] であり [ ] kPa 以内は [ ] として扱うことから、凝縮水及び回収酸の滞留を考慮し [ ] とする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 管側

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の管側の最高使用温度は、凝縮器での熱交換後の出口温度約 [ ] °C を上回る [ ] °C とする。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故等時においても、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同様に [ ] °C とする。

#### 3.2 胴側

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用温度は、凝縮器入口における廃ガスの通常運転温度 [ ] °C を上回る [ ] °C とする。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故等時における水蒸気を含むガスの温度が、臨界の発生元貯槽内の溶液温度を超えることがないため、臨界発生時に想定される溶液温度である [ ] °C を上回る [ ] °C とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の伝熱面積は、容量(設計熱交換量)を満足するために必要な必要最小伝熱面積を基に設定する。

必要最小伝熱面積は、容量、伝熱係数及び高温側と低温側の温度差の平均値である対数平均温度差を用いて求められる。

凝縮器の伝熱面積は、設計段階にて確認している必要な最小伝熱面積が [ ] m<sup>2</sup>/個以上であることから、これを上回る伝熱面積として [ ] m<sup>2</sup>/個以上とする。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合は、重大事故等時の容量(設計熱交換量)が設計基準対象の施設の容量以下であるため、設計基準対象の施設として使用する伝熱面積以下である。

以上より、設計基準対象の施設と同仕様とし [ ] m<sup>2</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ [ ] m<sup>2</sup>/個以上とする。

5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の個数は、使用済燃料の溶解処理で発生した廃ガスの処理に必要な個数として1系列あたり1個設置し、合計2個とする。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため設計基準対象の施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		廃ガス冷却器 ■■■■■
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	—
最高使用圧力	kPa	管側 ■■■■ / 胴側 ■■■■ MPa
最高使用温度	℃	管側 ■■■■ / 胴側 ■■■■
伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	—
個数	—	3

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

廃ガス冷却器■■■■■は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、冷却水により廃ガスを冷却して後段の排風機での上昇温度を抑えるために設置する。

・重大事故等対処設備

廃ガス冷却器■■■■■は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用する。

系統構成は、主要弁、ミストフィルタ、廃ガス加熱器、第1高性能粒子フィルタ、第1よう素フィルタ、第2よう素フィルタ、第2高性能粒子フィルタ、廃ガス冷却器、排風機、配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

1. 1 管側の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する廃ガス冷却器■■■■■の管側の最高使用圧力は、排風機■■■■■の吸込圧力が■■■■■kPaであるため、これを上回る■■■■■kPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の管側の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■kPaとする。

1. 2 胴側の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する廃ガス冷却器■■■■■の胴側の最高使用圧力は、通常運転圧力が■■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■■MPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の胴側の圧力は、設計基準対象の施設とし

て使用する場合と同じ■■■■MPaとする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

### 2. 1 管側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する廃ガス冷却器■■■■の管側の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る■■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の管側の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ180℃とする。

### 2. 2 胴側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する廃ガス冷却器■■■■の胴側の最高使用温度は、通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る■■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の管側の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■℃とする。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス冷却器■■■■は、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスを冷却水により冷却して後段の排風機での上昇温度を抑えるために3個設置する。なお、1個は予備とする。

重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質をせん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用するため、設計基準対象の施設と同様に3個とする。

名称		廃ガス加熱器 ██████████
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	—
最高使用圧力	kPa	██████████
最高使用温度	℃	██
伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	—
個数	—	3

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

廃ガス加熱器██████████は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、電気ヒータを使用して廃ガスを加熱し、相対湿度を下げるとともに、下流のよう素除去に適切な温度にするために設置する。

・重大事故等対処設備

廃ガス加熱器██████████は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用する。

系統構成は、主要弁、ミストフィルタ、廃ガス加熱器、第1高性能粒子フィルタ、第1よう素フィルタ、第2よう素フィルタ、第2高性能粒子フィルタ、廃ガス冷却器、排風機、配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス加熱器██████████の最高使用圧力は、排風機██████████の吸込圧力が██████████kPaであるため、これを上回る██████████kPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ██████████kPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス加熱器██████████の最高使用温度は、通常運転温度が██████████℃であるため、これを上回る██████████℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ██████████℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス加熱器[REDACTED]は、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスを電気ヒータを使用して加熱し、相対湿度を下げるとともに、下流のよう素除去に適切な温度にするために3個設置する。なお、1個は予備とする。

重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質をせん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用するため、設計基準対象の施設と同様に3個とする。

(3) ファン

名称		排風機 ██████████
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	—
最高使用圧力	MPa	██████
最高使用温度	℃	██
原動機出力	kW/個	—
個数	—	3

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

排風機██████████は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等の負圧を維持するとともに、廃ガスを主排気筒へ移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

排風機██████████は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために使用する。

系統構成は、主要弁、ミストフィルタ、廃ガス加熱器、第1高性能粒子フィルタ、第1よう素フィルタ、第2よう素フィルタ、第2高性能粒子フィルタ、廃ガス冷却器、排風機、配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する排風機██████████の吐出側の最高使用圧力は、通常運転圧力が████kPaであるため、これを上回る████MPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の吐出側の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ████MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する排風機██████████の最高使用温度は、通常運転温度が████℃であるため、これを上回る████℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ████℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する排風機(電動機含む)██████████は、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの負圧を維持するとともに、廃ガスを主排気筒へ移送するために必要な個数として、3個設置する。なお、1個は予備とする。

重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するため、設計基準対象の施設と同様に3個とする。

## (4) フィルタ

名称		ミストフィルタ ██████████
粒子除去効率	%	—
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	—
最高使用圧力	kPa	██████████
最高使用温度	℃	██
個数	—	6

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

ミストフィルタ██████████は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

ミストフィルタ██████████は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用する。

系統構成は、主要弁、ミストフィルタ、廃ガス加熱器、第1高性能粒子フィルタ、第1よう素フィルタ、第2よう素フィルタ、第2高性能粒子フィルタ、廃ガス冷却器、排風機、配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するミストフィルタ██████████の最高使用圧力は、排風機██████████の吸込圧力が██████████kPaであるため、これを上回る██████████kPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ██████████kPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するミストフィルタ██████████の最高使用温度は、NOx吸収塔██████████の管側の最高使用温度と同じ██℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ██℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するミストフィルタ~~XXXXXXXXXX~~は、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去するために6個設置する。なお、2個は予備とする。

重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質をせん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用するため、設計基準対象の施設と同様に6個とする。

名称	第1高性能粒子フィルタ ██████████	
粒子除去効率	%	██████████
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	██████████
最高使用圧力	kPa	██████████
最高使用温度	℃	██
個数	—	3

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第1高性能粒子フィルタ██████████は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

第1高性能粒子フィルタ██████████は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するために使用する。

系統構成は、主要弁、ミストフィルタ、廃ガス加熱器、第1高性能粒子フィルタ、第1よう素フィルタ、第2よう素フィルタ、第2高性能粒子フィルタ、廃ガス冷却器、排風機、配管・弁等で構成する。

1. 粒子除去効率の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する場合の第1高性能粒子フィルタ██████████の除去効率は、「放射性エアロゾル用高性能エアフィルタ」(JIS Z 4812-1975)で規定される性能を基に設定し、██████████とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の除去効率は、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が100TBqを下回ることができる性能を有するものとして、粒子状放射性物質除去効率██████████とする。

2. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1高性能粒子フィルタ██████████の容量は、排風機██████████の容量と同じ██████████m<sup>3</sup>/h/個[normal]以上とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■m<sup>3</sup>/h/個[normal]とする。

公称値は、要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/h/個[normal]とする。

### 3. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1高性能粒子フィルタ■■■■の最高使用圧力は、排風機■■■■の吸込圧力が■■■■kPaであるため、これを上回る■■■■kPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■kPaとする。

### 4. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1高性能粒子フィルタ■■■■の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■の通常運転温度が■■■■℃であるため、これを上回る■■■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■℃とする。

### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1高性能粒子フィルタ■■■■は、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去するために3個設置する。なお、1個は予備とする。

重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するため、設計基準対象の施設と同様に3個とする。

名称		第1よう素フィルタ ██████████
よう素除去効率	%	—
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	—
最高使用圧力	kPa	██████████
最高使用温度	℃	██
個数	—	6

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第1よう素フィルタ██████████は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、廃ガス中に含まれるよう素を除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

第1よう素フィルタ██████████は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用する。

系統構成は、主要弁、ミストフィルタ、廃ガス加熱器、第1高性能粒子フィルタ、第1よう素フィルタ、第2よう素フィルタ、第2高性能粒子フィルタ、廃ガス冷却器、排風機、配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1よう素フィルタ██████████の最高使用圧力は、排風機██████████の吸込圧力が██████████kPaであるため、これを上回る██████████kPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ██████████kPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1よう素フィルタ██████████の最高使用温度は、廃ガス加熱器██████████の通常運転温度が██████℃であるため、これを上回る████℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ████℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1よう素フィルタ~~XXXXXXXXXX~~は、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガス中に含まれるよう素を除去するために6個設置する。なお、2個は予備とする。

重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質をせん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用するため、設計基準対象の施設と同様に6個とする。

名称		第2よう素フィルタ ██████████
よう素除去効率	%	—
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	—
最高使用圧力	kPa	██████████
最高使用温度	℃	██
個数	—	6

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第2よう素フィルタ██████████は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、廃ガス中に含まれるよう素を除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

第2よう素フィルタ██████████は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用する。

系統構成は、主要弁、ミストフィルタ、廃ガス加熱器、第1高性能粒子フィルタ、第1よう素フィルタ、第2よう素フィルタ、第2高性能粒子フィルタ、廃ガス冷却器、排風機、配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2よう素フィルタ██████████の最高使用圧力は、排風機██████████の吸込圧力が██████████kPaであるため、これを上回る██████████kPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ██████████kPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2よう素フィルタ██████████の最高使用温度は、廃ガス加熱器██████████の通常運転温度が██████℃であるため、これを上回る████℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ████℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2よう素フィルタ~~XXXXXXXXXX~~は、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガス中に含まれるよう素を除去するために6個設置する。なお、2個は予備とする。

重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質をせん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用するため、設計基準対象の施設と同様に6個とする。

名称	第2高性能粒子フィルタ ██████████	
粒子除去効率	%	██████████
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	██████████
最高使用圧力	kPa	██████████
最高使用温度	℃	██
個数	—	3

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第2高性能粒子フィルタ██████████は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

第2高性能粒子フィルタ██████████は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するために使用する。

系統構成は、主要弁、ミストフィルタ、廃ガス加熱器、第1高性能粒子フィルタ、第1よう素フィルタ、第2よう素フィルタ、第2高性能粒子フィルタ、廃ガス冷却器、排風機、配管・弁等で構成する。

1. 粒子除去効率の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する場合の第2高性能粒子フィルタ██████████の除去効率は、「放射性エアロゾル用高性能エアフィルタ」(JIS Z 4812-1975)で規定される性能を基に設定し、██████████とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の除去効率は、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が100TBqを下回ることができる性能を有するものとして、粒子状放射性物質除去効率██████████とする。

2. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2高性能粒子フィルタ██████████の容量は、排風機██████████の容量と同じ██████████m<sup>3</sup>/h/個[normal]以上とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■m<sup>3</sup>/h/個[normal]とする。

公称値は、要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/h/個[normal]とする。

### 3. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2高性能粒子フィルタ■■■■■■■■■■の最高使用圧力は、排風機■■■■■■■■■■の吸込圧力が■■■■■■■■■■kPaであるため、これを上回る■■■■■■■■■■kPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■■■■■kPaとする。

### 4. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2高性能粒子フィルタ■■■■■■■■■■の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■■■■■の通常運転温度が■■■■■■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■■■■■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■■■■■℃とする。

### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2高性能粒子フィルタ■■■■■■■■■■は、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去するために3個設置する。なお、1個は予備とする。

重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するため、設計基準対象の施設と同様に3個とする。

## (5) 主配管

名称		██████████～主要弁██████████ ██████████
最高使用圧力	kPa	██████████
最高使用温度	℃	██████████
外径	mm	—
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、臨界事故の拡大を防止するための設備であり、臨界事故により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために設置する。</p> <p>廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力はNO<sub>x</sub>吸収塔██████████の管側の最高使用圧力と同じ██████████とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用圧力と同じ██████████とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNO<sub>x</sub>吸収塔██████████の管側の最高使用温度と同じ██████████℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用温度と同じ██████████℃とする。</p>		

名称		NOx 吸収塔 [ ] ~ [ ]
最高使用圧力	kPa	[ ]
最高使用温度	℃	[ ]
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、臨界事故の拡大を防止するための設備であり、臨界事故により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために設置する。</p> <p>廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力はNOx吸収塔 [ ] の管側の最高使用圧力と同じ [ ] とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用圧力と同じ [ ] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNOx吸収塔 [ ] の管側の最高使用温度と同じ [ ]℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用温度と同じ [ ]℃とする。</p>		

名称		██████████
最高使用圧力	kPa	██████
最高使用温度	℃	██████
外径	mm	—

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、臨界事故の拡大を防止するための設備であり、臨界事故により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために設置する。

廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力はNOx吸収塔██████████の管側の最高使用圧力と同じ██████とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用圧力と同じ██████とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNOx吸収塔██████████の管側の最高使用温度と同じ████℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用温度と同じ████℃とする。

名称		■■■■■■■■～■■■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■
外径	mm	—

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、臨界事故の拡大を防止するための設備であり、臨界事故により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために設置する。

廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力はNOx吸収塔■■■■■■■■の管側の最高使用圧力と同じ■■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用圧力と同じ■■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNOx吸収塔■■■■■■■■の管側の最高使用温度と同じ■■■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用温度と同じ■■■■℃とする。

名称		██████████
最高使用圧力	kPa	██████████
最高使用温度	℃	██████████
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、臨界事故の拡大を防止するための設備であり、臨界事故により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために設置する。</p> <p>廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力はNOx吸収塔██████████の管側の最高使用圧力と同じ██████████とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用圧力と同じ██████████とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNOx吸収塔██████████の管側の最高使用温度と同じ██████████℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用温度と同じ██████████℃とする。</p>		

名称		██████████～主要弁██████████ ██████████
最高使用圧力	kPa	██████████
最高使用温度	℃	██████████
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、臨界事故の拡大を防止するための設備であり、臨界事故により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために設置する。 廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力はNO<sub>x</sub>吸収塔██████████の管側の最高使用圧力と同じ██████████とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用圧力と同じ██████████とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNO<sub>x</sub>吸収塔██████████の管側の最高使用温度と同じ██████████℃とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用温度と同じ██████████℃とする。</p>		

名称		主要弁[ ]～ ミストフィルタ[ ]
最高使用圧力	kPa	[ ]
最高使用温度	℃	[ ]
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機[ ]の吸込圧力が[kPa]であるため、これを上回る[kPa]とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ[kPa]とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNO<sub>x</sub>吸収塔[ ]の管側の最高使用温度と同じ[ ]℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ[ ]℃とする。

名称		ミストフィルタ■■■■■■～ 廃ガス加熱器■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNOx吸収塔■■■■■■の管側の最高使用温度と同じ■■■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■℃とする。

名称		廃ガス加熱器■■■■■■～ 第1高性能粒子フィルタ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	—
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■■■■■kPa■■■■■■であるため、これを上回■■■■■■kPa■■■■■■とする。  重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■kPa■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■■℃とする。  重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■℃とする。</p>		

名称		第1高性能粒子フィルタ■■■■■■～ 第1よう素フィルタ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■ kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■ kPa■■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■ kPa■■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。

名称		第1よう素フィルタ■■■■■■～ 第2よう素フィルタ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■℃■■■■■■であるため、これを上回る■■℃■■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃■■■■■■とする。

名称		第1よう素フィルタ■■■■～ 第2よう素フィルタ■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		第2よう素フィルタ■■■■■■■■■■～ 第2高性能粒子フィルタ■■■■■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■■■■■の吸込圧力が■■■■kPa■■■■であるため、これを上回る■■■■kPa■■■■とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■kPa■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■■■■■の通常運転温度が■■■■℃であるため、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■℃とする。</p>		

名称		第2 高性能粒子フィルタ■■■■～ 廃ガス冷却器■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		廃ガス冷却器■■■■■～排風機 ■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス冷却器■■■■■管側の出口温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>デミスタ■■■■■部分に関しては、除染試薬の最高使用温度に合わせて■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃/■■℃とする。</p>		

名称		廃ガス冷却器■■■■■■■■■■ 出口配管分岐点～排風機■■■■■■■■■■ 入口廃ガス冷却器■■■■■■■■■■ 出口分岐配管合流点
最高使用圧力	kPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■■■■■の吸込圧力が■■■■ kPa■■■■■■■■■■であるため、これを上回る■■■■ kPa■■■■■■■■■■とする。  重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■ kPa■■■■■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス冷却器■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■管側の出口温度が■■■■℃であるため、これを上回る■■■■℃とする。  重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■℃とする。</p>		

名称		排風機■■■■■■■■■■～ 前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備
最高使用圧力	MPa	■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■■■■■の吐出圧力が■■kPaであるため、これを上回る■■MPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、排風機■■■■■■■■■■の吐出温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。

名称		主要弁[ ]～ ミストフィルタ[ ]
最高使用圧力	kPa	[ ]
最高使用温度	℃	[ ]
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機[ ]の吸込圧力が[kPa]であるため、これを上回る[kPa]とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ[kPa]とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNO<sub>x</sub>吸収塔[ ]の管側の最高使用温度と同じ[ ]℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ[ ]℃とする。

名称		ミストフィルタ■■■■■■■■■■～ 廃ガス加熱器■■■■■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■■■■■の吸込圧力が■■ kPa■■■■■■■■■■であるため、これを上回る■■ kPa■■■■■■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■ kPa■■■■■■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNO<sub>x</sub>吸収塔■■■■■■■■■■の管側の最高使用温度と同じ■■■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■℃とする。

名称		廃ガス加熱器■■■■■■～ 第1高性能粒子フィルタ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■■■■■kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■■■■■kPa■■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■kPa■■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■℃とする。

名称		第1高性能粒子フィルタ■■■■■■～ 第1よう素フィルタ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■ kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■ kPa■■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■ kPa■■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。

名称		第1よう素フィルタ■■■■～ 第2よう素フィルタ■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		第1よう素フィルタ■■■■～ 第2よう素フィルタ■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。

名称		第2よう素フィルタ■■■■■■～ 第2高性能粒子フィルタ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■■とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		第2 高性能粒子フィルタ■■■■■■～ 廃ガス冷却器■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	—
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■■とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		廃ガス冷却器■■■■■■～排風機 ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■
外径	mm	—
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■■とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス冷却器■■■■■■管側の出口温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。 デミスタ■■■■■■部分に関しては、除染試薬の最高使用温度に合わせて■■℃とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃/■■℃とする。</p>		

名称		廃ガス冷却器■■■■■ 出口配管分岐点～排風機■■■■■ 入口廃ガス冷却器■■■■■ 出口分岐配管合流点
最高使用圧力	kPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス冷却器■■■■■管側の出口温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		主要弁[ ]～ ミストフィルタ[ ]
最高使用圧力	kPa	[ ]
最高使用温度	℃	[ ]
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機[ ]  
[ ]吸込圧力が[ ]kPa[ ]であるため、これを上回る[ ]kPa[ ]とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ[ ]kPa[ ]とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNO<sub>x</sub>吸収塔[ ]  
[ ]の管側の最高使用温度と同じ[ ]℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ[ ]℃とする。

名称		ミストフィルタ■■■■■■■■■■～ 廃ガス加熱器■■■■■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■■■■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■■■■■■とする。  重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度はNOx吸収塔■■■■■■■■■■の管側の最高使用温度と同じ■■■■℃とする。  重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■℃とする。</p>		

名称		廃ガス加熱器■■■■■■～ 第1高性能粒子フィルタ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。

名称		第1高性能粒子フィルタ■■■■■■～ 第1よう素フィルタ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		第1よう素フィルタ■■■■～ 第2よう素フィルタ■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		第1よう素フィルタ■■■■～ 第2よう素フィルタ■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■とする。  重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。  重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		第2よう素フィルタ■■■■■■■■■■～ 第2高性能粒子フィルタ■■■■■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■■■■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■■■■■の吸込圧力が■■■■■■■■■■kPa■■■■■■■■■■であるため、これを上回る■■■■■■■■■■kPa■■■■■■■■■■とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■■■■■kPa■■■■■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■■■■■の通常運転温度が■■■■■■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■■■■■■℃とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■■■■■℃とする。</p>		

名称		第2 高性能粒子フィルタ■■■■■■～ 廃ガス冷却器■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■
外径	mm	—
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■■とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス加熱器■■■■■■の通常運転温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		廃ガス冷却器■■■■■■～排風機 ■■■■■■
最高使用圧力	kPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■
外径	mm	—
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■の吸込圧力が■■kPa■■■■■■であるため、これを上回る■■kPa■■■■■■とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■kPa■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス冷却器■■■■■■管側の出口温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。 デミスタ■■■■■■部分に関しては、除染試薬の最高使用温度に合わせて■■℃とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃/■■℃とする。</p>		

名称		廃ガス冷却器■■■■■■■■■■ 出口配管分岐点 ～排風機■■■■■■■■■■ 入口配管合流点
最高使用圧力	kPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■■■■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■■■■■の吸込圧力が■■ kPa■■■■■■■■■■であるため、これを上回る■■ kPa■■■■■■■■■■とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■ kPa■■■■■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス冷却器■■■■■■■■■■管側の出口温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。 重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■℃とする。</p>		

名称		廃ガス冷却器■■■■■■■■■■ 出口分岐配管 排風機■■■■■■■■■■ 側分岐点～排風機 ■■■■■■■■■■ 入口配管合流点
最高使用圧力	kPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■■■■■
外径	mm	—
<p><b>【設定根拠】</b>          (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設              本配管は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、処理した廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備              本配管は、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を低減し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠              設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機■■■■■■■■■■の吸込圧力が■■■■■■■■■■kPa■■■■■■■■■■であるため、これを上回る■■■■■■■■■■kPa■■■■■■■■■■とする。              重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■■■■■kPa■■■■■■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠              設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス冷却器■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■管側の出口温度が■■■■■■■■■■℃であるため、これを上回る■■■■■■■■■■℃とする。              重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■■■■■■■■℃とする。</p>		

名称		溶解槽 [REDACTED] ～ 凝縮器入口冷却ジャケット [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、溶解槽 [REDACTED] から凝縮器入口冷却ジャケット [REDACTED] までを接続する配管であり、設計基準対象の施設として溶解槽から発生する廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体をせん断処理・溶解廃ガス処理設備及び廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 [REDACTED] [REDACTED] 最大でも [REDACTED] kPaであり [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は [REDACTED] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、溶解槽Aの通常運転温度 [REDACTED]℃を上回る [REDACTED]℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [REDACTED]℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に           mm,                           mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器入口冷却ジャケット [redacted] 内管
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、凝縮器入口冷却ジャケット [redacted] 内管であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 [redacted] [redacted] 最大でも [redacted] kPaであり [redacted] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は [redacted] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に大気圧とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、溶解槽の通常運転温度 [redacted]℃を上回る [redacted]℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [redacted]℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に           mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器入口冷却ジャケット ■■■■■ ~ ■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  <p>本配管は、凝縮器入口冷却ジャケット■■■■■から■■■■■までを接続する配管であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNO<sub>x</sub>吸収塔へ供給し、NO<sub>x</sub>の回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備  <p>本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、■■■■■ ■■■■■最大でも■■ kPaであり■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は■■■■■設計基準対象の施設として使用する場合と同様に■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器入口冷却ジャケット■■■■■で冷却された廃ガスの通常運転温度■■℃を上回る■■℃とする。</p> </p></p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■■■■■■
外径	mm	入口(Zr側)/■■■■■■■■■■ 異材接合部/■■■■■■■■■■ 出口(SUS側)/■■■■■■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、異材接手■■■■■■■■■■であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■され最大でも■■■■kPaであり■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、■■■■■■■■■■設計基準対象の施設として使用する場合と同様に■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器入口冷却ジャケット■■■■■■■■■■で冷却された廃ガスの通常運転温度■■■■℃を上回る■■■■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

入口 (Zr側) 及び出口 (SUS側) の外径は接続配管と同様の ■■■mm とする。

異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、 ■■■mm とする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ (■■■mm) の2倍、又はSUS配管部 (■■■mm) の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、外径を決定する。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■ ～ 凝縮器■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>本配管は、異材接手■■■■■から凝縮器■■■■■までを接続する配管であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNO<sub>x</sub>吸収塔へ供給し、NO<sub>x</sub>の回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、■■■■■ ■■■■■最大でも■■kPaであり■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、■■■■■設計基準対象の施設として使用する場合と同様に■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器入口冷却ジャケット■■■■■で冷却された廃ガスの通常運転温度■■℃を上回る■■■■■℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 [REDACTED] ～ NOx吸収塔 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、凝縮器 [REDACTED] からNOx吸収塔 [REDACTED] までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却した廃ガス及びその他の溶解設備から発生する廃ガスをNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設の溶解槽、エンドピース酸洗浄槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 [REDACTED] [REDACTED] 最大でも [REDACTED] kPaであり [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 [REDACTED] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器で冷却された廃ガスの通常運転温度 [REDACTED]℃を上回る [REDACTED]℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [REDACTED]℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に           mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		NOx吸収塔 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、NOx吸収塔 [REDACTED] から異材接手 [REDACTED] までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてせん断処理・溶解廃ガス処理設備のNOx吸収塔にてNOxの回収及び放射性物質の除去を行った廃ガスをミストフィルタでのろ過等の処理をした後、排風機にて主排気筒へ排気するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設の溶解槽、エンドピース酸洗浄槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 [REDACTED] [REDACTED] 最大でも [REDACTED] kPaであり [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 [REDACTED] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器で冷却された廃ガスの通常運転温度 [REDACTED]℃を上回る [REDACTED]℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [REDACTED]℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に           mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		██████████
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	██████████
外径	mm	入口 (Zr側) / ██████████ 異材接合部 / ██████████ 出口 (SUS側) / ██████████

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、異材接手 ██████████ であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 ██████████  
██████████ 最大でも ██████████ kPa であり ██████████ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 ██████████ 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に ██████████ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器入口冷却ジャケット ██████████ で冷却された廃ガスの通常運転温度 ██████████℃ を上回る ██████████℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

入口 (Zr側) 及び出口 (SUS側) の外径は接続配管と同様の■■■mmとする。

異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、■■■mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ(■■■mm)の2倍、又はSUS配管部(■■■mm)の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、外径を決定する。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■ ~ ■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>本配管は、異材接手■■■■■から異材接手■■■■■までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてせん断処理・溶解廃ガス処理設備のNOx吸収塔にてNOxの回収及び放射性物質の除去を行った廃ガスをミストフィルタでのろ過等の処理をした後、排風機にて主排気筒へ排気するために設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>本配管は、溶解施設の溶解槽、エンドピース酸洗浄槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、■■■■■ ■■■■■最大でも■■ kPaであり■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、■■■■■設計基準対象の施設として使用する場合と同様に■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器で冷却され廃ガスの通常運転温度■■℃を上回る■■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		██████████
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	██████████
外径	mm	入口 (Zr側) / ██████████ 異材接合部 / ██████████ 出口 (SUS側) / ██████████

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、異材接手 ██████████ であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 ██████████  
██████████ 最大でも ████████ kPa であり ████████ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 ██████████ 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に ████████ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器入口冷却ジャケット ██████████ で冷却された廃ガスの通常運転温度 ████████℃ を上回る ████████℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

入口 (Zr側) 及び出口 (SUS側) の外径は接続配管と同様の■■mmとする。

異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、■■mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ (■■mm) の2倍、又はSUS配管部 (■■mm) の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、外径を決定する。

名称		<p style="text-align: center;">██████████</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">████████████████████</p>
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	██████████
外径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、異材接手██████████から██████████までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてせん断処理・溶解廃ガス処理設備のNOx吸収塔にてNOxの回収及び放射性物質の除去を行った廃ガスをミストフィルタでのろ過等の処理をした後、排風機にて主排気筒へ排気するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、溶解施設の溶解槽、エンドピース酸洗浄槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、██████████  ██████████最大でも████ kPaであり████とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、██████████設計基準対象の施設として使用する場合と同様に████とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器で冷却された廃ガスの通常運転温度████℃を上回る████℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し████℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に            mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

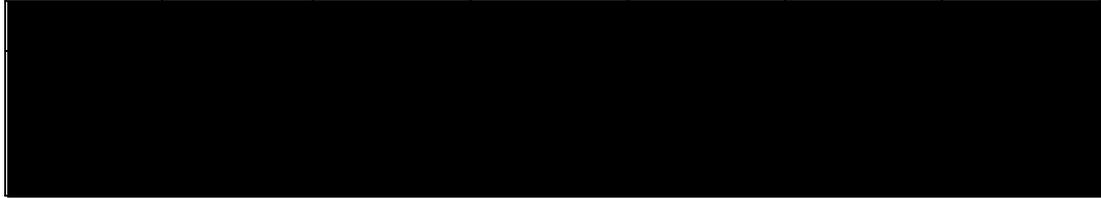
$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解槽 ■■■■■ ～ 凝縮器入口冷却ジャケット ■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、溶解槽■■■■■から凝縮器入口冷却ジャケット■■■■■までを接続する配管であり、設計基準対象の施設として溶解槽から発生する廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体をせん断処理・溶解廃ガス処理設備及び廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、■■■■■ ■■■■■最大でも■■ kPaであり■■■■■とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、■■■■■設計基準対象の施設として使用する場合と同様に■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、溶解槽の通常運転温度■■■■■℃を上回る■■■■■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■■■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に■■■■mm，■■■■■■■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器入口冷却ジャケット [REDACTED] 内管
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、凝縮器入口冷却ジャケット [REDACTED] 内管であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は [REDACTED] [REDACTED] 最大でも [REDACTED] kPaであり [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 [REDACTED] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、溶解槽の通常運転温度 [REDACTED]℃を上回る [REDACTED]℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [REDACTED]℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器入口冷却ジャケット ■■■■■ ~ ■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、凝縮器入口冷却ジャケット■■■■■から異材接手■■■■■までを接続する配管であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は■■■■■  ■■■■■最大でも■■ kPaであり■■■■■とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、■■■■■設計基準対象の施設として使用する場合と同様に■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器入口冷却ジャケット■■■■■で冷却された廃ガスの通常運転温度■■℃を上回る■■℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		██████████
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	██████████
外径	mm	入口(Zr側)/██████████ 異材接合部/██████████ 出口(SUS側)/██████████

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、異材接手██████████であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、██████████  
██████████最大でも████ kPaであり████とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、██████████設計基準対象の施設として使用する場合と同様に████とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器入口冷却ジャケット██████████で冷却された廃ガスの通常運転温度████℃を上回る████℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し████℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

入口 (Zr側) 及び出口 (SUS側) の外径は接続配管と同様の■■■■mmとする。

異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、■■■■mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ (■■■■mm) の2倍、又はSUS配管部 (■■■■mm) の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、外径を決定する。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■ ～ 凝縮器■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>本配管は、異材接手■■■■■から凝縮器■■■■■までを接続する配管であり、設計基準対象の施設として溶解施設から発生し受入れた廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNO<sub>x</sub>吸収塔へ供給し、NO<sub>x</sub>の回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>本配管は、溶解施設の溶解槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を受入れ、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却後、廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、■■■■■ ■■■■■最大でも■■ kPaであり■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、■■■■■設計基準対象の施設として使用する場合と同様に■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器入口冷却ジャケット■■■■■で冷却された廃ガスの通常運転温度■■℃を上回る■■■■■℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 [REDACTED] ～ NOx吸収塔 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、凝縮器 [REDACTED] からNOx吸収塔 [REDACTED] までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてせん断処理・溶解廃ガス処理設備の凝縮器で冷却した廃ガス及びその他の溶解設備から発生する廃ガスをNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設の溶解槽、エンドピース酸洗浄槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 [REDACTED] [REDACTED] 最大でも [REDACTED] kPaであり [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 [REDACTED] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器で冷却された廃ガスの通常運転温度 [REDACTED]℃を上回る [REDACTED]℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [REDACTED]℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に            mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		NOx吸収塔 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	°C	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、NOx吸収塔 [REDACTED] から異材接手 [REDACTED] までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてせん断処理・溶解廃ガス処理設備のNOx吸収塔にてNOxの回収及び放射性物質の除去を行った廃ガスをミストフィルタでのろ過等の処理をした後、排風機にて主排気筒へ排気するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設の溶解槽、エンドピース酸洗浄槽又はハル洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 [REDACTED] [REDACTED] 最大でも [REDACTED] kPaであり [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 [REDACTED] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器で冷却された廃ガスの通常運転温度 [REDACTED] °Cを上回る [REDACTED] °Cとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [REDACTED] °Cとする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に            mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 A (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		硝酸調整槽 [redacted] 出口配管合流点 ～ NOx吸収塔入口配管 [redacted] [redacted]
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、硝酸調整槽 [redacted] 出口配管合流点からNOx吸収塔入口配管 [redacted] [redacted] までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてエンドピース酸洗浄槽から発生する廃ガスをNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設のエンドピース酸洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 [redacted] [redacted] 最大でも [redacted] kPaであり [redacted] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 [redacted] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [redacted] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガスの発生元であるエンドピース酸洗浄槽の通常運転温度 [redacted]℃を上回る [redacted]℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		エンドピース酸洗浄槽 [redacted] ～ 硝酸調整槽 [redacted] 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、エンドピース酸洗浄槽 [redacted] から硝酸調整槽 [redacted] 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてエンドピース酸洗浄槽から発生する廃ガスをNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設のエンドピース酸洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は [redacted] [redacted] 最大でも [redacted] kPaであり [redacted] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 [redacted] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [redacted] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガスの発生元であるエンドピース酸洗浄槽の通常運転温度 [redacted]℃を上回る [redacted]℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [redacted]℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に            mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		硝酸調整槽 [ ] 出口配管合流点 ～ NOx吸収塔入口配管 [ ] [ ]
最高使用圧力	MPa	[ ]
最高使用温度	℃	[ ]
外径	mm	[ ]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、硝酸調整槽 [ ] 出口配管合流点からNOx吸収塔入口配管 [ ] [ ] までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてエンドピース酸洗浄槽から発生する廃ガスをNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、溶解施設のエンドピース酸洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 [ ] [ ] 最大でも [ ] kPaであり [ ] とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 [ ] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [ ] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガスの発生元であるエンドピース酸洗浄槽の通常運転温度 [ ] ℃を上回る [ ] ℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		エンドピース酸洗浄槽 [redacted] ～ 硝酸調整槽 [redacted] 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、エンドピース酸洗浄槽 [redacted] から硝酸調整槽 [redacted] 出口配管合流点までを接続する配管であり、設計基準対象の施設としてエンドピース酸洗浄槽から発生する廃ガスをNOx吸収塔へ供給し、NOxの回収及び放射性物質の除去を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、溶解施設のエンドピース酸洗浄槽で臨界が発生した場合に、臨界事故で発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留設備へ導くために設置する。また、廃ガス貯留設備での貯留完了後、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、 [redacted] [redacted] 最大でも [redacted] kPaであり [redacted] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、臨界事故による水蒸気の発生に伴う圧力上昇は、 [redacted] [redacted] 設計基準対象の施設として使用する場合と同様に [redacted] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガスの発生元であるエンドピース酸洗浄槽の通常運転温度 [redacted]℃を上回る [redacted]℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し [redacted]℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため，標準流速を目安に■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-2

塔槽類廃ガス処理設備

VI-1-1-3-3-1-2-1  
前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備

# (1) 容器

名称		デミスタ ████████
容量	m <sup>3</sup> /h/個	—
最高使用圧力	kPa	████████
最高使用温度	℃	████████
伝熱面積	—	—
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  デミスタは、設計基準対象の施設として、前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガス中のミストを除去するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等対処設備としてのデミスタは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。  系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、水封安全器、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器、予備凝縮器、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース及び前処理建屋の可搬型ダクトで構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用するデミスタの最高使用圧力は、排風機A、B、████████の吸込圧力が████████ kPaであるため、それを上回る████████ kPaとする。  デミスタを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも████ kPa以下であり、████とする。したがって、設計基準対象の施設の最高使用圧力████████ kPaで問題ない。</p>		

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するデミスタの最高使用温度は、凝縮器の胴側の最高使用温度が■℃であるため、■℃とする。

デミスタを重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するデミスタは、前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガス中のミストを除去するために必要な個数として、1個とする。

デミスタは重大事故等対処設備として使用する場合、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用するの、設計基準対象の施設と同様に、個数は1個とする。

名 称		廃ガス洗浄塔	
容量		m <sup>3</sup> /h/個	—
最高使用圧力	本体	kPa	■
	コイル部	MPa	—
最高使用温度	本体	℃	■
	コイル部	℃	—
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	—
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

廃ガス洗浄塔は、設計基準対象施設として、前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガスを洗浄するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故対処設備としての廃ガス洗浄塔は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、水封安全器、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器、予備凝縮器、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース及び前処理建屋の可搬型ダクトで構成する。

1. 最高使用圧力(本体)の設定根拠

設計基準対象施設として使用する廃ガス洗浄塔の本体の最高使用圧力は、排風機A、B ■ の吸込圧力が ■ kPaであるため、それを上回る ■ kPaとする。

廃ガス洗浄塔を重大事故等時に使用する場合の本体の圧力は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも ■ kPa以下であり、 ■ とする。したがって、設計基準対象の施設の最高使用圧力 ■ kPaで問題ない。

## 2. 最高使用温度(本体)の設定根拠

設計基準対象施設として使用する廃ガス洗浄塔の本体の最高使用温度は、前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から流入する廃ガスの温度が■ °Cであるため、それを上回る■ °Cとする。

廃ガス洗浄塔を重大事故等時に使用する場合の本体の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■ °C～■ °Cであることから、これを上回る■ °Cとする。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス洗浄塔は、前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガスを洗浄するために必要な個数として、1個設置する。

廃ガス洗浄塔は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用するの、設計基準対象施設と同様に、1個設置する。

## (2) 熱交換器

名称			凝縮器
容量	処理容量	m <sup>3</sup> /h/個	—
	設計熱交換量	kW/個	—
管側	最高使用圧力	MPa	—
	最高使用温度	℃	—
胴側	最高使用圧力	kPa	■
	最高使用温度	℃	■
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	—
個数		—	1

**【設定根拠】**

(概要)

- 設計基準対象の施設
 

凝縮器は、設計基準対象の施設として、前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガスを冷却し、廃ガス中の蒸気を凝縮させるために設置する。
- 重大事故等対処設備
 

重大事故等対処設備としての凝縮器は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、水封安全器、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器、予備凝縮器、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホースおよび前処理建屋の可搬型ダクトで構成する。

1. 最高使用圧力（胴側）の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用圧力は、排風機A、B ■ ■ ■ ■ の吸込圧力が ■ ■ ■ ■ kPaであるため、それを上回る ■ ■ ■ ■ kPaとする。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の胴側の圧力は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも ■ ■ ■ kPa以下であり、 ■ ■ ■ ■ とする。したがって、設計基準対象の施設の最高使用圧力 ■ ■ ■ ■ kPaで問題ない。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用温度は、廃ガス洗浄塔の最大運転温度が■ °Cであるため、それを上回る■ °Cとする。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の胴側の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■ °C～■ °Cであることから、これを上回る■ °Cとする。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器は、前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガスを冷却し、廃ガス中に含まれる蒸気を凝縮するのに必要な個数として、1個設置する。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路を形成するために必要な個数として、設計基準対象の施設と同様に、1個とする。

名 称		よう素フィルタ第1, 第2加熱器 ■■■■■■■■■■
容量	kW/個	—
最高使用圧力	kPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
伝熱面積	m <sup>2</sup>	—
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象施設</p> <p>よう素フィルタ第1, 第2加熱器は, 設計基準対象施設として, 前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガス中のよう素をよう素フィルタで除去する際のよう素除去効率をあげるために, 設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故対処設備としてのよう素フィルタ第1, 第2加熱器は, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。</p> <p>系統構成は, 配管・弁, ダクト・ダンパ, 隔離弁, 水封安全器, 塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット, 凝縮器, 予備凝縮器, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器, 「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器, 可搬型建屋内ホース及び前処理建屋の可搬型ダクトで構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器の最高使用圧力は, 排風機A, E ■■■■■■■■■■ の吸込圧力が ■■■■■■■■■■ kPaであるため, それを上回る ■■■■■■■■■■ kPaとする。</p> <p>よう素フィルタ第1, 第2加熱器を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は, 廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも ■■■■■■■■■■ kPa以下であり, ■■■■■■■■■■ とする。したがって, 設計基準対象の施設の最高使用圧力 ■■■■■■■■■■ kPaで問題ない。</p>		

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器の最高使用温度は, 性能計算の結果より加熱器外面温度は■■■ °Cとなるため, それを上回る■■■ °Cとする。

よう素フィルタ第1, 第2加熱器を重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は, 沸騰時の蒸気の温度であり, 想定される硝酸の沸点が■■■ °C~■■■ °Cであることから, これを上回る■■■ °Cとする。したがって, 設計基準対象の施設の最高使用温度■■■ °Cで問題ない。

## 3. 個数の設定根拠

設定基準対象の施設として使用する場合のよう素フィルタ第1, 第2加熱器は, 前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガス中のよう素をよう素フィルタで除去する際のよう素除去効率をあげるために必要な個数として, 1個設置する。

よう素フィルタ第1, 第2加熱器は, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として設置するので, 設計基準対象施設と同様に, 1個設置する。

### (3) フィルタ



## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高性能粒子フィルタA~Dの最高使用温度は, 高性能粒子フィルタ第1, 第2加熱器の出口廃ガス温度最大■■ °Cに余裕を考慮して, ■■ °Cとする。

第1, 第2高性能粒子フィルタA~Dを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は, 沸騰時の蒸気の温度であり, 想定される硝酸の沸点が■■ °C~■■ °Cであることから, これを上回る■■ °Cとする。

## 3. 個数の設定根拠

設定基準対象の施設として使用する場合の第1高性能粒子フィルタA~Dは, 凝縮, 除湿された前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガス中の放射性物質を除去するために必要な除去効率を確保するために4個とし, 点検保守時のバックアップとしての4個と合わせて, 8個設置する。

第1高性能粒子フィルタA~Dは, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用するのて, 設計基準対象の施設と同様に, 8個設置する。

名 称		よう素フィルタ ■■■■■
よう素除去効率	%	—
容量	m <sup>3</sup> /h/個	—
最高使用圧力	kPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
個数	—	4
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象施設</p> <p>よう素フィルタは、設計基準対象施設として、前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガス中のよう素を除去するために、設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故対処設備としてのよう素フィルタは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。</p> <p>系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、水封安全器、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器、予備凝縮器、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース及び前処理建屋の可搬型ダクトで構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタA～Dの最高使用圧力は、排風機A, B ■■■■■ の吸込圧力が ■■■■■ kPaであるため、それを上回る ■■■■■ kPaとする。</p> <p>よう素フィルタA～Dを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも ■■■■■ kPa以下であり、 ■■■■■ とする。したがって、設計基準対象の施設の最高使用圧力 ■■■■■ kPaで問題ない。</p>		

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタA～Dの最高使用温度は、よう素フィルタ第1、第2加熱器の出口廃ガス温度最大■■■℃に余裕を考慮して、■■■℃とする。

よう素フィルタA～Dを重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。したがって、設計基準対象の施設の最高使用温度■■■℃で問題ない。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する場合はよう素フィルタA～Dは、前処理建屋および高レベル廃液ガラス固化建屋内に設置する塔槽類から発生する廃ガス中のよう素を除去するために必要なよう素除去効率を確保するために、4個設置する。

よう素フィルタA～Dは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用するの、設計基準対象施設と同様に、4個設置する。

## (4) 主配管

名称		廃ガス洗浄塔 [REDACTED] ～ 凝縮器 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は廃ガス洗浄塔 [REDACTED] から凝縮器 [REDACTED] をつなぐ配管であり、各塔槽類で発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、廃ガス洗浄塔 [REDACTED] から凝縮器 [REDACTED] をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路のバウンダリとして使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機 [REDACTED] の吸込圧力が [REDACTED] MPaであるため、それを上回る [REDACTED] MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも [REDACTED] kPa以下であり、 [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス洗浄塔の最大運転温度が [REDACTED] ℃であるため、それを上回る [REDACTED] ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [REDACTED] ℃～ [REDACTED] ℃であることから、これを上回る [REDACTED] ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

想定される重大事故等時, 本配管には定常的な流れが生じないため, 設計基準対象の施設と同様の■■■ mm, ■■■ mmとする。

名称		凝縮器 [REDACTED] ～ デミスタ [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は凝縮器 [REDACTED] からデミスタ [REDACTED] をつなぐ配管であり、各塔槽類で発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、凝縮器 [REDACTED] からデミスタ [REDACTED] をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路のバウンダリとして使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機 [REDACTED] の吸込圧力が [REDACTED] MPaであるため、それを上回る [REDACTED] MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも [REDACTED] kPa以下であり、 [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器の胴側の最高使用温度が [REDACTED] ℃であるため、 [REDACTED] ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [REDACTED] ℃～ [REDACTED] ℃であることから、これを上回る [REDACTED] ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>想定される重大事故等時、本配管には定常的な流れが生じないため、設計基準対象の施設と同様の [REDACTED] mmとする。</p>		

名称		デミスタ [REDACTED] ～ 第1, 第2高性能粒子フィルタ [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管はデミスタ [REDACTED] から第1, 第2高性能粒子フィルタ [REDACTED] をつなぐ配管であり, 各塔槽類で発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は, デミスタ [REDACTED] から第1, 第2高性能粒子フィルタ [REDACTED] をつなぐ配管であり, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路のバウンダリとして使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は, 排風機 [REDACTED] の吸込圧力が [REDACTED] MPaであるため, それを上回る [REDACTED] MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は, 廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも [REDACTED] kPa以下であり, [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は, デミスタの最高使用温度が [REDACTED] ℃であるため, デミスタ [REDACTED] から高性能粒子フィルタ第1, 2加熱器 [REDACTED] までを [REDACTED] ℃とする。一方, 高性能粒子フィルタ第1, 2加熱器から第1, 第2高性能粒子フィルタまでは, 高性能粒子フィルタ第1, 2加熱器の出口での最高使用温度が [REDACTED] ℃であるため, [REDACTED] ℃とする。ただし, 加熱部は [REDACTED] ℃とする。</p>		

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■ °C～■■■ °Cであることから、これを上回る■■■ °Cとする。

3. 外径の設定根拠

想定される重大事故等時、本配管には定常的な流れが生じないため、設計基準対象の施設と同様の■■■ mm, ■■■ mm, ■■■ mm, ■■■ mmとする。

名称		第1, 第2高性能粒子フィルタ ██████████ ~ よう素フィルタ第1, 第2加熱器 ██████████
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	██████████
外径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は第1, 第2高性能粒子フィルタ ██████████ からよう素フィルタ第1, 第2加熱器 ██████████ をつなぐ配管であり, 高性能粒子フィルタで処理した廃ガスをよう素フィルタへ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  本配管は, 第1, 第2高性能粒子フィルタ ██████████ からよう素フィルタ第1, 第2加熱器 ██████████ をつなぐ配管であり, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路のバウンダリとして使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は, 排風機 ██████████ の吸込圧力が ██████████ MPaであるため, それを上回る ██████████ MPaとする。  本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は, 廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも ██████████ kPa以下であり, ██████████ とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は, 高性能粒子フィルタ第1, 2加熱器の出口での最高使用温度が ██████████ ℃であるため, ██████████ ℃とする。  本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は, 沸騰時の蒸気の温度であり, 想定される硝酸の沸点が ██████████ ℃~██████████ ℃であることから, これを上回る ██████████ ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

想定される重大事故等時, 本配管には定常的な流れが生じないため, 設計基準対象の施設と同様の■■■■ mm, ■■■■ mmとする。

名称		よう素フィルタ第1, 第2加熱器 [redacted] ~ よう素フィルタ [redacted]
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管はよう素フィルタ第1, 第2加熱器 [redacted] からよう素フィルタ [redacted] [redacted] をつなぐ配管であり, 高性能粒子フィルタで処理した廃ガスをよう素フィルタへ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管はよう素フィルタ第1, 第2加熱器 [redacted] からよう素フィルタ [redacted] [redacted] をつなぐ配管であり, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路のバウンダリとして使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は, 排風機A, B [redacted] [redacted] の吸込圧力が [redacted] MPaであるため, それを上回る [redacted] MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は, 廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも [redacted] kPa以下であり, [redacted] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は, よう素フィルタ第1, 第2加熱器出口での最大運転温度が [redacted] ℃であるため, それを上回る [redacted] ℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は, 沸騰時の蒸気の温度であり, 想定される硝酸の沸点が [redacted] ℃~ [redacted] ℃であることから, これを上回る [redacted] ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

想定される重大事故等時, 本配管には定常的な流れが生じないため, 設計基準対象の施設と同様の■■■■ mm, ■■■■ mmとする。

名称		よう素フィルタ [REDACTED] ～ 弁 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	°C	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、よう素フィルタ [REDACTED] から弁 [REDACTED] をつなぐ配管であり、よう素フィルタで処理した廃ガスを換気設備へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、よう素フィルタ [REDACTED] から弁 [REDACTED] をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路のパウダリとして使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機 [REDACTED] の吸込圧力が [REDACTED] MPaであるため、それを上回る [REDACTED] MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも [REDACTED] kPa以下であり、 [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、冷却器 [REDACTED] 上流までをよう素フィルタ第1, 第2加熱器出口での最大運転温度が [REDACTED] °Cであるため、それを上回る [REDACTED] °Cとする。また、冷却器下流から弁 [REDACTED] までは冷却器の最高使用温度が [REDACTED] °Cであるため、 [REDACTED] °Cとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [REDACTED] °C～ [REDACTED] °Cであることから、これを上回る [REDACTED] °Cとする。</p>		

3. 外径の設定根拠

想定される重大事故等時, 本配管には定常的な流れが生じないため, 設計基準対象の施設と同様の [REDACTED] mm, [REDACTED] mm, [REDACTED]<sup>\*1</sup> mmとする。

\*1: 冷却器 [REDACTED] を示す。

名称		中間ポット■■■■ ～ ■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は中間ポット■■■■から■■■■をつなぐ配管であり、中間ポットAで発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、中間ポット■■■■から■■■■をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する中間ポットからの蒸気をセルへ導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■■ kPa以下であり、■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様に廃ガス洗浄塔シールポットにより制限されるため、■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、中間ポットの溶解液の温度を考慮して、■■■■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■℃～■■■■℃であることから、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	入口 (Zr側) ■■■■ / 異材接合部 ■■■■ / 出口 (SUS側) ■■■■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

異材継手 ■■■■■ は、中間ポットで発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導く配管の異材接合部に設置する。

・重大事故等対処設備

異材継手 ■■■■■ は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する中間ポットからの蒸気をセルへ導出するために使用する配管の異材接合部に設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■ kPa以下であり、■■■■■とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に廃ガス洗浄塔シールポットにより制限されるため、■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、中間ポットの最高使用温度が■■■℃であるため、■■■℃とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

入口（Zr側）及び出口（SUS側）の外径は接続配管と同様の $\blacksquare$  mmとする。

異材接続部の外径は，異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため， $\blacksquare$  mmとする。

異材継手を構成する材料は，ステンレス鋼母材とTa，高延性Zr及びZrの合わせ材であり，接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為，異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは，Zr配管部の公称厚さ（ $\blacksquare$  mm）の2倍，又はSUS配管部（ $\blacksquare$  mm）の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし，公称厚さは $\blacksquare$  mm

以上より，異材接合部の外径は，両側配管の内径 $\blacksquare$  mmに公称厚さ $\blacksquare$  mmを考慮して $\blacksquare$  mmとする。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■ ～ 廃ガス洗浄塔入口配管■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は■■■■■から廃ガス洗浄塔入口配管■■■■■をつなぐ配管であり、中間ポットで発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、■■■■■から廃ガス洗浄塔入口配管■■■■■をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する中間ポットからの蒸気をセルへ導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■■■ kPa以下であり、■■■■■とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に廃ガス洗浄塔シールポットにより制限されるため、■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、中間ポットの最高使用温度が■■■■■℃であるため、■■■■■℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■■℃～■■■■■℃であることから、これを上回る■■■■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm,  m  
mとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間ポット [REDACTED] ～ [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は中間ポット [REDACTED] から [REDACTED] をつなぐ配管であり、中間ポットで発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、中間ポット [REDACTED] から [REDACTED] をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する中間ポットからの蒸気をセルへ導出するために使用する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも [REDACTED] kPa以下であり、[REDACTED] とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様に廃ガス洗浄塔シールポットにより制限されるため、[REDACTED] とする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、中間ポットの最高使用温度が [REDACTED] ℃であるため、[REDACTED] ℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [REDACTED] ℃～[REDACTED] ℃であることから、これを上回る [REDACTED] ℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、[REDACTED] mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	入口 (Zr側) ■■■■ / 異材接合部 ■■■■ / 出口 (SUS側) ■■■■

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

異材継手 ■■■■■ は、中間ポットで発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導く配管の異材接合部に設置する。

・重大事故等対処設備

異材継手 ■■■■■ は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する中間ポットからの蒸気をセルへ導出するために使用する配管の異材接合部に設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■ kPa以下であり、■■■■■とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に廃ガス洗浄塔シールポットにより制限されるため、■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、中間ポットの最高使用温度が■■■℃であるため、■■■℃とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

入口（Zr側）及び出口（SUS側）の外径は接続配管と同様の $\blacksquare$  mmとする。

異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、 $\blacksquare$  mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ( $\blacksquare$  mm)の2倍、又はSUS配管部( $\blacksquare$  mm)の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、公称厚さは $\blacksquare$  mm

以上より、異材接合部の外径は、両側配管の内径 $\blacksquare$  mmに公称厚さ $\blacksquare$  mmを考慮して $\blacksquare$  mmとする。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">中間ポット■■■■■ 出口配管合流点</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、■■■■■から中間ポット■■■■■ 出口配管合流点をつなぐ配管であり、中間ポットで発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、■■■■■から中間ポット■■■■■ 出口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する中間ポットからの蒸気をセルへ導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■■■ kPa以下であり、■■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様に廃ガス洗浄塔シールポットにより制限されるため、■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、中間ポットの最高使用温度が■■■■■℃であるため、■■■■■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■■℃～■■■■■℃であることから、これを上回る■■■■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm,  mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中継槽■■■■■■■■■■ ～ 廃ガス洗浄塔入口配管■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、中継槽■■■■■■■■■■から廃ガス洗浄塔入口配管■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、中継槽で発生する廃ガスを前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 本配管は、中継槽■■■■■■■■■■から廃ガス洗浄塔入口配管■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する中継槽からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■■ kPa以下であり、■■■■とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様に廃ガス洗浄塔シールポットにより制限されるため、■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、中継槽の最高使用温度が■■■■℃であるため、■■■■℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■℃～■■■■℃であることから、これを上回る■■■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は，標準流速を基に，           mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		排風機出口配管分岐点 ～ 主排気筒
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、排風機出口配管分岐点から主排気筒をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として、前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備及びせん断処理・溶解廃ガス処理設備からの廃ガスを主排気筒へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  本配管は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体の廃ガス貯留設備への貯留完了後、臨界事故が発生した機器からの廃ガスをせん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機にて主排気筒へ排気するため使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備の排風機及びせん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機からの圧力は水封により制限され最大でも■MPa程度であるため、それを上回る■MPaとする。  本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故時における本配管の使用方法が設計基準対象の施設と同様であり、■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の排風機の排気温度■℃を上回る■℃とする。  本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故時における本配管の使用方法が設計基準対象の施設と同様であり、■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、           mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-2-2

分離建屋塔槽類廃ガス処理設備

VI-1-1-3-3-1-2-2  
-1

塔槽類廃ガス処理系

# (1) 容器

(1) 容器

名称		廃ガス洗浄塔 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	本体	kPa	
最高使用温度	本体	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
1			
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設           <p>廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともに、必要に応じて廃ガスの温度を下げるために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する廃ガス洗浄塔は、以下の機能を有する。</p> <p>廃ガス洗浄塔は、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。</p> </li> </ul>			

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス洗浄塔の本体の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が■kPa■であるため、それを上回る■kPa■とする。

廃ガス洗浄塔の本体を重大事故等時において使用する場合の圧力は、■であるため洗浄水を考慮して、■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス洗浄塔の本体の最高使用温度は、廃ガス洗浄塔の通常運転温度■℃を考慮し、■℃とする。

廃ガス洗浄塔の本体を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

3. 個数の設定根拠

廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともに、必要に応じて廃ガスの温度を下げるために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時において使用する廃ガス洗浄塔は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		デミスタ ( <span style="background-color: black; color: black;">          </span> )
容量	m <sup>3</sup> [normal]/h/個	
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 デミスタは、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用するデミスタは、以下の機能を有する。 デミスタは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。 系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するデミスタの最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が■kPa■であるため、それを上回る■kPa■とする。

デミスタを重大事故等時において使用する場合は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■kPa以下であり、■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するデミスタの最高使用温度は、廃ガス洗浄塔の出口廃ガス温度最大■℃に余裕を考慮して、■℃とする。

デミスタを重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

3. 個数の設定根拠

デミスタは、設計基準対象の施設として廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時において使用するデミスタは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 熱交換器

(2) 熱交換器

名称		凝縮器 ( )	
容量		kW/個	
最高使用圧力	胴側	MPa	
最高使用温度	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
1			
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設           <p>凝縮器は、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガスを冷却して除湿することにより、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する凝縮器は、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。</p> <p>系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> </li> </ul>			

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が■■■kPa■■■■であるため、それを上回る■■■kPa■■■■とする。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合の胴側の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用温度は、廃ガス洗浄塔の出口廃ガス温度最大■■■℃に余裕を考慮して、■■■℃とする。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合の胴側の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の個数は、廃ガスを冷却して除湿することにより、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数として、1個設置する。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設と同様に、1個使用する。

名称		よう素フィルタ第1, 第2加熱器 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
容量	kW/個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>よう素フィルタ第1, 第2加熱器は, 設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設, 酸及び溶媒の回収施設, 液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガスを電気ヒータを使用して加熱し, 相対湿度を下げるとともに, 下流のよう素除去に適切な温度にするために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器は, 溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質, 水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を, これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し, 塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。</p> </li> </ul>		

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタ第1、第2加熱器の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が■■■kPa■■■■であるため、それを上回る■■■kPa■■■■とする。

よう素フィルタ第1、第2加熱器を重大事故等時において使用する場合は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■■■kPa以下であり、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタ第1、第2加熱器の最高使用温度は、よう素フィルタ第1、第2加熱器の通常運転温度■■■℃を考慮して、■■■℃とする。

よう素フィルタ第1、第2加熱器を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタ第1、第2加熱器の個数は、電気ヒータを使用し、廃ガスを加熱して相対湿度を下げるとともに、下流のよう素除去に適切な温度にするために必要な個数として、合計2個設置する。

よう素フィルタ第1、第2加熱器を重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設と同様に、2個使用する。

### (3) フィルタ

(3) フィルタ

名称		第1, 第2 高性能粒子フィルタ ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )	
最高使用圧力	MPa		
最高使用温度	℃		
容量	m <sup>3</sup> [normal]/h/個		
効率	単品 %		
個数	—	10(1 個×2 段/系列×5 系列 内 1 個×2 段/系列×1 系列予備)	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 第1, 第2高性能粒子フィルタは, 設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設, 酸及び溶媒の回収施設, 液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する第1, 第2高性能粒子フィルタは, 溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質, 水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を, これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し, 塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。</li> </ul>			

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1、第2高性能粒子フィルタの最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が■■kPa■■であるため、それを上回る■■kPa■■とする。

第1、第2高性能粒子フィルタを重大事故等時において使用する場合は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■■kPa■■以下であり、■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1、第2高性能粒子フィルタの最高使用温度は、デミスタの出口廃ガス温度最大■■℃を考慮して、■■℃とする。

第1、第2高性能粒子フィルタを重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■℃～■■℃であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1、第2高性能粒子フィルタは、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数として、合計10個(1個×2段/系列×5系列内1個×2段/系列×1系列予備)設置する。

第1、第2高性能粒子フィルタを重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設と同様に、合計10個(1個×2段/系列×5系列内1個×2段/系列×1系列予備)使用する。

名称		よう素フィルタ ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )		
最高使用圧力	MPa			
最高使用温度	°C			
容量	m <sup>3</sup> [normal]/h/個			
効率	単体			%
個数	—			4(1個/系列×4系列内1個/系列×1系列予備)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>よう素フィルタは、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれるよう素を除去するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用するよう素フィルタは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。</p> <p>系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> </li> </ul>				

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタの最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が■■■kPa■■■■■であるため、それを上回る■■■kPa■■■■■とする。

よう素フィルタを重大事故等時において使用する場合は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■■■kPa以下であり、■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタの最高使用温度は、よう素フィルタ第1、第2加熱器の出口廃ガス温度最大■■■℃に余裕を考慮して、■■■℃とする。

よう素フィルタを重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタは、廃ガス中に含まれるよう素を除去するために必要な個数として、合計4個(1個/系列×4系列内1個/系列×1系列予備)設置する。

よう素フィルタを重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設と同様に、合計4個(1個/系列×4系列内1個/系列×1系列予備)使用する。

## (4) 主配管

(4) 主配管

名称		廃ガス洗浄塔 ( ) ～ 凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<b>【設定根拠】</b> (概要) ・設計基準対象の施設 本配管は、廃ガス洗浄塔と凝縮器を接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともにそれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。  ・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔と凝縮器を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が ■ kPa ■ であるため、それを上回る ■ kPa ■ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも ■ kPa 以下であり、 ■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス洗浄塔の出口温度最大 ■ °C に余裕を考慮して、 ■ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ■ °C ~ ■ °C であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■ mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 ( ) ~ デミスタ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、凝縮器とデミスタを接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともにそれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器とデミスタを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が ■ kPa ■ であるため、それを上回る ■ kPa ■ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも ■ kPa 以下であり、 ■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器の出口温度最大 ■ °C を考慮して、 ■ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ■ °C ~ ■ °C であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■ mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		デミスタ ( ) ～ 第 1, 第 2 高性能粒子フィルタ ( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、デミスタと第1, 第2高性能粒子フィルタを接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともにそれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、デミスタと第1, 第2高性能粒子フィルタを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p>		

#### 1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が ■ kPa ■ であるため、それを上回る ■ kPa ■ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも ■ kPa 以下であり、 ■ とする。

#### 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(デミスタから高性能粒子フィルタ第1加熱器)の最高使用温度は、凝縮器の出口温度最大 ■ °C を考慮して、 ■ °C とする。

本配管(高性能粒子フィルタ第1加熱器から高性能粒子フィルタ第2加熱器)の最高使用温度は、通常運転温度 ■ °C を考慮して、 ■ °C とする。

本配管(高性能粒子フィルタ第2加熱器から第1, 第2高性能粒子フィルタ)の最高使用温度は、通常運転温度 ■ °C を考慮して、 ■ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ■ °C ~ ■ °C であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、           mm,            mm,            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	第1, 第2 高性能粒子フィルタ (████████████████████) ～ よう素フィルタ第1加熱器 (████████)	
最高使用圧力	MPa	████████████████
最高使用温度	℃	████████
外径	mm	████████████████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、第1, 第2高性能粒子フィルタとよう素フィルタ第1加熱器を接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガスに含まれる放射性物質を除去するとともにそれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1, 第2高性能粒子フィルタとよう素フィルタ第1加熱器を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が ■ kPa ■ であるため、それを上回る ■ kPa ■ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも ■ kPa 以下であり、 ■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、デミスタの出口温度最大 ■ °C を考慮して、 ■ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ■ °C ~ ■ °C であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■ mm, ■ mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		よう素フィルタ第1加熱器( ) ～ よう素フィルタ第2加熱器( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、よう素フィルタ第1加熱器とよう素フィルタ第2加熱器を接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともにこれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、よう素フィルタ第1加熱器とよう素フィルタ第2加熱器を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が ■ kPa ■ であるため、それを上回る ■ kPa ■ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも ■ kPa 以下であり、 ■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、よう素フィルタ第1加熱器の出口温度最大 ■ °C に余裕を考慮して、 ■ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ■ °C ~ ■ °C であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■ mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		よう素フィルタ第2加熱器( ) ～ よう素フィルタ( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、よう素フィルタ第2加熱器とよう素フィルタを接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともにそれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、よう素フィルタ第2加熱器とよう素フィルタを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が ■ kPa ■ であるため、それを上回る ■ kPa ■ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも ■ kPa 以下であり、 ■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、よう素フィルタ第2加熱器の出口温度最大 ■ °C に余裕を考慮して、 ■ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ■ °C ~ ■ °C であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■ mm, ■ mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		よう素フィルタ( ) ~ 排風機( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、よう素フィルタと排風機を接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともにそれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、よう素フィルタと排風機を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が ■ kPa ■ であるため、それを上回る ■ kPa ■ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも ■ kPa 以下であり、 ■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(よう素フィルタから冷却器)の最高使用温度は、よう素フィルタ第1, 第2加熱器の出口温度最大 ■ °C に余裕を考慮して、 ■ °C とする。

本配管(冷却器から排風機)の最高使用温度は、冷却器の出口温度最大 ■ °C に余裕を考慮して、 ■ °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ■ °C ~ ■ °C であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 ■ mm, ■ mm, ■ mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*1:流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2:本配管の流路として使用する冷却器は角型容器である。

\*3:内径を示す。

名称		溶解液中間貯槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、溶解液中間貯槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、溶解液中間貯槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、溶解液中間貯槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において溶解液中間貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも kPa以下であることから、とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が℃～℃であることから、これを上回る℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液供給槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、溶解液供給槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、溶解液供給槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、溶解液供給槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において溶解液供給槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも kPa以下であることから、とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が℃～℃であることから、これを上回る℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム溶液受槽( ) ～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、プルトニウム溶液受槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、プルトニウム溶液受槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、プルトニウム溶液受槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時においてプルトニウム溶液受槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも kPa以下であることから、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、  ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、  ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム溶液中間貯槽( )～プルトニウム溶液受槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、プルトニウム溶液中間貯槽とプルトニウム溶液受槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、プルトニウム溶液中間貯槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、プルトニウム溶液中間貯槽とプルトニウム溶液受槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時においてプルトニウム溶液中間貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリースポット( )により制限され最大でも kPa以下であることから、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、 ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液受槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、抽出廃液受槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液受槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、抽出廃液受槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において抽出廃液受槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも kPa以下であることから、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ℃～ ℃であることから、これを上回る ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		廃ガス洗浄塔入口配管 ～ 廃ガス洗浄塔( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管と廃ガス洗浄塔を接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともにそれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管と廃ガス洗浄塔を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(廃ガス洗浄塔入口配管から廃ガス洗浄塔入口配管分岐点)の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■■■■kPaであるため、これを上回る圧力として■■■■とする。

本配管(廃ガス洗浄塔入口配管分岐点から廃ガス洗浄塔)の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が■■kPa■■■■であるため、それを上回る■■kPa■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転温度が■■°C /■■°Cであるため、これを上回る温度として■■°Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液中間貯槽( )～抽出廃液受槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、抽出廃液中間貯槽と抽出廃液受槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液中間貯槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、抽出廃液中間貯槽と抽出廃液受槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において抽出廃液中間貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、■とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも■kPa以下であることから、■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、■℃とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、抽出廃液供給と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、抽出廃液供給槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において抽出廃液供給槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリースポット( )により制限され最大でも kPa以下であることから、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ℃～ ℃であることから、これを上回る ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽( )～抽出 廃液供給槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、抽出廃液供給槽と抽出廃液供給槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、抽出廃液供給槽と抽出廃液供給槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において抽出廃液供給槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリースポット( )により制限され最大でも kPa以下であることから、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ℃～ ℃であることから、これを上回る ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1一時貯留処理槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第1一時貯留処理槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、第1一時貯留処理槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1一時貯留処理槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において第1一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも  kPa以下であることから、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、  ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が  ℃～  ℃であることから、これを上回る  ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第7一時貯留処理槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第7一時貯留処理槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、第7一時貯留処理槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第7一時貯留処理槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において第7一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも  kPa以下であることから、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、  ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が  ℃～  ℃であることから、これを上回る  ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第8一時貯留処理槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第8一時貯留処理槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、第8一時貯留処理槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第8一時貯留処理槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において第8一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも  kPa以下であることから、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、  ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が  ℃～  ℃であることから、これを上回る  ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2一時貯留処理槽( )～第8一時貯留処理槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第2一時貯留処理槽と第8一時貯留処理槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、第2一時貯留処理槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第2一時貯留処理槽と第8一時貯留処理槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において第2一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも  kPa以下であることから、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、  ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合の温度を上回らないため、設計基準対象の施設と同じ、  ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  mとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第6一時貯留処理槽( )～第8一時貯留処理槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第6一時貯留処理槽と第8一時貯留処理槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、第6一時貯留処理槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第6一時貯留処理槽と第8一時貯留処理槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において第6一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも  kPa以下であることから、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、  ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が  ℃～  ℃であることから、これを上回る  ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第3一時貯留処理槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第3一時貯留処理槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において第3一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも  kPa以下であることから、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、  ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が  ℃～  ℃であることから、これを上回る  ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第4一時貯留処理槽( )～第3一時貯留処理槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第4一時貯留処理槽と第3一時貯留処理槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、第4一時貯留処理槽からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系に導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第4一時貯留処理槽と第3一時貯留処理槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時において第4一時貯留処理槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理系に接続されていることから、  とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポット( )により制限され最大でも  kPa以下であることから、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、移送元機器の最高使用温度に合わせて、  ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が  ℃～  ℃であることから、これを上回る  ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液供給槽 ( ) ～ 廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、高レベル廃液供給槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともにそれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、高レベル廃液供給槽と廃ガス洗浄塔入口配管合流点を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、高レベル廃液供給槽が塔槽類廃ガス処理設備に接続されていることから、■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、高レベル廃液供給槽の本体の通常運転温度が■■°Cであるため、これを上回る温度として■■°Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm, ■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

注記 \*1:流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2:内径を示す。

名称		減衰器 ( ) ～ 廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、減衰器と廃ガス洗浄塔入口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離建屋内の分離施設、酸及び溶媒の回収施設、液体廃棄物の廃棄施設の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともにそれらの塔槽類の内部を負圧に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、減衰器と廃ガス洗浄塔入口配管合流点を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管が塔槽類廃ガス処理設備に接続されていることから、■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、減衰器の通常運転温度が■■°Cであるため、これを上回る温度として■■°Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-2-3

精製建屋塔槽類廃ガス処理設備

VI-1-1-3-3-1-2-3  
-1

塔槽類廃ガス処理系  
(プルトニウム系)

# (1) 容器

名 称		廃ガス洗浄塔 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /h/個	
最高使用圧力	本体	kPa	
最高使用温度	本体	°C	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として精製建屋内のプルトニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともに、必要に応じて廃ガスの温度を下げるために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する廃ガス洗浄塔は、以下の機能を有する。

廃ガス洗浄塔は、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、廃ガスポット、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する廃ガス洗浄塔は、「臨界事故」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、「臨界事故」の発生を仮定する機器で構成する。

また、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、廃ガスポット、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、グローブボックス・セル排風機、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

#### 1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス洗浄塔の本体の最高使用圧力は、排風機の吸込圧力■■■■ kPaであるため、それを上回る■■■■ kPaとする。

廃ガス洗浄塔の本体を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、有機溶媒等による火災又は爆発が発生した際の気相部および液相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■ kPa, ■■■■ kPaとする。

#### 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス洗浄塔の本体の最高使用温度は、廃ガス洗浄塔の通常運転温度■■℃を考慮し、■■℃とする。

廃ガス洗浄塔の本体を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■℃～■■℃であることから、これを上回る■■℃とする。

#### 3. 個数の設定根拠

廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として精製建屋内のプルトニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともに、必要に応じて廃ガスの温度を下げるために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するための流路を形成するために、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名 称		デミスタ ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個 [normal]	■
最高使用圧力	kPa	■
最高使用温度	℃	■
伝熱面積	m <sup>2</sup> /個	—
個数	—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

デミスタは、設計基準対象の施設として精製建屋内のプルトニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するデミスタは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、廃ガスポット、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用するデミスタは、「臨界事故」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、「臨界事故」の発生を仮定する機器で構成する。

また、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、廃ガスポット、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、精製建屋換気設備のダ

クト・ダンパの一部、グローブボックス・セル排風機、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するデミスタの最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が■■■■kPaであるため、それを上回る■■■■kPaとする。

デミスタを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、有機溶媒等による火災又は爆発が発生した際の瞬間圧力を考慮し、■■■■kPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するデミスタの最高使用温度は、凝縮器の胴側の最高使用温度が■■℃であるため、■■℃とする。

デミスタを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■℃～■■℃であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

デミスタは、設計基準対象の施設として精製建屋内のプルトニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数として、1個設置する。

デミスタを重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するための流路を形成するために、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 熱交換器

名 称			凝縮器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	胴側	MPa	
最高使用温度	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

凝縮器は、設計基準対象の施設として精製建屋内のプルトニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガスを冷却して除湿することにより、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するデミスタは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、廃ガスポット、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する凝縮器は、「臨界事故」において、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するために使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、「臨界事故」の発生を仮定する機器で構成する。

また、「有機溶媒等による火災又は爆発」において、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するために使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、廃ガスポット、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、精製建屋換気設備の

ダクト・ダンパの一部，グローブボックス・セル排風機，「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用圧力は，排風機の吸込圧力が■■■■■■ kPaであるため，それを上回る■■■■■■ kPaとする。

デミスタを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は，有機溶媒等による火災又は爆発が発生した際の瞬間圧力を考慮し，■■■■ kPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用温度は，廃ガス洗浄塔の最大運転温度が■■℃であるため，それを上回る■■℃とする。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合の胴側の温度は，沸騰時の蒸気の温度であり，想定される硝酸の沸点が■■℃～■■℃であることから，これを上回る■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の個数は，精製建屋内のプルトニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガスを冷却し，廃ガス中に含まれる蒸気を凝縮するのに必要な個数として，1個設置する。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合の個数は，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路を形成するため，「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」において，廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後，臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するために必要な個数として，設計基準対象の施設と同様に，1個使用する。

名 称			よう素フィルタ第1, 第2加熱器 (██████████)
容量	設計熱交換量	kW/個	██████████
最高使用圧力		MPa	██████████
最高使用温度		℃	██
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	██████████
個数		—	2

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

よう素フィルタ第1, 第2加熱器は, 設計基準対象の施設として, 精製建屋のプル  
トニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガスを電気ヒータを使用して加熱し,  
相対湿度を下げるるとともに, 下流のよう素フィルタによる放射性物質の除去に適切  
な温度にするために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器は, 溶  
液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に  
移行する放射性物質, 水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射  
線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する  
放射性物質を, 塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで, 「冷却機能の喪失に  
よる蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆  
発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は, 配管・弁, 塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット, セル  
導出ユニットフィルタ, 凝縮器, 凝縮液回収系, 設計基準対象の施設と兼用する精製  
建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部, 廃ガスポット, 精製建屋換気設備のダクト・ダン  
パの一部, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器, 「放射線分解  
により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器  
は, 「臨界事故」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガ  
ス貯留槽に導出するために流路として使用する。

系統構成は, 配管・弁, 廃ガス貯留設備の主要弁, 排風機, 設計基準対象の施設と  
兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部, 「臨界事故」の発生を仮定する機器  
で構成する。

また, 「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器から発生した放射  
性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するために流路として使用する。

系統構成は, 配管・弁, 廃ガス貯留設備の主要弁, 廃ガスポット, 排風機, 設計基  
準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部, 精製建屋換気設備  
のダクト・ダンパの一部, グローブボックス・セル排風機, 「有機溶媒等による火災

又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器の最高使用圧力は, 排風機の吸込圧力が■■■■MPaであるため, それを上回る■■■■MPaとする。

よう素フィルタ第1, 第2加熱器を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は, 設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器の最高使用圧力と同じ■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器の最高使用温度は, 高性能粒子フィルタ第1, 第2加熱器の通常運転温度が■■■℃であることを考慮して, ■■■℃とする。

よう素フィルタ第1, 第2加熱器を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は, 設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器の最高使用温度と同じ■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器は, 精製建屋のプルトニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガスを電気ヒータを使用して加熱し, 相対湿度を下げるとともに, 下流の放射性物質の除去に適切な温度にするために2個設置する。

よう素フィルタ第1, 第2加熱器を重大事故等時において使用する場合の個数は, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため, 「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出する流路を形成するため, 設計基準対象の施設と同様に, 2個使用する。

(3) ファン

名 称		排風機 (██████████)
容 量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	██████████
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	■
原動機出力	kW/個	■
個数	—	2(内 1 個予備)

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

排風機は、設計基準対象の施設として、設計基準対象の施設として、精製建屋のプル  
トニウム精製設備等の塔槽類の負圧を維持するとともに、廃ガスを主排気筒へ移送す  
るために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する排風機は、「臨界事故」が発生した  
際に、自動で排風機を停止し廃ガス処理設備の流路を遮断するため、廃ガス貯留槽へ  
の放射性物質を含む気体の導出完了後、事故が発生した機器内に残留している放射性  
物質を除去した後、環境へ放出するために使用する。

系統構成は、配管・弁、主要弁、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔  
槽類廃ガス処理設備の一部、「臨界事故」の発生を仮定する機器で構成する。

また、「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した際に、自動で排風機を停止し  
廃ガス処理設備の流路を遮断するため、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導  
出完了後、事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去した後、環境へ放  
出するために使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、廃ガスポット、排風機、設計基準  
対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、精製建屋換気設備のダ  
クト・ダンパの一部、グローブボックス・セル排風機、「有機溶媒等による火災又は爆  
発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する排風機の最高使用圧力は、機器・配管の圧力損  
失に余裕を考慮して選定された建屋排風機の性能特性上の最大静圧 ██████████ と  
する。

排風機を重大事故時において使用する場合の最高使用圧力は、通常運転時と同じ  
██████████ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する排風機の最高使用温度は、通常運転温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

排風機を重大事故時において使用する場合の最高使用圧力は、通常運転時と同じ■■■■とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する排風機は、設計基準対象の施設として、精製建屋のプルトニウム精製設備等の塔槽類の負圧を維持するとともに、廃ガスを主排気筒へ移送するために合計2個(内1個予備)設置する。

排風機を重大事故等時において使用する場合の個数は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」自動で排風機を停止し廃ガス処理設備の流路を遮断するため、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去した後、環境へ放出するために設計基準対象の施設と同様に、2個(内1個予備)使用する。

## (4) フィルタ

名 称		第 1, 第 2 高性能粒子フィルタ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	
効率	単品	%
個数	—	6(1 個×2 段/系列×3 系列 内 1 個×2 段/系列×1 系列予備)

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

高性能粒子フィルタは、設計基準対象の施設として、精製建屋のプルトニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する高性能粒子フィルタは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、廃ガスポット、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する高性能粒子フィルタは、「臨界事故」において、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するために使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、「臨界事故」の発生を仮定する機器で構成する。

また、「有機溶媒等による火災又は爆発」において、廃ガス貯留槽への放射性物質

を含む気体の導出完了後、事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するために使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、廃ガスポット、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、グローブボックス・セル排風機、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

#### 1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高性能粒子フィルタの最高使用圧力は、排風機の吸込圧力が■■■■ kPaであるため、それを上回る■■■■ kPaとする。

第1, 第2高性能粒子フィルタを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、TBPによる爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■ MPaとする。

#### 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高性能粒子フィルタの最高使用温度は、デミスタの出口廃ガス温度最大■■■■ °Cを考慮して、■■■■ °Cとする。

第1, 第2高性能粒子フィルタを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■ °C～■■■■ °Cであることから、これを上回る■■■■ °Cとする。

#### 3. 粒子除去効率の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する場合の第1, 第2高性能粒子フィルタの除去効率は、「放射性エアロゾル用高性能エアフィルタ」(JIS Z 4812-1975)で規定される性能を基に設定し■■■■ %以上(■■■■ μ mDOP粒子) /段とする。

第1, 第2高性能粒子フィルタを重大事故等時において使用する場合の除去効率は、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が■■■■ TBqを下回ることができる性能を有するものとして、粒子状放射性物質除去効率■■■■ %以上とする。

#### 4. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高性能粒子フィルタは、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数として、合計8個(1個×2段/系列×4系列内1個×2段/系列×1系列予備)設置する。

第1, 第2高性能粒子フィルタを重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路を形成

するため、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」において、廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を除去し、放射性物質の環境への放出量を低減するために必要な個数として、設計基準対象の施設と同様に、合計6(1個×2段/系列×3系列内1個×2段/系列×1系列予備)使用する。

名 称		よう素フィルタ ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>
効率	単体	%
個数	—	3(1個/系列×3系列 内1個/系列×1系列予備)

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

よう素フィルタは、設計基準対象の施設として、精製建屋のプルトニウム精製設備等の塔槽類から発生する廃ガス中に含まれるよう素を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器は、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、廃ガスポット、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用するよう素フィルタ第1, 第2加熱器は、「臨界事故」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、「臨界事故」の発生を仮定する機器」で構成する。

また、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器から発生した放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽に導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、廃ガス貯留設備の主要弁、廃ガスポット、排風機、設計基準

対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部，精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部，グローブボックス・セル排風機，「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタの最高使用圧力は，排風機の吸込圧力が■■■■MPaであるため，それを上回る■■■■MPaとする。

よう素フィルタを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は，設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタの最高使用圧と同じ■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタの最高使用温度は，よう素フィルタ第1，第2加熱器の出口廃ガス温度最大■■■℃に余裕を考慮して，■■■℃とする。

よう素フィルタを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は，設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタの最高使用温度と同じ■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタは，廃ガス中に含まれるよう素を除去するために必要な個数として，合計3個(1個/系列×3系列内1個/系列×1系列予備)設置する。

よう素フィルタを重大事故等時において使用する場合の個数は，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため，設計基準対象の施設と同様に，合計3(1個/系列×3系列内1個/系列×1系列予備)使用する。

## (5) 主配管

名 称		NO <sub>x</sub> 廃ガス洗浄塔入口配管～NO <sub>x</sub> 廃ガス洗浄塔 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、NO<sub>x</sub>廃ガス洗浄塔入口配管からNO<sub>x</sub>廃ガス洗浄塔 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、NO<sub>x</sub>廃ガス洗浄塔入口配管からNO<sub>x</sub>廃ガス洗浄塔 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために設置する配管の境界を形成するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これと同等の とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも であり、 とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が [ ] であるため、これを上回る [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する配管の最高使用温度と同じ [ ] とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		NO <sub>x</sub> 廃ガス洗浄塔( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、NO<sub>x</sub>廃ガス洗浄塔( )から廃ガス洗浄塔入口配管( )合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、NO<sub>x</sub>廃ガス洗浄塔( )から廃ガス洗浄塔入口配管( )合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これと同等の とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも であり、 とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が [ ] であるため、これを上回る [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する配管の最高使用温度と同じ [ ] とする

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		廃ガス洗浄塔入口配管～廃ガス洗浄塔 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管から廃ガス洗浄塔 ( ) までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管から廃ガス洗浄塔 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するため使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が ( ) であるため、これと同等の ( ) とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が

■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■  
■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		廃ガス洗浄塔( )～凝縮器( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、廃ガス洗浄塔( )から凝縮器( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔( )から凝縮器( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に伴伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が大気圧( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、TBPによる爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が</p>		

■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		凝縮器( )～デミスタ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、凝縮器( )からデミスタ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器( )からデミスタ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、TBPによる爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が</p>		

■■■■であるため、これを上回る■■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■■■■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	デミスタ( )～第1, 第2高性能 粒子フィルタ( )	
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、デミスタ( )から第1, 第2高性能粒子フィルタ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、デミスタ( )から第1, 第2高性能粒子フィルタ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。

また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、TBPによる爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が [ ] であるため、これと同等若しくは上回る [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [ ] であることから、これを上回る [ ] とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		溶媒処理廃ガス処理系～第1, 第2高性能粒子フィルタ(1405-F31～F33, F41～F43)入口配管結合部
最高使用圧力	MPa	0.030 (外圧)
最高使用温度	℃	65
外径	mm	76.3

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、溶媒処理廃ガス処理系～第1, 第2高性能粒子フィルタ( )入口配管結合部までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として溶媒処理廃ガス処理系からの廃ガスを塔槽類廃ガス処理系へ移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、溶媒処理廃ガス処理系～第1, 第2高性能粒子フィルタ( )入口配管結合部までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。

また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために設置する配管の境界を形成するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを上回る とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも であり、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が [ ] であるため、これを上回る [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する配管の最高使用温度と同じ [ ] とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	第1, 第2高性能粒子フィルタ ( ) ~ よう素フィルタ 第1加熱器 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、第1, 第2高性能粒子フィルタ ( ) からよう素フィルタ第1加熱器 ( ) までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1, 第2高性能粒子フィルタ ( ) からよう素フィルタ第1加熱器 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する配管の境界を形成するために設置する。

また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを上回る とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が であり、通常運転時の圧力は であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が [ ] であるため、これと同等の [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [ ] であることから、これを上回る [ ] とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第5一時貯留処理槽，第1洗浄器，第2洗浄器，第3洗浄器出口配管～廃ガス洗浄塔入口配管( )合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，第5一時貯留処理槽，第1洗浄器，第2洗浄器，第3洗浄器出口配管から廃ガス洗浄塔入口配管( )合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は，第5一時貯留処理槽，第1洗浄器，第2洗浄器，第3洗浄器出口配管から廃ガス洗浄塔入口配管( )合流点までをつなぐ配管であり，「臨界事故」の発生を仮定する機器において，臨界事故が発生した場合，当該重大事故で発生した放射性物質を含む気体を貯蔵し，大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，通常運転時の圧力が であるため，これと同等の とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，廃ガスポットにより制限され最大でも であり， とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，通常運転時の温度が であるため，これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，水蒸気の温度は臨界事故時の溶液の温度 を超えないことから，これと同等の とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		よう素フィルタ第1加熱器( ) ～よう素フィルタ第2加熱器( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、よう素フィルタ第1加熱器( )からよう素フィルタ第2加熱器( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1、第2高性能粒子フィルタ( )からよう素フィルタ第1加熱器( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。

また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が( )であり、通常運転時の圧力は( )であるため、これを上回る( )とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が [ ] であるため、これを上回る [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [ ] であることから、これを上回る [ ] とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		よう素フィルタ第2加熱器( ) ～よう素フィルタ( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、よう素フィルタ第2加熱器( )からよう素フィルタ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、よう素フィルタ第2加熱器( )からよう素フィルタ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。 また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が( )であり、通常運転時の圧力は( )であるため、これを上回る( )とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が [ ] であるため、これを上回る [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [ ] であることから、これを上回る [ ] とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		よう素フィルタ ( ) ~ 弁 ( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、よう素フィルタ ( ) から弁 ( ) までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、よう素フィルタ ( ) から弁 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。  また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が ( ) であり、通常運転時の圧力は ( ) であるため、これを上回る ( )</p>		

■とする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が■であるため、これを上回る■及び通常運転時の温度が■であるため、これと同等若しくは上回る■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■であることから、これを上回る■とする。

## 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■  
■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		弁( )～排風機 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、弁( )から排風機( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、弁( )から排風機( )までをつなぐ配管であり、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送及び配管の境界を形成するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が であり、通常運転時の圧力は であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、水蒸気の温度は臨界事故時の溶液の温度 を超えないことから、これと同等の とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		排風機( )～ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋塔槽類廃ガス処理設備配管( )合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、排風機( )からウラン・プルトニウム混合脱硝建屋塔槽類廃ガス処理設備配管( )合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、排風機( )からウラン・プルトニウム混合脱硝建屋塔槽類廃ガス処理設備配管( )合流点までをつなぐ配管であり、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送及び配管の境界を形成するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が ■ であるため、これを上回る ■ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する配管の最高使用圧力と同じ ■ とする

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が ■ であるため、これを上回る ■ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する配管の最高使用温度と同じ ■ とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		塔槽類廃ガス処理系(ウラン系)～排風機出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、塔槽類廃ガス処理系(ウラン系)～排風機出口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、塔槽類廃ガス処理系(ウラン系)～排風機出口配管合流点をつなぐ配管であり、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送及び配管の境界を形成するために設置する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が■であるため、これを上回る■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する配管の最高使用圧力と同じ■とする</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が■であるため、これを上回る■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する配管の最高使用温度と同じ■とする</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■</p>		

■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■	■■■■■	■	■	■■■■■
■■■■	■■■■	■■■	■■■■■	■	■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第 1 一時貯留処理槽 ( ) ~ 廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第 1 一時貯留処理槽 ( ) から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第 1 一時貯留処理槽 ( ) から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも ( ) であり、 ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ( ) であることから、これを上回る ( ) とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第 2 一時貯留処理槽 ( ) ~ 廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第 2 一時貯留処理槽 ( ) から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第 2 一時貯留処理槽 ( ) から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ( ) であることから、これを上回る ( ) とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第3一時貯留処理槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第3一時貯留処理槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が( )であることから、これを上回る( )とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第5一時貯留処理槽( )～第5一時貯留処理槽, 第1洗浄器, 第2洗浄器, 第3洗浄器出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は, 第5一時貯留処理槽( )から第5一時貯留処理槽, 第1洗浄器, 第2洗浄器, 第3洗浄器出口配管合流点までをつなぐ配管であり, 設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は, 第5一時貯留処理槽( )から第5一時貯留処理槽, 第1洗浄器, 第2洗浄器, 第3洗浄器出口配管合流点までをつなぐ配管であり, 「臨界事故」が発生した場合, 当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため, 廃ガス貯留槽への経路を確立し, 空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し, 大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は, 通常運転時の圧力が( )であるため, これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は, 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は, 廃ガスポットにより制限され最大でも( )であり, ( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は, 通常運転時の温度が( )であるため, これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は, 水蒸気の温度は臨界事故時の溶液の温度( )を超えないことから, これと同等の( )とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は, 標準流速を基に( )</p>		

■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第7一時貯留処理槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、第7一時貯留処理槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第7一時貯留処理槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。  また、重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が</p>		

■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液供給槽( )～ 廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム溶液供給槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、プルトニウム溶液供給槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が であることから、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		油水分離槽 ( ) ~ プルトニウム 溶液受槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、油水分離槽 ( ) から油水分離槽 ( ) までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、油水分離槽 ( ) から油水分離槽 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ( ) であることから、これを上回る ( ) とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■	■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液受槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、プルトニウム溶液受槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管はプルトニウム溶液受槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が( )であるため、これを上回る( )とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が( )であることから、これを上回る( )とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮缶供給槽( ) ～プルトニウム濃縮缶出口配管( ) ( )合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム濃縮缶供給槽( )からプルトニウム濃縮缶出口配管( )合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管はプルトニウム濃縮缶供給槽( )からプルトニウム濃縮缶出口配管( )合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が( )であることから、これを上回る( )とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■	■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮缶( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、プルトニウム濃縮缶( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管はプルトニウム濃縮缶( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、TBPによる爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が( )であることから、これを上回る( )とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■	■■■■	■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液受槽( )～ 廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム濃縮液受槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管はプルトニウム濃縮液受槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が( )であることから、これを上回る( )とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■	■	■■■■■	■■■	■■	■■■■■
■■■	■■	■	■■■■■	■■■	■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液一時貯槽( ) ～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム溶液一時貯槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管はプルトニウム溶液一時貯槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が( )であることから、これを上回る( )とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■	■■■■	■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		リサイクル槽( )～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、リサイクル槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管はリサイクル槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が であることから、これを上回る とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■■	■■■■	■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		希釈槽 ( ) ~ 廃ガス洗浄塔入口 配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、希釈槽 ( ) から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は希釈槽 ( ) から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が であることから、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■	■■■■	■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) ~ プルトニウム濃縮液計量槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) からプルトニウム濃縮液計量槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管はプルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) からプルトニウム濃縮液計量槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が であることから、これを上回る とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■	■■■■	■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液計量槽( ) ～廃ガス洗浄塔入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム濃縮液計量槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管はプルトニウム濃縮液計量槽( )から廃ガス洗浄塔入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が( )であることから、これを上回る( )とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( )～プルトニウム濃縮液 計量槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、プルトニウム濃縮液中間貯槽( )からプルトニウム濃縮液計量槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として塔槽類廃ガス処理系として廃ガスを移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管はプルトニウム濃縮液中間貯槽( )からプルトニウム濃縮液計量槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを上回る とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常運転時の温度が であるため、これを上回る とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が であることから、これを上回る とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-2-4  
ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋  
塔槽類廃ガス処理設備

# (1) 容器

名称		第1 廃ガス洗浄塔	
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]		
最高使用圧力	MPa		
最高使用温度	℃		
個数	—	1	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第1 廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガスに含まれる放射性物質を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する第1 廃ガス洗浄塔は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

水素爆発により貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生、又は「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生による系統構成は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生による系統構成は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1 廃ガス洗浄塔の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第1 排風機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

第1 廃ガス洗浄塔を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ MPa とする。また、放射線分解により発生する水素

による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1廃ガス洗浄塔の最高使用温度は、運転温度■■■℃に余裕を考慮し、■■■℃とする。

第1廃ガス洗浄塔を重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の温度と同じ■■■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1廃ガス洗浄塔は、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時に使用する第1廃ガス洗浄塔は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		第2 廃ガス洗浄塔
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第2 廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガスに含まれる放射性物質を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する第2 廃ガス洗浄塔は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、水素爆発により貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生、又は「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生による系統構成は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生による系統構成は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2 廃ガス洗浄塔の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第1 排風機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

第2 廃ガス洗浄塔を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ MPa とする。また、放射線分解により発生する水素

による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ■■■MPaとする

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2廃ガス洗浄塔の最高使用温度は、運転温度■■■℃に余裕を考慮し、■■■℃とする。

第2廃ガス洗浄塔を重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の温度と同じ■■■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第2廃ガス洗浄塔は、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時に使用する第2廃ガス洗浄塔は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		第3 廃ガス洗浄塔
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
個数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第3 廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する第3 廃ガス洗浄塔は、下記の機能を有する。

気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、水素爆発により貯槽の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生、又は「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生による系統構成は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生による系統構成は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第3 廃ガス洗浄塔の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第1 排風機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

第3 廃ガス洗浄塔を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ MPa とする。また、放射線分解により発生する水素

による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ■■■MPaとする

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第3廃ガス洗浄塔の最高使用温度は、運転温度■■■℃に余裕を考慮し、■■■℃とする。

第3廃ガス洗浄塔を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の温度と同じ■■■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第3廃ガス洗浄塔は、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数として、1個設置する。

第3廃ガス洗浄塔を重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設と同様に、1個とする。

(2) ファン

名称		第 1 排風機
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第 1 排風機は、設計基準対象の施設として廃ガスを主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を常時負圧に維持するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する第 1 排風機は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気を主排気筒へ導出するための流路として使用する。

系統構成は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第 1 排風機の最高使用圧力は、運転圧力  $\blacksquare$  MPa に余裕を考慮し、 $\blacksquare$  MPa とする。

第 1 排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ  $\blacksquare$  MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第 1 排風機の最高使用温度は、運転温度  $\blacksquare$  ℃ に余裕を考慮し、 $\blacksquare$  ℃ とする。

第 1 排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の温度と同じ  $\blacksquare$  ℃ とする。

(3) 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1排風機は、塔槽類の負圧を維持するとともに、廃ガスを第2高性能粒子フィルタへ移送するために必要な個数として、2個設置する。

第1排風機を重大事故等対処設備として使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設と同様に、2個とする。

### (3) フィルタ

名称		第 1 高性能粒子フィルタ	
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]		
最高使用圧力	MPa		
最高使用温度	℃		
効率	単品	—	
	総合	—	
個数	—		3

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第 1 高性能粒子フィルタは、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する第 1 高性能粒子フィルタは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として設置する。

また、系統構成は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第 1 高性能粒子フィルタの最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第 1 排風機の最高使用圧力と同じ■■■■■■■■■■MPa とする。

第 1 高性能粒子フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ■■■■■■■■■■MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ■■■■■■■■■■MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1高性能粒子フィルタの最高使用温度は、運転温度 $\blacksquare$ °Cに余裕を考慮し、 $\blacksquare$ °Cとする。

第1高性能粒子フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の温度と同じ $\blacksquare$ °Cとする。

(3) 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1高性能粒子フィルタは、廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去するために必要な個数として、3個設置する。

第1高性能粒子フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設と同様に、3個使用する。

## (4) 主配管

名称		硝酸プルトニウム貯槽( ), 混合槽( ), 一時貯槽( )～混合廃ガス凝縮器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設           <p>本配管は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去し、排風機により主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を排風機により常時負圧に維持するための流路として設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部が MPa のため とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ MPa とする。放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、 MPa のため、 MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の最高使用温度と同じ℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽，混合槽及び一時貯槽と同じ ■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は，標準流速を基に，■■■mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：保安規定に基づき，硝酸プルトニウム貯槽または混合槽からの漏えい液を回収するための必要な容量 ■■■m<sup>3</sup> の空容量を確保している状態とする。

名称	混合廃ガス凝縮器入口配管合流点～第1廃ガス洗浄塔( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去し、排風機により主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を排風機により常時負圧に維持するための流路として設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部が MPa のため とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ MPa とする。放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、 MPa のため、 MPa とする。

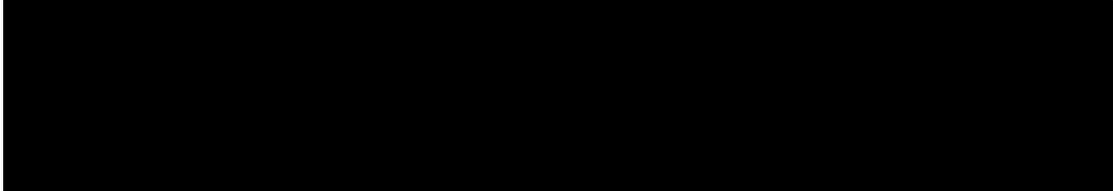
(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の最高使用温度と同じ ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 $\blacksquare$ ， $\blacksquare$ \*1\*2mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*3 E (m/s)	標準流速 (m/s)
						

注記 \*1：混合廃ガス凝縮器( $\blacksquare$ )を示す。

\*2：混合廃ガスデミスタ( $\blacksquare$ )を示す。

\*3：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1 廃ガス洗浄塔 ( ) ~ 第2 廃ガス洗浄塔 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設           <p>本配管は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去し、排風機により主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を排風機により常時負圧に維持するための流路として設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第1 排風機の最高使用圧力と同じ ( ) MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ( ) MPa とする。放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、 ( ) MPa のため、 ( ) MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1廃ガス洗浄塔の最高使用温度と同じ ( ) ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ( ) ℃ とする。</p>		

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          ，  
          \*<sup>1</sup>mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：第1廃ガス洗浄塔デミスタ (          )を示す。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2 廃ガス洗浄塔 ( )～第3 廃ガス洗浄塔 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>本配管は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去し、排風機により主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を排風機により常時負圧に維持するための流路として設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第1 排風機の最高使用圧力と同じ ( )MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ( )MPa とする。放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、 ( )MPa のため、 ( )MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第2廃ガス洗浄塔の最高使用温度と同じ ( )℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ( )℃とする。</p>		

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          ，  
          \*<sup>1</sup>mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：第2 廃ガス洗浄塔デミスタ (          ) を示す。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第3 廃ガス洗浄塔 ( ) ~ 第1 高性能粒子フィルタ ( , , )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設           <p>本配管は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去し、排風機により主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を排風機により常時負圧に維持するための流路として設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第1 排風機の最高使用圧力と同じ MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ MPa とする。放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、 MPa のため、 MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第3廃ガス洗浄塔の最高使用温度と同じ °C とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ °C とする。</p>		

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 $\blacksquare$ 、 $\blacksquare$ 、 $\blacksquare$ \*<sup>1</sup>、 $\blacksquare$ \*<sup>2</sup>mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>3</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：廃ガス第1冷却器デミスタ ( $\blacksquare$ ) を示す。

\*2：廃ガス第1冷却器 ( $\blacksquare$ ) を示す。

\*3：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第 1 高性能粒子フィルタ (■■■■, ■■■■, ■■■■) ~ 第 1 排風機入口配管分岐点
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設           <p>本配管は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去し、排風機により主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を排風機により常時負圧に維持するための流路として設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第 1 排風機の最高使用圧力と同じ■■■■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ■■■■MPa とする。放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、■■■■MPa のため、■■■■MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1高性能粒子フィルタの最高使用温度と同じ■■■■℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■■■，■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1排風機入口配管分岐点～第1排風機 (4■■■■■)
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設           <p>本配管は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去し、排風機により主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を排風機により常時負圧に維持するための流路として設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第1排風機の最高使用圧力と同じ■■■■■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ■■■■■MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1排風機の最高使用温度と同じ■■■■■℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出するための隔離弁(■■■■■■■■■■)までの流路であり、セルへ導出するための主流路ではないため標準流速は考慮しない。外径については、■■■■■■■■■■mmとする。

名称		第 1 排風機 ( ) ~ 弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設           <p>本配管は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去し、排風機により主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を排風機により常時負圧に維持するための流路として設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第2排風機の最高使用圧力と同じ ( ) MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ( ) MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1排風機の最高使用温度と同じ ( ) ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ( ) ℃とする。</p>		

(3) 外径の設定根拠

本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出するための隔離弁( )までの流路であり、セルへ導出するための主流路ではないため標準流速は考慮しない。外径については、 mm とする。

名称		第1排風機( )～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設           <p>本配管は、設計基準対象の施設として塔槽類から発生する廃ガス中に含まれる放射性物質を除去し、排風機により主排気筒へ移送するとともに、接続される塔槽類の内部を排風機により常時負圧に維持するための流路として設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第2排風機の最高使用圧力と同じ( )MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ( )MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1排風機の最高使用温度と同じ( )℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ( )℃とする。</p>		

(3) 外径の設定根拠

本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出するための隔離弁( )までの流路であり、セルへ導出するための主流路ではないため標準流速は考慮しない。外径については、 mm とする。

VI-1-1-3-3-1-2-5  
高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類  
廃ガス処理設備

VI-1-1-3-3-1-2-5  
-1

高レベル廃液ガラス固化建屋

## (1) 地下水排水設備

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	45 以上 (45)
	揚 程	m	45 以上 (45)
	最高使用圧力	MPa	0.54
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	15
	個 数	—	4 (予備 2)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+270～+1200
	個 数	—	10

**【設定根拠】**

(概要)

地下水排水設備（高レベル廃液ガラス固化建屋周り）は、高レベル廃液ガラス固化建屋の耐震設計において地下水位の低下に期待していることから、地下水の排水のために設置する。また、高レベル廃液ガラス固化建屋地下水排水設備は、地震後にもその機能に期待することから、Ss機能維持として設計する。地下水排水設備（高レベル廃液ガラス固化建屋周り）うち、高レベル廃液ガラス固化建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットは高レベル廃液ガラス固化建屋北東側に1個、南東側に1個設置し、各集水ピットに、高レベル廃液ガラス固化建屋地下水排水設備（排水ポンプ）（以下「排水ポンプ」という。）2個、地下水排水設備排水位検出器（以下「水位検出器」という。）5個を設置する。地下水排水設備（高レベル廃液ガラス固化建屋周り）の概略図を図1に示す。

高レベル廃液ガラス固化建屋地下水排水設備が機能喪失した場合は、状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。

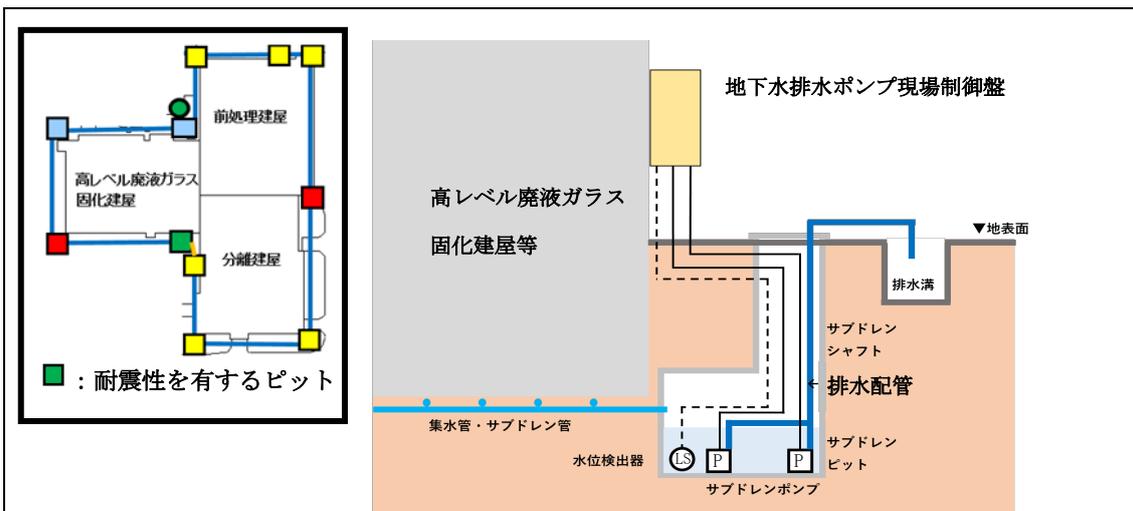


図1 地下水排水設備（高レベル廃液ガラス固化建屋周り）の概略図

## 1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

### 1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績：254m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：308m<sup>3</sup>/日

以上より、排水ポンプの容量は②308m<sup>3</sup>/日（約13m<sup>3</sup>/h）を上回る45m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ45m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定溢水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価  
地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

(1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア 1	湧水量	湧水量合計
使用済燃料受入れ・貯蔵 建屋廻り	308m <sup>3</sup> /日	308m <sup>3</sup> /日
使用済燃料受入れ・貯蔵 管理建屋廻り		
前処理建屋廻り		
分離建屋廻り		
高レベル廃液ガラス固化 建屋建屋廻り		
使用済燃料受入れ・貯蔵 施設用冷却設備(B)廻り		

以上の解析結果により算出された地下水流量は、308m<sup>3</sup>/日であり、近年実測した地下水の排水実績（254m<sup>3</sup>/日）と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約28 m
- ② 配管・機器圧力損失：約2 m
- ③ 合計：30m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約30mを上回る45m以上とする。

公称値については、要求される揚程30mを上回る45 mとする。

### 1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_w = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_w}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

$\rho$  : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) = 1000

g : 重力加速度 (m/s<sup>2</sup>) = 9.80665

Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 45/3600

H : 揚程 (m) = 45

$\eta$  : ポンプ効率 (%) (設計計画値) = 43

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{45}{3600}\right) \times 45}{43/100} = 12.828 \approx 12.9 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力12.9 kWを上回る15 kW/個とする。

### 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで高レベル廃液ガラス固化建屋の健全性を確保するため、高レベル廃液ガラス固化建屋北東側ピットと南東側ピットへ各々2個（合計4個）設置する。

## 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面（サブドレンピット底面より、+1300mm）未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+370mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+270mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+270mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+370mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mmとする。

### 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで高レベル廃液ガラス固化建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、高レベル廃液ガラス固化建屋北東側ピットと南東側ピットへ各々5個（合計10個）設置する。

## 3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は、締切揚程を考慮して0.54MPaとする。

## 4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

VI-1-1-3-3-1-2-5  
-2

高レベル濃縮廃液廃ガス処理系

# (1) 容器

名称		デミスタ ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個 [normal]	
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

デミスタは、設計基準対象の施設として多層板構造のエレメントを使用し、廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するデミスタは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するデミスタの最高使用圧力は、排風機)の吸引圧力が ( ) であるため、それを上回る ( ) とする。

デミスタを重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも ( ) であることから、 ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するデミスタの最高使用温度は、デミスタの通常温度が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

デミスタを重大事故等時において使用する場合の温度は、想定される ( ) ( ) であることから、これを上回る ( ) とする。

### 3. 個数の設定根拠

デミスタは、設計基準対象の施設として廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去するために必要な個数である1個設置する。

重大事故等時に使用するデミスタは、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		廃ガス洗浄塔 ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個 [normal]	
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するとともに、必要に応じて廃ガスの温度を下げるために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する廃ガス洗浄塔は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス洗浄塔の最高使用圧力は、排風機の吸引圧力が ( ) であるため、それを上回る ( ) とする。また、内圧については、廃ガス洗浄塔の ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

廃ガス洗浄塔を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも ( ) であることから、 ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する廃ガス洗浄塔の最高使用温度は、廃ガス洗浄塔の通常温度が■であることから、これを上回る■とする。

廃ガス洗浄塔を重大事故等時において使用する場合は、想定される■■■■■■■■■■であることから、これを上回る■とする。

3. 個数の設定根拠

廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数である1個設置する。

重大事故等時に使用する廃ガス洗浄塔は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 熱交換器

名称			凝縮器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	管側	MPa	
	胴側	kPa	
最高使用温度	管側	℃	
	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

凝縮器は、設計基準対象の施設として、廃ガスを冷却して除湿することにより、廃ガス中のトリチウムを除去するとともに、廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する凝縮器は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

1.1 胴側

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の胴側の最高使用圧力は、排風機の吸引圧力が であるため、それを上回る とする。

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の胴側の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であることから、 とする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

### 2.1 胴側

設計基準対象の施設として使用する凝縮器の最高使用温度は、凝縮器の通常温度が ■■■■ であることから、これを上回る ■■■■ とする。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合の温度は、想定される ■■■■ ■■■■ であることから、これを上回る ■■■■ とする。

### 3. 個数の設定根拠

凝縮器は、設計基準対象の施設として廃ガス中の冷却に必要な個数である1個設置する。

重大事故等時に使用する凝縮器は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		第1, 第2加熱器 ( )
容量	設計熱交換量	
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 第1, 第2加熱器は, 設計基準対象の施設として電気ヒータを使用し, 廃ガスを加熱して相対湿度を下げるとともに, 下流のよう素除去に適切な温度にするために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する第1, 第2加熱器は, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために流路として使用する。 系統構成は, 配管・弁, ダクト・ダンパ, 隔離弁, 廃ガスシールポット, 凝縮器, 予備凝縮器, 気液分離器, セル導出ユニットフィルタ, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器, 可搬型建屋内ホース, 高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する第1, 第2加熱器の最高使用圧力は, 排風機 (の吸引圧力が ) であるため, それを上回る ) とする。 第1, 第2加熱器を重大事故等時において使用する場合の圧力は, 廃ガスシールポットにより制限され, 最大でも ) であることから, 大気圧とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する第1, 第2加熱器の最高使用温度は, 第1, 第2加熱器の通常温度が ) であるため, これを上回る ) とする。 第1, 第2加熱器を重大事故等時において使用する場合の温度は, 想定される ) であることから, これを上回る ) とする。</p>		

### 3. 個数の設定根拠

第1, 第2加熱器は, 設計基準対象の施設として1個設置し, よう素除去に適切な温度にするため必要な個数として電気ヒータは, 2個設置し, 1個は予備とする。

重大事故等時に使用する第1, 第2加熱器は, 設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

### (3) フィルタ

名称		第1, 第2高性能粒子フィルタ ( )		
最高使用圧力	kPa			
最高使用温度	℃			
容量	m3/h/個 [normal]			
効率	単品			%
	総合			%
個数	—	4 (予備2)		
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 第1, 第2高性能粒子フィルタは、設計基準対象の施設としてろ材にガラス繊維を使用し、廃ガス中に含まれる放射性エアロゾルを除去するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する第1, 第2高性能粒子フィルタは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために流路として使用する。 系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高性能粒子フィルタの最高使用圧力は、排風機( )の吸引圧力が であるため、それを上回る とする。 第1, 第2高性能粒子フィルタを重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポット( )により制限され、最大でも であることから、 とする。</p>				

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高性能粒子フィルタの最高使用温度は, 第1, 第2高性能粒子フィルタの通常温度が■であるため, これと同じ■とする。

第1, 第2高性能粒子フィルタを重大事故等時において使用する場合は, 想定される■■■■■■■■■■であることから, これを上回る■とする。

3. 個数の設定根拠

第1, 第2高性能フィルタは, 設計基準対象の施設として廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数である2個設置し, 予備としての2個と合わせて合計4個設置する。

第1, 第2高性能フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は, 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため, 設計基準対象の施設と同様に, 4個使用する。

名称		よう素フィルタ ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	°C	
容量	m <sup>3</sup> /h/個 [normal]	
効率	%	
個数	—	
		3 (予備1)

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

よう素フィルタは、設計基準対象の施設としてろ材に銀系吸着材を使用し、よう素を除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するよう素フィルタは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタの最高使用圧力は、排風機の吸引圧力が ( ) であるため、それを上回る ( ) とする。

よう素フィルタを重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも ( ) であることから、 ( ) とする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するよう素フィルタの最高使用温度は、よう素フィルタの通常温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

よう素フィルタを重大事故等時において使用する場合は、想定される■■■■■■■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

## 3. 個数の設定根拠

よう素フィルタは、設計基準対象の施設としてよう素を除去するために必要な個数である3個設置し、1個を予備とする。

重大事故等時に使用するよう素フィルタは、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (4) 主配管

名称		廃ガス洗浄塔 ( ) ~凝縮器 ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、廃ガス洗浄塔から凝縮器までをつなぐ配管であり、貯槽で発生する廃ガスを廃ガス洗浄塔から凝縮器に移送するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔から凝縮器までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸引圧力が であるため、それを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、廃ガス洗浄塔出口の廃ガス温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における蒸気及び水素掃気用空気の流れはない。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 ( ) ~デミスタ ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、凝縮器からデミスタまでをつなぐ配管であり、廃ガスを凝縮器からデミスタに移送するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器からデミスタまでをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸引圧力が であるため、それを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、凝縮器と同じ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。</p>		



名称	第1, 第2高性能粒子フィルタ ( ) ~ 第1, 第2加熱器 ( )	
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、第1, 第2高性能粒子フィルタ ( ) から第1, 第2加熱器 ( ) までをつなぐ配管であり、廃ガスを第1, 第2高性能粒子フィルタ ( ) から第1, 第2加熱器 ( ) に移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1, 第2高性能粒子フィルタ ( ) から第1, 第2加熱器 ( ) までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機 ( ) の吸引圧力が ( ) であるため、それを上回る ( ) とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポット ( ) により制限され、最大でも ( ) であるため、 ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1, 第2高性能粒子フィルタ ( ) の最高使用温度と同じ ( ) とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽 ( ) の使用温度と同じ ( ) とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

なお、本配管は、重大事故等時における蒸気及び水素掃気用空気の流れはない。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1, 第2加熱器 ( ) ~よう素フィルタ ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、第1, 第2加熱器からよう素フィルタまでをつなぐ配管であり、廃ガスを第1, 第2加熱器からよう素フィルタに移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1, 第2加熱器からよう素フィルタまでをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸引圧力が であるため、それを上回る とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1, 第2加熱器（出口の廃ガス温度が であるため、これを上回る とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

なお、本配管は、重大事故等時における蒸気及び水素掃気用空気の流れはない。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[REDACTED]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		デミスタ ( ) ～第1, 第2高性能粒子フィルタ ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、デミスタから第1, 第2高性能粒子フィルタまでをつなぐ配管であり、廃ガスをデミスタから第1, 第2高性能粒子フィルタに移送するために設置する。なお、デミスタからの廃ガスは、電気ヒータで加温し、第1, 第2高性能粒子フィルタに適した温度としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、デミスタから第1, 第2高性能粒子フィルタまでをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸引圧力が であるため、それを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の第1区間の最高使用温度は、凝縮器と同じ とする。第2区間の最高使用温度は、電気ヒータによる配管表面温度が であるため、これを上回る とする。また、第3区間の最高使用温度は、電気ヒータでの廃ガスの加熱温度から とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

なお、本配管は、重大事故等時における蒸気及び水素掃気用空気の流れはない。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		よう素フィルタ ( ) ~弁 ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、よう素フィルタから弁までをつなぐ配管であり、廃ガスをよう素フィルタから弁に移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、よう素フィルタから弁までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、排風機の吸引圧力が であるため、それを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、よう素フィルタ ( ) から廃ガス冷却器 ( ) までは、よう素フィルタと同じ とする。また、廃ガス冷却器から弁までの最高使用温度は、廃ガス冷却器出口の廃ガス温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

なお、本配管は、重大事故等時における廃ガスの流れはない。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*3 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \*1：廃ガス冷却器 ([REDACTED]) を示す。

\*2：ダストフィルタ ([REDACTED]) を示す。

\*3：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) ～高レベル廃液共用貯槽 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽からの廃ガスを廃ガス洗浄塔に移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の最高使用圧力と同じ ( ) とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも ( ) であるため、 ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の最高使用温度と同じ■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の使用温度と同じ■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■とする。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■						

第2表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 ( ) ~ 高レベル廃液共用貯槽 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽からの廃ガスを廃ガス洗浄塔に移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽の最高使用圧力と同じ ( ) とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも ( ) であるため、 ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽の最高使用温度と同じ ( ) とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽の使用温度と同じ ( ) とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第2表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液共用貯槽 ( ) ~ 廃ガス洗浄塔 ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、高レベル廃液共用貯槽から廃ガス洗浄塔までをつなぐ配管であり、高レベル廃液共用貯槽からの廃ガスを廃ガス洗浄塔に移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽から廃ガス洗浄塔までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、高レベル廃液共用貯槽の最高使用圧力と同じ としてする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 としてする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、高レベル廃液共用貯槽の最高使用温度と同じ としてする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ としてする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液混合槽( )～高レベル廃液 共用貯槽( )出口配管合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、高レベル廃液混合槽から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、高レベル廃液混合槽からの廃ガスを廃ガス洗浄塔に移送するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、高レベル廃液混合槽から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、高レベル廃液混合槽の最高使用圧力と同じ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、高レベル廃液混合槽から高レベル廃液混合槽凝縮器までは高レベル廃液混合槽の最高使用温度と同じ とする。また、高レベル廃液混合槽凝縮器から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点までの配管の最高使用温度は、高レベル廃液混合槽凝縮器出口の廃ガス温度が であることから、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液混合槽の使用温度と同じ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \*1：高レベル廃液混合槽凝縮器 ([redacted]) を示す。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給液槽 ( ), 供給槽 ( ) ~ 高レベル廃液共用貯槽 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、供給液槽、供給槽から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、供給液槽及び供給槽からの廃ガスを廃ガス洗浄塔に移送するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、供給液槽、供給槽から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するための流路として使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給液槽及び供給槽の最高使用圧力と同じ  とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され最大でも 以下であり、  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給液槽、供給槽から供給液槽凝縮器までは供給液槽、供給槽の最高使用温度と同じ  とする。また、供給液槽凝縮器から高レベル廃液共用貯槽出口配管合流点までの配管の最高使用温度は、供給液槽凝縮器出口の廃ガス温度が であることから、これを上回る  とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、供給液槽及び供給槽の使用温度と同じ  とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

第1表 高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

第2表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \*1：供給液槽凝縮器 ([REDACTED]) を示す。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-3

換氣設備

VI-1-1-3-3-1-3-1

前处理建屋換氣設備

# (1) 主配管

名称		建屋排風機( ) 出口ライン合流点 ～ 建屋排風機出口逆止ダンパ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、設計基準対象の施設として、管理区域の各室の負圧を維持し、排気経路以外からの放射性物質の放出を防止するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本ダクトは、重大事故等対処設備として、セルへ導出された蒸気および水素掃気用空気を主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために設置する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の設計静圧■ MPaであるため流路圧損を考慮し■ MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、セルの最高温度■℃に合わせて■℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本ダクトを重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、■ mmとする。</li> </ol>		

外径 A1 (mm)	外径 A2 (mm)	厚さ B (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{A1}{1000} \cdot \frac{A2}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		建屋排風機出口逆止ダンパ( ) ～ 建屋排風機出口逆止ダンパ( ) ( ) 出口ライン合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、設計基準対象の施設として、管理区域の各室の負圧を維持し、排気経路以外からの放射性物質の放出を防止するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本ダクトは、重大事故等対処設備として、セルへ導出された蒸気および水素掃気用空気を主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために設置する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型排風機的设计静圧 MPaであるため流路圧損を考慮し MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、セルの最高温度 ℃に合わせて ℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本ダクトを重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</li> </ol>		

外径 A1 (mm)	外径 A2 (mm)	厚さ B (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{A1}{1000} \cdot \frac{A2}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		建屋排風機出口逆止ダンパ( ) ( ) 出口ライン合流点 ～ セル排風機( ) 出口合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、設計基準対象の施設として、管理区域の各室の負圧を維持し、排気経路以外からの放射性物質の放出を防止するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本ダクトは、重大事故等対処設備として、セルへ導出された蒸気および水素掃気用空気を主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために設置する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の設計静圧 MPaであるため流路圧損を考慮し MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、セルの最高温度 °Cに合わせて °Cとする。</li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] mmとする。

外径 A1 (mm)	外径 A2 (mm)	厚さ B (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{A1}{1000} \cdot \frac{A2}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		セル排風機( ) 出口合流点 ～ 高レベル廃液ガラス固化建屋排気系ダクト合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、設計基準対象の施設として、セルの負圧を維持し、排気経路以外からの放射性物質の放出を防止するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本ダクトは、重大事故等対処設備として、セルへ導出された蒸気および水素掃気用空気を主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために設置する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の設計静圧が MPaであるため流路圧損を考慮し MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、セルの最高温度 ℃に合わせて ℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本ダクトを重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、 mmとする。</li> </ol>		

外径 A1 (mm)	外径 A2 (mm)	厚さ B (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{A1}{1000} \cdot \frac{A2}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		アクティブギャラリ ( ) ～ アクティブギャラリ ( )排気ダクト分岐 点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、設計基準対象の施設として、セルの負圧を維持し、排気経路以外からの放射性物質の放出を防止するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本ダクトは、重大事故等対処設備として、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の設計静圧が MPaであるため流路圧損を考慮し MPa および MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、セルの最高温度℃に合わせて℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本ダクトを重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、 mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-3-2

分離建屋換氣設備

(1) ファン

(1) ファン

名称		建屋排風機( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
個数	—	1
原動機出力	kW/個	—

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

建屋排風機( )は、設計基準対象の施設としての分離建屋排気系として、分離建屋の汚染のあるおそれのある区域の負圧維持、排気の浄化及び排気の主排気筒の排気口からの排気排出のための設備を構成するものである。建屋排風機( )は、分離建屋の汚染のあるおそれがある区域の負圧維持、排気の主排気筒の排気口からの排気排出のために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する建屋排風機( )は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気を主排気筒へ導出するための流路として使用する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、グローブボックス・セル排気フィルタユニット、隔離ダンパ、建屋排風機( )、可搬型排風機、可搬型ダクト及び可搬型フィルタで構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する建屋排風機( )の最高使用圧力は、機器・配管の圧力損失に余裕を考慮して選定された建屋排風機の性能特性上の最大静圧 kPa とする。

建屋排風機( )を重大事故時において流路として使用する場合は、可搬型排風機の使用圧力と同じ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する建屋排風機( )の最高使用温度は、設計基準対象の施設として使用する場合における建屋内の環境を考慮した温度と同じ℃とする。

建屋排風機( )を重大事故時において使用する場合は、可搬型排風機の使用温度と同じ℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する建屋排風機( )の個数は、分離建屋の汚染のあるおそれがある区域の負圧維持を行うために1個設置する。

重大事故等対処設備として建屋排風機( )を使用する場合は、流路として使用されるために必要な1個とする。

## (2) フィルタ

(2) フィルタ

名 称		グローブボックス・セル 排気フィルタユニット ( )	
最高使用圧力	Pa	[REDACTED]	
最高使用温度	℃		
容量	m <sup>3</sup> /h/個	—	
効率	単体	%	
個数	—	11	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>グローブボックス・セル排気フィルタユニットは、設計基準対象の施設としての分離建屋排気系として、分離建屋の汚染のあるおそれがある区域の負圧維持、排気の浄化及び排気の主排気筒の排気口からの排気排出のための設備を構成するものである。グローブボックス・セル排気フィルタユニットは、排気の浄化のために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用するグローブボックス・セル排気フィルタユニットは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気を主排気筒へ導出するための流路として使用する。</p> <p>系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、グローブボックス・セル排気フィルタユニット、隔離ダンパ、建屋排風機( )、可搬型排風機、可搬型ダクト及び可搬型フィルタで構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用するグローブボックス・セル排気フィルタユニットの最高使用圧力は、建屋換気設備のグローブボックス・セル排風機の静圧から、グローブボックス・セル排気フィルタユニットまでの圧損を考慮して [REDACTED] Pa とする。</p> <p>グローブボックス・セル排気フィルタユニットを重大事故等時において流路として使用する場合は、可搬型排風機の使用圧力と同じ [REDACTED] Pa とする。</p>			

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するグローブボックス・セル排気フィルタユニットの最高使用温度は、セル内での有機溶媒火災発生時にフィルタユニットに流入する気体の最高温度約■■■℃に余裕を考慮し、■■■℃とする。

グローブボックス・セル排気フィルタユニットを重大事故時において流路として使用する場合は、可搬型排風機の使用温度と同じ■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

グローブボックス・セル排気フィルタユニットの個数は、グローブボックス・セル排風機の容量を考慮して、分離建屋に必要数10個、予備1個の計11個を設置する。

### (3) 主配管

(3) 主配管

名称		放射性配管分岐第1セル ～ グローブボックス・セル排気フィルタ ユニット
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径*		
<p>注記 * : ダクト内側の寸法を示す。</p> <p><b>【設定根拠】</b>  (概要)  ・設計基準対象の施設  本ダクトは放射性配管分岐第1セルからグローブボックス・セル排気フィルタユニットをつなぐダクトであり，放射性配管分岐第2セルを負圧に維持し，セル内の空気をグローブボックス・セル排気フィルタユニットへ導くために設置する。</p>		

・重大事故等対処設備

本ダクトは放射性配管分岐第1セルからグローブボックス・セル排気フィルタユニットをつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が●●●kPaであるため、●●●kPa●●●とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

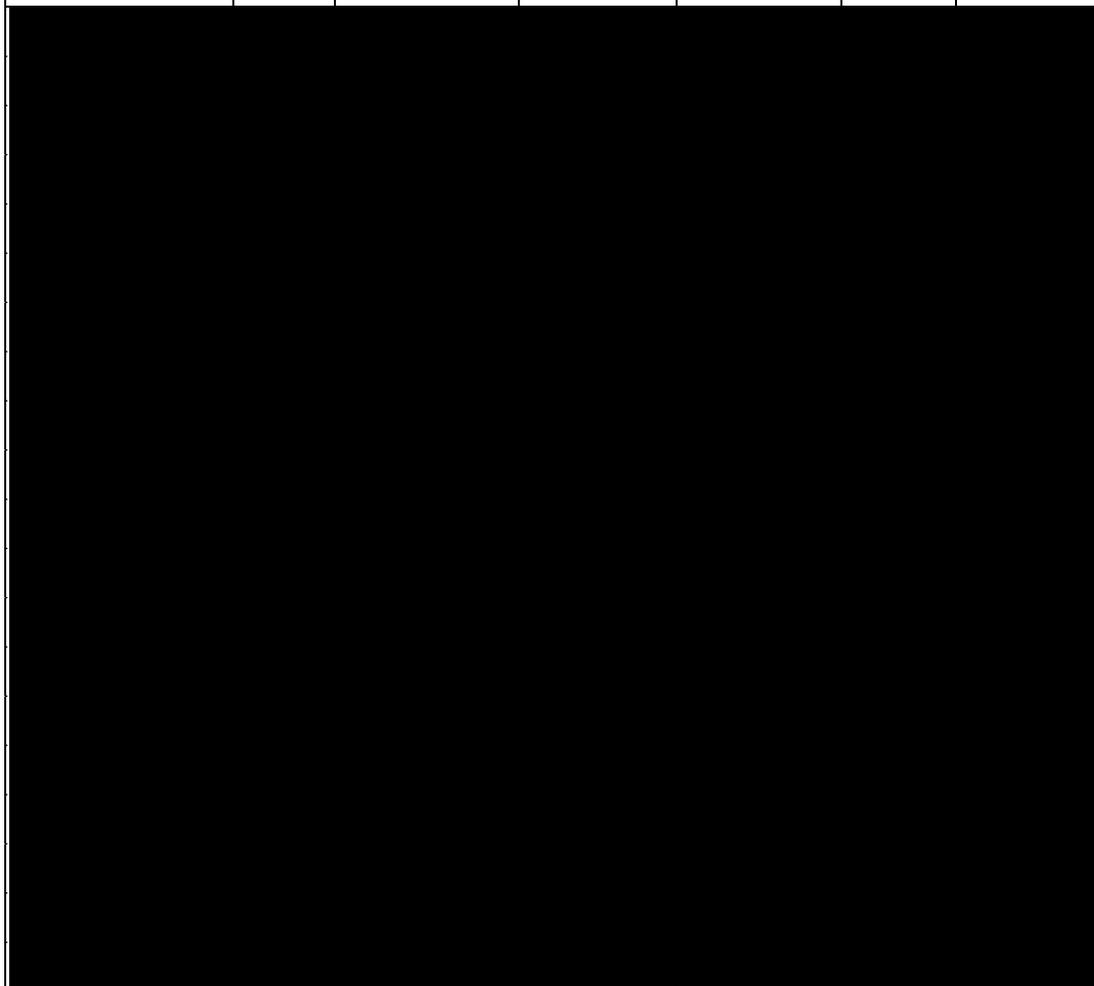
本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が●●℃であるため、●●℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に

●●●●●●●●●●  
●●●●●●●●●●●●●●●●  
●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●  
●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●  
●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
---------------------	-----------------	-------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------	---------------



注記 \*1：標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		グローブボックス・セル 排気フィルタユニット ～ 可搬型排風機入口ダクト 上流側接続口
最高使用圧力	kPa	[Redacted]
最高使用温度	℃	
外径*		

注記 \*：ダクト内側の寸法を示す。

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトはグローブボックス・セル排気フィルタユニットから可搬型排風機入口ダクト上流側接続口をつなぐダクトであり、建屋内を負圧に維持し、建屋内の空気を主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本ダクトはグローブボックス・セル排気フィルタユニットから可搬型排風機入口ダクト上流側接続口をつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が [Redacted] kPa であるため、 [Redacted] kPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が [Redacted] ℃ であるため、 [Redacted] ℃ とする。

### 3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に

■とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		可搬型排風機出口ダクト接続口 ～ 建屋排風機
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径*		

注記 \*：ダクト内側の寸法を示す。

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトは可搬型排風機出口ダクト接続口から建屋排風機をつなぐダクトであり、建屋内を負圧に維持し、セル内の空気を主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本ダクトは可搬型排風機出口ダクト接続口から建屋排風機をつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が■■■kPaであるため、■■■kPa■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が■■℃であるため、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  
XXXXXXXXXXとする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		建屋排風機 ～ 高レベル廃液ガラス固化建屋 排気系ダクト合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径*		

注記 \*：ダクト内側の寸法を示す。

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトは建屋排風機から高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備ダクトをつなぐダクトであり、建屋内を負圧に維持し、セル内の空気を主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本ダクトは建屋排風機から高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備ダクトをつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が■■■kPaであるため、■■■kPa■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が■■℃であるため、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は,, 標準流速を基に  
XXとす  
 る。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
XX						

注記 \*1: 標準流速を超えるが, 超過は部分的であり最高使用圧力等への  
 影響は小さいため問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
XX						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-3-3

精製建屋換氣設備

(1) ファン

名 称		建屋排風機 A ( )
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	—
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個 数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

建屋排風機は、設計基準対象の施設として建屋内の負圧を維持するとともに、排気を主排気筒に排出する

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する建屋排風機は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、セルに導出した廃ガスを環境へ放出するための流路として使用する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、セル排気フィルタユニット、グローブボックス・セル排風機、建屋排風機、可搬型排風機、可搬型ダクト及び可搬型フィルタで構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象施設として使用する建屋排風機の最高使用圧力は、建屋排風機における吸入圧力を考慮して■ MPaとする。

建屋排風機を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■ MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用する建屋排風機の最高使用温度は、建屋排風機の吐出温度を考慮して■℃とする。

建屋排風機を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する建屋排風機は、セルの負圧を維持するとともに、排気を主排気筒に排出するために必要な個数として、1個設置する。

グローブボックス・セル排風機を重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した場合において、セルに導出した廃ガスを環境へ放出するための流路として使用するため、設計基準対象の施設と同様に1個

使用する。

名 称	グローブボックス・セル排風機 (██████████)	
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	—
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	██
原動機出力	kW/個	██
個数	—	2(内 1 個予備)

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

グローブボックス・セル排風機は、設計基準対象の施設として精製建屋のセルの負圧を維持するとともに、排気を主排気筒から排出するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するグローブボックス・セル排風機は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、セルに導出した廃ガスを環境へ放出するための流路として使用する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、セル排気フィルタユニット、グローブボックス・セル排風機、建屋排風機、可搬型排風機、可搬型ダクト及び可搬型フィルタで構成する。

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用するグローブボックス・セル排風機は、「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合において、塔槽類廃ガス処理設備の廃ガスポットからセルに導出した放射性物質の大気中への放出量を低減するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器、セル排気フィルタユニット、グローブボックス・セル排風機で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象施設として使用するグローブボックス・セル排風機の最高使用圧力は、グローブボックス・セル排風機の吸込圧力を考慮して██████████ MPaとする。

グローブボックス・セル排風機を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ██████████ MPaとする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用するグローブボックス・セル排風機の最高使用温度は、グローブボックス・セル排風機の吐出温度を考慮して■℃とする。

グローブボックス・セル排風機を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■℃とする。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するグローブボックス・セル排風機は、設計基準対象の施設として精製建屋のセルの負圧を維持するとともに、排気を主排気筒から排出するために必要な個数として、2個(内1個予備)設置する。

グローブボックス・セル排風機を重大事故等時において使用する場合は、個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、セルに導出した廃ガスを環境へ放出するための流路として使用するため、「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合において、塔槽類廃ガス処理設備の廃ガスポートからセルに導出した放射性物質の大気中への放出量を低減するために必要な個数として、設計基準対象の施設と同様に、合計2個(内1個予備)使用する。

## (2) フィルタ

名 称		セル排気フィルタユニット (██████████)	
最高使用圧力	MPa	██████████	
最高使用温度	℃	██	
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]	██████████	
効率	単品	%	██████████
個数	—	10(内1個予備)	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象施設

セル排気フィルタユニットは、設計基準対象の施設としてろ材にガラス繊維を使用し、精製建屋のセルからの排気に含まれる放射性エアロゾルを除去するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するセル排気フィルタユニットは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、セルに導出した廃ガスを環境へ放出するための流路として使用する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、セル排気フィルタユニット、グローブボックス・セル排風機、建屋排風機、可搬型排風機、可搬型ダクト及び可搬型フィルタで構成する。

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用するセル排気フィルタユニットは、「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合において、塔槽類廃ガス処理設備の廃ガスポットからセルに導出した放射性物質の大気中への放出量を低減するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器、セル排気フィルタユニット、グローブボックス・セル排風機で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するセル排気フィルタユニットの最高使用圧力は、グローブボックス・排風機の吸込圧力を考慮して、██████████ MPaとする。

セル排気フィルタユニットを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ██████████ MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象施設として使用するセル排気フィルタユニットの最高使用温度は、通常運転温度を考慮して■■■℃とする。

グローブボックス・セル排気フィルタユニットを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ■■■℃とする。

### 4. 粒子除去効率の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する場合のセル排気フィルタユニットの除去効率は、「放射性エアロゾル用高性能エアフィルタ」(JIS Z 4812-1975)で規定される性能を基に設定し、■■■%以上(■■■ $\mu$ mDOP粒子)とする。

セル排気フィルタユニットを重大事故等時において使用する場合の除去効率は、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が■■■TBqを下回ることができる性能を有するものとして、粒子状放射性物質除去効率■■■%以上とする。

### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するセル排気フィルタユニットは、設計基準対象の施設としてろ材にガラス繊維を使用し、セルからの排気に含まれる放射性エアロゾルを除去するために必要な個数として、合計10個(内1個予備)設置する。

セル排気フィルタユニットを重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設の気体廃棄物の廃棄施設の換気設備の換気機能が喪失した場合に、気相中へ移行する放射性物質を除去するため、「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合において、塔槽類廃ガス処理設備の外ガスポートからセルに導出した放射性物質を用いて大気中への放出量を低減するために必要な個数として、設計基準対象の施設と同様に、合計10個(内1個予備)使用する。

### (3) 主配管

名 称		放射性配管分岐第1セル( )～セル排気フィルタユニット入口ダクト
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトは放射性配管分岐第1セルからセル排気フィルタユニットをつなぐダクトであり、放射性配管分岐第1セルを負圧に維持し、セル内の空気をセル排気フィルタユニットへ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは、放射性配管分岐第1セル( )～セル排気フィルタユニット入口ダクトをつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に として、 とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*1：標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		Pu系塔槽類廃ガス洗浄塔セル( ) ～セル排気フィルタユニット入口ダク ト
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトはPu系塔槽類廃ガス洗浄塔セル( )からセル排気フィルタユニットをつなぐダクトであり、Pu系塔槽類廃ガス洗浄塔セル( )を負圧に維持し、セル内の空気をセル排気フィルタユニットへ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは、Pu系塔槽類廃ガス洗浄塔セル( )～セル排気フィルタユニット入口ダクトをつなぐダクトであり、であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に であるため、 とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■	■	■■■■■	■■■	■■■	■	■
■■■■■	■	■■■■■	■■■	■■■	■■■	■
■■■■■	■	■■■■■	■■■	■■■	■	■
■■■■■	■	■■■■■	■■■	■■■	■■■	■
■■■■■	■	■■■■■	■■■	■■■	■■■	■

注記 \*1：標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル排気フィルタユニット入口ダクト 合流点～セル排気フィルタユニット
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトはセル排気フィルタユニット入口からセル排気フィルタユニットをつなぐダクトであり、セル内を負圧に維持し、空気をセル排気フィルタユニットへ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは、セル排気フィルタユニット入口ダクト合流点～セル排気フィルタユニットをつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が■■■■■■■■■■であるため、■■■■■■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が■■■■であるため、■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■■■■■■

■とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*1 : 標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル排気フィルタユニット( )～可搬型排風機入口ダクト分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトはセル排気フィルタユニットから可搬型排風機入口ダクト分岐点をつなぐダクトであり、セル排気フィルタユニットからの空気を可搬型排風機入口ダクト分岐点へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは、セル排気フィルタユニット( )～可搬型排風機入口ダクト分岐点をつなぐダクトであり、であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に として とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■	■	■■■■■	■	■	■	■
■■■■■	■	■■■■■	■	■	■	■
■■■■■	■	■■■■■	■	■	■	■

注記 \*1：標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		可搬型排風機入口ダクト分岐点～グローブボックス・セル排風機( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>本ダクトは可搬型排風機入口ダクト分岐点からグローブボックス・セル排風機をつなぐダクトであり、可搬型排風機入口ダクト分岐点からの空気をグローブボックス・セル排風機へ導くために設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは、可搬型排風機入口ダクト分岐点～グローブボックス・セル排風機( )をつなぐダクトであり、であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、代替セル排気系の可搬型排風機下流のダクトとなるため、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が であるため、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。</p>		

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*1：標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		可搬型排風機出口ダクト合流点～建屋排風機( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本ダクトは可搬型排風機出口ダクト合流点から建屋排風機をつなぐダクトであり、可搬型排風機出口ダクト合流点からの空気を建屋排風機へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは、可搬型排風機出口ダクト合流点～建屋排風機( )をつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠  本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、代替セル排気系の可搬型排風機下流のダクトとなるため、( )とする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠  本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が( )であるため、( )とする。</li> <li>外径の設定根拠  本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に( )  ( )とする。</li> </ol>		

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*1：標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		建屋排風機( )～建屋排風機， グローブボックス・セル排風機出口ダ クト
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは建屋排風機から建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口をつなぐダクトであり，建屋排風機からの空気を建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは，建屋排風機( )～建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口ダクトをつなぐダクトであり，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において，放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に，高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機，可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き，放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで，高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は，代替セル排気系の可搬型排風機下流のダクトとなるため，大気圧とする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は，代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が であるため， とする。</li> <li>外径の設定根拠 本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に とする。</li> </ol>		

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*1：標準流速を超えるが，超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		グローブボックス・セル排風機 ( )～建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口ダクト
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本ダクトはグローブボックス・セル排風機から建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口をつなぐダクトであり，グローブボックス・セル排風機からの空気を建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口へ導くために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは，グローブボックス・セル排風機 ( )～建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口ダクトをつなぐダクトであり，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において，放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に，高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機，可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き，放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで，高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は，代替セル排気系の可搬型排風機下流のダクトとなるため， とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は，代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が であるため， とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に とする。</p>		

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*1：標準流速を超えるが，超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口ダクト～ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋排気系ダクト合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■ ■

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトは建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口からウラン・プルトニウム混合脱硝建屋排気系ダクト合流点をつなぐダクトであり，建屋排風機，グローブボックス・セル排風機からの空気をウラン・プルトニウム混合脱硝建屋排気系ダクト合流点へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは，建屋排風機，グローブボックス・セル排風機出口ダクト～ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋排気系ダクト合流点をつなぐダクトであり，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において，放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に，高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を代替換気設備の代替セル排気系のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機，可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き，放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで，高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は，代替セル排気系の可搬型排風機下流のダクトとなるため，■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は，代替セル排気系のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が■であるため，■とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に■■■■■

■とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*1：標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-3-4  
ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋  
換気設備

## (1) 主配管

名称	硝酸プルトニウム貯槽セル( )～グローブボックス・セル排気フィルタユニット 入口ライン点検口合流点	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトは硝酸プルトニウム貯槽セル( )からグローブボックス・セル排気フィルタユニット入口ライン点検口合流点をつなぐダクトであり、セル内を負圧に維持し、セル内の空気を主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本ダクトは硝酸プルトニウム貯槽セル( )からグローブボックス・セル排気フィルタユニット入口ライン点検口合流点をつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質をウラン・プルトニウム混合脱硝建屋換気設備のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、代替換気設備の可搬型排風機の最高使用圧力が であるため、 とする。





注記 \*1：標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		建屋排風機出口ライン点検口合流点～精製 建屋排気系ダクト合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトは建屋排風機出口ライン点検口合流点から精製建屋排気系ダクト合流点をつなぐダクトであり、建屋内を負圧に維持し、建屋内の空気を主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本ダクトは建屋排風機出口ライン点検口合流点から精製建屋排気系ダクト合流点をつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質をウラン・プルトニウム混合脱硝建屋換気設備のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、代替換気設備の可搬型排風機下流のダクトとなるため、大気圧とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、代替換気設備のダクトが敷設されるエリア内の最高温度が■℃であるため、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  
[Redacted]とする。  
る。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>1</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted]						

注記 \*1: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		精製建屋排気系ダクト合流点～主排気筒
最高使用圧力	kPa	[Redacted]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本ダクトは精製建屋排気系ダクト合流点から主排気筒をつなぐダクトであり、建屋内を負圧に維持し、セル内の空気を主排気筒へ導くために設置する。

・重大事故等対処設備

本ダクトは精製建屋排気系ダクト合流点から主排気筒をつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設における換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質をウラン・プルトニウム混合脱硝建屋換気設備のダクトを介して可搬型ダクト並びに可搬型排風機、可搬型フィルタからなる非常用ラインへ導き、放射性物質を低減させた後に主排気筒から排出することで、高レベル廃液等の気相中に含まれる放射性物質の環境への放出量を管理しながら放出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用圧力は、代替換気設備の可搬型排風機下流のダクトとなるため、[Redacted]とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の最高使用温度は、代替換気設備のダクトが敷設されるエリア内の最高使用温度が[Redacted]℃であるため、[Redacted]℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [Redacted]とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
---------------------	-----------------	-------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------	---------------



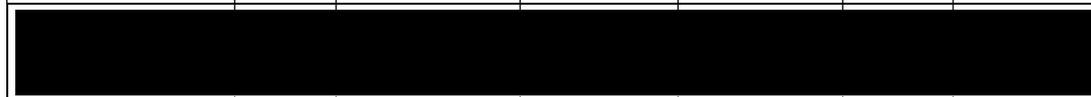
注記 \*1：標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-2-5  
高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類  
廃ガス処理設備

(1) ファン

名称		セル排風機 ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
個数	—	2(予備1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 セル排風機は、設計基準対象の施設としてセルの負圧を維持するとともに、排気を主排気筒に排出する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用するセル排風機は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気を主排気筒へ導出するための流路として使用する。 系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用するセル排風機の最高使用圧力は、セル排風機における吸入圧力を考慮して外圧( )とする。 セル排風機を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型排風機の吸入圧力が( )であることから、これを上回る外圧( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用するセル排風機の最高使用温度は、セル排風機の吐出温度を考慮して( )とする。 セル排風機を重大事故等時において使用する場合の温度は、気液分離器( )と同じ( )とする。</p>		

### 3. 個数の設定根拠

セル排風機は、設計基準対象の施設としてセルの負圧を維持するために必要な個数である1個設置し、予備としての1個を含めて合計2個設置する。

セル排風機は、設計基準対象の施設として設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) フィルタ

名称		セル排気フィルタユニット ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
効率	%	
個数	—	
		7(予備1), 2

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

セル排気フィルタユニットは、設計基準対象の施設としてろ材にガラス繊維を使用し、セルからの排気に含まれる放射性エアロゾルを除去する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するセル排気フィルタユニット ( ) は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気を主排気筒へ導出するために流路として使用する。

また、セル排気フィルタユニット ( ) は、重大事故等時に内部のろ材を可搬型デミスタに交換し、排気中のミストを除去する。一方、セル排気フィルタユニット ( ) は、重大事故等時に内部のろ材を取り外し、流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するセル排気フィルタユニットの最高使用圧力は、セル排風機における吸入圧力を考慮して外圧 ( ) とする。

セル排気フィルタユニットを重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型排風機の吸入圧力が ( ) であることから、これを上回る外圧 ( ) とする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するセル排気フィルタユニットの最高使用温度は、セル排風機の吐出温度を考慮して■■■とする。

セル排気フィルタユニットを重大事故等時において使用する場合は、気液分離器(■■■■)と同じ■■■とする。

## 3. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用するセル排気フィルタユニットの容量は、流入する空気が■■■ ■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用するセル排気フィルタユニットの容量は、流入する空気が■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。

## 4. 個数の設定根拠

セル排気フィルタユニットは、設計基準対象の施設として廃ガス中に含まれる放射性物質を除去するために必要な個数である6個設置し、予備としての1個と合わせて合計7個設置する。

セル排気フィルタユニットを重大事故等対処設備として使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中のミストを除去するために必要な個数である2個設置し、1個は流路として使用する。

### (3) 主配管

名称		放射性配管分岐セル ( ) ～ ダンパ ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、放射性配管分岐セルからダンパまでをつなぐダクトであり、放射性配管分岐セルからの空気をセル排気フィルタユニットに排気するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本ダクトは、放射性配管分岐セルからダンパまでをつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセル排気フィルタユニットへ排気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、セル排風機における吸入圧力を考慮して外圧 とする。 本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、可搬型排風機の吸入圧力が であることから、これを上回る外圧 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、セル排風機の吐出温度を考慮して とする。 本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、気液分離器と同じ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本ダクトを設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm, ■ mmとする。

本ダクトを重大事故等対処設備において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm, ■ mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		放射性配管分岐セル ( ) ～ セル導出ユニットフィルタ ( ) 出口配管 合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、放射性配管分岐セルからセル導出ユニットフィルタ出口配管合流点までをつなぐダクトであり、放射性配管分岐セル ( ) からの空気をセル排気フィルタユニットに排気するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本ダクトは、放射性配管分岐セルからセル導出ユニットフィルタ出口配管合流点までをつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気を放射性配管分岐セルへ排気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、セル排風機における吸入圧力を考慮して外圧 ( ) とする。 本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、可搬型排風機の吸入圧力が ( ) であることから、これを上回る外圧 ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、セル排風機の吐出温度を考慮して ( ) とする。 本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、気液分離器と同じ ( ) とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本ダクトを設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

本ダクトを重大事故等対処設備において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



第2表 代替換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		セル排風機 ( ) ～ セル排風機出口逆止ダンパ ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、セル排風機からセル排風機出口逆止ダンパまでをつなぐダクトであり、セル排風機からの空気を排気筒に排気するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本ダクトは、セル排風機からセル排風機出口逆止ダンパまでをつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気を排気筒へ排気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、セル排風機における吐出圧力を考慮して として。</p> <p>本ダクトを重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型排風機の吐出圧力を考慮して として。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、セル排風機の吐出温度を考慮して として。</p> <p>本ダクトを重大事故等時において使用する場合の温度は、気液分離器と同じ として。</p>		

3. 外径の設定根拠

本ダクトを設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を目安に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

本ダクトを重大事故等対処設備において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: ダクトの標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して排気機能を十分に確保できることから問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		ダンパ( ) ～ セル排気フィルタユニット( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、ダンパからセル排気フィルタユニットまでをつなぐダクトであり、放射性配管分岐セルからの空気をセル排気フィルタユニットに排気するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本ダクトは、ダンパからセル排気フィルタユニットまでをつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセル排気フィルタユニット( )へ排気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、セル排風機における吸入圧力を考慮して外圧( )とする。 本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、可搬型排風機の吸入圧力が( )であることから、これを上回る外圧( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、セル排風機の吐出温度を考慮して( )とする。 本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、気液分離器と同じ( )とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本ダクトを設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm, ■ mm, ■ mm, ■ mm, ■ mm, 1 ■ mmとする。

本ダクトを重大事故等対処設備において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm, ■ mm, ■ mm, ■ mm, ■ mm, ■ mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		セル排気フィルタユニット ( ) ～ セル排風機 ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本ダクトは、セル排気フィルタユニットからセル排風機までをつなぐダクトであり、セル排気フィルタユニットからの空気をセル排風機に排気するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本ダクトは、セル排気フィルタユニットからセル排風機までをつなぐダクトであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセル排気フィルタユニットからの空気をセル排風機へ排気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、セル排風機における吸入圧力を考慮して外圧 ( ) とする。 本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、可搬型排風機の吐出圧力を考慮して ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、セル排風機の吐出温度を考慮して ( ) とする。 本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、気液分離器 ( ) と同じ ( ) とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本ダクトを設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

本ダクトを重大事故等対処設備において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替換気設備のダクト外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-1-4

主排氣筒

## (1) 建物・構築物

名称		主排気筒
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象施設</li> </ul> <p>主排気筒は、せん断処理・溶解廃ガス処理設備、塔槽類廃ガス処理設備及び高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備で処理した気体状の放射性物質を、換気設備の排気とともに大気へ放出するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に使用する主排気筒は、以下の機能を有する。</p> <p>主排気筒は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発が発生した場合において、当該重大事故等が発生した機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出するために設置する。</p> <p>主排気筒は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合及びT B P等の錯体の急激な分解反応の発生を仮定する機器においてT B P等の錯体の急激な分解反応が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を含む気体を貯留し、大気中へ放出するために設置する。</p> <p>主排気筒は、臨界事故が発生した場合又はT B P等の錯体の急激な分解反応が発生した場合において、当該重大事故で発生した放射性物質を含む気体を貯留し、大気中へ放出するために設置する。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>主排気筒は、設計基準対象施設としてせん断処理・溶解廃ガス処理設備、塔槽類廃ガス処理設備及び高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備で処理した気体状の放射性物質を、換気設備の排気とともに大気へ放出するために必要な個数である1個設置する。</p> <p>主排気筒は、設計基準対象施設として1個設置しているものを重大事故等時に使用する。</p>		

VI-1-1-3-3-1-5

代替換気設備

# (1) 容器

名称		廃ガス洗浄塔シールポット
容量	m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての廃ガス洗浄塔シールポットは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルに導出する流路を構築するために使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器、予備凝縮器、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース及び前処理建屋の可搬型ダクトで構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

廃ガス洗浄塔シールポットを重大事故等時において使用する場合は、シール水を考慮して、■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

廃ガス洗浄塔シールポットを重大事故等時において使用する場合は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

3. 個数の設定根拠

廃ガス洗浄塔シールポットは「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルに導出する流路を構築するために必要な個数として、1個とする。

名称		廃ガスリリーフポット ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する廃ガスリリーフポットは、以下の機能を有する。

廃ガスリリーフポットは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

廃ガスリリーフポットを重大事故等時において使用する場合の定常状態の圧力は、大気開放の容器であるため低レベル廃液を考慮して、■■■■とする。

廃ガスリリーフポットを重大事故等時において使用する場合の水素による爆発発生時の本体圧力は気相部の瞬間圧力を考慮して、■■■■Paとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

廃ガスリリーフポットを重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■℃～■■■■℃であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

重大事故等時において使用する廃ガスリリーフポットは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		凝縮液分配器 (████████)
容量	m <sup>3</sup> /h/個	—
最高使用圧力	—	████████
最高使用温度	℃	
個数	—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する凝縮液分配器は、以下の機能を有する。

凝縮液分配器は、セル導出経路上の高レベル廃液濃縮缶凝縮器、第1エジェクタ凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

凝縮液分配器を重大事故等時において使用する場合は、重力流によるハーフフィル流れとなるため、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

凝縮液分配器を重大事故等時において使用する場合は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び第1エジェクタ凝縮器出口の最大運転温度が■■°Cであるため、■■°Cとする。

3. 個数の設定根拠

重大事故等時において使用する凝縮液分配器は、セル導出経路上の高レベル廃液濃縮缶凝縮器、第1エジェクタ凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名 称		廃ガスポット ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する廃ガスポットは、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する廃ガスポットは、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生によって分解生成物及び熱が発生することから、発生を仮定する機器の気相部の圧力が瞬間的に上昇することにより、平常運転中に気相中に移行した放射性物質がセルへ導出されるための流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、主要弁、廃ガスポット、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、グローブボックス・セル排風機、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

廃ガスポットを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、大気開放の容器であるため、 とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部および液相部の瞬間圧力を考慮し、MPa, MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

廃ガスポットを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が℃～℃であることから、これを上回る℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

重大事故等時において使用する廃ガスポットは、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出する流路を形成するため、「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器からの放射性物質及び水素掃気用空気をセルへ導出する流路を形成するため、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		気液分離器 ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	°C	
容量	m <sup>3</sup>	
個数	—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する気液分離器は、凝縮器下流側に設置し、凝縮器で重大事故等時に溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する蒸気を凝縮した後の凝縮水を回収し、回収先の漏えい液受皿に移送するために設置する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

気液分離器を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であることから、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

気液分離器を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器による蒸気の冷却温度が 以下であることから、 °C とする。

3. 容量の設定根拠

気液分離器を重大事故等時において使用する場合の容量は、蒸気から凝縮水を回収するために必要な容量として とする。

4. 個数の設定根拠

気液分離器を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、蒸気からの凝縮水を回収するために必要な個数として1個設置する。

名称		廃ガスシールポット ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する廃ガスシールポットは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気の圧力が上昇した場合にセル内に蒸気及び空気をセル内に排気するために設置する。</p> <p>系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>廃ガスシールポットを重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットが大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>廃ガスシールポットを重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>廃ガスシールポットを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、廃ガスをセル内に排気するために必要な個数として1個設置する。</p>		

名 称		可搬型デミスタ (██████████)
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	
容量	Nm <sup>3</sup> /h/個	
個数	—	8(予備として故障時のバックアップを4個)

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

可搬型デミスタは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型ダクト、可搬型フィルタ及び可搬型排風機で構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

可搬型デミスタを使用する場合の使用圧力は、冷却機能の喪失による蒸発乾固の沸騰により発生する蒸気による湿度の上昇、及び同時に発生するおそれのある「放射線分解により発生する水素による爆発」の使用条件の考慮し、可搬型排風機の性能特性上の最大静圧██████████であるため、██████████とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

可搬型デミスタを重大事故等に使用する場合の温度は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発が発生した場合においての環境を考慮した温度と同じ██████████とする。

(3) 容量の設定根拠

可搬型デミスタを重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、可搬型排風機の容量と同等とし、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発で同時に要求される複数の機能に必要な処理容量を有した██████████とする。

公称値は、要求される容量と同じ██████████とする。

(4) 個数の設定根拠

可搬型デミスタ (██████████) を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な個数として4個、予備4個合計8個とする

## (2) 熱交換器

名称			凝縮器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	■以上(■)
最高使用圧力	管側	MPa	■
	胴側	MPa	■, ■
最高使用温度	管側	°C	■
	胴側	°C	■
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	■以上(■)
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する凝縮器は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気およびそれに同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を■°C以下とするために設置する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、水封安全器、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース及び前処理建屋の可搬型ダクトで構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等時において、凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を■°C以下とするために、必要な熱交換量Qは、4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

凝縮器を重大事故等時に使用する場合の容量は、4. 伝熱面積の設定根拠より、計算上必要な熱交換量が■kWであるため、これを上回る■kWとする。公称値は要求される容量と同じ■kWとする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 管側

重大事故等時において使用する場合の凝縮器管側の最高使用圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

### 2.2 胴側

重大事故等時において使用する場合の凝縮器胴側の最高使用圧力は、■■■■■であるため凝縮液を考慮して、■■■■■とする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は■■■■■MPaとする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.2 管側

重大事故等時において使用する場合の凝縮器管側の最高使用温度は、注水された冷却水が混合ガスとの熱交換により■■■℃以下となるため、これを上回る■■■℃とする。

### 3.1 胴側

重大事故等時において使用する場合の凝縮器胴側の最高使用温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る130℃とする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数15年に基づき算出される溶液の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

第1表前処理建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の 交換熱量	$\Delta Q$	W	-					
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>	-					
温度差補正係数	$F_t$	-						
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度および必要伝熱面積については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。実際の伝熱面積については、4桁目を切り捨てて3桁で記載する。

以上より、凝縮器を重大事故時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■ m<sup>2</sup>であるため、それを上回る■■ m<sup>2</sup>/個とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ■■ m<sup>2</sup>/個とする。

#### 5. 個数の設定根拠

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気空気等の非凝縮性の気体の温度を■■℃以下とするために、必要な個数として1個設置する。

名称			予備凝縮器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	■以上 (■)
最高使用圧力	管側	MPa	■
	胴側	MPa	■, ■
最高使用温度	管側	°C	■
	胴側	°C	■
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	■以上 (■)
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する凝縮器は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気およびそれに同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を■°C以下とするために設置する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、水封安全器、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース及び前処理建屋の可搬型ダクトで構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等時において、凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を■°C以下とするために、必要な熱交換量Qは、4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

凝縮器を重大事故等時に使用する場合の容量は、4. 伝熱面積の設定根拠より、計算上必要な熱交換量が■kWであるため、これを上回る■kWとする。公称値は要求される容量と同じ■kWとする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 管側

重大事故等時において使用する場合の凝縮器管側の最高使用圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

### 2.2 胴側

重大事故等時において使用する場合の凝縮器胴側の最高使用圧力は、■■■■■であるため凝縮液を考慮して、■■■■■とする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は■■■MPaとする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.2 管側

重大事故等時において使用する場合の凝縮器管側の最高使用温度は、注水された冷却水が混合ガスとの熱交換により■■■℃以下となるため、それを上回る■■■℃とする。

### 3.1 胴側

重大事故等時において使用する場合の凝縮器胴側の最高使用温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数15年に基づき算出される溶液の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

第1表 前処理建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の 交換熱量	$\Delta Q$	W	-					
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>	-					
温度差補正係数	$F_t$	-						
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度および必要伝熱面積については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。実際の伝熱面積については、4桁目を切り捨てて3桁で記載する。

以上より、凝縮器を重大事故時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■ m<sup>2</sup>であるため、それを上回る■■ m<sup>2</sup>/個とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ■■ m<sup>2</sup>/個とする。

#### 5. 個数の設定根拠

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気空気等の非凝縮性の気体の温度を■■℃以下とするために、必要な個数として1個設置する。

名称			凝縮器 ( )
容量	処理容量	kg/h/個	—
	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	管側	MPa	
	胴側	MPa	
最高使用温度	管側	℃	
	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する凝縮器は、安全冷却水系の冷却機能が喪失した場合においても、高レベル廃液等の沸騰に伴い発生する蒸気を導出先セルに導出する前に凝縮し、蒸気に同伴する放射性物質を凝縮水として回収するために設置する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

## 1. 容量の設定根拠

重大事故等時において、凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を■℃以下とするために、必要な熱交換量 $Q$ は、

### 4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

凝縮器を重大事故等時において使用する場合の容量(設計熱交換量)は、計算上必要な熱交換量が■■■■kW/個であるため、これを上回る■■kW/個以上とする。

公称値は要求される容量(設計熱交換量)と同じ■■kW/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 管側の最高使用圧力

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の管側の最高使用圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■MPaであるため、これを上回る■■MPaとする。

### 2.2 胴側の最高使用圧力

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の胴側の最高使用圧力は、大気開放であるため凝縮液を考慮して、■■とする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は■■MPaとする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 管側の最高使用温度

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の管側の最高使用温度は、注水された冷却水が混合ガスとの熱交換により■℃以下となるため、それを上回る■℃とする。

### 3.2 胴側の最高使用温度

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の胴側の最高使用温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数15年に基づき算出される溶液の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

表 分離建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	—	—	—	—	ガス出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の 交換熱量	$\Delta Q$	W						
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>						
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度および必要伝熱面積については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。実際の伝熱面積については、4桁目を切り捨てて3桁で記載する。

以上より、凝縮器を重大事故等時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■ m<sup>2</sup>であるため、それを上回る■■■m<sup>2</sup>/個以上とする。

公称値は要求される伝熱面積と同じ■■■m<sup>2</sup>/個とする。

#### 5. 個数の設定根拠

凝縮器を重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気空気等の非凝縮性の気体の温度を■■°C以下とするために、必要な個数として1個設置する。

名称			高レベル廃液濃縮缶凝縮器 ( )
容量	処理容量	m <sup>3</sup> /h/個	—
	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	管側	MPa	
	胴側	MPa	
最高使用温度	管側	℃	
	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>高レベル廃液濃縮缶凝縮器は、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶の蒸発蒸気を冷却・凝縮するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する高レベル廃液濃縮缶凝縮器は、安全冷却水系の冷却機能が喪失した場合においても、高レベル廃液濃縮缶の沸騰に伴い発生する蒸気を導出先セルに導出する前に凝縮し、蒸気に同伴する放射性物質を凝縮水として回収するために設置する。</p> <p>系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> </li> </ul>			

#### 1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶凝縮器の容量(設計熱交換量)は、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶の蒸発蒸気を冷却・凝縮するために、計算上必要な容量として■■■■kW/個以上とする。

公称値は要求される容量(設計熱交換量)と同じ■■■■kW/個とする。

重大事故等時において、高レベル廃液濃縮缶凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を■■°C以下とするために、必要な熱交換量 $Q$ は、4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

高レベル廃液濃縮缶凝縮器を重大事故等時において使用する場合の容量(設計熱交換量)は、計算上必要な熱交換量が■■■■kW/個であるため、これを上回る■■■■kW/個とする。

公称値は要求される容量(設計熱交換量)と同じ■■■■kW/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 管側の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶凝縮器の管側の最高使用圧力は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器の管側の通常運転圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■■MPaとする。

重大事故等時において使用する場合の高レベル廃液濃縮缶凝縮器の管側の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

### 2.2 胴側の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶凝縮器の胴側の最高使用圧力は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器の胴側の通常運転圧力が■■■■MPa(■■■■)であるため、これを上回る圧力として■■■■MPa(■■■■)とする。

重大事故等時において使用する場合の高レベル廃液濃縮缶凝縮器の胴側の圧力は、大気開放であるため、■■■■とする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は、■■■■MPaとする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 管側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶凝縮器の管側の最高使用温度は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器の管側の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

重大事故等時において使用する場合の高レベル廃液濃縮缶凝縮器の管側の温度は、注水された冷却水が混合ガスとの熱交換により■℃以下となるため、これを上回る■℃とする。

#### 3.2 胴側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶凝縮器の胴側の最高使用温度は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器の胴側の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

重大事故等時において使用する場合の高レベル廃液濃縮缶凝縮器の胴側の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶凝縮器の伝熱面積は、要求される容量(設計熱交換量)■■■■kW/個を満足するために必要な伝熱面積■■m<sup>2</sup>を上回る■■m<sup>2</sup>/個以上とする。

公称値は要求される伝熱面積と同じ■■m<sup>2</sup>/個とする。

重大事故等時において使用する場合の高レベル廃液濃縮缶凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数15年に基づき算出される溶液の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

表 分離建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	—	—	—	—	ガス出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の 交換熱量	$\Delta Q$	W						
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>						
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度および必要伝熱面積については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。実際の伝熱面積については、4桁目を切り捨てて3桁で記載する。

以上より、高レベル廃液濃縮缶凝縮器を重大事故時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■ m<sup>2</sup>であるため、それを上回る■■■ m<sup>2</sup>/個とする。

公称値は、要求される伝熱面積と同じ■■■ m<sup>2</sup>/個とする。

#### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶凝縮器は、高レベル廃液濃縮缶の蒸発蒸気を冷却・凝縮するために必要な個数として、1個設置する。

高レベル廃液濃縮缶凝縮器を重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気空気等の非凝縮性の気体の温度を■■°C以下とするために必要な個数として、1個使用する。

名称			第1エジェクタ凝縮器 ( )
容量	処理容量	m <sup>3</sup> /h/個	—
	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	管側	MPa	
	胴側	MPa	
最高使用温度	管側	°C	
	胴側	°C	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>第1エジェクタ凝縮器は、設計基準対象の施設として第1エジェクタ蒸気駆動に使用した蒸気を凝縮するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する第1エジェクタ凝縮器は、安全冷却水系の冷却機能が喪失した場合においても、高レベル廃液濃縮缶の沸騰に伴い発生する蒸気を導出先セルに導出する前に凝縮し、蒸気に同伴する放射性物質を凝縮水として回収するために設置する。</p> <p>系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> </li> </ul>			

#### 1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1エジェクタ凝縮器の容量(設計熱交換量)は、設計基準対象の施設として第1エジェクタ蒸気駆動に使用した蒸気を凝縮するために、計算上必要な容量として■■■■ kW/個以上とする。

公称値は要求される容量(設計熱交換量)と同じ■■■■ kW/個とする。

重大事故等時において、第1エジェクタ凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を■■℃以下とするために、必要な熱交換量 $Q$ は、4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

第1エジェクタ凝縮器を重大事故等時において使用する場合の容量(設計熱交換量)は、計算上必要な熱交換量が■■■■ W/個であるため、これを上回■■■■ W/個とする。

公称値は要求される容量(設計熱交換量)と同じ■■■■ W/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 管側の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第1エジェクタ凝縮器の管側の最高使用圧力は、第1エジェクタ凝縮器の管側の通常運転圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■■MPaとする。

重大事故等時において使用する場合の第1エジェクタ凝縮器の管側の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

### 2.2 胴側の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第1エジェクタ凝縮器の胴側の最高使用圧力は、第1エジェクタ凝縮器の胴側の通常運転圧力が■■■■MPa(■■■■)であるため、これを上回る圧力として■■■■MPa(■■■■)とする。

重大事故等時において使用する場合の第1エジェクタ凝縮器の胴側の圧力は、大気開放であるため、■■■■とする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は、■■■■MPaとする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 管側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第1エジェクタ凝縮器の管側の最高使用温度は、第1エジェクタ凝縮器の管側の通常運転温度が $\blacksquare$ °Cであるため、これを上回る温度として $\blacksquare$ °Cとする。

重大事故等時において使用する場合の第1エジェクタ凝縮器の管側の温度は、注水された冷却水が混合ガスとの熱交換により $\blacksquare$ °C以下となるため、これを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

#### 3.2 胴側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第1エジェクタ凝縮器の胴側の最高使用温度は、第1エジェクタ凝縮器の胴側の通常運転温度が $\blacksquare$ °Cであるため、これを上回る温度として $\blacksquare$ °Cとする。

重大事故等時において使用する場合の第1エジェクタ凝縮器の胴側の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が $\blacksquare$ °C～ $\blacksquare$ °Cであることから、これを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1エジェクタ凝縮器の伝熱面積は、要求される容量(設計熱交換量) $\blacksquare$ kW/個を満足するために必要な伝熱面積 $\blacksquare$ m<sup>2</sup>を上回る $\blacksquare$ m<sup>2</sup>/個以上とする。

公称値は要求される伝熱面積と同じ $\blacksquare$ m<sup>2</sup>/個とする。

重大事故等時において使用する場合の第1エジェクタ凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数15年に基づき算出される溶液の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

表 分離建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			0	1	2	3	4	5
項目	記号	単位	ガス入口	—	—	—	—	ガス出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の 交換熱量	$\Delta Q$	W						
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>						
温度差補正係数	$F_t$	—						
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度および必要伝熱面積については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。実際の伝熱面積については、4桁目を切り捨てて3桁で記載する。

以上より、第1エジェクタ凝縮器を重大事故等時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■m<sup>2</sup>であるため、それを上回る■■■m<sup>2</sup>/個以上とする。公称値は要求される伝熱面積と同じ■■■m<sup>2</sup>/個とする。

#### 5. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1エジェクタ凝縮器は、第1エジェクタ蒸気駆動に使用した蒸気を凝縮するために必要な個数として、1個設置する。

第1エジェクタ凝縮器を重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気空気等の非凝縮性の気体の温度を■■°C以下とするために必要な個数として、1個使用する。

名 称			凝縮器, 予備凝縮器 (████████)
容量	設計熱交換量	kW/個	████████
最高使用圧力	管側	MPa	████
	胴側	MPa	████████
最高使用温度	管側	℃	██
	胴側	℃	██
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	████████
個 数		—	1(内 1 個 予備)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する凝縮器又は予備凝縮器は、第 1 貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するために設置する。また、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために設置する。

凝縮器又は予備凝縮器へ通水する系統構成は、第 1 貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、冷却水配管・弁(凝縮器)、凝縮器又は予備凝縮器、冷却水配管・弁(凝縮器)、可搬型建屋内ホース、可搬型建屋外ホース、可搬型排水受槽、可搬型中型移送ポンプ及び第 1 貯水槽で構成する。

凝縮水回収の系統構成は、凝縮器又は予備凝縮器、凝縮液回収系及び可搬型建屋内ホースで構成する。

放射性物質をセルに導出する系統構成は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等時において、凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を██℃以下とするために、必要な熱交換量Qは、

4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

凝縮器を重大事故等時に使用する場合の容量は、4. 伝熱面積の設定根拠より、計算上必要な熱交換量が████████ kWであるため、これを上回る████████ kWとする。公称値は要求される容量と同じ████████ kWとする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 管側の最高使用圧力

重大事故等時において使用する場合の凝縮器又は予備凝縮器の管側の最高使用圧力は、水供給設備の可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は、■■■MPaとする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

### 2.2 胴側の最高使用圧力

重大事故等時において使用する場合の凝縮器又は予備凝縮器の胴側の最高使用圧力は、大気開放であるため凝縮液を考慮して、■■■とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 管側の最高使用温度

重大事故等時において使用する場合の凝縮器又は予備凝縮器の管側の最高使用温度は、通水された冷却水が混合ガスとの熱交換により■■■℃以下となるため、それを上回る■■■℃とする。

### 3.2 胴側の最高使用温度

重大事故等時において使用する場合の凝縮器又は予備凝縮器の胴側の最高使用温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器と同じ■■■℃とする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数 15 年に基づき算出される溶液の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

第1表 精製建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度	$T_g$	°C	■	■	■	■	■	■
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
各区間の 交換熱量	$\Delta Q$	W	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>	-	■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
温度差補正係数	$F_t$	-	■■■■					
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>	■■■■					
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>	■■■■					

注記 \*1: 数値は4桁以上のものは表記上3桁としている(桁処理は四捨五入)

\*2: 冷却水温度および必要伝熱面積については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。実際の伝熱面積については、4桁目を切り捨てて3桁で記載する。

以上より、凝縮器を重大事故時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■ m<sup>2</sup>であるため、それを上回る■■■ m<sup>2</sup>/個とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ■■■ m<sup>2</sup>/個とする。

#### 5. 個数の設定根拠

重大事故等時において凝縮器又は予備凝縮器を使用する場合の個数は、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器に通水することで「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するために必要な個数として、1個(内1個予備)使用する。

名称			凝縮器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	管側	MPa	
	胴側	MPa	
最高使用温度	管側	℃	
	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての凝縮器は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気およびそれに同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を■℃以下とするために設置する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、予備凝縮器、凝縮液回収系、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器及び可搬型建屋内ホースで構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等時において、凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を■℃以下とするために、必要な熱交換量 $Q$ は、

4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

凝縮器を重大事故等時に使用する場合の容量は、4. 伝熱面積の設定根拠より、計算上必要な熱交換量が■kWであるため、これを上回る■kWとする。公称値は要求される容量と同じ■kWとする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

2.1 管側の最高使用圧力

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の凝縮器管側の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

## 2.2 胴側の最高使用圧力

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の凝縮器胴側の圧力は、■■■■■■■■■■  
であるため凝縮液を考慮して、■■■■■■■■■■とする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は、■■■■■■■■■■MPa とする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 管側の最高使用温度

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の凝縮器管側の温度は、注水された冷却水が混合ガスとの熱交換により■■■■■■■■■■℃以下となるため、それを上回る■■■■■■■■■■℃とする。

### 3.2 胴側の最高使用温度

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の凝縮器管側の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ■■■■■■■■■■℃とする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数 15 年に基づき算出される溶液の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

第 4-1 表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の 熱交換量	$\Delta Q$	W						
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>						
温度差補正係数	$F_t$	-						
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度および必要伝熱面積については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。実際の伝熱面積については、4桁目を切り捨てて3桁で記載する。

以上より、凝縮器を重大事故時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■ m<sup>2</sup>であるため、それを上回る■■■ m<sup>2</sup>/個とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ■■■ m<sup>2</sup>/個とする。

#### 5. 個数の設定根拠

凝縮器は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気空気等の非凝縮性の気体の温度を■■°C以下とするために必要な個数として、1個設置する。

名称			予備凝縮器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	管側	MPa	
	胴側	MPa	
最高使用温度	管側	℃	
	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての予備凝縮器は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気およびそれに同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を℃以下とするために設置する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、予備凝縮器、凝縮液回収系、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器及び可搬型建屋内ホースで構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等時において、予備凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を℃以下とするために、必要な熱交換量Qは、4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

予備凝縮器を重大事故等時に使用する場合の容量は、4. 伝熱面積の設定根拠より、計算上必要な熱交換量が kWであるため、これを上回る kWとする。公称値は要求される容量と同じ kWとする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

2.1 管側の最高使用圧力

予備凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の凝縮器管側の圧力は、可搬中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

## 2.2 胴側の最高使用圧力

予備凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の凝縮器胴側の圧力は、■■■■であるため凝縮液を考慮して、■■■■とする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は、■■■■MPa とする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 管側の最高使用温度

予備凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の凝縮器管側の温度は、注水された冷却水が混合ガスとの熱交換により■■■■°C以下となるため、それを上回る■■■■°Cとする。

### 3.2 胴側の最高使用温度

予備凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の凝縮器管側の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ■■■■°Cとする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

重大事故等時において使用する場合の予備凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数 15 年に基づき算出される溶液の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

予備凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

第 4-1 表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋における予備凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の 熱交換量	$\Delta Q$	W						
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>						
温度差補正係数	$F_t$	-						
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度および必要伝熱面積については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。実際の伝熱面積については、4桁目を切り捨てて3桁で記載する。

以上より、予備凝縮器を重大事故時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■ m<sup>2</sup>であるため、それを上回る■■■ m<sup>2</sup>/個とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ■■■ m<sup>2</sup>/個とする。

#### 5. 個数の設定根拠

予備凝縮器は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気空気等の非凝縮性の気体の温度を■■°C以下とするために必要な個数として、1個設置する。

名称			凝縮器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	管側	MPa	
	胴側	MPa	
最高使用温度	管側	℃	
	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

凝縮器は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気およびそれに同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を以下とするために設置する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等時において、凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を以下とするために、必要な熱交換量Qは、

4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

凝縮器を重大事故等時に使用する場合の容量は、4.伝熱面積の設定根拠より、計算上必要な熱交換量がであるため、これを上回るとする。公称値は要求される容量と同じとする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 管側の最高使用圧力

重大事故等時において使用する場合の凝縮器管側の最高使用圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

### 2.2 胴側の最高使用圧力

重大事故等時において使用する場合の凝縮器胴側の最高使用圧力は、廃ガスシールポットで制限され、最大でも■■■■であることから、■■■■とする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は、■■■■とする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 管側の最高使用温度

重大事故等時において使用する場合の凝縮器管側の最高使用温度は、冷却水出口の温度が■■■■以下であるため、これを上回る■■■■とする。

### 3.2 胴側の最高使用温度

重大事故等時において使用する場合の凝縮器胴側の最高使用温度は、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

重大事故等時において使用する場合の凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数15年に基づき算出される容器の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

第 4-1 表 高レベル廃液ガラス固化建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5		6	7	8	9	10	
項目	記号	単位	ガス 入口	-	-	-	ガス 入口	ガス 出口	-	-	-	-	ガス 入口	ガス 出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C												
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C												
各区間の 熱交換量	$\Delta Q$	W												
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K												
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>												
温度差補正係数	$F_t$	-												
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>												
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>												

注記 \*1：数値は 4 桁以上のものは表記上 3 桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度については、4 桁目を切り上げて 3 桁で記載する。必要伝熱面積については、切り上げて 3 桁で記載する。

実際の伝熱面積については、切り捨てて 3 桁で記載する。

以上より、凝縮器を重大事故等時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■■であるため、それを上回る■■■■とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ■■■■とする。

#### 5. 個数の設定根拠

凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気空気等の非凝縮性の気体の温度を■■■■以下とするために、必要な個数として1個設置する。

名称			予備凝縮器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	管側	MPa	
	胴側	MPa	
最高使用温度	管側	℃	
	胴側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

予備凝縮器は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気およびそれに同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を以下とするために設置する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等時において、予備凝縮器が「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気用空気等の非凝縮性の気体の温度を以下とするために、必要な熱交換量Qは、4. 伝熱面積の設定根拠で示す。

予備凝縮器を重大事故等時に使用する場合は、4.伝熱面積の設定根拠より、計算上必要な熱交換量がであるため、これを上回るとする。公称値は要求される容量と同じとする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 管側の最高使用圧力

重大事故等時において使用する場合の予備凝縮器管側の最高使用圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

### 2.2 胴側の最高使用圧力

重大事故等時において使用する場合の予備凝縮器胴側の最高使用圧力は、廃ガスシールポットで制限され、最大でも■■■■であることから、■■■■とする。

水素による爆発発生時の瞬間圧力は、■■■■とする。瞬間圧力の強度評価については、V 強度及び耐食性に関する説明書に示す。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 管側の最高使用温度

重大事故等時において使用する場合の予備凝縮器管側の最高使用温度は、冷却水出口の温度が■■■■以下であるため、これを上回る■■■■とする。

### 3.2 胴側の最高使用温度

重大事故等時において使用する場合の予備凝縮器胴側の最高使用温度は、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

## 4. 伝熱面積の設定根拠

重大事故等時において使用する場合の予備凝縮器の伝熱面積は、蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に基づき、計算上必要な伝熱面積を算出し、実際の伝熱面積が上回ることを確認する。また、計算上必要な伝熱面積は、再処理する使用済燃料の冷却年数15年に基づき算出される容器の崩壊熱密度を基に、蒸発乾固の発生を仮定する機器からの水蒸気量及び水素掃気量を考慮して決定する。

予備凝縮器の伝熱面積の計算結果を以下の表に示す。また、他パラメータの計算については蒸発乾固における凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書に示す。

第 4-1 表 高レベル廃液ガラス固化建屋における予備凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5		6	7	8	9	10	
項目	記号	単位	ガス 入口	-	-	-	ガス 入口	ガス 出口	-	-	-	-	ガス 入口	ガス 出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C												
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C												
各区間の 熱交換量	$\Delta Q$	W												
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K												
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>												
温度差補正係数	$F_t$	-												
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>												
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>												

注記 \*1：数値は 4 桁以上のものは表記上 3 桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度については、4 桁目を切り上げて 3 桁で記載する。必要伝熱面積については、切り上げて 3 桁で記載する。

実際の伝熱面積については、切り捨てて 3 桁で記載する。

以上より、予備凝縮器を重大事故等時において使用する場合の伝熱面積は、計算上必要な伝熱面積が■■■■であるため、それを上回る■■■■とする。

公称値については、要求される伝熱面積と同じ■■■■とする。

#### 5. 個数の設定根拠

予備凝縮器を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、想定される重大事故等時において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を想定する対象機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮し、蒸気に同伴する水素掃気空気等の非凝縮性の気体の温度を■■■■以下とするために、必要な個数として1個設置する。

(3) ファン

名 称		可搬型排風機 (████████)
容量	m <sup>3</sup> /h/個	████████
原動機出力	kW/個	███
個数	—	3(予備として故障時のバックアップを 2 個)

【設定根拠】

(概要)

- ・ 重大事故等対処設備

【代替セル排気系の構築】

重大事故等対処設備としての可搬型排風機は、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型ダクト、可搬型フィルタ及び可搬型排風機で構成する。

(1) 容量の設定根拠

可搬型排風機 (████████) を重大事故等対処設備として使用する場合は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器内の水素濃度を未然防止濃度に維持するために必要な圧縮空気流量に余裕を考慮して、████████ m<sup>3</sup>/h/個とする。

公称値は、要求される容量と同じ ██████ m<sup>3</sup>/h/個とする。

(2) 原動機出力の設定根拠

可搬型排風機 (████████) を重大事故等対処設備として使用する場合は原動機出力は、(1)の容量を満足するために必要な出力として、███ kW/個とする。

(3) 個数の設定根拠

可搬型排風機 (████████) を重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に1個保管し、予備として故障時バックアップを建屋外に2個保管する。

名称		可搬型排風機
容量	m <sup>3</sup> /h/個	■■■■■
原動機出力	kW/個	■■■
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを1個)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替セル排気設備として使用する可搬型排風機は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発が発生した場合において、セルへ導出された放射性物質がセル排気系の排気経路以外の経路から放出されることを防止し、環境への放出量を低減するために可搬型フィルタを介して主排気筒から管理しながら放出するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、グローブボックス・セル排気フィルタユニット、隔離ダンパ、建屋排風機(■■■■■)、可搬型排風機、可搬型ダクト及び可搬型フィルタで構成する。

(1) 容量の設定根拠

可搬型排風機の容量は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの放射性物質を除去するために必要な容量を有した、■■■■■m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

公称値は、要求される容量と同じ■■■■■m<sup>3</sup>/h/個とする。

(2) 原動機出力の設定根拠

可搬型排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の原動機出力は、(1)の容量を満足するために必要な出力として、■■■kW/個とする。

(3) 個数の設定根拠

可搬型排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に1個保管し、予備として故障時バックアップを建屋外に1個保管する。

名称		可搬型排風機
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
個数	—	3(予備として故障時のバックアップを2個)
原動機出力	kW/個	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替セル排気設備として使用する可搬型排風機は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発が発生した場合において、セルへ導出された放射性物質がセル排気系の排気経路以外の経路から放出されることを防止し、環境への放出量を低減するために可搬型フィルタを介して主排気筒から管理しながら放出するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、グローブボックス・セル排気フィルタユニット、隔離ダンパ、建屋排風機( ), 可搬型排風機、可搬型ダクト及び可搬型フィルタで構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

可搬型排風機の使用圧力は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の沸騰により発生する蒸気による湿度の上昇、及び同時に発生するおそれのある「放射線分解により発生する水素による爆発」の使用条件も考慮し、可搬型排風機の性能特性上の最大静圧 kPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

重大事故時に可搬型排風機を使用する場合の温度は、凝縮器の出口温度の最高温度と同じ ℃とする。

3. 容量の設定根拠

可搬型排風機の容量は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの放射性物質を除去するために必要な容量を有した、 m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

公称値は、要求される容量と同じ m<sup>3</sup>/h/個とする。

4. 個数の設定根拠

可搬型排風機の個数は，3. の容量を満足させるために，必要数として1個とする。また，故障時及び待機除外時バックアップに必要な個数は2個とし，合計3個を配備するものとする。

5. 原動機出力の設定根拠

可搬型排風機の原動機出力は，3. の容量を満足するために必要な出力として，3.7kW/個とする。

$$L = \frac{L_T}{\eta_T / 100} = \frac{\frac{\kappa}{\kappa - 1} \times \frac{P_{T1} \times Q_1}{6 \times 10^4} \times \left\{ \left( \frac{P_{T2}}{P_{T1}} \right)^{\frac{\kappa - 1}{\kappa}} - 1 \right\}}{\eta_T / 100} \dots \dots \frac{P_{S2}}{P_{S1}} > 1.03 \text{ のとき}$$

$$= \frac{Q_1}{6 \times 10^4} \times \{ (P_{S2} - P_{S1}) + (p_{d2} - p_{d1}) \} \dots \dots \dots \frac{P_{S2}}{P_{S1}} \leq 1.03 \text{ のとき}$$

(引用文献：日本産業規格 J I S B 8 3 3 0 (2000)「送風機の試験及び検査方法」)

- L : 軸動力 (kW)
- L<sub>T</sub> : 全圧空気動力 (kW)
- κ : 比熱比 = XXXXXXXXXX
- Q<sub>1</sub> : 吸込空気量 (m<sup>3</sup>/min) = XXXXXXXXXX
- P<sub>T2</sub> : 吐出し口送風機絶対全圧 (Pa [abs] ) =
- P<sub>T1</sub> : 吸込口送風機絶対全圧 (Pa [abs] ) =
- P<sub>S2</sub> : 吐出し口送風機絶対静圧 (Pa [abs] ) =
- P<sub>S1</sub> : 吸込口送風機絶対静圧 (Pa [abs] ) =
- p<sub>d2</sub> : 吐出し口動圧 (Pa) =
- p<sub>d1</sub> : 吸込口動圧 (Pa) =
- η<sub>T</sub> : 全圧効率 (%) (設計計画値) =

$$\frac{P_{S2}}{P_{S1}} = \dots = \leq 1.03 \text{ より}$$

$$L = \frac{\left( \frac{2400}{60} \right) \times \{ (-) + (-) \}}{100} = \div \text{ kW}$$

名 称		可搬型排風機 ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
原動機出力	kW/個	
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを 1 個)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p><b>【代替セル排気系の構築】</b></p> <p>重大事故時に代替換気設備として使用する本排風機は、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。</p> <p>(1) 容量の設定根拠</p> <p>本排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器内の水素濃度を未然防止濃度に維持するために必要な圧縮空気流量に余裕を考慮して、 m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>公称値は、要求される容量と同じ m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>(2) 原動機出力の設定根拠</p> <p>本排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の原動機出力は、(1)の容量を満足するために必要な出力として、 kW/個とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>本排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に1個保管し、予備として故障時バックアップを建屋外に1個保管する。</p>		

名称		可搬型排風機
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
原動機出力	kW/個	
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを1個)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【代替セル排気系の構築】**

重大事故等対処設備としての可搬型排風機は、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型ダクト、可搬型フィルタ及び可搬型排風機で構成する。

(1) 容量の設定根拠

可搬型排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器内の水素濃度を未然防止濃度に維持するために必要な圧縮空気流量に余裕を考慮して、          m<sup>3</sup>/h/個とする。

公称値は、要求される容量と同じ          m<sup>3</sup>/h/個とする。

(2) 原動機出力の設定根拠

可搬型排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の原動機出力は、(1)の容量を満足するために必要な出力として、          kW/個とする。

(3) 個数の設定根拠

可搬型排風機を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に1個保管し、予備として故障時バックアップを建屋外に1個保管する。

名 称		可搬型排風機 ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
原動機出力	kW/個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを 1 個)

**【設定根拠】**

(概要)

- ・ 重大事故等対処設備

**【代替セル排気系の構築】**

重大事故等時に代替セル排気設備として使用する可搬型排風機は、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型ダクト、可搬型フィルタ及び可搬型排風機で構成する。

(1) 容量の設定根拠

可搬型排風機の容量は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器内の放射性物質を除去するために必要な容量を有した、 ) とする。

公称値は、要求される容量以上の ) とする。

(2) 原動機出力の設定根拠

可搬型排風機の原動機出力は、(1)の容量を満足するために必要な出力として、 ) とする。

(3) 最高使用圧力の設定根拠

可搬型排風機を使用する場合の使用圧力は、冷却機能の喪失による蒸発乾固の沸騰により発生する蒸気による湿度の上昇、及び同時に発生するおそれのある「放射線分解により発生する水素による爆発」の使用条件の考慮し、可搬型排風機の性能特性上の最大静圧 ) とする。

(4) 最高使用温度の設定根拠

可搬型排風機を重大事故等に使用する場合の温度は、冷却機能の喪失による蒸発

乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発が発生した場合における環境を考慮した温度と同じ■■■とする。

(5) 個数の設定根拠

可搬型排風機（■■■■）を重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に1個保管し、予備として故障時バックアップを建屋外に1個保管する。

## (4) フィルタ

名称		セル導出ユニットフィルタ ■■■■■■■■■■	
効率	単品	%	■■■■■■■■■■
	総合	%	—
容量		m <sup>3</sup> /h/個	■■■■■■■■■■
最高使用圧力		MPa	■■■■
最高使用温度		℃	■
個数		—	1(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを1台)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

凝縮器下流側に設置するセル導出ユニットフィルタA,Bは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去するために設置する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、水封安全器、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器、予備凝縮器、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース及び前処理建屋の可搬型ダクトで構成する。

1. 効率の設定根拠

セル導出ユニットフィルタA,Bを重大事故等時に使用する場合の単品除去効率は、既設VOG系統に設置されている高性能粒子フィルタの単体除去効率が放射性エアゾルを除去するために■■■■%であることから、それを基に■■■■■■■■■■とする。

2. 容量の設定根拠

セル導出ユニットフィルタA,Bを重大事故等時に使用する場合の容量は、粒子除去効率■■■■■■■■■■を達成できる容量として、■■Nm<sup>3</sup>/h/個とする。

公称値は、要求される容量と同じ■■Nm<sup>3</sup>/h/個とする。

3. 最高使用圧力

セル導出ユニットフィルタA, Bを重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■ kPa以下であり、■■■■とする。

4. 最高使用温度

セル導出ユニットフィルタA, Bを重大事故等時に使用する場合は、凝縮器出口の最大運転温度が■■■℃であるため、■■■℃とする。

5. 個数の設定根拠

セル導出ユニットフィルタA, Bは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を除去するために必要な個数として1個設置する。また、故障時及び待機除外時のバックアップとして予備機を1個設置する。

名 称		可搬型フィルタ (████████)	
容量		Nm <sup>3</sup> /h/個	████████
効率	単品	%	████████
	総合	%	████████
個数		—	4(予備として故障時のバックアップを 2 個)

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての可搬型フィルタ (████████) は、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型ダクト、可搬型フィルタ及び可搬型排風機で構成する。

(1) 容量の設定根拠

可搬型フィルタ (████████) を重大事故等対処設備として使用する場合は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発で同時に要求される複数の機能に必要な処理容量を有した ██████ Nm<sup>3</sup>/h/個とし、兼用できる設計とする。

公称値は、要求される容量と同じ ██████ Nm<sup>3</sup>/h/個とする。

(2) 効率の設定根拠

可搬型フィルタ (████████) を重大事故等対処設備として使用する場合は、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくと定めるものとして定められているCs-137の放出量が100TBqを下回ることができる性能を有するものとして、単品除去効率が ██████、高性能粒子フィルタをフィルタ装置に装着した使用状態において、高性能粒子フィルタを通らない空気（バイパスリーク）を考慮した総合除去効率が ██████ とする。これを直列2段とするため、除去効率は ██████ \*<sup>1</sup>とする。

注記 \*1：高性能粒子フィルタ直列2段時の除去効率

████████

(3) 個数の設定根拠

可搬型フィルタ（XXXXXXXXXX）を重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に2個保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に2個保管する

名称		セル導出ユニットフィルタ ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )	
最高使用圧力		MPa	
最高使用温度		℃	
容量		m <sup>3</sup> [normal]/h/個	
効率	単品	%	
個数		—	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>セル導出ユニットフィルタは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を除去するために設置する。</p> <p>系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p>			

1. 最高使用圧力の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の定常状態の圧力は、廃ガスリリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の水素による爆発発生時の本体圧力は気相部及び液相部の各瞬間圧力を考慮して、■■■■MPa及び■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器の出口廃ガス温度最大■■■■℃を考慮して、■■■■℃とする。

3. 容量の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の容量は、粒子除去効率■■■■%以上(■■■■ $\mu$ mDOP粒子)を達成できる容量として■■■■ $m^3$ [normal]/h/個以上とする。

公称値は要求される容量と同じ■■■■ $m^3$ [normal]/h/個とする。

4. 効率の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の効率は、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が■■■■TBqを下回ることができる性能を有するものとして、1段当たりの除去効率は■■■■%以上(■■■■ $\mu$ mDOP粒子)とする。

5. 個数の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設の気体廃棄物の廃棄施設の換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等から気相中へ移行する放射性物質をセルへ導出する前に除去するために、必要な個数として1個とし、予備機1個と合わせて、合計2個とする。

名称		可搬型フィルタ
最高使用圧力	Pa	
最高使用温度	℃	
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
効率	単体	
	総合	%
個数	—	4(予備として故障時のバックアップを2個)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

可搬型フィルタは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において、放射性廃棄物の廃棄施設の気体廃棄物の廃棄施設の換気設備の換気機能が喪失した場合に、高レベル廃液等の気相中へ移行する放射性物質を除去するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、グローブボックス・セル排気フィルタユニット、隔離ダンパ、建屋排風機( ), 可搬型排風機、可搬型ダクト及び可搬型フィルタで構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

可搬型フィルタの使用圧力は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の沸騰により発生する蒸気による湿度の上昇、及び同時に発生するおそれのある「放射線分解により発生する水素による爆発」の使用条件も考慮し、可搬型排風機の性能特性上の最大静圧 Paであるため、 Paとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

可搬型フィルタを「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生した場合における作業環境を考慮した温度と同じ℃とする。

### 3. 容量の設定根拠

可搬型フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、「冷却機能の装置による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」で同時に要求される複数の機能に必要な処理容量を有した $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/h/個以上とし、兼用できる設計とする。

公称値は、要求される容量と同じ $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/h/個とする。

### 4. 効率の設定根拠

可搬型フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をどれだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が $\blacksquare$  TBqを下回ることができる性能を有するものとして、単体除去効率が $\blacksquare$  %以上( $\blacksquare$   $\mu$  mDOP粒子)、高性能粒子フィルタをフィルタ装置に装着した使用状態において、高性能粒子フィルタを通らない空気(バイパスリーク)を考慮した総合効率は $\blacksquare$  %以上( $\blacksquare$   $\mu$  mDOP粒子)とする。

### 5. 個数の設定根拠

可搬型フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な個数として2個、予備2個を含め合計4個とする。

名 称		セル導出ユニットフィルタ ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個	( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
効率	%	( )
個 数	—	2(予備として故障時のバックアップを1)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

セル導出ユニットフィルタは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を除去するために設置する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器、凝縮液回収系、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、廃ガスポット、精製建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも kPa以下であり、大気圧とする及び、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が℃であるため、℃とする。

3. 容量の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の容量は、粒子除去効率%以上( μ mDOP粒子)を達成できる容量として、 m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

公称値は要求される容量と同じ m<sup>3</sup>/h/個とする。

4. 効率の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の効率、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が■■■TBqを下回ることができる性能を有するものとして、1段当たりの除去効率は■■■%以上(■■■ $\mu$ mDOP粒子)とする。

#### 5. 個数の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合の個数は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために必要な個数である1個及び予備として故障時のバックアップ1個の合計2個とする。

名 称		可搬型フィルタ ( )	
容量		Nm <sup>3</sup> /h/個	
効率	単品	%	
	総合	%	
個数		—	4(予備として故障時のバックアップを 2個)

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故時に代替換気設備として使用する本フィルタは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。

(1) 容量の設定根拠

本フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発で同時に要求される複数の機能に必要な処理容量を有した Nm<sup>3</sup>/h/個とし、兼用できる設計とする。

公称値は、要求される容量と同じ Nm<sup>3</sup>/h/個とする。

(2) 効率の設定根拠

本フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合の効率は、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が TBqを下回ることができる性能を有するものとして、単品除去効率が %以上 ( μ mDOP粒子)、高性能粒子フィルタをフィルタ装置に装着した使用状態において、高性能粒子フィルタを通らない空気(バイパスリーク)を考慮した総合除去効率が %以上 ( μ mDOP粒子)とする。これを直列2段とするため、除去効率は %以上 ( μ m粒子) \*1とする。

注記 \*1: 高性能粒子フィルタ直列2段時の除去効率

$$= \%$$

(3) 個数の設定根拠

本フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に2個保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に2個保管する。

名称		セル導出ユニットフィルタ ( )		
容量	m <sup>3</sup> /h/個[normal]			
最高使用圧力	MPa			
最高使用温度	℃			
効率	単品			%
	総合			%
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを1)		

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

セル導出ユニットフィルタは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を除去するために設置する。

また、系統構成は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、配管・弁、隔離弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、凝縮器又は予備凝縮器、可搬型建屋内ホース、セル導出ユニットフィルタ及びダクト・ダンパで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、  
「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が ℃であるため、 ℃とする。

(3) 容量の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、粒子除去効率 を達成できる能力としては、 m<sup>3</sup>/h/個[normal]の容量を有しているが、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器内の水素濃度を未然防止濃度に維持するために必要な圧縮空気流量が m<sup>3</sup>/h/個[normal]であるため、それを上回る m<sup>3</sup>/h/個[normal]とする。

公称値は、要求される容量と同じ m<sup>3</sup>/h/個[normal]とする。

(4) 効率の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、放射性物質による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が■TBqを下回ることができる性能を有するものとして、単品除去効率が■、高性能粒子フィルタをフィルタ装置に装着した使用状態において、高性能粒子フィルタを通らない空気（バイパスリーク）を考慮した総合除去効率が■とする。

(5) 個数の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、  
「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するために必要な個数である1個及び予備として故障時のバックアップ1個の合計2個とする。

名称		可搬型フィルタ		
容量	m <sup>3</sup> /h/個 [normal]			
最高使用圧力	MPa			
最高使用温度	°C			
効率	単品			%
	総合			%
個数	—	4(予備として故障時のバックアップを2個)		

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

可搬型フィルタは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、可搬型ダクト、可搬型フィルタ及び可搬型排風機で構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

可搬型フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の使用条件を考慮し、可搬型排風機の性能特性上の最大静圧■■■■MPaであるため■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

可搬型フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の環境を考慮した温度と同じ■■°Cとする。

(3) 容量の設定根拠

可搬型フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発で同時に要求される複数の機能に必要な処理容量を有した■■■■Nm<sup>3</sup>/h/個とし、兼用できる設計とする。公称値は、要求される容量と同じ■■■■Nm<sup>3</sup>/h/個とする。

(4) 効率の設定根拠



名称		セル導出ユニットフィルタ ( )	
最高使用圧力	kPa		
最高使用温度	℃		
容量	m <sup>3</sup> /h/個		
効率	単品		
	総合	%	
個数	—	2 (予備1)	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

凝縮器下流側に設置するセル導出ユニットフィルタは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質及び水素掃気用空気に同伴される放射性物質を除去するために設置する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも ( ) であることから、 ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時において使用する場合は、気液分離器 ( ) と同じ ( ) とする。

### 3. 容量の設定根拠

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時に使用する場合は、流入する空気量が [ ] であることから、これを上回る [ ] とする。

### 4. 効率の設定根拠

#### 4.1 単品の効率

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時に使用する場合は、使用する高性能粒子フィルタエレメントの仕様に合わせて [ ] 以上 ( [ ]  $\mu\text{m}$  DOP 粒子) とする。

#### 4.2 総合の効率

セル導出ユニットフィルタを重大事故等時に使用する場合は、既設塔槽類廃ガス処理設備に設置されている高性能粒子フィルタの放射性エアロゾルを除去するために [ ] 以上であることから、それを基に [ ] 以上 ( [ ]  $\mu\text{m}$  DOP 粒子) とする。

### 5. 個数の設定根拠

セル導出ユニットフィルタは、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を除去するために必要な個数として1個とし、故障時のバックアップとしての1個と合わせて、合計2個とする。

名 称		可搬型フィルタ ( )		
最高使用圧力	MPa			
最高使用温度	℃			
容量	Nm <sup>3</sup> /h/個			
効率	単品			%
	総合			%
個数	—	4(予備として故障時のバックアップを 2個)		

### 【設定根拠】

(概要)

#### ・重大事故等対処設備

可搬型フィルタは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。

系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型ダクト、可搬型フィルタ及び可搬型排風機で構成する。

#### (1) 最高使用圧力の設定根拠

可搬型フィルタを使用する場合の使用圧力は、冷却機能の喪失による蒸発乾固の沸騰により発生する蒸気による湿度の上昇、及び同時に発生するおそれのある「放射線分解により発生する水素による爆発」の使用条件の考慮し、可搬型排風機の性能特性上の最大静圧 であるため、 とする。

#### (2) 最高使用温度の設定根拠

可搬型フィルタを重大事故等に使用する場合の温度は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発が発生した場合における環境を考慮した温度と同じ とする。

#### (3) 容量の設定根拠

可搬型フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発で同時に要求される複数の機能に必要な処理容量を有した とする。

公称値は、要求される容量以上の とする。

#### (4) 効率の設定根拠

可搬型フィルタを重大事故等対処設備として使用する場合の効率は、放射性物質

による環境への汚染の視点も含め、環境への影響をできるだけ小さくとどめるものとして定められているCs-137の放出量が[ ]を下回ることができる性能を有するものとして、単品除去効率が[ ]以上( [ ]  $\mu$  mDOP粒子)、高性能粒子フィルタをフィルタ装置に装着した使用状態において、高性能粒子フィルタを通らない空気(バイパスリーク)を考慮した総合除去効率が[ ]以上( [ ]  $\mu$  mDOP粒子)とする。これを直列2段とするため、除去効率は[ ]以上( [ ]  $\mu$  m粒子) \*1とする。

注記 \*1：高性能粒子フィルタ直列2段時の除去効率

[ ]

#### (5) 個数の設定根拠

可搬型フィルタ( [ ] )を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な個数として2個、予備2個合計4個とする

## (5) 主配管

名称		フィルタ■■■■入口配管 ■■■■ ～ 弁■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、フィルタ■■■■入口配管■■■■から弁■■■■をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路のバウンダリとして使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■ kPa以下であり、■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■ °C～■■ °Cであることから、これを上回る■■ °Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>想定される重大事故等時、本配管には定常的な流れが生じないため、設計基準対象の施設と同様の■■ mmとする。</p>		

名称		シールポット■■■■■ ～ 中間ポット■■■■■ 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、シールポット■■■■■から中間ポット■■■■■ 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出する流路を構築するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■ kPa以下であり、■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>想定される重大事故等時、本配管には定常的な流れが生じないため、設計基準対象の施設と同様の■■■■■ mmとする。</p>		

名称		廃ガス洗浄塔入口配管 [REDACTED] ~ 前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備系空気供給 配管分岐点
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管 [REDACTED] から前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備系空気供給配管分岐点までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも [REDACTED] kPa以下であり、[REDACTED]とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [REDACTED] ℃～[REDACTED] ℃であることから、これを上回る [REDACTED] ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、[REDACTED] mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備系空気供給 配管分岐点 ～ 凝縮器及び予備凝縮器入口ライン上流側 接続口				
最高使用圧力	MPa	■				
最高使用温度	℃	■				
外径	mm	■				
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備系空気供給配管分岐点から凝縮器及び予備凝縮器入口ライン上流側接続口までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■ kPa以下であり、■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、■ mmとする。</p>						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器及び予備凝縮器入口ライン下流側 接続口 ～ 凝縮器 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	°C	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、凝縮器及び予備凝縮器入口ライン下流側接続口から凝縮器 [REDACTED] までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも [REDACTED] kPa以下であり、[REDACTED]とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が [REDACTED] °C～[REDACTED] °Cであることから、これを上回る [REDACTED] °Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、[REDACTED] mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器入口配管 [REDACTED] ～ 予備凝縮器入口ライン上流側接続口
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、凝縮器入口配管 [REDACTED] から予備凝縮器入口ライン上流側接続口までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも [REDACTED] kPa以下であり、[REDACTED]とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気温度であり、想定される硝酸の沸点が [REDACTED] ℃～ [REDACTED] ℃であることから、これを上回る [REDACTED] ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、[REDACTED] mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器入口ライン下流側接続口 ～ 予備凝縮器
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、予備凝縮器入口ライン下流側接続口から予備凝縮器 までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも kPa以下であり、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ℃～ ℃であることから、これを上回る ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 [REDACTED] ～ 凝縮器出口ライン上流側接続口				
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]				
最高使用温度	℃	[REDACTED]				
外径	mm	[REDACTED]				
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、凝縮器 [REDACTED] から凝縮器出口ライン上流側接続口までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の最大静圧が [REDACTED] MPaであるため、それを上回る [REDACTED] MPa [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器出口の最大運転温度が [REDACTED] ℃であるため、 [REDACTED] ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、 [REDACTED] mm, [REDACTED] mmとする。</p>						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[REDACTED]						
<p>注記 *：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>						

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器出口ライン下流側接続口 ～ アクティブギャラリ [REDACTED] 給気ダクト合流点																																
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]																																
最高使用温度	℃	[REDACTED]																																
外径	mm	[REDACTED]																																
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、凝縮器出口ライン下流側接続口からアクティブギャラリ [REDACTED] 給気ダクト合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型排風機の最大静圧が [REDACTED] MPaであるため、それを上回る [REDACTED] MPa [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器出口の最大運転温度が [REDACTED] ℃であるため、 [REDACTED] ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [REDACTED] mmとする。</p> <table border="1" data-bbox="300 1570 1353 1720"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)	[REDACTED]						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]																												

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器 [REDACTED] ～ 予備凝縮器出口ライン上流側接続口
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、予備凝縮器 [REDACTED] から予備凝縮器出口ライン上流側接続口までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の最大静圧が [REDACTED] MPaであるため、それを上回る [REDACTED] MPa [REDACTED] とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器出口の最大運転温度が [REDACTED] ℃であるため、 [REDACTED] ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、 [REDACTED] mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器出口ライン下流側接続口 ～ 凝縮器出口配管																												
最高使用圧力	MPa																													
最高使用温度	℃																													
外径	mm																													
<p><b>【設定根拠】</b> (概要) ・重大事故等対処設備 本配管は、予備凝縮器出口ライン下流側接続口から凝縮器出口配管 までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型排風機の最大静圧が MPaであるため、それを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器出口の最大運転温度が ℃であるため、 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p> <table border="1" data-bbox="268 1509 1323 1704"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 * : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>			外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(mm)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																								
A	B		C	D	E																									
(mm)	(mm)	(mm)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																								

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 [REDACTED] ～ 迅速流体継手接続口 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、凝縮器 [REDACTED] から迅速流体継手接続口 [REDACTED] までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気の凝縮水をセルへ導出するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、凝縮器での凝縮水を考慮して、[REDACTED] とする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器出口の最大運転温度が [REDACTED] ℃であるため、[REDACTED] ℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故時に使用する場合の外径は、発生する凝縮水 [REDACTED] m<sup>3</sup>/h をセルに導出できるように、重力流で移送する配管の標準外径とし [REDACTED] mm とする。</li> </ol>		

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ 凝縮器出口配管 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] から凝縮器出口配管 [REDACTED] [REDACTED] までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気の凝縮水をセルへ導出するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器での凝縮水を考慮して、[REDACTED]とする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器出口の最大運転温度が [REDACTED] ℃であるため、[REDACTED]℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故時に使用する場合は、発生する凝縮水 [REDACTED] m<sup>3</sup>/hをセルに導出できるように、重力流で移送する配管の標準外径とし [REDACTED] mmとする。</li> </ol>		

名称		予備凝縮器■■■■■ ～ 迅速流体継手接続口■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、予備凝縮器■■■■■から迅速流体継手接続口■■■■■までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気の凝縮水をセルへ導出するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器での凝縮水を考慮して、■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器出口の最大運転温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故時に使用する場合は、発生する凝縮水■■■■■ m<sup>3</sup>/hをセルに導出できるように、重力流で移送する配管の標準外径とし■■■■■ mmとする。</p>		

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ 凝縮器出口配管 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] から凝縮器出口配管 [REDACTED] までをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気の凝縮水をセルへ導出するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器での凝縮水を考慮して、[REDACTED] とする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器出口の最大運転温度が [REDACTED] ℃であるため、[REDACTED] ℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故時に使用する場合は、発生する凝縮水 [REDACTED] m<sup>3</sup>/h をセルに導出できるように、重力流で移送する配管の標準外径とし [REDACTED] mm とする。</li> </ol>		

名称		アクティブギャラリ [ ] 排気ダクト ～ 可搬型フィルタ入口ライン上流側接続口
最高使用圧力	MPa	[ ]
最高使用温度	℃	[ ]
外径	mm	[ ]

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、アクティブギャラリ [ ] 排気ダクトから可搬型フィルタ入口ライン上流側接続口までをつなぐ配管であり、セルへ導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気を、主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の最大静圧が [ ] MPaであるため、それを上回る [ ] MPa [ ] とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器出口の最大運転温度が [ ] ℃であるため、 [ ] ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、 [ ] mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		可搬型フィルタ入口ライン下流側接続口 ～ 可搬型フィルタ入口接続口				
最高使用圧力	MPa	■■■■■				
最高使用温度	℃	■				
外径	mm	■■■■■				
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、可搬型フィルタ入口ライン下流側接続口から可搬型フィルタ入口接続口までをつなぐ配管であり、セルへ導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気を、主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の最大静圧が■■■■■ MPaであるため、それを上回る■■■■■ MPa ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器出口の最大運転温度が ■■■ °Cであるため、■■■ °Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、■■■■■ mmとする。</p>						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■■						
<p>注記 *：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>						

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		可搬型フィルタ 出口接続口 ～ 可搬型排風機 入口接続口
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、可搬型フィルタ 出口接続口から可搬型排風機 入口接続口までをつなぐ配管であり、セルへ導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気を、主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の最大静圧が■■■■■ MPaであるため、それを上回る■■■■■ MPa ■■■■■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器出口の最大運転温度が■ °Cであるため、■ °Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、■■■■■ mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		可搬型排風機出口接続口 ～ 可搬型排風機出口ライン上流側接続口				
最高使用圧力	MPa	■■■■■				
最高使用温度	℃	■				
外径	mm	■■■■■				
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、可搬型排風機出口接続口から可搬型排風機出口ライン上流側接続口までをつなぐ配管であり、セルへ導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気を、主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型排風機の最大静圧が■■■■■ MPaであるため、それを上回る■■■■■ MPa ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器出口の最大運転温度が■ °Cであるため、■ °Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■ mmとする。</p>						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■■						
<p>注記 *：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>						

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		可搬型排風機出口ライン下流側接続口 ～ 排風機■■■■出口ライン合流点				
最高使用圧力	MPa	■■■■				
最高使用温度	℃	■				
外径	mm	■■■■				
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、可搬型排風機出口ライン下流側接続口から排風機■■■■出口ライン合流点までをつなぐ配管であり、セルへ導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」および「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気および水素掃気用空気を、主排気筒を介して大気中に管理しながら放出するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型排風機の最大静圧が■■■■ MPaであるため、それを上回る■■■■ MPa ■■■■とする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器出口の最大運転温度が■ ℃であるため、■ ℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mmとする。</li> </ol>						
外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速  (m/s)
注記 *：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。						

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		代替換気用0.5m, 4m 可搬型ダクト
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	8(予備として故障時のバックアップを4本)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故対処設備</p> <p>    <b>【セルへの導出経路の構築】</b></p> <p>    重大事故等対処設備としての本ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として設置する。系統構成は、凝縮器、予備凝縮器、凝縮液回収系、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び可搬型建屋内ホースで構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>    本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■ kPa以下であり、■とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>    本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>    本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に4本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に4本保管する</p>		

名称		代替換気用1m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを2)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【セルへの導出経路の構築】**

重大事故等対処設備としての本ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として設置する。系統構成は、凝縮器、予備凝縮器、凝縮液回収系、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、発生する凝縮水を重力流にて回収先に移送することから■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が■℃であるため、■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に2本保管し、予備として故障時のバックアップを2本保管する。

名称		代替換気用2m可搬型ダクト
最高使用圧力	kPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
個数	—	6(予備として故障時のバックアップを3本)

**【設定根拠】**

(概要)

- ・重大事故対処設備

**【代替セル排気系の構築】**

重大事故等対処設備としての本ダクトは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型ダクト、可搬型フィルタ及び可搬型排風機で構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、可溶性中性子吸収材の供給元である代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽が開放容器であることから、■■■■■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、本配管が臨界事故時における過度の温度上昇の影響を受けないため、設置室の最大環境温度■■■■℃を上回る■■■■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に3本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に3本保管する。

名称		廃ガス洗浄塔入口配管分岐点 ～ 廃ガスリリーフポット( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管分岐点と廃ガスリリーフポットを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスリリーフポットにより制限され最大でも kPa以下であり、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ℃～℃であることから、これを上回る℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		廃ガス洗浄塔入口配管分岐点 ～ 弁出口配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管分岐点と弁出口配管分岐点を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスリリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		排風機入口配管分岐点 ～ 弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、排風機入口配管分岐点と弁を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスリリースポットにより制限され最大でも kPa以下であり、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が °C～°Cであることから、これを上回る °Cとする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に           mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿2 入口配管合流点 ～ 放射性配管分岐第1セル漏えい液 受皿2 ( )
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿2入口配管合流点と放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿2を接続する配管であり、セル導出経路上の凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、蒸気凝縮水が重力流で流れることを考慮して、 [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器の最大運転温度が [REDACTED] °Cであるため、 [REDACTED] °Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、発生する凝縮水 [REDACTED] m<sup>3</sup>/hを回収できるように、重力流で移送する配管の標準外径とし [REDACTED] mmとする。</p>		

名称		高レベル廃液濃縮缶凝縮器, 第1エジェクタ凝縮器 ～ 凝縮液分配器( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器、第1エジェクタ凝縮器と凝縮液分配器を接続する配管であり、セル導出経路上の高レベル廃液濃縮缶凝縮器、第1エジェクタ凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、凝縮水が重力流で流れることを考慮して、 とする。</p> <p>本配管の流路として使用する凝縮液シールポットは、凝縮水を考慮して、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器、第1エジェクタ凝縮器出口の最大運転温度が ℃であるため、 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、発生する凝縮水 <math>\text{m}^3/\text{h}</math> を回収できるように、重力流で移送する配管の標準外径とし <math>\text{mm}</math>, <math>\text{mm}</math>, <math>\text{mm}</math>, <math>\text{mm}</math>, <math>\text{mm}</math> とする。</p>		

名称		凝縮液分配器( ) ～ 第1, 第2 供給槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮液分配器と第1, 第2供給槽を接続する配管であり、セル導出経路上の高レベル廃液濃縮缶凝縮器、第1エジェクタ凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、凝縮水が重力流で流れることを考慮して、 として。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器、第1エジェクタ凝縮器出口の最大運転温度が℃であるため、℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、発生する凝縮水 m<sup>3</sup>/hを回収できるように、重力流で移送する配管の標準外径とし mmとする。</p>		

名称		弁出口配管分岐点 ~ 凝縮器入口配管接続口(フランジ), 迅速流体継手接続口( ), セル導出ユニットフィルタ( ), ), 放射性配管分岐第1セル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、弁出口配管分岐点と凝縮器入口配管接続口(フランジ)、迅速流体継手接続口、セル導出ユニットフィルタ、放射性配管分岐第1セルを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスリリーフポットにより制限され最大でも kPa以下であり、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ℃～℃であることから、これを上回る℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm、■■■■mm、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器入口配管接続口(フランジ) ～ 凝縮器( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器入口配管接続口(フランジ)と凝縮器を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスリリーフポットにより制限され最大でも kPa以下であり、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ℃～ ℃であることから、これを上回る ℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に           mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 ( ) ～ 凝縮器出口配管接続口 (フランジ)
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器と凝縮器出口配管接続口 (フランジ) を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスリリーフポットにより制限され最大でも kPa以下であり、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器の出口温度最大 °C を考慮して、 °C とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器出口配管接続口(フランジ) ～ 凝縮器入口配管接続口(フランジ), 迅速流体継手接続口( ), セル導出ユニットフィルタ( ), 放射線配管分岐第1セル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器出口配管接続口(フランジ)と凝縮器入口配管接続口(フランジ)、迅速流体継手接続口、セル導出ユニットフィルタ、放射線配管分岐第1セルを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスリリーフポットにより制限され最大でも kPa以下であり、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器の出口温度最大 °Cを考慮して、 °Cとする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 凝縮器入口配管接続口 (フランジ), 迅速流体継手接続口 (■■■■), セル導出ユニットフィルタ (■■■■ ■■■■), 放射性配管分岐第 1 セル
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と凝縮器入口配管接続口 (フランジ)、迅速流体継手接続口、セル導出ユニットフィルタ、放射性配管分岐第1セルを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスリリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器の出口温度最大■■°Cを考慮して、■■°Cとする。</li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		セル導出ユニットフィルタ (■■■■) ~ 凝縮器入口配管接続口 (フランジ), 迅速流体継手接続口 (■■■■), セル導出ユニットフィルタ (■■■■ ■■■■), 放射性配管分岐第1セル
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、セル導出ユニットフィルタと凝縮器入口配管接続口 (フランジ)、迅速流体継手接続口、セル導出ユニットフィルタ、放射性配管分岐第1セルを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスリリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器の出口温度最大■■°Cを考慮して、■■°Cとする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 ( ) ～ 放射性配管分岐第 1 セル漏えい液受皿 2 入口配管接続口 (フランジ)
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器と放射性配管分岐第 1セル漏えい液受皿2入口配管接続口(フランジ)を接続する配管であり、セル導出経路上の凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、凝縮器での凝縮水を考慮して、  とする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器の最大運転温度が  ℃であるため、  ℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、発生する凝縮水  m<sup>3</sup>/hを回収できるように、重力流で移送する配管の標準外径とし  mmとする。</li> </ol>		

名称		放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿2 入口配管接続口(フランジ) ～ 放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿2 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿2入口配管接続口(フランジ)と放射性配管分岐第1セル漏えい液受皿2入口配管合流点を接続する配管であり、セル導出経路上の凝縮器により凝縮された蒸気凝縮水を回収するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、凝縮器での凝縮水を考慮して、■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器の最大運転温度が■■℃であるため、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、発生する凝縮水■■■■m<sup>3</sup>/hを回収できるように、重力流で移送する配管の標準外径とし■■■■mmとする。</p>		

名 称		廃ガス洗浄塔入口配管分岐点～廃ガス ポット( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管( )分岐点から廃ガスポット( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも以下であり、とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が～であることから、これを上回るとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基にとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		廃ガスポット ( ) ~セル開放部
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガスポット ( ) からセル開放部までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも以下であり、とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ~ であることから、これを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		廃ガス洗浄塔入口配管分岐点～凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管分岐点から凝縮器( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも 以下であり、 とする、設計基準対象の一般圧縮空気系の配管の最高使用圧力と同じ とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ～ であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 、 とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		排風機入口配管分岐点～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、排風機入口配管分岐点～弁 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が であり、通常運転時の圧力は であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ～ であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に , とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		弁( )入口配管分岐点～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、弁( )入口配管分岐点～弁( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が であり、通常運転時の圧力は であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ～ であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ， とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		凝縮器( )～セル導出ユニット フィルタ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器( )からセル導出ユニットフィルタ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも 以下であり、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に , とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		凝縮器入口配管分岐点～フランジ
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器入口配管(■■■■■)分岐点からフランジまでをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■以下であり、■■■■とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■～■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。</p> </li> </ol>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		フランジ～予備凝縮器( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、フランジから予備凝縮器( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも 以下であり、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ～ であることから、これを上回る とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。</p> </li> </ol>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		予備凝縮器( )～フランジ
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、予備凝縮器( )からフランジまでをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、廃ガスポットにより制限され最大でも以下であり、とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基にとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		フランジ～凝縮器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、フランジから凝縮器入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■■以下であり、■■■■■とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ■■■■■及び放射性配管分岐第1セル(■■■■■)給気ダクト入口配管合流点側の配管の使用温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■■～■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル導出ユニットフィルタ ( )～放射性配管分岐第1セル給気ダクト合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、セル導出ユニットフィルタ ( )から放射性配管分岐第1セル給気ダクト合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも であり、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル導出ユニットフィルタ入口配管分岐点～セル導出ユニットフィルタ出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、セル導出ユニットフィルタ入口配管分岐点からセル導出ユニットフィルタ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■以下であり、■■■■とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル導出ユニットフィルタ出口配管分岐点～フランジ
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、セル導出ユニットフィルタ出口配管分岐点～フランジまでをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■以下であり、■■■■とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		フランジ～セル導出ユニットフィルタ 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、フランジ～セル導出ユニットフィルタ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■以下であり、■■■■とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		凝縮器( )，迅速流体継手( )～精製建屋一時貯留処理槽第1セル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器( )，迅速流体継手( )から精製建屋一時貯留処理槽第1セルまでをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」による溶液の沸騰に伴い発生する蒸気をセルに導出する前に排気経路上の凝縮器，予備凝縮器により凝縮し，発生する凝縮水は，回収先の漏えい液受皿等に貯蔵するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，通常運転時の圧力が であるため，これと同等の とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，通常運転時の温度が であるため，これと同等の とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に ， とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		予備凝縮器 ( ) ~ 迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、予備凝縮器 ( ) から迅速流体継手 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」による溶液の沸騰に伴い発生する蒸気をセルに導出する前に排気経路上の凝縮器、予備凝縮器により凝縮し、発生する凝縮水は、回収先の漏えい液受皿等に貯蔵するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これと同等の とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が であるため、これと同等の とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル導出ラインダクト合流点～放射性配管分岐第1セル1( )吸気ライン
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管，ダクトは，セル導出ラインダクト合流点～放射性配管分岐第1セル1( )吸気ラインをつなぐ配管及びダクトであり，溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質，水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を，塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管，ダクトを重大事故等時において使用する場合の圧力は，代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が であるため， とする。</p> <p>また，放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し， とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管，ダクトを重大事故等時において使用する場合の温度は，通常運転時の温度が であるため，これと同等の とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管，ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に ， ， とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A1×A2	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速*2 E	標準流速
(mm)	(mm)	(mm)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*1 : 標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		代替換気用■■■■m, ■■■m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■
個数	—	3(予備として故障時のバックアップを3本)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故対処設備</p> <p>    <b>【セルへの導出経路の構築】</b></p> <p>    重大事故時に代替換気設備として使用する本ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として設置する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>    本ホースを重大事故等時において使用する場合は、発生する凝縮水を重力流にて回収先に移送することから■■■■とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>    本ホースを重大事故等時において使用する場合は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が■■■℃であるため、■■■℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>    本ホースを重大事故等時において使用する場合は、対策に必要な建屋内に3本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に3本保管する</p>		

名称		凝縮水回収用■m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを2)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備 <ul style="list-style-type: none"> <li><b>【セルへの導出経路の構築】</b> 重大事故等対処設備としての本ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として設置する。系統構成は、凝縮器、予備凝縮器、凝縮液回収系、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び可搬型建屋内ホースで構成する。</li> </ul> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠 本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、発生する凝縮水を重力流にて回収先に移送することから■とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠 本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が■℃であるため、■℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠 本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に2本保管し、予備として故障時のバックアップを2本保管する。</p>		

名称		代替換気用可搬型ダクト (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■
個数	—	一式(予備として故障時のバックアップを一式)

【設定根拠】

(概要)

- ・重大事故対処設備

【代替セル排気系の構築】

重大事故等時に代替換気設備として使用する本ダクトは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の圧力は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の沸騰により発生する蒸気による湿度の上昇、及び同時に発生するおそれのある「放射線分解により発生する水素による爆発」の使用条件も考慮し、可搬型排風機の性能特性上の最大静圧■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発が発生した場合における環境を考慮した温度と同じ■■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に一式保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に一式保管する。

名 称		廃ガス洗浄塔入口配管分岐点～廃ガス ポット( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管( )分岐点から廃ガスポット( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも以下であり、とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が～であることから、これを上回るとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基にとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		廃ガスポット ( ) ~セル開放部
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガスポット ( ) からセル開放部までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも以下であり、とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ~ であることから、これを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		廃ガス洗浄塔入口配管分岐点～凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガス洗浄塔入口配管分岐点から凝縮器( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも 以下であり、 とする、設計基準対象の一般圧縮空気系の配管の最高使用圧力と同じ とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ～ であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 、 とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		排風機入口配管分岐点～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、排風機入口配管分岐点～弁 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が であり、通常運転時の圧力は であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ～ であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に , とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		弁( )入口配管分岐点～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、弁( )入口配管分岐点～弁( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する配管の境界を形成するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が であり、通常運転時の圧力は であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ～ であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ， とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		凝縮器( )～セル導出ユニット フィルタ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器( )からセル導出ユニットフィルタ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも 以下であり、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に , とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		凝縮器入口配管分岐点～フランジ
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器入口配管(■■■■■)分岐点からフランジまでをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■以下であり、■■■■とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■～■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。</p> </li> </ol>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		フランジ～予備凝縮器( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、フランジから予備凝縮器( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも 以下であり、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器上流側は沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が ～ であることから、これを上回る とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。</p> </li> </ol>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		予備凝縮器( )～フランジ
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、予備凝縮器( )からフランジまでをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、廃ガスポットにより制限され最大でも以下であり、とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基にとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		フランジ～凝縮器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、フランジから凝縮器入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■■以下であり、■■■■■とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■■とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ■■■■■及び放射性配管分岐第1セル(■■■■■)給気ダクト入口配管合流点側の配管の使用温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■■～■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■とする。</p> </li> </ol>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル導出ユニットフィルタ ( )～放射性配管分岐第1セル給気ダクト合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、セル導出ユニットフィルタ ( )から放射性配管分岐第1セル給気ダクト合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも であり、 とする。</p> <p>また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル導出ユニットフィルタ入口配管分岐点～セル導出ユニットフィルタ出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、セル導出ユニットフィルタ入口配管分岐点からセル導出ユニットフィルタ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■以下であり、■■■■とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル導出ユニットフィルタ出口配管分岐点～フランジ
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、セル導出ユニットフィルタ出口配管分岐点～フランジまでをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■以下であり、■■■■とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		フランジ～セル導出ユニットフィルタ 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、フランジ～セル導出ユニットフィルタ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスポットにより制限され最大でも■■■■以下であり、■■■■とする。

また、放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器、予備凝縮器下流側は、凝縮器、予備凝縮器出口温度と同じ■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		凝縮器( )，迅速流体継手( )～精製建屋一時貯留処理槽第1セル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器( )，迅速流体継手( )から精製建屋一時貯留処理槽第1セルまでをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」による溶液の沸騰に伴い発生する蒸気をセルに導出する前に排気経路上の凝縮器，予備凝縮器により凝縮し，発生する凝縮水は，回収先の漏えい液受皿等に貯蔵するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，通常運転時の圧力が であるため，これと同等の とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，通常運転時の温度が であるため，これと同等の とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に ， とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		予備凝縮器 ( ) ~ 迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、予備凝縮器 ( ) から迅速流体継手 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」による溶液の沸騰に伴い発生する蒸気をセルに導出する前に排気経路上の凝縮器、予備凝縮器により凝縮し、発生する凝縮水は、回収先の漏えい液受皿等に貯蔵するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これと同等の とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が であるため、これと同等の とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		セル導出ラインダクト合流点～放射性配管分岐第1セル1( )吸気ライン
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管，ダクトは，セル導出ラインダクト合流点～放射性配管分岐第1セル1( )吸気ラインをつなぐ配管及びダクトであり，溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質，水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を，塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管，ダクトを重大事故等時において使用する場合の圧力は，代替セル排気系の可搬型排風機の最大静圧が であるため， とする。</p> <p>また，放射線分解により発生する水素による爆発が発生した際の気相部の瞬間圧力を考慮し， とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管，ダクトを重大事故等時において使用する場合の温度は，通常運転時の温度が であるため，これと同等の とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管，ダクトを重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に ， ， とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A1×A2	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速*2 E	標準流速
(mm)	(mm)	(mm)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*1 : 標準流速を超えるが、超過は部分的であり最高使用圧力等への影響は小さいため問題ない。

\*2 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		代替換気用可搬型ダクト (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■
個数	—	一式(予備として故障時のバックアップを一式)
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)  ・重大事故対処設備  <b>【代替セル排気系の構築】</b>  重大事故等時に代替換気設備として使用する本ダクトは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠  本ダクトを重大事故等時において使用する場合の圧力は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の沸騰により発生する蒸気による湿度の上昇、及び同時に発生するおそれのある「放射線分解により発生する水素による爆発」の使用条件も考慮し、可搬型排風機の性能特性上の最大静圧■■■■MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠  本ダクトを重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発が発生した場合における環境を考慮した温度と同じ■■℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠  本ダクトを重大事故等時において使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に一式保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に一式保管する。</p>		

名称		弁( )～第1排風機入口 配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備を負圧に維持する第1排風機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1廃ガス洗浄塔の最高使用温度と同じ ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルへ導出するための隔離弁( )までの流路であり、セルへ導出するための流路ではないため標準流速は考慮しない。外径については、 mm とする。

名称		第1排風機入口配管分岐点～凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ℃ とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 , mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器入口配管分岐点～予備凝縮器入口 ライン上流側接続口
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ ■■■MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ■■■MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ■■■℃ とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器入口ライン下流側接続口～予備凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器( )～セル導出ユニット フィルタ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器出口の最大運転温度が ℃であるため、 ℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  
 mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器( )～予備凝縮器出口 ライン上流側接続口
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、予備凝縮器出口の最大運転温度が ℃であるため、℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器出口ライン下流側接続口～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ [REDACTED] MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ [REDACTED] MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、予備凝縮器出口の最大運転温度が [REDACTED]℃であるため、[REDACTED]℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、[REDACTED] mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～凝縮器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ [REDACTED] MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ [REDACTED] MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器使用時においては「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ [REDACTED] ℃ とする。予備凝縮器使用時には出口の最大運転温度が [REDACTED] ℃ であるため、 [REDACTED] ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [REDACTED] mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		セル導出ユニットフィルタ入口配管分岐点～セル導出ユニットフィルタ出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ ■■■MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ■■■MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が ■■■℃であるため、■■■℃とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		セル導出ユニットフィルタ( )～硝酸プルトニウム貯槽セル給気ダクト接続口
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が °C であるため、 °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、  
 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 ( ) , 迅速流体継手 ( ) ( ) ~ 迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故対処設備

重大事故等時に凝縮水の回収に使用する本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第 1 貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、発生する凝縮水を重力流にて回収先に移送することから とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が ℃であるため、 ℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器( )～迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	[Redacted]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に凝縮水の回収に使用する本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、発生する凝縮水を重力流にて回収先に移送することから [Redacted] とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、予備凝縮器出口の最大運転温度が [Redacted]℃であるため、 [Redacted]℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [Redacted] mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		フランジ～凝縮廃液受槽セル漏えい液受皿 ( ), 凝縮廃液貯槽セル漏えい液受皿 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に凝縮水の回収に使用する本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第 1 貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、発生する凝縮水を重力流にて回収先に移送することから としてする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が ℃であるため、 ℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		硝酸プルトニウム貯槽セル給気ダクト接続口～硝酸プルトニウム貯槽セル( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用するダクトは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型排風機の最大静圧が であるため、 とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合は、ダクトが敷設されるエリア内の最高温度が ℃であるため、 ℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 , とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
---------------------	-----------------	-------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1 - 2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2 - 2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		代替換気用 0.25m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを2本)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>また、「放射線分解により発生する水素による爆発」が発生すると、水素爆発によって発生する飛まつに放射性物質が同伴して気相中に放射性エアロゾルとして移行し、大気中へ放出される放射性物質の量が増加する。このため、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質をセルに導出し、大気中へ放出される放射性物質を低減するための流路として使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽の気相部と同じ ■■■MPa とする。また、放射線分解により発生する水素による爆発発生時の気相部の瞬間圧力は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ■■■MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、予備凝縮器上流側においては「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する硝酸プルトニウム貯槽、混合槽及び一時貯槽と同じ ■■■℃ とする。なお、予備凝縮器下流側においては出口の最高使用温度が ■■■℃ であるため、■■■℃ とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等時において使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に 2 本保管し、予備として故障時のバックアップ用を建屋外に 2 本保管する。</p>		

名称		代替換気用 4m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	10(予備として故障時のバックアップを 10 本)
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故対処設備</p> <p>重大事故等時に凝縮水の回収に使用する本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第 1 貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、発生する凝縮水を重力流にて回収先に移送することから■■■■とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器又は予備凝縮器出口の最大運転温度が■■℃であるため、■■℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等時において使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に 22 本(凝縮水回収用 10 本に予備 1 本，更に同数を 1 セット) 保管し，予備として故障時のバックアップを建屋外に 10 本保管する。</p>		

名称		代替換気用 2m可搬型ダクト
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	25(予備として故障時のバックアップを 25 本)
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本ダクトは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>可搬型排風機の使用圧力は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の沸騰により発生する蒸気による湿度の上昇、及び同時に発生するおそれのある「放射線分解により発生する水素による爆発」の使用条件も考慮し、可搬型排風機の性能特性上の最大静圧 ■■■ MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>可搬型排風機を重大事故等に使用する場合は、冷却機能の喪失による蒸発乾固及び放射線分解により発生する水素による爆発が発生した場合における環境を考慮した温度と同じ ■■■℃ とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>本ダクトを重大事故等時において使用する場合は、対策に必要な建屋内に 25 本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に 25 本保管する。</p>		

名称		高レベル廃液共用貯槽 ( ) 出口配管分岐点～ 建屋換気ダクト入口配管分岐点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽出口配管分岐点から建屋換気ダクト入口配管分岐点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気をセルへ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm, mm とする。

第1表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		廃ガスシールポット ( )～塔槽類廃ガス 処理第1セル ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、廃ガスシールポットから塔槽類廃ガス処理第1セルをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生時に系統内の圧力が万一上昇した場合に、廃ガスシールポットを介して系内の蒸気をセル内に排気するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は重大事故等時において蒸気の流れはない。</p>		

名称		高レベル廃液共用貯槽 ( ) 出口配管分岐点～ 廃ガスシールポット ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽出口配管分岐点から廃ガスシールポットをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生時に系統内の圧力が万一上昇した場合に、廃ガスシールポットを介して系内の蒸気をセル内に排気するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも ( ) であるため、 ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ ( ) とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は重大事故等時において蒸気の流れはない。</p>		

名称		建屋換気ダクト入口配管分岐点～凝縮器 (■■■■■)
最高使用圧力	kPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、建屋換気ダクト入口配管分岐点から凝縮器をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気を凝縮器へ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも■■■■■であるため、■■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ■■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■ mmとする。

第1表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 ( ) ~ 気液分離器 ( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器から気液分離器をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気を凝縮器で凝縮し、凝縮後の空気を気液分離器へ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器出口の空気の温度が 以下であることから とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器( )入口配管分岐点～予備凝縮器( ) 入口配管接続口(フランジ)
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器入口配管分岐点から予備凝縮器入口配管接続口(フランジ)をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気及び水素掃気用空気を予備凝縮器へ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に mm, mm とする。

第1表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器( ) 出口配管接続口(フランジ)～ 気液分離器( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、予備凝縮器出口配管接続口(フランジ)から気液分離器入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気を予備凝縮器で凝縮し、凝縮後の空気を気液分離器へ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、廃ガスシールポット( )により制限され、最大でも であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、予備凝縮器( )出口の空気の温度が 以下であることから とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	気液分離器 ( ) ~セル導出ユニットフィルタ ( )	
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、気液分離器からセル導出ユニットフィルタをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気を凝縮器で凝縮し、凝縮後の空気をセル導出ユニットフィルタへ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、気液分離器の使用温度と同じ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、凝縮器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、貯槽が沸騰開始する前に水素掃気量を計測するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~凝縮器 ( ) ) 入口配管合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から凝縮器入口配管合流点をつなぐ配管であり、貯槽が沸騰開始する前に水素掃気量を計測するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		セル導出ユニットフィルタ ( ) ~放射性配管分岐セル ( ) 出口ダクト合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、セル導出ユニットフィルタから放射性配管分岐セル出口ダクト合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器からの蒸気を凝縮器で凝縮し、凝縮後の空気をセルへ導出するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、気液分離器と同じ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替換気設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		気液分離器 ( ) ~ 供給槽第2セル除染配管合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、気液分離器から供給槽第2セル除染配管合流点をつなぐ配管であり、重大事故等時に発生する凝縮器及び予備凝縮器からの凝縮水を気液分離器から供給槽第2セルに排水するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、気液分離器（の使用温度と同じ ） とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故時に使用する場合の外径は、発生する凝縮水 をセルに導出できるように、重力流で移送する配管の標準外径から mm, mm とする。</p> </li> </ol>		

名称		弁( )～排風機( )入口配管合流点
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、弁から排風機入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する貯槽からの蒸気をセルへ導出するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも であるため、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は重大事故等時において蒸気の流れはない。</p>		

名称	供給槽第2セル除染配管合流点～供給槽第2セル(■■■■)	
最高使用圧力	kPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、供給槽第2セル除染配管合流点から供給槽第2セルをつなぐ配管であり、重大事故等時に発生する凝縮器及び予備凝縮器からの凝縮水を気液分離器から供給槽第2セルに排水するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも■■■■であるため、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、気液分離器の使用温度と同じ■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、発生する凝縮水■■■■をセルへ導出できるように、重力流で移送する配管の標準外径から■■■■mmとする。

名称		セル導出 250A 可搬型配管
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
個数	—	1(予備として故障時のバックアップを1本)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故対処設備</p> <p>    <b>【セルへの導出経路の構築】</b></p> <p>    重大事故等対処設備としての本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として設置する。系統構成は、凝縮器、予備凝縮器、凝縮液回収系、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び可搬型建屋内ホースで構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>    本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■■■以下であり、■■■■■とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>    本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>    本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に1本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に1本保管する</p>		

名称		セル導出 400A 可搬型配管
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
個数	—	1(予備として故障時のバックアップを1本)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故対処設備</p> <p>    <b>【セルへの導出経路の構築】</b></p> <p>    重大事故等対処設備としての本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として設置する。系統構成は、凝縮器、予備凝縮器、凝縮液回収系、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び可搬型建屋内ホースで構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>    本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、廃ガス洗浄塔シールポットにより制限され最大でも■■■■■以下であり、■■■■■とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>    本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■■■であることから、これを上回る■■■■■とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>    本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に1本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に1本保管する</p>		

名称		排気用 可搬型ダクト
最高使用圧力	kPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	41(予備として故障時のバックアップを41本)
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)  ・重大事故対処設備  <b>【代替セル排気系の構築】</b>  重大事故等対処設備としての本ダクトは、セルに導出された「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気用空気に同伴する放射性物質を除去し、主排気筒を介して放出するために設置する。系統構成は、ダクト・ダンパ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型ダクト、可搬型フィルタ及び可搬型排風機で構成する。</p> <p>(1) 個数の設定根拠  本ダクトを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に41本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に41本保管する。</p>		

VI-1-1-3-3-1-6

廃ガス貯留設備

## (1) 容器

名称		廃ガス貯留槽 ████████████████████
容量	m <sup>3</sup> /個	████████
最高使用圧力	MPa	███
最高使用温度	℃	█
個数	-	4

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

廃ガス貯留槽は、重大事故等対処設備として、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、発生した放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために設置する。

系統構成は、隔離弁、空気圧縮機、逆止弁、廃ガス貯留槽及び主配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

廃ガス貯留設備の廃ガス貯留槽の容量は、臨界事故の発生の検知を起点として約10分で未臨界に移行した後に、臨界事故の発生を基点として約1時間にわたって廃ガス処理設備から流入する放射性物質を含む気体を貯留できるよう、必要な容量を確保する。

具体的には、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から臨界事故後に流入する非凝縮性ガス流量として、水素掃気用空気、計装用空気、プロセス上必要な空気及び臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気対策で供給する空気を考慮し、████m<sup>3</sup>/h [normal]を未臨界への移行後1時間貯留可能な容量とする。廃ガス貯留設備は、廃ガス貯留槽の圧力が████MPaとなったことを確認して運転を停止することから、廃ガス貯留槽の必要容量は以下となる。

廃ガス貯留槽の必要容量  

$$= \text{████████████████████} = \text{約} \text{████} \text{m}^3$$

一方、放射性物質を廃ガス貯留槽へ導出する空気圧縮機は████m<sup>3</sup>/h[normal]の容量を有しており、また、運転温度の変化として保守側に廃ガス貯留設備の設置室(セル外)の最大環境温度████℃の場合を考慮すると以下となる。

廃ガス貯留槽の必要容量

= [REDACTED]

= 約 [REDACTED] m<sup>3</sup>

以上より、1個あたりの容量は、予備も考慮して約 [REDACTED] m<sup>3</sup>を3個で確保することとし、[REDACTED] m<sup>3</sup>/個以上とする。公称値は要求される容量と同じ [REDACTED] m<sup>3</sup>/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

廃ガス貯留槽を重大事故等対処設備として使用する場合は空気圧縮機の吐出圧力 [REDACTED] MPaを上回る [REDACTED] MPaとする。

3. 最高使用温度の設定根拠

廃ガス貯留槽を重大事故等対処設備として使用する場合は想定される運転温度を考慮して設定する。

臨界事故で発生した放射性物質を含む気体は、せん断・溶解廃ガス処理設備の凝縮器及びNO<sub>x</sub>吸収塔にて冷却され [REDACTED] °C以下となるが、設置室(セル外)の最大環境温度が [REDACTED] °Cであるため、これを上回る [REDACTED] °Cとする。

4. 個数の設定根拠

廃ガス貯留槽の個数は、必要容量確保するため3個とする。また、定期検査時の隔離も考慮し、1個を予備として設置し、合計4個設置する。

名 称		廃ガス貯留槽 (██████████)
容量	m <sup>3</sup> /個	██████████
最高使用圧力	MPa	███
最高使用温度	℃	█
個 数	—	13

**【設定根拠】**  
(概要)

- 重大事故等対処設備
 

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する廃ガス貯留槽は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合に、発生した放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために設置する。

系統構成は、主要弁、空気圧縮機、廃ガス貯留槽及び主配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

廃ガス貯留槽を重大事故等時に使用する場合の廃ガス貯留槽の容量は、臨界事故及び「有機溶媒等による火災又は爆発」においてそれぞれ以下の通りとする。

臨界事故の発生の検知を起点として約██分で未臨界に移行した後に、臨界事故の発生を起点として約█時間にわたって廃ガス処理設備から流入する放射性物質を含む気体を貯留できるよう、必要な容量を確保する。

具体的には、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備塔槽類廃ガス処理系(プルトニウム系)から臨界事故後に流入する非凝縮性ガス流量として、水素掃気用空気、計装用空気、プロセス上必要な空気及び臨界事故により発生する空気を考慮し、██m<sup>3</sup>/h [normal] を未臨界への移行後█時間貯留可能な容量とする。廃ガス貯留設備は、廃ガス貯留槽の圧力が██MPaとなったことを確認して運転を停止することから、廃ガス貯留槽の必要容量は以下となる。

廃ガス貯留槽の必要容量

= █████ = 約██m<sup>3</sup>

有機溶媒等による火災又は爆発の発生の検知を起点として、臨界事故の発生を起点として約█時間にわたって廃ガス処理設備から流入する放射性物質を含む気体を貯留できるよう、必要な容量を確保する。

具体的には、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備塔槽類廃ガス処理系(プルトニウム系)から臨界事故後に流入する非凝縮性ガス流量として、水素掃気用空気、計装用

空気、プロセス上必要な空気を考慮し、 $\blacksquare \text{ m}^3/\text{h}$  [normal] を未臨界への移行後1時間貯留可能な容量とする。廃ガス貯留設備は、廃ガス貯留槽の圧力が $\blacksquare \text{ MPa}$ となったことを確認して運転を停止することから、廃ガス貯留槽の必要容量は以下となる。

廃ガス貯留槽の必要容量

$$= \blacksquare = \text{約} \blacksquare \text{ m}^3$$

一方、放射性物質を廃ガス貯留槽へ導出する空気圧縮機は $\blacksquare \text{ m}^3/\text{h}$ [normal]の容量を有しており、また、運転温度の変化として保守側に廃ガス貯留設備の設置室(セル外)の最大環境温度 $\blacksquare \text{ }^\circ\text{C}$ の場合を考慮すると以下となる。

以上より、1個あたりの容量は、予備も考慮して約 $\blacksquare \text{ m}^3$ を11個で確保することとし、 $\blacksquare \text{ m}^3/\text{個}$ 以上とする。公称値は要求される容量と同じ $\blacksquare \text{ m}^3/\text{個}$ とする。

#### 2. 最高使用圧力の設定根拠

廃ガス貯留槽を重大事故等時に使用する場合の最高使用圧力は空気圧縮機の吐出圧力 $\blacksquare \text{ MPa}$ を上回る $\blacksquare \text{ MPa}$ とする。

#### 3. 最高使用温度の設定根拠

廃ガス貯留槽を重大事故等時に使用する場合の最高使用温度は想定される運転温度を考慮して設定する。

臨界事故で発生した放射性物質を含む気体は、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備塔槽類廃ガス処理系(プルトニウム系)の凝縮器、よう素フィルタ冷却器にて冷却され $\blacksquare \text{ }^\circ\text{C}$ 以下となり、設置室(セル外)の最大環境温度が $\blacksquare \text{ }^\circ\text{C}$ であるため、これを上回る $\blacksquare \text{ }^\circ\text{C}$ とする。

#### 4. 個数の設定根拠

廃ガス貯留槽を重大事故等時において使用する場合の個数は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合に、発生した放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要容量を確保するために必要な個数として13個使用する。

## (2) 圧縮機

名称		空気圧縮機 ■■■■■■■■■■
容量	m <sup>3</sup> /h/個 [normal]	■■■■ ■■■■
吐出圧力	MPa	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■
個数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

空気圧縮機は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、発生した放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するため、廃ガス貯留設備の廃ガス貯留槽へ放射性物質を含む気体を導出するために設置する。

系統構成は、廃ガス貯留設備の隔離弁、空気圧縮機、逆止弁、廃ガス貯留槽及び配管・弁等で構成する。

1. 定格容量

空気圧縮機の必要容量は、臨界事故が発生した場合にせん断処理・溶解廃ガス処理設備から流入する非凝縮性ガス流量として、水素掃気用空気、計装用空気、プロセス上必要な空気及び臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気対策で供給する空気の導出に必要な ■■■ m<sup>3</sup>/h[normal] を上回る ■■■ m<sup>3</sup>/h/個[normal] 以上とする。

公称値は要求される容量を上回る ■■■ m<sup>3</sup>/h/個[normal] とする。

2. 吐出圧力

臨界事故時における放射性物質を含む気体の貯留運転は、臨界事故の発生の検知を起点として約 10 分で未臨界に移行した後に、臨界事故の発生を基点として約 1 時間にわたって放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽へ導出し、廃ガス貯留槽の圧力が ■■■ MPa となったことで貯留完了と判断して運転員の手動操作により終了する。

空気圧縮機の必要吐出圧力は、■■■ MPa を上回る ■■■ MPa 以上とする。公称値は要求される吐出圧力を上回る ■■■ MPa とする。

3. 個数

空気圧縮機は、必要な性能を有するものを 1 個、故障及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として予備を 1 個設置し、合計 2 個とする。

名称		空気圧縮機 ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個 [normal]	
吐出圧力	MPa	
個 数	—	2(予備 1)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する空気圧縮機は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」で発生した放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するため、廃ガス貯留設備の廃ガス貯留槽へ放射性物質を含む気体を導出するために設置する。</p> <p>系統構成は、主要弁、空気圧縮機、廃ガス貯留槽及び配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 定格容量</p> <p>空気圧縮機を重大事故等時において使用する場合の容量は、臨界事故が発生した場合に精製建屋塔槽類廃ガス処理設備塔槽類廃ガス処理系(プルトニウム系)から流入する非凝縮性ガス流量として、水素掃気用空気、計装用空気、プロセス上必要な空気及び臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気対策で供給する空気の導出に必要な ■ m<sup>3</sup>/h[normal]を空気圧縮機 2 個で満足できる ■ m<sup>3</sup>/h/個[normal]以上とする。</p> <p>公称値は要求される容量と同じ ■ m<sup>3</sup>/h/個[normal]とする。</p> <p>2. 吐出圧力</p> <p>空気圧縮機を重大事故等時において使用する場合の吐出圧力は、臨界事故時における放射性物質を含む気体の貯留運転において、臨界事故の発生の検知を起点として約 ■ 分で未臨界に移行した後に、臨界事故の発生を基点として約 ■ 時間にわたって放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽へ導出、有機溶媒等による火災又は爆発の発生の検知を起点として、臨界事故の発生を起点として約 ■ 時間にわたって放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽へ導出できるよう、必要な容量を確保する。</p> <p>廃ガス貯留槽の圧力が ■ MPa となったことで貯留完了と判断して運転員の手動操作により終了する。</p> <p>空気圧縮機の必要な吐出圧力は、 ■ MPa を上回る ■ MPa 以上とする。公称値は要求される吐出圧力と同じ ■ MPa とする。</p> <p>3. 個数</p>		

空気圧縮機を重大事故等時において使用する場合の個数は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」で発生した放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な個数として2個（予備1個）使用する。

### (3) 主要弁

名称		主要弁
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	°C	■
個数	—	4

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

主要弁■は、重大事故等対処設備として、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備への放射性物質の導出経路を形成するために設置する。

系統構成は、主要弁■，空気圧縮機，逆止弁，廃ガス貯留槽及び主配管・弁で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

主要弁■は、機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため最高使用圧力を設定しないが、主要弁■の閉止状態で空気圧縮機が起動した場合の真空状態を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

主要弁■を重大事故等時において使用する場合は、凝縮器及び NOx 吸収塔の出口温度は ■°C以下となるが、設置室(セル外)の最大環境温度 ■°Cを上回る ■°Cとする。

3. 個数の設定根拠

主要弁■は、重大事故等対処設備としてせん断処理・溶解廃ガス処理設備から廃ガス貯留設備への放射性物質の導出を確実に実施するため多重化し、せん断処理・溶解廃ガス処理設備 1 系列あたり 2 個設置し、合計 4 個設置する。

名称		主要弁 ██████████
最高使用圧力	MPa	██████████
最高使用温度	℃	■
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>    主要弁██████████は、重大事故等対処設備として、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備への放射性物質の導出経路を形成するために、空気圧縮機の入口に設置する。</p> <p>    系統構成は、主要弁██████████、空気圧縮機、逆止弁、廃ガス貯留槽及び主配管・弁で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>    主要弁██████████は、機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため最高使用圧力を設定しないが、主要弁██████████の閉止状態で空気圧縮機が起動した場合の真空状態を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ██████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>    主要弁██████████を重大事故等時において使用する場合は、凝縮器及び NOx 吸収塔の出口温度は ■℃以下となるが、設置室(セル外)の最大環境温度 ■℃を上回る ■℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>    主要弁██████████は、重大事故等対処設備としてせん断処理・溶解廃ガス処理設備から廃ガス貯留設備への放射性物質の導出に際し起動する空気圧縮機1個あたり1個設置し、合計2個設置する。</p>		

名称		主要弁 ■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>主要弁■■■■■は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生し廃ガス貯留設備が起動した場合に、廃ガス貯留設備へ導出した放射性物質を含む気体が空気圧縮機停止後にせん断処理・溶解廃ガス処理設備へ逆流することを防止するために設置する。</p> <p>系統構成は、空気圧縮機、主要弁■■■■■、廃ガス貯留槽及び主配管・弁で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁■■■■■は、機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため最高使用圧力を設定しないが、空気圧縮機の吐出圧力 ■■■■MPa を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ ■■■■MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁■■■■■を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、空気圧縮機停止後に廃ガス貯留槽に貯留している放射性物質を含む気体のバウンダリを構成するため、廃ガス貯留槽と同様に ■■■■℃ とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁■■■■■は廃ガス貯留槽のバウンダリを構成するため、廃ガス貯留槽入口配管のヘッダ部に設置し、1 個とする。</p>		

名称		主要弁 [REDACTED] [REDACTED]
最高使用圧力	kPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
個数	—	6

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

主要弁 [REDACTED] は、設計基準対象の施設として、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスの処理設備を構成するものであり、廃ガスを処理設備に導くための流路として使用する。

・重大事故等対処設備

主要弁 [REDACTED] は、臨界事故の拡大を防止する設備であり、臨界事故により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために設置する。

本主要弁は、重大事故時には自動で閉止し、復旧時には遠隔手動操作にて開とする設計とする。

廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、臨界事故が発生した機器内に残留している放射性物質を、せん断処理・溶解廃ガス処理設備から主排気筒を介して、大気中へ放出する流路として使用する。

系統構成は、主要弁、ミストフィルタ、廃ガス加熱器、第1高性能粒子フィルタ、第1よう素フィルタ、第2よう素フィルタ、第2高性能粒子フィルタ、廃ガス冷却器、排風機、配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する主要弁 [REDACTED] の最高使用圧力は、排風機 [REDACTED] の吸込圧力が [REDACTED] kPaであるため、これを上回る [REDACTED] kPaとする。

重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ [REDACTED] kPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する主要弁 [REDACTED]

■■■■の最高使用温度は、NOx吸収塔■■■■の最高使用温度と同じ■■■℃とする。

重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用温度と同じ■■■℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する主要弁■■■■

■■■■は、せん断処理施設のせん断機及び溶解施設の溶解槽、よう素追出し槽等から発生する廃ガスを処理設備に導くための流路として6個を設置する。

重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために、設計基準対象の施設と同様に6個とする。

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する主要弁は、重大事故等対処設備として、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備への放射性物質の導出経路を形成するために設置する。</p> <p>系統構成は、主要弁、空気圧縮機、逆止弁、廃ガス貯留槽及び主配管・弁で構成する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため最高使用圧力を設定しないが、主要弁の閉止状態で空気圧縮機が起動した場合の真空状態を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、凝縮器、よう素フィルタ冷却器にて冷却され■℃以下となり、設置室(セル外)の最大環境温度■℃を上回る■℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合は、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備塔槽類廃ガス処理系(プルトニウム系)から廃ガス貯留設備への放射性物質の導出を確実に実施するため多重化し、廃ガス貯留設備1系列あたり2個設置する。</p>		

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個 数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する主要弁は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生し廃ガス貯留設備が起動した場合に、廃ガス貯留設備へ導出した放射性物質を含む気体が空気圧縮機停止後にせ精製建屋塔槽類廃ガス処理設備塔槽類廃ガス処理系（プルトニウム系）へ逆流することを防止するために設置する。</p> <p>系統構成は、空気圧縮機、主要弁、廃ガス貯留槽及び主配管・弁で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため最高使用圧力を設定しないが、空気圧縮機の吐出圧力 ■ MPa を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ ■ MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、空気圧縮機停止後に廃ガス貯留槽に貯留している放射性物質を含む気体のバウンダリを構成するため、廃ガス貯留槽と同様に ■℃ とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合は廃ガス貯留槽のバウンダリを構成するため、廃ガス貯留槽入口配管のヘッダ部に 1 個設置する。</p>		

名称		主要弁 (████████)
最高使用圧力	MPa	████████
最高使用温度	℃	██
個 数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する主要弁は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生により気相中に移行した放射性物質の建屋内への放出経路を遮断するために設置する。

本主要弁は、重大事故時においては自動で閉止し、復旧時には遠隔手動操作にて開とする設計とする。

廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した機器内に残留している放射性物質を、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備塔槽類廃ガス処理系(プルトニウム系)から主排気筒を介して、大気中へ放出するために使用する。

系統構成は、配管・弁、主要弁、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、設計基準対象の施設として使用する排風機の吸込圧力が██████MPa(外圧)であるため、それを上回る██████MPa(外圧)とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用温度と同じ██℃とする。

3. 個数の設定根拠

主要弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために必要な個数として、1個使用する。

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個 数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する主要弁は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生により気相中に移行した放射性物質の建屋内への放出経路を遮断するために設置する。

本主要弁は、重大事故時においては自動で閉止し、復旧時には遠隔手動操作にて開とする設計とする。

廃ガス貯留槽への放射性物質を含む気体の導出完了後、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した機器内に残留している放射性物質を、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備塔槽類廃ガス処理系(プルトニウム系)から主排気筒を介して、大気中へ放出するために使用する。

系統構成は、配管・弁、主要弁、排風機、設計基準対象の施設と兼用する精製建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、設計基準対象の施設として使用する排風機の吸込圧力が MPa(外圧)であるため、それを上回る MPa(外圧)とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、臨界事故が発生した機器から廃ガス貯留設備の空気圧縮機までの系統の使用温度と同じ℃とする。

3. 個数の設定根拠

主要弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」により気相中に移行した放射性物質の大気中への放出流路を遮断するために必要な個数として、1個使用する。

#### (4) 安全弁及び逃がし弁

名称		安全弁 ██████████
個数	—	4
吹出圧力	MPa	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>安全弁 ██████████ は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生し廃ガス貯留設備が起動した場合において、廃ガス貯留槽の圧力が重大事故等時における使用圧力となった場合に開動作し、廃ガス貯留槽を最高使用圧力以下に維持するために設置する。</p> <p>1. 吹出圧力の設定根拠</p> <p>安全弁 ██████████ の吹出圧力は、廃ガス貯留槽の最高使用圧力と同じ █████ MPa とする。</p> <p>2. 個数の設定根拠</p> <p>安全弁 ██████████ は廃ガス貯留槽 1 個につき 1 個設置し、合計 4 個とする。</p>		

名称		安全弁   	
		吐出圧力	MPa
個数	個	13	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する安全弁は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生し廃ガス貯留設備が起動した場合において、廃ガス貯留槽の圧力が重大事故等時における使用圧力となった場合に開動作し、廃ガス貯留槽を最高使用圧力以下に維持するために設置する。</li> </ul> <p>1. 吹出圧力の設定根拠  安全弁を重大事故等時において使用する場合の吹出圧力は、作動圧力の誤差を考慮し、■MPaとする。</p> <p>2. 個数の設定根拠  安全弁を重大事故等時において使用する場合は廃ガス貯留槽 1 個につき 1 個設置し、合計 13 個とする。</p>			

## (5) 主配管

名称		NOx吸収塔出口配管 [redacted] [redacted] ~ 空気圧縮機入口配管 [redacted] [redacted]
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、NOx吸収塔出口配管 [redacted] から空気圧縮機入口配管 [redacted] [redacted] までを接続する配管であり、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽へ導き貯留することで、放射性物質の大気中への放出量を低減するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、 [redacted] [redacted] 最大でも [redacted] kPaであり [redacted] とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器及びNOx吸収塔の出口温度は [redacted] ℃以下となるが、セル内の温度は空調による温度制御により最大 [redacted] ℃で制御されるため、 [redacted] ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を臨界において使用する場合の外径は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に [redacted] mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

[redacted]

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		空気圧縮機入口配管 [redacted] [redacted] ～ 弁 [redacted] [redacted]
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、空気圧縮機入口配管 [redacted] から弁 [redacted] [redacted] までを接続する配管であり、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽へ導き貯留することで、放射性物質の大気中への放出量を低減するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、 [redacted] [redacted] 最大でも [redacted] kPa であり [redacted] とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、凝縮器及びNOx吸収塔の出口温度は [redacted]℃以下となるが、設置室(セル外)の最大環境温度が [redacted]℃であるため、これを上回る [redacted]℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を臨界において使用する場合は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に [redacted] mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

[redacted]

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 [REDACTED] ■ ~ 弁 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、弁 [REDACTED] から弁 [REDACTED] までを接続する配管であり、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽へ導き貯留することで、放射性物質の大気中への放出量を低減するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、弁 [REDACTED] [REDACTED] が閉止した状態で空気圧縮機が起動し締切り運転となった場合を考慮し、 [REDACTED] MPa [REDACTED] とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器及びNOx吸収塔の出口温度は [REDACTED] °C 以下となるが、設置室(セル外)の最大環境温度が [REDACTED] °C であるため、これを上回る [REDACTED] °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を臨界において使用する場合の外径は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に [REDACTED] mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

[REDACTED]
------------

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 [REDACTED] ～ 空気圧縮機 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、弁 [REDACTED] から空気圧縮機 [REDACTED] までを接続する配管であり、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽へ導き貯留することで、放射性物質の大気中への放出量を低減するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、弁 [REDACTED] が閉止した状態で空気圧縮機が起動し締切り運転となった場合を考慮し、 [REDACTED] MPa [REDACTED] とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器及びNOx吸収塔の出口温度は [REDACTED] ℃以下となるが、設置室(セル外)の最大環境温度が [REDACTED] ℃であるため、これを上回る [REDACTED] ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を臨界において使用する場合の外径は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に [REDACTED] mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		空気圧縮機■■■■■■■■■■ ～ 弁■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、空気圧縮機■■■■■■■■■■から弁■■■■■■■■■■までを接続する配管であり、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽へ導き貯留することで、放射性物質の大気中への放出量を低減するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、空気圧縮機の吐出圧力■■■■MPaを上回るし■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器及びNOx吸収塔の出口温度は■■℃以下となるが、設置室(セル外)の最大環境温度が■■℃であるため、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を臨界において使用する場合の外径は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に選定する。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁[ ] ～ 廃ガス貯留槽[ ] [ ]
最高使用圧力	MPa	[ ]
最高使用温度	℃	[ ]
外径	mm	[ ]

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、弁[ ]から廃ガス貯留槽[ ]までを接続する配管であり、臨界事故で発生する放射性物質を含む気体を廃ガス貯留槽へ導き貯留することで、放射性物質の大気中への放出量を低減するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、空気圧縮機の吐出圧力[ ]MPaを上回る[ ]MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器及びNOx吸収塔の出口温度は[ ]℃以下となるが、設置室(セル外)の最大環境温度が[ ]℃であるため、これを上回る[ ]℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を臨界において使用する場合の外径は、臨界で発生する放射性物質を含む気体の導出のため、標準流速を目安に[ ]mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		排風機入口配管分岐点～空気圧縮機 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、排風機入口配管分岐点から空気圧縮機( )までをつなぐ配管であり、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、空気圧縮機の吸込圧力、吐出圧力を考慮し( )とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する配管の最高使用温度と同じ( )とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に( )とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		空気圧縮機 ( ) ~ 廃ガス貯留槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、弁 ( ) から主要弁 ( ) までをつなぐ配管であり、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、空気圧縮機の使用圧力を考慮し ■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する配管の最高使用温度と同じ ■ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		弁 ( ) ~ 主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、弁 ( ) から主要弁 ( ) までをつなぐ配管であり、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が であり、通常運転時の圧力は であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、水蒸気の温度は臨界事故時の溶液の温度 を超えないことから、これと同等の とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		弁 ( ) ~ 主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に廃ガス貯留設備として使用する本配管は、弁 ( ) から主要弁 ( ) までをつなぐ配管であり、「臨界事故」及び「有機溶媒等による火災又は爆発」が発生した場合、当該重大事故で発生した放射性物質を貯留するため、廃ガス貯留槽への経路を確立し、空気圧縮機を用いて廃ガス貯留槽に放射性物質を含む気体を貯留し、大気中への放射性物質の放出量を低減するために必要な重大事故等対処設備として廃ガスを移送するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設の通常運転時圧力と比較した上昇割合が であり、通常運転時の圧力は であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、水蒸気の温度は臨界事故時の溶液の温度 を超えないことから、これと同等の とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-2

液体廃棄物の廃棄施設

VI-1-1-3-3-2-1

高レベル廃液処理設備

VI-1-1-3-3-2-1-1

高レベル廃液濃縮設備

VI-1-1-3-3-2-1-1  
-1

高レベル廃液濃縮設備

# (1) 容器

(1) 容器

名称		高レベル廃液供給槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	本体	MPa	
	コイル部	MPa	
最高使用温度	本体	°C	
	コイル部	°C	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設           <p>高レベル廃液供給槽は、設計基準対象の施設として分離施設の分離設備から発生する抽出廃液、気体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備の廃液等を受け入れるために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する高レベル廃液供給槽は、以下の機能を有する。</p> <p>高レベル廃液供給槽は、内包する溶液による蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループ、冷却コイルに冷却水を通水するために使用する。</p> <p>系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する高レベル廃液供給槽は、以下の機能を有する。</p> <p>高レベル廃液供給槽は、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。</p> </li> </ul>			

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。

## 1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液供給槽の容量は、分離施設の分離設備から発生する抽出廃液、気体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備の廃液等による高レベル廃液の発生量 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>を上回る容量として $\blacksquare$  m<sup>3</sup>以上とする。

公称値は要求される容量と同様に、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>とする。

重大事故等において使用する高レベル廃液供給槽の容量は、設計基準対象の施設と同様に、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>以上とする。

公称値は要求される容量と同様に、 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 高レベル廃液供給槽の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液供給槽の本体の最高使用圧力は、高レベル廃液供給槽が塔槽類廃ガス処理設備に接続されていることから $\blacksquare$ とする。

高レベル廃液供給槽の本体を重大事故等において使用する場合の圧力は、 $\blacksquare$   
 $\blacksquare$ 高レベル廃液を考慮して、 $\blacksquare$ とする。

### 2.2 高レベル廃液供給槽のコイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液供給槽のコイル部の最高使用圧力は、高レベル廃液供給槽のコイル部の通常運転圧力が $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る圧力として $\blacksquare$  MPaとする。

高レベル廃液供給槽のコイル部を重大事故等において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が $\blacksquare$  MPaであるため、これを上回る $\blacksquare$  MPaとする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 高レベル廃液供給槽の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液供給槽の本体の最高使用温度は、高レベル廃液供給槽の本体の通常運転温度が $\blacksquare$ °Cであるため、これを上回る温度として $\blacksquare$ °Cとする。

高レベル廃液供給槽の本体を重大事故等において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が $\blacksquare$ °C～ $\blacksquare$ °Cであることから、これを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

#### 3.2 高レベル廃液供給槽のコイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液供給槽のコイル部の最高使用温度は、高レベル廃液供給槽のコイル部の通常運転温度が $\blacksquare$ °Cであるため、これを上回る温度として $\blacksquare$ °Cとする。

高レベル廃液供給槽のコイル部を重大事故等において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が $\blacksquare$ °C～ $\blacksquare$ °Cであることから、これを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての高レベル廃液供給槽の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の認可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

高レベル廃液供給槽における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1, 表2)から、冷却水出口温度 $t_2$ [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ °Cに対して余裕を見込み、 $\blacksquare$ °C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ °C以下となっている。

表1 重大事故等時除熱評価結果 (内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	高レベル廃液供給槽(コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表2 重大事故等時除熱評価結果 (冷却コイル等への通水)

No.	パラメータ	記号	単位	高レベル廃液供給槽(コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1: 冷却水出口温度が $\blacksquare$ °C以下, 及び内包液温度が $\blacksquare$ °C以下を満たす必要最低流量

\*2: 重大事故時には6本あるコイルのうちいずれか1本のみ使用

5. 個数の設定根拠

高レベル廃液供給槽は、設計基準対象の施設として分離施設の分離設備から発生する抽出廃液、気体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備の廃液等を受け入れるために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時において使用する高レベル廃液供給槽は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		高レベル廃液濃縮缶 (██████)	
容量		m <sup>3</sup> /個	██████
最高使用圧力	本体	MPa	████████████████████ ████████████████████
	コイル部	MPa	加熱運転時：██████ / ██████ 冷却運転時：██████ ██████
最高使用温度	本体	℃	██████
	コイル部	℃	██████
伝熱面積	加熱・冷却コイル部	m <sup>2</sup> /個	████████████████████ ██████
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

高レベル廃液濃縮缶は、設計基準対象の施設として分離施設の分離設備から発生する抽出廃液、気体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備の廃液等を蒸発・濃縮するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する高レベル廃液濃縮缶は、以下の機能を有する。

高レベル廃液濃縮缶は、内包する溶液による蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループ、冷却コイルに冷却水を通水するために使用する。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する高レベル廃液濃縮缶は、以下の機能を有する。

高レベル廃液濃縮缶は、内包する溶液の放射線分解により発生する水素による水素爆発の発生を未然に防止するため、圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、圧縮空気自動供給貯槽、建屋内空気中継配管、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、水素掃気配管・弁、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する高レベル廃液濃縮缶は、以下の機能を有する。

高レベル廃液濃縮缶は、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために流路として使用する。

系統構成は、配管・弁、塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット、セル導出ユニットフィルタ、凝縮器、凝縮液回収系、分離建屋の可搬型配管、設計基準対象の施設と兼用する分離建屋塔槽類廃ガス処理設備の一部、塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁及び水封安全器、分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器及び分離建屋の第1エジェクタ凝縮器、分離建屋換気設備のダクト・ダンパの一部、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

#### 1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶の容量は、高レベル濃縮廃液の発生量(希釈液含む)■m<sup>3</sup>を上回る容量として■m<sup>3</sup>以上とする。

公称値は要求される容量と同様に、■m<sup>3</sup>とする。

重大事故等時において使用する高レベル廃液濃縮缶の容量は、設計基準対象の施設と同様に、■m<sup>3</sup>以上とする。

公称値は要求される容量と同様に、■m<sup>3</sup>とする。



### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 高レベル廃液濃縮缶の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶の本体の最高使用温度は、高レベル廃液濃縮缶の本体の通常運転温度が■■°Cであるため、これを上回る温度として■■°Cとする。

高レベル廃液濃縮缶の本体を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

#### 3.2 高レベル廃液濃縮缶のコイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液濃縮缶のコイル部の最高使用温度は、加熱蒸気の供給元である蒸気発生器の通常運転温度が■■°Cであることから、これを上回る温度として■■°Cとする。

高レベル廃液濃縮缶のコイル部を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての高レベル廃液濃縮缶の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の認可申請書 第6回申請(六再事発第61号 平成9年9月22日)にて認可申請された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故時には、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

高レベル廃液濃縮缶における、実際の伝熱面積を用いた重大事故時の除熱評価結果(表1, 表2)から、冷却水出口温度 $t_2$ [°C]は、消防ホースの使用条件 $\blacksquare$ °Cに対して余裕を見込み、 $\blacksquare$ °C以下となっている。また、内包液温度 $T$ [°C]は、沸点を十分に下回る温度として、 $\blacksquare$ °C以下となっている。

表1 重大事故等時除熱評価結果 (内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	高レベル廃液濃縮缶(コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表2 重大事故等時除熱評価結果 (冷却コイル等への通水)

No.	パラメータ	記号	単位	高レベル廃液濃縮缶(コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

\*1: 冷却水出口温度が $\blacksquare$ °C以下, 及び内包液温度が $\blacksquare$ °C以下を満たす必要最低流量

\*2: 重大事故時には6本あるコイルのうちいずれか1本のみ使用

#### 5. 個数の設定根拠

高レベル廃液濃縮缶は、設計基準対象の施設として分離施設の分離設備から発生する抽出廃液、気体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備の廃液等を蒸発・濃縮するために必要な個数として、1個設置する。

重大事故等時において使用する高レベル廃液濃縮缶は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 主要弁

(2) 主要弁

名称		加熱蒸気冷却水切替弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2
<b>【設定根拠】</b> (概要) ・設計基準対象の施設 加熱蒸気冷却水切替弁は、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶の濃縮運転サイクルに対応して、加熱運転と冷却運転の切替え時に使用する。  ・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する加熱蒸気冷却水切替弁は、安全冷却水系の冷却機能が喪失した場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループに通水するため、安全冷却水の流路を構成するために設置する。 系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する加熱蒸気冷却水切替弁の最高使用圧力は、加熱蒸気の供給元である蒸気発生器の通常運転圧力が■■■■MPa■■■■/■■■■MPa■■■■，冷却水の供給元である冷却水循環ポンプの通常運転圧力が■■■■であるため、これを上回る■■■■MPa■■■■/■■■■MPa■■■■とする。

加熱蒸気冷却水切替弁を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する加熱蒸気冷却水切替弁の最高使用温度は、加熱蒸気の供給元である蒸気発生器の通常運転温度が■■■■℃であることから、これを上回る■■■■℃とする。

加熱蒸気冷却水切替弁を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する加熱蒸気冷却水切替弁は、加熱運転と冷却運転を切替えるために必要な個数として、高レベル廃液濃縮缶のA系とB系のコイルに各1個設置し、合計2個とする。

加熱蒸気冷却水切替弁を重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループに通水する安全冷却水の流路を構成するため、設計基準対象の施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		加熱蒸気冷却水切替弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>加熱蒸気冷却水切替弁は、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶の濃縮運転サイクルに対応して、加熱運転と冷却運転の切替え時に使用する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する加熱蒸気冷却水切替弁は、安全冷却水系の冷却機能が喪失した場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループに通水するため、安全冷却水の流路を構成するために設置する。</p> <p>系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。</p> </li> </ul>		

### 1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する加熱蒸気冷却水切替弁の最高使用圧力は、加熱蒸気の供給元である蒸気発生器の通常運転圧力が■■■■MPa■■■■/■■■■MPa■■■■，冷却水の供給元である冷却水循環ポンプの通常運転圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPa■■■■/■■■■MPa■■■■とする。

加熱蒸気冷却水切替弁を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

### 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する加熱蒸気冷却水切替弁の最高使用温度は、加熱蒸気の供給元である蒸気発生器の通常運転温度が■■■■℃であることから、これを上回る■■■■℃とする。

加熱蒸気冷却水切替弁を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する加熱蒸気冷却水切替弁は、加熱運転と冷却運転を切替えるために必要な個数として、高レベル廃液濃縮缶のA系とB系のコイルに各1個設置し、合計2個とする。

加熱蒸気冷却水切替弁を重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループに通水する安全冷却水の流路を構成するため、設計基準対象の施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		加熱蒸気冷却水切替弁 ( )
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
個数	—	6
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>加熱蒸気冷却水切替弁は、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶の濃縮運転サイクルに対応して、加熱運転と冷却運転の切替え時に使用する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する加熱蒸気冷却水切替弁は、安全冷却水系の冷却機能が喪失した場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループに通水するため、安全冷却水の流路を構成するために設置する。</p> <p>系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。</p> </li> </ul>		

### 1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する加熱蒸気冷却水切替弁の最高使用圧力は、加熱蒸気の供給元である蒸気発生器の通常運転圧力が■■■■MPa■■■■/■■■■MPa■■■■，冷却水の供給元である冷却水循環ポンプの通常運転圧力が■■■■MPaであるため，これを上回る■■■■MPa■■■■/■■■■MPa■■■■とする。

加熱蒸気冷却水切替弁を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧力が■■■■MPaであるため，これを上回る■■■■MPaとする。

### 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する加熱蒸気冷却水切替弁の最高使用温度は、加熱蒸気の供給元である蒸気発生器の通常運転温度が■■■■℃であることから，これを上回る■■■■℃とする。

加熱蒸気冷却水切替弁を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■■■■℃以下(排水側)であることから，これを上回る■■■■℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する加熱蒸気冷却水切替弁は、加熱運転と冷却運転を切替えるために必要な個数として、高レベル廃液濃縮缶の6本のコイルに各1個設置し、合計6個とする。

加熱蒸気冷却水切替弁を重大事故等時において使用する場合は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループに通水する安全冷却水の流路を構成するため，設計基準対象の施設として6個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

### (3) 主配管

名称		供給ポット( ) ～ 高レベル廃液供給槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、供給ポットと高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離施設の分離設備から発生する抽出廃液、気体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備の廃液等を受入れるために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、供給ポットと高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液供給槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給ポットで となるため、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が ℃であるため、これを上回る温度として ℃とする。 本配管(供給ポット)の最高使用温度は、使用済硝酸の移送元である第1供給槽、第2供給槽の通常運転温度が ℃であることから、これを上回る ℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■℃  
■であることから、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■mm,  
■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速*1 E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■						

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：内径を示す。

名称		高レベル廃液供給槽( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	) )
最高使用温度	℃	)
外径	mm	)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、高レベル廃液供給槽と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液供給槽フルイディックポンプからの脈動流を高レベル廃液濃縮缶に安定した給液を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液供給槽と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液濃縮缶へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管(高レベル廃液供給槽から高レベル廃液供給槽供給液冷却器)の最高使用圧力は、高レベル廃液供給槽供給液脈動整定ポットで ) となるため、高レベル廃液を考慮して ) とする。</p> <p>本配管(高レベル廃液供給槽供給液冷却器から高レベル廃液濃縮缶)の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が ) kPa ) であるため、これを上回る圧力として ) MPa ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ ) とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■■■であることから、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mm, ■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速*1 E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：内径を示す。

名称		高レベル廃液濃縮缶 ( ) ～ 第1エジェクタ ( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、高レベル廃液濃縮缶と第1エジェクタを接続する配管であり、高レベル廃液濃縮缶で発生する廃ガスを分離建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶と第1エジェクタを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が ( ) kPa ( ) であるため、これを上回る圧力として ( ) MPa ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも ( ) kPa 以下であり、 ( ) とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(高レベル廃液濃縮缶から高レベル廃液濃縮缶凝縮器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

本配管(高レベル廃液濃縮缶凝縮器から第1エジェクタ)の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■℃～■℃であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mm, ■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2: 高レベル廃液濃縮缶と第1エジェクタを接続する配管の経路上に設置される高レベル廃液濃縮缶凝縮器は、複数(■mm 1本, ■mm 2本(■mm 1本に流量■m<sup>3</sup>/hが流れる場合の流速■m/s未満))の廃ガス出口配管を有するため、当該外径部の流速は標準流速未満となる。

\*3: 内径を示す。

名称		第1エジェクタ ( ) ～ 第2エジェクタ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、第1エジェクタと第2エジェクタを接続する配管であり、高レベル廃液濃縮缶で発生する廃ガスを分離建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1エジェクタと第2エジェクタを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管(第1エジェクタ)の最高使用圧力は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用圧力を考慮して、 MPaとする。 本配管(第1エジェクタから第2エジェクタ)の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が kPa であるため、これを上回る圧力として MPa とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリースポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(第1エジェクタ)の最高使用温度は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用温度を考慮して、■■°Cとする。

本配管(第1エジェクタから第1エジェクタ凝縮器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■°Cであるため、これを上回る温度として■■°Cとする。

本配管(第1エジェクタ凝縮器から第2エジェクタ)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■°Cであるため、■■°Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

3. 外径の設定根拠

- ・第1エジェクタから第1エジェクタ凝縮器の範囲

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

・第1エジェクタ凝縮器から第2エジェクタの範囲

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm, ■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2エジェクタ( ) ~ 減衰器( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( ) ( )
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、第2エジェクタと減衰器を接続する配管であり、高レベル廃液濃縮缶で発生する廃ガスを分離建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第2エジェクタと減衰器を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管(第2エジェクタから減衰器)の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備に接続されていることから( )とする。 本配管(第2エジェクタ)の最高使用圧力は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用圧力を考慮して、( )MPaとする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(第2エジェクタ)の最高使用温度は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用温度を考慮して、■■■℃とする。

本配管(第2エジェクタから第2エジェクタ凝縮器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

本配管(第2エジェクタ凝縮器から減衰器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

本配管(減衰器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■■■℃を考慮して、■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：内径を示す。

名称		安全冷却水ポンプ出口配管分岐点 ～ 高レベル廃液供給槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液供給槽に冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液供給槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の運転圧力が ■ MPaであるため、これを上回る圧力として ■ MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 ■ MPaを考慮し ■ MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の運転温度が ■℃であるため、これを上回る温度として ■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が ■℃ ■■■■であることから、これを上回る ■℃とする。

3. 外径の設定根拠

・内部ループ通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液供給槽( ) ～ 安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、高レベル廃液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液供給槽に冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液供給槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の運転圧力が ■ MPaであるため、これを上回る圧力として ■ MPaとする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 ■ MPaを考慮し ■ MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の運転温度が ■℃であるため、これを上回る温度として ■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が ■℃ ■■■であることから、これを上回る ■℃とする。

3. 外径の設定根拠

・内部ループ通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 ■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■■						

・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 ■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶の内容物を攪拌する蒸気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液濃縮缶へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用圧力を考慮して、 MPa / kPa とする。</p> <p>本配管(攪拌蒸気ポット)の最高使用圧力は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用圧力を考慮して、 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 MPa を考慮し MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用温度を考慮して、 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ℃ であることから、それを上回る ℃ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mm,  
          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として再処理施設内の各施設に圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■■■■MPa■■■■/■■■■kPa■■■■であるため、これを上回る圧力として■■■■MPa■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(弁から■■■■)の最高使用温度は、運転温度が■■■■℃であるため、これを上回る■■■■℃とする。

本配管(■■■■から高レベル廃液濃縮缶)の最高使用温度は、運転温度が■■■■℃であるため、これを上回る■■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

・ 圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気を供給する場合  
 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。  
 る。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が MPa であるため、これを上回る圧力として MPa / とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 MPa を考慮し MPa とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■■■℃■■■であることから、それを上回る■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

・内部ループ通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■mm, ■■■mm, ■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■						

・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■mm, ■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) ~ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■■■MPa■■■であるため、これを上回る圧力として■■■MPa■■■/■■■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■℃■■■であることから、それを上回る■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

・内部ループ通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mm, ■■■mm, ■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に           mm,           mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶 ( ) ～ フラッシュドラム ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、高レベル廃液濃縮缶とフラッシュドラムを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶とフラッシュドラムを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul>		



・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶( ) ～ フラッシュドラム( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、高レベル廃液濃縮缶とフラッシュドラムを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶とフラッシュドラムを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul>		



・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

(3) 主配管

名称		供給ポット( ) ～ 高レベル廃液供給槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、供給ポットと高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、設計基準対象の施設として分離施設の分離設備から発生する抽出廃液、気体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備の廃液等を受入れるために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、供給ポットと高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液供給槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給ポットで となるため、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が ℃であるため、これを上回る温度として ℃とする。 本配管(供給ポット)の最高使用温度は、使用済硝酸の移送元である第1供給槽、第2供給槽の通常運転温度が ℃であることから、これを上回る ℃とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が $\blacksquare$ °Cであることから、それを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に $\blacksquare$ mm、 $\blacksquare$ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速*1 E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
$\blacksquare$						

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：内径を示す。

名称		高レベル廃液供給槽( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	) )
最高使用温度	℃	)
外径	mm	)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、高レベル廃液供給槽と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液供給槽フルイディックポンプからの脈動流を高レベル廃液濃縮缶に安定した給液を行うために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液供給槽と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液濃縮缶へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管(高レベル廃液供給槽から高レベル廃液供給槽供給液冷却器)の最高使用圧力は、高レベル廃液供給槽供給液脈動整定ポットで ) となるため、高レベル廃液を考慮して ) とする。</p> <p>本配管(高レベル廃液供給槽供給液冷却器から高レベル廃液濃縮缶)の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が ) kPa ) であるため、これを上回る圧力として ) MPa ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同じ ) とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■℃■■■であることから、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■mm, ■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速*1 E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：内径を示す。

名称		高レベル廃液濃縮缶 ( ) ～ 第1エジェクタ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、高レベル廃液濃縮缶と第1エジェクタを接続する配管であり、高レベル廃液濃縮缶で発生する廃ガスを分離建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶と第1エジェクタを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が kPa であるため、これを上回る圧力として MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも kPa 以下であり、 とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(高レベル廃液濃縮缶から高レベル廃液濃縮缶凝縮器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■°Cであるため、これを上回る温度として■°Cとする。

本配管(高レベル廃液濃縮缶凝縮器から第1エジェクタ)の通常運転温度が■°Cであるため、これを上回る温度として■°Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■°C~■°Cであることから、これを上回る■°Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■mm, ■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2: 高レベル廃液濃縮缶と第1エジェクタを接続する配管の経路上に設置される高レベル廃液濃縮缶凝縮器は、複数(■mm 1本, ■mm 2本(■mm 1本に流量■m<sup>3</sup>/hが流れる場合の流速■m/s未満))の廃ガス出口配管を有するため、当該外径部の流速は標準流速未満となる。

\*3: 内径を示す。

名称		第1エジェクタ( ) ～ 第2エジェクタ( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、第1エジェクタと第2エジェクタを接続する配管であり、高レベル廃液濃縮缶で発生する廃ガスを分離建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第1エジェクタと第2エジェクタを接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管(第1エジェクタ)の最高使用圧力は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用圧力を考慮して、( )MPaとする。</p> <p>本配管(第1エジェクタから第2エジェクタ)の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が( )kPa( )であるため、これを上回る圧力として( )MPa( )とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリースポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(第1エジェクタ)の最高使用温度は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用温度を考慮して、■■°Cとする。

本配管(第1エジェクタから第1エジェクタ凝縮器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■°Cであるため、これを上回る温度として■■°Cとする。

本配管(第1エジェクタ凝縮器から第2エジェクタ)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■°Cであるため、■■°Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■°C～■■°Cであることから、これを上回る■■°Cとする。

3. 外径の設定根拠

- ・第1エジェクタから第1エジェクタ凝縮器の範囲

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

・第1エジェクタ凝縮器から第2エジェクタの範囲

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm, ■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2エジェクタ( ) ~ 減衰器( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( ) ( )
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、第2エジェクタと減衰器を接続する配管であり、高レベル廃液濃縮缶で発生する廃ガスを分離建屋塔槽類廃ガス処理設備へ導くために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する本配管は、第2エジェクタと減衰器を接続する配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する塔槽類廃ガス処理設備の隔離弁を閉止し、塔槽類廃ガス処理設備の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の廃ガスをセルに導出するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管(第2エジェクタから減衰器)の最高使用圧力は、塔槽類廃ガス処理設備に接続されていることから( )とする。 本配管(第2エジェクタ)の最高使用圧力は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用圧力を考慮して、( )MPaとする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、塔槽類廃ガス処理設備リリーフポットにより制限され最大でも■■■■kPa以下であり、■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(第2エジェクタ)の最高使用温度は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用温度を考慮して、■■■℃とする。

本配管(第2エジェクタから第2エジェクタ凝縮器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

本配管(第2エジェクタ凝縮器から減衰器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

本配管(減衰器)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■■■℃を考慮して、■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、沸騰時の蒸気の温度であり、想定される硝酸の沸点が■■■℃～■■■℃であることから、これを上回る■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：内径を示す。

名称		安全冷却水ポンプ出口配管分岐点 ～ 高レベル廃液供給槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液供給槽に冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ出口配管分岐点と高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液供給槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の運転圧力が ■ MPaであるため、これを上回る圧力として ■ MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 ■ MPaを考慮し ■ MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の運転温度が ■℃であるため、これを上回る温度として ■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が ■℃ ■であることから、これを上回る ■℃とする。

3. 外径の設定根拠

・内部ループ通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 ■mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■						

・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 ■mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液供給槽( ) ～ 安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、高レベル廃液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液供給槽に冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液供給槽と安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液供給槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の運転圧力が ■ MPaであるため、これを上回る圧力として ■ MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 ■ MPaを考慮し ■ MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の運転温度が [ ] °Cであるため、これを上回る温度として [ ] °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が [ ] °C [ ] であることから、これを上回る [ ] °Cとする。

3. 外径の設定根拠

・内部ループ通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 [ ] mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]						

・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 [ ] mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶の内容物を攪拌する蒸気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液濃縮缶へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用圧力を考慮して、 MPa / kPa とする。</p> <p>本配管(攪拌蒸気ポット)の最高使用圧力は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用圧力を考慮して、 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 MPa を考慮し MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、蒸気供給設備の一般蒸気系の最高使用温度を考慮して、 ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ℃ であることから、それを上回る ℃ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として再処理施設内の各施設に圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■■■■MPa■■■■/■■■■kPa■■■■であるため、これを上回る圧力として■■■■MPa■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(弁から■■■■)の最高使用温度は、運転温度が■■■■℃であるため、これを上回る■■■■℃とする。

本配管(■■■■から高レベル廃液濃縮缶)の最高使用温度は、運転温度が■■■■℃であるため、これを上回る■■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

・ 圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気を供給する場合  
 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。  
 る。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が MPa であるため、これを上回る圧力として MPa / とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 MPa を考慮し MPa とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■°Cであるため、これを上回る温度として■■°Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■■°C■■■■であることから、それを上回る■■°Cとする。

3. 外径の設定根拠

・内部ループ通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■mm, ■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■■■MPa■■■であるため、これを上回る圧力として■■■MPa■■■/■■■  
■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■℃であるため、これを上回る温度として■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■℃■■■であることから、それを上回る■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

・内部ループ通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mm, ■■■mm, ■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に           mm,           mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶 ( ) ～ フラッシュドラム ( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、高レベル廃液濃縮缶とフラッシュドラムを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶とフラッシュドラムを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が $\blacksquare$ MPa $\blacksquare$ であるため、これを上回る圧力として $\blacksquare$ MPa $\blacksquare$ / $\blacksquare$  $\blacksquare$ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 $\blacksquare$ MPaを考慮し $\blacksquare$ MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管(高レベル廃液濃縮缶から $\blacksquare$  $\blacksquare$  $\blacksquare$ )の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が $\blacksquare$ °Cであるため、これを上回る温度として $\blacksquare$ °Cとする。

本配管( $\blacksquare$  $\blacksquare$  $\blacksquare$ からフラッシュドラム)の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 $\blacksquare$ °Cを考慮して、 $\blacksquare$ °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が $\blacksquare$ °C $\blacksquare$ であることから、それを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

3. 外径の設定根拠

・内部ループ通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に $\blacksquare$ mm, $\blacksquare$ mm, $\blacksquare$ mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶( ) ～ フラッシュドラム( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設  本配管は、高レベル廃液濃縮缶とフラッシュドラムを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶とフラッシュドラムを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</li> </ul>		



・冷却コイル通水の場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-2-1-2

高レベル廃液貯蔵設備

VI-1-1-3-3-2-1-2  
-1

高レベル濃縮廃液貯蔵系

# (1) 容器

名 称			第 1, 第 2 高レベル濃縮廃液貯槽 (████████)
本体	容 量	m <sup>3</sup> /個	████████
	最高使用圧力	kPa	
	最高使用温度	°C	
	個 数	—	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	████████
	最高使用温度	°C	
	伝 熱 面 積	m <sup>2</sup> /個	
冷却 ジャケット部	最高使用圧力	MPa	████████
	最高使用温度	°C	
	伝 熱 面 積	m <sup>2</sup> /個	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 (████████) は、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮施設の高レベル濃縮廃液設備の高レベル廃液濃縮缶から高レベル濃縮廃液を高レベル濃縮廃液一時貯槽に受け入れた後、スチームジェットで移送された高レベル濃縮廃液を貯留するために設置する。

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 (████████) は、内包する廃液の崩壊熱を除去するため、必要に応じて冷却コイル及び冷却ジャケットに、その他再処理設備の付属施設の安全冷却水系から冷却水を適切に供給する設計とする。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 (████████) の冷却コイル部は、以下の機能を有する。

設計基準対象の施設として設置されている第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 (████████) の冷却コイル部は、冷却機能喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 (████████) に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用される。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプと安全冷却水系の内部ループ配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型中型移送ポンプを運転することで、水供給設備の第1貯水槽の水を内部ループへ通水し、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 (████████) に内包する溶液が沸騰に至る前に冷却でき、未沸騰状態を維持できる設計とする。

設計基準対象の施設として設置されている第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部は,第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイルへ通水することで,第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用される。

系統構成は,可搬型中型移送ポンプと冷却コイル配管・弁を可搬型建屋外ホース,可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で,可搬型中型移送ポンプを運転することで,冷却コイルへ通水し,第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )に内包する溶液の温度を低下させ,未沸騰状態を維持できる設計とする。

気体廃棄物の廃棄施設の代替換気設備は,溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質,水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を,これらの機器に接続する高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備の高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の隔離弁を閉止し,高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の流路を遮断することで,「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する。

## 1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の容量は,貯槽の有効容量である( )とする。

第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )を重大事故等対処設備として使用する場合の容量は,設計基準対象の施設と同様,( )とする。

公称値については,要求される容量と同じ( )とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の本体の最高使用圧力は,第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の本体の通常運転圧力が( )であるため,これを上回る圧力として(外圧)( )とする。また,通常運転における静水頭に相当する圧力を上回る圧力として(内圧)( )とする。

重大事故等時における第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の本体の使用圧力は,第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )が大気開放であるため,静水頭に相当する圧力を上回る圧力として(内圧)( )とする。

### 2.2 第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部の最高使用圧力は、第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部の通常運転圧力が であるため、これを上回る圧力として とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し とする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

#### 3.1 第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の本体の最高使用温度は、第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の本体の通常運転温度が であるため、これを上回る温度として とする。

重大事故等時における第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の本体の使用温度は、沸騰に伴う溶液の濃縮による沸点上昇に対し余裕を考慮し とする。

#### 3.2 第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部の最高使用温度は、第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部の通常運転温度が であり、第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の内部に設置されるため、第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )と同様の とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部の使用温度は、沸騰に伴う溶液の濃縮による沸点上昇に対し余裕を考慮し とする。

### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての第1,第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6回申請(9安(核規)第596号 平成10年6月9日認可)にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故等時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より

貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

第1, 第2 高レベル濃縮廃液貯槽 ( ) における実際の伝熱面積を用いた重大事故等時の除熱評価結果 (表1, 表2) から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 に対して余裕を見込み、 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、 以下となっている。

表1 重大事故等時除熱評価結果 (内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	第1, 第2 高レベル濃縮廃液貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$		
6	冷却水出口温度	$t_2$		
7	対数平均温度差	$\Delta_t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表2 重大事故等時除熱評価結果 (冷却コイルへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	第1, 第2 高レベル濃縮廃液貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$		
6	冷却水出口温度	$t_2$		
7	対数平均温度差	$\Delta_t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

5. 個数の設定根拠

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の本体は, 設計基準対象の施設として高レベル濃縮廃液を貯留するために必要な個数として, 1系統につき1個とし, 合計2個設置する。

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽( )の冷却コイル部は, 設計基準対象の施設として設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名 称			第1, 第2 高レベル濃縮廃液一時貯槽 (████████)
本体	容 量	³/個	████████
	最高使用圧力	kPa	
	最高使用温度	°C	
	個 数	—	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	████████
	最高使用温度	°C	
	伝 熱 面 積	m²/個	
冷却 ジャケット部	最高使用圧力	MPa	████████
	最高使用温度	°C	
	伝 熱 面 積	m²/個	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(████████)は、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮施設の高レベル濃縮廃液設備の高レベル廃液濃縮缶から受け入れる高レベル濃縮廃液を、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽(████████)に貯蔵する前に一時的に受け入れるために設置する。また、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽(████████)に貯蔵した高レベル濃縮廃液はスチームジェットポンプで第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(████████)へ移送した後、固体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液ガラス固化設備の高レベル廃液混合槽へスチームジェットポンプで移送する。

第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(████████)は、内包する廃液の崩壊熱を除去するため、必要に応じて冷却コイル及び冷却ジャケットに、その他再処理設備の付属施設の安全冷却水系から冷却水を適切に供給する設計とする。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(████████)の冷却コイル部は、以下の機能を有する。

設計基準対象の施設として設置されている第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(████████)の冷却コイル部は、冷却機能喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(████████)に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用される。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプと安全冷却水系の内部ループ配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型中型移送ポンプ

を運転することで、水供給設備の第1貯水槽の水を内部ループへ通水し、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )に内包する溶液が沸騰に至る前に冷却でき、未沸騰状態を維持できる設計とする。

設計基準対象の施設として設置されている第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )の冷却コイル部は、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )の冷却コイルへ通水することで、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用される。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプと冷却コイル配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型中型移送ポンプを運転することで、冷却コイルへ通水し、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )に内包する溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持できる設計とする。

気体廃棄物の廃棄施設の代替換気設備は、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に伴伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備の高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の隔離弁を閉止し、高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する。

## 1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )の容量は、貯槽の有効容量である( )とする。

第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )を重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、設計基準対象の施設と同様、( )とする。

公称値については、要求される容量と同じ( )とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )の本体の最高使用圧力は、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )の本体の通常運転圧力が( )であるため、これを上回る圧力として(外圧)( )とする。また、通常運転における静水頭に相当する圧力を上回る圧力として(内圧)( )とする

重大事故等時における第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )の本体の使用圧力は、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽( )が大気開放であるた

め、静水頭に相当する圧力を上回る圧力として(内圧)■■■■とする。

## 2.2 第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の冷却コイル部の最高使用圧力は、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の冷却コイル部の通常運転圧力が■■■■であるため、これを上回る圧力として■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の冷却コイル部の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し■■■■とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の本体の最高使用温度は、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の本体の通常運転温度が■■■■であるため、これを上回る温度として■■■■とする。

重大事故等時における第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の本体の使用温度は、沸騰に伴う溶液の濃縮による沸点上昇に対し余裕を考慮し■■■■とする。

### 3.2 第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の冷却コイル部の最高使用温度は、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の冷却コイル部の通常運転温度が■■■■であり、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の内部に設置されるため、第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)と同様の■■■■とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の第1,第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の冷却コイル部の使用温度は、沸騰に伴う溶液の濃縮による沸点上昇に対し余裕を考慮し■■■■とする。

#### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての第1, 第2 高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6 回申請 (9 安 (核規) 第596 号 平成10 年6 月9 日認可) にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故等時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

第1, 第2 高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) における実際の伝熱面積を用いた重大事故等時の除熱評価結果 (表1、表2) から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 に対して余裕を見込み、 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、 以下となっている。

表1 重大事故等時除熱評価結果 (内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	第1, 第2 高レベル濃縮廃液一時貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	w	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta_t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果（冷却コイルへの通水）

No.	パラメータ	記号	単位	第 1, 第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	w	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ <sub>t</sub>	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

5. 個数の設定根拠

第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) の本体は, 設計基準対象の施設として高レベル濃縮廃液を一時的に貯留するために必要な個数として, 1系統につき1個とし, 合計2個設置する。

第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) の冷却コイル部は, 設計基準対象の施設として設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 主配管

名称		安全圧縮空気系～ 第1高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、安全圧縮空気系から第1高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を第1高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、安全圧縮空気系から第1高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。

本配管は、安全圧縮空気系から第1高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全圧縮空気系として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全冷却水系として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は■■■■とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が■■■■以下であるため、■■■■とする。ただし、一部の配管の温度は、第1高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)と環境温度が同一になるため、第1高レベル濃縮廃液一時貯槽(■■■■)の使用温度と同じ■■■■とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■■■■(常温)であることから、これを上回る■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■■■■mmとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> / h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全圧縮空気系～ 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、安全圧縮空気系から第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、安全圧縮空気系から第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。

本配管は、安全圧縮空気系から第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■であるため、これを上回る■とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が■以下であるため、■とする。ただし、一部の配管の温度は、第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■)と環境温度が同一になるため、第2高レベル濃縮廃液一時貯槽(■)の使用温度と同じ■とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■(常温)であることから、これを上回る■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■ mmとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■ mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全圧縮空気系～第1高レベル濃縮廃液貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、安全圧縮空気系から第1高レベル濃縮廃液貯槽( )までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を第1高レベル濃縮廃液貯槽( )に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、安全圧縮空気系から第1高レベル濃縮廃液貯槽( )までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>本配管は、安全圧縮空気系から第1高レベル濃縮廃液貯槽( )までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1高レベル濃縮廃液貯槽( )に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備の代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備の代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が( )であるため、これを上回る( )とする。</p>		



第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して供給機能を十分に確保できることから問題ない。

名称		安全圧縮空気系～第2高レベル濃縮廃液貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、安全圧縮空気系から第2高レベル濃縮廃液貯槽( )までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を第2高レベル濃縮廃液貯槽( )に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

本配管は、安全圧縮空気系から第2高レベル濃縮廃液貯槽( )までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。

本配管は、安全圧縮空気系から第2高レベル濃縮廃液貯槽( )までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第2高レベル濃縮廃液貯槽( )に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が( )であるため、これを上回る( )とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が( )であるため、これを上回る( )とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が■■■■以下であるため、■■■■とする。ただし、一部の配管の温度は、第2高レベル濃縮廃液貯槽(■■■■)と環境温度が同一になるため、第2高レベル濃縮廃液貯槽(■■■■)の使用温度と同じ■■■■とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■■■■(常温)であることから、これを上回る■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■■■■ mmとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■ mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して供給機能を十分に確保できることから問題ない。

VI-1-1-3-3-2-1-2  
-2

共用貯蔵系

# (1) 容器

名 称			高レベル廃液共用貯槽 (██████)
本体	容 量	³/個	██████
	最高使用圧力	kPa	
	最高使用温度	°C	
	個 数	—	
冷却コイル部	最高使用圧力	MPa	██████
	最高使用温度	°C	
	伝 熱 面 積	m²/個	
冷却 ジャケット部	最高使用圧力	MPa	
	最高使用温度	°C	
	伝 熱 面 積	m²/個	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

高レベル廃液共用貯槽(██████)は、設計基準対象の施設として高レベル濃縮廃液、不溶解残渣廃液、アルカリ濃縮廃液及びアルカリ洗浄廃液を貯留するために設置する。また、貯留した廃液はスチームジェットポンプで固体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液ガラス固化設備へ移送する。

高レベル廃液共用貯槽(██████)は、高レベル濃縮廃液及び不溶解残渣廃液を貯留する場合は、それらの廃液の崩壊熱を除去するため、必要に応じて冷却コイル及び冷却ジャケットに、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系から冷却水を適切に供給する設計とする。また、アルカリ濃縮廃液及びアルカリ洗浄廃液を貯留する場合は、塩の析出を防止するため冷却コイルの一部を温水コイルとして使用し、前処理建屋温水設備から温水を適切に供給する設計とする。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する高レベル廃液共用貯槽(██████)の冷却コイル部は、以下の機能を有する。

設計基準対象の施設として設置されている高レベル廃液共用貯槽(██████)の冷却コイル部は、冷却機能喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液共用貯槽(██████)に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用される。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプと安全冷却水系の内部ループ配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型中型移送ポンプ

を運転することで、水供給設備の第1貯水槽の水を内部ループへ通水し、高レベル廃液共用貯槽( )に内包する溶液が沸騰に至る前に冷却でき、未沸騰状態を維持できる設計とする。

設計基準対象の施設として設置されている高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイル部は、高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液共用貯槽( )に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用される。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプと冷却コイル配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型中型移送ポンプを運転することで、冷却コイルへ通水し、高レベル廃液共用貯槽( )に内包する溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持できる設計とする。

気体廃棄物の廃棄施設の代替換気設備は、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に伴伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備の高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の隔離弁を閉止し、高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために設置する。

## 1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽( )の容量は、貯槽の有効容量である( )とする。

高レベル廃液共用貯槽( )を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設と同様、( )とする。

公称値については、要求される容量と同じ( )とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 高レベル廃液共用貯槽( )の本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽( )の本体の最高使用圧力は、高レベル廃液共用貯槽( )の本体の通常運転圧力が( )であるため、これを上回る圧力として(外圧)( )とする。また、通常運転における静水頭に相当する圧力を上回る圧力として(内圧)( )とする。

重大事故等時における高レベル廃液共用貯槽( )の本体の使用圧力は、高レベル廃液共用貯槽( )が大気開放であるため、静水頭に相当する圧力を上回る圧力として(内圧)( )とする。

## 2.2 高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイル部の最高使用圧力は、高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイル部の通常運転圧力が( ) (温水供給時は( )) であるため、これを上回る圧力として( )とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイル部の使用圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力を考慮し( )とする。

## 2.3 高レベル廃液共用貯槽( )の冷却ジャケット部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽( )の冷却ジャケット部の最高使用圧力は、高レベル廃液共用貯槽( )の冷却ジャケット部の通常運転圧力が( ) であるため、これを上回る圧力として( )とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 高レベル廃液共用貯槽( )の本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽( )の本体の最高使用温度は、高レベル廃液共用貯槽( )の本体の通常運転温度が冷却時は( )、加温時は( ) であるため、これらを上回る温度として( )とする。

重大事故等時における高レベル廃液共用貯槽( )の本体の使用温度は、沸騰に伴う溶液の濃縮による沸点上昇に対し余裕を考慮し( )とする。

### 3.2 高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイル部の最高使用温度は、高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイル部の通常運転温度が( ) であり、高レベル廃液共用貯槽( )の内部に設置されるため、高レベル廃液共用貯槽( )と同様の( )とする。また、アルカリ濃縮廃液及びアルカリ洗浄廃液を高レベル廃液共用貯槽( )に貯蔵時は加温の為、温水を使用する。温水の通常運転温度が( ) であるため、最高使用温度を( )とする。

重大事故等対処設備として使用する場合の高レベル廃液共用貯槽( )の冷却コイル部の使用温度は、沸騰に伴う溶液の濃縮による沸点上昇に対し余裕を考慮し( )とする。

### 3.3 高レベル廃液共用貯槽( )の冷却ジャケット部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽( )の冷却ジャケット部は、高レベル廃液共用貯槽( )の外側に設置されることから、冷却水供給系の最高使用温度に合わせて( )とする。

#### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての第1, 第2 高レベル廃液共用貯槽 ( ) の伝熱面積の設定根拠については、再処理施設に関する設計及び工事の方法の許可申請書 第6 回申請 (9 安 (核規) 第596 号 平成10 年6 月9 日認可) にて認可された設計及び工事の方法の添付書類「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-8 崩壊熱除去に関する説明書」による。

重大事故等時においては、蒸発乾固の発生を未然に防止するため、安全冷却水系の内部ループに通水し、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。さらに、安全冷却水系の内部ループへの通水が実施できなかった場合でも、より貯槽等に近い位置から冷却コイル等へ通水することにより、蒸発乾固を想定する貯槽等に内包する高レベル廃液等を冷却する。

第1, 第2 高レベル廃液共用貯槽 ( ) における実際の伝熱面積を用いた重大事故等時の除熱評価結果 (表1, 表2) から、冷却水出口温度  $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件 に対して余裕を見込み、 以下となっている。また、内包液温度  $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、 以下となっている。

表1 重大事故等時除熱評価結果 (内部ループへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	第1, 第2 高レベル廃液共用貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	w	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	$t_1$	°C	
6	冷却水出口温度	$t_2$	°C	
7	対数平均温度差	$\Delta_t$	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

表 2 重大事故等時除熱評価結果 (冷却コイルへの通水)

No.	パラメータ	記号	単位	第 1, 第 2 高レベル廃液共用貯槽 (コイル)
1	崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	[Redacted]
2	液量	V	m <sup>3</sup>	
3	崩壊熱量	Q	W	
4	冷却水流量	W	m <sup>3</sup> /h	
5	冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	
6	冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	
7	対数平均温度差	Δ <sub>t</sub>	°C	
8	総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	
9	伝熱面積	A	m <sup>2</sup>	
10	内包液温度	T	°C	

5. 個数の設定根拠

高レベル廃液共用貯槽 ( [Redacted] ) の本体は、設計基準対象の施設として高レベル濃縮廃液、不溶解残渣廃液、アルカリ濃縮廃液及びアルカリ洗浄廃液を貯留するために必要な個数である 1 個設置する。

高レベル廃液共用貯槽 ( [Redacted] ) の冷却コイル部は、設計基準対象の施設として設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 主配管

名称		安全圧縮空気系～ 高レベル廃液共用貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、安全圧縮空気系から高レベル廃液共用貯槽 ( )までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を高レベル廃液共用貯槽 ( )に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、安全圧縮空気系から高レベル廃液共用貯槽 ( )までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>本配管は、安全圧縮空気系から高レベル廃液共用貯槽 ( )までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽 ( )に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ( )であるため、これを上回る ( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備の代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ( )であるため、これを上回る ( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備の代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( )であるため、これを上回る ( )とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は■■■■とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が■■■■以下であるため、■■■■とする。ただし、一部の配管の温度は、高レベル廃液共用貯槽(■■■■)と環境温度が同一になるため、高レベル廃液共用貯槽(■■■■)の使用温度と同じ■■■■とする。

本配管を重大事故等対処設備の代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■■■■(常温)であることから、これを上回る■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■■■■mmとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

\*2：配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して供給機能を十分に確保できることから問題ない。

VI-1-1-3-3-3

固体廃棄物の廃棄施設

VI-1-1-3-3-3-1  
高レベル廃液ガラス固化設備

# (1) 容器

名称		固化セル漏えい液受皿 ( )
高さ	mm	
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>固化セル漏えい液受皿は、設計基準対象の施設として廃液が漏えいした場合の受皿として設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する固化セル漏えい液受皿は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」により発生した蒸気を凝縮器及び予備凝縮器で凝縮し、その凝縮水の受皿として使用する。</p> <p>系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース並びに高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクトで構成する。</p> <p>1. 高さの設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する固化セル漏えい液受皿の高さは、漏えい時の底面からの液位が (注) であることから、これを上回る とする。</p> <p>固化セル漏えい液受皿を重大事故等時において使用する高さは、発生する凝縮水の底面からの液位が であることから、これを上回る とする。</p> <p>なお、固化セルは全面ライニングのため、凝縮液の受入量としては、さらに余裕がある。</p> <p>注) 平成11年1月29日付け10安(核規)第538号にて認可された設工認の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-7 漏えい液受皿の容量に関する説明書」による。</p> <p>2. 個数の設定根拠</p> <p>固化セル漏えい液受皿は、設計基準対象の施設として漏えいした廃液を受けるために必要な個数である1個設置する。</p> <p>固化セル漏えい液受皿を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、凝縮水を</p>		

受けるために必要な個数として1個使用する。

(参考) 固化セル漏えい液受皿の容量について

「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-7 漏えい液受皿の容量に関する説明書」(添付)から容量を求める。

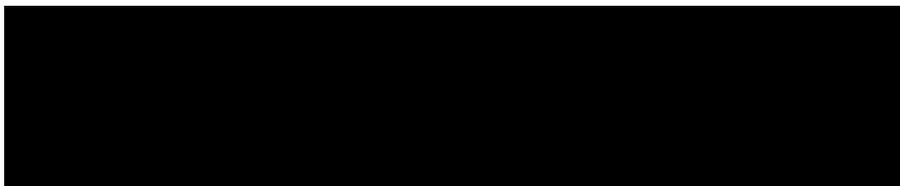
有効床面積 = 床面積 - 基礎台面積

a 部 

b 部 

中央平面部 

有効容量



凝縮水量  に対応する高さ

平面部までの容量



平面部以上の高さ



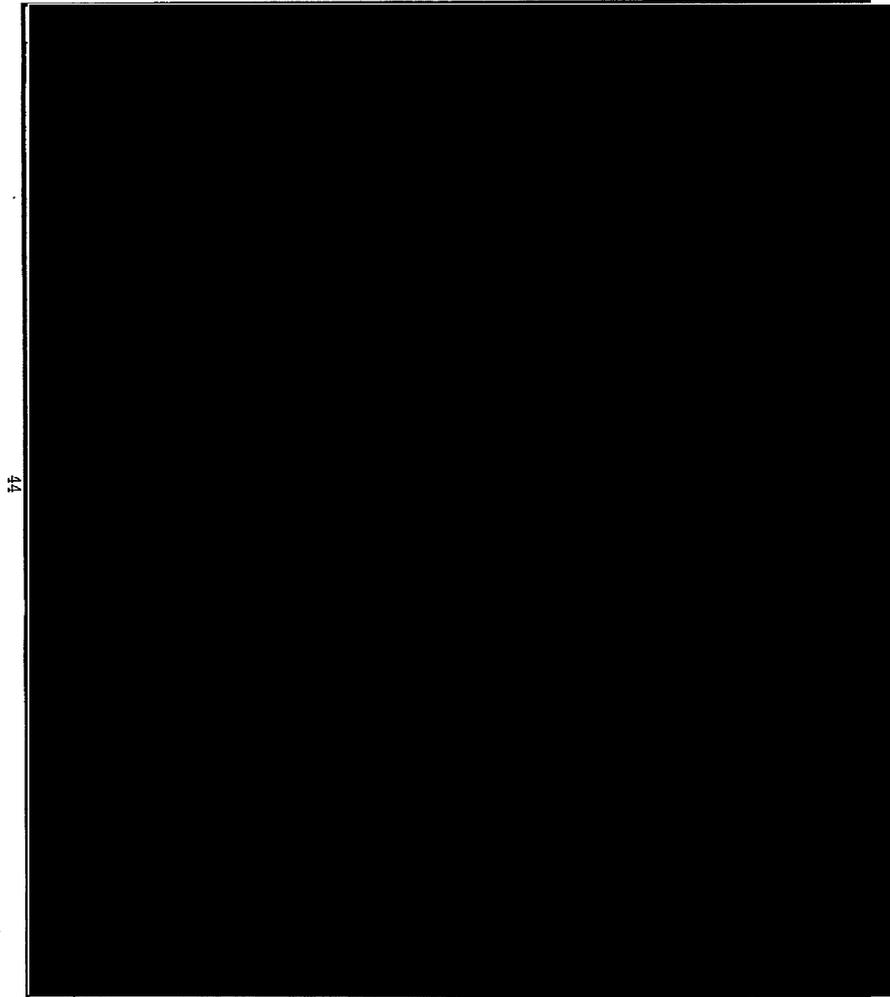
したがって、底面からの高さは



第1.1表 漏えい液受皿容量の評価（高レベル廃液ガラス固化設備 1/2）

名称	漏えい機器と漏えい流量						排出流量 (m³/h)	漏えい液受皿内滞留量 (m³)		漏えい液 受皿有効 床面積 (m²)	見込み 高さ (cm)	漏えい時 の底面か らの液位 (cm)	漏えい液 受皿の高 さ (cm)	結果 ①<⑫	図番	
	容器	漏えい量	漏えい 流量	漏えい 時間	配管	漏えい 流量		漏えい 時間	容器							配管
		(m³)	(m³/h)	(h)		(m³/h)		(h)								
放射性配管分枝セル 漏えい液受皿 4		①	②	③=①/②		④	⑤	⑥	⑦=(②-⑥) ×③	⑧=(④-⑥) ×⑤	⑨	⑩	⑪= MAX(⑦, ⑧) /⑨×100 +⑩	⑫		
放射線遮蔽セル 漏えい液受皿 a部																
放射線遮蔽セル 漏えい液受皿 b部																
高レベル廃液混合槽第1セル 漏えい液受皿																
高レベル廃液混合槽第2セル 漏えい液受皿																
アルカリ濃縮廃液中和槽セル 漏えい液受皿																

第2表 漏えい液受皿の説明図（高レベル廃液）



44

名称		供給槽第2セル漏えい液受皿 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
高さ	mm	—
個数	—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

供給槽第2セル漏えい液受皿は、設計基準対象の施設として廃液が漏えいした場合の漏えい液を固化セル漏えい液受皿に移送するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する供給槽第2セル漏えい液受皿は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」により発生した蒸気を凝縮器及び予備凝縮器で凝縮し、その凝縮水を固化セル漏えい液受皿に移送するために使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース並びに高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクトで構成する。

1. 個数の設定根拠

供給槽第2セル漏えい液受皿は、設計基準対象の施設として漏えいした廃液を固化セル漏えい液受皿に移送するため必要な個数である1個設置する。

供給槽第2セル漏えい液受皿を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、凝縮水を固化セル漏えい液受皿に移送するため必要な個数として1個使用する。

名称		高レベル廃液混合槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	本体	kPa	
	冷却コイル部	MPa	
	ジャケット部	MPa	
最高使用温度	本体	℃	
	冷却コイル部	℃	
	ジャケット部	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
		2	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

高レベル廃液混合槽は、設計基準対象の施設として液体廃棄物の廃棄施設の高レベル廃液貯蔵設備から高レベル濃縮廃液及び不溶解残渣廃液を、また、必要に応じて中和処理したアルカリ濃縮廃液及びアルカリ洗浄廃液をアルカリ濃縮廃液中和槽を介して受け入れ、必要に応じて組成調整した廃液を供給液槽に移送するために設置する。

高レベル廃液混合槽は、内包する廃液の崩壊熱を除去するため、冷却コイルにその他再処理設備の附属施設の安全冷却水系から冷却水を適切に供給する設計とする。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する高レベル廃液混合槽は、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液混合槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、配管・弁、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する高レベル廃液混合槽は、内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型圧縮機及び配管・弁で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する高レベル廃液混合槽は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に伴伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備の高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の隔離弁を閉止し、高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

## 1. 容量の設定根拠

高レベル廃液混合槽は、設計基準対象の施設として高レベル濃縮廃液、不溶解残渣廃液、アルカリ濃縮廃液、アルカリ洗浄廃液及び組成調整液を保有できる容量として■■■■とする。

公称値は要求される容量と同じ■■■■とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

### 2.1 本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液混合槽の本体の最高使用圧力は、高レベル廃液混合槽の本体の通常運転圧力が■■■■であるため、これを上回る圧力として■■■■とする。

高レベル廃液混合槽の本体の重大事故等時における圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも■■■■であることから、■■■■とする。

## 2.2 冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液混合槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、高レベル廃液混合槽の冷却コイル部の通常運転圧力が■■■■であるため、これを上回る圧力として■■■■とする。

高レベル廃液混合槽の冷却コイル部を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液混合槽の本体の最高使用温度は、高レベル廃液混合槽の本体の通常運転温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

高レベル廃液混合槽を重大事故等時に使用する場合の本体の温度は、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

### 3.2 冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液混合槽の冷却コイル部の最高使用温度は、高レベル廃液混合槽の冷却コイル部の出口温度が■■■■以下であるため、これを上回る温度として■■■■とする。

高レベル廃液混合槽の冷却コイル部を重大事故等時に使用する場合の温度は、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

#### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての高レベル廃液混合槽の伝熱面積の設定根拠については、平成11年1月29日付け10安（核規）第538号にて認可された設工認の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-11 崩壊熱除去に関する説明書」による。

高レベル廃液混合槽を重大事故等時に使用する場合の伝熱面積の設定根拠については、「除熱評価に関する補足説明資料 内部ループ通水による崩壊熱除去について」及び「除熱評価に関する補足説明資料 冷却コイル通水及び冷却ジャケット通水による崩壊熱除去について」による。

#### 5. 個数の設定根拠

高レベル廃液混合槽は、設計基準対象の施設として高レベル廃液の組成調整及び高レベル廃液混合槽へ廃液を移送するために必要な個数である2個設置する。また、冷却コイルは、本体の崩壊熱除去に必要な個数1個設置し、予備としての1個を合わせて2個設置する。

重大事故等時に使用する高レベル廃液混合槽の本体及び冷却コイルは、設計基準対象の施設として設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		供給液槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	本体	kPa	
	冷却コイル部	MPa	
	ジャケット部	MPa	
最高使用温度	本体	℃	
	冷却コイル部	℃	
	ジャケット部	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		-	
		2	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

供給液槽は、設計基準対象の施設として高レベル廃液混合槽からの廃液を供給槽を介してガラス溶融炉に供給するために設置する。

供給液槽は、内包する廃液の崩壊熱を除去するため、冷却コイルに、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系から冷却水を適切に供給する設計とする。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する供給液槽は、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である供給液槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、配管・弁、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等で構成する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する供給液槽は、内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、可搬型圧縮機及び配管・弁で構成する。

重大事故等時に代替換気設備として使用する供給液槽は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質、水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を、これらの機器に接続する高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備の高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の隔離弁を閉止し、高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の流路を遮断することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

系統構成は、配管・弁、ダクト・ダンパ、隔離弁、廃ガスシールポット、凝縮器、予備凝縮器、気液分離器、セル導出ユニットフィルタ、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型建屋内ホース、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

#### 1. 容量の設定根拠

供給液槽は、設計基準対象の施設として高レベル廃液混合槽からの廃液を受入れ、供給槽に移送できる容量として■とする。

公称値は要求される容量と同じ■とする。

#### 2. 最高使用圧力の設定根拠

##### 2.1 本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する供給液槽の本体の最高使用圧力は、供給液槽の本体の通常運転圧力が■であるため、これを上回る圧力として■とする。

供給液槽の本体の重大事故等時における圧力は、廃ガスシールポットにより制限され、最大でも■であることから、■とする。

## 2.2 冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する供給液槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、供給液槽の冷却コイル部の通常運転圧力が■■■■であるため、これを上回る圧力として■■■■とする。

供給液槽の冷却コイル部を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する供給液槽の本体の最高使用温度は、供給液槽の本体の通常運転温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

供給液槽を重大事故等時に使用する場合の本体の温度は、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

### 3.2 冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する供給液槽の冷却コイル部の最高使用温度は、供給液槽の冷却コイル部の出口温度が■■■■以下であるため、これを上回る温度として■■■■とする。

供給液槽の冷却コイル部を重大事故等時に使用する場合の温度は、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

#### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての供給液槽( )の伝熱面積の設定根拠については、平成11年1月29日付け10安(核燃)第538号にて認可された設工認の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-11 崩壊熱除去に関する説明書」による。

供給液槽を重大事故等時に使用する場合の伝熱面積の設定根拠については、「除熱評価に関する補足説明資料 内部ループ通水による崩壊熱除去について」及び「除熱評価に関する補足説明資料 冷却コイル通水及び冷却ジャケット通水による崩壊熱除去について」による。

#### 5. 個数の設定根拠

供給液槽は、設計基準対象の施設として供給槽へ廃液を移送するために必要な個数である2個設置する。また、冷却コイルは、本体の崩壊熱除去に必要な個数1個設置し、予備としての1個を合わせて2個設置する。

重大事故等時に使用する供給液槽の本体及び冷却コイルは、設計基準対象の施設として設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		供給槽 ( )	
容量		m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	本体	kPa	
	冷却コイル部	MPa	
	ジャケット部	MPa	
最高使用温度	本体	℃	
	冷却コイル部	℃	
	ジャケット部	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	
		2	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>供給槽は、設計基準対象の施設として供給液槽からの廃液をガラス溶融炉（に供給するために設置する。</p> <p>供給槽は、内包する廃液の崩壊熱を除去するため、冷却コイルに、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系から冷却水を適切に供給する設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する供給槽は、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である供給液に内包する溶液を冷却している冷却コイルに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、配管・弁、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等で構成する。</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する供給槽は、内包する溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するため、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>系統構成は、可搬型圧縮機及び配管・弁で構成する。</p>			

重大事故等時に代替換気設備として使用する供給槽は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質，水素掃気空気に同伴する放射性物質及び水素爆発により「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の気相中に移行する放射性物質を，これらの機器に接続する高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備の高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の隔離弁を閉止し，高レベル濃縮廃液廃ガス処理系の流路を遮断することで，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器の排気をセルに導出するために使用する。

系統構成は，配管・弁，ダクト・ダンパ，隔離弁，廃ガスシールポット，凝縮器，予備凝縮器，気液分離器，セル導出ユニットフィルタ，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器，可搬型建屋内ホース，高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型ダクト並びに漏えい液受皿で構成する。

#### 1. 容量の設定根拠

供給槽は，設計基準対象の施設として供給液槽からの廃液を受入れ，ガラス熔融炉に移送できる容量として■とする。

公称値は要求される容量と同じ■とする。

#### 2. 最高使用圧力の設定根拠

##### 2.1 本体の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する供給槽の本体の最高使用圧力は，供給槽（の本体の通常運転圧力が4■であるため，これを上回る圧力として■とする。

供給槽の本体の重大事故等時における圧力は，廃ガスシールポットにより制限され，最大でも■であることから，■とする。

## 2.2 冷却コイル部の最高使用圧力

設計基準対象の施設として使用する供給槽の冷却コイル部の最高使用圧力は、供給槽の冷却コイル部の通常運転圧力が■■■■であるため、これを上回る圧力として■■■■とする。

供給槽の冷却コイル部を重大事故等時に使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

### 3.1 本体の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する供給槽の本体の最高使用温度は、供給槽の本体の通常運転温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

供給槽を重大事故等時に使用する場合は、本体の温度は、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

### 3.2 冷却コイル部の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する供給槽の冷却コイル部の最高使用温度は、供給槽の冷却コイル部の出口温度が■■■■以下であるため、これを上回る温度として■■■■とする。

供給槽の冷却コイル部を重大事故等時に使用する場合は、想定される硝酸の沸点が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

#### 4. 伝熱面積の設定根拠

設計基準対象の施設としての供給槽( )の伝熱面積の設定根拠については、平成11年1月29日付け10安(核燃)第538号にて認可された設工認の「VI 設計及び工事の方法の技術基準への適合に関する説明書 添付-11 崩壊熱除去に関する説明書」による。

供給槽を重大事故等時に使用する場合の伝熱面積の設定根拠については、「除熱評価に関する補足説明資料 内部ループ通水による崩壊熱除去について」及び「除熱評価に関する補足説明資料 冷却コイル通水及び冷却ジャケット通水による崩壊熱除去について」による。

#### 5. 個数の設定根拠

供給槽は、設計基準対象の施設としてガラス溶融炉へ廃液を移送するために必要な個数である2個設置する。また、冷却コイルは、本体の崩壊熱除去に必要な個数1個設置し、予備としての1個を合わせて2個設置する。

重大事故等時に使用する供給槽の本体及び冷却コイルは、設計基準対象の施設として設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (2) 主配管

名称		安全冷却水系～高レベル廃液混合槽( )の冷却コイル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系と高レベル廃液混合槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水ポンプから高レベル廃液混合槽の冷却コイルに安全冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系と高レベル廃液混合槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、貯槽出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] mとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系～高レベル廃液混合槽( )の冷却コイル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系と高レベル廃液混合槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水ポンプから高レベル廃液混合槽の冷却コイルに安全冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系と高レベル廃液混合槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、貯槽出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] mとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系～供給液槽 ( ) の冷却 コイル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系と供給液槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水ポンプから供給液槽の冷却コイルに安全冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系と供給液槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、貯槽出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] mとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系～供給槽( )の冷却コイル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系と供給槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水ポンプから供給槽の冷却コイルに安全冷却水を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系と供給槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、貯槽出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系～供給液槽( )の冷却コイル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系と供給液槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水ポンプから供給液槽の冷却コイルに安全冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系と供給液槽の冷却コイルとをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、貯槽出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系～供給槽( )の冷却コイル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水系と供給槽の冷却コイルをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水ポンプから供給槽の冷却コイルに安全冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水系と供給槽の冷却コイルをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度に合わせて とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、貯槽出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全圧縮空気系～高レベル廃液混合槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、安全圧縮空気系から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を高レベル廃液混合槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液混合槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ) であるため、これを上回る ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ) であるため、これを上回る ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ) であるため、これを上回る ) とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、高レベル廃液混合槽と環境温度が同一になるため、高レベル廃液混合槽の使用温度と同じ■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■■■■（常温）であることから、これを上回る■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を目安に■■■■ mmとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を目安に■■■■ mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全圧縮空気系～高レベル廃液混合槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、安全圧縮空気系から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を高レベル廃液混合槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液混合槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ) であるため、これを上回る ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ) であるため、これを上回る ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ) であるため、これを上回る ) とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、高レベル廃液混合槽(■■■■)と環境温度が同一になるため、高レベル廃液混合槽(■■■■)の使用温度と同じ■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■■■■(常温)であることから、これを上回る■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を目安に■■■■mmとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を目安に■■■■mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全圧縮空気系～供給液槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、安全圧縮空気系から供給液槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給液槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から供給液槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から供給液槽( )までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給液槽( )に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が( )であるため、これを上回る( )とする。</p>		



第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全圧縮空気系～供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、安全圧縮空気系から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から供給槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を設計基準対象の施設として使用する場合の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設として使用する場合の最高使用温度は、通常温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合の温度は、供給槽と環境温度が同一になるため、供給槽の使用温度と同じ■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合の温度は、注水に使用する温度が■■■■（常温）であることから、これを上回る■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■ mとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■ mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全圧縮空気系～供給液槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、安全圧縮空気系から供給液槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給液槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から供給液槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から供給液槽(2811-V63)までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給液槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■であるため、これを上回る■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、供給液槽と環境温度が同一になるため、供給液槽の使用温度と同じ■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■（常温）であることから、これを上回る■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の施設において使用する場合は、標準流速を基に■ mmとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■ mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■						

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全圧縮空気系～供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、安全圧縮空気系から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全圧縮空気系から供給槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、供給槽と環境温度が同一になるため、供給槽の使用温度と同じ■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■■■■（常温）であることから、これを上回る■■■■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■■■■ m mとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■■ mmとする。

第1表 高レベル廃液ガラス固化設備の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-3-3-2

ガラス固化体貯蔵設備

VI-1-1-3-3-3-2-1

第1ガラス固化体貯蔵建屋東棟

## (1) 地下水排水設備

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	30.4 以上 (30.4)
	揚 程	m	30.2 以上 (30.2)
	最高使用圧力	MPa	0.37
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	5.5
	個 数	—	4 (予備 2)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+230～+1200
	個 数	—	10

【設定根拠】

(概要)

地下水排水設備（第1 ガラス固化体貯蔵建屋周り）は、第1 ガラス固化体貯蔵建屋の耐震設計において地下水位の低下に期待していることから、地下水の排水のために設置する。また、地下水排水設備（第1 ガラス固化体貯蔵建屋周り）は、地震後にもその機能に期待することから、Ss機能維持として設計する。第1 ガラス固化体貯蔵建屋地下水排水設備うち、第1 ガラス固化体貯蔵建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットは第1 ガラス固化体貯蔵建屋（西棟）北東側に1個、南東側に1個設置し、各集水ピットに、第1 ガラス固化体貯蔵建屋地下水排水設備（排水ポンプ）（以下「排水ポンプ」という。）2個、地下水排水設備排水位検出器（以下「水位検出器」という。）5個を設置する。地下水排水設備（第1 ガラス固化体貯蔵建屋周り）の概略図を図1に示す。

地下水排水設備（第1 ガラス固化体貯蔵建屋周り）が機能喪失した場合は、状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。

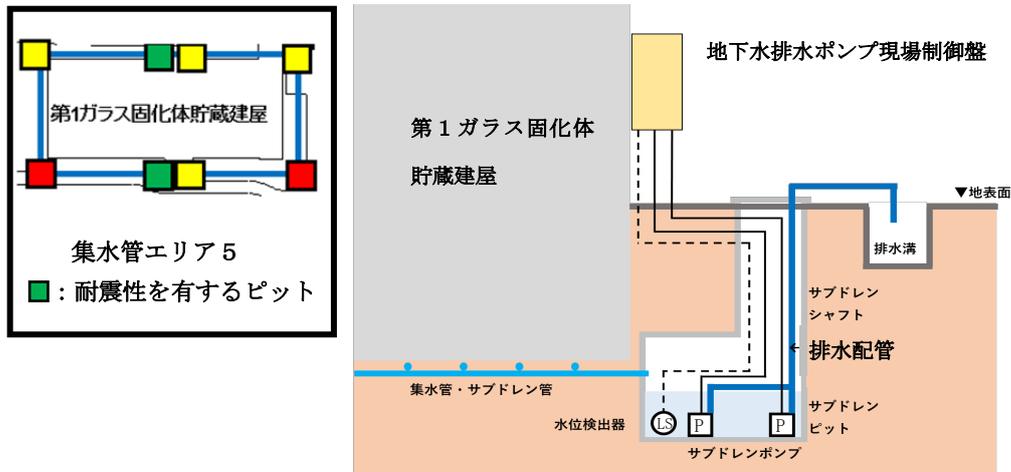


図1 地下水排水設備（第1 ガラス固化体貯蔵建屋周り）の概略図

1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績：36m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：142m<sup>3</sup>/日

以上より、排水ポンプの容量は②142m<sup>3</sup>/日（約6m<sup>3</sup>/h）を上回る30.4m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ30.4m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定溢水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価

地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

(1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア 5	湧水量	湧水量合計
第 1 ガラス固化体貯蔵建 屋建屋廻り	142m <sup>3</sup> /日	142m <sup>3</sup> /日

以上の解析結果により算出された地下水流量は、142m<sup>3</sup>/日であり、近年実測した地下水の排水実績と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

## 1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約23 m
- ② 配管・機器圧力損失：約1 m
- ③ 合計：24m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約24mを上回る30.2m以上とする。

公称値については、要求される揚程24mを上回る30.2 mとする。

## 1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_w = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_w}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P：軸動力(kW)

P<sub>w</sub>：水動力(kW)

ρ：密度 (kg/m<sup>3</sup>) =1000

g：重力加速度(m/s<sup>2</sup>) =9.80665

Q：容量 (m<sup>3</sup>/s) =30.4/3600

H：揚程 (m) =30.2

η：ポンプ効率(%) (設計計画値) =54

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{30.4}{3600}\right) \times 30.2}{43/100} = 4.631 \approx 4.7 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力4.7 kWを上回る5.5 kW/個とする。

#### 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで第1ガラス固化体貯蔵建屋の健全性を確保するため、第1ガラス固化体貯蔵建屋（西棟）北東側ピットと南東側ピットへ各々2個（合計4個）設置する。

### 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面（サブドレンピット底面より、+1300mm）未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+330mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

#### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+230mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+230mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+330mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mmとする。

#### 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで第1ガラス固化体貯蔵建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、第1ガラス固化体貯蔵建屋（西棟）北東側ピットと南東側ピットへ各々5個（合計10個）設置する。

3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は，締切揚程を考慮して0.37MPaとする。

4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は，屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

VI-1-1-3-3-3-3  
低レベル固体廃棄物貯蔵設備

VI-1-1-3-3-3-3-1

ハル・エンドピース貯蔵建屋

## (1) 地下水排水設備

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	30.4 以上 (30.4)
	揚 程	m	30.2 以上 (30.2)
	最高使用圧力	MPa	0.37
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	5.5
	個 数	—	4 (予備 2)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+230～+1200
	個 数	—	10
配管	名 称		排水配管
	最高使用圧力	MPa	0.98
	最高使用温度	℃	40℃
発電機	名 称		発電機装置
	発電機容量	kVA/基	34
	機関出力	kW/基	40.8
	個 数	—	2
容器	名 称		燃料油貯槽
	容 量	m <sup>3</sup> /個	0.69 以上 (0.9)
	最高使用圧力	MPa	静水頭
	最高使用温度	℃	40
	個 数	—	2
配管	名 称		燃料油配管
	最高使用圧力	MPa	静水頭
	最高使用温度	℃	40

## 【設定根拠】

### (概要)

地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）は、ハル・エンドピース貯蔵建屋の耐震設計において地下水位の低下に期待していることから、地下水の排水のために設置する。また、ハル・エンドピース貯蔵建屋地下水排水設備は、地震後もその機能に期待することから、Ss機能維持として設計する。ハル・エンドピース貯蔵建屋地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）うち、ハル・エンドピース貯蔵建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットはハル・エンドピース貯蔵建屋北西側に1個、南東側に1個設置し、各集水ピットに、ハル・エンドピース貯蔵建屋地下水排水設備（排水ポンプ）（以下「排水ポンプ」という。）2個、地下水排水設備水位検出器（以下「水位検出器」という。）5個を設置する。地下水排水設備発電機装置（以下「発電機装置」という。）および地下水排水設備燃料油貯槽（以下「燃料油貯槽」という。）各1個を設置し、発電機と燃料油貯槽を燃料油配管で接続する。

地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）への電源が喪失した場合は、発電機装置から給電可能な設計とする。地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）の概略図を図1に示す。

地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）が機能喪失した場合は、状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。

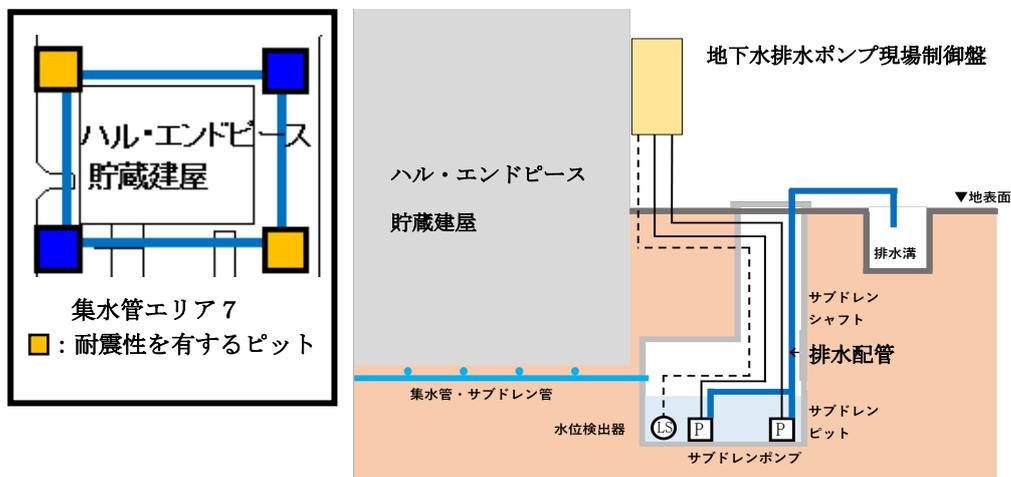


図1 地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）の概略図

### 1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

#### 1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とす

る。

- ① 地下水の排水実績：56m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：127m<sup>3</sup>/日

以上より、排水ポンプの容量は②127m<sup>3</sup>/日(約5m<sup>3</sup>/h)を上回る30.4m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ30.4m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定溢水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

#### 1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価

地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

##### (1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア	湧水量	湧水量合計
ハル・エンドピース貯蔵 建屋建屋廻り	127m <sup>3</sup> /日	127m <sup>3</sup> /日

以上の解析結果により算出された地下水流量は、127m<sup>3</sup>/日であり、近年実測した地下水の排水実績(56m<sup>3</sup>/日)と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

#### 1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭(ピット底面と排水箇所との標高差)：約27 m
- ② 配管・機器圧力損失：約1 m
- ③ 合計：28m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約28mを上回る30.2m以上とする。

公称値については、要求される揚程28mを上回る30.2 mとする。

### 1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_W = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_W}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

$\rho$  : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) = 1000

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) = 9.80665

Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 30.4/3600

H : 揚程 (m) = 30.2

$\eta$  : ポンプ効率(%) (設計計画値) = 54

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{30.4}{3600}\right) \times 30.2}{43/100} = 4.631 \approx 4.7 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力4.7 kWを上回る5.5 kW/個とする。

### 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位(基礎スラブ上端)以下に維持することでハル・エンドピース貯蔵建屋の健全性を確保するため、ハル・エンドピース貯蔵建屋北西側ピットと南東側ピットへ各々2個(合計4個)設置する。

## 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面(サブドレンピット底面より、+1300mm)未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+330mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面よ

り+230mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+230mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+330mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mmとする。

## 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することでハル・エンドピース貯蔵建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、ハル・エンドピース貯蔵建屋北西側ピットと南東側ピットへ各々5個（合計10個）設置する。

## 3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は、締切揚程を考慮して0.37MPaとする。

## 4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

## 5. 排水配管について

### 5.1 最高使用圧力の設定根拠

地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）として使用する排水配管の最高使用圧力は、排水ポンプ2台起動時の吐出圧力を考慮して、0.98MPaとする。

### 5.2 最高使用温度の設定根拠

地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）として使用する排水配管の最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

## 6. 発電機について

### 6.1 発電機容量の設定根拠

発電機は、地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）がその機能を維持するために必要な負荷に電力を供給する設計とする。発電機は、表-1、図-1に示す地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）への給電時の負荷(7.0kW)に対し、十分な容量を確保できるよう27.2kW/基の発電機出力を有する設計とし、設定した発電機出力を力率で除することにより、発電機に必要な容量を算出する。発電機の容量は次式により34kVAとする。

$$Q=P \div \text{pf}=27.2 \div 0.8=34$$

Q：発電機の容量(kVA)

P：発電機の出力(kW)=27.2

Pf：力率=0.8

### 6.2 機関出力の設定根拠

機関の必要な出力は設定した発電機出力を発電機の効率で除することにより算出する。発電機出力27.2kWから、機関の出力は次式により30.7kW以上の40.8kWとする。

$$PE \geq P \div \eta = 27.2 \div 0.888 \doteq 30.7$$

PE：内燃機関の出力(kW)

P：発電機の定格出力(kW)=27.2

$\eta$ ：発電機の効率=0.888

表-1 地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）への給電時の負荷

起動順序	負荷	負荷容量(kW)
①	ハル・エンドピース貯蔵建屋 地下水排水ポンプ現場制御盤 <sup>(注1)</sup>	7.0
負荷合計		7.0

(注1) 地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）地下水排水ポンプ現場制御盤下にある主要な負荷は、地下水排水ポンプ、水位検出器である。

以下余白

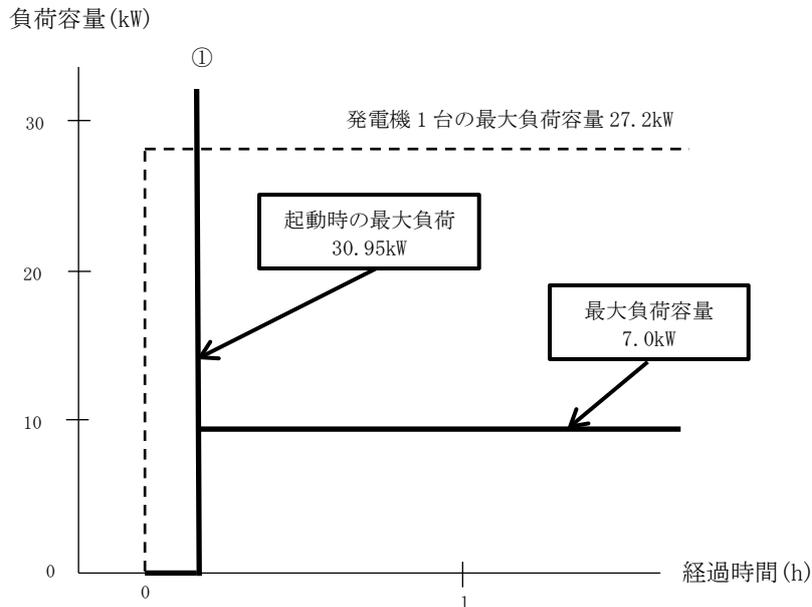


図-1 地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周りの給電時の負荷積算イメージ

### 6.3 個数の設定根拠

発電機は、地震後にも地下水排水設備が必要とする電力の供給を確保し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を一定レベル以深に維持することでハル・エンドピース貯蔵建屋の耐震性を確保するため、ハル・エンドピース貯蔵建屋の北西側と南東側に各々1基設置する。

## 7. 燃料油貯槽について

### 7.1 容量の設定根拠

燃料油貯槽の容量は、発電機の実負荷容量にて7日分連続運転が可能な容量とする。

7日間連続運転において必要となる発電機出力は7.0 kWであることから、必要な燃料は以下の通り0.68544 m<sup>3</sup>である。

$$V=Q \times H=4.08 \times 168=685.44 \text{ L}=0.68544 \text{ m}^3$$

V：7日間連続運転時燃料消費量 (m<sup>3</sup>)

Q：燃料消費量 (L/h) = 4.08 (発電出力7.0 kW)

H：運転時間 (h) = 168

以上より、燃料油貯槽の容量は、0.68544 m<sup>3</sup>を上回る容量として、0.69 m<sup>3</sup>以上とする。

公称値については、要求される容量0.69 m<sup>3</sup>を上回る0.9 m<sup>3</sup>/個とする。

#### 7.2 最高使用圧力の設定根拠

燃料油貯槽を使用する場合の圧力は、燃料油貯槽が大気開放タンクであることから静水頭とする。

#### 7.3 最高使用温度の設定根拠

燃料油貯槽を使用する場合の温度は、燃料油貯槽が大気開放タンクであり屋外設置のタンクであることから外気の温度<sup>(注1)</sup>を上回る40℃とする。

(注1) 外気の温度は、むつ特別地域観測所における日最高気温である7月の約35℃(34.7℃)とする。

#### 7.4 個数

燃料油貯槽は、地震後にも地下水排水設備への電源供給を確保し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を一定レベル以下に維持することでハル・エンドピース貯蔵建屋の耐震性を確保することから、発電機の7日間連続運転に必要な燃料油を確保するため、ハル・エンドピース貯蔵建屋の北西側と南東側に各々1個設置する。

### 8. 燃料油配管

#### 8.1 最高使用圧力の設定根拠

地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）として使用する燃料油配管の圧力は、燃料油貯槽の最高使用圧力と同じ静水頭とする。

#### 8.2 最高使用温度の設定根拠

地下水排水設備（ハル・エンドピース貯蔵建屋周り）として使用する燃料油配管の温度は、燃料油貯槽の最高使用温度と同じ40℃とする。

VI-1-1-3-4

放射線管理施設

VI-1-1-3-4-1

放射線監視設備

VI-1-1-3-4-1-1

屋外モニタリング設備

VI-1-1-3-4-1-1-1

排気モニタリング設備

# (1) 計装/放管設備

名称		主排気筒ガスモニタ
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>主排気筒ガスモニタは、設計基準対象の施設として主排気筒から放出される放射性希ガスの濃度の監視を行い、中央制御室にて指示及び記録するとともに、放射能レベルがあらかじめ設定した値を超えたときは、警報を発するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に排気モニタリング設備として使用する主排気筒ガスモニタは、再処理施設から大気中へ放出される放射性希ガスの濃度を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するために使用する。</p> <p>主排気筒ガスモニタの装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する主排気筒ガスモニタの個数は、再処理施設から放出される放射性希ガスの濃度の監視に必要な個数として2個設置する。</p> <p>主排気筒ガスモニタを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、設計基準対象の施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

VI-1-1-3-4-2

代替モニタリング設備

VI-1-1-3-4-2-1  
代替排気モニタリング設備

# (1) 発電機

名称		可搬型排気モニタリング用発電機
容量(発電機)	kVA/個	3.1
出力(機関)	kW/個	5.5
容量(燃料タンク)	L/個	7.0以上(15)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	1(予備2)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等が発生した場合に再処理施設から放出される放射性物質の濃度の監視，測定するために必要な電力を可搬型ガスモニタ，可搬型排気サンプリング設備，可搬型排気モニタリング用データ伝送装置，可搬型データ表示装置，可搬型トリチウム測定装置及び可搬型核種分析装置へ給電するために使用する。

可搬型排気モニタリング用発電機の容量は，添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」にて説明する。

(1) 容量の設定根拠

可搬型排気モニタリング用発電機燃料タンクの容量は，可搬型排気モニタリング用発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリから補給された可搬型排気モニタリング用発電機近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約5.0時間後であることから，この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V=C \times H=1.4 \times 5.0=7.0$$

V：燃料消費量(L)

H：燃料補給時間(h)=5.0

C：燃料消費率(l/h)=1.4

以上により燃料補給までの燃料消費量が7.0Lであることから，可搬型排気モニタリング用発電機燃料タンクの容量は7.0L/個以上とする。

なお，公称値については要求される容量15L/個とする。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

可搬型排気モニタリング用発電機燃料タンクの最高使用圧力は，大気開放タンクであることから静水頭とする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

可搬型排気モニタリング用発電機燃料タンクの最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

(4) 個数の設定根拠

可搬型排気モニタリング用発電機は、重大事故等対処設備として1個及び故障時又は点検保守による待機除外時の予備として2個の合計3個を配備する。

VI-1-1-3-4-2-1-1

可搬型排気モニタリング設備

# (1) 計装/放管設備

名称		可搬型ガスモニタ
個数	—	2(予備2)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)から大気中へ放出される放射性希ガスの濃度を連続測定するために使用する。</p> <p>可搬型ガスモニタの装置の構成, 計測範囲等については, 添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>可搬型ガスモニタは, 重大事故等対処設備として2個及び故障時の予備として2個の合計4個を配備する。</p>		

VI-1-1-3-4-2-2

代替環境モニタリング設備

# (1) 発電機

名称		可搬型環境モニタリング用発電機
容量	kVA/個	3.1
出力(機関)	kW/個	5.5
容量(燃料タンク)	L/個	9.4以上(15)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	9(予備 10)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等が発生した場合に再処理施設から大気中へ放出される放射性物質の線量及び濃度を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するために必要な電力を可搬型線量率計、可搬型ダストモニタ及び可搬型環境モニタリング用データ伝送装置へ給電するために使用する。

可搬型環境モニタリング用発電機の容量は、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」にて説明する。

(1) 容量の設定根拠

可搬型環境モニタリング用発電機燃料タンクの容量は、可搬型環境モニタリング用発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリから補給された可搬型環境モニタリング用発電機用のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約6.7時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V=C \times H=1.4 \times 6.7=9.38$$

V：燃料消費量(L)

H：燃料補給時間(h)=6.7

C：燃料消費率(l/h)=1.4

以上により可搬型環境モニタリング用発電機燃料タンクの容量は、燃料補給までの燃料消費量である9.38Lを上回る容量として9.4L/個以上とする。

なお、公称値については要求される容量15L/個とする。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

可搬型環境モニタリング用発電機燃料タンクの最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

可搬型環境モニタリング用発電機燃料タンクの最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

(4) 個数の設定根拠

可搬型環境モニタリング用発電機は、重大事故等対処設備として9個及び故障時又は点検保守による待機除外時の予備として10個の合計19個を配備する。

VI-1-1-3-4-2-2-1

可搬型環境モニタリング設備

# (1) 計装/放管設備

名称		可搬型線量率計
個数	—	9(予備9)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に周辺監視区域境界付近において、線量を測定するために使用する。</p> <p>可搬型線量率計の装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>可搬型線量率計は、重大事故等対処設備として9個及び故障時の予備として9個の合計18個を配備する。</p>		

名称		可搬型ダストモニタ
個数	—	9 (予備9)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に周辺監視区域境界付近において、空気中の粒子状放射性物質を連続的に捕集及び測定するために使用する。</p> <p>可搬型ダストモニタの装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>可搬型ダストモニタは、重大事故等対処設備として9個及び故障時の予備として9個の合計18個を配備する。</p>		

VI-1-1-3-4-2-2-2

可搬型建屋周辺モニタリング設備

# (1) 計装/放管設備

名称		ガンマ線用サーベイメータ (SA)
個数	—	8(予備8)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に可搬型環境モニタリング設備を設置するまでの間、建屋周辺において線量当量率を測定し、及びその結果を記録するために使用する。</p> <p>ガンマ線用サーベイメータ(SA)の装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>ガンマ線用サーベイメータ(SA)は、重大事故等対処設備として8個及び故障時の予備として8個の合計16個を配備する。</p>		

名称	中性子線用サーベイメータ (SA)	
個数	—	2(予備2)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に可搬型環境モニタリング設備を設置するまでの間、建屋周辺において線量当量率を測定し、及びその結果を記録するために使用する。</p> <p>中性子線用サーベイメータ (SA) の装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>中性子線用サーベイメータ (SA) は、重大事故等対処設備として2個及び故障時の予備として2個の合計4個を配備する。</p>		

名称		アルファ・ベータ線用サーベイメータ (SA)
個数	—	3(予備3)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に可搬型環境モニタリング設備を設置するまでの間、建屋周辺において空気中の放射性物質の濃度を測定し、及びその結果を記録するために使用する。</p> <p>アルファ・ベータ線用サーベイメータ (SA) の装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>アルファ・ベータ線用サーベイメータ (SA) は、重大事故等対処設備として3個及び故障時の予備として3個の合計6個を配備する。</p>		

VI-1-1-3-4-3

試料分析関係設備

VI-1-1-3-4-3-1

放出管理分析設備

# (1) 計装/放管設備

名称		放射能測定装置(アルファ・ベータ線用)
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>放射能測定装置(アルファ・ベータ線用)は、設計基準対象の施設として主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)の排気サンプリング設備により捕集した放射性物質の濃度を測定するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に放出管理分析設備として使用する放射能測定装置(アルファ・ベータ線用)は、主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)の排気サンプリング設備又は可搬型排気サンプリング設備で捕集した試料を、定期的(1日ごと)又は大気中への放射性物質の放出のおそれがある場合に回収し、回収した試料の放射性物質の濃度を測定し、主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)から大気中へ放出される放射性物質の濃度を評価し、記録するために使用する。</p> <p>放射能測定装置(アルファ・ベータ線用)の計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-2 管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する放射能測定装置(アルファ・ベータ線用)の個数は、再処理施設から放出される放射性物質の濃度の測定に必要な個数として1個を設置する。</p> <p>放射能測定装置(アルファ・ベータ線用)を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

名称		放射能測定装置(低エネルギーベータ線用)
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>放射能測定装置(低エネルギーベータ線用)は、設計基準対象の施設として主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)の排気サンプリング設備により捕集した放射性物質の濃度を測定するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に放出管理分析設備として使用する放射能測定装置(低エネルギーベータ線用)は、主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)の排気サンプリング設備又は可搬型排気サンプリング設備で捕集した試料を、定期的(1日ごと)又は大気中への放射性物質の放出のおそれがある場合に回収し、回収した試料の放射性物質の濃度を測定し、主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)から大気中へ放出される放射性物質の濃度を評価し、記録するために使用する。</p> <p>放射能測定装置(低エネルギーベータ線用)の計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-2 管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する放射能測定装置(低エネルギーベータ線用)の個数は、再処理施設から放出される放射性物質の濃度の測定に必要な個数として1個を設置する。</p> <p>放射能測定装置(低エネルギーベータ線用)を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

名称		核種分析装置(ガンマ線用)
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>核種分析装置(ガンマ線用)は、設計基準対象の施設として主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)の排気サンプリング設備により捕集した放射性物質の濃度を測定するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に放出管理分析設備として使用する核種分析装置(ガンマ線用)は、主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)の排気サンプリング設備又は可搬型排気サンプリング設備で捕集した試料を、定期的(1日ごと)又は大気中への放射性物質の放出のおそれがある場合に回収し、回収した試料の放射性物質の濃度を測定し、主排気筒及び北換気筒(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)から大気中へ放出される放射性物質の濃度を評価し、記録するために使用する。</p> <p>核種分析装置(ガンマ線用)の計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-2 管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する核種分析装置(ガンマ線用)の個数は、再処理施設から放出される放射性物質の濃度の測定に必要な個数として1個を設置する。</p> <p>核種分析装置(ガンマ線用)を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、設計基準対象の施設として1個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。</p>		

VI-1-1-3-4-4

代替試料分析関係設備

VI-1-1-3-4-4-1

可搬型試料分析設備

# (1) 計装/放管設備

名称		可搬型放射能測定装置
個数	—	1(予備1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に排気サンプリング設備(主排気筒), 排気サンプリング設備(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)及び可搬型排気サンプリング設備で捕集した試料を, 定期的(1日ごと)又は大気中への放射性物質の放出のおそれがある場合に測定し, その結果を記録するために使用する。</p> <p>可搬型放射能測定装置の計測範囲等については, 添付書類「VI-1-7-2 管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>可搬型放射能測定装置は, 重大事故等対処設備として1個及び故障時の予備として1個の合計2個を配備する。</p>		

名称		可搬型トリチウム測定装置
個数	—	1(予備1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に排気サンプリング設備(主排気筒), 排気サンプリング設備(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)及び可搬型排気サンプリング設備で捕集した試料を, 定期的(1日ごと)又は大気中への放射性物質の放出のおそれがある場合に測定し, その結果を記録するために使用する。</p> <p>可搬型トリチウム測定装置の計測範囲等については, 添付書類「VI-1-7-2 管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>可搬型トリチウム測定装置は, 重大事故等対処設備として1個及び故障時の予備として1個の合計2個を配備する。</p>		

名称		可搬型核種分析装置
個数	—	2(予備2)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に排気サンプリング設備(主排気筒), 排気サンプリング設備(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒)及び可搬型排気サンプリング設備で捕集した試料を, 定期的(1日ごと)又は大気中への放射性物質の放出のおそれがある場合に測定し, その結果を記録するために使用する。</p> <p>可搬型核種分析装置の計測範囲等については, 添付書類「VI-1-7-2 管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>可搬型核種分析装置は, 重大事故等対処設備として2個及び故障時の予備として2個の合計4個を配備する。</p>		

VI-1-1-3-4-6

代替放射能観測設備

# (1) 計装/放管設備

名称	ガンマ線用サーベイメータ (NaI (Tl) シンチレーション) (SA)	
個数	—	1(予備1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に敷地周辺において空間放射線量率を測定し、その結果を記録するために使用する。</p> <p>ガンマ線用サーベイメータ (NaI (Tl) シンチレーション) (SA) の装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>ガンマ線用サーベイメータ (NaI (Tl) シンチレーション) (SA) の個数は、重大事故等対処設備として1個及び故障時の予備として1個の合計2個を配備する。</p>		

名称	ガンマ線用サーバイメータ(電離箱)(SA)	
個数	—	1(予備1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に敷地周辺において空間放射線量率を測定し、その結果を記録するために使用する。</p> <p>ガンマ線用サーバイメータ(電離箱)(SA)の装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>ガンマ線用サーバイメータ(電離箱)(SA)は、重大事故等対処設備として1個及び故障時の予備として1個の合計2個を配備する。</p>		

名称	中性子線用サーベイメータ (SA)	
個数	—	1(予備1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に敷地周辺において空間放射線量率を測定し、その結果を記録するために使用する。</p> <p>中性子線用サーベイメータ (SA) の装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>中性子線用サーベイメータ (SA) は、重大事故等対処設備として1個及び故障時の予備として1個の合計2個を配備する。</p>		

名称		アルファ・ベータ線用サーベイメータ (SA)
個数	—	1(予備1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等が発生した場合に敷地周辺において空気中の放射性物質の濃度を測定し、その結果を記録するために使用する。</p> <p>アルファ・ベータ線用サーベイメータ (SA) の装置の構成、計測範囲等については、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>アルファ・ベータ線用サーベイメータ (SA) は、重大事故等対処設備として 1 個及び故障時の予備として1個の合計2個を配備する。</p>		

VI-1-1-3-4-7

代替気象観測設備

# (1) 発電機

名称		可搬型気象観測用発電機
容量	kVA/台	3.1
出力(機関)	kW/個	5.5
容量(燃料タンク)	L/個	9.4以上(15)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	1(予備2)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等が発生した場合に敷地内において風向、風速その他の気象条件を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するために必要な電力を可搬型気象観測設備及び可搬型気象観測用データ伝送装置へ給電するために使用する。

可搬型気象観測用発電機の容量に関しては、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」にて説明する。

(1) 容量の設定根拠

可搬型気象観測用発電機燃料タンクの容量は、可搬型気象観測用発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリから補給された可搬型気象観測用発電機用のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約6.7時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V=C \times H=1.4 \times 6.7=9.38$$

V：燃料消費量(L)

H：燃料補給時間(h)=6.7

C：燃料消費率(l/h)=1.4

以上により可搬型気象観測用発電機燃料タンクの容量は、燃料補給までの燃料消費量である9.38Lを上回る容量として9.4L/個以上とする。

なお、公称値については要求される容量15L/個とする。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

可搬型気象観測用発電機燃料タンクの最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

可搬型気象観測用発電機燃料タンクの最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

(4) 個数の設定根拠

可搬型気象観測用発電機は、重大事故等対処設備として1個及び故障時又は点検保守による待機除外時の予備として2個の合計3個を配備する。

VI-1-1-3-4-8

環境モニタリング用代替電源設備

# (1) 発電機

名称		環境モニタリング用可搬型発電機
容量	kVA/台	6.5
出力(機関)	kW/個	6.8
容量(燃料タンク)	L/個	14.1以上(26)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	°C	40
個数	—	9(予備10)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等が発生した場合に周辺監視区域境界付近の空間放射線量率及び空気中の放射性物質の濃度を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録するために必要な電力をモニタリングポスト及びダストモニタへ給電するために使用する。

環境モニタリング用可搬型発電機の容量に関しては、添付書類「VI-1-7-1 放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書」にて説明する。

(1) 容量の設定根拠

環境モニタリング用可搬型発電機燃料タンクの容量は、環境モニタリング用可搬型発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリから補給された環境モニタリング用可搬型発電機用のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約6.7時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V=C \times H=2.1 \times 6.7=14.07$$

V：燃料消費量(L)

H：燃料補給時間(h)=6.7

C：燃料消費率(l/h)=2.1

以上により環境モニタリング用可搬型発電機燃料タンクの容量は、燃料補給までの燃料消費量である14.07Lを上回る容量として14.1L/個以上とする。

なお、公称値については要求される容量26L/個とする。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

環境モニタリング用可搬型発電機燃料タンクの最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

環境モニタリング用可搬型発電機燃料タンクの最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

(4) 個数の設定根拠

環境モニタリング用可搬型発電機は、重大事故等対処設備として9個及び故障時又は点検保守による待機除外時の予備として10個の合計19個を配備する。

VI-1-1-3-5

その他再処理設備の附属施設

VI-1-1-3-5-1

動力装置及び非常用動力装置

VI-1-1-3-5-1-1-1

電気設備

VI-1-1-3-5-1-1-1  
-1

非常用電源建屋

## (1) 地下水排水設備

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	30.4 以上 (30.4)
	揚 程	m	30.2 以上 (30.2)
	最高使用圧力	MPa	0.37
	最高使用温度	℃	40
	原 動 機 出 力	kW/個	5.5
	個 数	—	4 (予備 2)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+230～+1200
	個 数	—	10
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>地下水排水設備（非常用電源建屋周り）は、非常用電源建屋の耐震設計において地下水水位の低下に期待していることから、地下水の排水のために設置する。また、地下水排水設備（非常用電源建屋周り）は、地震後にもその機能に期待することから、Ss機能維持として設計する。非常用電源建屋地下水排水設備うち、非常用電源建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットは非常用電源建屋北西側に1個、南東側に1個設置し、各集水ピットに、非常用電源建屋地下水排水設備（排水ポンプ）（以下「排水ポンプ」という。）2個、地下水排水設備排水位検出器（以下「水位検出器」という。）5個を設置する。地下水排水設備（非常用電源建屋周り）の概略図を図1に示す。</p> <p>地下水排水設備（非常用電源建屋周り）が機能喪失した場合は、状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。</p>			

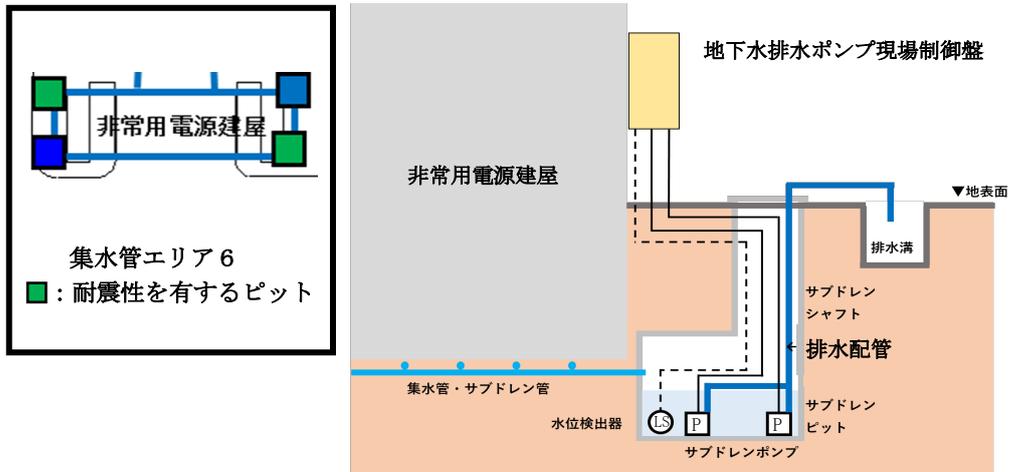


図1 地下水排水設備（非常用電源建屋周り）の概略図

1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績：7m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：30m<sup>3</sup>/日

以上より、排水ポンプの容量は②30m<sup>3</sup>/日（約1m<sup>3</sup>/h）を上回る30.4m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ30.4m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定溢水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価

地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

(1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア 6	湧水量	湧水量合計
非常用電源建屋建屋廻り	30m <sup>3</sup> /日	30m <sup>3</sup> /日

以上の解析結果により算出された地下水流量は、30m<sup>3</sup>/日であり、近年実測した地下水の排水実績（7m<sup>3</sup>/日）と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

## 1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約13 m
- ② 配管・機器圧力損失：約1 m
- ③ 合計：14m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約14mを上回る30.2m以上とする。

公称値については、要求される揚程14mを上回る30.2 mとする。

## 1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_w = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_w}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

ρ : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) = 1000

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) = 9.80665

Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 30.4/3600

H : 揚程 (m) = 30.2

η : ポンプ効率(%) (設計計画値) = 54

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{30.4}{3600}\right) \times 30.2}{43/100} = 4.631 \approx 4.7 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力4.7 kWを上回る5.5 kW/個とする。

#### 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで非常用電源建屋の健全性を確保するため、非常用電源建屋北西側ピットと南東側ピットへ各々2個（合計4個）設置する。

### 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面（サブドレンピット底面より、+1300mm）未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+330mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

#### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+230mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+230mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+330mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mmとする。

#### 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで非常用電源建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、非常用電源建屋北西側ピットと南東側ピットへ各々5個（合計10個）設置する。

3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は，締切揚程を考慮して0.37MPaとする。

4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は，屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

VI-1-1-3-5-1-1-1  
-2

代替電源設備

# (1) 発電機

名 称		可搬型発電機 ( )
容量(発電機)	kVA/個	80
出力(機関)	kW/個	73.6
容量(燃料タンク)	L/個	67以上(200)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	4(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを3)

#### 【設定根拠】

##### (概要)

重大事故等時に代替電源設備として使用する前処理建屋の可搬型発電機は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために設置する。

発電機は重大事故等の対処に必要な負荷へ電力を供給できる設計、機関は発電機を駆動できる設計、燃料タンクは燃料を貯蔵できる設計とする。

#### 1. 容量の設定根拠

##### (1) 容量(発電機)及び出力(機関)

前処理建屋の可搬型発電機の容量及び機関の出力に関しては、添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて説明する。

##### (2) 容量(燃料タンク)

前処理建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は、前処理建屋の可搬型発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリから補給された前処理建屋の可搬型発電機近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約3.7時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V = C \times H = 18 \times 3.7 = 66.6$$

V : 燃料消費量(L)

H : 燃料補給時間(h) = 3.7

C : 燃料消費率(1/h) = 18

以上により前処理建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は、燃料補給までの燃料消費量である66.6Lを上回る容量として67L/個以上とする。

なお、公称値については要求される容量67L/個を上回る200L/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

前処理建屋の可搬型発電機燃料タンクを重大事故等時に使用する場合の最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

前処理建屋の可搬型発電機燃料タンクの最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

4. 個数の設定根拠

前処理建屋の可搬型発電機は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個、並びに故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として予備3個とし、合計4個を配備する。

名 称		可搬型発電機( )
容量(発電機)	kVA/個	80
出力(機関)	kW/個	73.6
容量(燃料タンク)	L/個	63以上(200)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	3(予備として故障時のバックアップを2)

#### 【設定根拠】

##### (概要)

重大事故等時に代替電源設備として使用する分離建屋の可搬型発電機は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために設置する。

発電機は重大事故等の対処に必要な負荷へ電力を供給できる設計、機関は発電機を駆動できる設計、燃料タンクは燃料を貯蔵できる設計とする。

#### 1. 容量の設定根拠

##### (1) 容量(発電機)及び出力(機関)

分離建屋の可搬型発電機の容量及び機関の出力に関しては、添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて説明する。

##### (2) 容量(燃料タンク)

分離建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は、分離建屋の可搬型発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリから補給された分離建屋の可搬型発電機近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約3.5時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V = C \times H = 18 \times 3.5 = 63.0$$

V : 燃料消費量(l)

H : 燃料補給時間(h) = 3.5

C : 燃料消費率(l/h) = 18

以上により燃料補給までの燃料消費量が63.0Lであることから、分離建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は63.0L/個以上とする。

なお、公称値については要求される容量63L/個を上回る200L/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

分離建屋の可搬型発電機燃料タンクを重大事故等時に使用する場合の最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

分離建屋の可搬型発電機燃料タンクの最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

4. 個数の設定根拠

分離建屋の可搬型発電機は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個、並びに故障時のバックアップ用として予備2個とし、合計3個を配備する。

なお、保守点検による待機除外時のバックアップ用については前処理建屋の可搬型発電機を兼用する。

名 称		可搬型発電機( )
容量(発電機)	kVA/個	80
出力(機関)	kW/個	73.6
容量(燃料タンク)	L/個	76以上(200)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	3(予備として故障時のバックアップを2)

#### 【設定根拠】

##### (概要)

重大事故等時に代替電源設備として使用するウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために設置する。

発電機は重大事故等の対処に必要な負荷へ電力を供給できる設計、機関は発電機を駆動できる設計、燃料タンクは燃料を貯蔵できる設計とする。

#### 1. 容量の設定根拠

##### (1)容量(発電機)及び出力(機関)

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機の容量及び機関の出力に関しては、添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて説明する。

##### (2)容量(燃料タンク)

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリから補給されたウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約4.2時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V = C \times H = 18 \times 4.2 = 75.6$$

V：燃料消費量(l)

H：燃料補給時間(h) = 4.2

C：燃料消費率(l/h) = 18

以上によりウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は、燃料補給までの燃料消費量である75.6Lを上回る容量として76L/個以上とする。

なお、公称値については要求される容量76L/個を上回る200L/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機燃料タンク最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機燃料タンクを重大事故等時に使用する場合の最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

4. 個数の設定根拠

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個、並びに故障時のバックアップ用として予備2個とし、合計3個を配備する。

なお、保守点検による待機除外時のバックアップ用については前処理建屋の可搬型発電機を兼用する。

名 称		可搬型発電機( )
容量(発電機)	kVA/個	80
出力(機関)	kW/個	73.6
容量(燃料タンク)	L/個	78以上(200)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	3(予備として故障時のバックアップを2)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>重大事故等時に代替電源設備として使用する高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>発電機は重大事故等の対処に必要な負荷へ電力を供給できる設計、機関は発電機を駆動できる設計、燃料タンクは燃料を貯蔵できる設計とする。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>(1)容量(発電機)及び出力(機関)</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機の容量及び機関の出力に関しては、添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて説明する。</p> <p>(2)容量(燃料タンク)</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。</p> <p>軽油タンクローリから補給された高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約4.3時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。</p> $V = C \times H = 18 \times 4.3 = 77.4$ <p>V : 燃料消費量(l)</p> <p>H : 燃料補給時間(h) = 4.3</p> <p>C : 燃料消費率(l/h) = 18</p> <p>以上により高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は、燃料補給までの燃料消費量である77.4Lを上回る容量として78L/個以上とする。</p>		

なお、公称値については要求される容量78L/個を上回る200L/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機燃料タンクを重大事故等時に使用する  
場合の最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機燃料タンクの最高使用温度は、屋外で  
使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

4. 個数の設定根拠

高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機は、重大事故等対処設備として冷却機  
能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素によ  
る爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力の確保に必要な個数である1  
個、並びに故障時のバックアップ用として予備2個とし、合計3個を配備する。

なお、保守点検による待機除外時のバックアップ用については前処理建屋の可搬型  
発電機を兼用する。

名 称		可搬型発電機( )
容量(発電機)	kVA/個	80
出力(機関)	kW/個	73.6
容量(燃料タンク)	L/個	63以上(200)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	3(予備として故障時のバックアップを2)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>重大事故等時に代替電源設備として使用する制御建屋の可搬型発電機は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、制御室の居住性を確保するための設備、計装設備及び通信連絡を行うために必要な設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>発電機は重大事故等の対処に必要な負荷へ電力を供給できる設計、機関は発電機を駆動できる設計、燃料タンクは燃料を貯蔵できる設計とする。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>(1)容量(発電機)及び出力(機関)</p> <p>制御建屋の可搬型発電機の容量及び機関の出力に関しては、添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて説明する。</p> <p>(2)容量(燃料タンク)</p> <p>制御建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は、制御建屋の可搬型発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。</p> <p>軽油タンクローリから補給された制御建屋の可搬型発電機近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約3.5時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。</p> $V = C \times H = 18 \times 3.5 = 63.0$ <p>V：燃料消費量(L) H：燃料補給時間(h)=3.5 C：燃料消費率(1/h)=18</p> <p>以上により燃料補給までの燃料消費量が63.0Lであることから、制御建屋の可搬型発電機燃料タンクの容量は63.0L/個以上とする。</p> <p>なお、公称値については要求される容量63L/個を上回る200L/個とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p>		

制御建屋の可搬型発電機燃料タンクの最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

制御建屋の可搬型発電機燃料タンクを重大事故等時に使用する場合の最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

4. 個数の設定根拠

制御建屋の可搬型発電機は、重大事故等対処設備として制御室の居住性を確保するための設備、計装設備及び通信連絡を行うために必要な設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個、並びに故障時のバックアップ用として予備2個とし、合計3個配備する。

なお、保守点検による待機除外時のバックアップ用については前処理建屋の可搬型発電機を兼用する。

VI-1-1-3-5-1-1-1  
-3

代替所内電気設備

# (1) 電源盤

名 称		重大事故対処用母線分電盤1, 2 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
容 量	A/個	250
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>重大事故等時に重大事故等対処設備のうち代替所内電気設備として使用する前処理建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2は, 以下の機能を有する。</p> <p>前処理建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2は, 全交流動力電源喪失が発生した場合において, 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備, 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>系統構成は, 非常用所内電源系統と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, 非常用所内電源系統と異なる系統として設置することにより, 非常用所内電源系統と位置的分散を図る設計とする。</p> <p>前処理建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線電圧は, 上流に設置されている前処理建屋の可搬型発電機の電圧と同じ200Vとする。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>前処理建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線容量は, 重大事故等時の対応に必要な負荷容量に基づき設計した前処理建屋の可搬型発電機の容量を基に設計する。</p> <p>前処理建屋の可搬型発電機の電流は, 添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて示す前処理建屋の可搬型発電機の容量80kVAに対し, 以下のとおり231Aである。</p> $I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{80}{\sqrt{3} \times 0.2} = 230.94 \approx 231$ <p>I : 電流 (A) Q : 前処理建屋の可搬型発電機の容量 (kVA) = 80 V : 電圧 (kV) = 0.2</p> <p>したがって, 前処理建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線容量は, 231Aに対し, 十分な余裕を有する250A/個とする。</p>		

## 2. 個数の設定根拠

前処理建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2は, 重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備, 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために必要な個数である2個設置する。

名 称		重大事故対処用母線常設分電盤1, 2 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
容 量	A/個	300
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>重大事故等時に重大事故等対処設備のうち代替所内電気設備として使用する分離建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2は、以下の機能を有する。</p> <p>分離建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>系統構成は、非常用所内電源系統と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、非常用所内電源系統と異なる系統として設置することにより、非常用所内電源系統と位置的分散を図る設計とする。</p> <p>分離建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2の母線電圧は、上流に設置されている分離建屋の可搬型発電機の電圧と同じ200Vとする。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>分離建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線容量は、重大事故等時の対応に必要な負荷容量に基づき設計した分離建屋の可搬型発電機の容量を基に設計する。</p> <p>分離建屋の可搬型発電機の電流は、添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて示す分離建屋の可搬型発電機の容量80kVAに対し、以下のとおり231Aである。</p> $I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{80}{\sqrt{3} \times 0.2} = 230.94 \div 231$ <p>I : 電流 (A) Q : 分離建屋の可搬型発電機の容量 (kVA) = 80 V : 電圧 (kV) = 0.2</p> <p>したがって、分離建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線容量は、231Aに対し、十分な余裕を有する300A/個とする。</p>		

## 2. 個数の設定根拠

分離建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2は, 重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備, 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために必要な個数である2個設置する。

名 称		重大事故対処用母線常設分電盤1, 2 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
容 量	A/個	250
個 数	—	2

【設定根拠】

(概要)

重大事故等時に重大事故等対処設備のうち代替所内電気設備として使用する精製建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2は、以下の機能を有する。

精製建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために設置する。

系統構成は、非常用所内電源系統と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、非常用所内電源系統と異なる系統として設置することにより、非常用所内電源系統と位置的分散を図る設計とする。

精製建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2の母線電圧は、上流に設置されているウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機の電圧と同じ200Vとする。

1. 容量の設定根拠

精製建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線容量は、重大事故等時の対応に必要な負荷容量に基づき設計した精製建屋の可搬型発電機の容量を基に設計する。

精製建屋の可搬型発電機の電流は、添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて示す精製建屋の可搬型発電機の容量80kVAに対し、以下のとおり231Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{80}{\sqrt{3} \times 0.2} = 230.94 \approx 231$$

I : 電流 (A)

Q : 精製建屋の可搬型発電機の容量 (kVA) = 80

V : 電圧 (kV) = 0.2

したがって、精製建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線容量は、231Aに対し、十分な余裕を有する250A/個とする。

## 2. 個数の設定根拠

精製建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2は, 重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備, 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために必要な個数である2個設置する。

名 称		重大事故対処用母線常設分電盤1, 2 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
容 量	A/個	250
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>重大事故等時に重大事故等対処設備のうち代替所内電気設備として使用するウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2は、以下の機能を有する。</p> <p>ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>系統構成は、非常用所内電源系統と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、非常用所内電源系統と異なる系統として設置することにより、非常用所内電源系統と位置的分散を図る設計とする。</p> <p>ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2の母線電圧は、上流に設置されているウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機の電圧と同じ200Vとする。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線容量は、重大事故等時の対応に必要な負荷容量に基づき設計したウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機の容量を基に設計する。</p> <p>ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機の電流は、添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて示すウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機の容量80kVAに対し、以下のとおり231Aである。</p> $I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{80}{\sqrt{3} \times 0.2} = 230.94 \approx 231$ <p>I : 電流 (A) Q : ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型発電機の容量 (kVA) = 80 V : 電圧 (kV) = 0.2</p>		

したがって、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2の母線容量は、231Aに対し、十分な余裕を有する250A/個とする。

## 2. 個数の設定根拠

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために必要な個数である2個設置する。

名 称		重大事故対処用母線分電盤1, 2 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
容 量	A/個	250
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>重大事故等時に重大事故等対処設備のうち代替所内電気設備として使用する高レベル廃液ガラス固化建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2は、以下の機能を有する。</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>系統構成は、非常用所内電源系統と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、非常用所内電源系統と異なる系統として設置することにより、非常用所内電源系統と位置的分散を図る設計とする。</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線電圧は、上流に設置されている高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機の電圧と同じ200Vとする。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線容量は、重大事故等時の対応に必要な負荷容量に基づき設計した高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機の容量を基に設計する。</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機の電流は、添付書類「VI-1-8-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書」にて示す高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機の容量80kVAに対し、以下のとおり231Aである。</p> $I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{80}{\sqrt{3} \times 0.2} = 230.94 \approx 231$ <p>I : 電流 (A) Q : 高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型発電機の容量 (kVA) = 80 V : 電圧 (kV) = 0.2</p>		

したがって、高レベル廃液ガラス固化建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2の母線容量は、231Aに対し、十分な余裕を有する250A/個とする。

## 2. 個数の設定根拠

高レベル廃液ガラス固化建屋の重大事故対処用母線分電盤1, 2は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備及び計装設備に必要な電力を確保するために必要な個数である2個設置する。

名 称		可搬型分電盤 ( )
容 量	A/個	16
個 数	—	2(予備として故障時バックアップを1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>重大事故等時に代替所内電気設備として使用する前処理建屋の可搬型分電盤は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>前処理建屋の可搬型分電盤の容量は、上流に設置されている前処理建屋の重大事故対処用母線分電盤から供給される容量を下流に設置されている前処理建屋の可搬型排風機へ供給するために必要な負荷容量を基に設計する。</p> <p>前処理建屋の可搬型排風機の容量は、添付書類「VI-1-1-3-6-1-6 代替換気設備(3)ファン」に示すとおり3.7kWである。</p> <p>したがって、前処理建屋の可搬型分電盤の電流は、以下のとおり15.1Aである。</p> $I = \frac{P}{\sqrt{3} \times V \times \text{pf} \cdot \text{ef}} = \frac{3.7}{\sqrt{3} \times 0.2 \times 0.8 \times 0.888} \doteq 15.1$ <p>I : 電流(A)  P : 前処理建屋の可搬型排風機の負荷容量(kW) = 3.7  V : 電圧(kV) = 0.2  pf : 力率 = 0.8  ef : 効率 = 0.888</p> <p>以上により、前処理建屋の可搬型分電盤の負荷容量は15.1Aに対し、十分な余裕を有する16A/個とする。</p> <p>2. 個数の設定根拠</p> <p>前処理建屋の可搬型分電盤は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備及び放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個、並びに故障時のバックアップ用として予備1個とし、合計2個を配備する。</p>		

名 称		可搬型分電盤 ( )
容 量	A/個	32
個 数	—	2(予備として故障時バックアップを1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>重大事故等時に代替所内電気設備として使用する分離建屋の可搬型分電盤は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>分離建屋の可搬型分電盤の容量は、上流に設置されている分離建屋の重大事故対処用母線常設分電盤から供給される容量を下流に設置されている分離建屋の可搬型排風機へ供給するために必要な負荷容量を基に設計する。</p> <p>分離建屋の可搬型排風機の容量は、添付書類「VI-1-1-3-6-1-6 代替換気設備(3)ファン」に示すとおり3.7kWである。</p> <p>したがって、分離建屋の可搬型分電盤の電流は、以下のとおり15.1Aである。</p> $I = \frac{P}{\sqrt{3} \times V \times \text{pf} \cdot \text{ef}} = \frac{3.7}{\sqrt{3} \times 0.2 \times 0.8 \times 0.888} \doteq 15.1$ <p>I : 電流(A)  P : 分離建屋の可搬型排風機の負荷容量(kW) = 3.7  V : 電圧(kV) = 0.2  pf : 力率 = 0.8  ef : 効率 = 0.888</p> <p>以上により、分離建屋の可搬型分電盤の負荷容量は15.1Aに対し、十分な余裕を有する32A/個とする。</p>		

## 2. 個数の設定根拠

分離建屋の可搬型分電盤は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備及び放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個，並びに故障時のバックアップ用として予備1個とし，合計2個を配備する。

名 称		可搬型分電盤 ( )
容 量	A/個	40
個 数	—	2(予備として故障時バックアップを1)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>重大事故等時に代替所内電気設備として使用する精製建屋の可搬型分電盤は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>精製建屋の可搬型分電盤の容量は、上流に設置されている精製建屋の重大事故対処用母線常設分電盤1, 2から供給される容量を下流に設置されている精製建屋の可搬型排風機へ供給するために必要な負荷容量を基に設計する。</p> <p>精製建屋の可搬型排風機の容量は、添付書類「VI-1-1-3-6-1-6 代替換気設備(3)ファン」に示すとおり3.7kWである。</p> <p>したがって、精製建屋の可搬型分電盤の電流は、以下のとおり15.1Aである。</p> $I = \frac{P}{\sqrt{3} \times V \times \text{pf} \cdot \text{ef}} = \frac{3.7}{\sqrt{3} \times 0.2 \times 0.8 \times 0.888} \doteq 15.1$ <p>I : 電流(A)  P : 精製建屋の可搬型排風機の負荷容量(kW) = 3.7  V : 電圧(kV) = 0.2  pf : 力率 = 0.8  ef : 効率 = 0.888</p> <p>以上により、精製建屋の可搬型分電盤の負荷容量は15.1Aに対し、十分な余裕を有する40A/個とする。</p>		

## 2. 個数の設定根拠

精製建屋の可搬型分電盤は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備及び放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個，並びに故障時のバックアップ用として予備1個とし，合計2個を配備する。

名 称		可搬型分電盤 ( )
容 量	A/個	40
個 数	—	2(予備として故障時バックアップを1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>重大事故等時に代替所内電気設備として使用するウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型分電盤は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型分電盤の容量は、上流に設置されているウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の重大事故対処用母線常設分電盤から供給される容量を下流に設置されているウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型排風機へ供給するために必要な負荷容量を基に設計する。</p> <p>ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型排風機の容量は、添付書類「VI-1-1-3-6-1-6 代替換気設備(3)ファン」に示すとおり3.7kWである。</p> <p>したがって、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型分電盤の電流は、以下のとおり15.1Aである。</p> $I = \frac{P}{\sqrt{3} \times V \times \text{pf} \cdot \text{ef}} = \frac{3.7}{\sqrt{3} \times 0.2 \times 0.8 \times 0.888} \doteq 15.1$ <p>I : 電流(A)  P : ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型排風機の負荷容量(kW) = 3.7  V : 電圧(kV) = 0.2  pf : 力率 = 0.8  ef : 効率 = 0.888</p> <p>以上により、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型分電盤の負荷容量は15.1Aに対し、十分な余裕を有する40A/個とする。</p>		

## 2. 個数の設定根拠

ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型分電盤は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備及び放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個、並びに故障時のバックアップ用として予備1個とし、合計2個を配備する。

名 称		可搬型分電盤 ( )
容 量	A/個	40
個 数	—	2(予備として故障時バックアップを1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>重大事故等時に代替所内電気設備として使用する高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型分電盤は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型分電盤の容量は、上流に設置されている高レベル廃液ガラス固化建屋の重大事故対処用母線分電盤から供給される容量を下流に設置されている高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型排風機へ供給するために必要な負荷容量を基に設計する。</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型排風機の容量は、添付書類「VI-1-1-3-6-1-6 代替換気設備(3)ファン」に示すとおり3.7kWである。</p> <p>したがって、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型分電盤の電流は、以下のとおり15.1Aである。</p> $I = \frac{P}{\sqrt{3} \times V \times \text{pf} \cdot \text{ef}} = \frac{3.7}{\sqrt{3} \times 0.2 \times 0.8 \times 0.888} \doteq 15.1$ <p>I : 電流(A)  P : 高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型排風機の負荷容量(kW) = 3.7  V : 電圧(kV) = 0.2  pf : 力率 = 0.8  ef : 効率 = 0.888</p> <p>以上により、高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型分電盤の負荷容量は15.1Aに対し、十分な余裕を有する40A/個とする。</p>		

## 2. 個数の設定根拠

高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型分電盤は、重大事故等対処設備として冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備及び放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個，並びに故障時のバックアップ用として予備1個とし，合計2個を配備する。

名 称		可搬型分電盤 ( )
容 量	A/個	189
個 数	—	2(予備として故障時バックアップを1)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>重大事故等時に代替所内電気設備として使用する制御建屋の可搬型分電盤は、全交流動力電源喪失が発生した場合において、制御室の居住性を確保するための設備に必要な電力を確保するために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>制御建屋の可搬型分電盤の容量は、上流に設置されている制御建屋の可搬型発電機から供給される容量を下流に設置されている代替中央制御室送風機及び火災防護設備へ供給するために必要な負荷容量を基に設計する。</p> <p>代替中央制御室送風機の容量は、添付書類「VI-1-1-3-5-3-2 制御室換気設備(1)ファン」に示すとおり3.7kWである。また、火災防護設備の容量は10.39kWである。</p> <p>したがって、制御建屋の可搬型分電盤の電流は、以下のとおり60.1Aである。</p> $I = \frac{P_1}{\sqrt{3} \times V \times pf_1 \cdot ef_1} + \frac{P_2}{\sqrt{3} \times V \times pf_2 \cdot ef_2}$ $= \frac{7.4}{\sqrt{3} \times 0.2 \times 0.8 \times 0.888} + \frac{10.39}{\sqrt{3} \times 0.2 \times 1.0 \times 1.0} \approx 60.1$ <p>I : 電流 (A)  P<sub>1</sub> : 代替中央制御室送風機 (kW) 2台 = 3.7 × 2 = 7.4  P<sub>2</sub> : 火災防護設備 (kW) = 10.39  V : 電圧 (kV) = 0.2  Pf<sub>1</sub> : 力率 = 0.8  Pf<sub>2</sub> : 力率 = 1.0  ef<sub>1</sub> : 効率 = 0.888  ef<sub>2</sub> : 効率 = 1.0</p> <p>以上により、制御建屋の可搬型分電盤の負荷容量は60.1Aに対し、十分な余裕を有する189A/個とする。</p>		

## 2. 個数の設定根拠

制御建屋の可搬型分電盤は、重大事故等対処設備として制御室の居住性を確保するための設備に必要な電力の確保に必要な個数である1個，並びに故障時のバックアップ用として予備1個とし，合計2個を配備する。

VI-1-1-3-5-1-1-1  
-4

補機駆動用燃料補給設備

# (1) 容器

(1) 容器

名称		第1軽油貯槽(9915-V11, V12, V13, V14)(再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
容量	m <sup>3</sup> /基	90以上(100)
最高使用圧力	MPa	静水頭
最高使用温度	℃	40
個数	—	4
<b>【設定根拠】</b> (概要) ・重大事故等対処設備 重大事故等時に補機駆動用燃料補給設備として使用する第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽は、可搬型中型移送ポンプ、可搬型中型移送ポンプ運搬車、大型移送ポンプ車、ホース展張車、運搬車、監視測定用運搬車、けん引車、ホイールローダ及び軽油用タンクローリに燃料を補給するための設備として設置する。 系統構成は、第1軽油貯槽、第2軽油貯槽、燃料補給用可搬型ホース及び軽油用タンクローリで構成する。  1. 容量の設定根拠 第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽を重大事故等において使用する場合は、容量が最大となる一般的な地下貯蔵タンクを選定し、90m <sup>3</sup> /基以上とする。 公称値は、要求される90m <sup>3</sup> /基を上回る100m <sup>3</sup> /基とする。  2. 最高使用圧力の設定根拠 第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽を重大事故等において使用する場合は、大気開放タンクであることから静水頭とする。  3. 最高使用温度の設定根拠 第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽を重大事故等において使用する場合は、屋外に設置される地下貯蔵タンクで大気開放タンクであることから、外気の温度*を上回る40℃とする。 注記 *：外気の温度は、再処理事業変更許可申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃以下となる。		

#### 4. 個数の設定根拠

重大事故等時における有効性評価のうち、燃料使用量が最大となる事象は、可搬型発電機及び可搬型空気圧縮機を使用する「冷却機能の喪失による蒸発乾固」、「放射線分解により発生する水素による爆発」及び「使用済燃料貯蔵槽の冷却等」の重量であるが、さらに厳しい条件として、重大事故等発生時の進展に合わせて補給対象機器を定格負荷で使用した場合を想定し、7日間で必要となる燃料消費量は合計約660m<sup>3</sup>である。

第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽は、燃料消費量の合計約660m<sup>3</sup>を第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽の容量90m<sup>3</sup>/基で割った値7.4基を上回る8基とし、第1軽油貯槽として4基、第2軽油貯槽として4基の合計8基とする。

名称		第2軽油貯槽(9916-V11, V12, V13, V14)(再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
容量	m <sup>3</sup> /基	90以上(100)
最高使用圧力	MPa	静水頭
最高使用温度	°C	40
個数	—	4
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に補機駆動用燃料補給設備として使用する第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽は、可搬型中型移送ポンプ、可搬型中型移送ポンプ運搬車、大型移送ポンプ車、ホース展張車、運搬車、監視測定用運搬車、けん引車、ホイールローダ及び軽油用タンクローリに燃料を補給するための設備として設置する。</p> <p>系統構成は、第1軽油貯槽、第2軽油貯槽、燃料補給用可搬型ホース及び軽油用タンクローリで構成する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽を重大事故等において使用する場合は、容量が最大となる一般的な地下貯蔵タンクを選定し、90m<sup>3</sup>/基以上とする。</p> <p>公称値は、要求される90m<sup>3</sup>/基を上回る100m<sup>3</sup>/基とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽を重大事故等において使用する場合は、大気開放タンクであることから静水頭とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽を重大事故等において使用する場合は、屋外に設置される地下貯蔵タンクで大気開放タンクであることから、外気の温度*を上回る40°Cとする。</p> <p>注記 *：外気の温度は、再処理事業変更許可申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0°C以下となる。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>重大事故等時における有効性評価のうち、燃料使用量が最大となる事象は、可搬型発</p>		

電機及び可搬型空気圧縮機を使用する「冷却機能の喪失による蒸発乾固」,「放射線分解により発生する水素による爆発」及び「使用済燃料貯蔵槽の冷却等」の重量であるが,さらに厳しい条件として,重大事故等発生時の進展に合わせて補給対象機器を定格負荷で使用した場合を想定し,7日間で必要となる燃料消費量は合計約660m<sup>3</sup>である。

第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽は,燃料消費量の合計約660m<sup>3</sup>を第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽の容量90m<sup>3</sup>/基で割った値7.4基を上回る8基とし,第1軽油貯槽として4基,第2軽油貯槽として4基の合計8基とする。

名称		軽油用タンクローリ(再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
容量	kL/台	3.4以上(4.0)
最高使用圧力	kPa	24
最高使用温度	℃	40
個数	—	9(予備として故障時及び待機除外時の バックアップを5)

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に補機駆動用燃料補給設備として使用する軽油用タンクローリは、第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽から可搬型発電機、可搬型空気圧縮機、可搬型中型移送ポンプ及び大型移送ポンプ車の燃料タンク用の資機材として保有するドラム缶等へ燃料を補給するために設置する。

系統構成は、第1軽油貯槽、第2軽油貯槽、燃料補給用可搬型ホース及び軽油用タンクローリで構成する。

1. 容量の設定根拠

軽油用タンクローリを重大事故等時において使用する場合の容量は、各燃料タンク用のドラム缶等へ燃料を補給するために必要な容量を基に設定する。

重大事故等時における有効性評価(再処理事業変更許可申請書添付書類八)のうち、燃料使用量が最大となる事象は、可搬型発電機及び可搬型空気圧縮機を使用する「冷却機能の喪失による蒸発乾固」、 「放射線分解により発生する水素による爆発」及び「使用済燃料貯蔵槽の冷却等」の重量であり、全て定格負荷で連続運転したとしても、7日間は全ての燃料タンクが枯渇しないように各燃料タンク用のドラム缶等へ補給する。

さらに厳しい条件として、有効性評価にて使用しない機器については、技術的能力(再処理事業変更許可申請書添付書類八)において設定した手順等において、使用する可能性がある機器が、定格負荷で連続運転したとしても、7日間は全ての燃料タンクが枯渇しないように各燃料タンク用のドラム缶等へ補給する。

各燃料タンク用のドラム缶等への補給は、軽油用タンクローリ3台を使用し補給対象機器を分けて補給することとしており、各軽油用タンクローリに対する補給対象機器及び各燃料タンクの必要補給量を第1表、第2表及び第3表に示す。

各表中の「連続補給間隔」は、全ての補給対象機器の燃料が枯渇することなく運転継続が可能となるための補給間隔を示す。この補給間隔は、軽油用タンクローリが補給対象機器用のドラム缶等へ補給後、その他の補給対象機器用のドラム缶等へ補給してから

再び同じ補給対象機器用のドラム缶等の補給に戻ってくるルートで最も厳しい時間を示したものである。

各表中の「必要補給量」は、各補給対象機器用のドラム缶等へ「連続補給間隔」で燃料補給をした時の軽油用タンクローリへの1回あたりの必要補給量を示す。

第1表、第2表及び第3表より、軽油用タンクローリへの1回あたりの必要な最大補給量は、

- (1)軽油用タンクローリ ルート1(第1表)：約3.1kL
- (2)軽油用タンクローリ ルート2(第2表)：約3.4kL
- (3)軽油用タンクローリ ルート3(第3表)：約3.3kL

したがって、軽油用タンクローリの必要な容量は、最大補給量である3.4kL以上/台とする。

公称値については、要求される3.4kL/台を上回る4kL/台とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

軽油用タンクローリを重大事故等時において使用する場合の圧力は、移動タンク貯蔵所であり、危険物の規制に関する規則第19条に定める20kPaを超え、24kPa以下の範囲の圧力で作動する安全弁を取り付けていることから、24kPaとする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

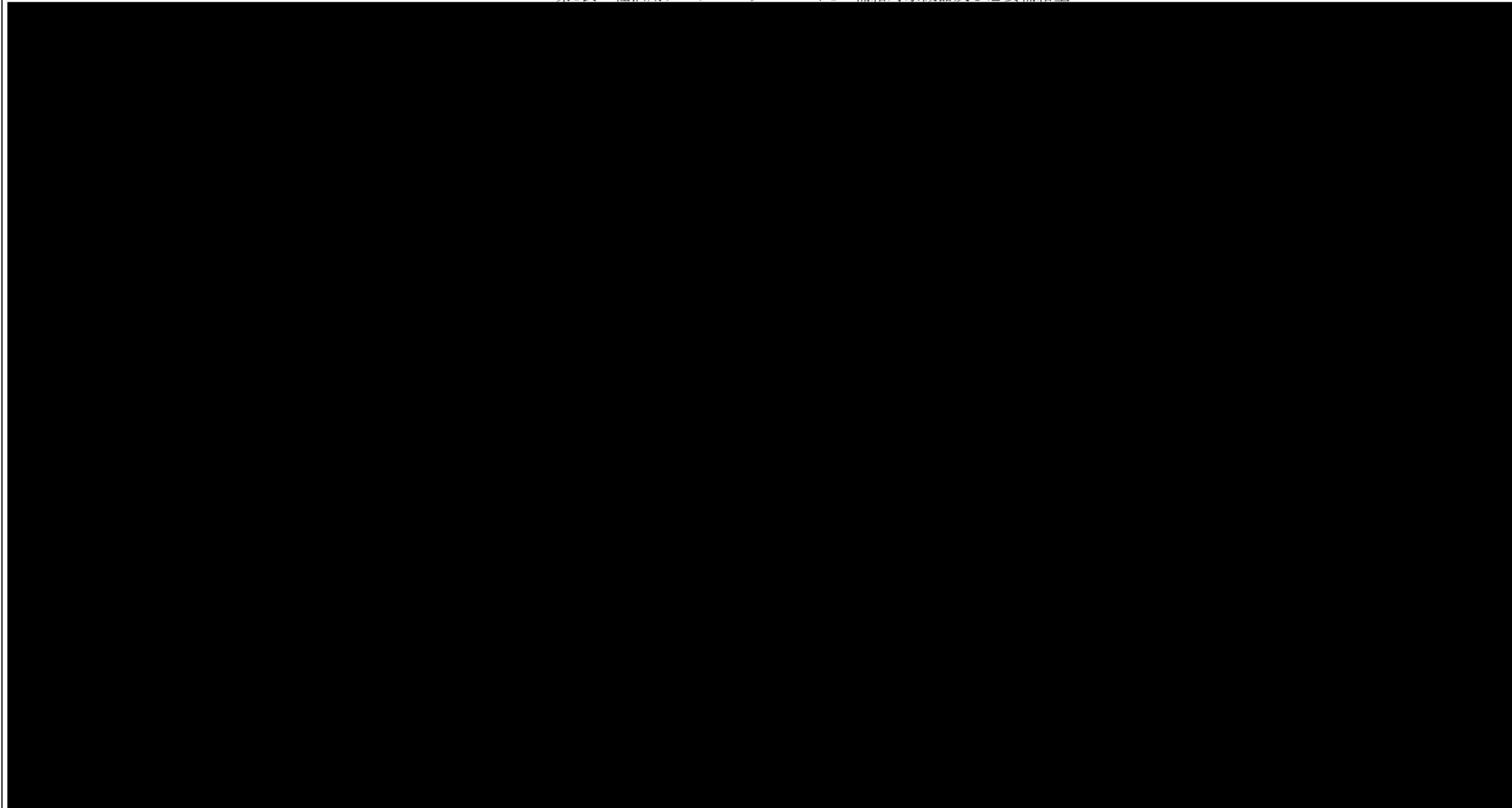
軽油用タンクローリを重大事故等において使用する場合の温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度\*1を上回る40℃とする。

注記 \*1：外気の温度は、再処理事業変更許可申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃以下となる。

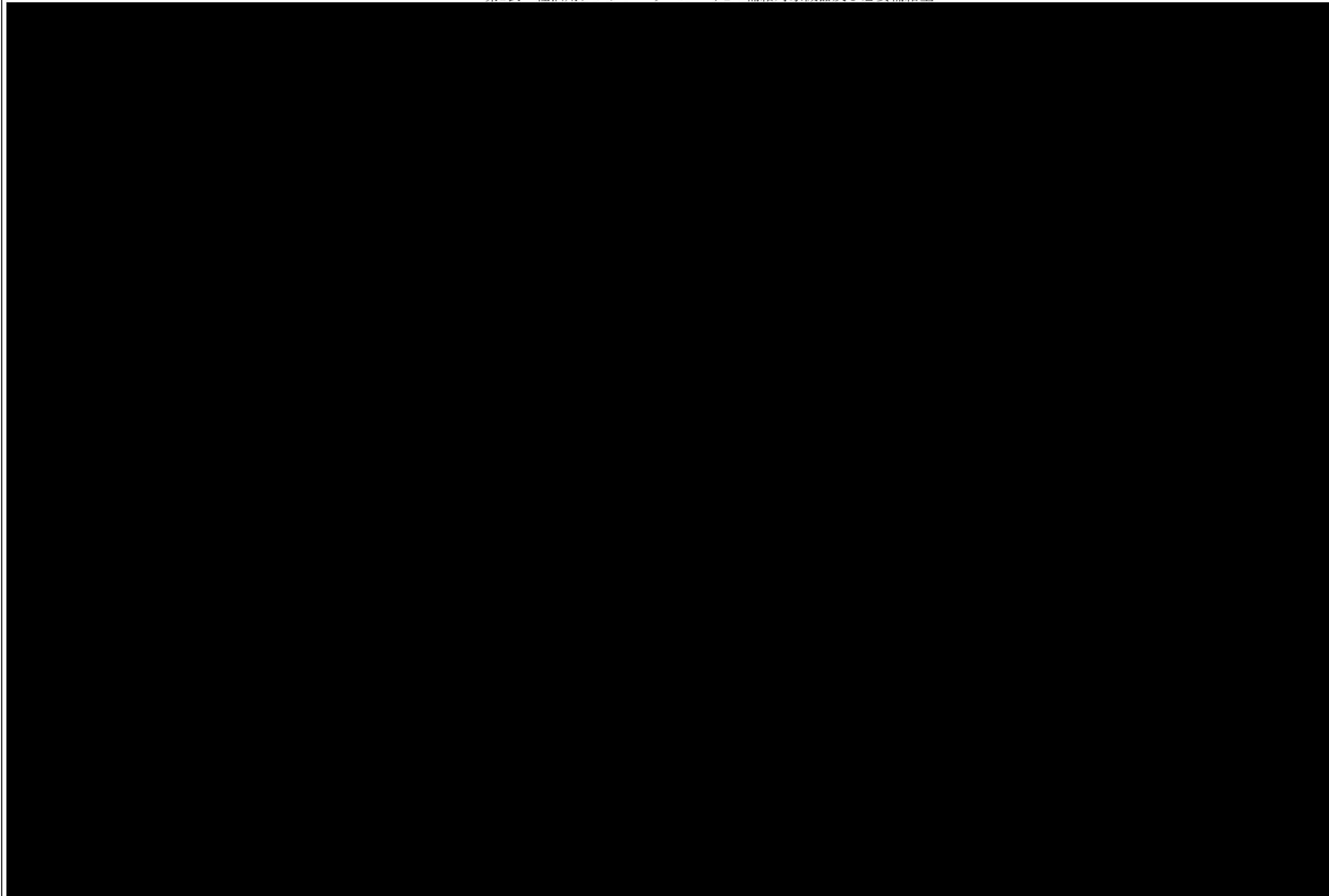
## 4. 個数の設定根拠

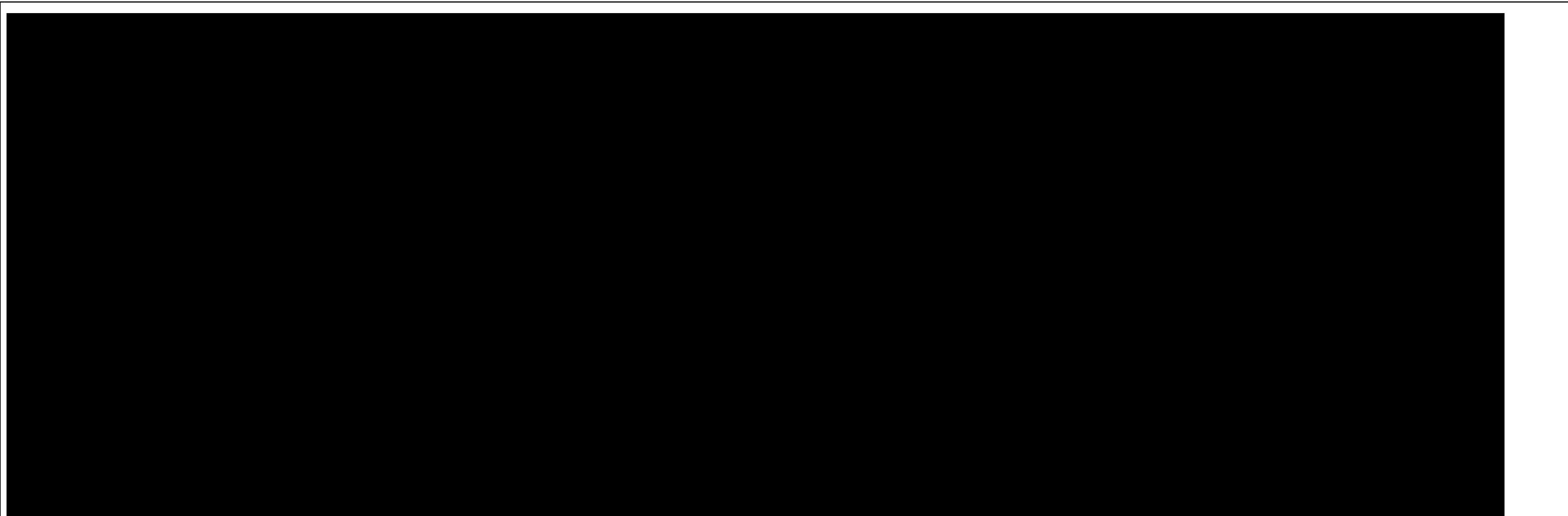
軽油用タンクローリは、重大事故等への対処に必要な燃料を補給するために必要な4台に、故障時及び保管点検による待機除外時のバックアップ用として5台の合計9台を保管する。

第1表 軽油用タンクローリ ルート1の補給対象機器及び必要補給量

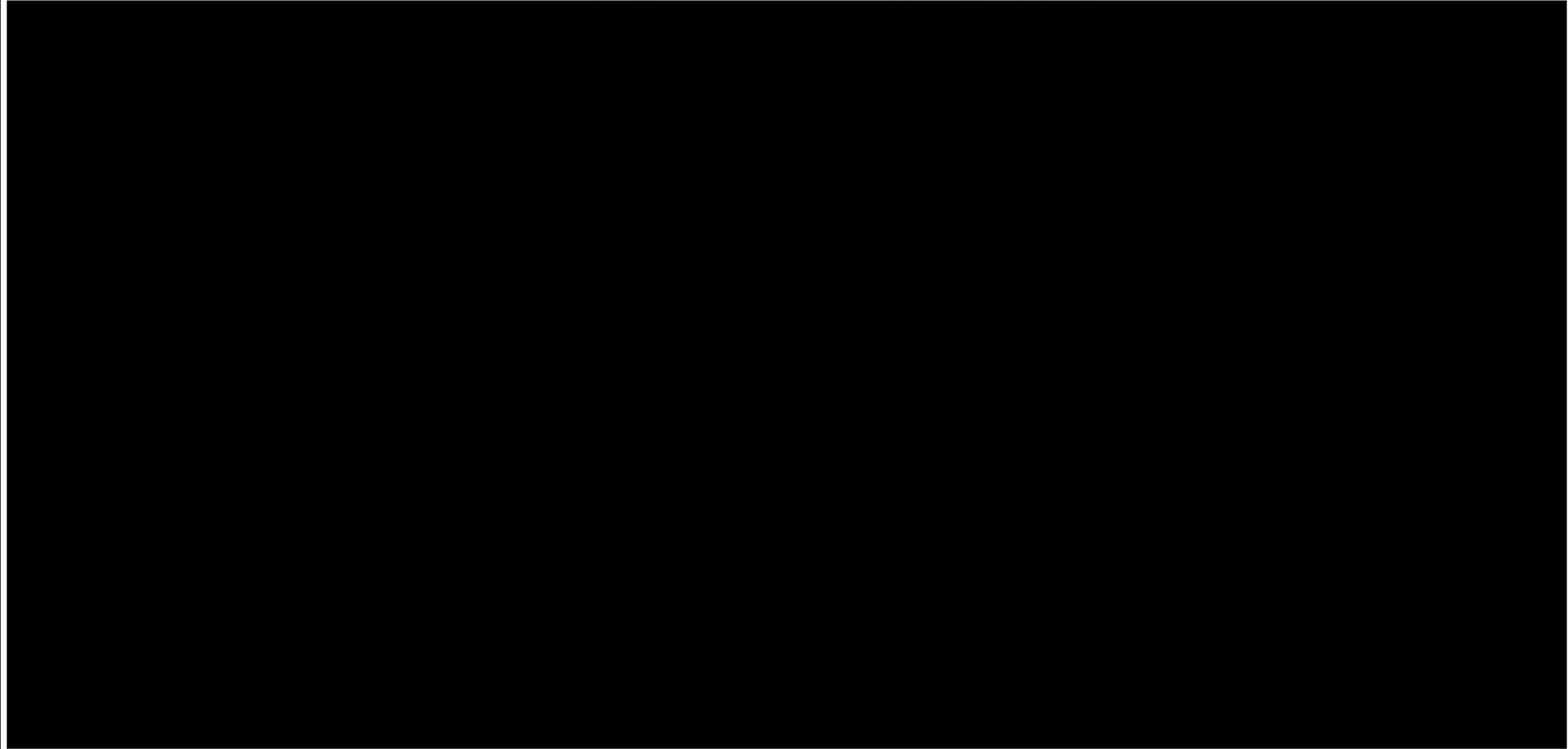


第2表 軽油用タンクローリ ルート2の補給対象機器及び必要補給量





第3表 軽油用タンクローリ ルート3の補給対象機器及び必要補給量

A large black rectangular area covering the majority of the page, indicating that the table content has been redacted.

## (2) 主配管

(2) 主配管

名称		燃料補給用10m可搬型ホース(再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最高使用圧力	MPa	1.0
最高使用温度	℃	40
外径	mm	64
個数	—	9(予備として故障時のバックアップを5)

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に補機駆動用燃料補給設備として使用する本ホースは、第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽から軽油用タンクローリまでを接続するホースであり、重大事故等時に重大事故等対処設備へ補機駆動用の燃料を補給するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、供給元の第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽の最高使用圧力が静水頭であることから、これを上回る1.0MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、供給元の第1軽油貯槽及び第2軽油貯槽の最高使用温度と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に選定する。標準流速の■を超えることになるが、実績を参考に圧力損失上許容できる64mmとする。

外径	内径	流路面積	流量	流速*	標準流速
(mm)	A (mm)	B (m <sup>2</sup> )	C (L/min)	D (m/s)	(m/s)
64	50.8	0.00203	265.0	2.2	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{1}{1000 \cdot B} \cdot \frac{C}{60}$$

#### 4. 個数の設定根拠

本ホースは、重大事故等への対処に必要な燃料を補給するために必要な4本に、本ホースは点検中にも使用可能であるため、待機除外時のバックアップ用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として5本の合計9本を保管する。

(2) 主配管

名称		燃料補給用49.5m可搬型ホース(再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最高使用圧力	MPa	1.0
最高使用温度	℃	40
外径	mm	37
個数	—	9(予備として故障時のバックアップを5)

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に補機駆動用燃料補給設備として使用する本ホースは、軽油用タンクローリに接続するホースであり、軽油用タンクローリから可搬型発電機、可搬型空気圧縮機、可搬型中型移送ポンプ及び大型移送ポンプ車燃料タンク用の資機材として保有するドラム缶へ燃料を補給するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、供給元の軽油用タンクローリの最高使用圧力が24kPaであることから、これを上回る1.0MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、供給元の軽油用タンクローリの最高使用温度と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に選定する。標準流速の■を超えることになるが、実績を参考に圧力損失上許容できる37mmとする。

外径	内径	流路面積	流量	流速*	標準流速
(mm)	A (mm)	B (m <sup>2</sup> )	C (L/min)	D (m/s)	(m/s)
37	25.4	0.000507	85.00	2.8	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{1}{1000 \cdot B} \cdot \frac{C}{60}$$

#### 4. 個数の設定根拠

本ホースは、軽油用タンクローリ1個あたり1本を保管することとし、重大事故等への対処に必要な燃料を補給するために必要な本数として軽油用タンクローリ個数と同じ4本に、本ホースは点検中にも使用可能であるため、待機除外時のバックアップ用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として5本の合計9本を保管する。

VI-1-1-3-5-1-2

壓縮空氣設備

VI-1-1-3-5-1-2-1

安全壓縮空氣系

# (1) 容器

名称		計測制御用空気貯槽 ■■■■■
容量	m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
個数	—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

計測制御用空気貯槽は、設計基準対象の施設として、計測制御系統施設の安全上重要な施設の計測制御系及び安全保護回路の火災及び爆発の防止、臨界安全等の安全機能を維持するために、安全空気圧縮装置で製造され安全空気脱湿装置で脱湿された圧縮空気を一時的に貯留し、各使用先に計測制御用空気を供給するために設置する。また、計測制御用空気貯槽は、短時間の全交流電源喪失時においても、各使用先へ計測制御用空気を必要量供給できる容量を有する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に再処理設備本体のうち溶解施設重大事故等対処設備の代替可溶性中性子吸収材緊急供給系として使用する計測制御用空気貯槽は、溶解施設の溶解槽での臨界が発生した場合に使用する代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽の液位計測及び代替可溶性中性子吸収材緊急供給弁の駆動のため、安全空気圧縮装置で製造され、安全空気脱湿装置で脱湿された圧縮空気を供給する流路として使用する。

重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する計測制御用空気貯槽は、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するための水素掃気用空気を製造する安全空気圧縮装置の運転制御のため、安全空気圧縮装置で製造され、安全空気脱湿装置で脱湿された圧縮空気を供給する流路として使用する。

系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する圧縮空気設備の一部である3台の空気圧縮機、計測制御用空気貯槽、安全空気脱湿装置及び計測制御用安全圧縮空気系で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計測制御用空気貯槽の最高使用圧力は、供給元である安全空気圧縮装置の吐出圧力■■■MPaを上回る■■■MPaとする。

計測制御用空気貯槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計測制御用空気貯槽の最高使用温度は、通常運転温度■■°Cを上回る■■°Cとする。

計測制御用空気貯槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■°Cとする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する計測制御用空気貯槽の個数は、

計測制御用空気貯槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、1個とする。

名称		水素掃気用空気貯槽 ■■■■■
容量	m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>水素掃気用空気貯槽は、設計基準対象の施設として、溶液等の放射線分解により発生する水素を希釈することによる火災及び爆発の防止等の安全機能を維持するために、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を一時的に貯留し、各使用先に水素掃気用空気を供給するために設置する。また、水素掃気用空気貯槽は、短時間の全交流電源喪失時においても、各使用先へ水素掃気用空気を必要量供給できる容量を有する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する水素掃気用空気貯槽は、臨界事故の発生を仮定する機器において、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算 8vol%未満に維持し、ドライ換算 4vol%未満に移行するため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する流路として使用する。</p> <p>系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する圧縮空気設備の一部である 3 台の空気圧縮機、水素掃気用空気貯槽及び水素掃気用安全圧縮空気系等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力は、供給元である安全空気圧縮装置の吐出圧力 ■■■MPa を上回る ■■■MPa とする。</p> <p>水素掃気用空気貯槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため ■■■MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する水素掃気用空気貯槽の最高使用温度は、通常運転温度 ■■℃を上回る ■■℃とする。</p>		

水素掃気用空気貯槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する水素掃気用空気貯槽の個数は、水素掃気用空気貯槽を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、1個とする。

## (2) 圧縮機

名称		安全空気圧縮装置 ■■■■■
容量	m <sup>3</sup> [normal] /h/個	■■■■■ ■■■■■
吐出圧力	MPa	■■■■■ ■■■■■
個数	—	2(予備 1)

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

安全空気圧縮装置は、設計基準対象の施設として、圧縮空気を製造し、前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋内の各使用先に、水素掃気用空気、計測制御用空気及びかくはん用空気を、制御建屋に計測制御用空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての安全空気圧縮装置は、溶解施設の溶解槽での臨界が発生した場合に使用する代替可溶性中性子吸収材緊急供給槽の液位計測及び代替可溶性中性子吸収材緊急供給弁の駆動のため、計測制御用空気貯槽■■■■■より空気を供給するために使用する。また、臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気のため、水素掃気用空気貯槽■■■■■より臨界事故の発生を仮定する機器へ掃気用空気を供給し、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するために使用する。

系統構成は、安全空気圧縮装置、水素掃気用空気貯槽、計測制御用空気貯槽、安全空気脱湿装置、配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全空気圧縮装置の容量は、1台で必要な圧縮空気を供給する容量を有するものとし、各建屋の使用先が必要とする計測制御用空気、水素掃気用空気、かくはん用空気の各消費量に安全空気脱湿装置の再生に必要な空気量を加えた必要供給量■■■■■m<sup>3</sup>[normal]/h/個に余裕を考慮して■■■■■m<sup>3</sup>[normal]/h/個とする。公称値は要求される容量と同じ■■■■■m<sup>3</sup>[normal]/h/個とする。

安全空気圧縮装置を重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、設計基準時と同様の使用方法のため■■■■■m<sup>3</sup>[normal]/h/個とする。

## 2. 吐出圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全空気圧縮装置の吐出圧力は、供給先の各建屋入口での供給圧力■■■■MPaに機器・配管の圧力損失を考慮して■■■■MPa以上とする。公称値は要求される吐出圧力と同じ■■■■MPaとする。

安全空気圧縮装置を重大事故等対処設備として使用する場合の吐出圧力は、設計基準時と同様の使用方法のため、■■■■MPa以上とする。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全空気圧縮装置は、1.、2.の必要な性能を有するものを2個、単一故障を仮定しても必要な機能が確保できるよう予備1個を設置し、合計3個とする。

安全空気圧縮装置を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、設計基準時と同様の使用方法のため、設計基準対象の施設と同様に、必要な性能を有するものを2個、予備1個設置し、合計3個とする。

### (3) 主配管

名称		計測制御用空気貯槽出口配管 [REDACTED] [REDACTED] [REDACTED] ~ 計測制御用空気貯槽出口配管 [REDACTED] [REDACTED] [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管 [REDACTED] [REDACTED] 計測制御用空気貯槽出口配管 [REDACTED] [REDACTED] までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造した圧縮空気を計測制御用空気として、せん断処理設備のせん断機並びに溶解設備の可溶性中性子吸収材緊急供給槽及び可溶性中性子吸収材緊急供給弁へ供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に再処理設備本体のうち溶解施設重大事故等対処設備の代替可溶性中性子吸収材緊急供給系として使用する本配管は、溶解施設の溶解槽での臨界が発生した場合に使用する主要弁 [REDACTED] の駆動のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</li> </ul> <p>系統構成は、安全空気圧縮装置、計測制御用空気貯槽、安全空気脱湿装置及び安全圧縮空気系の配管・弁で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用圧力と同じ [REDACTED] MPa とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、 [REDACTED] MPa とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じ■℃とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		計測制御用空気貯槽出口配管 ■■■■■■■■■■ ~ 計測制御用空気貯槽出口配管 ■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管■■■■■■■■■■から計測制御用空気貯槽出口配管■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造し安全空気脱湿装置にて脱湿された圧縮空気を計測制御用空気として、せん断処理設備のせん断機並びに溶解設備の可溶性中性子吸収材緊急供給槽及び可溶性中性子吸収材緊急供給弁へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に再処理設備本体のうち溶解施設重大事故等対処設備の代替可溶性中性子吸収材緊急供給系として使用する本配管は、溶解施設の溶解槽での臨界が発生した場合に使用する主要弁■■■■■■■■■■の駆動のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用圧力と同じ■■■■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■■■MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じ■℃とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、安全空気脱湿装置で脱湿された圧縮空気の供給のため、標準流速を目安に■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		計測制御用空気貯槽出口配管 ██████████ ~ 計測制御用空気貯槽出口配管 ██████████
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管██████████から計測制御用空気貯槽出口配管██████████までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造し安全空気脱湿装置にて脱湿された圧縮空気を計測制御用空気として、前処理建屋内の各使用先へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に再処理設備本体のうち溶解施設重大事故等対処設備の代替可溶性中性子吸収材緊急供給系として使用する本配管は、溶解施設の溶解槽での臨界が発生した場合に使用する主要弁██████████の駆動のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> <p>重大事故当時に放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体廃棄物の廃棄施設重大事故等対処設備の廃ガス貯留設備として使用する本配管は、溶解設備で臨界事故が発生した場合に、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の隔離弁の駆動のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用圧力と同じ████MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、████MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じ■℃とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、安全空気脱湿装置で脱湿された圧縮空気の供給のため、標準流速を目安に■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		計測制御用空気貯槽出口配管 ██ ~ 計測制御設備
最高使用圧力	MPa	███
最高使用温度	℃	█
外径	mm	███
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管██から計測制御設備までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造し安全空気脱湿装置にて脱湿された圧縮空気を計測制御用空気として、前処理建屋内の各使用先へ供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故当時に放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体廃棄物の廃棄施設重大事故等対処設備の廃ガス貯留設備として使用する本配管は、溶解設備で臨界事故が発生した場合に、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の隔離弁の駆動のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用圧力と同じ███MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、███MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じ█℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、█℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、安全空気脱湿装置で脱湿された圧縮空気の供給のため、標準流速を目安に            mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		計測制御用空気貯槽出口配管 [REDACTED] [REDACTED] ～ 計測制御用空気貯槽出口配管 [REDACTED] [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管 [REDACTED] から計測制御用空気貯槽出口配管 [REDACTED] までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造した圧縮空気を計測制御用空気として、せん断設備及び溶解設備の各使用先へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に再処理設備本体のうち溶解施設重大事故等対処設備の代替可溶性中性子吸収材緊急供給系として使用する本配管は、溶解施設の溶解槽での臨界が発生した場合に使用する主要弁 [REDACTED] の駆動のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> <p>重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、安全空気圧縮装置で製造した圧縮空気を、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vo1%未満に維持し、ドライ換算4vo1%未満に移行するための水素掃気用空気として供給する配管として使用する。</p> <p>重大事故当時に放射性廃棄物の廃棄施設重大事故等対処設備の廃ガス貯留設備として使用する本配管は、溶解設備で臨界事故が発生した場合に、計装設備の溶解槽圧力計の計測のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> <p>系統構成は、安全空気圧縮装置、計測制御用空気貯槽、安全空気脱湿装置及び安全圧縮空気系の配管・弁で構成する。</p> </li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用圧力と同じ■■■MPaとする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じ■■°Cとする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■°Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		計測制御用空気貯槽出口配管分岐点 ～ ■■■安全圧縮空気系
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管分岐点から■■■安全圧縮空気系までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造し安全空気脱湿装置にて脱湿された圧縮空気を計測制御用空気として、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の各使用先へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故当時に放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体廃棄物の廃棄施設重大事故等対処設備の廃ガス貯留設備として使用する本配管は、精製建屋において臨界事故又はTBP等の急激な分解反応が発生した場合に、計装設備の廃ガス洗浄塔入口圧力計の計測のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用圧力と同じ■■■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じ■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、安全空気脱湿装置で脱湿された圧縮空気を各使用先へ供給するため、標準流速を目安に            mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		計測制御用空気貯槽出口配管分岐点 ～ 計測制御用空気貯槽出口配管
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管分岐点から計測制御用空気貯槽出口配管までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造し安全空気脱湿装置にて脱湿された圧縮空気を計測制御用空気として、前処理建屋内の各使用先へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に再処理設備本体のうち溶解施設重大事故等対処設備の代替可溶性中性子吸収材緊急供給系として使用する本配管は、溶解設備の溶解槽での臨界が発生した場合に使用する主要弁の駆動のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> <p>重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、安全空気圧縮装置で製造した圧縮空気を、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vo1%未満に維持し、ドライ換算4vo1%未満に移行するための水素掃気用空気として供給する配管として使用する。</p> <p>重大事故当時に放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体廃棄物の廃棄施設重大事故等対処設備の廃ガス貯留設備として使用する本配管は、溶解設備で臨界事故が発生した場合に、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の隔離弁の駆動及び計装設備の溶解槽圧力計の計測のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> </li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用圧力と同じ■■■■MPaとする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じ■■■■℃とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、安全空気脱湿装置で脱湿された圧縮空気を前処理建屋の各使用先への供給するため、標準流速を目安に■■■■mm, ■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		計測制御用空気貯槽出口配管分岐点 ～ 計測制御用空気貯槽出口配管
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管分岐点から計測制御用空気貯槽出口配管までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造した圧縮空気を計測制御用空気として、前処理建屋内の各使用先へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に再処理設備本体のうち溶解施設重大事故等対処設備の代替可溶性中性子吸収材緊急供給系として使用する本配管は、溶解設備の溶解槽での臨界が発生した場合に使用する主要弁の駆動のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> <p>重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、安全空気圧縮装置で製造した圧縮空気を、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vo1%未満に維持し、ドライ換算4vo1%未満に移行するための水素掃気用空気として供給する配管として使用する。</p> <p>重大事故当時に放射性廃棄物の廃棄施設重大事故等対処設備の廃ガス貯留設備として使用する本配管は、溶解設備で臨界事故が発生した場合に、せん断処理・溶解廃ガス処理設備の隔離弁の駆動及び計装設備の溶解槽圧力計の計測のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> <p>系統構成は、安全空気圧縮装置、計測制御用空気貯槽、安全空気脱湿装置及び安全圧縮空気系の配管・弁で構成する。</p> </li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用圧力と同じ■■■■MPaとする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じ■■■■℃とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁■■■■■ ～ 溶解槽■■■■■入口配管合流点、エンドピース酸洗浄槽■■■■■ ■■■■■、エンドピース酸洗浄槽■■■■■ ■■■■■入口配管合流点、ハル洗浄槽■■■■■ ■■■■■ ■■■■■ ■■■■■迅速流体継手接続口■■■■■ ■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故対処設備</p> <p>本配管は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、一般圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する配管として使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 ■■■■MPa</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、供給元である一般圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力■■■■MPaを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 ■■■■MPa</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、計装ラックの入口圧力設定値である■■■■MPaとする。</p> <p>1.3 最高使用圧力 ■■■■</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設置する機器内の溶</p>		

液による水頭圧を考慮し■■■■とする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

### 2.1 最高使用温度 ■■℃

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、設置室(セル外)の最大環境温度■■℃とする。

### 2.2 最高使用温度 ■■℃

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、設置室(セル外)の最大環境温度■■℃を上回る、■■℃とする。

### 2.3 最高使用温度 ■■℃

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続するハル洗浄槽の平常時における最高使用温度と同じ■■℃とする。

### 2.4 最高使用温度 ■■■℃

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続するエンドピース酸洗浄槽の平常時における最高使用温度と同じ■■■℃とする。

### 2.5 最高使用温度 ■■■℃

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続する溶解槽の平常時における最高使用温度と同じ■■■℃とする。

## 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で 8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm, ■■■mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		計測制御用空気貯槽出口配管 ████████████████████ ~ 弁████████████████████
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、計測制御用空気貯槽出口配管████████████████████から弁████████████████████までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造し安全空気脱湿装置にて脱湿された圧縮空気を計測制御用空気として溶解設備の計測制御系へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、安全空気圧縮装置で製造した圧縮空気を、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するための水素掃気用空気として供給する配管として使用する。</p> <p>重大事故等時に放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体廃棄物の廃棄施設重大事故等対処設備の廃ガス貯留設備として使用する本配管は、溶解設備で臨界事故が発生した場合に、計装設備の溶解槽圧力計の計測のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用圧力と同じ████MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、████MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である計測制御用空気貯槽の最高使用温度と同じ■℃とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、安全空気脱湿装置で脱湿された圧縮空気の供給のため、標準流速を目安に■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気貯槽■■■■ ～ ■■■■安全圧縮空気系
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、水素掃気用空気貯槽■■■■から■■■■安全圧縮空気系までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造した圧縮空気を水素掃気用空気として、前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋内の各使用先へ供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、安全空気圧縮装置で製造した圧縮空気を、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vo1%未満に維持し、ドライ換算4vo1%未満に移行するための水素掃気用空気として供給する配管として使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力と同じ■■■■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である水素掃気用空気貯槽の最高使用温度と同じ■■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は，臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し，4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため，標準流速を目安に■■■■mm，■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気貯槽出口配管分岐点 ～ 弁
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、水素掃気用空気貯槽出口配管分岐点から弁までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造した圧縮空気を水素掃気用空気として、前処理建屋内の各使用先へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、安全空気圧縮装置で製造した圧縮空気を、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vo1%未満に維持し、ドライ換算4vo1%未満に移行するための水素掃気用空気として供給する配管として使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力と同じMPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である水素掃気用空気貯槽の最高使用温度と同じ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に $\blacksquare$ mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
$\blacksquare$						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解設備供給配管 [redacted] ～ 弁 [redacted]
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、溶解設備供給配管 [redacted] から弁 [redacted] までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造した圧縮空気を水素掃気用空気として、前処理建屋のハル洗浄槽へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、安全空気圧縮装置で製造した圧縮空気を、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vo1%未満に維持し、ドライ換算4vo1%未満に移行するための水素掃気用空気として供給する配管として使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力と同じ [redacted] MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、 [redacted] MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である水素掃気用空気貯槽の最高使用温度と同じ [redacted] ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、 [redacted] ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に  mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解設備及び清澄・計量設備供給配管 ( ) ～ 溶解設備供給配管
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、溶解設備及び清澄・計量設備供給配管( )から溶解設備供給配管までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造した圧縮空気を水素掃気用空気として、前処理建屋の中間ポット及びハル洗浄槽へ供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、安全空気圧縮装置で製造した圧縮空気を、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vo1%未満に維持し、ドライ換算4vo1%未満に移行するための水素掃気用空気として供給する配管として使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力と同じ■MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である水素掃気用空気貯槽の最高使用温度と同じ■℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は，臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し，4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため，標準流速を目安に■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■	■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解設備及び清澄・計量設備供給配管分岐点 ～ 溶解設備及び清澄・計量設備供給配管
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、溶解設備及び清澄・計量設備供給配管分岐点から溶解設備及び清澄・計量設備供給配管までをつなぐ配管であり、放射線分解により水素の発生が想定される貯槽へ水素掃気用圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、溶解設備及び清澄・計量設備供給配管分岐点から溶解設備及び清澄・計量設備供給配管までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型空気圧縮機によって水素掃気用圧縮空気を「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器へ供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、水素掃気用空気貯槽の最高使用圧力が■ MPaであるため、■ MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■ MPa以上であるため、これを上回る■ MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、水素掃気用空気貯槽の最高使用温度が■ ℃であるため、■ ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、供給する水素掃気用圧縮空気の最高使用温度であり、■ ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、21.7 mm, 34.0 mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全空気圧縮装置出口配管 ～ 水素掃気用空気貯槽
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全空気圧縮装置出口配管から水素掃気用空気貯槽までをつなぐ配管であり、安全空気圧縮装置にて製造した圧縮空気を水素掃気用空気として、前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋内の各使用先へ供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時にその他再処理設備の附属施設のうち圧縮空気設備重大事故等対処設備の臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、安全空気圧縮装置で製造した圧縮空気を、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vo1%未満に維持し、ドライ換算4vo1%未満に移行するための水素掃気用空気として供給する配管として使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元である安全空気圧縮装置の吐出圧力MPaを上回るMPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるためMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元である安全空気圧縮装置からの供給温度℃を上回る℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の使用方法であるため、℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、臨界事故が発生した場合に機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ～ 分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留 処理設備，分離・分配系及び高レベル廃 液濃縮系ヘッダ部 ( ) ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は，弁と分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留処理設備，分離・分配系及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部を接続する配管であり，設計基準対象の施設として再処理施設内の各施設に圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，弁と分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留処理設備，分離・分配系及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部を接続する配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■■■MPa/■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、運転温度が■■■℃であるため、これを上回る■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

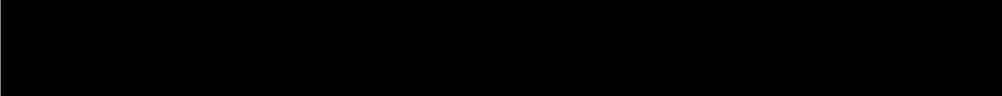
- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■■■mm, ■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■						

・圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に  mm,  mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
						

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留 処理設備，分離・分配系及び 高レベル廃液濃縮系ヘッド部分岐点 ～ 分離設備ヘッド部 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は，分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留処理設備，分離・分配系及び高レベル廃液濃縮系ヘッド部分岐点と分離設備ヘッド部を接続する配管であり，設計基準対象の施設として再処理施設内の各施設に圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留処理設備，分離・分配系及び高レベル廃液濃縮系ヘッド部分岐点と分離設備ヘッド部を接続する配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、運転温度が■■■℃であるため、これを上回る■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

・圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気を供給する場合  
 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。  
 る。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留 処理設備，分離・分配系及び 高レベル廃液濃縮系ヘッド部分岐点 ～ 分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯 留処理設備ヘッド部( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留処理設備，分離・分配系及び高レベル廃液濃縮系ヘッド部分岐点と分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部を接続する配管であり，設計基準対象の施設として再処理施設内の各施設に圧縮空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留処理設備，分離・分配系及び高レベル廃液濃縮系ヘッド部分岐点と分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部を接続する配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る圧力として■■■■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、運転温度が■■■■°Cであるため、これを上回る■■■■°Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■■■°Cとする。

3. 外径の設定根拠

- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

・ 圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気を供給する場合  
 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備ヘッダ部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、分離設備ヘッダ部分岐点と弁をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として溶解液中間貯槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、分離設備ヘッダ部分岐点と弁をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である溶解液中間貯槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元の最高使用圧力に合わせて、 MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備ヘッダ部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、分離設備ヘッダ部分岐点と弁をつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として溶解液供給槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、分離設備ヘッダ部分岐点と弁をつなぐ配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である溶解液供給槽に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、供給元の最高使用圧力に合わせて、 MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、供給元の最高使用温度に合わせて、 ℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、 ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備及び分離建屋 一時貯留処理設備ヘッド部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，抽出廃液受槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である抽出廃液受槽に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，供給元の最高使用圧力に合わせて， MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため，これを上回る MPaとする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，供給元の最高使用温度に合わせて， ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して， ℃とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に， mmとする。</p> </li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備及び分離建屋 一時貯留処理設備ヘッド部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，抽出廃液中間貯槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である抽出廃液中間貯槽に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，供給元の最高使用圧力に合わせて， MPaとする。

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため，これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，供給元の最高使用温度に合わせて， ℃とする。

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して， ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は，標準流速を基に， mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備及び分離建屋 一時貯留処理設備ヘッド部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，抽出廃液供給槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である抽出廃液供給槽に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，供給元の最高使用圧力に合わせて， MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため，これを上回る MPaとする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，供給元の最高使用温度に合わせて， ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して， ℃とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に， mmとする。</p> </li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備及び分離建屋 一時貯留処理設備ヘッド部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，抽出廃液供給槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である抽出廃液供給槽に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，供給元の最高使用圧力に合わせて， MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため，これを上回る MPaとする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，供給元の最高使用温度に合わせて， ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して， ℃とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に， mmとする。</p> </li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備及び分離建屋 一時貯留処理設備ヘッダ部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッダ部分岐点と弁をつなぐ配管であり，プルトニウム溶液受槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッダ部分岐点と弁をつなぐ配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム溶液受槽に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，供給元の最高使用圧力に合わせて， MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため，これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，供給元の最高使用温度に合わせて， ℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して， ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に， mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備及び分離建屋 一時貯留処理設備ヘッド部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，プルトニウム溶液中間貯槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器であるプルトニウム溶液中間貯槽に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，供給元の最高使用圧力に合わせて， MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため，これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，供給元の最高使用温度に合わせて， ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して， ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は，標準流速を基に， mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備及び分離建屋 一時貯留処理設備ヘッド部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，第2一時貯留処理槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である第2一時貯留処理槽に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，供給元の最高使用圧力に合わせて， MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPaであるため，これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，供給元の最高使用温度に合わせて， ℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して， ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に， mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備及び分離建屋 一時貯留処理設備ヘッド部分岐点 ～弁(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，第3一時貯留処理槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である第3一時貯留処理槽に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，供給元の最高使用圧力に合わせて，■■■■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため，これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，供給元の最高使用温度に合わせて，■■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して，■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に，■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備及び分離建屋 一時貯留処理設備ヘッド部分岐点 ～弁( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，第4一時貯留処理槽に水素掃気用空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッド部分岐点と弁をつなぐ配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器である第4一時貯留処理槽に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，供給元の最高使用圧力に合わせて，■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため，これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，供給元の最高使用温度に合わせて，■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して，■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は，標準流速を基に，■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留 処理設備，分離・分配系及び 高レベル廃液濃縮系ヘッド部分岐点 ～ 弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留処理設備，分離・分配系及び高レベル廃液濃縮系ヘッド部分岐点と弁を接続する配管であり，設計基準対象の施設として再処理施設内の各施設に圧縮空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，分離設備，分配設備，分離建屋一時貯留処理設備，分離・分配系及び高レベル廃液濃縮系ヘッド部分岐点と弁を接続する配管であり，安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力が MPa であるため，これを上回る圧力として MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が MPa であるため，これを上回る MPa とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、運転温度が■℃であるため、これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■mm, ■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

- ・圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■mm, ■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		洞道の安全圧縮空気系（水素掃気用空気）～迅速流体継手接続口（ <span style="background-color: black; color: black;">          </span> ）入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
外径	mm	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>本配管は、洞道の安全圧縮空気系（水素掃気用空気）～迅速流体継手接続口（<span style="background-color: black; color: black;">          </span>）入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、洞道の安全圧縮空気系（水素掃気用空気）～迅速流体継手接続口（<span style="background-color: black; color: black;">          </span>）入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「臨界事故」の発生を仮定する機器において、臨界事故が発生した場合、安全圧縮空気系による水素掃気を実施するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力<span style="background-color: black; color: black;">          </span>MPaを考慮して、<span style="background-color: black; color: black;">          </span>MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の<span style="background-color: black; color: black;">          </span>MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度<span style="background-color: black; color: black;">          </span>℃を上回る<span style="background-color: black; color: black;">          </span>℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の<span style="background-color: black; color: black;">          </span>℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に<span style="background-color: black; color: black;">          </span>mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 入口 配管合流点～プルトニウム精製設備, 精製建屋一時貯留処理設備供給配管へ ッダ
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 入口配管合流点～プルトニウム精製設備、精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダまでをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 入口配管合流点～プルトニウム精製設備、精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダまでをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、「臨界事故」の発生を仮定する機器において、臨界事故が発生した場合、安全圧縮空気系による水素掃気を実施するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して、■MPaとする。

本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～プルトニウム精製設備供給配管ヘッダまでをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～プルトニウム精製設備供給配管ヘッダまでをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度■℃を上回る■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■■	■■■■	■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		洞道の安全圧縮空気系（計測制御用空気）～計測制御設備
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、洞道の安全圧縮空気系（計測制御用空気）～計測制御設備までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、洞道の安全圧縮空気系（計測制御用空気）～計測制御設備までをつなぐ配管であり、また、重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、「臨界事故」の発生を仮定する機器において、臨界事故が発生した場合、安全圧縮空気系による水素掃気を実施するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して、■MPaとする。  本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を上回る■℃とする。  本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■mm、■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備供給配管ヘッド 分岐点～弁 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッド分岐点～弁 (■■■■■) までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッド分岐点～弁 (■■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■■■MPaを考慮して、■■■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■■■であるため、これを上回る■■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備供給配管ヘッド 分岐点～弁 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッド分岐点～弁 (■■■■■) までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッド分岐点～弁 (■■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■■■MPaを考慮して、■■■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■■■であるため、これを上回る■■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ 分岐点～弁( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ分岐点～弁( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ分岐点～弁( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して、■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■であるため、これを上回る■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備供給配管ヘッド 分岐点～弁 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッド分岐点～弁 (■■■■■)までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッド分岐点～弁 (■■■■■)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■■■MPaを考慮して、■■■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■■■であるため、これを上回る■■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ 分岐点～弁 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ分岐点～弁 (■■■■■)までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ分岐点～弁 (■■■■■)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■■■MPaを考慮して、■■■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■■■であるため、これを上回る■■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ 分岐点～弁 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ分岐点～弁 (■■■■■)までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ分岐点～弁 (■■■■■)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■■■Paを考慮して、■■■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■■■であるため、これを上回る■■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ 分岐点～弁 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ分岐点～弁 (■■■■■)までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備供給配管ヘッダ分岐点～弁 (■■■■■)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■■■MPaを考慮して、■■■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■■■■■であるため、これを上回る■■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(████████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(████████)までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(████████)までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力████MPaを考慮して，████MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が████であるため，これを上回る██℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の██℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(████████)
最高使用圧力	MPa	██
最高使用温度	℃	█
外径	mm	██
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(████████)までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(████████)までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力██MPaを考慮して，██MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の██MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が██████であるため，これを上回る██℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の██℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力が■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■	■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備、精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備、精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。 また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を希釈槽に注水するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPa を考慮して、 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °C であるため、これを上回る °C とする。</p>		

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が ■°C ■■■■■ であることから、それを上回る ■°C とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に ■■■■■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■ ■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	■■■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■■	■■■■	■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮缶供給槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C■であることから、それを上回る■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を油水分離槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C ■■■■■ であることから、それを上回る ■■°C とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■■■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■ ■■■■■ ■■■ ■■■■■	■■■	■■■■■
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■℃であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液受槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C■であることから、それを上回る■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■℃であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■	■■■■■
■■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液一時貯槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C ■であることから、それを上回る ■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(████████)
最高使用圧力	MPa	██
最高使用温度	℃	█
外径	mm	██
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(████████)までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(████████)までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力██MPaを考慮して，██MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の██MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が██████であるため，これを上回る██℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の██℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■℃であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■	■■■■■
■■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を第3一時貯留処理槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が Paであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C ■であることから、それを上回る ■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■℃であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■	■■■■■
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を第2一時貯留処理槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C ■であることから、それを上回る ■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■	■	■■■■
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■	■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) ~ 弁 ( ) までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) ~ 弁 ( ) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をリサイクル槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPa を考慮して、 MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °C であるため、これを上回る °C とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が

■■°C■■■であることから、それを上回る■■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■■	■■■■■ ■■■■■ ■■■ ■■■■■	■■■	■■■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■■	■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■	■■■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液受槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C ■であることから、それを上回る ■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に21.7mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■であるため，これを上回る■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液計量槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C■であることから、それを上回る■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称	プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■℃であるため，これを上回る■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液中間貯槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C ■であることから、それを上回る ■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して，■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が■であるため，これを上回る■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■	■	■■■■■■	■■■■	■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～弁 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するため及び、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液一時貯槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して、 MPaとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °Cであるため、これを上回る °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が

■°C■であることから、それを上回る■°Cとする。

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■ ■ ■ ■	■	■
■	■	■	■	■ ■ ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口( )出口配管合流点までをつなぐ配管であり，放射性物質の発生を抑制し，及び蒸発乾固の進行を防止するため，第1貯水槽の水を第1一時貯留処理槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して， MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため，これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度が °Cであるため，これを上回る °Cとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，注水に使用する水温が °Cであることから，これを上回る °Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に17.3mmとす</p>		

る。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～弁 ( ) までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～弁 ( ) までをつなぐ配管であり、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を第1一時貯留処理槽に注水するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPa を考慮して、 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が °C であるため、これを上回る °C とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C であることから、これを上回る °C とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(■■■■)までをつなぐ配管であり，設計基準対象の施設として精製建屋内の各設備に安全圧縮空気を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ分岐点～弁(■■■■)までをつなぐ配管であり，「臨界事故」の発生を仮定する機器において，臨界事故が発生した場合，安全圧縮空気系による水素掃気を実施するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■■■MPaを考慮して，■■■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，本配管の通常運転温度■■℃を上回る■■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に■■■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～高レベル廃液混合槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を高レベル廃液混合槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液混合槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p>		

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が $\blacksquare$ であるため、これを上回る $\blacksquare$ とする。

本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が $\blacksquare$ 以下であるため、 $\blacksquare$ とする。

本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が $\blacksquare$ であることから、これを上回る $\blacksquare$ とする。

## 3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に $\blacksquare$ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に $\blacksquare$ とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C ( $m^2$ )	流量 D ( $m^3/h$ )	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C ( $m^2$ )	流量 D ( $m^3/h$ )	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C ( $m^2$ )	流量 D ( $m^3/h$ )	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点～高レベル 廃液混合槽( )かくはん用空気配管分 岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から高レベル廃液混合槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を高レベル廃液混合槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から高レベル廃液混合槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p>		



名称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～高レベル廃液混合槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を高レベル廃液混合槽 ( ) に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液混合槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p>		

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■であるため、これを上回る■とする。

本配管を重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が■以下であるため、■とする。

本配管を重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■であることから、これを上回る■とする。

## 3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■とする。

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に■とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■						

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点～高レベル廃液混合槽 ( )かくはん用空気配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から高レベル廃液混合槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を高レベル廃液混合槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から高レベル廃液混合槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> / h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管 合流点～供給液槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給液槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給液槽 ( ) に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給液槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点から供給液槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給液槽 ( ) に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■であるため、これを上回る■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が■以下であるため、■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■であることから、これを上回る■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気配管ヘッド分岐点～供給液槽( )かくはん用空気配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、水素掃気用空気配管ヘッド分岐点から供給液槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給液槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気配管ヘッド分岐点から供給液槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合の温度は、通常温度が■■■■以下であるため、■■■■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合の温度は、注水に使用する温度が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

3. 外径の設定根拠 (1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点～供給槽( )かくはん用空気配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から供給槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給槽( )に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から供給槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～供給液槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給液槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給液槽 ( ) に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給液槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給液槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給液槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p>		

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

本配管を重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が■■■■以下であるため、■■■■とする。

本配管を重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■■■■であることから、これを上回る■■■■とする。

## 3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■■■■とする。

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に■■■■とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C ( $\text{m}^2$ )	流量 D ( $\text{m}^3/\text{h}$ )	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C ( $\text{m}^2$ )	流量 D ( $\text{m}^3/\text{h}$ )	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C ( $\text{m}^2$ )	流量 D ( $\text{m}^3/\text{h}$ )	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点～供給液槽 ( )かくはん用空気配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
【設定根拠】 (概要) ・設計基準対象の施設 本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から供給液槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給液槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。  ・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から供給液槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が( )であるため、これを上回る( )とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が( )であるため、これを上回る( )とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が( )以下であるため、( )とする。		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基準とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基準とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted data]						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted data]						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管 合流点～供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が■であるため、これを上回る■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が■以下であるため、■とする。

本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が■であることから、これを上回る■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に■とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第3表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点～供給槽 ( ) ( )かくはん用空気配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から供給槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を供給槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から供給槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管 合流点～水素掃気用空気配管ヘッダ
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 <p>本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から水素掃気用空気配管ヘッダまでをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系からの安全圧縮空気を高レベル廃液ガラス固化建屋の貯槽に貯槽内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量を供給するために設置する。</p> </li> <li>・重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点から水素掃気用空気配管ヘッダまでをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全空気圧縮装置の吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、通常温度が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に [redacted] とする。

第1表 安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \*1：圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-5-1-2-2

代替安全壓縮空氣系

# (1) 容器

名称		圧縮空気自動供給貯槽 ( <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> )
容 量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
個 数	—	3

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する圧縮空気自動供給貯槽は、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する対象機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために設置する。

系統構成は、圧縮空気自動供給貯槽、水素掃気配管・弁、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等時において使用する圧縮空気自動供給貯槽の容量は、可搬型空気圧縮機からの空気の供給開始時間に操作遅れを考慮した11時間10分までの間、水素爆発を仮定する機器内の水素濃度を8vol%以下に維持できる圧縮空気流量の2倍の流量を供給するために必要な容量を以下の通り確保する。

容量

① 容量：           m<sup>3</sup>/個

② 基数：3 基

公称値は要求される容量と同様に、           m<sup>3</sup>/個とする。

### 1.1 容量の妥当性の評価方法について

水素掃気機能が喪失した場合に、重大事故等対処施設の放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備の分離建屋の代替安全圧縮空気系の圧縮空気自動供給貯槽(以下では「圧縮空気自動供給貯槽」という。)から水素爆発を想定する機器に圧縮空気の供給が継続される時間を以下のとおり評価する。

水素爆発を想定する機器内の水素濃度を8vol%以下に維持するために必要な圧縮空気流量及び平常運転時の水素掃気用安全圧縮空気系からの圧縮空気流量の比率を下式により求める。

$$F_{\text{ratio}} = \frac{F_{8\text{vol}\%} \times 2}{F_{\text{design}}}$$

ここで、

$F_{\text{ratio}}$  : 機器毎の水素爆発を想定する機器内の水素濃度を8vol%以下に維持するために必要な圧縮空気流量及び平常運転時の水素掃気用安全圧縮空気系からの圧縮空気流量の比率(—)

$F_{8\text{vol}\%}$  : 機器毎の水素爆発を想定する機器内の水素濃度を8vol%以下に維持するために必要な圧縮空気流量(m<sup>3</sup>/h[normal])

$F_{\text{design}}$  : 機器毎の平常運転時の水素掃気用安全圧縮空気系からの圧縮空気流量(m<sup>3</sup>/h[normal])

得られた機器毎の比率の最大値に、平常運転時において水素爆発を想定する機器に供給されている圧縮空気の流量の建屋毎の和をかけることで、水素爆発を想定する機器内の水素濃度を8vol%以下に維持できる圧縮空気量の2倍を供給するために必要な建屋入口での圧縮空気流量を求めることができる。

水素掃気機能が喪失した直後に、圧縮空気自動供給貯槽から供給される圧縮空気流量を初期圧縮空気流量とする。圧縮空気の供給に伴い圧縮空気自動供給貯槽の圧力が減少し、供給される空気流量も減少する。圧縮空気自動供給貯槽からの供給開始後1分毎の圧縮空気自動供給貯槽の圧力の減少は、オリフィスにより減圧し減圧後の圧力で各機器に必要な圧縮空気が流れる設計としていることから、オリフィスにおける空気の乱流流れを考慮し、下式から求める。

$$\Delta P = \frac{\zeta \rho u^2}{2}$$

ここで、

$\Delta P$  : 同一の空気流量で圧縮空気を1分間供給したときの圧力の減少量(MPa)

$\zeta$  : 損失係数

$\rho$  : 流路内空気密度

$u$  : 流速

上式を貯槽出口圧力 $P_1$ 、機器側圧力 $P_2$ (=大気圧 $P_0$ )、流路内圧力 $P$ を用いて整理し、1分後の圧縮空気自動供給貯槽出口流量を下式から求める。

$$F_{\text{serve}_b} = F_{\text{serve}_a} \times \left( \frac{P_a}{P_b} \cdot \frac{P_{1b} - P_0}{P_{1a} - P_0} \right)^{0.5}$$

ここで、

$F_{\text{serve}_b}$  : 1分後の圧縮空気自動供給貯槽出口流量(体積流量)

$F_{\text{serve}_a}$  : 初期の圧縮空気自動供給貯槽出口流量(体積流量)

$P_a$  : 初期の流路内圧力(絶対圧力)

$P_b$  : 1分後の流路内圧力(絶対圧力)

$P_{1a}$  : 初期の圧縮空気自動供給貯槽出口圧力(絶対圧力)

$P_{1b}$  : 1分後の圧縮空気自動供給貯槽出口圧力(絶対圧力)

$P_0$  : 大気圧(絶対圧力)

1分毎の圧力低下及び圧力低下後の流量の計算を、水素濃度を8vol%以下に維持できる圧縮空気量の2倍を下回るまで繰り返すことにより、必要な流量を確保可能な時間を評価する。

更に、必要な流量を確保可能な時間が、可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始の2時間後以上であることを確認することにより、圧縮空気自動供給貯槽の容量が十分であることを確認する。

## 1.2 評価条件及び結果

機器毎の水素発生速度、 $F_{8vol\%}$ 、 $F_{design}$ 及び $F_{ratio}$ を第1表に示す。

$F_{ratio}$ の最大値、平常運転時において水素爆発を想定する機器に供給されている圧縮空気流量の建屋毎の和、 $F_{serve}$ の初期値、圧縮空気自動供給貯槽の初期圧力、 $V$ 、 $T$ 、必要な流量を確保可能な時間及び可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始の2時間後の時間を第2表に示す。

必要な流量を確保可能な時間は可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始の2時間後以上であり、圧縮空気自動供給貯槽は必要な容量を確保している。

第1表 水素爆発を仮定する機器に関する評価条件

機器名称	水素発生速度 (Nm <sup>3</sup> /h)	$F_{8vol\%}$ (Nm <sup>3</sup> /h)	$F_{design}$ (Nm <sup>3</sup> /h)	$F_{ratio}$ (-)
溶解液中間貯槽				
溶解液供給槽				
抽出廃液受槽				
抽出廃液中間貯槽				
抽出廃液供給槽A				
抽出廃液供給槽B				
プルトニウム溶液受槽				
プルトニウム溶液中間貯槽				
第2一時貯留処理槽				
第3一時貯留処理槽				
第4一時貯留処理槽				
高レベル廃液濃縮缶A				

第2表 圧縮空気自動供給貯槽に関する評価条件及び評価結果

$F_{ratio}$ の最大値(-)	
平常運転時において水素爆発を想定する機器に供給されている圧縮空気流量の和(m <sup>3</sup> /h)	
必要な流量(m <sup>3</sup> /h)	
$F_{serve}$ の初期値(m <sup>3</sup> /h[normal])	
圧縮空気自動供給貯槽の初期圧力(MPa)	
圧縮空気自動供給貯槽の容量(m <sup>3</sup> )	
圧縮空気自動供給貯槽温度T(°C)	
必要な流量を確保可能な時間	
可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始の2時間後の時間	11時間10分

2. 最高使用圧力の設定根拠

圧縮空気自動供給貯槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、供給元である水素掃気用空気貯槽の通常運転圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

3. 最高使用温度の設定根拠

圧縮空気自動供給貯槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、供給元である水素掃気用空気貯槽の通常運転温度が■■■■°Cであるため、これを上回る■■■■°Cとする。

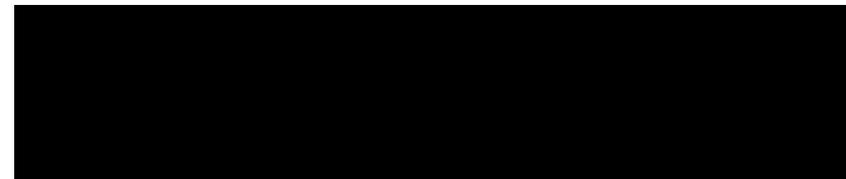
4. 個数の設定根拠

重大事故等時において使用する圧縮空気自動供給貯槽は、容量設定根拠を踏まえ、必要な個数として3基設置する。

名称		機器圧縮空気 自動供給ユニット 圧縮空気ポンペ
容量	L/個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>機器圧縮空気自動供給ユニット 圧縮空気ポンペは、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために設置する。</p> <p>代替安全圧縮空気系は、水素発生量の増加が想定される時間の前に、圧縮空気自動供給貯槽及び圧縮空気自動供給ユニットから機器圧縮空気自動供給ユニットへの切り替えを行い、可搬型空気圧縮機により圧縮空気を供給するまでの間、未然防止濃度に維持するために十分な量の圧縮空気を供給できる設計とする。</p> <p>代替安全圧縮空気系の機器圧縮空気自動供給ユニットは、安全圧縮空気系の配管の内圧が所定の圧力を下回った場合に自動で圧縮空気を供給する設計とする。</p> <p>系統構成は、圧縮空気自動供給貯槽、圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気自動供給ユニット、建屋内空気中継配管、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、水素掃気配管・弁及び機器圧縮空気供給配管・弁で構成する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>機器圧縮空気自動供給ユニット 圧縮空気ポンペは、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の空気ポンペを使用する。このため、本ポンペの容量は、一般汎用型の空気ポンペの標準容量 ■■■ L/個以上とする。</p> <p>1.1 必要空気量</p> <p>機器圧縮空気自動供給ユニットは、3 個の貯槽（分配設備のプルトニウム溶液受槽、プルトニウム溶液中間貯槽、分離建屋一時貯留処理設備の第 2 一時貯留処理槽）にそれぞれ ■■ NL/h の流量で空気を供給する設計としている。空気の供給を想定しているのは ■■ 時間であるため、必要な空気の量は、■■■■ NL である。</p>		

## 1.2 機器圧縮空気自動供給ユニット 圧縮空気ポンベによる供給量

$$S_b = \frac{(P_1 - P_2)}{P_N} \times V_b \times M$$



$S_b$  : ポンベによる供給量 [NL]

$P_1$  : ポンベ初期充てん圧力= [MPa(abs)]

$P_2$  : ポンベ交換圧力= [MPa(abs)]

$P_N$  : 大気圧=0.1013 [MPa(abs)]

$V_b$  : ポンベ容量= [L/個]

$M$  : 必要ポンベ個数 [個]

必要空気量より多い供給量 ( $S_b$ ) が必要であるため、

$$S_b >$$

上記の関係式より

$$\times M >$$

$$M >$$

よって、必要空気量を確保するために必要なポンベの個数は1個であるが、これを上回る2個を設置する。

### 2. 最高使用圧力の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニット 圧縮空気ポンベを重大事故等時において使用する場合の使用圧力は、高圧ガス保安法の適合品であるポンベにて実績を有する充てん圧力である [MPa] とする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニット 圧縮空気ポンベを重大事故等時において使用する場合の使用温度は、高圧ガス保安法に基づき [C] とする。

### 4. 個数の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニット 圧縮空気ポンベは、容量の設定根拠を踏まえ、2個設置する。

名称		圧縮空気手動供給ユニット 圧縮空気ポンベ
容量	L/個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

圧縮空気手動供給ユニット 圧縮空気ポンベは、水素爆発を未然に防止するための空気供給が機能しなかった場合に備え、「放射線分解により発生する水素による爆発」(以下「水素爆発」という。)の発生を仮定する機器に水素爆発を未然に防止するための対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給することで、水素爆発の再発を防止するために設置する。

代替安全圧縮空気系の可搬型空気圧縮機からの空気の供給開始前に未然防止濃度に至る可能性のある水素爆発の発生を仮定する機器に対して、圧縮空気手動供給ユニットを設置する。圧縮空気手動供給ユニットは、代替安全圧縮空気系の可搬型空気圧縮機に切り替えるまでの間、貯槽等内の水素濃度を未然防止濃度未満に維持するために必要な量の圧縮空気を供給できる設計とする。

系統構成は、圧縮空気手動供給ユニット、建屋内空気中継配管、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース及び機器圧縮空気供給配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

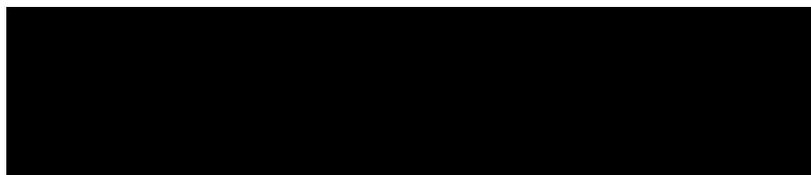
圧縮空気手動供給ユニット 圧縮空気ポンベは、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の空気ポンベを使用する。このため、本ポンベの容量は、一般汎用型の空気ポンベの標準容量 ■■■ L/個以上とする。

1.1 必要空気量

圧縮空気手動供給ユニットは、3個の貯槽(分配設備のプルトニウム溶液受槽、プルトニウム溶液中間貯槽、分離建屋一時貯留処理設備の第2一時貯留処理槽)にそれぞれ ■ NL/hの流量で空気を供給する設計としている。空気の供給を想定しているのは ■ 時間であるため、必要な空気の量は、■■■■ NL である。

## 1.2 圧縮空気手動供給ユニット 圧縮空気ポンベによる供給量

$$S_b = \frac{(P_1 - P_2)}{P_N} \times V_b \times M$$



$S_b$  : ポンベによる供給量 [NL]

$P_1$  : ポンベ初期充てん圧力=■ [MPa(abs)]

$P_2$  : ポンベ交換圧力=■ [MPa(abs)]

$P_N$  : 大気圧=0.1013 [MPa(abs)]

$V_b$  : ポンベ容量=■ [L/個]

$M$  : 必要ポンベ個数 [個]

必要空気量より多い供給量 ( $S_b$ ) が必要であるため、

$$S_b > \blacksquare$$

上記の関係式より

$$\blacksquare \times M > \blacksquare$$

$$M > \blacksquare$$

よって、必要空気量を確保するために必要なポンベの個数は1個であるが、これを上回る2個を設置する。

### 2. 最高使用圧力の設定根拠

圧縮空気手動供給ユニット 圧縮空気ポンベを重大事故等時において使用する場合の使用圧力は、高圧ガス保安法の適合品であるポンベにて実績を有する充てん圧力である ■ MPa とする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

圧縮空気手動供給ユニット 圧縮空気ポンベを重大事故等時において使用する場合の使用温度は、高圧ガス保安法に基づき ■℃ とする。

### 4. 個数の設定根拠

圧縮空気手動供給ユニット 圧縮空気ポンベは、容量の設定根拠を踏まえ、2個設置する。

名 称		圧縮空気自動供給貯槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	( ) ( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
個 数	—	5

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する圧縮空気自動供給貯槽は、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する対象機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために設置する。

系統構成は、圧縮空気自動供給貯槽、水素掃気配管・弁、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する圧縮空気自動供給貯槽の容量は、可搬型空気圧縮機からの空気の供給開始時間に操作遅れを考慮した( )時間( )分までの間、水素爆発を仮定する機器内の水素濃度を( )vol%以下に維持できる圧縮空気流量の( )倍の流量を供給するために必要な容量を以下の通り確保する。

容量

- ① 容量：( ) m<sup>3</sup>/個 ( )  
( ) m<sup>3</sup>/個 ( )
- ② 基数：( ) 基 ( )  
( ) 基 ( )

公称値は要求される容量と同様に、( ) m<sup>3</sup>/個及び( ) m<sup>3</sup>/個とする。

1.1 容量の妥当性の評価方法について

水素掃気機能が喪失した場合に、重大事故等対処施設の放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備の精製建屋の代替安全圧縮空気系の圧縮空気自動供給貯槽(以下では「圧縮空気自動供給貯槽」という。)から水素爆発を想定する機器に圧縮空気の供給が継続される時間を以下のとおり評価する。

水素爆発を想定する機器内の水素濃度を( )vol%以下に維持するために必要な圧縮空気流量及び平常運転時の水素掃気用安全圧縮空気系からの圧縮空気流量の比率を下式により求める。

$$F_{\text{ratio}} = \frac{F_{\text{vol}\%} \times 2}{F_{\text{design}}}$$

ここで、

$F_{\text{ratio}}$  : 機器毎の水素爆発を想定する機器内の水素濃度を $\text{vol}\%$ 以下に維持するために必要な圧縮空気流量及び平常運転時の水素掃気用安全圧縮空気系からの圧縮空気流量の比率(—)

$F_{\text{vol}\%}$  : 機器毎の水素爆発を想定する機器内の水素濃度を $\text{vol}\%$ 以下に維持するために必要な圧縮空気流量 ( $\text{m}^3/\text{h}[\text{normal}]$ )

$F_{\text{design}}$  : 機器毎の平常運転時の水素掃気用安全圧縮空気系からの圧縮空気流量 ( $\text{m}^3/\text{h}[\text{normal}]$ )

得られた機器毎の比率の最大値に、平常運転時において水素爆発を想定する機器に供給されている圧縮空気の流量の建屋毎の和をかけることで、水素爆発を想定する機器内の水素濃度を $\text{vol}\%$ 以下に維持できる圧縮空気量の $\times$ 倍を供給するために必要な建屋入口での圧縮空気流量を求めることができる。

水素掃気機能が喪失した直後に、圧縮空気自動供給貯槽から供給される圧縮空気流量を初期圧縮空気流量とする。圧縮空気の供給に伴い圧縮空気自動供給貯槽の圧力が減少し、供給される空気流量も減少する。圧縮空気自動供給貯槽からの供給開始後1分毎の圧縮空気自動供給貯槽の圧力の減少は、オリフィスにより減圧し減圧後の圧力で各機器に必要な圧縮空気が流れる設計としていることから、オリフィスにおける空気の乱流流れを考慮し、下式から求める。

$$\Delta P = \frac{\zeta \rho u^2}{2}$$

ここで、

$\Delta P$  : 同一の空気流量で圧縮空気を $\times$ 分間供給したときの圧力の減少量(MPa)

$\zeta$  : 損失係数

$\rho$  : 流路内空気密度

$u$  : 流速

上式を貯槽出口圧力 $P_1$ 、機器側圧力 $P_2$ (=大気圧 $P_1$ )、流路内圧力 $P$ を用いて整理し、 $\times$ 分後の圧縮空気自動供給貯槽出口流量を下式から求める。

$$F_{\text{serve}_b} = F_{\text{serve}_a} \times \left( \frac{P_a \cdot P_{1b} - P_0}{P_b \cdot P_{1a} - P_0} \right)^{0.5}$$

ここで、

$F_{\text{serve}_b}$  : ■分後の圧縮空気自動供給貯槽出口流量(体積流量)

$F_{\text{serve}_a}$  : 初期の圧縮空気自動供給貯槽出口流量(体積流量)

$P_a$  : 初期の流路内圧力(絶対圧力)

$P_b$  : ■分後の流路内圧力(絶対圧力)

$P_{1a}$  : 初期の圧縮空気自動供給貯槽出口圧力(絶対圧力)

$P_{1b}$  : ■分後の圧縮空気自動供給貯槽出口圧力(絶対圧力)

$P_0$  : 大気圧(絶対圧力)

■分毎の圧力低下及び圧力低下後の流量の計算を、水素濃度を■vol%以下に維持できる圧縮空気量の■倍を下回るまで繰り返すことにより、必要な流量を確保可能な時間を評価する。

更に、必要な流量を確保可能な時間が、可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始の■時間後以上であることを確認することにより、圧縮空気自動供給貯槽の容量が十分であることを確認する。

## 1.2 評価条件及び結果

機器毎の水素発生速度、 $F_{8\text{vol}\%}$ 、 $F_{\text{design}}$ 及び $F_{\text{ratio}}$ を第1表に示す。

$F_{\text{ratio}}$ の最大値、平常運転時において水素爆発を想定する機器に供給されている圧縮空気流量の建屋毎の和、 $F_{\text{serve}}$ の初期値、圧縮空気自動供給貯槽の初期圧力、 $V$ 、 $T$ 、必要な流量を確保可能な時間及び可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始の2時間後の時間を第2表に示す。

必要な流量を確保可能な時間は可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始の2時間後以上であり、圧縮空気自動供給貯槽は必要な容量を確保している。

第1表 水素爆発を仮定する機器に関する評価条件

機器名称	水素発生速度 (Nm <sup>3</sup> /h)	$F_{8\text{vol}\%}$ (Nm <sup>3</sup> /h)	$F_{\text{design}}$ (Nm <sup>3</sup> /h)	$F_{\text{ratio}}$ (-)
プルトニウム溶液供給槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
プルトニウム溶液受槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
油水分離槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
プルトニウム濃縮缶供給槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
プルトニウム溶液一時貯槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
プルトニウム濃縮缶	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

プルトニウム濃縮液受槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
プルトニウム濃縮液一時貯槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
プルトニウム濃縮液計量槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
リサイクル槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
希釈槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
プルトニウム濃縮液中間貯槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
第2一時貯留処理槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
第3一時貯留処理槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
第7一時貯留処理槽	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

第2表 圧縮空気自動供給貯槽に関する評価条件及び評価結果

$F_{ratio}$ の最大値(-)	■■■■■
平常運転時において水素爆発を想定する機器に供給されている圧縮空気流量の和(m <sup>3</sup> /h)	■■■■■
必要な流量(m <sup>3</sup> /h)	■■■■■
$F_{serve}$ の初期値(m <sup>3</sup> /h[normal])	■■■■■
圧縮空気自動供給貯槽の初期圧力(MPa)	■■■■■
圧縮空気自動供給貯槽の容量(m <sup>3</sup> )	■■■■■
圧縮空気自動供給貯槽温度T(°C)	■■■■■
必要な流量を確保可能な時間	■時間■分
可搬型空気圧縮機からの圧縮空気の供給開始の2時間後の時間	■時間■分

2. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する圧縮空気自動供給貯槽の使用圧力は、供給元である水素掃気用空気貯槽の通常運転圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

3. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する圧縮空気自動供給貯槽の使用温度は、供給元である水素掃気用空気貯槽の通常運転温度が■■■■°Cであるため、これを上回る■■■■°Cとする。

4. 個数の設定根拠

圧縮空気自動供給貯槽の個数は、容量設定根拠を踏まえ、5基設置する。

名 称	機器圧縮空気自動供給ユニットポンベ	
容 量	1/個	■■■■ 以上(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
個 数	—	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての機器圧縮空気自動供給ユニットポンベは、プル  
トニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制する  
ために、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射  
線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 容量の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニットポンベは、高圧ガス保安法の適合品である一  
般汎用型の空気ポンベを使用する。このため、本ポンベの容量は、一般汎用型  
の空気ポンベの標準容量■■■■1/個以上とする。

機器圧縮空気自動供給ユニットポンベを重大事故等対処設備として使用する  
場合の総容量は、重大事故発生後から6時間の圧縮空気を供給するために必要  
な空気量を上回る容量を確保しており、根拠は以下のとおり。

ポンベ圧力 14.2MPa 時 の空気標準 体積 $V_1(m^3)$	ポンベ圧力 2.0MPa 時 の空気標準 体積 $V_2(m^3)$	ポンベ 本数 A(本)	ポンベ内空 気標準体積 $V(m^3)$	対象貯槽へ 供給する合 計空気流量 $Q(m^3/h)$	空気供給 可能時間 * t(h)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 空気供給可能時間及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりと  
する。

$V_0$  (空気ポンベの容積) : ■■■■ ( $m^3$ /本)

$P_0$  (空気ポンベの初期圧力) : ■■■■ (MPa)

$P_0'$  (空気ポンベ使用下限圧力) : ■■■■ (MPa)

$T_0$  (空気ポンベ温度) : ■■■■ (K)

$$V_1 = \frac{V_0 \cdot P_0 \cdot \text{■■■■}}{\text{■■■■} \cdot T_0}$$

$$V_2 = \frac{V_0 P_0' \cdot \blacksquare}{\blacksquare \cdot T_0}$$

$$V = (V_1 - V_2) \cdot A$$

Q(対象貯槽へ供給する合計空気流量)の内訳

プルトニウム溶液受槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
油水分離槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
プルトニウム濃縮缶供給槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
プルトニウム溶液一時貯槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
プルトニウム濃縮液受槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
プルトニウム濃縮液一時貯槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
プルトニウム濃縮液計量槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
リサイクル槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
希釈槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
プルトニウム濃縮液中間貯槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
第2一時貯留処理槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
第3一時貯留処理槽	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h
合計	:	$\blacksquare$ m <sup>3</sup> /h

$$t = \frac{V}{Q}$$

$\blacksquare$ 時間の圧縮空気を供給するために必要な空気量  
 $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/h ×  $\blacksquare$ 時間 ÷  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>

上記より、圧縮空気を供給するために必要な空気量  $\blacksquare$  m<sup>3</sup> に対し、ポンベ10個の設置により、 $\blacksquare$ 時間の圧縮空気を供給できる  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>の空気容量を確保している。

公称値については、標準容量と同じ  $\blacksquare$  l/個とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合の圧力は、高圧ガス保安法に基づく最高充てん圧力の  $\blacksquare$  MPa とする。但し、誤差等を考慮した最小充てん圧力が  $\blacksquare$  MPa であることから1.容量の設定根拠における初期圧力は  $\blacksquare$  MPa とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合の温度は、高圧ガス保安法に基づく一般高圧ガス保安規則に従い、 $\blacksquare$  °C とする。

#### 4. 個数の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニットポンペを重大事故等時において使用する場合の個数は、プルトニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するために、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために必要な個数である10個を使用する。

名称		圧縮空気自動供給ユニットポンベ
容量	1/個	[REDACTED]
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	3

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する圧縮空気自動供給ユニットポンベは、下記の機能を有する。

プルトニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するために、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

(1) 容量の設定根拠

圧縮空気自動供給ユニットポンベは、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の空気ポンベを使用する。このため、本ポンベの容量は、一般汎用型の空気ポンベの標準容量 [REDACTED] /個とする。

圧縮空気自動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合の総容量は、重大事故発生後から [REDACTED] の圧縮空気を供給するために必要な空気量を上回る容量を確保しており、根拠は以下のとおり。

ポンベ圧力 [REDACTED]MPa 時の 空気標準体積 $V_1$ (m <sup>3</sup> )	ポンベ圧力 [REDACTED]MPa 時の 空気標準体積 $V_2$ (m <sup>3</sup> )	ポンベ 本数 A(本)	ポンベ内空 気標準体積 $V$ (m <sup>3</sup> )	対象貯槽へ 供給する合 計空気流量 $Q$ (m <sup>3</sup> /h)	空気供給 可能時間* t (h)
[REDACTED]	[REDACTED]	3	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

注記 \* : 空気供給可能時間及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$V_0$ (空気ポンベの容積) : ■■■ (m<sup>3</sup>/本)

$P_0$ (空気ポンベの初期圧力) : ■■■ + 0.1013 (MPa)

$P_0'$ (空気ポンベ使用下限圧力) : ■■■ + 0.1013 (MPa)

$T_0$ (空気ポンベ温度) : ■■■ + 273.15 (K)

$$V_1 = \frac{V_0 \cdot P_0 \cdot 273.15}{0.1013 \cdot T_0}$$

$$V_2 = \frac{V_0 P_0' \cdot 273.15}{0.1013 \cdot T_0}$$

$$V = (V_1 - V_2) \cdot A$$

Q(対象貯槽へ供給する合計空気流量)の内訳

硝酸プルトニウム貯槽 : ■■■ m<sup>3</sup>/h

混合槽 (■■■■) : ■■■ m<sup>3</sup>/h

混合槽 (■■■■) : ■■■ m<sup>3</sup>/h

一時貯槽 : ■■■ m<sup>3</sup>/h

合計 : ■■■ m<sup>3</sup>/h

$$t = \frac{V}{Q}$$

■■■■の圧縮空気を供給するために必要な空気量

■■■■ m<sup>3</sup>

上記より、圧縮空気を供給するために必要な空気量■■■■m<sup>3</sup>に対し、ポンベ3個の設置により、■■時間内の圧縮空気を供給できる■■■■m<sup>3</sup>の空気容量を確保している。

公称値については、標準容量と同じ■■■■/個とする。

## (2) 最高使用圧力の設定根拠

圧縮空気自動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合は、高圧ガス保安法に基づく最高充てん圧力の■■■■MPaとする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

圧縮空気自動供給ユニットポンペを重大事故等時において使用する場合は、  
高压ガス保安法に基づく一般高压ガス保安規則に従い、■℃とする。

(4) 個数の設定根拠

圧縮空気自動供給ユニットポンペを重大事故等時において使用する場合は、  
水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニット  
ポンペからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発  
生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するた  
めに必要な個数である3個設置する。

名称		機器圧縮空気自動供給ユニットポンベ
容量	1/個	■■■■
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	6

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する機器圧縮空気自動供給ユニットポンベは、下記の機能を有する。

プルトニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するために、貯槽の空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気供給配管・弁、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

(1) 容量の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニットポンベは、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の空気ポンベを使用する。このため、本ポンベの容量は、一般汎用型の空気ポンベの標準容量■■■■/個とする。

機器圧縮空気自動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合の総容量は、重大事故発生後■■■■の圧縮空気を供給するために必要な空気量を上回る容量を確保しており、根拠は以下のとおり。

ポンベ圧力 ■■■■MPa 時の 空気標準体積 $V_1(m^3)$	ポンベ圧力 ■■■■MPa 時の 空気標準体積 $V_2(m^3)$	ポンベ 本数 A(本)	ポンベ内空 気標準体積 $V(m^3)$	対象貯槽へ 供給する合 計空気流量 $Q(m^3/h)$	空気供給 可能時間* t(h)
■■■■	■■■■	6	■■■■	■■■■	■■

注記 \* : 空気供給可能時間及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$V_0(\text{空気ポンベの容積}) : \text{■■■■} (m^3/\text{本})$$

$$P_0(\text{空気ポンベの初期圧力}) : \text{■■■■} + 0.1013 (\text{MPa})$$

$$P_0'(\text{空気ポンベ使用下限圧力}) : \text{■■■■} + 0.1013 (\text{MPa})$$

$$T_0(\text{空気ポンベ温度}) : \text{■■} + 273.15 (\text{K})$$

$$V_1 = \frac{V_0 \cdot P_0 \cdot 273.15}{0.1013 \cdot T_0}$$

$$V_2 = \frac{V_0 P_0' \cdot 273.15}{0.1013 \cdot T_0}$$

$$V = (V_1 - V_2) \cdot A$$

Q(対象貯槽へ供給する合計空気流量)の内訳

硝酸プルトニウム貯槽 :	■■■■	m <sup>3</sup> /h
混合槽 (■■■■) :	■■■■	m <sup>3</sup> /h
混合槽 (■■■■) :	■■■■	m <sup>3</sup> /h
一時貯槽 :	■■■■	m <sup>3</sup> /h
合計 :	■■■■	m <sup>3</sup> /h

$$t = \frac{V}{Q}$$

■■■■の圧縮空気を供給するために必要な空気量  
■■■■ m<sup>3</sup>

上記より、圧縮空気を供給するために必要な空気量■■■■m<sup>3</sup>に対し、ポンベ6個の設置により、■■時間分の圧縮空気を供給できる■■■■m<sup>3</sup>の空気容量を確保している。

公称値については、標準容量と同じ■■■■/個とする。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合は、高圧ガス保安法に基づく最高充てん圧力の■■■■MPaとする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合は、高圧ガス保安法に基づく一般高圧ガス保安規則に従い、■■■■℃とする。

(4) 個数の設定根拠

機器圧縮空気自動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合は、圧縮空気自動供給ユニットポンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供

給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し，水素爆発の発生を未然に防止するために必要な個数である6個設置する。

名称		圧縮空気手動供給ユニットポンベ
容量	1/個	■■■■■
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	7

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する圧縮空気手動供給ユニットポンベは、下記の機能を有する。

プルトニウム溶液の放射線分解により発生する水素を可燃限界濃度未満に抑制するために、機器空間部に圧縮空気を供給するために使用する。

系統構成は、圧縮空気手動供給ユニット、可搬型建屋内ホース、機器圧縮空気供給配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

(1) 容量の設定根拠

圧縮空気手動供給ユニットポンベは、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の空気ポンベを使用する。このため、本ポンベの容量は、一般汎用型の空気ポンベの標準容量■■■■■/個とする。

圧縮空気手動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合の総容量は、重大事故発生後から■■■■■の圧縮空気を供給するために必要な空気量を上回る容量を確保しており、根拠は以下のとおり。

ポンベ圧力 ■■■■■MPa 時の 空気標準体積 $V_1$ ( $m^3$ )	ポンベ圧力 ■■■■■MPa 時の 空気標準体積 $V_2$ ( $m^3$ )	ポンベ 本数 A(本)	ポンベ内空 気標準体積 $V$ ( $m^3$ )	対象貯槽へ 供給する合 計空気流量 $Q$ ( $m^3/h$ )	空気供給 可能時間* t(h)
■■■■■	■■■■■	7	■■■■■	■■■■■	■■■■■

注記 \* : 空気供給可能時間及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$V_0 \text{ (空気ポンベの容積) : } \text{■■■■■} \text{ (} m^3 \text{/本)}$$

$$P_0 \text{ (空気ポンベの初期圧力) : } \text{■■■■■} + 0.1013 \text{ (MPa)}$$

$$P_0' \text{ (空気ポンベ使用下限圧力) : } \text{■■■■■} + 0.1013 \text{ (MPa)}$$

$$T_0 \text{ (空気ポンベ温度) : } \text{■■■■■} + 273.15 \text{ (K)}$$

$$V_1 = \frac{V_0 \cdot P_0 \cdot 273.15}{0.1013 \cdot T_0}$$

$$V_2 = \frac{V_0 P_0' \cdot 273.15}{0.1013 \cdot T_0}$$

$$V = (V_1 - V_2) \cdot A$$

Q(対象貯槽へ供給する合計空気流量)の内訳

硝酸プルトニウム貯槽	■■■■	n <sup>3</sup> /h
混合槽 (■■■■)	■■■■	n <sup>3</sup> /h
混合槽 (■■■■)	■■■■	n <sup>3</sup> /h
一時貯槽	■■■■	n <sup>3</sup> /h
計	■■■■	n <sup>3</sup> /h

$$t = \frac{V}{Q}$$

■■■■の圧縮空気を供給するために必要な空気量

■■■■ m<sup>3</sup>

上記より、圧縮空気を供給するために必要な空気量■■■■m<sup>3</sup>に対し、ポンベ7個の設置により、■■時間の圧縮空気を供給できる■■■■m<sup>3</sup>の空気容量を確保している。

公称値については、標準容量と同じ■■■■/個とする。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

圧縮空気手動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合は、高圧ガス保安法に基づく最高充てん圧力の■■■■MPaとする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

圧縮空気手動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合は、高圧ガス保安法に基づく一般高圧ガス保安規則に従い、■■■■°Cとする。

(4) 個数の設定根拠

圧縮空気手動供給ユニットポンベを重大事故等時において使用する場合は、**【水素爆発を未然に防止するための空気供給】**が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンベから「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮

定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するために必要な個数である7個設置する。

## (5) 圧縮機

名 称		可搬型空気圧縮機 燃料タンク
容 量	L/個	■
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個 数	—	1

【設定根拠】

(概要)

重大事故等発生時に重大事故等対処設備のうち代替圧縮空気系として使用する前処理建屋の可搬型空気圧縮機燃料タンクは、以下の機能を有する。

前処理建屋の可搬型空気圧縮機燃料タンクは、全交流動力電源喪失が発生した場合において、放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備に必要な圧縮空気を供給する前処理建屋の可搬型空気圧縮機の機関の燃料を貯蔵するために設置する。

前処理建屋の可搬型空気圧縮機燃料タンクは全交流動力電源喪失が発生した場合に、重大事故等の対処に必要な圧縮空気を供給する前処理建屋の可搬型空気圧縮機の燃料を貯蔵できる設計とする。

1. 容量の設定根拠

前処理建屋の可搬型空気圧縮機燃料タンクの容量は、前処理建屋の可搬型空気圧縮機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリから補給された前処理建屋の可搬型空気圧縮機近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約■時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V = C \times H = \text{■}$$

V：燃料消費量(L)

H：運転時間(h) = ■

C：燃料消費率(l/h) = ■

燃料補給までの燃料消費量が■Lであることから、前処理建屋の可搬型空気圧縮機燃料タンクの容量は■L/個以上とする。

なお、公称値については要求される容量■L/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

前処理建屋の可搬型空気圧縮機燃料タンクを重大事故等時に使用する場合の圧力

は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

前処理建屋の可搬型空気圧縮機燃料タンクを重大事故等発生時に使用する場合は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度\*を上回る■℃とする。

注記 \*：外気の温度は、再処理事業指定申請書添付書類六に示す設計外気温29℃（むつ特別地域気象観測所の夏季（6月～9月）の外気温度の観測データから算出する超過確立1%に相当する値。

4. 個数の設定根拠

前処理建屋の可搬型空気圧縮機燃料タンクは、前処理建屋の可搬型空気圧縮機付きの燃料タンクであるため、重大事故等対処設備として前処理建屋の可搬型空気圧縮機の機関の燃料を貯蔵するために必要な個数である機関1個当たり1個とする。

名 称		可搬型空気圧縮機 (██████)
容量	m <sup>3</sup> /h/個	██████████
吐出圧力	MPa	████
個数	—	4(予備として故障時のバックアップ3 個)

**【設定根拠】**

(概 要)

・ 重大事故等対処設備

可搬型空気圧縮機 (██████) は安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために必要な重大事故等対処設備である。

水素爆発の発生を仮定する機器へ圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持できる設計とする。

(1) 容量の設定根拠

可搬型空気圧縮機 (██████) を重大事故等対処設備として使用する場合は、放射線分解により発生する水素による爆発に要求される機能に必要な処理容量を有した █████ m<sup>3</sup>/h/個とする。

公称値は、要求される容量と同じ █████ m<sup>3</sup>/h/個とする。

(2) 吐出圧力の設定根拠

可搬型空気圧縮機 (██████) を重大事故等対処設備として使用する場合は吐出圧力は、水素爆発の発生を仮定する機器へ圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために必要な █████ MPa とする。

(3) 個数の設定根拠

可搬型空気圧縮機 (██████) を重大事故等対処設備として使用する場合は個数は、対策に必要な建屋近傍に2個保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に2個保管する。

名 称		可搬型空気圧縮機 (████████)
容量	m <sup>3</sup> /h/個	████████
吐出圧力	MPa	████
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備  可搬型空気圧縮機 (████████) は安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために必要な重大事故等対処設備である。  水素爆発の発生を仮定する機器へ圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持できる設計とする。</li> </ul> <p>(1) 容量の設定根拠  可搬型空気圧縮機 (████████) を重大事故等対処設備として使用する場合は、放射線分解により発生する水素による爆発に要求される機能に必要な処理容量を有した █████ m<sup>3</sup>/h/個とする。  公称値は、要求される容量と同じ █████ m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>(2) 吐出圧力の設定根拠  可搬型空気圧縮機 (████████) を重大事故等対処設備として使用する場合は吐出圧力は、水素爆発の発生を仮定する機器へ圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために必要な █████ MPa とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠  可搬型空気圧縮機 (████████) を重大事故等対処設備として使用する場合は個数は、対策に必要な建屋近傍に1個保管する。</p>		

名 称		可搬型空気圧縮機 ( <span style="background-color: black; color: black;">          </span> )
容量	m <sup>3</sup> /h/個	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
吐出圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
個数	—	4(予備として故障時のバックアップ3 個)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概 要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故時に代替安全圧縮空気系として使用する本空気圧縮機は、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>水素爆発の発生を仮定する機器へ圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持できる設計とする。</p> <p>(1) 容量の設定根拠</p> <p>本空気圧縮機を重大事故等対処設備として使用する場合の容量は、放射線分解により発生する水素による爆発に要求される機能に必要な処理容量を有した <span style="background-color: black; color: black;">          </span> m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>(2) 吐出圧力の設定根拠</p> <p>本空気圧縮機を重大事故等対処設備として使用する場合の吐出圧力は、水素爆発の発生を仮定する機器へ圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために必要な <span style="background-color: black; color: black;">          </span> MPa とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>本空気圧縮機を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋近傍に1個保管し、予備として故障時のバックアップを建屋外に3個保管する。</p>		

## (2) 主要弁

(3) 主要弁

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	個	■

**【設定根拠】**  
(概要)

- 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する主要弁は、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、安全圧縮空気系の圧力低下により自動的に開状態となり、「放射線分解により発生する水素による爆発」（以下「水素爆発」という。）の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために設置する。

系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠  
主要弁を重大事故等時において使用する場合の使用圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給する経路上に設置されている安全弁の吹出圧力が■MPaであるため、これに合わせて■MPaとする。
2. 最高使用温度の設定根拠  
主要弁を重大事故等時において使用する場合の使用温度は、圧縮空気ポンベから供給する圧縮空気の温度が室温であることから、これを上回る■℃とする。
3. 個数の設定根拠  
主要弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給システムの冗長性を確保するため、2個設置する。

名称		主要弁 (██████████)
最高使用圧力	MPa	██
最高使用温度	℃	█
個数	個	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する主要弁は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから供給される圧縮空気の圧力を所定の圧力(██MPa)に減圧するために設置する。</p> <p>系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の使用圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給する経路上に設置されている安全弁の吹出圧力が██MPaであるため、これに合わせて██MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の使用温度は、圧縮空気ポンベから供給する圧縮空気の温度が室温であることから、これを上回る█℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給システムの冗長性を確保するため、2個設置する。</p>		

名称		主要弁 (██████████)
最高使用圧力	MPa	██
最高使用温度	℃	█
個数	個	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替圧縮空気系として使用する主要弁は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンベから供給される圧縮空気の圧力を所定の圧力(██MPa)に減圧するために設置する。</p> <p>系統構成は、圧縮空気手動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の使用圧力は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給する経路上に設置されている安全弁の吹出圧力が██MPaであるため、これに合わせて██MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の使用温度は、圧縮空気ポンベから供給する圧縮空気の温度が室温であることから、これを上回る█℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給系統の冗長性を確保するため、2個設置する。</p>		

名称		主要弁 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">XX</span>
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する主要弁は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから供給される圧縮空気の圧力を所定の圧力に減圧するために設置する。</p> <p>系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給する経路上に設置されている安全弁の吹出圧力が<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>MPaであるため、これを考慮して<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、圧縮空気ポンベから供給する圧縮空気の温度が<span style="background-color: black; color: black;">XX</span>であることから、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">XX</span>℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給系統の冗長性を確保するため、2個設置する。</p>		

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個 数	—	2
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する主要弁は、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、安全圧縮空気系の圧力低下により自動的に開状態となり、「放射線分解により発生する水素による爆発」（以下「水素爆発」という。）の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために設置する。</p> <p>系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主主要弁を重大事故等時ににおいて使用する場合の使用圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給する経路上に設置されている安全弁の吹出圧力が■MPaであるため、これを考慮して■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時ににおいて使用する場合の使用温度は、圧縮空気ポンベから供給する圧縮空気の温度が■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時ににおいて使用する場合の個数は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給系統の冗長性を確保するため、2個設置する。</p>		

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個 数	—	2
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する主要弁は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンベから供給される圧縮空気の圧力を所定の圧力に減圧するために設置する。</p> <p>系統構成は、圧縮空気手動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給する経路上に設置されている安全弁の吹出圧力が■MPaであるため、これを考慮して■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、圧縮空気ポンベから供給する圧縮空気の温度が■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給系統の冗長性を確保するため、2個設置する。</p>		

名称		主要弁( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する主要弁は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給される圧縮空気の圧力を所定の圧力( MPa)に減圧するために設置する。</p> <p>系統構成は、圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、圧縮空気自動供給ユニットボンベが MPaであるため、それを上回る MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、圧縮空気自動供給ユニットボンベが ℃であるため、それを上回る ℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために必要な個数である2個設置する。</p>		

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する主要弁は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給される圧縮空気の圧力を所定の圧力 ( MPa) に減圧するために設置する。</p> <p>系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気供給配管・弁、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベが MPa であるため、それを上回る MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベが ℃ であるため、それを上回る ℃ とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために必要な個数である2個設置する。</p>		

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する主要弁は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給される圧縮空気の圧力を所定の圧力 (MPa) に減圧するために設置する。</p> <p>系統構成は、圧縮空気手動供給ユニット、可搬型建屋内ホース、機器圧縮空気供給配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベが MPa であるため、それを上回る MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベが ℃ であるため、それを上回る ℃ とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するために必要な個数である2個設置する。</p>		

名称		主要弁 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する主要弁は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に本主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために設置する。</p> <p>系統構成は、圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>(1) 本主要弁が開となる圧力の根拠</p> <p>水素掃気配管に繋がる主配管「圧縮空気自動供給ユニット入口ライン分岐点～主要弁 (■■■■■)」の圧力が■■■■ MPaを下回ると、本主要弁が開となる。主要弁 (■■■■■)の減圧後の二次側の圧力が■■■■ MPaであることから、水素掃気配管の内圧が■■■■ MPaを下回った場合に、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給開始となるが、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器へ圧縮空気を供給する際の必要圧力は■■■■ MPaのため問題ない。</p> <p>(2) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、圧縮空気自動供給ユニットボンベが■■■■ MPaであるため、それを上回る■■■■ MPaとする。</p> <p>(3) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、圧縮空気自動供給ユニットボンベが■■■■℃であるため、それを上回る■■■■℃とする。</p> <p>(4) 個数の設定根拠</p> <p>主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に本主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために必要な個数である2個設置する。</p>		

名称		主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する主要弁は、圧縮空気自動供給ユニットからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に本主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために設置する。

系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気供給配管・弁、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

(1) 本主要弁が開となる圧力の根拠

水素掃気配管に繋がる主配管「主要弁 ( ) 出口ライン分岐点～主要弁 ( )」の圧力が MPa を下回ると本主要弁が開となる。主要弁 ( ) の減圧後の二次側の圧力が MPa であることから、本主要弁が開となると機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給開始となるが、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器へ圧縮空気を供給する際の必要圧力は MPa のため問題ない。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベが MPa であるため、それを上回る MPa とする。

(3) 最高使用温度の設定根拠

主要弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベが ℃ であるため、それを上回る ℃ とする。

(4) 個数の設定根拠

主要弁を重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、圧縮空気自動供給ユニットからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に本主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解

により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために必要な個数である2個設置する。

#### (4) 安全弁及び逃がし弁

(4) 安全弁及び逃し弁

名称		安全弁 (██████████)
吐出圧力	MPa	████
個数	個	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する安全弁は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ボンベからの供給圧力が万一上昇した場合であっても、機器圧縮空気自動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために設置する。</p> <p>系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 吐出圧力の設定根拠</p> <p>安全弁の吐出圧力は、水素掃気配管・弁の最高使用圧力に合わせ、████MPaとする。</p> <p>2. 個数の設定根拠</p> <p>安全弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ボンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給系統の冗長性を確保するため、2個設置する。</p>		

名称		安全弁 (██████████)
吐出圧力	MPa	████
個数	個	2
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する安全弁は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ボンベからの供給圧力が万一上昇した場合であっても、圧縮空気手動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために設置する。</p> <p>系統構成は、圧縮空気手動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 吐出圧力の設定根拠  安全弁の吐出圧力は、水素掃気配管・弁の最高使用圧力に合わせ、████MPaとする。</p> <p>2. 個数の設定根拠  安全弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ボンベから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給系統の冗長性を確保するため、2個設置する。</p>		

名称		安全弁 (██████████)
吹出圧力	MPa	████
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する安全弁は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンペからの供給圧力が万一上昇した場合であっても、機器圧縮空気自動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために設置する。</p> <p>系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 吹出圧力の設定根拠</p> <p>安全弁を重大事故等時において使用する場合の吹出圧力は、作動圧力の誤差を考慮し、████MPaとする。</p> <p>2. 個数の設定根拠</p> <p>安全弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンペから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給系統の冗長性を確保するため、2個設置する。</p>		

名称		安全弁 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
吹出圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>
個 数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する安全弁は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンペからの供給圧力が万一上昇した場合であっても、圧縮空気手動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために設置する。</p> <p>系統構成は、圧縮空気手動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>1. 吹出圧力の設定根拠</p> <p>安全弁を重大事故等時において使用する場合の吹出圧力は、作動圧力の誤差を考慮し、<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>MPaとする。</p> <p>2. 個数の設定根拠</p> <p>安全弁を重大事故等時において使用する場合の個数は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンペから水素爆発の発生を仮定する機器まで圧縮空気を供給するために必要な個数1個に対し、本供給系統の冗長性を確保するため、2個設置する。</p>		

名称		安全弁 (■■■■■)
吹出圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
個数	—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する安全弁は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、水素掃気配管の過圧破損を防止するために設置する。

系統構成は、圧縮空気自動供給ユニット、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

(1) 吹出圧力の設定根拠

安全弁の吹出圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ、■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

安全弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ、■■■■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

安全弁の個数は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、水素掃気配管の過圧破損を防止するために必要な個数である2個設置する。

名称		安全弁 ( )
吹出圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する安全弁は、圧縮空気自動供給ユニットからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、機器圧縮空気供給配管及び水素掃気配管の過圧破損を防止するために設置する。

系統構成は、機器圧縮空気自動供給ユニット、機器圧縮空気供給配管・弁、水素掃気配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。

(1) 吹出圧力の設定根拠

安全弁の吹出圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力 MPa と同じ、 MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

安全弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ、 ℃ とする。

(3) 個数の設定根拠

安全弁の個数は、圧縮空気自動供給ユニットからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、機器圧縮空気供給配管及び水素掃気配管の過圧破損を防止するために必要な個数である2個設置する。

名称		安全弁( )
吹出圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p><b>【水素爆発の再発を防止するための空気供給】</b></p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する安全弁は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止する上で、機器圧縮空気供給配管の過圧破損を防止するために設置する。</p> <p>系統構成は、圧縮空気手動供給ユニット、可搬型建屋内ホース、機器圧縮空気供給配管・弁及び「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器で構成する。</p> <p>(1) 吹出圧力の設定根拠</p> <p>安全弁の吹出圧力は、機器圧縮空気供給配管の最高使用圧力 MPaと同じ、 MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>安全弁を重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ、 °Cとする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>安全弁の個数は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止する上で、機器圧縮空気供給配管の過圧破損を防止するために必要な個数である2個設置する。</p>		

## (4) 主配管

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ 水素掃気用空気貯槽出口配管 [REDACTED]																																
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]																																
最高使用温度	℃	[REDACTED]																																
外径	mm	[REDACTED]																																
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] から水素掃気用空気貯槽出口配管 [REDACTED] [REDACTED] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型空気圧縮機によって水素掃気用圧縮空気を「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器へ供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が [REDACTED] MPa 以上であるため、これを上回る [REDACTED] MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、供給する水素掃気用圧縮空気の最高使用温度であり、 [REDACTED] ℃ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、 [REDACTED] mm とする。</p> <table border="1" data-bbox="268 1615 1326 1816"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 * : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)	[REDACTED]						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]																												

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		代替安全圧縮空気用5m, 20m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	38(予備として故障時のバックアップを72)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【水素爆発を未然に防止するための空気供給】**

重大事故等対処設備としての本配管は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として設置する。系統構成は、水素掃気配管・弁、機器圧縮空気供給配管・弁、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。

**【水素爆発の再発を防止するための空気供給】**

重大事故等対処設備としての本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気手動供給ユニットボンベ又は可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するための対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給することで水素爆発の再発を防止するための流路として設置する。系統構成は、機器圧縮空気供給配管・弁、圧縮空気手動供給ユニット、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に38本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に38本、建屋外に34本保管する。

名称		代替安全圧縮空気用20m 可搬型建屋外ホース
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	10(予備として故障時のバックアップ を19)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【水素爆発を未然に防止するための空気供給】**

重大事故等対処設備としての本配管は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として設置する。系統構成は、水素掃気配管・弁、機器圧縮空気供給配管・弁、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。

**【水素爆発の再発を防止するための空気供給】**

重大事故等対処設備としての本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気手動供給ユニットボンベ又は可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するための対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給することで水素爆発の再発を防止するための流路として設置する。系統構成は、機器圧縮空気供給配管・弁、圧縮空気手動供給ユニット、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に 10本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に10本、建屋外に9本保管する。

名称		溶解液中間貯槽入口配管合流点～ 溶解液中間貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、溶解液中間貯槽入口配管合流点と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、溶解液中間貯槽入口配管合流点と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液供給槽入口配管合流点～溶解液供給槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、溶解液供給槽入口配管合流点と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、溶解液供給槽入口配管合流点と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、溶解液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液受槽入口配管合流点～抽出廃液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、抽出廃液受槽入口配管合流点と抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液受槽入口配管合流点と抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液中間貯槽入口配管合流点 ～抽出廃液中間貯槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、抽出廃液中間貯槽入口配管合流点と抽出廃液中間貯槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液中間貯槽入口配管合流点と抽出廃液中間貯槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽入口配管合流点～ 抽出廃液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽入口配管合流点と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽入口配管合流点と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽入口配管合流点～ 抽出廃液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽入口配管合流点と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽入口配管合流点と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム溶液受槽入口配管合流点～プルトニウム溶液受槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液受槽入口配管合流点とプルトニウム溶液受槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム溶液中間貯槽入口配管合流点～プルトニウム溶液中間貯槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液中間貯槽入口配管合流点とプルトニウム溶液中間貯槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2一時貯留処理槽入口配管合流点 ～第2一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第2一時貯留処理槽入口配管合流点と第2一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第2一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第3一時貯留処理槽入口配管合流点 ～第3一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽入口配管合流点と第3一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽入口配管合流点と第3一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第4一時貯留処理槽入口配管合流点 ～第4一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第4一時貯留処理槽入口配管合流点と第4一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第4一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第4一時貯留処理槽入口配管合流点と第4一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第4一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液濃縮缶へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  mm,  mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

- ・冷却水を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  mm,  mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～溶解液中間貯槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～溶解液供給槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～溶解液供給槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、溶解液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～抽出廃液受槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～抽出廃液中間貯槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と抽出廃液中間貯槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～抽出廃液供給槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～抽出廃液供給槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～プルトニウム溶液受槽 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁とプルトニウム溶液受槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～プルトニウム溶液中間貯槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁とプルトニウム溶液中間貯槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～第2一時貯留処理槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と第2一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第2一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～第3一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と第3一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～第4一時貯留処理槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と第4一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第4一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁 ～ 高レベル廃液濃縮缶( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁と高レベル廃液濃縮缶を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] mm, [ ] mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[ ]						

注記 \*1:流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 (■■■■■) ~ 迅速流体継手 (■■■■■ ■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と迅速流体継手を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■°Cとする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 (■■■■■) ~ 迅速流体継手 (■■■■■ ■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と迅速流体継手を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■°Cとする。</li> </ol>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) ~ 迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と迅速流体継手を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■°Cとする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 (■■■■■) ~ 迅速流体継手 (■■■■■ ■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と迅速流体継手を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素濃度を可燃限界濃度未満に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧縮空気自動供給貯槽 ( ) ～ 水素掃気用空気貯槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給貯槽と水素掃気用空気貯槽出口配管合流点を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気自動供給貯槽の運転圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給貯槽の運転温度が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

- ・圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 (■■■■) ～ 圧縮空気自動供給貯槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と圧縮空気自動供給貯槽出口配管合流点を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧縮空気自動供給貯槽 ( ) ～ 圧縮空気自動供給槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給貯槽と圧縮空気自動供給槽出口配管合流点を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気自動供給貯槽の運転圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給貯槽の運転温度が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■■■■ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧縮空気自動供給貯槽 (■■■■) ~ 圧縮空気自動供給槽出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給貯槽と圧縮空気自動供給槽出口配管合流点を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気自動供給貯槽の運転圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給貯槽の運転温度が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) ～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と弁をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンプからの供給圧力を考慮し、■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンプからの供給温度が室温であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		機器圧縮空気自動供給ユニット出口配管分岐点～弁 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、機器圧縮空気自動供給ユニット出口配管分岐点と弁をつなぐ配管であり、機器圧縮空気自動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベからの供給圧力を考慮し、■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンベからの供給温度が室温であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～弁( ) 出口配管
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と弁出口配管をつなぐ配管であり、機器圧縮空気自動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、安全弁の出口で であることから、 とする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンベからの供給温度が室温であることから、これを上回る ℃ とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～弁( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と弁をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ボンベからの供給圧力を考慮し、■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ボンベからの供給温度が室温であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～弁( ) 出口配管
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と弁出口配管をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンプからの供給圧力を考慮し、■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合は、圧縮空気ポンプからの供給温度が室温であることから、これを上回る■℃とする。</li> <li>外径の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		機器圧縮空気自動供給ユニット出口配管分岐点～弁 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、機器圧縮空気自動供給ユニット出口配管分岐点と弁をつなぐ配管であり、機器圧縮空気自動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベからの供給圧力を考慮し、■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンベからの供給温度が室温であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～弁( ) 出口配管
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と弁出口配管をつなぐ配管であり、機器圧縮空気自動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合は、安全弁の出口で で あることから、 とする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合は、圧縮空気ポンプからの供給温度が室温であることから、これを上回る ℃ とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 mm とする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～弁( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と弁をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ボンベからの供給圧力を考慮し、■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ボンベからの供給温度が室温であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～弁( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と弁出口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットの圧縮空気ポンベからの供給圧力を考慮し、■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンベからの供給温度が室温であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( ) ～弁( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と弁をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンプからの供給圧力を考慮し、■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンプからの供給温度が室温であることから、これを上回る■℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧縮空気手動供給ユニット出口配管分岐点～弁 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気手動供給ユニット出口配管分岐点と弁をつなぐ配管であり、圧縮空気手動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンベからの供給圧力を考慮し、■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンベからの供給温度が室温であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～弁( ) 出口配管
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と弁出口配管をつなぐ配管であり、圧縮空気手動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合は、安全弁の出口で であることから、 とする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合は、圧縮空気ポンベからの供給温度が室温であることから、これを上回る ℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンプからの供給圧力を考慮し、■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンプからの供給温度が室温であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧縮空気手動供給ユニット出口配管分岐点～弁 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気手動供給ユニット出口配管分岐点と弁をつなぐ配管であり、圧縮空気手動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンプからの供給圧力を考慮し、■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンプからの供給温度が室温であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～弁( ) 出口配管
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と弁出口配管をつなぐ配管であり、圧縮空気手動供給ユニットの系統が最高使用圧力を超えないようにするために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、安全弁の出口で であることから、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンベからの供給温度が室温であることから、これを上回る ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～弁( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁と弁出口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットの圧縮空気ポンプからの供給圧力を考慮し、■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気ポンプからの供給温度が室温であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～溶解液中間貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と溶解液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と溶解液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液中間貯槽入口配管分岐点～ 迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、溶解液中間貯槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～溶解液中間貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と溶解液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～溶解液供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と溶解液供給槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と溶解液供給槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、溶解液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C であることから、これを上回る °C とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液供給槽入口配管分岐点～迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、溶解液供給槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～溶解液供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と溶解液供給槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、溶解液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～抽出 廃液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液受槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液受槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液受槽入口配管分岐点～迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、抽出廃液受槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～抽出 廃液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液受槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～抽出 廃液中間貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液中間貯槽入口配管分岐点 ～迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、抽出廃液中間貯槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～抽出 廃液中間貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧がMPaであるため、これを上回るMPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～抽出 廃液供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液供給槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液供給槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ℃であることから、これを上回る ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽入口配管分岐点～ 迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～抽出 廃液供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液供給槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～抽出 廃液供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液供給槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液供給槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ℃であることから、これを上回る ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽入口配管分岐点～ 迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～抽出 廃液供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と抽出廃液供給槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～プル トニウム溶液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手とプル トニウム溶液受槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する 水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液受槽に未然防止対策に使用す る系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない 状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水 素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給され る空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmと する。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～プル トニウム溶液中間貯槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手とプル トニウム溶液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生 する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液中間貯槽に未然防止対策 に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそ れがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水 素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給され る空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmと する。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム溶液受槽入口配管分岐点～迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液受槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～プル トニウム溶液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手とプル トニウム溶液受槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する 水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液受槽に未然防止対策に使用す る系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない 状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水 素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給され る空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmと する。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		プルトニウム溶液中間貯槽入口配管分岐点～迅速流体継手(■■■■■■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液中間貯槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～プル トニウム溶液中間貯槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手とプル トニウム溶液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生 する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液中間貯槽に未然防止対策 に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそ れがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水 素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給され る空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmと する。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )出口配管分岐点～ プルトニウム溶液受槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁出口配管分岐点とプルトニウム溶液受槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )出口配管分岐点～ プルトニウム溶液中間貯槽入口配 管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁出口配管分岐点とプルトニウム溶液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～第二一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と第二一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第二一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2一時貯留処理槽入口配管分岐点 ～迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第2一時貯留処理槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第2一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～第二一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と第二一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第二一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )出口配管分岐点～ 第2一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、弁出口配管分岐点と第2一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第2一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～第3一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と第3一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と第3一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～第4一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と第4一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第4一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と第4一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第4一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第3一時貯留処理槽入口配管分岐点 ～迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～第3一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と第3一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と第3一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第4一時貯留処理槽入口配管分岐点 ～迅速流体継手( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第4一時貯留処理槽入口配管分岐点と迅速流体継手をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第4一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～第4一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と第4一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第4一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手と第4一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第4一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶入口配管分岐点 ～ 迅速流体継手(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶入口配管分岐点と迅速流体継手を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
$\blacksquare$						

- ・圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
$\blacksquare$						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 (■■■■) ～ 高レベル廃液濃縮缶入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手と高レベル廃液濃縮缶入口配管合流点を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

- ・可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

- ・圧縮空気自動供給貯槽から圧縮空気を供給する場合

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気貯槽出口配管分岐点 ～ 弁( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気貯槽出口配管分岐点と弁を接続する配管であり、安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、可搬型空気圧縮機からの空気の供給開始前に未然防止濃度に至る可能性のある水素爆発を仮定する機器に対して設置する機器圧縮空気自動供給ユニットの空気作動弁に圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気自動供給貯槽の運転圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給貯槽の運転温度が■℃であるため、これを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		圧縮空気自動供給貯槽 ( ) ~ プルトニウム精製設備, 精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッド合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給貯槽 ( ) ~ プルトニウム精製設備, 精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッド合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器に圧縮空気自動供給貯槽より圧縮空気を自動供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気自動供給貯槽からの供給圧力を考慮し、 MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給貯槽からの供給温度が室温であることから、これを上回る℃とする

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため，これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して，■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		圧縮空気自動供給貯槽出口配管分岐点 ～主要弁( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給貯槽出口配管分岐点から主要弁( )までをつなぐ配管であり、圧縮空気自動供給貯槽の圧力が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気自動供給貯槽からの供給圧力を考慮し、■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給貯槽からの供給温度が室温であることから、これを上回る■℃とする</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管は、圧縮空気自動供給貯槽の圧力が低下した場合に主要弁を開とするための動作用配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して圧縮空気を供給する流路ではないため標準流速は考慮しない。外径については■mmとする。</p>		

名 称		機器圧縮空気自動供給ユニット( )～主要弁( )
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、機器圧縮空気自動供給ユニット( )～主要弁( )までをつなぐ配管であり、圧縮空気自動供給貯槽の圧力が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットポンベの圧力( )MPaに裕度を考慮し、( )MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットポンベの最高使用温度が( )℃であるため、それを上回る( )℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に( )mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		主要弁 ( ) ~ 主要弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	°C	■
外径	Mm	■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、主要弁 ( ) ~ 主要弁 ( ) までをつなぐ配管であり、圧縮空気自動供給貯槽の圧力が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットポンペからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットポンペの圧力 ■ MPa に裕度を考慮し、 ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットポンペの最高使用温度が ■ °C であるため、それを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		主要弁( )～水素掃気系への流量計接続配管
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、主要弁( )～主要弁( )までをつなぐ配管であり、圧縮空気自動供給貯槽の圧力が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットポンペからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットポンペの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットポンペの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm、■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		主要弁 ( ) 出口配管 分岐点～安全弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、主要弁 ( ) ( ) 出口配管分岐点～安全弁 ( ) までをつなぐ配管であり、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、安全弁により機器圧縮空気供給配管及び水素掃気配管の過圧破損を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットポンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットポンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～安全圧縮空気系 (かくはん用) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～安全圧縮空気系 (かくはん用) 入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系（かくはん用）入口配管合流点～プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備供給配管ヘッダ
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は，迅速流体継手接続口(■)～安全圧縮空気系（かくはん用）入口配管合流点までをつなぐ配管であり，「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース，可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で，可搬型空気圧縮機を運転することで，「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため，これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して，■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		機器圧縮空気手動供給ユニット( ) ( )～主要弁( ) ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、機器圧縮空気手動供給ユニット( )～主要弁( )までをつなぐ配管であり、

【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの圧力 MPa に裕度を考慮し、 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が ℃ であるため、それを上回る ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		主要弁 ( ) ~ 迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、主要弁 ( ) ~ 迅速流体継手 ( ) までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの圧力 MPa に裕度を考慮し、 MPa とする。

また、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、 MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が °C であるため、それを上回る °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		主要弁 ( ) 出口配管 分岐点～安全弁 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、主要弁 ( ) 出口配管分岐点～安全弁 ( ) までをつなぐ配管であり、水素掃気配管の内圧が低下した場合に主要弁が開となり、圧縮空気手動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、安全弁により機器圧縮空気供給配管及び水素掃気配管の過圧破損を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットポンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットポンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～迅速流体継手接続口 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～迅速流体継手接続口 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～迅速流体継手接続口 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～迅速流体継手接続口 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～第2一時貯留処理槽
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～第2一時貯留処理槽までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を第2一時貯留処理槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 2 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第2 一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1 貯水槽の水を第2 一時貯留処理槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第 2 一時貯留処理槽入口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第 2 一時貯留処理槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 (■■■■)～第 2 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 (■■■■)～第2 一時貯留処理槽入口配管合流点)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第 2 一時貯留処理槽入口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 (■■■■)～第 2 一時貯留処理槽入口配管合流点)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 2 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第2 一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1 貯水槽の水を第2 一時貯留処理槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～第3一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～第3一時貯留処理槽 ( ) までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を第3一時貯留処理槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 3 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第3 一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1 貯水槽の水を第3 一時貯留処理槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第3一時貯留処理槽入口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 3 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第3 一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第3一時貯留処理槽入口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第3一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第3一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を第3一時貯留処理槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)出口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に34.0mm、48.6mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第7一時貯留処理槽入口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第7一時貯留処理槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 7 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第7 一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系入口分岐点～プルトニウム溶液供給槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■, ■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系入口分岐点～プルトニウム溶液供給槽 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mm、■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液供給槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液供給槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) プルトニウム溶液供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) プルトニウム溶液供給槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液供給槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液供給槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) プルトニウム溶液供給槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ■ MPa であるため、これを上回る ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、 ■ ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系入口配管分岐部～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系入口配管分岐部～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、流体継手接続口 ( )～油水分離槽 ( )までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を油水分離槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を油水分離槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		油水分離槽入口配管分岐点～迅速流体 継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、油水分離槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		油水分離槽入口配管分岐点～迅速流体 継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、油水分離槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		油水分離槽入口配管分岐点～迅速流体 継手接続口(1421-Y0915)
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、油水分離槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口(■)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を油水分離槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液受槽 ( )までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液受槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液受槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液受槽入口配管分岐点 ～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液受槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液受槽入口配管分岐点 ～迅速流体継手接続口 (■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液受槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が40℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～プルトニウム濃縮缶供給 槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～プルトニウム濃縮缶供給槽 ( ) までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮缶供給槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～プルトニウム濃縮缶供給 槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮缶供給槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を油水分離槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮缶 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶 ( )までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮缶入口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮缶入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮缶入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～プルトニウム濃縮液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～プルトニウム濃縮液受槽 ( ) までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液受槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ■ MPa であるため、これを上回る ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ■ °C (常温) であることから、それを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、  <b>【水素爆発を未然に防止するための空気供給】</b>が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液受槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液受槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液受槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液受槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液受槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液受槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～プルトニウム溶液一時貯 槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液一時貯槽 ( )までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液一時貯槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液一時貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、  <b>【水素爆発を未然に防止するための空気供給】</b>が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液一時貯槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液一時貯槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液一時貯槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に21.7mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■■■■■	■■■■■■	■■	■■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液一時貯槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム溶液一時貯槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液一時貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、  <b>【水素爆発を未然に防止するための空気供給】</b>が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム溶液一時貯槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～リサイクル槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～リサイクル槽 ( ) までをつなぐ配管であり、 【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をリサイクル槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～リ サイクル槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～リサイクル槽 ( ) までをつなぐ配管であり、 【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をリサイクル槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		リサイクル槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、リサイクル槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～リ サイクル槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～リサイクル槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		リサイクル槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、リサイクル槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～リ サイクル槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～リサイクル槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をリサイクル槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～希釈槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～希釈槽 ( ) までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を希釈槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を希積槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		希釈槽入口配管分岐点～迅速流体継手 接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、リサイクル槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点でをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		希釈槽入口配管分岐点～迅速流体継手 接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、希釈槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口(1431-Y0719)～希積槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を希積槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～プルトニウム濃縮液一時 貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( ) までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液一時貯槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口(1441-Y0670)～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口(■)～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液一時貯槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管 分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管 分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液一時貯槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に21.7mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～プルトニウム濃縮液計量 槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～プルトニウム濃縮液計量槽 ( ) までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液計量槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、<b>【水素爆発を未然に防止するための空気供給】</b>が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液計量槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液計量槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液計量槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液計量槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液計量槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液計量槽に注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、安全圧縮空気系ヘッダ分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流部までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの減圧後の使用圧力を考慮し、■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～プルトニウム濃縮液中間 貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( ) までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液中間貯槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～プルトニウム濃縮液中間 貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンペからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液中間貯槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	圧縮空気 手動供給 ユニット より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管 分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管 分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」時に可搬型空気圧縮機と水素掃気配管・弁又は機器圧縮空気供給配管・弁を可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース等を用いて接続した上で、可搬型空気圧縮機を運転することで、「放射線分解により発生する水素による爆発」を仮定する機器へ圧縮空気を供給するために使用する。</p> <p>また、重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水をプルトニウム濃縮液計量槽に注水するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	可搬型空 気圧縮機 より ■	■	■
■	■	■	■	第1貯水 槽より ■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～第2一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～第2一時貯留処理槽 (■■■■)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第2一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～第3一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～第3一時貯留処理槽 (■■■■)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～第7一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～第7一時貯留処理槽 (■■■■)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、第7一時貯留処理槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～プルトニウム溶液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～プルトニウム溶液供給槽 ( ) をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ■ MPa であるため、これを上回る ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、 ■ ℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～プルトニウム溶液受槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～プルトニウム溶液受槽 (■■■■) をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～油水分離槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～油水分離槽 (■■■■)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、油水分離槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～プルトニウム濃縮缶供給槽 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～プルトニウム濃縮缶供給槽(██████)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮缶供給槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、██℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に████mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
████	██	█	██████	██████	██	██████

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～プルトニウム溶液一時貯槽 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～プルトニウム溶液一時貯槽(██████)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム溶液一時貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、██℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に████mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
████	██	█	██████	██████	██	██████

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～プルトニウム濃縮缶 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～プルトニウム濃縮缶 (■■■■) をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮缶に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■	■■	■■■■	■■■■	■■	■■■■
■■■■	■■	■■	■■■■	■■■■	■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～プルトニウム濃縮液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～プルトニウム濃縮液受槽 ( )をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液受槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～リサイクル槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～リサイクル槽 (■■■■)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、リサイクル槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■	■■■■	■■■	■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～希釈槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～希釈槽 (■■■■)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、希釈槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～プルトニウム濃縮液一時貯槽 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～プルトニウム濃縮液一時貯槽(██████)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液一時貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、██℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に████mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
████	██	█	██████	██████	██	██████

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～プルトニウム濃縮液計量槽 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～プルトニウム濃縮液計量槽(██████)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液計量槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、██℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に████mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
████	██	█	██████	██████	██	██████

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～プルトニウム濃縮液中間貯槽 (████████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、三方弁～プルトニウム濃縮液中間貯槽(████████)をつなぐ配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の拡大防止のため、ルトニウム濃縮液中間貯槽に未然防止対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために使用する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機から供給される空気温度を考慮して、██℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に████mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
████	██	█	████████	████████	██	████

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧縮空気供給用■■■m, ■■m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■■■
個数	—	39(予備として故障時のバックアップを82)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【水素爆発を未然に防止するための空気供給】</b> 重大事故時に代替安全圧縮空気系として使用する本ホースは、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p><b>【水素爆発の再発を防止するための空気供給】</b> 重大事故時に代替安全圧縮空気系として使用する本ホースは、「水素爆発を未然に防止するための空気供給」が機能しなかった場合に、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気手動供給ユニットボンベ又は可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するための対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給することで水素爆発の再発を防止するために使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠 本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠 本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠 本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に39本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に43本、建屋外に39本保管する。</p>		

名称		圧縮空気供給用■m 可搬型建屋外ホース
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	10(予備として故障時のバックアップを22)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【水素爆発を未然に防止するための空気供給】</b> 重大事故等対処設備としての本ホースは、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として設置する。</p> <p><b>【水素爆発の再発を防止するための空気供給】</b> 重大事故等対処設備としての本ホースは、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気手動供給ユニットボンベ又は可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するための対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給することで水素爆発の再発を防止するための流路として設置する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠 本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠 本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠 本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に10本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に12本、建屋外に10本保管する。</p>		

名称		圧縮空気自動供給ユニット入口ライン分岐点～ 弁(■■■■,■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給ユニットポンベの最高使用温度が■■■■℃であるため、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁を開とするための動作用配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して圧縮空気を供給する流路ではないため標準流速は考慮しない。外径については、■■■■mmとする。

名称		圧縮空気自動供給ユニットポンベ～弁( ) ( , )～弁( , )～圧空調湿系 (水素掃気用)入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管のうち、圧縮空気自動供給ユニットポンベから弁( , )を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気自動供給ユニットポンベの圧力 MPaに裕度を考慮し、 MPaとする。

本配管のうち、弁( , )から圧空調湿系(水素掃気用)入口配管合流点を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給ユニットポンベの最高使用温度が °Cであるため、それを上回る °Cとする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) 出口ライン分岐点～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、弁により水素掃気配管の過圧破損を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給ユニットポンベの最高使用温度が ℃であるため、それを上回る ℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) 出口ライン分岐点～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、圧縮空気自動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、弁により水素掃気配管の過圧破損を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給ユニットポンベの最高使用温度が °C であるため、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁(■■■■,■■■■) 出口ライン分岐点～弁(■■■■,■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気自動供給ユニットボンベの最高使用温度が■■℃であるため、それを上回る■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁を開とするための動作用配管であり、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して圧縮空気を供給する流路ではないため標準流速は考慮しない。外径については、■■■■mmとする。

名称		機器圧縮空気自動供給ユニットボンベ～弁 (■■■■ ■■■■, ■■■■) ～弁 (■■■■, ■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベの圧力■■■■MPaに裕度を考慮し、■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベの最高使用温度が■■■■℃であるため、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁(██████, █████), 迅速流体継手(██████ ██████, █████, █████, █████) ~ 圧空調 湿系(水素掃気用)入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	████████████████████
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ █████ MPa とする。また、可搬型空気圧縮機からの供給時については、可搬型空気圧縮機と同じ █████ MPa とする。

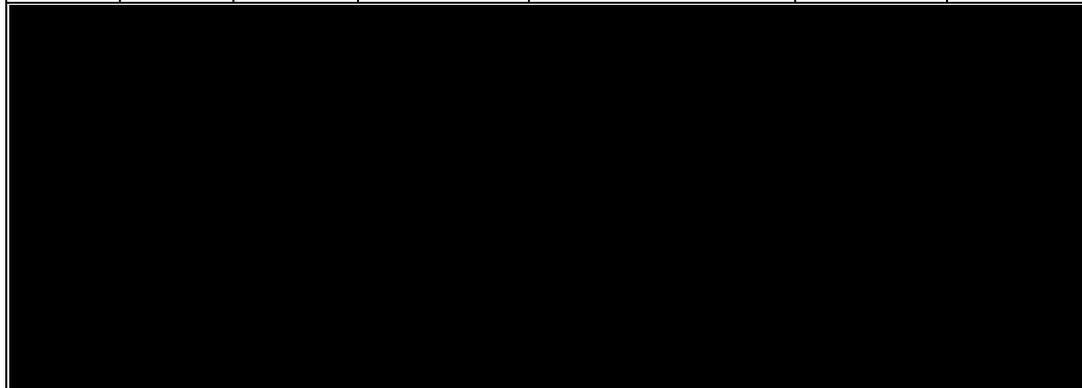
(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベの最高使用温度が █████℃であるため、それを上回る █████℃とする。また、可搬型空気圧縮機からの供給時については、可搬型空気圧縮機と同じ █████℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、██████ mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) 出口ライン分岐点～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、弁により機器圧縮空気供給配管及び水素掃気配管の過圧破損を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベの最高使用温度が ℃であるため、それを上回る ℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) 出口ライン分岐点～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止する上で、弁により機器圧縮空気供給配管及び水素掃気配管の過圧破損を防止するための流路として使用する。

(4) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、水素掃気配管の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(5) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベの最高使用温度が ℃であるため、それを上回る ℃とする。

(6) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

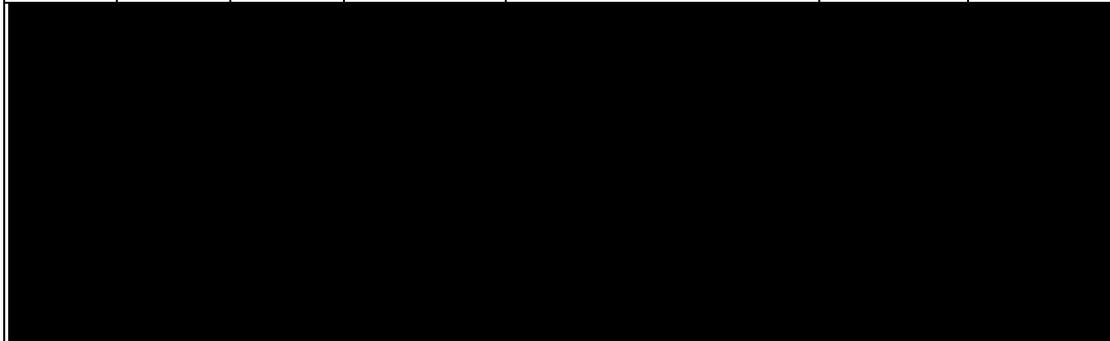
(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



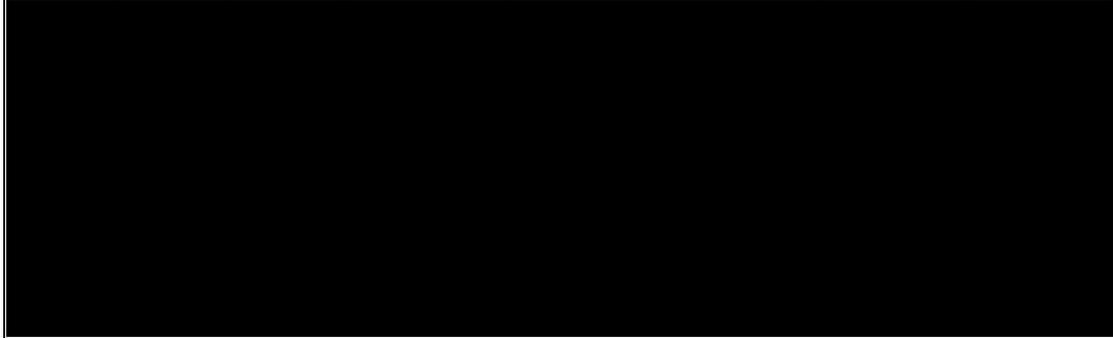
注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) ~ 迅速流体継手 ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



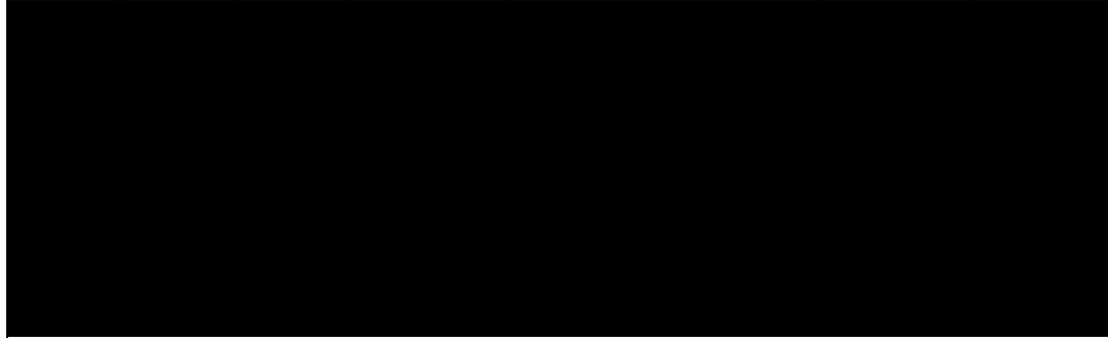
注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、これを上回る °C とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



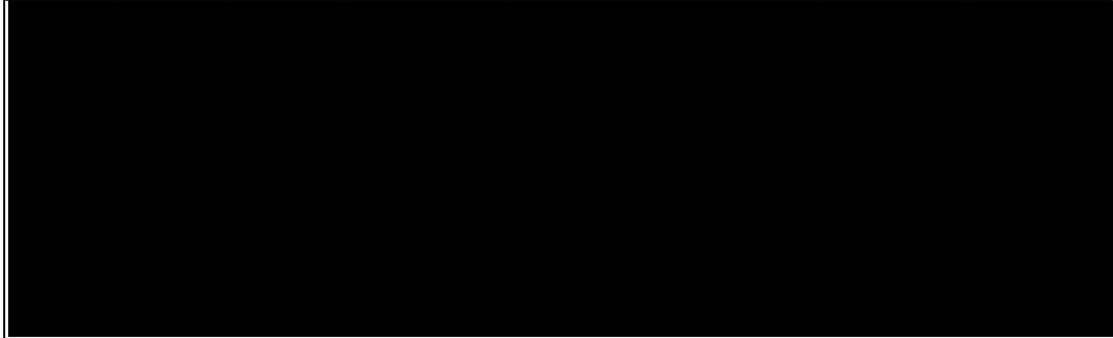
注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) ~ 迅速流体継手 ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、圧縮空気自動供給ユニットボンベからの圧縮空気供給時に、水素掃気配管の内圧が低下した場合に弁が開となり、機器圧縮空気自動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽に注水するために使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、これを上回る °C とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧縮空気手動供給ユニットポンベ～弁 (■■■■ ■■■■, ■■■■)～弁 (■■■■, ■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、圧縮空気手動供給ユニットポンベの圧力 ■■■■MPa に裕度を考慮し、 ■■■■MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットポンベの最高使用温度が ■■■■℃であるため、それを上回る ■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■■■■mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) ~ 迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気供給配管の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットポンベの最高使用温度が °C であるため、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) 出口ライン分岐点～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットボンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止する上で、弁により機器圧縮空気供給配管の過圧破損を防止するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気供給配管の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットボンベの最高使用温度が ℃であるため、それを上回る ℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 ( ) 出口ライン分岐点～弁 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止する上で、弁により機器圧縮空気供給配管の過圧破損を防止するために使用する。

(4) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、機器圧縮空気供給配管の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(5) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、圧縮空気手動供給ユニットポンベの最高使用温度が °C であるため、それを上回る °C とする。

(6) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

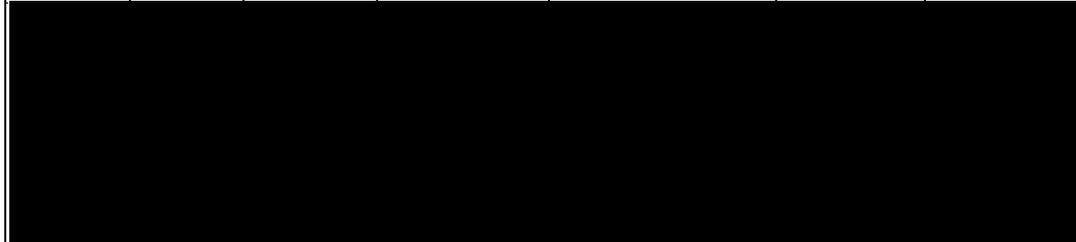
注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽に注水するために使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ℃( )であることから、これを上回る ℃とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ℃( )であることから、これを上回る ℃とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

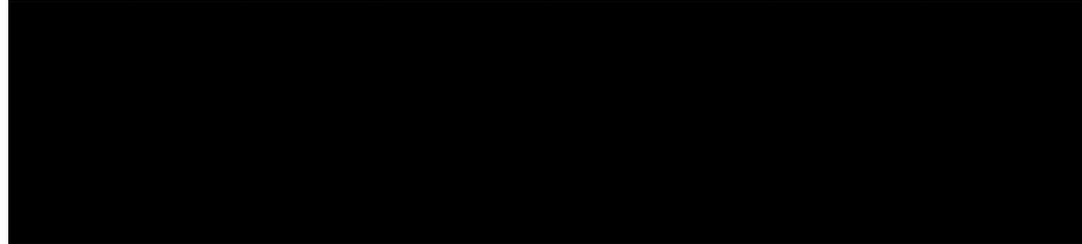
(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



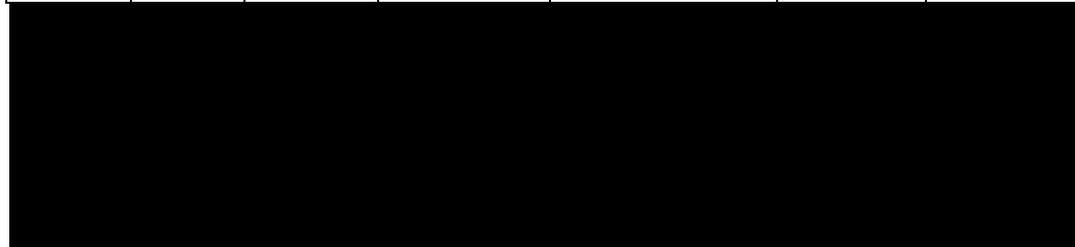
注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽に注水するために使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	迅速流体継手 ( ) ~ 迅速流体継手 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、可搬型空気圧縮機から「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) ~ 迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、可搬型空気圧縮機から「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) ~ 迅速流体継手 ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、可搬型空気圧縮機から「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( ) 入口配管合流点～ 圧空調湿系(水素掃気用) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、可搬型空気圧縮機から「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～ 硝酸プルトニウム貯槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、可搬型空気圧縮機から硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )用)～ 混合槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) 用) ~ 混合槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) 用) ~ 一時貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、可搬型空気圧縮機から一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) ~ 迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) ~ 迅速流体継手 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～圧空調湿系(かくはん用)入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から硝酸プルトニム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～圧空調湿系(かくはん用)入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～圧空調湿系(かくはん用)入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
21.7	2.8	15	2.04×10 <sup>-4</sup>	1.000	1.4	～10

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～圧空調湿系(かくはん用)入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧空調湿系(かくはん用)入口配管合流点～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から硝酸プルトニム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ [REDACTED] MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ [REDACTED] ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [REDACTED] mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧空調湿系(かくはん用)入口配管合流点～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	[Redacted]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ [Redacted] MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ [Redacted] ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、[Redacted] mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧空調湿系(かくはん用)入口配管合流点～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧空調湿系(かくはん用)入口配管合流点～迅速流体継手( )入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	[Redacted]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ [Redacted] MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ [Redacted] ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [Redacted] mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	迅速流体継手( )入口配管合流点～弁( )	
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

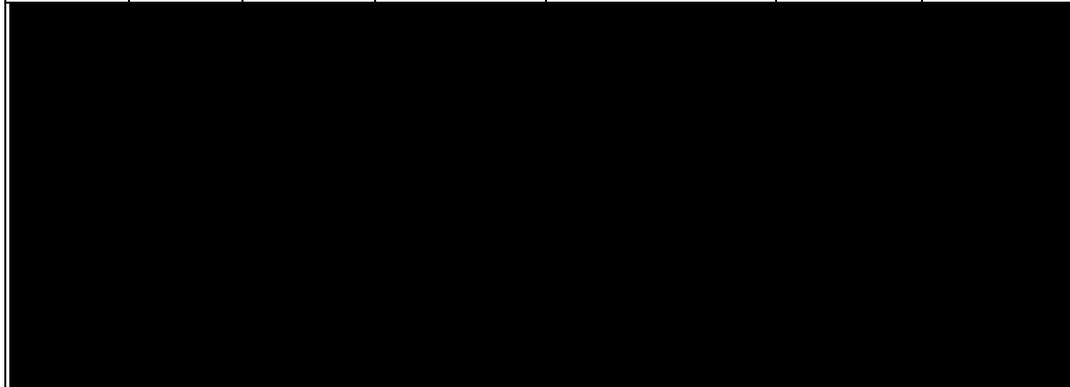
(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、これを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	迅速流体継手( )入口配管合流点～弁 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	迅速流体継手( )入口配管合流点～弁( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	迅速流体継手( )入口配管合流点～弁 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

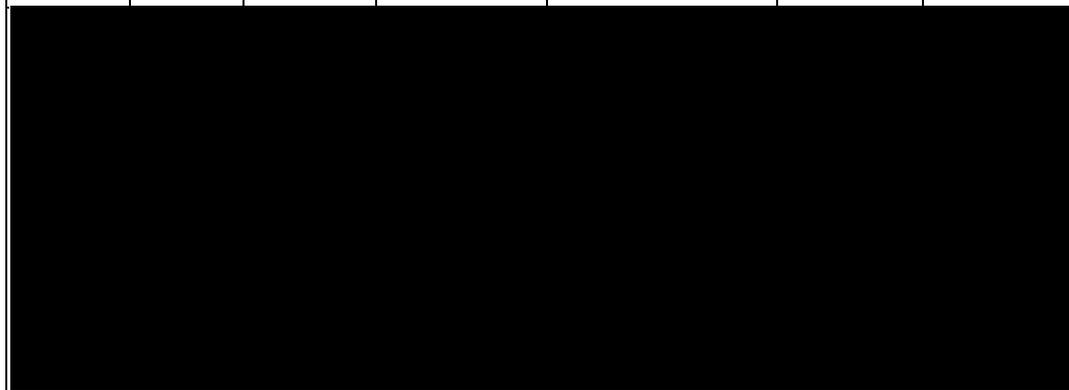
(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～硝酸プルトニウム貯槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～混合槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ■■■MPa であるため、これを上回る ■■■MPa とする。

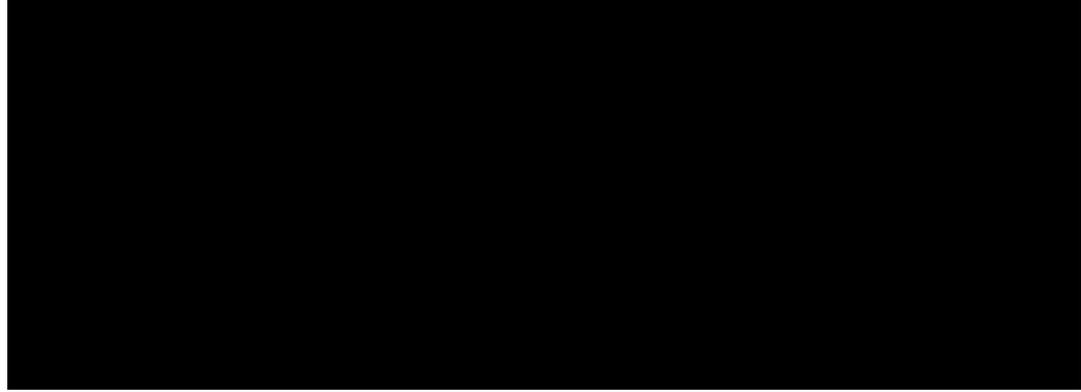
(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ■■■℃(■■■) であることから、それを上回る ■■■℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～混合槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

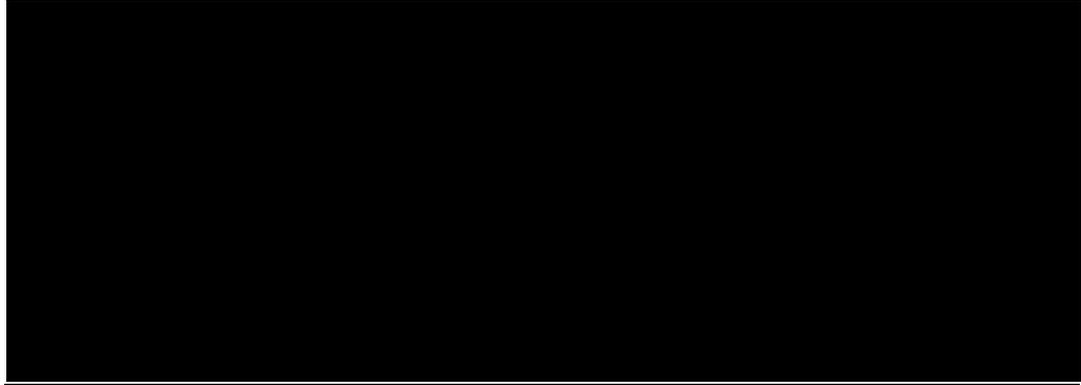
(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )～一時貯槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンプからの供給圧力を減圧して一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

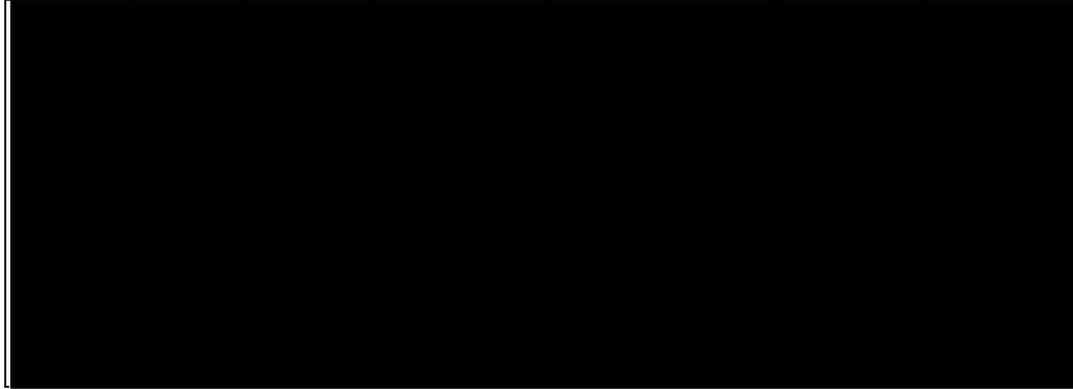
(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C ( ) であることから、それを上回る °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )～ 硝酸プルトニウム貯槽( )
最高使用圧力	MPa	[Redacted]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から硝酸プルトニウム貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ [Redacted] MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ [Redacted] ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [Redacted] mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )用)～ 混合槽( )
最高使用圧力	MPa	[Redacted]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ [Redacted] MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ [Redacted] ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、[Redacted] mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手( )用)～ 混合槽( )
最高使用圧力	MPa	[Redacted]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から混合槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ [Redacted] MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ [Redacted] ℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、[Redacted] mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手 ( ) 用) ~ 一時貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、可搬型空気圧縮機から一時貯槽の空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機の最高使用圧力と同じ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機と同じ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	代替安全圧縮空気用 20m 可搬型建屋内ホース 代替安全圧縮空気用 20m 可搬型建屋外ホース	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	48(予備として故障時のバックアップを 28 本)

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本ホースは、可搬型空気圧縮機から「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として使用する。

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本ホースは、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、圧縮空気手動供給ユニットポンベからの供給圧力を減圧して「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。また、可搬型空気圧縮機から「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に圧縮空気を供給し、水素爆発の再発を防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機からの供給においては可搬型空気圧縮機と同じ ■■■ MPa とし、圧縮空気手動供給ユニットポンベからの供給においては機器圧縮空気供給配管の最高使用圧力と同じ ■■■ MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機からの供給においては可搬型空気圧縮機と同じ ■■■ °C とし、圧縮空気手動供給ユニットポンベからの供給においては圧縮空気手動供給ユニットポンベの最高使用温度が ■■■ °C であるため、それを上回る ■■■ °C とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に 48 本(未然防止及び兼用する再発防止空気供給用の可搬型建屋外ホース 15 本，可搬型建屋内ホース 9 本，更にそれぞれ同数を 1 セット)保管し，予備として故障時のバックアップ 28 本(建屋内に未然防止及び兼用する再発防止空気供給用の可搬型建屋外ホース 2 本，可搬型建屋内ホース 2 本，建屋外に未然防止及び兼用する再発防止空気供給用の可搬型建屋外ホース 15 本，可搬型建屋内ホース 9 本)保管する。

名称		第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 ( ) 入口配管合流点～第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽入口配管合流点から第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽入口配管合流点から第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。また、一部の配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽の雰囲気と同じになるため、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽の使用温度と同じ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) ( ) 入口配管合流点～第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽入口配管合流点から第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽入口配管合流点から第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合の圧力は、減圧弁の設定値が ( ) であるため、これを上回る ( ) aとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合の圧力は、減圧弁の設定値が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合の温度は、通常温度が ( ) 以下であるため、 ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合の温度は、注水に使用する温度が ( ) (常温) であることから、これを上回る ( ) とする。また、一部の配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の雰囲気と同じになるため、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の使用温度と同じ ( ) とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に            mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*3 E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*3 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*3: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る °C とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液共用貯槽 ( ) 入口配管合流点～高レベル廃液共用貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽入口配管合流点から高レベル廃液共用貯槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽入口配管合流点から高レベル廃液共用貯槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。また、一部の配管は、高レベル廃液共用貯槽の雰囲気と同じになるため、高レベル廃液共用貯槽の使用温度と同じ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 高レベル 廃液共用貯槽 ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液共用貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液共用貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に            mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*3 E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*3 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*3: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給槽 ( ) 入口配管合流点～供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、供給槽入口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、供給槽入口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。また、一部の配管は、供給槽の雰囲気と同じになるため、供給槽の使用温度と同じ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		高レベル廃液混合槽( )入口配管 合流点～高レベル廃液混合槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、高レベル廃液混合槽入口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液混合槽入口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液混合槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に            mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給液槽( )入口配管合流点～供給液槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、供給液槽入口配管合流点から供給液槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、供給液槽入口配管合流点から供給液槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給液槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 高レベル廃液混合槽 ( ) ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液混合槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液混合槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液混合槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が ) であるため、これを上回る ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ) であるため、これを上回る ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が ) 以下であるため、 ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が ) (常温) であることから、これを上回る ) とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に■■ mm, ■■■ mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 供給液槽 ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から供給液槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から供給液槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給液槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 供給槽 ( ) ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は迅速流体継手接続口から供給槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から供給槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給槽 ( ) に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全圧縮空気系として使用する場合は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において代替安全冷却水系として使用する場合は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に  $\blacksquare$  mm,  $\blacksquare$  mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液混合槽( )代替安全 圧縮空気入口配管合流点～高レベル廃液混合 槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、高レベル廃液混合槽代替安全圧縮空気入口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、高レベル廃液混合槽と雰囲気と同じになるため、高レベル廃液混合槽の使用温度と同じ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に mm, mm, mmとする。</p>		

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( )～高レベル廃液混合槽( )代替安全圧縮空気入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液混合槽代替安全圧縮空気入口配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため とする。また、一部の配管は、高レベル廃液混合槽の雰囲気と同じになるため、高レベル廃液混合槽の使用温度と同じ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に mm, mmとする。</p>		

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		かくはん用空気槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、かくはん用空気槽入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を目安に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*2	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		かくはん用空気槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、かくはん用空気槽入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		かくはん用空気槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、かくはん用空気槽入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		かくはん用空気槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、かくはん用空気槽入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を目安に mm, mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*2	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		かくはん用空気槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、かくはん用空気槽入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を目安に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*2	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給槽 ( ) 代替安全圧縮空気入口 配管合流点～供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、供給槽代替安全圧縮空気入口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点～高レベル 廃液混合槽( )かくはん用空気配 管分岐点	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から高レベル廃液混合槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液混合槽( )かくはん用空気配管合流点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、高レベル廃液混合槽かくはん用空気配管合流点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点～供給液槽 ( )かくはん用空気配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から供給液槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点～供給槽( )かくはん用空気配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、水素掃気用空気配管ヘッダ分岐点から供給槽かくはん用空気配管分岐点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給液槽( )かくはん用空気配管合流点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	[Redacted]
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、供給液槽かくはん用空気配管合流点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が [Redacted] であるため、これを上回る [Redacted] とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が [Redacted] 以下であるため、 [Redacted] とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [Redacted] mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給槽 ( ) かくはん用空気配管合流点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、供給槽かくはん用空気配管合流点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 供給槽 ( ) 代替安全圧縮空気入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から供給槽代替安全圧縮空気入口配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mmとする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

--	--	--	--	--	--	--

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～かくはん用空気槽入口配管
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口出口配管合流点からかくはん用空気槽入口配管までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を目安に mm, mm, mm, mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> / h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~かくはん用空気配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口からかくはん用空気配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、減圧弁の設定値が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*2	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 水素掃気用空気配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から水素掃気用空気配管合流点までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を目安に mm とする。

第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*2	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*1: 圧縮空気系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して圧縮空気供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 迅速流体継手接続口 ( )																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mmとする。</p>																																		
<p>第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">外径</th> <th style="text-align: center;">厚さ</th> <th style="text-align: center;">呼び径</th> <th style="text-align: center;">流路面積</th> <th style="text-align: center;">流量</th> <th style="text-align: center;">流速*</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	迅速流体継手接続口 ( ) ~ 迅速流体継手接続口 ( )																																	
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> </li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> </li> <li>3. 外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm とする。</p> </li> </ol> <p style="text-align: center;">第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 12.5%;">外径</th> <th style="width: 12.5%;">厚さ</th> <th style="width: 12.5%;">呼び径</th> <th style="width: 12.5%;">流路面積</th> <th style="width: 12.5%;">流量</th> <th style="width: 12.5%;">流速*</th> <th style="width: 12.5%;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 迅速流体継手接続口 ( )																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> </li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。</p> </li> <li>3. 外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm とする。</p> </li> </ol>																																		
<p>第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">外径</th> <th style="text-align: center;">厚さ</th> <th style="text-align: center;">呼び径</th> <th style="text-align: center;">流路面積</th> <th style="text-align: center;">流量</th> <th style="text-align: center;">流速*</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 迅速流体継手接続口 ( )				
最高使用圧力	MPa					
最高使用温度	℃					
外径	mm					
【設定根拠】 (概要) ・ 重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全圧縮空気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、その他再処理設備の附属施設の安全圧縮空気系の水素掃気機能が喪失した場合において、水素爆発の発生を仮定する機器に安全圧縮空気系とは異なる系統から圧縮空気を供給し、水素爆発が続けて生じるおそれがない状態を維持するために設置する。						
1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機による水素掃気用圧縮空気の供給圧が であるため、これを上回る とする。						
2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常温度が 以下であるため、 とする。						
3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mmとする。						
第1表 代替安全圧縮空気系の配管外径及び標準流速の関係						
外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		空気供給用 (19 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
個数	—	29 (7本は未然防止と兼用) (予備として故障時のバックアップを44)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【水素爆発の再発を防止するための空気供給】**

重大事故等対処設備としての本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するための対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給することで水素爆発の再発を防止するための流路として設置する。系統構成は、機器圧縮空気供給配管・弁、圧縮空気手動供給ユニット、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ [REDACTED] とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ [REDACTED] とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に22本保管し (7本は未然防止と兼用) , 予備として故障時のバックアップを建屋内に22本、建屋外に22本保管する。

名称		空気供給用 (19 2m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	12 (5本は未然防止と兼用) (予備として故障時のバックアップを14)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【水素爆発の再発を防止するための空気供給】</b></p> <p>重大事故等対処設備としての本配管は、【水素爆発を未然に防止するための空気供給】が機能しなかった場合に、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発を未然に防止するための対策に使用する系統とは異なる系統から圧縮空気を供給することで水素爆発の再発を防止するための流路として設置する。系統構成は、機器圧縮空気供給配管・弁、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に7本保管し (5本は未然防止と兼用) , 予備として故障時のバックアップを建屋内に7本、建屋外に7本保管する。</p>		

名称		空気供給用 (31.8 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを6)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【水素爆発を未然に防止するための空気供給】</b></p> <p>重大事故等対処設備としての本配管は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として設置する。系統構成は、水素掃気配管・弁，機器圧縮空気供給配管・弁，建屋内空気中継配管，「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器，可搬型空気圧縮機，可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は，可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は，可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は，対策に必要な建屋内に2本保管し，予備として故障時のバックアップを建屋内に4本，建屋外に2本保管する。</p>		

名称		空気供給用 (31.8 2m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを6)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

【水素爆発を未然に防止するための空気供給】

重大事故等対処設備としての本配管は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として設置する。系統構成は、水素掃気配管・弁、機器圧縮空気供給配管・弁、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に2本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に4本、建屋外に2本保管する。

名称		空気供給用 (19 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	7(予備として故障時のバックアップを16)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【水素爆発を未然に防止するための空気供給】**

重大事故等対処設備としての本配管は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として設置する。系統構成は、水素掃気配管・弁、機器圧縮空気供給配管・弁、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に7本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に9本、建屋外に7本保管する。

名称		空気供給用 (19 2m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	5(予備として故障時のバックアップを12)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【水素爆発を未然に防止するための空気供給】**

重大事故等対処設備としての本配管は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として設置する。系統構成は、水素掃気配管・弁、機器圧縮空気供給配管・弁、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に5本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に7本、建屋外に5本保管する。

名称		空気供給用 (31.8 10m) 可搬型建屋外ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	15(予備として故障時のバックアップを32)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【水素爆発を未然に防止するための空気供給】**

重大事故等対処設備としての本配管は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器空間部に可搬型空気圧縮機から圧縮空気を供給し、水素爆発の発生を未然に防止するための流路として設置する。系統構成は、水素掃気配管・弁、機器圧縮空気供給配管・弁、建屋内空気中継配管、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器、可搬型空気圧縮機、可搬型建屋外ホース及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型空気圧縮機からの供給において可搬型空気圧縮機と同じ■■■■とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に15本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に17本、建屋外に15本保管する。

VI-1-1-3-5-1-2-3

臨界事故時水素掃気系

# (1) 圧縮機

名称		常用空気圧縮機 (8130-K41, K42, K43)
容量	m <sup>3</sup> [normal]/h/個	7800 以上 (7800)
吐出圧力	MPa	0.88 以上 (0.88)
個数	—	3

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

運転予備空気圧縮機は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため圧縮空気を製造し、可搬型建屋内ホース等を介して臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する。

系統構成は、常用空気圧縮機、運転予備空気圧縮機、空気第2貯槽、配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する運転予備空気圧縮装置の容量は、1台で必要な圧縮空気を供給する容量を有するものとし、各建屋の使用先が必要とする水素掃気用空気の必要供給量1351m<sup>3</sup>[normal]/h/個に余裕を考慮して6000m<sup>3</sup>[normal] /h/個とする。公称値は要求される容量と同じ7800m<sup>3</sup>[normal]/h/個とする。

2. 吐出圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する運転予備空気圧縮装置の吐出圧力は、供給先の各建屋入口での供給圧力0.68MPaに機器・配管の圧力損失を考慮して0.88MPa以上とする。公称値は要求される吐出圧力と同じ0.88MPaとする。

3. 個数の設定根拠

運転予備空気圧縮機は、重大事故等対処設備として圧縮空気を製造・供給するための予備として1台設置する。

名称		運転予備空気圧縮機 (8130-K50)
容量	m <sup>3</sup> [normal]/h/個	6000 以上 (6000)
吐出圧力	MPa	0.88 以上 (0.88)
個数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

運転予備空気圧縮機は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため圧縮空気を製造し、可搬型建屋内ホース等を介して臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する。

系統構成は、常用空気圧縮機、運転予備空気圧縮機、空気第2貯槽、配管・弁で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する運転予備空気圧縮装置の容量は、1台で必要な圧縮空気を供給する容量を有するものとし、各建屋の使用先が必要とする水素掃気用空気の必要供給量1351m<sup>3</sup>[normal]/h/個に余裕を考慮して6000m<sup>3</sup>[normal] /h/個とする。公称値は要求される容量と同じ6000m<sup>3</sup>[normal]/h/個とする。

2. 吐出圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する運転予備空気圧縮装置の吐出圧力は、供給先の各建屋入口での供給圧力0.68MPaに機器・配管の圧力損失を考慮して0.88MPa以上とする。公称値は要求される吐出圧力と同じ0.88MPaとする。

3. 個数の設定根拠

運転予備空気圧縮機は、重大事故等対処設備として圧縮空気を製造・供給するための予備として1台設置する。

## (2) 主配管

名称		迅速流体継手接続口 [redacted] ~ [redacted]
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故対処設備 <p>本配管は、迅速流体継手接続口 [redacted] から異材接手 [redacted] ま でを接続する配管であり、溶解槽において臨界事故が発生した場合に、一般圧縮空気 系から可搬型建屋内ホースを介して圧縮空気を供給することで機器の気相部におけ る水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するた めに設置する。</p> </li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧 縮空気系と同様に [redacted] MPaとする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度 の温度上昇の影響を受けないことから、平常時の最高使用温度である [redacted] ℃とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器 の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行す るために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に選定し [redacted] mm, [redacted] mmとする。</p> </li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	入口 (SUS側) / ■■■ 異材接合部 / ■■■ 出口 (Zr側) / ■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故対処設備</p> <p>異材継手■■■■■■■■■■は、溶解槽において臨界事故が発生した場合に、一般圧縮空気系から可搬型建屋内ホースを介して圧縮空気を供給することで機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>■■■■■■■■■■を重大事故等対処設備として使用する場合は、圧縮空気供給元である一般圧縮空気系と同様に■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、平常時の最高使用温度である■°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>入口 (SUS側) 及び出口 (Zr側) の外径は接続配管と同様の■■■ mmとする。</p> <p>異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、■■■mmとする。</p> <p>異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ(■■■mm)の2倍、又はSUS配管部(■■■mm)の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、外径を決定する。</p>		

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">溶解槽■■■■■■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故対処設備</p> <p>本配管は、異材接手■■■■■■■■■■から溶解槽■■■■■■■■■■までを接続する配管であり、溶解槽において臨界事故が発生した場合に、一般圧縮空気系から可搬型建屋内ホースを介して圧縮空気を供給することで機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧縮空気系と同様に■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>2.1 最高使用温度 ■■■℃</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、平常時の最高使用温度である■■■℃とする。</p> <p>2.2 最高使用温度 ■■■℃</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に選定し■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ エンドピース酸洗浄槽 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	°C	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故対処設備 本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] からエンドピース酸洗浄槽 [REDACTED] [REDACTED] までを接続する配管であり、エンドピース酸洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧縮空気系と同様に [REDACTED] MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>2.1 最高使用温度 [REDACTED]°C, [REDACTED]°C 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、平常時の最高使用温度である [REDACTED]°C 及び [REDACTED]°Cとする。</p> <p>2.2 最高使用温度 [REDACTED]°C 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界による溶液の沸騰に伴う硝酸濃度及び核燃料物質濃度の上昇に伴う沸点上昇を考慮し、接続するエンドピース酸洗浄槽の最高使用温度と同じ [REDACTED]°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に選定し [REDACTED] mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

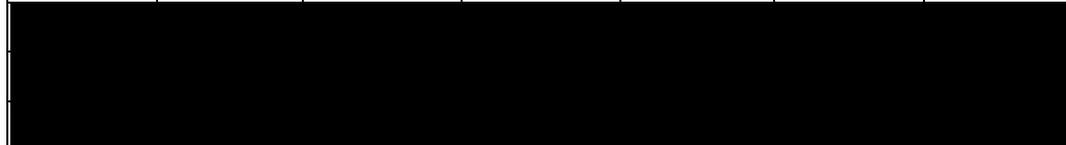
注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ ハル洗浄槽 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故対処設備 本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] からハル洗浄槽 [REDACTED] までを接続する配管であり、ハル洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、一般圧縮空気系から可搬型建屋内ホースを介して圧縮空気を供給することで機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するために設置する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧縮空気系と同様に [REDACTED] MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、平常時の最高使用温度である [REDACTED] ℃及び [REDACTED] ℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に選定し [REDACTED] mm, [REDACTED] mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ ハル洗浄槽 [REDACTED] 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故対処設備</li> </ul> <p>本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] からハル洗浄槽 [REDACTED] 入口配管合流点までを接続する配管であり、ハル洗浄槽において臨界事故が発生した場合に、一般圧縮空気系から可搬型建屋内ホースを介して圧縮空気を供給することで機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧縮空気系と同様に [REDACTED] MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、供給元である一般圧縮空気系と同様に [REDACTED] ℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に選定し [REDACTED] mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ■■■■■■■■■■ ~ 溶解槽■■■■■■■■■■入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	°C	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故対処設備</li> </ul> <p>本配管は、迅速流体継手接続口■■■■■■■■■■から溶解槽■■■■■■■■■■入口配管合流点までを接続する配管であり、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、一般圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を可搬型建屋内ホースを介して臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する配管として使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠</li> </ol> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、供給元である一般圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力■■■■MPaを上回る■■■■MPaとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 最高使用温度の設定根拠</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 最高使用温度 ■■■°C</li> </ol> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、設置室(セル外)の最大環境温度■■°Cを上回る、■■°Cとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2.2 最高使用温度 ■■■°C</li> </ol> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続する溶解槽の平常時における最高使用温度と同じ■■■■°Cとする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で 8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に           mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■■■
外径	mm	入口 (SUS側) / ■■■ 異材接合部 / ■■■ 出口 (Zr側) / ■■■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故対処設備

異材接手■■■■■■■■■■は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、一般圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を可搬型建屋内ホースを介して臨界事故の発生を仮定する機器へ供給するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力■■■MPaを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続する溶解槽の平常時における最高使用温度と同じ■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

入口 (SUS側) 及び出口 (Zr側) の外径は接続配管と同様の■■■mmとする。

異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、■■■mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ (■■■mm) の2倍、又はSUS配管部 (■■■mm) の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、外径を決定する。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">溶解槽 ■■■■■■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故対処設備</p> <p>本配管は、異材接手■■■■■■■■■■から溶解槽■■■■■■■■■■までを接続する配管であり、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、一般圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を可搬型建屋内ホースを介して臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する配管として使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力■■■■MPaを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続する溶解槽の平常時における最高使用温度と同じ■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解槽■■■■■■■■■■入口配管合流点 ～ ■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故対処設備</p> <p>本配管は、溶解槽■■■■■■■■■■入口配管合流点から異材接手■■■■■■■■■■までを接続する配管であり、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、一般圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を可搬型建屋内ホースを介して臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する配管として使用する。なお、本配管は通常時に溶解槽内の液位計測に使用する配管である。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、供給元である一般圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力■■■■MPaを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続する溶解槽の平常時における最高使用温度と同じ■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED]
		～ エンドピース酸洗浄槽 [REDACTED] 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備 <p>本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] からエンドピース酸洗浄槽 [REDACTED] 入口配管合流点までを接続する配管であり、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、一般圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を可搬型建屋内ホースを介して臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する配管として使用する。</p> </li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力 [REDACTED]MPaを上回る [REDACTED]MPaとする。</p> </li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 最高使用温度 [REDACTED]℃ <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、設置室(セル外)の最大環境温度 [REDACTED]℃を上回る、 [REDACTED]℃とする。</p> </li> <li>2.2 最高使用温度 [REDACTED]℃ <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続するエンドピース酸洗浄槽の平常時における最高使用温度と同じ [REDACTED]℃とする。</p> </li> </ol> </li> </ol>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し，4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため，標準流速を目安に■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		エンドピース酸洗浄槽 [REDACTED] 入口配管合流点 ～ エンドピース酸洗浄槽 [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故対処設備</li> </ul> <p>本配管は、エンドピース酸洗浄槽 [REDACTED] 入口配管合流点からエンドピース酸洗浄槽 [REDACTED] までを接続する配管であり、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、一般圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を可搬型建屋内ホースを介して臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する配管として使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力 [REDACTED] MPaを上回る [REDACTED] MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続するエンドピース酸洗浄槽の平常時における最高使用温度と同じ [REDACTED] ℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に [REDACTED] mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■■■
外径	mm	入口 (SUS側) / ■■■ 異材接合部 / ■■■ 出口 (Zr側) / ■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>異材接手■■■■■■■■■■は、臨界事故の発生を仮定する溶解槽において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、一般圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を溶解槽へ供給するために使用する。なお、本配管は通常時に溶解槽内の液位計測に使用する配管の異材接手である。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、計装ラックの入口圧力設定値である■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続する溶解槽の平常時における最高使用温度と同じ■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>入口 (SUS側) 及び出口 (Zr側) の外径は接続配管と同様の■■■mmとする。</p> <p>異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、■■■mmとする。</p> <p>異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ(■■■mm)の2倍、又はSUS配管部(■■■mm)の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、外径を決定する。</p>		

名称		<p>████████████████████</p> <p>████████████████</p> <p>~</p> <p>溶解槽 ██████████</p>
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	°C	████
外径	mm	████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故対処設備</p> <p>本配管は、異材接手 ██████████ から溶解槽 ██████████ までを接続する配管であり、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、安全圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を溶解槽へ供給する配管として使用する。なお、本配管は通常時に溶解槽内の液位計測に使用する配管である。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である一般圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力を考慮し █████ MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、設置室(セル外)の最大環境温度 █████°Cを上回る、████°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な流量(████m<sup>3</sup>/h[normal])を考慮して、標準流速を目安に █████mm █████mm, █████mm, █████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$



外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (mm <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		████████████████████ ████████████████████
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	████
外径	mm	入口 (SUS側) / █████ 異材接合部 / █████ 出口 (Zr側) / █████
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>異材継手 █████ は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、安全圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する配管として使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、計装ラックの入口圧力設定値である █████ MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続する溶解槽の平常時における最高使用温度と同じ █████ °Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>入口 (SUS側) 及び出口 (Zr側) の外径は接続配管と同様の █████ mmとする。</p> <p>異材接続部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、 █████ mmとする。</p> <p>異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ ( █████ mm) の2倍、又はSUS配管部 ( █████ mm) の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、外径を決定する。</p>		

名称		<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <p style="text-align: center;">~</p> 溶解槽 <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; display: inline-block;"></div>																																
最高使用圧力	MPa	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>																																
最高使用温度	℃	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>																																
外径	mm	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>																																
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>本配管は、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、安全圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する配管として使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、計装ラックの入口圧力設定値である <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; display: inline-block;"></div> MPaとする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続する溶解槽の平常時における最高使用温度と同じ <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; display: inline-block;"></div> ℃とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界事故が発生した機器の気相部における水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気を供給するため、標準流速を目安に <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; display: inline-block;"></div> mmとする。</p> </li> </ol> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>(A)</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th>(m/s)</th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black; height: 20px;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	(m/s)	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁 [REDACTED] ~ [REDACTED] [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	°C	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故対処設備</p> <p>本配管は、弁 [REDACTED] から異材接手 [REDACTED] [REDACTED] までを接続する配管であり、臨界事故の発生を仮定する機器において臨界事故が発生した場合に、機器の気相部における水素濃度をドライ換算8vol%未満に維持し、ドライ換算4vol%未満に移行するため、安全圧縮空気系の空気圧縮機で製造された圧縮空気を臨界事故の発生を仮定する機器へ供給する配管として使用する。</p> <p>重大事故等時に放射性廃棄物の廃棄施設重大事故等対処設備の廃ガス貯留設備として使用する本配管は、溶解設備で臨界事故が発生した場合に、計装設備の溶解槽圧力計の計測のため、安全空気圧縮装置で製造された圧縮空気を供給する配管として使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 [REDACTED]MPa</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である安全圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力 [REDACTED]MPaを上回る [REDACTED]MPaとする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 [REDACTED]MPa</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、計装ラックの入口圧力設定値である [REDACTED]MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>2.1 最高使用温度 [REDACTED]°C</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、設置室(セル外)の最大環境温度 [REDACTED]°Cとする。</p>		

2.2 最高使用温度 ■℃

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、供給元である安全圧縮空気系の最高使用温度と同じ■℃とする。

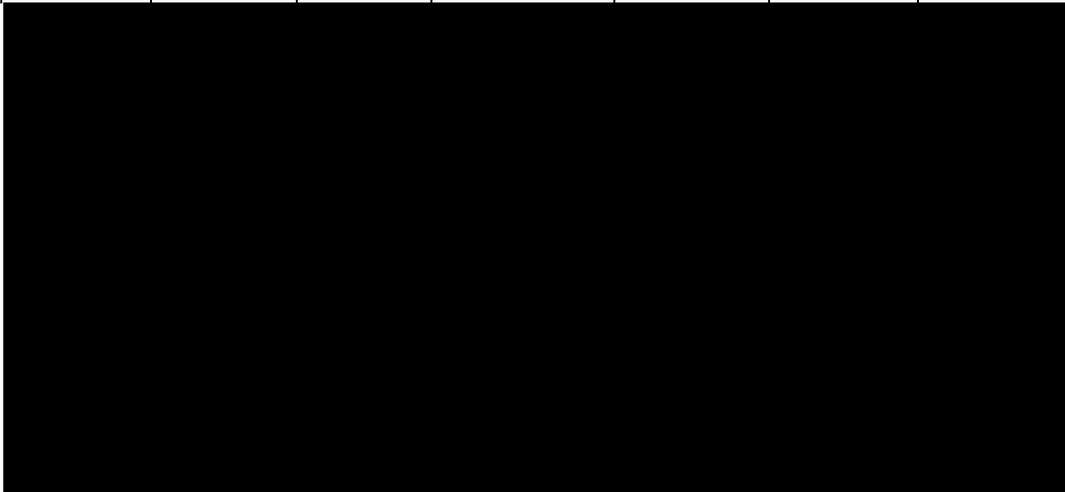
2.5 最高使用温度 ■℃

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、接続する溶解槽の平常時における最高使用温度と同じ■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、臨界事故が発生した機器の気相部にオにおける水素濃度をドライ換算で8vol%未満に維持し、4vol%未満に移行するために必要な空気の供給のため、標準流速を目安に■mm, ■mm, ■mm, ■mm, ■mm, ■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		臨界事故時水素掃気用20m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	9(予備として故障時のバックアップ を2)

**【設定根拠】**

(概要)

- ・重大事故等対処設備

**【臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気】**

重大事故等対処設備としての本ホースは、臨界事故の発生を仮定する機器で臨界事故が発生した場合、臨界事故により発生した放射線分解水素を掃気するため、一般圧縮空気系と既設の配管を可搬型建屋内ホースで接続し、機器圧縮空気供給配管・弁から臨界事故の発生を仮定する機器に空気を追加供給し機器空間部の水素掃気実施するため設置する。系統構成は、機器圧縮空気供給配管・弁、臨界事故の発生を仮定する機器、常用空気圧縮機、運転予備用空気圧縮機、空気貯槽、可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、供給元である安全圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力■MPaを上回る■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、設置室(セル外)の最大環境温度■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に3本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に6本、建屋外に2本保管する。

名 称		洞道の一般圧縮空気系～迅速流体継手 (██████████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	████
外径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、洞道の一般圧縮空気系～迅速流体継手(██████████)までをつなぐ配管であり、「臨界事故」の発生を仮定する機器において、臨界事故が発生した場合、一般圧縮空気系による水素掃気に加え、可搬型建屋内ホースを敷設し一般圧縮空気系から空気を機器に供給し、水素掃気を実施するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が████であるため、これを考慮し████とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が████であるため、これを考慮し████及び████とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に████，████，████，████とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$



外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第5一時貯留処理槽用) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) ~ 重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第5一時貯留処理槽用) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、「臨界事故」の発生を仮定する機器において、臨界事故が発生した場合、一般圧縮空気系による水素掃気に加え、可搬型建屋内ホースを敷設し一般圧縮空気系から空気を機器に供給し、水素掃気を実施するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が ■ であるため、これを考慮し ■ とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が ■ であるため、これを考慮し ■ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第7一時貯留処理槽用)
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) ~ 重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽 (第7一時貯留処理槽用) までをつなぐ配管であり、「臨界事故」の発生を仮定する機器において、臨界事故が発生した場合、一般圧縮空気系による水素掃気に加え、可搬型建屋内ホースを敷設し一般圧縮空気系から空気を機器に供給し、水素掃気を実施するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が であるため、これを考慮し とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、通常運転時の温度が 及び であるため、これを考慮し 及び とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に , とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		三方弁～第5一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に臨界事故時水素掃気系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 (■■■■)～重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽(第7一時貯留処理槽用)までをつなぐ配管であり、「臨界事故」の発生を仮定する機器において、臨界事故が発生した場合、一般圧縮空気系による水素掃気に加え、可搬型建屋内ホースを敷設し一般圧縮空気系から空気を機器に供給し、水素掃気を実施するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、通常運転時の圧力が■■■■であるため、これを考慮し■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通常運転時の温度が■■■■であるため、これを考慮し■■■■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		圧縮空気供給用■m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	4(予備として故障時のバックアップを12本)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【臨界事故により発生する放射線分解水素の掃気】</b></p> <p>重大事故時に臨界事故時水素掃気系として使用する本ホースは、臨界事故の発生を仮定する機器で臨界事故が発生した場合、臨界事故により発生した放射線分解水素を掃気するため、一般圧縮空気系と既設の配管を可搬型建屋内ホースで接続し、機器圧縮空気供給配管・弁から臨界事故の発生を仮定する機器に空気を追加供給し機器空間部の水素掃気実施するため設置する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、供給元である安全圧縮空気系の空気圧縮機の吐出圧力■MPaを上回る■MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、臨界事故による過度の温度上昇の影響を受けないことから、設置室(セル外)の最大環境温度■℃とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に4本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に8本、建屋外に4本保管する。</p>		

VI-1-1-3-5-2

給水施設及び蒸気供給施設

VI-1-1-3-5-2-1

給水処理設備

VI-1-1-3-5-2-1-1

第2保管庫・貯水所

## (1) 地下水排水設備

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	30.4 以上 (30.4)
	揚 程	m	30.2 以上 (30.2)
	最高使用圧力	MPa	0.37
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	5.5
	個 数	—	4 (予備 2)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+230～+1200
	個 数	—	10
配管	名 称		排水配管
	最高使用圧力	0.98	0.98
	最高使用温度	40℃	40℃
発電機	名 称		発電機装置
	発電機容量	kVA/基	34
	機関出力	kW/基	40.8
	個 数	—	2
容器	名 称		燃料油貯槽
	容 量	m <sup>3</sup> /個	0.69以上 (0.9)
	最高使用圧力	MPa	静水頭
	最高使用温度	℃	40
	個 数	—	2
配管	名 称		燃料油配管
	最高使用圧力	MPa	静水頭
	最高使用温度	℃	40

## 【設定根拠】

(概要)

地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）は、第2保管庫・貯水所の耐震設計において地下水位の低下に期待していることから、地下水の排水のために設置する。また、地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）は、地震後にもその機能に期待することから、Ss機能維持として設計する。地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）うち、地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）の耐震性を有するピットは第2保管庫・貯水所の北東側に1個、南西側に1個設置し、各集水ピットに、第2保管庫・貯水所地下水排水設備（排水ポンプ）（以下「排水ポンプ」という。）2個、地下水排水設備排水水位検出器（以下「水位検出器」という。）5個を設置する。地下水排水設備発電機装置（以下「発電機装置」という。）および地下水排水設備燃料油貯槽（以下「燃料油貯槽」という。）各1個を設置し、発電機と燃料油貯槽を燃料油配管で接続する。

地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）への電源が喪失した場合は、発電機装置から給電可能な設計とする。地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）の概略図を図1に示す。

地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）が機能喪失した場合は、状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。

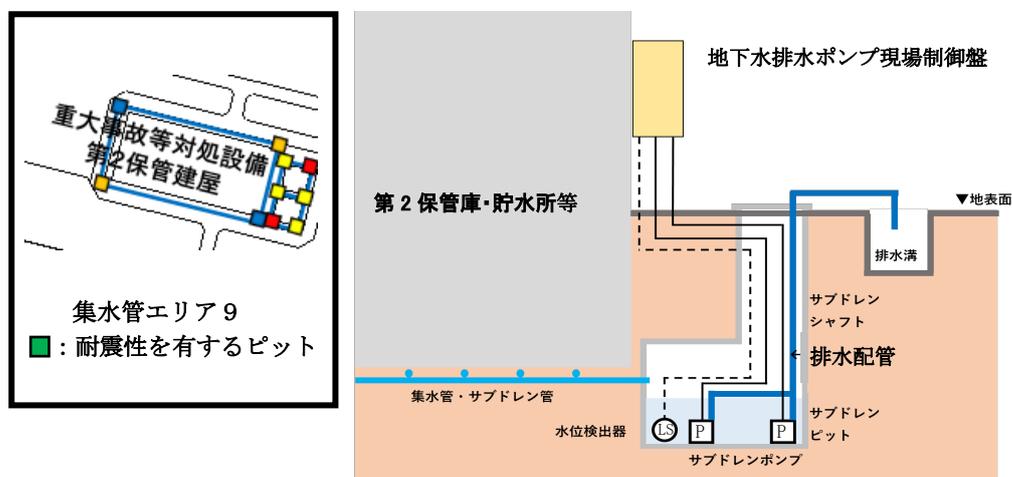


図1 重大事故等対処設備第2保管建屋地下水排水設備の概

### 1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

#### 1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績：-m<sup>3</sup>/日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量：113m<sup>3</sup>/日

以上より，排水ポンプの容量は②113m<sup>3</sup>/日(約5m<sup>3</sup>/h)を上回る30.4m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

なお，点検等を考慮し，各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については，1台あたりに要求される容量と同じ30.4m<sup>3</sup>/h/個とする。

なお，浸透流解析に基づく，想定溢水量の評価結果については，1.1.1にて説明する。

#### 1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価

地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

##### (1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については，3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア 9	湧水量	湧水量合計
重大事故等対処設備第2 保管建屋建屋廻り	113m <sup>3</sup> /日	113m <sup>3</sup> /日
重大事故等対処設備第2 軽油貯蔵所廻り		

以上の解析結果により算出された地下水流量は，113m<sup>3</sup>/日であり，近年実測した他エリアの地下水の排水実績と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから，本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

#### 1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は，下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約13 m
- ② 配管・機器圧力損失：約1 m
- ③ 合計：14m

上記より，排水ポンプの排水時に必要な揚程は，①及び②の合計値約14mを上回る30.2m以上とする。

公称値については，要求される揚程14mを上回る30.2 mとする。

### 1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は，下記の式により，容量及び揚程を決定する。

$$P_W = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_W}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>W</sub> : 水動力(kW)

ρ : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) = 1000

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) = 9.80665

Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 30.4/3600

H : 揚程 (m) = 30.2

η : ポンプ効率(%) (設計計画値) = 54

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{30.4}{3600}\right) \times 30.2}{43/100} = 4.631 \approx 4.7 \text{ kW}$$

上記より，ポンプの原動機出力は軸動力4.7 kWを上回る5.5 kW/個とする。

### 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは，サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し，地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで重大事故等対処設備第2保管建屋の健全性を確保するため，重大事故等対処設備第2保管建屋北東側ピットと南西側ピットへ各々2個（合計4個）設置する。

## 2. 水位検出器について

水位検出器は，サブドレンピット内の水位を検出し，集水管底面（サブドレンピット底面より，+1300mm）未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動，サブドレンピット底面より+330mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

## 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+230mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+230mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+330mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mmとする。

## 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで重大事故等対処設備第2保管建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、重大事故等対処設備第2保管建屋北東側ピットと南西側ピットへ各々5個（合計10個）設置する。

## 3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は、締切揚程を考慮して0.37MPaとする。

## 4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

## 5. 排水配管について

### 5.1 最高使用圧力の設定根拠

地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）として使用する排水配管の最高使用圧力は、排水ポンプ2台起動時の吐出圧力を考慮して、0.98MPaとする。

### 5.2 最高使用温度の設定根拠

地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）として使用する排水配管の最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

## 6. 発電機について

### 6.1 発電機容量の設定根拠

発電機は、地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）がその機能を維持するために必要な負荷に電力を供給する設計とする。発電機は、表-1、図-1に示す地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）への給電時の負荷(9.4kW)に対し、十分な容量を確保できるよう27.2kW/基の発電機出力を有する設計とし、設定した発電機出力を力率で除することにより、発電機に必要な容量を算出する。発電機の容量は次式により34kVAとする。

$$Q=P \div \text{pf}=27.2 \div 0.8=34$$

Q：発電機の容量(kVA)

P：発電機の出力(kW)=27.2

Pf：力率=0.8

### 6.2 機関出力の設定根拠

機関の必要な出力は設定した発電機出力を発電機の効率で除することにより算出する。発電機出力27.2kWから、機関の出力は次式により30.7kW以上の40.8kWとする。

$$PE \geq P \div \eta = 27.2 \div 0.888 \doteq 30.7$$

PE：内燃機関の出力(kW)

P：発電機の定格出力(kW)=27.2

$\eta$ ：発電機の効率=0.888

表-1 地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）への給電時の負荷

起動順序	負荷	負荷容量(kW)
①	第2保管庫・貯水所 地下水排水ポンプ現場制御盤 <sup>(注1)</sup>	9.4
負荷合計		9.4

(注1) 地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周り）地下水排水ポンプ現場制御盤下にある主要な負荷は、地下水排水ポンプ、水位検出器である。

以下余白

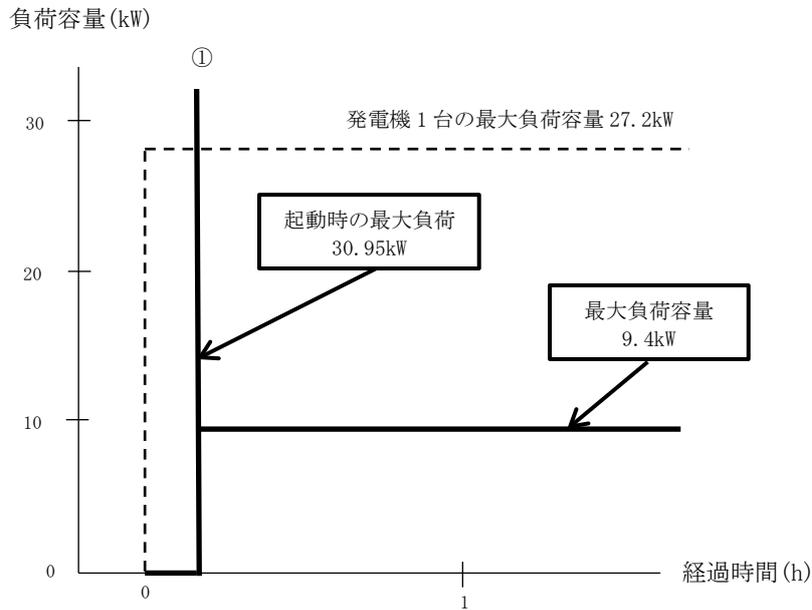


図-1 地下水排水設備（第2保管庫・貯水所周りの給電時の負荷積算イメージ

### 6.3 個数の設定根拠

発電機は、地震後にも地下水排水設備が必要とする電力の供給を確保し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を一定レベル以深に維持することで第2保管庫・貯水所の耐震性を確保するため、第2保管庫・貯水所の北西側と東側に各々1基設置する。

## 7. 燃料油貯槽

### 7.1 容量の設定根拠

燃料油貯槽の容量は、発電機の実負荷容量にて7日分連続運転が可能な容量とする。

7日間連続運転において必要となる発電機出力は9.4 kWであることから、必要な燃料は以下の通り0.80304 m<sup>3</sup>である。

$$V=Q \times H=4.78 \times 168=803.04 \text{ L}=0.80304 \text{ m}^3$$

V：7日間連続運転時燃料消費量 (m<sup>3</sup>)

Q：燃料消費量 (L/h) = 4.78 (発電出力9.4 kW)

H：運転時間 (h) = 168

以上より、燃料油貯槽の容量は、0.80304 m<sup>3</sup>を上回る容量として、0.81 m<sup>3</sup>以上とする。

公称値については、要求される容量0.81 m<sup>3</sup>を上回る0.9 m<sup>3</sup>/個とする。

#### 7.2 最高使用圧力の設定根拠

燃料油貯槽を使用する場合の圧力は、燃料油貯槽が大気開放タンクであることから静水頭とする。

#### 7.3 最高使用温度の設定根拠

燃料油貯槽を使用する場合の温度は、燃料油貯槽が大気開放タンクであり屋外設置のタンクであることから外気の温度<sup>(注1)</sup>を上回る40℃とする。

(注1) 外気の温度は、むつ特別地域観測所における日最高気温である7月の約35℃(34.7℃)とする。

#### 7.4 個数

燃料油貯槽は、地震後にも地下水排水設備への電源供給を確保し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を一定レベル以下に維持することで第2保管庫・貯水所の耐震性を確保することから、発電機の7日間連続運転に必要な燃料油を確保するため、第2保管庫・貯水所の北西側と東側に各々1個設置する。

### 8. 燃料油配管

#### 8.1 最高使用圧力の設定根拠

地下水排水設備(第2保管庫・貯水所周り)として使用する燃料油配管の圧力は、燃料油貯槽の最高使用圧力と同じ静水頭とする。

#### 8.2 最高使用温度の設定根拠

地下水排水設備(第2保管庫・貯水所周り)として使用する燃料油配管の温度は、燃料油貯槽の最高使用温度と同じ40℃とする。

VI-1-1-3-5-2-2

冷却水設備

VI-1-1-3-5-2-2-1  
安全冷却水系

# (1) 容器

名称		安全冷却水膨張槽 ████████████████████
容量	m <sup>3</sup> /個	████████
最高使用圧力	MPa	██████
最高使用温度	℃	██
個数	—	3
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 安全冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として、冷却水の膨張及び収縮を吸収するためにAA建屋内の安全冷却水設備の内部冷却系に設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等対処設備としての安全冷却水1A, 1B, 2膨張槽は、想定される重大事故等時に、安全冷却水1A, 1B, 2ループの破損の有無を確認するために使用する。 系統構成は、安全冷却水1A, 1B, 2中間熱交換器、安全冷却水1A, 1B, 2ポンプA, Bおよび内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 容量の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の容量は、安全冷却水1A, 1B, 2ループの冷却水の膨張及び収縮を吸収するために必要な容量として、████ m<sup>3</sup>/個以上とする。 安全冷却水1A, 1B, 2膨張槽は重大事故等対処設備として安全冷却水1A, 1B, 2ループの破損の有無を確認するために使用するので、容量は設計基準対象施設と同様の████ m<sup>3</sup>/個以上とする。 公称値は、要求される容量と同じ████m<sup>3</sup>/個とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用圧力は、████████████████████であるため冷却水を考慮して、██████とする。 安全冷却水1A, 1B, 2膨張槽は重大事故等対処設備として安全冷却水1A, 1B, 2ループの破損の有無を確認するために使用するので、圧力は設計基準対象施設と同様の██████とする。</p>		

### 3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用温度は、補給水である純水の温度が■ °Cであるため、それを上回る■ °Cとする。

安全冷却水1A, 1B, 2膨張槽は重大事故等対処設備として安全冷却水1A, 1B, 2ループの破損の有無を確認するために使用するので、温度は設計基準対象施設と同様の■ °Cとする。

### 4. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽は、冷却水の膨張及び収縮を吸収するために必要な個数として、内部ループ1系列につき1個の合計3個設置する。

安全冷却水1A, 1B, 2膨張槽は重大事故等対処設備として安全冷却水1A, 1B, 2ループの破損の有無を確認するために使用するので、設計基準対象施設と同様に内部ループ1系列につき1個の合計3個とする。

名称		安全冷却水膨張槽 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
容量	m <sup>3</sup> /個	—
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>
個数	—	3
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  安全冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水膨張槽は、以下の機能を有する。  安全冷却水膨張槽は、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。  系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。</li> </ul>		

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用圧力は、大気開放の容器であるため冷却水を考慮して、■■■■とする。

安全冷却水膨張槽は重大事故等時において安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用する。2次側の圧力は系統を隔離することから、設計基準対象の施設と同様の■■■■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器及び安全冷却水2中間熱交換器の通常運転温度■■℃を上回る■■℃とする。

安全冷却水膨張槽は重大事故等時において安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、温度は設計基準対象の施設と同様の■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

安全冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために必要な個数として合計3個設置する。

重大事故等時において使用する安全冷却水膨張槽は、内部ループの漏えいの有無を確認するために設置するため、設計基準対象の施設として3個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名 称		安全冷却水膨張槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	3
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 安全冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水膨張槽は、以下の機能を有する。 安全冷却水膨張槽は、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。 系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用圧力は、大気開放の容器であるため冷却水を考慮して、 とする。 安全冷却水膨張槽は重大事故等時において安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用する。2次側の圧力は系統を隔離することから、設計基準対象の施設と同様の とする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度℃を上回る℃とする。 安全冷却水膨張槽は重大事故等時において安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、最高使用温度は設計基準対象の施設と同様の℃とする。</li> <li>個数の設定根拠 安全冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために必要な個数として合計3個設置する。 重大事故等時において使用する安全冷却水膨張槽は、内部ループの漏えいの有無を確認するために設置するため、設計基準対象の施設と同様に、合計4個使用する。</li> </ol>		

名称		安全冷却水膨張槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	[REDACTED]
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

安全冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として、冷却水の膨張及び収縮を吸収するためにウラン・プルトニウム混合脱硝建屋内の冷却水設備の安全冷却系に設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての安全冷却水A,B膨張槽は、想定される重大事故等時に、安全冷却水A系,B系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。

系統構成は、安全冷却水A,B第1中間熱交換器、冷水移送ポンプA,B,C,Dおよび内部ループ配管・弁等で構成する。

1. 容量の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の容量は、安全冷却水A系,B系内部ループの冷却水の膨張及び収縮を吸収するために必要な容量として、[REDACTED] m<sup>3</sup>/個とする。

安全冷却水A,B膨張槽は重大事故等対処設備として安全冷却水A系,B系内部ループの破損の有無を確認するために使用するので、容量は設計基準対象施設と同様の[REDACTED] m<sup>3</sup>/個とする。

公称値は、要求される容量と同じ[REDACTED] m<sup>3</sup>/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用圧力は、[REDACTED]の容器であるため冷却水を考慮して、[REDACTED]とする。

安全冷却水A,B膨張槽は重大事故等対処設備として安全冷却水A系,B系内部ループの破損の有無を確認するために使用するので、圧力は設計基準対象施設と同様の[REDACTED]とする。

### 3. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用温度は、補給水である純水の温度が■℃であるため、それを上回る■℃とする。

安全冷却水A,B膨張槽は重大事故等対処設備として安全冷却水A系,B系内部ループの破損の有無を確認するために使用するので、温度は設計基準対象施設と同様の■℃とする。

### 4. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽は、冷却水の膨張及び収縮を吸収するために必要な個数として、内部ループ1系列につき1個の合計2個設置する。

安全冷却水A,B膨張槽は重大事故等対処設備として安全冷却水A系,B系内部ループの破損の有無を確認するために使用するので、設計基準対象施設と同様に内部ループ1系列につき1個の合計2個とする。

名称		第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	4

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水の保有量を調整するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替換気設備として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽は、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。

系統構成は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器、内部ループ配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽は、開放容器であり、その最高使用圧力は、静水頭とする。

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ静水頭とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽の最高使用温度は、冷却水の水温( )を考慮して、それを上回る( )とする。

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ( )とする。

3. 個数の設定根拠

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽は, 設計基準対象の施設として冷却水の保有量調整に必要な個数である4個設置する。

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽は, 重大事故等時に内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために必要な個数である4個使用する。

名称		安全冷却水膨張槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	
【設定根拠】 (概要)		
<p>・設計基準対象の施設</p> <p>安全冷却水膨張槽 ( ) は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある第 1, 第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水の保有量を調整するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する安全冷却水膨張槽は、重大事故等時に蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <p>系統構成は、安全冷却水ポンプ、安全冷却水中間熱交換器、内部ループ配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽は、開放容器であり、その最高使用圧力は、 〇〇〇 とする。</p> <p>安全冷却水膨張槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ 〇〇〇 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用温度は、冷却水の水温 〇〇〇 を考慮して、それを上回る 〇〇〇 とする。</p> <p>安全冷却水膨張槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ 〇〇〇 とする。</p>		

3. 個数の設定根拠

安全冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として冷却水の保有量調整に必要な個数である2個設置する。

安全冷却水膨張槽は、重大事故等時に内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために必要な個数である2個使用する。

名称		高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	
【設定根拠】 (概要)		
<p>・設計基準対象の施設</p> <p>高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽は、設計基準対象施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある高レベル廃液共用貯槽の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水の保有量を調整するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽は、重大事故等時に蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <p>系統構成は、高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器、内部ループ配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽は、開放容器であり、その最高使用圧力は、静水頭とする。</p> <p>高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ静水頭とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽の最高使用温度は、冷却水の水温 [ ] を考慮して、それを上回る [ ] とする。</p> <p>高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ [ ] とする。</p>		

3. 個数の設定根拠

高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として冷却水の保有量調整に必要な個数である2個設置する。

高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽は、重大事故等時に内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために必要な個数である2個使用する。

名称		安全冷却水膨張槽 ( )
容量	m <sup>3</sup> /個	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	
【設定根拠】 (概要)		
<p>・設計基準対象の施設</p> <p>安全冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある高レベル廃液ガラス固化設備の貯槽の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水の保有量を調整するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替換気設備として使用する安全冷却水膨張槽は、重大事故等時に蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <p>系統構成は、安全冷却水ポンプ、安全冷却水中間熱交換器、内部ループ配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽は、開放容器であり、その最高使用圧力は、 としてする。</p> <p>安全冷却水膨張槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ としてする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する安全冷却水膨張槽の最高使用温度は、冷却水の水温  を考慮して、それを上回る としてする。</p> <p>安全冷却水膨張槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ としてする。</p>		

### 3. 個数の設定根拠

安全冷却水膨張槽は、設計基準対象の施設として冷却水の保有量調整に必要な個数である2個設置する。

安全冷却水膨張槽は、重大事故等時に内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために必要な個数である2個使用する。

## (2) 熱交換器

名 称			安全冷却水中間熱交換器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	2次側	MPa	
最高使用温度	2次側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

安全冷却水中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水中間熱交換器は、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。

系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の内部ループ側となる2次側の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力 MPaを上回る MPaとする。

安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の圧力は、系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮しても であるため、設計基準対象の施設と同様の MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の内部ループ側となる2次側の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の通常運転温度 ℃を上回る ℃とする。

安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設の最高使用温度を考慮し ℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の個数は、崩壊熱によ

り溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために必要な個数として、合計2個設置する。

安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合は、内部ループの漏えいの有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様に、2個使用する。

名 称			安全冷却水中間熱交換器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	2次側	MPa	
最高使用温度	2次側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	1

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

安全冷却水中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水中間熱交換器は、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。

系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の内部ループ側となる2次側の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力 MPaを上回る MPaとする。

安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の圧力は、系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮しても静水頭であるため、設計基準対象の施設と同様の MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の内部ループ側となる2次側の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の通常運転温度℃を上回る℃とする。

安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設の最高使用温度を考慮し℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の個数は、崩壊熱によ

り溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために必要な個数として、1個設置する。

安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合は、内部ループの漏えいの有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様に、1個使用する。

名称			安全冷却水中間熱交換器 ■■■■■
容量	処理容量	m <sup>3</sup> /h個	—
	設計熱交換量	kW/個	—
1次側	最高使用圧力	MPa	—
	最高使用温度	℃	—
2次側	最高使用圧力	MPa	■■■■■
	最高使用温度	℃	■■
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	—
個数		—	2
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>安全冷却水1A, 1B中間熱交換器は, 設計基準対象の施設として, 崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を安全冷却水系A外部ループとの熱交換により, 所定温度に調整するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等対処設備としての安全冷却水1A, 1B中間熱交換器は, 想定される重大事故等時に, 安全冷却水1A, 1Bループの破損の有無を確認するために使用する。</p> <p>系統構成は, 安全冷却水1A, 1B膨張槽, 安全冷却水1A, 1BポンプA, Bおよび内部ループ配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力(2次側)の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する安全冷却水1A, 1B中間熱交換器の2次側の最高使用圧力は, 安全冷却水1A, 1BポンプA, Bの最高使用圧力が■■■■■MPaであるため, ■■■■■MPaとする。</p> <p>安全冷却水1A, 1B中間熱交換器は重大事故等対処設備として安全冷却水1A, 1Bループの破損の有無を確認するために使用するので, 2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水1A, 1B膨張槽の冷却水を考慮して■■■■■であることから, 設計基準対象の施設と同様の■■■■■MPaとして問題ない。</p>			

2. 最高使用温度（2次側）の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水1A, 1B中間熱交換器の2次側の最高使用温度は, 各除熱対象機器からの戻り温度■■■■ °C程度に余裕を考慮し■■ °Cとする。

安全冷却水1A, 1B中間熱交換器は重大事故等対処設備として安全冷却水1A, 1Bループの破損の有無を確認するために使用するので, 温度は設計基準対象の施設と同様の■■ °Cとする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水1A, 1B中間熱交換器の個数は, 崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を安全冷却水系A外部ループとの熱交換により, 所定温度に調整するために必要な個数として, 内部ループ1系統につき1個設置する。

安全冷却水1A, 1B中間熱交換器を重大事故等時に使用する場合, 安全冷却水1A, 1Bループの破損の有無を確認するために使用するので, 設計基準対象の施設と同様に, 内部ループ1系統につき1個とする。

名称			安全冷却水中間熱交換器 ■■■■■
容量	処理容量	m <sup>3</sup> /h個	—
	設計熱交換量	kW/個	—
1次側	最高使用圧力	MPa	—
	最高使用温度	℃	—
2次側	最高使用圧力	MPa	■■■■■
	最高使用温度	℃	■■
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	—
個数		—	1
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>安全冷却水2中間熱交換器は、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を安全冷却水系B外部ループとの熱交換により、所定温度に調整するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等対処設備としての安全冷却水2中間熱交換器は、想定される重大事故等時に、安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> <p>系統構成は、安全冷却水2B膨張槽、安全冷却水2ポンプA, Bおよび内部ループ配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力（2次側）の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2中間熱交換器の2次側の最高使用圧力は、安全冷却水2ポンプA, Bの最高使用圧力が■■■■■MPaであるため、■■■■■ MPaとする。</p> <p>安全冷却水2中間熱交換器は重大事故等対処設備として安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用するの、2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水2膨張槽の冷却水を考慮して■■■■■であることから、設計基準対象の施設と同様の■■■■■ MPaとして問題ない。</p>			

2. 最高使用温度（2次側）の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2中間熱交換器の2次側の最高使用温度は、各除熱対象機器からの戻り温度■■■■ °C程度に余裕を考慮し■■ °Cとする。

安全冷却水2中間熱交換器は重大事故等対処設備として安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用するので、温度は設計基準対象の施設と同様の■■ °Cとする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2中間熱交換器の個数は、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を安全冷却水系B外部ループとの熱交換により、所定温度に調整するために必要な個数として、内部ループ1系統につき1個設置する。

安全冷却水2中間熱交換器を重大事故等時に使用する場合、安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用するので、設計基準対象の施設と同様に、内部ループ1系統につき1個とする。

名称		安全冷却水中間熱交換器 (██████████)	
容量		kW/個	—
最高使用圧力	2次側	MPa	██████████
最高使用温度	2次側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	—
個数		—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

安全冷却水中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水中間熱交換器は、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。

系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の内部ループ側となる2次側の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力██████MPaを上回る██████MPaとする。

安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時ににおいて使用する場合の2次側の圧力は、系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮しても██████であるため、設計基準対象の施設と同様の██████MPaとする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の内部ループ側となる2次側の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の通常運転温度 $\blacksquare$ °Cを上回る $\blacksquare$ Cとする。

安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の温度は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様の $\blacksquare$ Cとする。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の個数は、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために必要な個数として、合計2個設置する。

安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の個数は、内部ループの漏えいの有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様に、2個使用する。

名称		安全冷却水2中間熱交換器 ( )	
容量		kW/個	—
最高使用圧力	2次側	MPa	
最高使用温度	2次側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	—
個数		—	1

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

安全冷却水2中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水2中間熱交換器は、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。

系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2中間熱交換器の内部ループ側となる2次側の最高使用圧力は、安全冷却水2ポンプの通常運転圧力 MPa を上回る MPa とする。

安全冷却水2中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の圧力は、系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮しても であるため、設計基準対象の施設と同様の MPa とする。

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2中間熱交換器の内部ループ側となる2次側の最高使用温度は、安全冷却水2中間熱交換器の通常運転温度 $\blacksquare$ °Cを上回 $\blacksquare$ Cとする。

安全冷却水2中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の温度は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様の $\blacksquare$ Cとする。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2中間熱交換器の個数は、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために必要な個数として、1個設置する。

安全冷却水2中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の個数は、内部ループの漏えいの有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様に、1個使用する。

名称			安全冷却水第1中間熱交換器 (██████████)
容量	処理容量	m <sup>3</sup> /h個	—
	設計熱交換量	kW/個	—
1次側	最高使用圧力	MPa	—
	最高使用温度	℃	—
2次側	最高使用圧力	MPa	██████████
	最高使用温度	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	2
個数		—	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 安全冷却水第1中間熱交換器は、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を安全冷却水A系、B系外部ループとの熱交換により、所定温度に調整するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等対処設備としての安全冷却水第1中間熱交換器は、想定される重大事故等時に、安全冷却水A系、B系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。 系統構成は、安全冷却水A、B膨張槽、冷水移送ポンプA、B、C、Dおよび内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力（2次側）の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する安全冷却水第1中間熱交換器の2次側の最高使用圧力は、冷水移送ポンプA、B、C、Dの最高使用圧力が██████MPaであるため、██████MPaとする。 安全冷却水第1中間熱交換器は重大事故等対処設備として安全冷却水A系、B系内部ループの破損の有無を確認するために使用するもので、2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水A、B膨張槽の冷却水を考慮して██████であることから、設計基準対象の施設と同様の██████MPaとして問題ない。</p>			

## 2. 最高使用温度（2次側）の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水第1中間熱交換器の2次側の最高使用温度は、各除熱対象機器からの戻り温度■■■■℃程度に余裕を考慮し■■℃とする。

安全冷却水第1中間熱交換器は重大事故等対処設備として安全冷却水A系、B系内部ループの破損の有無を確認するために使用するの、温度は設計基準対象の施設と同様の■■℃とする。

## 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水第1中間熱交換器の個数は、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を安全冷却水A系、B系外部ループとの熱交換により、所定温度に調整するために必要な個数として、内部ループ1系統につき1個の合計2個設置する。

安全冷却水第1中間熱交換器を重大事故等時に使用する場合、安全冷却水A系、B系内部ループの破損の有無を確認するために使用するの、設計基準対象の施設と同様に、内部ループ1系統につき1個の合計2個設置する。

名称			第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	1次側	MPa	
	2次側	MPa	
最高使用温度	1次側	℃	
	2次側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	4
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設            第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備            重大事故等時に代替換気設備として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器の2次側は、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。            システム構成は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ、内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 2次側の最高使用圧力</p> <p>設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器の2次側の最高使用圧力は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプの最高使用圧力と同じ( )とする。</p> <p>第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の圧力は、大気開放のため( )とする。</p>			

## 2. 最高使用温度の設定根拠

### 2.1 2次側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器の2次側の最高使用温度は, 高レベル濃縮廃液貯蔵系からの冷却水出口温度が■■■■以下であるため, これを上回る■■■■とする。

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の温度は, 重大事故等時に代替安全冷却水系の通水を行わないため, 設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■■■■とする。

### 3. 個数の設定根拠

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器は, 設計基準対象の施設として崩壊熱除去の熱交換に必要な個数である4個設置し, 2個においても必要な熱交換能力を有する設計とする。

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器は, 重大事故等時に使用する場  
合, 設計基準対象の施設と同じ4個使用する。

名称			安全冷却水中間熱交換器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	1次側	MPa	
	2次側	MPa	
最高使用温度	1次側	℃	
	2次側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	2
<p><b>【設定根拠】</b>            (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設                安全冷却水中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある高レベル濃縮廃液一時貯槽の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備                重大事故等時に代替換気設備として使用する安全冷却水中間熱交換器の2次側は、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。                システム構成は、安全冷却水膨張槽、安全冷却水ポンプ、内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 2次側の最高使用圧力</p> <p>設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の2次側の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力と同じ( )とする。</p> <p>安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の圧力は、大気開放のため( )とする。</p>			

## 2. 最高使用温度の設定根拠

### 2.1 2次側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の2次側の最高使用温度は、高レベル濃縮廃液貯蔵系からの冷却水出口温度が■■■■以下であるため、これを上回る■■■■とする。

安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の温度は、重大事故等時に代替安全冷却水系の通水を行わないため、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■■■■とする。

### 3. 個数の設定根拠

安全冷却水中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱除去の熱交換に必要な個数である2個設置し、1個においても必要な熱交換能力を有する設計とする。

安全冷却水中間熱交換器は、重大事故等時に使用する場合、設計基準対象の施設と同じ2個使用する。

名称			高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	1次側	MPa	
	2次側	MPa	
最高使用温度	1次側	℃	
	2次側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器)は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある高レベル廃液共用貯槽の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替換気設備として使用する高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器の2次側は、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。 系統構成は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽、高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ、内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 2次側の最高使用圧力</p> <p>設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器の2次側の最高使用圧力は、高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプの最高使用圧力と同じ ( ) とする。</p> <p>高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の圧力は、大気開放のため ( ) とする。</p>			

## 2. 最高使用温度の設定根拠

### 2.1 2次側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器の2次側の最高使用温度は、高レベル濃縮廃液貯蔵系からの冷却水出口温度が■■■■以下であるため、これを上回る■■■■とする。

高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の温度は、重大事故等時に代替安全冷却水系の通水を行わないため、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■■■■とする。

### 3. 個数の設定根拠

高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱除去の熱交換に必要な個数である2個設置し、1個においても必要な熱交換能力を有する設計とする。

高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器は、重大事故等時に使用する場合、設計基準対象の施設と同じ2個使用する。

名称			安全冷却水中間熱交換器 ( )
容量	設計熱交換量	kW/個	
最高使用圧力	1次側	MPa	
	2次側	MPa	
最高使用温度	1次側	℃	
	2次側	℃	
伝熱面積		m <sup>2</sup> /個	
個数		—	2
<p><b>【設定根拠】</b>            (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設                安全冷却水中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある高レベル廃液混合槽、供給液槽及び供給槽の崩壊熱の除去等のために供給する冷却水を熱交換するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備                重大事故等時に代替換気設備として使用する安全冷却水中間熱交換器の2次側は、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。                システム構成は、安全冷却水膨張槽、安全冷却水ポンプ、内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 2次側の最高使用圧力</p> <p>設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の2次側の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力と同じ( )とする。</p> <p>安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の圧力は、大気開放のため( )とする。</p>			

## 2. 最高使用温度の設定根拠

### 2.1 2次側の最高使用温度

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水中間熱交換器の2次側の最高使用温度は、高レベル廃液ガラス固化設備の貯槽からの冷却水出口温度が■■■■以下であるため、これを上回る■■■■とする。

安全冷却水中間熱交換器を重大事故等時において使用する場合の2次側の温度は、重大事故等時に代替安全冷却水系の通水を行わないため、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■■■■とする。

### 3. 個数の設定根拠

安全冷却水中間熱交換器は、設計基準対象の施設として崩壊熱除去の熱交換に必要な個数である2個設置し、1個においても必要な熱交換能力を有する設計とする。

安全冷却水中間熱交換器は、重大事故等時に使用する場合、設計基準対象の施設と同じ2個使用する。

### (3) ポンプ

名称		安全冷却水ポンプ
容量	m <sup>3</sup> /h/個	—
揚程	m	—
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
原動機出力	kW/個	—
個数	—	4

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

安全冷却水1A, 1BポンプA, Bは、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての安全冷却水1A, 1BポンプA, Bは、想定される重大事故等に、安全冷却水1A, 1Bループの破損の有無を確認するために設置する。

系統構成は、安全冷却水1A, 1B膨張槽、安全冷却水1A, 1B中間熱交換器、および内部ループ配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水1A, 1BポンプA, Bの最高使用圧力は、安全冷却水1A, 1BポンプA, Bの吐出圧力および安全冷却水1A, 1B膨張槽の水頭圧を考慮した場合の運転圧力■ MPaを上回る■ MPaとする。

安全冷却水1A, 1BポンプA, Bは重大事故等対処設備として安全冷却水1A, 1Bループの破損の有無を確認するために使用する。2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水1A, 1B膨張槽の冷却水を考慮して■ であるので、設計基準対象の施設と同様の■ MPaとしても問題ない。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水1A, 1BポンプA, Bの最高使用温度は、各除熱対象機器からの戻り温度■ °C程度に余裕を考慮し■ °Cとする。

安全冷却水1A, 1BポンプA, Bは重大事故等対処設備として安全冷却水1A, 1Bループの破損の有無を確認するために使用するので、温度は設計基準対象の施設と同様の■ °Cとする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水1A, 1BポンプA, Bは、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために必要な個数として内部ループ1系統につき1個設置し、保守点検時のバックアップとしての1個と合わせ、合計4個設置する。

安全冷却水1AポンプA, Bを重大事故等時に使用する場合、安全冷却水1Aループの破損の有無を確認するために設置するので、設計基準対象の施設と同様に、4個設置する。

名称		安全冷却水ポンプ ■■■■■
容量	m <sup>3</sup> /h/個	—
揚程	m	—
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
原動機出力	kW/個	—
個数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

安全冷却水2ポンプA, Bは、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての安全冷却水2ポンプA, Bは、想定される重大事故等時に、安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために設置する。

系統構成は、安全冷却水2膨張槽、安全冷却水2中間熱交換器、および内部ループ配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2ポンプA, Bの最高使用圧力は、安全冷却水2ポンプA, Bの吐出圧力および安全冷却水2膨張槽の水頭圧を考慮した場合の運転圧力■■■ MPaを上回る■■■ MPaとする。

安全冷却水2ポンプA, Bは重大事故等対処設備として安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用する。2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水2膨張槽の冷却水を考慮して■■■■■ であるので、設計基準対象の施設と同様の■■■ MPaとしても問題ない。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2ポンプA, Bの最高使用温度は、各除熱対象機器からの戻り温度■■■■■ ℃程度に余裕を考慮し■■■ ℃とする。

安全冷却水2ポンプA, Bは重大事故等対処設備として安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用するので, 温度は設計基準対象の施設と同様の■ °Cとする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2ポンプA, Bは, 崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために必要な個数として1個設置し, 保守点検時のバックアップとしての1個と合わせ, 合計2個設置する。

安全冷却水2ポンプA, Bを重大事故等時に使用する場合, 安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために設置するので, 設計基準対象の施設と同様に, 2個設置する。

名称		安全冷却水ポンプ ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )	
容量	m <sup>3</sup> /h/個	—	
揚程	m	—	
最高使用圧力	MPa		
最高使用温度	℃		
個数	—	4	
原動機	出力	kW/個	—
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  安全冷却水ポンプは、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水ポンプは、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。  系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。</li> </ul>			

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力■■■■MPaを上回る■■■■MPaとする。

安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用する。2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮しても■■■■であるため、設計基準対象の施設と同様の■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の通常運転温度■■■■℃を上回る■■■■℃とする。

安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様の■■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの個数は、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために必要な個数として合計4個設置する。

重大事故等時において使用する安全冷却水ポンプは、内部ループの漏えいの有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設として4個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		安全冷却水 2 ポンプ ( )	
容量	m <sup>3</sup> /h/個	—	
揚程	m	—	
最高使用圧力	MPa		
最高使用温度	℃		
個数		2(内1個予備)	
原動機	出力	kW/個	—
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  安全冷却水2ポンプは、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水2ポンプは、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。  系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。</li> </ul>			

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2ポンプの最高使用圧力は、安全冷却水2ポンプの通常運転圧力■■■■MPaを上回る■■■■MPaとする。

安全冷却水2ポンプを重大事故等時において使用する場合は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用する。2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮しても■■■■であるため、設計基準対象の施設と同様の■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2ポンプの最高使用温度は、安全冷却水2中間熱交換器の通常運転温度■■■■℃を上回る■■■■℃とする。

安全冷却水2ポンプを重大事故等時において使用する場合は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様の■■■■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水2ポンプの個数は、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために必要な個数として1個設置し、保守点検時のバックアップとしての1個と合わせ、合計2個設置する。

重大事故等時において使用する安全冷却水2ポンプは、内部ループの漏えいの有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設として2個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名 称		安全冷却水ポンプ ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個	■
揚程	m	■
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
原動機出力	kW/個	■
個 数	—	4(内 2 個予備)

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

安全冷却水ポンプは、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水ポンプは、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。

系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力■MPaを上回る■MPaとする。

安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用する。2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮しても■であるため、設計基準対象の施設と同様の■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度■℃を上回る■℃とする。

安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設の最高使用温度を考慮し■℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの個数は、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために

必要な個数として合計4個(内2個予備)設置する。

重大事故等時において使用する安全冷却水ポンプは、内部ループの漏えいの有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様に、合計4個(内2個予備)使用する。

名 称		安全冷却水ポンプ (██████████)
容量	m <sup>3</sup> /h/個	██████████
揚程	m	██████████
最高使用圧力	MPa	██████
最高使用温度	℃	██████
原動機出力	kW/個	████
個 数	—	2 (内 1 個予備)

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

安全冷却水ポンプは、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する安全冷却水ポンプは、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等を使用し、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水を実施するための流路として使用する。

系統構成は、設計基準対象の施設と兼用する安全冷却水系の内部ループ配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの吐出圧力████MPaを上回る████MPaとする。

安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用する。2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮しても████であるため、設計基準対象の施設と同様の████MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度████℃を上回る████℃とする。

安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、安全冷却水ループの破損の有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設の最高使用温度を考慮し████℃とする。

3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの個数は、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために

必要な個数として合計2個(内1個予備)設置する。

重大事故等時において使用する安全冷却水ポンプは、内部ループの漏えいの有無を確認するために使用するため、設計基準対象の施設と同様に、合計2個(内1個予備)使用する。

名称		冷水移送ポンプ ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個	—
揚程	m	—
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
原動機出力	kW/個	—
個数	—	4

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

冷水移送ポンプA, B, C, Dは、設計基準対象の施設として、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等対処設備としての冷水移送ポンプA, B, C, Dは、想定される重大事故等時に、安全冷却水A系, B系内部ループの破損の有無を確認するために設置する。

系統構成は、安全冷却水A, B膨張槽、安全冷却水A, B第1中間熱交換器および内部ループ配管・弁等で構成する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する冷水移送ポンプA, B, C, Dの最高使用圧力は、冷水移送ポンプA, B, C, Dの吐出圧力および安全冷却水A, B膨張槽の水頭圧を考慮した場合の運転圧力 MPaと同じ MPaとする。

冷水移送ポンプA, B, C, Dは重大事故等対処設備として安全冷却水A系, B系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。2次側の圧力は系統を隔離することから安全冷却水A, B膨張槽の冷却水を考慮して であるので、設計基準対象の施設と同様の MPaとしても問題ない。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する冷水移送ポンプA, B, C, Dの最高使用温度は、各除熱対象機器からの戻り温度 ℃程度に余裕を考慮し ℃とする。

冷水移送ポンプA, B, C, Dは重大事故等対処設備として安全冷却水A系, B系内部ループの破損の有無を確認するために使用するのので, 温度は設計基準対象の施設と同様の ■℃とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する冷水移送ポンプA, B, C, Dは, 崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために必要な個数として内部ループ1系統につき1個設置し, 保守点検時のバックアップとしての1個と合わせ, 合計4個設置する。

冷水移送ポンプA, B, C, Dを重大事故等時に使用する場合, 安全冷却水A系, B系内部ループの破損の有無を確認するために設置するので, 設計基準対象の施設と同様に, 4個設置する。

名称		第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
揚程	m	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
原動機出力	kW/個	
個数	—	8 (予備4)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプは, 設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽 ( ) に冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプは, 想定される重大事故等時に, 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水系の破損の有無を確認するために流路として使用する。 系統構成は, 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽, 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器, 内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプの最高使用圧力は, 通常運転圧力が であるため, これを上回る とする。 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合の圧力は, 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水系の破損の有無を確認するために使用するため, 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽と同じ とする。</p>		

## 2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプの最高使用温度は, 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器の最高使用温度と同じ■とする。

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合は, 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水系の破損の有無を確認するため, 設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■とする。

## 3. 個数の設定根拠

第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ)は, 設計基準対象の施設として安全冷却水を供給するために必要な個数4個設置し, 予備としての4個と合わせて8個設置する。

重大事故等時に使用する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプは, 第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水系の破損の有無を確認するため, 設計基準対象の施設として8個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		安全冷却水ポンプ ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
揚程	m	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
原動機出力	kW/個	
個数	—	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 安全冷却水ポンプは、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある高レベル濃縮廃液一時貯槽等に冷却水を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として安全冷却水ポンプ(は、想定される重大事故等時に、安全冷却水系の破損の有無を確認するために流路として使用する。 系統構成は、安全冷却水膨張槽、安全冷却水中間熱交換器、内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの最高使用圧力は、通常運転圧力が<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>であるため、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>とする。 安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合は、安全冷却水系の破損の有無を確認するために使用するため、安全冷却水膨張槽と同じ<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプ(の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度と同じ<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>とする。 安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合は、安全冷却水系の破損の有無を確認するため、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>とする。</p>		

### 3. 個数の設定根拠

安全冷却水ポンプは、設計基準対象の施設として安全冷却水を供給するために必要な個数2個設置し、予備としての2個と合わせて4個設置する。

重大事故等時に使用する安全冷却水ポンプは、安全冷却水系の破損の有無を確認するため、設計基準対象の施設として4個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ (████████████████████)
容量	m <sup>3</sup> /h/個	████████████████████
揚程	m	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
原動機出力	kW/個	
個数	—	4 (予備2)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプは、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある高レベル廃液共用貯槽に冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプは、想定される重大事故等時に、高レベル廃液共用貯槽冷却水系の破損の有無を確認するために流路として使用する。 系統構成は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器、内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプの最高使用圧力は、通常運転圧力が████████であるため、これを上回る████████とする。 高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合の圧力は、高レベル廃液共用貯槽冷却水系の破損の有無を確認するために使用するため、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽と同じ████████とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプの最高使用温度は、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器の最高使用温度と同じ████████とする。</p>		

高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合は、高レベル廃液共用貯槽冷却水系の破損の有無を確認するため、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■とする。

### 3. 個数の設定根拠

高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプは、設計基準対象の施設として安全冷却水を供給するために必要な個数2個設置し、予備としての2個と合わせて4個設置する。

重大事故等時に使用する高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプは、重大事故等時に使用する場合は、高レベル廃液共用貯槽冷却水系の破損の有無を確認するため、設計基準対象の施設として4個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

名称		安全冷却水ポンプ ( )
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
揚程	m	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
原動機出力	kW/個	
個数	—	4(予備2)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 安全冷却水ポンプは、設計基準対象の施設として崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある高レベル廃液混合槽、供給液槽及び供給槽に冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として安全冷却水ポンプは、想定される重大事故等時に、安全冷却水系の破損の有無を確認するために流路として使用する。 系統構成は、安全冷却水膨張槽、安全冷却水中間熱交換器、内部ループ配管・弁等で構成する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの最高使用圧力は、通常運転圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。 安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合の圧力は、安全冷却水系の破損の有無を確認するために使用するため、安全冷却水膨張槽と同じ( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する安全冷却水ポンプの最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度と同じ( )とする。</p>		

安全冷却水ポンプを重大事故等時において使用する場合は、安全冷却水系の破損の有無を確認するため、設計基準対象の施設の最高使用温度と同じ■とする。

### 3. 個数の設定根拠

安全冷却水ポンプは、設計基準対象の施設として安全冷却水を供給するために必要な個数2個設置し、予備としての2個と合わせて4個設置する。

重大事故等時に使用する安全冷却水ポンプは、安全冷却水系の破損の有無を確認するため、設計基準対象の施設として4個設置しているものを重大事故等対処設備として使用する。

## (4) 主配管

名称		安全冷却水系配管 ( ) 合流部～冷水移送ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

また、想定される重大事故等時に、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧 MPa を建屋内にて MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し MPa とする。

また、重大事故等対処設備として安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して MPa であるので、設計基準対象の施設と同様の MPa としても問題ない。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が ℃ であることから、余裕を考慮し ℃ とする。

また、重大事故等対処設備として使用する場合は、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用するので、設計基準対象の施設と同様の ■ °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 ■ mm とする。

また、重大事故等対処設備として、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する場合は、設計基準対象の施設と同様の ■ mm で問題ない。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系配管 ( ) 合流部～冷水移送ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧 MPa を建屋内にて MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し MPa とする。

また、重大事故等対処設備として安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して MPa であるので、設計基準対象の施設と同様の MPa としても問題ない。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ ℃ とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が ℃ であることから、余裕を考慮し ℃ とする。

また、重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。設計基準対象の施設と同様の ℃ と

する。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm とする。

また、重大事故等対処設備として、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する場合の外径は、設計基準対象の施設と同様の ■■■■mm で問題ない。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		冷水移送ポンプ ( ) ~ 安全冷却水第 1 中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設  本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。</li> <li>・重大事故対処設備  本配管は、想定される重大事故等時に、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ MPa とする。  本配管は重大事故等対処設備として安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して であるので、設計基準対象の施設と同様の MPa としても問題ない。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ ℃ とする。  本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用するのので、設計基準対象の施設と同様の ℃ とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠  本配管は重大事故等対処設備として、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。よって設計基準対象の施設と同様の mm で問題ない。</p>		

名称		冷水移送ポンプ ( ) ~ 安全冷却水第 1 中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計基準対象の施設           <p>本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。</p> </li> <li>・ 重大事故対処設備           <p>本配管は、想定される重大事故等時に、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> </li> </ul> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ MPa とする。</p> <p>本配管は重大事故等対処設備として安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して であるので、設計基準対象の施設と同様の MPa としても問題ない。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用するのので、設計基準対象の施設と同様の ℃ とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管は重大事故等対処設備として、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。よって設計基準対象の施設と同様の mm で問題ない。</p>		

名称		安全冷却水第 1 中間熱交換器 ( ) ～安全冷却水系配管 ( ) 分岐部
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第 1 貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧 MPa を建屋内に MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が℃( )であることから、それを上回る℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水第 1 中間熱交換器 (■■■■) ~安全冷却水系配管 (■■■■) 分岐部
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第 1 貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力と同じ■■■■MPa とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■■MPa を建屋内に■■■■MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■■MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■■■℃ (■■■■) であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		冷水移送ポンプ入口配管分岐点～安全冷却水膨張槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

本配管は、想定される重大事故等時に、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力が MPa であり、膨張槽の最高使用圧力が であるため、 MPa, とする。

本配管は重大事故等対処設備として安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して であるので、設計基準対象の施設と同様の MPa, としても問題ない。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ °C とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用するので、設計基準対象の施設と同様の °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管は重大事故等対処設備として、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。よって設計基準対象の施設と同様の mm で問題ない。

名称		冷水移送ポンプ入口配管分岐点～安全冷却水膨張槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は、設計基準対象の施設として安全冷却水系から崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の冷却ジャケットへ冷却水を適切に供給し、崩壊熱を除去するために設置する。

・重大事故対処設備

本配管は、想定される重大事故等時に、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用圧力が MPa であり、膨張槽の最高使用圧力が であるため、 MPa, とする。

本配管は重大事故等対処設備として安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して であるので、設計基準対象の施設と同様の MPa, としても問題ない。

(2) 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水系の冷水移送ポンプの最高使用温度と同じ °C とする。

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用するので、設計基準対象の施設と同様の °C とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管は重大事故等対処設備として、安全冷却水系内部ループの破損の有無を確認するために使用する。よって設計基準対象の施設と同様の mm で問題ない。

名称		安全冷却水中間熱交換器■■■■■ ～ 安全冷却水ポンプ■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水中間熱交換器■■■■■から安全冷却水ポンプ■■■■■ ■■■■■までをつなぐ配管であり、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水中間熱交換器■■■■■から安全冷却水ポンプ■■■■■ ■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に、安全冷却水1Aループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が■■■■■ MPaであり、膨張槽の最高使用圧力が■■■■■であるため、■■■■■ MPa、■■■■■とする。 本配管は重大事故等対処設備として安全冷却水1Aループの破損の有無を確認するために使用する。圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して■■■■■であるので、設計基準対象の施設と同様の■■■■■ MPa、■■■■■としても問題ない。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度が■■■■■℃であるため、■■■■■℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、安全冷却水1Aループの破損の有無を確認するために使用する。設計基準対象の施設と同様の■■■■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管は重大事故等対処設備として、安全冷却水1Aループの破損の有無を確認するために使用する。よって、外径は設計基準対象の施設と同様の■■■■ mmで問題ない。

名称		安全冷却水ポンプ [REDACTED] ～ 清澄・計量設備
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプ [REDACTED] から清澄・計量設備までをつなぐ配管であり、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水ポンプ [REDACTED] から清澄・計量設備までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が [REDACTED] MPaであるため、 [REDACTED] MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [REDACTED] MPaであるため、これを上回る [REDACTED] MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度が [REDACTED] ℃であるため、 [REDACTED] ℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が [REDACTED] ℃（常温）であることから、それを上回る [REDACTED] ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm,  mm,  mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		清澄・計量設備 ～ 安全冷却水中間熱交換器
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、清澄・計量設備から安全冷却水中間熱交換器 までをつなぐ配管であり、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を回収するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、清澄・計量設備から安全冷却水中間熱交換器 までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器から回収するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプA, Bの最高使用圧力が MPaであるため、 MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPaであるため、これを上回る MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、各除熱対象機器からの戻り温度 ℃程度に余裕を考慮し ℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、各除熱対象機器からの戻り温度 ℃程度に余裕を考慮し ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm,  mm,  mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器[REDACTED] ～ 安全冷却水ポンプ[REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、安全冷却水中間熱交換器[REDACTED]から安全冷却水ポンプ[REDACTED] [REDACTED]までをつなぐ配管であり、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、安全冷却水中間熱交換器[REDACTED]から安全冷却水ポンプ[REDACTED] [REDACTED]までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に、安全冷却水1Bループの破損の有無を確認するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が[REDACTED]MPaであり、膨張槽の最高使用圧力が[REDACTED]であるため、[REDACTED]MPa、[REDACTED]とする。</p> <p>本配管は重大事故等対処設備として安全冷却水1Bループの破損の有無を確認するために使用する。圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して[REDACTED]であるので、設計基準対象の施設と同様の[REDACTED]MPa、[REDACTED]としても問題ない。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度が[REDACTED]℃であるため、[REDACTED]℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、安全冷却水1Bループの破損の有無を確認するために使用するのので、設計基準対象の施設と同様の[REDACTED]℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管は重大事故等対処設備として、安全冷却水1Bループの破損の有無を確認するために使用する。よって設計基準対象の施設と同様の■■■■ mmで問題ない。

名称		安全冷却水ポンプ [REDACTED] ～ 清澄・計量設備
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプ [REDACTED] から清澄・計量設備までをつなぐ配管であり、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は、安全冷却水ポンプ [REDACTED] から清澄・計量設備までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が [REDACTED] MPaであるため、 [REDACTED] MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [REDACTED] MPaであるため、これを上回る [REDACTED] MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度が [REDACTED] ℃であるため、 [REDACTED] ℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、注水に使用する水温が [REDACTED] ℃（常温）であることから、それを上回る [REDACTED] ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■ mm, ■■■ mm, ■■■ mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		清澄・計量設備 ～ 安全冷却水中間熱交換器
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、清澄・計量設備から安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を回収するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、清澄・計量設備から安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器から回収するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が MPa であるため、 MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、各除熱対象機器からの戻り温度 ℃程度に余裕を考慮し ℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、各除熱対象機器からの戻り温度 ℃程度に余裕を考慮し ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm,  mm,  mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 [REDACTED] ～ 安全冷却水ポンプ [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、安全冷却水中間熱交換器 [REDACTED] から安全冷却水ポンプ [REDACTED] [REDACTED] までをつなぐ配管であり、崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、安全冷却水中間熱交換器 [REDACTED] から安全冷却水ポンプ [REDACTED] [REDACTED] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に、安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの最高使用圧力が [REDACTED] MPa であり、膨張槽の最高使用圧力が [REDACTED] であるため、 [REDACTED] MPa、 [REDACTED] とする。</p> <p>本配管は重大事故等対処設備として安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用する。圧力は系統を隔離することから安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して [REDACTED] であるので、設計基準対象の施設と同様の [REDACTED] MPa、 [REDACTED] としても問題ない。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度が [REDACTED] ℃ であるため、 [REDACTED] ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用するのので、設計基準対象の施設と同様の [REDACTED] ℃ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管は重大事故等対処設備として、安全冷却水2ループの破損の有無を確認するために使用する。よって設計基準対象の施設と同様の■■■■ mm, ■■■■ mmで問題ない。

名称		安全冷却水ポンプ [REDACTED] ～ 溶解設備, 清澄・計量設備及び せん断処理・溶解廃ガス処理設備
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は, 安全冷却水ポンプ [REDACTED] から溶解設備, 清澄・計量設備及びせん断処理・溶解廃ガス処理設備までをつなぐ配管であり, 崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は, 安全冷却水ポンプ [REDACTED] から溶解設備, 清澄・計量設備及びせん断処理・溶解廃ガス処理設備までをつなぐ配管であり, 想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ供給し, 溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は, 安全冷却水ポンプの最高使用圧力が [REDACTED] MPaであるため, [REDACTED] MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は, 可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [REDACTED] MPaであるため, これを上回る [REDACTED] MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は, 安全冷却水2中間熱交換器の最高使用温度が [REDACTED] ℃であるため, [REDACTED] ℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は, 注水に使用する水温が [REDACTED] ℃ (常温) であることから, それを上回る [REDACTED] ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm,  m,  mm,  mm,  mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ [ ] ～ 溶解設備, 清澄・計量設備及び せん断処理・溶解廃ガス処理設備
最高使用圧力	MPa	[ ]
最高使用温度	℃	[ ]
外径	mm	[ ]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は, 安全冷却水ポンプ [ ] から溶解設備, 清澄・計量設備及びせん断処理・溶解廃ガス処理設備までをつなぐ配管であり, 崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を供給するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 本配管は, 安全冷却水ポンプ [ ] から溶解設備, 清澄・計量設備及びせん断処理・溶解廃ガス処理設備までをつなぐ配管であり, 想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ供給し, 溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は, 安全冷却水ポンプの最高使用圧力が [ ] MPaであるため, [ ] MPaとする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は, 可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [ ] MPaであるため, これを上回る [ ] MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は, 安全冷却水中間熱交換器の最高使用温度が [ ] ℃であるため, [ ] ℃とする。 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は, 注水に使用する水温が [ ] ℃ (常温) であることから, それを上回る [ ] ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を目安に、          mm,           mm,           mm,           mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* 1 : 水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\* 2 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解設備, 清澄・計量設備及び せん断処理・溶解廃ガス処理設備 ～ 安全冷却水中間熱交換器
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は, 溶解設備, 清澄・計量設備及びせん断処理・溶解廃ガス処理設備から安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり, 崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器の崩壊熱の除去等に使用する冷却水を回収するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は, 溶解設備, 清澄・計量設備及びせん断処理・溶解廃ガス処理設備までをつなぐ配管であり, 想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器から回収するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は, 安全冷却水ポンプの最高使用圧力が MPa であるため, MPa とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は, 可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が MPa であるため, これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は, 各除熱対象機器からの戻り温度 ℃程度に余裕を考慮し ℃ とする。</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は, 各除熱対象機器からの戻り温度 ℃程度に余裕を考慮し ℃ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を目安に、 mm,  mm,  mm,  mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	---------------



注記 \* 1 : 水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水回収機能を十分に確保できるため、問題ない。

\* 2 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間熱交換器( ) ～ 弁( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、中間熱交換器と弁を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、中間熱交換器と弁を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■MPaであるため、これを上回る圧力として■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に ■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間熱交換器( ) ～ 弁( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、中間熱交換器と弁を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液濃縮缶に冷却水を供給するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、中間熱交換器と弁を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力が■MPaであるため、これを上回る圧力として■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度が■℃であるため、これを上回る温度として■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に ■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器( ) ～ 安全冷却水ポンプ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水中間熱交換器と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管(安全冷却水中間熱交換器から )の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して MPaとする。</p> <p>本配管( から )の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、 とする。</p> <p>本配管( から安全冷却水ポンプ)の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力 MPaを上回る MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の MPa/ とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を考慮して、■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、■■■■mmとする。

名称		安全冷却水中間熱交換器 出口配管分岐点 ～ 安全冷却水ポンプ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水中間熱交換器出口配管分岐点と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器出口配管分岐点と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管(安全冷却水中間熱交換器出口配管分岐点から )の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、 とする。 本配管( から安全冷却水ポンプ)の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力 MPaを上回る MPaとする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の MPa/ とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を考慮して、■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、■■■■mmとする。

名称		安全冷却水ポンプ( ) ～ 分離建屋一時貯留処理設備及び 高レベル廃液濃縮系ヘッダ部
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプと分離建屋一時貯留処理設備及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプと分離建屋一時貯留処理設備及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して、■MPaとする。 本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を考慮して、■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■■■mm, ■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ( ) ～ 安全冷却水ポンプ 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプと安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプと安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して、■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を考慮して、■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mm,  
          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離建屋一時貯留処理設備及び 高レベル廃液濃縮系ヘッダ部 ～ 安全冷却水中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、分離建屋一時貯留処理設備及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部と安全冷却水中間熱交換器を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、分離建屋一時貯留処理設備及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部と安全冷却水中間熱交換器を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 $\blacksquare$ °Cを考慮して、 $\blacksquare$ °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が $\blacksquare$ °C(常温)であることから、それを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 $\blacksquare$ ， $\blacksquare$ mm， $\blacksquare$ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器( ) ～ 安全冷却水ポンプ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水中間熱交換器と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管(安全冷却水中間熱交換器から )の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して Paとする。</p> <p>本配管( から )の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽( )の冷却水を考慮して、 とする。</p> <p>本配管( から安全冷却水ポンプ)の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力 MPaを上回る MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の MPa/ とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を考慮して、■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、■■■■mmとする。

名称		安全冷却水中間熱交換器 出口配管分岐点 ～ 安全冷却水ポンプ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水中間熱交換器出口配管分岐点と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器出口配管分岐点と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管(安全冷却水中間熱交換器出口配管分岐点から )の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、 とする。 本配管( から安全冷却水ポンプ)の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力 MPaを上回る MPaとする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の MPa/ とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 $\blacksquare$ °Cを考慮して、 $\blacksquare$ °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の $\blacksquare$ °Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、 $\blacksquare$ mmとする。

名称		安全冷却水ポンプ( ) ～ 分離建屋一時貯留処理設備及び 高レベル廃液濃縮系ヘッダ部
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプと分離建屋一時貯留処理設備及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプと分離建屋一時貯留処理設備及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPa を考慮して、 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 MPa を考慮し MPa とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 $\blacksquare$ °Cを考慮して、 $\blacksquare$ °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が $\blacksquare$ °C(常温)であることから、それを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 $\blacksquare$ mm,  $\blacksquare$ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ( ) ～ 安全冷却水ポンプ 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプと安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプと安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPa を考慮して、 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 MPa を考慮し MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 °C を考慮して、 °C とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C (常温) であることから、それを上回る °C とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mm,  
          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離建屋一時貯留処理設備及び 高レベル廃液濃縮系ヘッダ部 ～ 安全冷却水中間熱交換器 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■■■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、分離建屋一時貯留処理設備及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部と安全冷却水中間熱交換器を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、分離建屋一時貯留処理設備及び高レベル廃液濃縮系ヘッダ部と安全冷却水中間熱交換器を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■■■■MPaを考慮して、■■■■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■■MPaを考慮し■■■■MPaとする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 $\blacksquare$ °Cを考慮して、 $\blacksquare$ °Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が $\blacksquare$ °C(常温)であることから、それを上回る $\blacksquare$ °Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、 $\blacksquare$ mm,  $\blacksquare$ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器( ) ～ 安全冷却水ポンプ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水中間熱交換器と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管(安全冷却水中間熱交換器から )の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPaを考慮して MPaとする。</p> <p>本配管( から )の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、 とする。</p> <p>本配管( から安全冷却水ポンプ)の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力 MPaを上回る MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の MPa/ とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■■■Cを考慮して、■■■Cとする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■■■Cとする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、■■■■mmとする。

名称		安全冷却水中間熱交換器 出口配管分岐点 ～ 安全冷却水ポンプ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水中間熱交換器出口配管分岐点と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器出口配管分岐点と安全冷却水ポンプを接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管(安全冷却水中間熱交換器出口配管分岐点から )の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、 とする。 本配管( から安全冷却水ポンプ)の最高使用圧力は、安全冷却水ポンプの通常運転圧力 MPaを上回る MPaとする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の MPa/ とする。</p>		

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を考慮して、■℃とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の■℃とする。

3. 外径の設定根拠

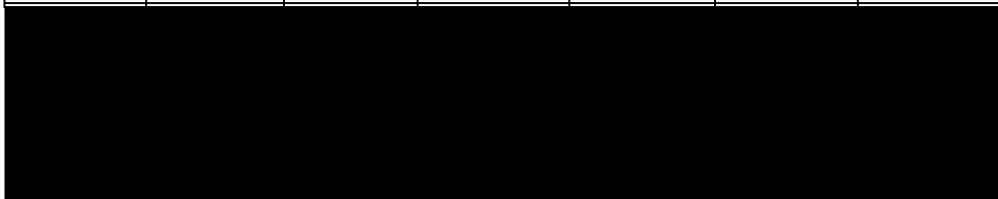
本配管を重大事故等時において使用する場合は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、■■■■mmとする。

名称		安全冷却水ポンプ( ) ～ 分離設備及び 分離建屋一時貯留処理設備ヘッダ部
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプと分離設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッダ部を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプと分離設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッダ部を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力 MPa を考慮して、 MPa とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 MPa を考慮し MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 °C を考慮して、 °C とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C (常温) であることから、それを上回る °C とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mm,  
          mm,           mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ( ) ～ 安全冷却水ポンプ 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプと安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプと安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して、■MPaとする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を考慮して、■℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mm,  
          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		分離設備及び 分離建屋一時貯留処理設備ヘッダ部 ～ 安全冷却水中間熱交換器( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、分離設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッダ部と安全冷却水中間熱交換器を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、分離設備及び分離建屋一時貯留処理設備ヘッダ部と安全冷却水中間熱交換器を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■MPaを考慮して、■MPaとする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度■℃を考慮して、■℃とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mm,  
                          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		膨張槽 ( ) ～ 安全冷却水中間熱交換器 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、膨張槽と安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、膨張槽と安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 ℃を考慮して、 ℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、          mmとする。

名称		膨張槽 ( ) ～ 安全冷却水中間熱交換器 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、膨張槽と安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、膨張槽と安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 ℃を考慮して、 ℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、■■■■mmとする。

名称		膨張槽 ( ) ～ 安全冷却水中間熱交換器 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、膨張槽と安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点を接続する配管であり、設計基準対象の施設として高レベル廃液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、膨張槽と安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、 とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、本配管の通常運転温度 ℃を考慮して、 ℃とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、■■■■mmとする。

名 称		安全冷却水中間熱交換器( )～安全冷却水ポンプ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )～安全冷却水ポンプ( )までをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )～安全冷却水ポンプ( )までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力( )を考慮して、( )とする。</p> <p>また、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の( )、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度( )を上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準対象の施設の最高使用温度を考慮し( )とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に( )、( )とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水ポンプ( ) ～プルトニウム精製設備
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、安全冷却水ポンプ( )～プルトニウム精製設備までをつなぐ配管であり、プルトニウム精製設備の内部ループとして冷却水を循環するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ( )～プルトニウム精製設備までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をプルトニウム精製設備の内部ループへ通水するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力( )を考慮して、( )とする。  本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度( )を上回る( )とする。  本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が( )であることから、これを上回る( )とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に( )、( )、( )とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備～安全冷却水中 間熱交換器( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備～安全冷却水中間熱交換器( )までをつなぐ配管であり、プルトニウム精製設備の内部ループとして冷却水を循環するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備～安全冷却水中間熱交換器( )までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をプルトニウム精製設備の内部ループへ通水するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力( )を考慮して、( )とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度( )を上回る( )とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が( )であることから、これを上回る( )とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に( )、( )とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水膨張槽( )～安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	( )
最高使用温度	℃	( )
外径	mm	( )
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水膨張槽( )～安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点までをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水膨張槽( )～安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、膨張槽の冷却水を考慮し、( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度( )を上回る( )とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が( )であることから、これを上回る( )とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に( )、( )とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水中間熱交換器( )～安全冷却水ポンプ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )～安全冷却水ポンプ( )までをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )～安全冷却水ポンプ( )までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力( )を考慮して、( )とする。  また、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、( )とする。  本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の( )、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度( )を上回る( )とする。  本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準対象の施設の最高使用温度を考慮し( )とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に( )、( )とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水ポンプ( ) ～プルトニウム精製設備
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプ( )～プルトニウム精製設備までをつなぐ配管であり、プルトニウム精製設備の内部ループとして冷却水を循環するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプ( )～プルトニウム精製設備までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をプルトニウム精製設備の内部ループへ通水するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力( )を考慮して、( )とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が( )であるため、これを上回る( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度( )を上回る( )とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が( )であることから、これを上回る( )とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に( )、( )、( )とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備～安全冷却水中 間熱交換器( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、プルトニウム精製設備～安全冷却水中間熱交換器( )までをつなぐ配管であり、プルトニウム精製設備の内部ループとして冷却水を循環するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム精製設備～安全冷却水中間熱交換器( )までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をプルトニウム精製設備の内部ループへ通水するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力■を考慮して、■とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■であるため、これを上回る■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度■を上回る■とする。 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■であることから、これを上回る■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の外径は、標準流速を基に■、■とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水膨張槽 ( ) ~ 安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水膨張槽 ( ) ~ 安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点までをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水膨張槽 ( ) ~ 安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、膨張槽の冷却水を考慮し、 として。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る として。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度 を上回る として。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る として。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に として。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水中間熱交換器( )～安全冷却水ポンプ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設  本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )～安全冷却水ポンプ( )までをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備  重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )～安全冷却水ポンプ( )までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、本配管の通常運転圧力( )を考慮して、( )とする。  また、安全冷却水膨張槽の冷却水を考慮して、( )とする。  本配管を重大事故等時に使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設として使用する場合と同様の( )、( )とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度( )を上回る( )とする。  本配管を重大事故等時に使用する場合の温度は、設計基準対象の施設の最高使用温度を考慮し( )とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に( )、( )、( )とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水ポンプ( ) ～プルトニウム精製設備，精製建屋一 時貯留処理設備
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は，安全冷却水ポンプ( )～プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備までをつなぐ配管であり，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備の内部ループとして冷却水を循環するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は，安全冷却水ポンプ( )～プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備までをつなぐ配管であり，冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をプルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留処理設備の内部ループへ通水するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■を考慮して，■とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■であるため，これを上回る■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，安全冷却水ループの通常運転温度■を上回る■とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，注水に使用する水温が■であることから，これを上回る■とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に■，■，■とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留設備～安全冷却水中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留設備～安全冷却水中間熱交換器( )までをつなぐ配管であり，プルトニウム精製設備の内部ループとして冷却水を循環するために設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は，プルトニウム精製設備，精製建屋一時貯留設備～安全冷却水中間熱交換器( )までをつなぐ配管であり，冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において，「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をプルトニウム精製設備の内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は，本配管の通常運転圧力■を考慮して，■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は，可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■であるため，これを上回る■とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は，安全冷却水ループの通常運転温度■を上回る■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は，注水に使用する水温が■であることから，これを上回る■とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は，標準流速を基に■，■，■とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水膨張槽 ( ) ~ 安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 <p>本配管は、安全冷却水膨張槽 ( ) ~ 安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点までをつなぐ配管であり、プルトニウム溶液等の崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある機器を冷却するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備 <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水膨張槽 ( ) ~ 安全冷却水中間熱交換器出口配管合流点までをつなぐ配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することから、内部ループの破損の有無を確認するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、膨張槽の冷却水を考慮し、 とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水ループの通常運転温度 を上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に とする。</p>		

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) ~高レベル濃縮廃液貯蔵系
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプから高レベル濃縮廃液貯蔵系までをつなぐ配管であり、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系を介して第1高レベル濃縮廃液貯槽へ冷却水を供給するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプから高レベル濃縮廃液貯蔵系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため とする。</li> </ul> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</li> </ul> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を目安に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基準に [redacted] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \*1: 水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) ~高レベル濃縮廃液貯蔵系
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
【設定根拠】 (概要) ・設計基準対象の施設 本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプから高レベル濃縮廃液貯蔵系までをつなぐ配管であり、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系を介して第1高レベル濃縮廃液貯槽へ冷却水を供給するために設置する。  ・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプから高レベル濃縮廃液貯蔵系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度 以下であることからこれを上回る とする。		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------

[REDACTED]						
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	-------------------	---------------

[REDACTED]						
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) ~高レベル濃縮廃液貯蔵系
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
【設定根拠】		
<p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプから高レベル濃縮廃液貯蔵系までをつなぐ配管であり、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系を介して第2高レベル濃縮廃液貯槽へ冷却水を供給するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプから高レベル濃縮廃液貯蔵系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため静水頭とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を目安に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \*1: 水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) ~高レベル濃縮廃液貯蔵系
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
【設定根拠】 (概要) ・設計基準対象の施設 本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプから高レベル濃縮廃液貯蔵系までをつなぐ配管であり、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系を介して第2高レベル濃縮廃液貯槽へ冷却水を供給するために設置する。  ・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプから高レベル濃縮廃液貯蔵系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため静水頭とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ ( ) ~ 第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) の冷却コイル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプから第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルまでをつなぐ配管であり、安全冷却水A系を介して第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルへ冷却水を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプから第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルまでをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、安全冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、安全冷却水A系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を目安に [REDACTED] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------	---------------



第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
-----------------	-----------------	------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------	---------------



注記 \*1: 水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ ( ) ~ 第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) の冷却コイル
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプから第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルまでをつなぐ配管であり、安全冷却水B系を介して第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルへ冷却水を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプから第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルまでをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、安全冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、安全冷却水B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を目安に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \*1: 水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ ( ) ~ 共用貯蔵系
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプから共用貯蔵系までをつなぐ配管であり、高レベル廃液共用貯槽冷却水A系を介して高レベル廃液共用貯槽へ冷却水を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプから共用貯蔵系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、高レベル廃液共用貯槽冷却水A系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。また、一部の配管は の温水を使用する必要があるため、本配管の最高使用温度は、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を目安に [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1: 水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ ( [REDACTED] ) ~ 共用貯蔵系
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプから共用貯蔵系までをつなぐ配管であり、高レベル廃液共用貯槽冷却水B系を介して高レベル廃液共用貯槽へ冷却水を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプから共用貯蔵系までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、高レベル廃液共用貯槽冷却水B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が [REDACTED] であるため、これを上回る [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [REDACTED] であるため、これを上回る [REDACTED] とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が [REDACTED] であるため、これを上回る [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合は、機器出口の冷却水の温度が [REDACTED] 以下であることからこれを上回る [REDACTED] とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を目安に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基準 [redacted] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*2 E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \*1：水系配管の標準流速を超えるが、当該系統の圧力損失に対して冷却水供給機能を十分に確保できるため、問題ない。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ ( ) ~高 レベル廃液ガラス固化設備
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプから高レベル廃液ガラス固化設備までをつなぐ配管であり、安全冷却水1A系を介して高レベル廃液ガラス固化設備へ冷却水を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は安全冷却水ポンプから高レベル廃液ガラス固化設備までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を、安全冷却水1A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、安全冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、安全冷却水1A系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水ポンプ ( ) ～高 レベル廃液ガラス固化設備
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水ポンプから高レベル廃液ガラス固化設備までをつなぐ配管であり、安全冷却水1B系を介して高レベル廃液ガラス固化設備へ冷却水を供給するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水ポンプから高レベル廃液ガラス固化設備までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を、安全冷却水1B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。また、安全冷却水ポンプからポンプ出口の弁までは、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、安全冷却水1B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。なお、冷却水が流れない一部の配管の圧力は、膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器入口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) ~ 第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、安全冷却水を第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプに移送するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器出口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) ~ 第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却 水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、安全冷却水を第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプに移送するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため ( ) とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器出口の冷却水の温度が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却水の温度が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) ~ 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却 水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプに安全冷却水を移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため静水頭とする。</li> </ul> </li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器出口の冷却水の温度が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却水の温度が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</li> </ul> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) ~ 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却 水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B中間熱交換器から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプに安全冷却水を移送するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器出口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) ~安全冷却水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、安全冷却水を安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプに移送するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に安全冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水を安全冷却水中間熱交換器出口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) ~安全冷却水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、安全冷却水を安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプに移送するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、安全冷却水を安全冷却水B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に安全冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水を安全冷却水中間熱交換器出口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) ~高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、安全冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプに移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、高レベル廃液共用貯槽冷却水A系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため とする。</li> </ul> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器出口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合は、冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</li> </ul> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) ~ 高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、安全冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプに移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、高レベル廃液共用貯槽冷却水B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため とする。</li> </ul> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器出口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。</li> </ul> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) ~安全冷却水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
【設定根拠】 (概要) ・設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、安全冷却水を安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプに移送するために設置する。  ・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、安全冷却水1A系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。		
1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に安全冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため とする。		
2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水中間熱交換器出口の冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却水の温度が であるため、これを上回る とする。		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) ~安全冷却水ポンプ ( )
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、安全冷却水を安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプに移送するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器から安全冷却水ポンプまでをつなぐ配管であり、蒸発乾固の発生防止対策である内部ループへの通水前に膨張槽の液位確認等により、安全冷却水1B系の配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が [REDACTED] であるため、これを上回る [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給前に安全冷却水ポンプ出口の弁で隔離するため、冷却水の流れはなく、膨張槽が大気開放のため [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水1B中間熱交換器出口の冷却水の温度が [REDACTED] であるため、これを上回る [REDACTED] とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却水の温度が [REDACTED] であるため、これを上回る [REDACTED] とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル濃縮廃液貯蔵系～第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、高レベル濃縮廃液貯蔵系から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系を介して第1高レベル濃縮廃液貯槽からの冷却水を第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル濃縮廃液貯蔵系から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル濃縮廃液貯蔵系～第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・設計基準対象の施設</p> <p>本配管は、高レベル濃縮廃液貯蔵系から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系を介して第1高レベル濃縮廃液貯槽からの冷却水を第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル濃縮廃液貯蔵系から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted Data]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted Data]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル濃縮廃液貯蔵系～第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、高レベル濃縮廃液貯蔵系から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系を介して第2高レベル濃縮廃液貯槽からの冷却水を第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル濃縮廃液貯蔵系から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル濃縮廃液貯蔵系～第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、高レベル濃縮廃液貯蔵系から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系を介して第2高レベル濃縮廃液貯槽からの冷却水を第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル濃縮廃液貯蔵系から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted Content]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted Content]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) の冷却コイル～安全冷却水中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルから安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、安全冷却水A系を介して第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルからの冷却水を安全冷却水中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルから安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) の冷却コイル～安全冷却水中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設           <p>本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルから安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、安全冷却水B系を介して第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルからの冷却水を安全冷却水B系中間熱交換器に移送するために設置する。</p> </li> <li>重大事故等対処設備           <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルから安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> </li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準施設の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[ ]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[ ]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) 入口配管分岐点～安全冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、迅速流体継手接続口入口配管分岐点から安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点までをつなぐ配管であり、安全冷却水B系を介して迅速流体継手接続口入口配管分岐点からの冷却水を安全冷却水B系中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口入口配管分岐点から安全冷却水中間熱交換器入口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準施設の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		共用貯蔵系～高レベル廃液共用貯槽冷却水中 間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、共用貯蔵系から高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、高レベル廃液共用貯槽冷却水A系を介して高レベル廃液共用貯槽からの冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、共用貯蔵系から高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</li> </ul> </li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。また、一部の配管は の温水を使用する可能性があるため、本配管の最高使用温度は、これを上回る とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度 以下であることからこれを上回る とする。</li> </ul> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] 及び [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] 及び [ ] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted Content]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted Content]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		共用貯蔵系～高レベル廃液共用貯槽冷却水中 間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、共用貯蔵系から高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、高レベル廃液共用貯槽冷却水B系を介して高レベル廃液共用貯槽からの冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、共用貯蔵系から高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液ガラス固化設備～安全冷却水中 間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、高レベル廃液ガラス固化設備から安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、安全冷却水1A系を介して高レベル廃液ガラス固化設備からの冷却水を安全冷却水中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液ガラス固化設備から安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水1A系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であるため、これを上回る とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度 以下であることからこれを上回る とする。</p> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [REDACTED] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[REDACTED]						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液ガラス固化設備～安全冷却水 中間熱交換器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、高レベル廃液ガラス固化設備から安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、安全冷却水1B系を介して高レベル廃液ガラス固化設備からの冷却水を安全冷却水中間熱交換器に移送するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液ガラス固化設備から安全冷却水中間熱交換器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水1B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠</li> </ol> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、通常運転圧力が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用温度の設定根拠</li> </ol> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、機器出口の冷却水の温度が ( ) 以下であるため、これを上回る ( ) とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が ( ) 以下であることからこれを上回る ( ) とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] 及び [ ] とする。

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に [ ] 及び [ ] とする。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

第2表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽 ( ) ~ 第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) 入口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽が大気開放のため  とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ  とする。</li> </ul> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽と同じ  とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ  とする。</li> </ul> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の対象の施設において使用する場合は、標準流速を基準とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[Redacted content]						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽 ( ) ~ 第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽 ( ) と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽から第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽が大気開放のため ( ) とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ ( ) とする。</li> </ul> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第1高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽と同じ ( ) とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ ( ) とする。</li> </ul> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽 (■ ■■■■) ~ 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却 水ポンプ (■■■■) 入口配管合 流点	
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽が大気開放のため■■■■とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽と同じ■■■■とする。</p> <p>本配管重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ■■■■とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に

■とする。  
 なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れてはならない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽 (■■■■■■) ~ 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ (■■■■■■) 入口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽から第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽が大気開放のため■■■■■とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ■■■■■とする。</li> </ul> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水膨張槽と同じ■■■■■とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ■■■■■とする。</li> </ul> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に [redacted] とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
[redacted]						

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水膨張槽 ( ) ~安全冷却水ポンプ ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水膨張槽から安全冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する安全冷却水膨張槽と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水膨張槽から安全冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽が大気開放のため  とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水膨張槽と同じ  とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ  とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水膨張槽 ( ) ~安全冷却水ポンプ ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水膨張槽から安全冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する安全冷却水膨張槽と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水膨張槽から安全冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽が大気開放のため とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水膨張槽と同じ とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の対象の施設において使用する場合は、標準流速を基に

とする。  
なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽 ( ) ~ 高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽が大気開放のため とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽と同じ とする。</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽 ( ) ~高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設</li> </ul> <p>本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽が大気開放のため とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ とする。</li> </ul> </li> <li>最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、高レベル廃液共用貯槽冷却水膨張槽と同じ とする。</li> <li>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ とする。</li> </ul> </li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に■とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水膨張槽 ( ) ~安全冷却水ポンプ ( ) 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 本配管は、安全冷却水膨張槽から安全冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する安全冷却水膨張槽と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水膨張槽から安全冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽が大気開放のため  とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ  とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水膨張槽と同じ  とする。 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ  とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を設計基準の対象の施設において使用する場合の外径は、標準流速を基に  
とする。

なお、本配管は、重大事故等時における安全冷却水の流れるはない。

第1表 安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水膨張槽 ( ) ~安全冷却水ポンプ ( ) 入口配管 合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設            本配管は、安全冷却水膨張槽から安全冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、設計基準対象の施設として安全冷却水の保有量を管理するために設置する安全冷却水膨張槽と安全冷却水系の配管とを接続するために設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備            重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水膨張槽から安全冷却水ポンプ入口配管合流点までをつなぐ配管であり、代替安全冷却水系の内部ループ配管・弁等からの漏えいの有無を確認するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠            設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用圧力は、安全冷却水膨張槽が大気開放のため としてする。            本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ としてする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠            設計基準対象の施設として使用する本配管の最高使用温度は、安全冷却水膨張槽と同じ としてする。            本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、設計基準対象の施設と同様の使用方法であるため、設計基準対象の施設と同じ としてする。</p>		



VI-1-1-3-5-2-2-2

代替安全冷却水系

## (1) 主配管

名称		迅速流体継手接続口 [redacted] ～ リサイクル槽 [redacted]
最高使用圧力	MPa	[redacted]
最高使用温度	℃	[redacted]
外径	mm	[redacted] *1

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、迅速流体継手接続口 [redacted] からリサイクル槽 [redacted] [redacted] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水をリサイクル槽 [redacted] へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [redacted] MPaであるため、これを上回る [redacted] MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、注水に使用する水温が [redacted] ℃ (常温) であることから、それを上回る [redacted] ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、 [redacted] mm, [redacted] mm, [redacted] mm, [redacted] \*1 mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*2	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \*1 : ██████████ サンプルングエアリフト分離ポット ██████████  
██████████ を示す。

\*2 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$



外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1 : ██████████ サンプルングエアリフト分離ポット ██████████  
██████████ 及び ██████████ サンプルングエアリフト  
分離ポット ██████████ を示す。

\*2 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■ ~ ■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■■■■■■*1

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、■■■■■■■■■■から■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポット■■■■■■■■■■へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■℃（常温）であることから、これを上回る■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mm, ■■■m, ■■■\*1 mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*2	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

■■■■■■■■■■						
------------	--	--	--	--	--	--

注記 \*1 : ██████████ サンプルングエアリフト分離ポット ██████████  
██████████ を示す。

\*2 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	入口(SUS側) ■■■ / 異材接合部 ■■■ / 出口(Zr側) ■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

異材継手■■■■■■■■■■は、中間ポット■■■■■■■■■■に冷却水を供給する配管の異材接合部に設置する接手であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポットへ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■ MPaであるため、これを上回る■■■ MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合は、注水に使用する水温が■■■ ℃ (常温) であることから、それを上回る■■■ ℃とする。

3. 外径の設定根拠

入口(SUS側)及び出口(Zr側)の外径は接続配管と同様の■■■ mmとする。

異材接合部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、■■■ mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ(■■■ mm)の2倍、又はSUS配管部(■■■ mm)の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、公称厚さは■■■ mmとする。

以上より、異材接合部の外径は、SUS配管部の内径■■■ mmに公称厚さ■■■ mmを考慮して■■■ mmとする。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">中間ポット■■■■■■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、■■■■■■■■■■から中間ポット■■■■■■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポット■■■■■■■■■■へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■ MPaであるため、これを上回る■■■ MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■℃（常温）であることから、それを上回る■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■ mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ 凝縮器及び予備凝縮器 [REDACTED]				
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]				
最高使用温度	℃	[REDACTED]				
外径	mm	[REDACTED]				
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] から凝縮器及び予備凝縮器 [REDACTED] [REDACTED] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって凝縮器及び予備凝縮器 [REDACTED] へ冷却水を供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [REDACTED] MPaであるため、これを上回る [REDACTED] MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が [REDACTED] ℃（常温）であることから、これを上回る [REDACTED] ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [REDACTED] mm, [REDACTED] mm とする。</p>						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[REDACTED]						
<p>注記 *：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>						

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ 凝縮器及び予備凝縮器入口配管 [REDACTED]				
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]				
最高使用温度	℃	[REDACTED]				
外径	mm	[REDACTED]				
<p><b>【設定根拠】</b> (概要) ・重大事故等対処設備 本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] から凝縮器及び予備凝縮器入口配管 [REDACTED] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって凝縮器及び予備凝縮器 [REDACTED] へ冷却水を供給するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [REDACTED] MPaであるため、これを上回る [REDACTED] MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が [REDACTED] ℃（常温）であることから、これを上回る [REDACTED] ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [REDACTED] mm, [REDACTED] mmとする。</p>						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[REDACTED]						
注記 * : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。						

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器及び予備凝縮器 [REDACTED] ～ 迅速流体継手接続口 [REDACTED]																												
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]																												
最高使用温度	℃	[REDACTED]																												
外径	mm	[REDACTED]																												
<p><b>【設定根拠】</b> (概要) ・重大事故等対処設備 本配管は、凝縮器及び予備凝縮器 [REDACTED] から迅速流体継手接続口 [REDACTED] [REDACTED] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって凝縮器及び予備凝縮器 [REDACTED] から冷却水を回収するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [REDACTED] MPaであるため、これを上回る [REDACTED] MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、凝縮器からの戻り温度が [REDACTED] ℃なので、それを上回る [REDACTED] ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [REDACTED] mm, [REDACTED] mm とする。</p> <table border="1" data-bbox="268 1556 1321 1702"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 * : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>			外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)	[REDACTED]						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																								
A	B		C	D	E																									
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																								
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]																								

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$



$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ 中間ポット硝酸供給配管 [REDACTED]																																
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]																																
最高使用温度	℃	[REDACTED]																																
外径	mm	[REDACTED]																																
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] から中間ポット硝酸供給配管 [REDACTED] [REDACTED] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポット [REDACTED] へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [REDACTED] MPaであるため、設計基準対象の施設と同様の [REDACTED] で問題ない。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、注水に使用する水温が [REDACTED] ℃（常温）であることから、それを上回る [REDACTED] ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、 [REDACTED] mmとする。</p> <table border="1" data-bbox="268 1615 1326 1809"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)	[REDACTED]						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]																												

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間ポット硝酸供給配管 [redacted] ~ [redacted]																																
最高使用圧力	MPa	[redacted]																																
最高使用温度	℃	[redacted]																																
外径	mm	[redacted]																																
<p><b>【設定根拠】</b> (概要) ・重大事故等対処設備 本配管は、中間ポット硝酸供給配管 [redacted] から [redacted] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポット [redacted] へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [redacted] MPaであるため、設計基準対象の施設と同様の [redacted] で問題ない。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等対処設備として使用する場合は、注水に使用する水温が [redacted] ℃（常温）であることから、それを上回る [redacted] ℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時に使用する場合は、標準流速を基に、 [redacted] mmとする。</p> <table border="1" data-bbox="268 1621 1323 1765"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[redacted]</td> <td>[redacted]</td> <td>[redacted]</td> <td>[redacted]</td> <td>[redacted]</td> <td>[redacted]</td> <td>[redacted]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)	[redacted]						
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]																												

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	入口 (SUS側) ■■■ /
		異材接合部 ■■■ /
		出口 (Zr側) ■■■

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

異材継手■■■■■■■■■■は、中間ポット■■■■■■■■■■の冷却ジャケットに冷却水を通水する配管の異材接合部に設置する接手であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポットの冷却水ジャケットへ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■ MPaであるため、設計基準対象の施設と同様の■■■■で問題ない。

2. 最高使用温度の設定根拠

本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合は、注水に使用する水温が■■ °C (常温) であることから、それを上回る■■ °Cとする。

3. 外径の設定根拠

入口 (SUS側) 及び出口 (Zr側) の外径は接続配管と同様の■■■■ mmとする。

異材接合部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、■■■■ mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ(■■■■ mm)の2倍、又はSUS配管部(■■■■ mm)の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、公称厚さは■■■■ mmとする。

以上より、異材接合部の外径は、SUS配管部の内径■■■■ mmに公称厚さ■■■■ mmを考慮して■■■■ mmとする。

名称		<p style="text-align: center;">■■■■■</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p style="text-align: center;">中間ポット■■■■■</p>
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、■■■■■から中間ポット■■■■■までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポット■■■■■へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■■ MPaであるため、設計基準対象の施設と同様の■■■■■で問題ない。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■℃（常温）であることから、それを上回る■■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■ mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 [REDACTED] ～ [REDACTED]
最高使用圧力	MPa	[REDACTED]
最高使用温度	℃	[REDACTED]
外径	mm	[REDACTED]

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

本配管は、迅速流体継手接続口 [REDACTED] から [REDACTED] までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポット [REDACTED] へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が [REDACTED] MPaであるため、これを上回る [REDACTED] MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、注水に使用する水温が [REDACTED] ℃（常温）であることから、それを上回る [REDACTED] ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を基に、 [REDACTED] mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(mm)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)



注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	入口 (SUS側) ■■■ / 異材接合部 ■■■ / 出口 (Zr側) ■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

異材継手■■■■■■■■■■は、中間ポット■■■■■■■■■■の冷却ジャケットに冷却水を通水する配管の異材接合部に設置する接手であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を中間ポットの冷却水ジャケットへ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本異材継手を重大事故等対処設備として使用する場合は、注水に使用する水温が■■℃（常温）であることから、それを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

入口（SUS側）及び出口（Zr側）の外径は接続配管と同様の■■■mmとする。

異材接合部の外径は、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するため、■■■mmとする。

異材継手を構成する材料は、ステンレス鋼母材とTa、高延性Zr及びZrの合わせ材であり、接合配管部のステンレス鋼及びZrと比べてTa及び高延性Zrは低強度の材料を用いる事としている為、異材接合部の厚さを両側配管の厚さ以上とすることで強度を確保するものとしている。異材接合部の公称厚さは、Zr配管部の公称厚さ（■■■mm）の2倍、又はSUS配管部（■■■mm）の公称厚さの3倍の値のうちいずれか大きい値とし、公称厚さは■■■mmとする。

以上より、異材接合部の外径は、両側配管の内径■■■mmに公称厚さ■■■mmを考慮して■■■mmとする。

名称		代替安全冷却水用2m, 20m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	86(予備として故障時のバックアップ を250)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【内部ループへの通水による冷却】**

重大事故等対処設備としての内部ループへの通水用ホースは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止する。系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。

**【貯槽等への注水】**

重大事故等対処設備としての貯槽等への注水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水することで放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止する。系統構成は、機器注水配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ及び可搬型建屋内ホースで構成する。

**【冷却コイル等への通水による冷却】**

重大事故等対処設備としての冷却ジャケットへの通水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却ジャケットへ通水することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持する。系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却ジャケット配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。

**【セルへの導出経路の構築】**

重大事故等対処設備としてのセル導出設備の凝縮器への通水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器に通水することで「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するための流路として設置する。系統構成は、冷却水

配管・弁(凝縮器),「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器,可搬型建屋外ホース,可搬型中型移送ポンプ,可搬型建屋内ホース,可搬型排水受槽,代替換気設備の凝縮器及び予備凝縮器で構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は,可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■MPaであるため,これを上回る■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は,可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■°Cとする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は,対策に必要な建屋内に86本保管し,故障時のバックアップを205本保管する。

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■■) ～ 安全冷却水ポンプ出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■■■MPaを考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■℃■■■■■であることから、それを上回る■■■■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間熱交換器入口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、中間熱交換器入口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 安全冷却水ポンプ出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間熱交換器入口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、中間熱交換器入口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■■) ～ 安全冷却水ポンプ出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■■■MPaを考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■℃■■■■■であることから、それを上回る■■■■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、      3mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間熱交換器入口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、中間熱交換器入口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 弁 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と弁出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )出口配管合流点 ～ 安全冷却水ポンプ出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁出口配管合流点と安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間熱交換器入口配管分岐点 ～ 弁( )入口配管分岐点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、中間熱交換器入口配管分岐点と弁入口配管分岐点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )入口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁入口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 弁 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と弁出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )出口配管合流点 ～ 安全冷却水ポンプ出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁出口配管合流点と安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間熱交換器入口配管分岐点 ～ 弁( )入口配管分岐点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、中間熱交換器入口配管分岐点と弁入口配管分岐点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )入口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁入口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 弁 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と弁出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )出口配管合流点 ～ 安全冷却水ポンプ出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁出口配管合流点と安全冷却水ポンプ出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		中間熱交換器入口配管分岐点 ～ 弁( )入口配管分岐点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、中間熱交換器入口配管分岐点と弁入口配管分岐点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( )入口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁入口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 中間熱交換器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と中間熱交換器入口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 蒸気発生器出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と蒸気発生器出口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mm、■■■■ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■■) ～ 高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液濃縮缶冷却コイル入口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mm, ■■■■ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 出口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 出口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</li> </ol>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 出口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■■) ～ 高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液濃縮缶冷却コイル入口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■■■MPaを考慮し■■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■■℃■■■■■であることから、それを上回る■■■■■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液濃縮缶冷却コイル入口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mm, ■■■■ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液濃縮缶冷却コイル入口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■°C■■■■であることから、それを上回る■■°Cとする。</li> </ol>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 出口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</li> </ol>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 出口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶冷却コイル 出口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液濃縮缶に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～溶解液中間貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、これを上回る■℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～溶解液中間貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■■) ～溶解液中間貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と溶解液中間貯槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、溶解液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する溶解液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液中間貯槽出口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、溶解液中間貯槽出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、溶解液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する溶解液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 溶解液中間貯槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と溶解液中間貯槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、溶解液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する溶解液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液中間貯槽冷却コイル出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (████████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、溶解液中間貯槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、溶解液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する溶解液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～溶解液供給槽冷却コイル入口配 管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と溶解液供給槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、溶解液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する溶解液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液供給槽冷却コイル出口配管 分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、溶解液供給槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、溶解液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する溶解液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~溶解液供給槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と溶解液供給槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、溶解液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する溶解液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■°C■■■であることから、これを上回る■■°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶解液供給槽冷却コイル出口配管 分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、溶解液供給槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、溶解液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する溶解液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～抽出廃液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～抽出廃液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液受槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～抽出廃液中間貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液中間貯槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 抽出廃液中間貯槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液中間貯槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■°C■■■であることから、これを上回る■■°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 抽出廃液受槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液受槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液受槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液受槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■°C■■■であることから、これを上回る■■°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液受槽冷却コイル出口配管 分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液受槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、抽出廃液受槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液受槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液中間貯槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液中間貯槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、抽出廃液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液受槽冷却コイル出口配管 分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液受槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、抽出廃液受槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液受槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 抽出廃液受槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液受槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液受槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液受槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■°C■■■であることから、これを上回る■■°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液中間貯槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液中間貯槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、抽出廃液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 抽出廃液中間貯槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液中間貯槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液中間貯槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液中間貯槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■°C■■■であることから、これを上回る■■°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～抽出廃液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■)～抽出廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 抽出廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> )
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">      </span>
外径	mm	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaであるため、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃ <span style="background-color: black; color: black;">          </span>であることから、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、<span style="background-color: black; color: black;">      </span>mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> )
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">      </span>
外径	mm	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaであるため、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃ <span style="background-color: black; color: black;">          </span>であることから、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、<span style="background-color: black; color: black;">      </span>mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～抽出廃液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、これを上回る■℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> )
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">      </span>
外径	mm	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaであるため、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃ <span style="background-color: black; color: black;">          </span>であることから、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、<span style="background-color: black; color: black;">      </span>mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 抽出廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■)～抽出廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と抽出廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		抽出廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> )
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">      </span>
外径	mm	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、抽出廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、抽出廃液供給槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する抽出廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaであるため、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃ <span style="background-color: black; color: black;">          </span>であることから、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、<span style="background-color: black; color: black;">      </span>mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～弁 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と弁出口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第7一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) 出口配管合流点 ～第7一時貯留処理槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁出口配管合流点と第7一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第7一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～弁 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と弁出口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) 出口配管合流点 ～第1一時貯留処理槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁出口配管合流点と第1一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～第1一時貯留処理槽入口配管合流 点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第1一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～溶解液中間貯槽セル漏えい液受皿3スチームジェットポンプシールポット( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と溶解液中間貯槽セル漏えい液受皿3スチームジェットポンプシールポットをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第7一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■)～第7一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第7一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第7一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第7一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第7一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第7一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第7一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第7一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第7一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第7一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第7一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第7一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第7一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (████████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第7一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第7一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第7一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃ ████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> )
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">      </span>
外径	mm	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第1一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第1一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaであるため、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃ <span style="background-color: black; color: black;">          </span>であることから、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、<span style="background-color: black; color: black;">      </span>mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第1一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第1一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第1一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第1一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第1一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第1一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第1一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第1一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> )
最高使用圧力	MPa	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
最高使用温度	℃	<span style="background-color: black; color: black;">      </span>
外径	mm	<span style="background-color: black; color: black;">          </span>
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第1一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第1一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaであるため、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃ <span style="background-color: black; color: black;">          </span>であることから、これを上回る<span style="background-color: black; color: black;">      </span>℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、<span style="background-color: black; color: black;">      </span>mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ウラン洗浄塔流量計測ポット (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口とウラン洗浄塔流量計測ポットをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第8一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		ウラン洗浄塔エアリフトポンプバッファチューブ( )～第8一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、ウラン洗浄塔エアリフトポンプバッファチューブと第8一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第8一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～弁 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と弁出口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第8一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		弁( ) 出口配管合流点 ～第8一時貯留処理槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、弁出口配管合流点と第8一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第8一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～第8一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第8一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第8一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第8一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第8一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第8一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第8一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第8一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■)～第8一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第8一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第8一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第8一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第8一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第8一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第8一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第8一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～第4一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第4一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第4一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～第3一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第3一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第7一時貯留処理槽エアリフトポンプ分離ポット( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第7一時貯留処理槽エアリフトポンプ分離ポットをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第7一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第4一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第4一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第4一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第4一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第3一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第3一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第3一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第4一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (████████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第4一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第4一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第4一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第3一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (████████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第3一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃ ████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 第3一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第3一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第3一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■°C■■■であることから、これを上回る■■°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第3一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第3一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第3一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第3一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第3一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第3一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第4一時貯留処理槽冷却コイル入口 配管合流点～迅速流体継手接続口 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第4一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第4一時貯留処理槽の冷却コイルに通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第4一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～第6一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第6一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第6一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、これを上回る■℃とする。</li> <li>外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 ■mmとする。</li> </ol>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第6一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (████████)
最高使用圧力	MPa	███
最高使用温度	℃	█
外径	mm	███
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第6一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第6一時貯留処理槽の冷却コイル(ジャケット)に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第6一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が███MPaであるため、これを上回る███MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が███℃ ███であることから、これを上回る███℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、███mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第6一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第6一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第6一時貯留処理槽の冷却コイル(ジャケット)に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第6一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第6一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第6一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第6一時貯留処理槽の冷却コイル(ジャケット)に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第6一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第6一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第6一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第6一時貯留処理槽の冷却コイル(ジャケット)に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第6一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口( ) ～第6一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第6一時貯留処理槽冷却コイル入口配管合流点をつなぐ配管であり、第6一時貯留処理槽の冷却コイル(ジャケット)に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第6一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第6一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第6一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第6一時貯留処理槽の冷却コイル(ジャケット)に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第6一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃ ████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第6一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第6一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第6一時貯留処理槽の冷却コイル(ジャケット)に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第6一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃ ████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第6一時貯留処理槽冷却コイル出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 (██████)
最高使用圧力	MPa	████
最高使用温度	℃	██
外径	mm	████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第6一時貯留処理槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口をつなぐ配管であり、第6一時貯留処理槽の冷却コイル(ジャケット)に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第6一時貯留処理槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が████MPaであるため、これを上回る████MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が██℃ ████であることから、これを上回る██℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、████mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		ノズル( ) ~ 溶解液供給槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、ノズルと溶解液供給槽を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を溶解液供給槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mm, ■■■■ mm, ■■■■ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~TBP洗浄塔流量計測ポット (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口とTBP洗浄塔流量計測ポットをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～第2洗浄塔流量計測ポット ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第2洗浄塔流量計測ポットをつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が MPa であるため、これを上回る MPa とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C であることから、これを上回る °C とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、 mm とする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第2洗浄塔エアリフトポンプバッファチューブ( )～第1一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2洗浄塔エアリフトポンプバッファチューブ( )と第1一時貯留処理槽入口配管合流点をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃■であることから、これを上回る■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		ノズル( ) ～ 第7一時貯留処理槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、ノズルと第7一時貯留処理槽を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第7一時貯留処理槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mm, ■■■■ mm, ■■■■ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		ノズル( ) ~ 第4一時貯留処理槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、ノズルと第4一時貯留処理槽を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第4一時貯留処理槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mm, ■■■■ mm, ■■■■ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 高レベル廃液供給槽供給液 脈動整定ポット ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液供給槽供給液脈動整定ポットを接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液濃縮缶へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mm, ■■■■ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 高レベル廃液供給槽供給液 脈動整定ポット ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液供給槽供給液脈動整定ポットを接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液濃縮缶へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</li> </ol>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、           mm,            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 供給ポット ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と供給ポットを接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液供給槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 高レベル廃液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液供給槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■■) ～ 高レベル廃液供給槽 冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液供給槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■■MPaを考慮し■■■■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃■■■■であることから、それを上回る■■■■℃とする。</li> </ol>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液供給槽 冷却コイル出口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液供給槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■°C■■■■であることから、それを上回る■■°Cとする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■■) ～ 高レベル廃液供給槽 冷却コイル入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	■■■■■
外径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液供給槽冷却コイル入口配管合流点を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液供給槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■■MPaを考慮し■■■■MPaとする。</li> <li>最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃■■■■であることから、それを上回る■■■■℃とする。</li> </ol>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液供給槽 冷却コイル出口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液供給槽冷却コイル出口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、冷却機能の喪失による蒸発乾固が発生した場合において、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器である高レベル廃液供給槽に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、高レベル廃液供給槽に内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、          mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 高レベル廃液供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液供給槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管(迅速流体継手接続口から )を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力 MPaを考慮し MPaとする。</p> <p>本配管( )から濃縮廃液排出スチームジェットポンプ漏えい検知ポット)を重大事故等時において使用する場合は、経路上のUシールを考慮して静水頭とする。</p> <p>本配管(濃縮廃液排出スチームジェットポンプ漏えい検知ポットから高レベル廃液供給槽)を重大事故等時において使用する場合は、濃縮廃液排出スチームジェットポンプ漏えい検知ポットで となるため、 とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合は、注水に使用する水温が ℃ であることから、それを上回る ℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■ mm, ■■■■ mm, ■■■■ mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 高レベル廃液濃縮缶凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と高レベル廃液濃縮缶凝縮器を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に伴い、発生する蒸気を凝縮水として回収するため、代替換気設備の高レベル廃液濃縮缶凝縮器に冷却水を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mm, ■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液濃縮缶凝縮器 ( ) ～ 迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液濃縮缶凝縮器と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に伴い、発生する蒸気を凝縮水として回収するため、代替換気設備の高レベル廃液濃縮缶凝縮器に冷却水を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mm, ■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 第1エジェクタ凝縮器 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と第1エジェクタ凝縮器を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に伴い、発生する蒸気を凝縮水として回収するため、代替換気設備の第1エジェクタ凝縮器に冷却水を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■°C■■■■であることから、それを上回る■■°Cとする。</p>		



名称		第1エジェクタ凝縮器 ( ) ～ 迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1エジェクタ凝縮器と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に伴い、発生する蒸気を凝縮水として回収するため、代替換気設備の第1エジェクタ凝縮器に冷却水を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mm, ■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ～ 凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と凝縮器を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に伴い、発生する蒸気を凝縮水として回収するため、代替換気設備の凝縮器に冷却水を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 (■■■■) ~ 凝縮器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口と凝縮器入口配管合流点を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に伴い、発生する蒸気を凝縮水として回収するため、代替換気設備の凝縮器に冷却水を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■°C■■■■であることから、それを上回る■■°Cとする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 ( ) ～ 迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、凝縮器と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に伴い、発生する蒸気を凝縮水として回収するため、代替換気設備の凝縮器に冷却水を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に $\blacksquare$ 3mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器出口配管分岐点 ～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、凝縮器出口配管分岐点と迅速流体継手接続口を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に伴い、発生する蒸気を凝縮水として回収するため、代替換気設備の凝縮器に冷却水を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを考慮し■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、それを上回る■■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～溶解液中間貯槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と溶解液中間貯槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、溶解液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃■■■■であることから、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～溶解液供給槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と溶解液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、溶解液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃■■■■であることから、これを上回る■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～抽出廃液中間貯槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と抽出廃液中間貯槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃■■■■であることから、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～抽出廃液供給槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃■■■■であることから、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～抽出廃液供給槽(■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と抽出廃液供給槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、抽出廃液供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃■■■■であることから、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～第1一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と第1一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃■■■■であることから、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～第8一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と第8一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第8一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃■■■■であることから、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁～第6一時貯留処理槽 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と第6一時貯留処理槽をつなぐ配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第6一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃■■■■であることから、これを上回る■■■■℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		三方弁 ～ 高レベル廃液供給槽( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、三方弁と高レベル廃液供給槽を接続する配管であり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液供給槽へ供給し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力■MPaを考慮し■MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃ ■であることから、それを上回る■℃とする。</p>		

### 3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* :流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 安全冷却水ポンプ (1 ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	°C	■
外径	mm	■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手 ( ) から安全冷却水ポンプ ( ) 出口配管 ( ) 合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水をプルトニウム精製設備の内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が ■ MPa であるため、これを上回る ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ■ °C (常温) であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm, ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点から迅速流体継手( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水をプルトニウム精製設備の内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～安全冷却水ポンプ ( ) 1 ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手 ( ) ( ) から安全冷却水ポンプ ( ) 出口配管 ( ) 合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が ■ MPa であるため、これを上回る ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ■ °C (常温) であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 安全冷却水ポンプ ( , ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手 ( ) ~ 安全冷却水ポンプ ( , ) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が ■ MPa であるため、これを上回る ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ■ °C (常温) であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm, ■ mm, ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～安全冷却水ポンプ ( , ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～安全冷却水ポンプ ( , ) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～安全冷却水ポンプ ( , ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～安全冷却水ポンプ ( , ) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～安全冷却水ポンプ ( , ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～安全冷却水ポンプ ( , ) 出口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を内部ループへ通水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器( )入口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水を機器へ注水するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mmとする。

径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液計量槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液計量槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～リ サイクル槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～リサイクル槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、リサイクル槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液一時貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、油水分離槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第3一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第3一時貯留処理槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
21.7	2.5	15	0.000219	0.05400	0.069	～2.5
27.2	2.5	20	0.000387	0.05400	0.039	～2.5
34.0	3.0	25	0.000616	0.05400	0.025	～2.5

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮缶供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮缶供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, 34.0

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液受槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム溶液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～希積槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～希積槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、希積槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液一時貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液一時貯槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム溶液一時貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第 2 一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第 2 一時貯留処理槽 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第 2 一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が ■ MPa であるため、これを上回る ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ■ °C (常温) であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm, ■ mm, ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 1 一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第1一時貯留処理槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～予備凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～予備凝縮器 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水をセル導出設備の予備凝縮器へ通水し、溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～予備凝縮器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～予備凝縮器入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水をセル導出設備の予備凝縮器へ通水し、溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		予備凝縮器 ( ) ~ 迅速流体継手 接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、予備凝縮器 ( ) ~ 迅速流体継手接続口 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水をセル導出設備の予備凝縮器へ通水し、溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が ■ MPa であるため、これを上回る ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ■ °C (常温) であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		予備凝縮器出口配管分岐点～予備迅速流体継ぎ手接続口 ( ) 合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、予備凝縮器出口配管分岐点～予備迅速流体継ぎ手接続口 ( ) 合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水をセル導出設備の予備凝縮器へ通水し、溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～凝縮器 ( )合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水をセル導出設備の予備凝縮器へ通水し、溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～凝縮器入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～凝縮器入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによってセル導出設備の凝縮器への通水に使用した排水を、水供給設備に移送するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		凝縮器 ( ) ~ 迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、凝縮器 ( ) ~ 迅速流体継手接続口 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによって冷却水をセル導出設備の予備凝縮器へ通水し、溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が ■ MPa であるため、これを上回る ■ MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が ■ °C (常温) であることから、これを上回る ■ °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■ mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		凝縮器出口配管分岐点～迅速流体継手 接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、凝縮器出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、可搬型中型移送ポンプによってセル導出設備の凝縮器への通水に使用した排水を、水供給設備に移送するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第1一時貯留処理槽入口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1一時貯留処理槽入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～第1一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～第1一時貯留処理槽 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) 出口 配管合流点～第1一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) 出口配管合流点～第1一時貯留処理槽 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 1一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第1一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に21.7mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 1 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第1一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 1 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第1一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第 1 一時貯留処理槽出口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第 1 一時貯留処理槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 1 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第1一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第1一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> ) C	流量 (m <sup>3</sup> /h) D	流速* (m/s) E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第2一時貯留処理槽出口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2一時貯留処理槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 2 一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第2一時貯留処理槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第2一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 2 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第2 一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 2 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第2 一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第2一時貯留処理槽出口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第2一時貯留処理槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■Paであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第3一時貯留処理槽出口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■	■■■■	■■■	■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第3一時貯留処理槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第3一時貯留処理槽 ( ) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、第3一時貯留処理槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 3 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第3 一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～第 3 一時貯留処理槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～第3 一時貯留処理槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		第3一時貯留処理槽出口配管分岐点～ 迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第3一時貯留処理槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		油水分離槽出口配管分岐点～迅速流体 継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、油水分離槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、油水分離槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～油水分離槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		油水分離槽出口配管分岐点～迅速流体 継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、油水分離槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		油水分離槽出口配管分岐点～迅速流体 継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、油水分離槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液受槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム溶液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液受槽出口配管分岐点 ～迅速流体継手接続口 (■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム溶液受槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮缶供給槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮缶供給槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮缶供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮缶供給槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮缶供給槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮缶供給槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮缶供給槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液受槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液受槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液受槽出口配管合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液受槽出口配管合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	60
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	60
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液受槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口(1431-Y0664)～プルトニウム溶液一時貯槽(1431-V15)
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口(■)～プルトニウム溶液一時貯槽(■)までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム溶液一時貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液一時貯槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム溶液一時貯槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■)までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■	■■■■■■■■	■■■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液一時貯槽入口配管合流 点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム溶液一時貯槽入口配管合流 点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム溶液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム溶液一時貯槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム溶液一時貯槽出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 (■■■■■■■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■	■■■■■■■■	■■■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～リ サイクル槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～リサイクル槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、リサイクル槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		リサイクル槽出口配管合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、リサイクル槽出口配管合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～リ サイクル槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～リサイクル槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> ) C	流量 (m <sup>3</sup> /h) D	流速* (m/s) E	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～リ サイクル槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～リサイクル槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～リ サイクル槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～リサイクル槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～リ サイクル槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～リサイクル槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～希積槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～希積槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、希積槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		希釈槽出口配管合流点～迅速流体継手 接続口 (■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、希釈槽出口配管合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	21.7

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～希積槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液一時貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液一時貯槽出口配管 合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■ ■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液一時貯槽出口配管合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■	■■■■■■	■■■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	60
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 (1■■■■)～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■■■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 (■■■■)～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■MPaであるため、これを上回る■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(常温)であることから、これを上回る■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■	■■■■■	■■■	■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液一時貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液計量槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液計量槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液計量槽出口配管合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液計量槽出口配管合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	60
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	60
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が MPa であるため、これを上回る MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が °C (常温) であることから、これを上回る °C とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 (m <sup>2</sup> )	流量 (m <sup>3</sup> /h)	流速* (m/s)	標準流速 (m/s)
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	60
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液計量槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( )
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■, ■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽 ( )までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の拡大防止のため、プルトニウム濃縮液中間貯槽へ注水し、溶液の温度を低下させ未沸騰状態を維持するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mm, ■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		プルトニウム濃縮液中間貯槽出口配管 合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■ ■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■)
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	■■
外径	mm	■■■■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、プルトニウム濃縮液中間貯槽出口配管合流点～迅速流体継手接続口 (■■■■, ■■■■, ■■■■, ■■■■) までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■■■■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■	■■■■■■	■■■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プ ルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合 流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
外径	mm	■

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口 ( )～プルトニウム濃縮液中間貯槽入口配管合流点までをつなぐ配管であり、溶液の沸騰により「冷却機能の喪失による蒸発乾固」が発生した際に、発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却コイルへ通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの吐出圧力が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■℃(常温)であることから、これを上回る■℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に■mmとする。

外径 A	厚さ B	呼び径 (A)	流路面積 C	流量 D	流速* E	標準流速
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■	■	■	■	■	■	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		給水・排水用■m 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■
最高使用温度	℃	■
個数	—	149(予備として故障時のバックアップを275)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【内部ループへの通水による冷却】**

重大事故時に代替安全冷却水系としての使用する本ホースは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止するために使用する。

**【貯槽等への注水】**

重大事故時に代替安全冷却水系として使用する本ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水することで放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するために使用する。

**【冷却コイル等への通水による冷却】**

重大事故時に代替安全冷却水系として使用する本ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却コイルへ通水することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持するために使用する。

**【セルへの導出経路の構築】**

重大事故時に代替安全冷却水系として使用する本ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器に通水することで「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■MPaであるため、これを上回る■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に149本保管し、予備として故障時のバックアップを建屋内に67本、建屋外に208本保管する。

### (3) 主配管

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～迅速流体継手■■■■■■■■■■入口配管
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内に■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、通水に使用する水温が■■℃(■■■)であることから、それを上回る■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合は、標準流速を基に、■■■■mmとする

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■■■■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■ 入口配管 管～安全冷却水系配管■■■■■■■■■■ 溶液系分岐点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■■MPaを建屋内にて■■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■■MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■℃とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	~ ■
■	■	■	■		■	~ ■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～迅速流体継手■■■■■■■■■■入口配管
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■℃(■■■)であることから、それを上回る■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■入口配管 管～安全冷却水系配管■■■■■■■■■■ 合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■℃(■■■)であることから、それを上回る■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■	■■■	■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系配管 ■■■■■ 溶液系合流点～迅速流体継手 ■■■■■ ■■■■■ 出口配管
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧 ■■■MPa を建屋内にて ■■■MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し ■■■MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が ■■■℃ であることから、余裕を考慮し ■■■℃ とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■mm とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	~ ■
■	■	■	■		■	~ ■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■ 出口配管 管～迅速流体継手■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■■MPaを建屋内にて■■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■■■℃であることから、余裕を考慮し■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水系配管■■■■分岐点～迅速流体継手■■■■出口配管
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■℃であることから、余裕を考慮し■■℃とする。</p> <p>(3) 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■mmとする。</p>		

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■	■	■	■	■	■	~■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■ 出口配管 管～迅速流体継手■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用する本配管は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■■MPaを建屋内にて■■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■■■℃であることから、余裕を考慮し■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■	■■■■	■■■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～溶液系配管 ■■■■■■■■■■合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■■MPaを建屋内にて■■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■■■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～溶液系配管 ■■■■■■■■■■合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■■MPaを建屋内にて■■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶液系配管■■■■分岐点～迅速流体継手■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、硝酸プルトニウム貯槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■■℃であることから、余裕を考慮し■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■■	~■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■		■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶液系配管■■■■分岐点～迅速流体継手■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、硝酸プルトニウム貯槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■■℃であることから、余裕を考慮し■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■■	~■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■		■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～溶液系配管 ■■■■■■■■■■合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■■MPaを建屋内にて■■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■■■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～溶液系配管 ■■■■■■■■■■合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■■MPaを建屋内にて■■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■■■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～溶液系配管 ■■■■■■■■■■合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■℃(■■■)であることから、それを上回る■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～溶液系配管 ■■■■■■■■■■合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■■MPaを建屋内にて■■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■■■■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶液系配管■■■■分岐点～迅速流体継手■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、混合槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■℃であることから、余裕を考慮し■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■■	~■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■		■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶液系配管■■■■分岐点～迅速流体継手■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、混合槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■■℃であることから、余裕を考慮し■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■■	~■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■		■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶液系配管■■■■分岐点～迅速流体継手■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、混合槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■℃であることから、余裕を考慮し■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■■	~■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■		■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶液系配管■■■■分岐点～迅速流体継手■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、混合槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■℃であることから、余裕を考慮し■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■■	~■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■		■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～溶液系配管 ■■■■■■■■■■合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯水槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■℃(■■■)であることから、それを上回る■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～溶液系配管 ■■■■■■■■■■合流点
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■℃(■■■)であることから、それを上回る■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶液系配管■■■■分岐点～迅速流体継手■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、一時貯槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■℃であることから、余裕を考慮し■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■■	~■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■		■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		溶液系配管■■■■分岐点～迅速流体継手■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の冷却コイル等への通水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽の冷却ジャケットに通水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧■■■MPaを建屋内にて■■■MPaに減圧し供給するため、余裕を考慮し■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、一時貯槽に内包する溶液を冷却している冷却水出口温度が■■℃であることから、余裕を考慮し■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■	■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■■	~■■■
■■■	■■■	■■■	■■■■		■■■■	

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～硝酸プルトニウム貯槽■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■℃(■■■■)であることから、これを上回る■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～混合槽 ■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～混合槽 ■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～一時貯槽 ■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～硝酸 プルトニウム貯槽■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を硝酸プルトニウム貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～混合槽■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～混合槽■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を混合槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■	■■■■■■■■	■■■■■■	■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～一時 貯槽■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用する本配管は、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するため、第1貯水槽の水を一時貯槽に注水するために使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～凝縮器■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に凝縮水の回収に使用する本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器へ通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■■■℃(常温)であることから、これを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■	■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器■■■■■■～迅速流体継手■■■■■■ ■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に凝縮水の回収に使用する本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、代替換気設備のセル導出設備の凝縮器に通水された冷却水が混合ガスとの熱交換により■■■■℃以下となるため、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■	■■■■	■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手■■■■■■■■■■～予備 凝縮器■■■■■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に凝縮水の回収に使用する本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が■■■■℃(■■■■)であることから、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■	■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器■■■■■■～迅速流体継手 ■■■■■■
最高使用圧力	MPa	■■■■■■
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故対処設備

重大事故等時に凝縮水の回収に使用する本配管は、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■MPaであるため、これを上回る■■■■MPaとする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、代替換気設備のセル導出設備の予備凝縮器に通水された冷却水が混合ガスとの熱交換により■■■■℃以下となるため、それを上回る■■■■℃とする。

(3) 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に、■■■■mmとする。

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
■■■■	■■■■	■■■■	■■■■■■	■■■■	■■■■	～■■■■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		代替安全冷却水用 20m可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	84(予備として故障時のバックアップを 44本)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系の内部ループへの通水による冷却として使用するホースは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却するため、第1貯水槽の水を内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するための流路として使用する。

**【貯槽等への注水】**

重大事故等対処設備に代替安全冷却水系の貯槽等への注水による冷却として使用するホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に注水することで、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するための流路として使用する。

**【冷却コイル等への通水による冷却】**

重大事故等対処設備に代替安全冷却水系の冷却ジャケットへの通水による冷却として使用するホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却ジャケットへ通水することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持するための流路として使用する。

**【セルへの導出経路の構築】**

重大事故等対処設備に代替安全冷却水系のセル導出設備の凝縮器への通水による冷却として使用するホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、第1貯水槽の水を凝縮器又は予備凝縮器に通水することで、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮水として漏えい液受皿等に回収するための流路として使用する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

内部ループへの通水用ホース及び冷却ジャケットへの通水用ホースを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧を ■■■MPa に減圧し供給するため、余裕を考慮し ■■■MPa とする。また、貯槽等への注水用ホース及びセル導出設備の凝縮器への通水用ホースを重大事故等時において使用する場合の最高使用圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ■■■MPa であるため、これを上回る ■■■MPa とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の最高使用温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ ■■■℃とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の個数は、対策に必要な 84 本(建屋内に内部ループへの通水用 14 本、貯槽等への注水用 10 本、セル導出設備の凝縮器への通水用 14 本、更にそれぞれ同数を 1 セット、建屋外に内部ループへの通水用と兼用する冷却ジャケットへの通水用 8 本(4 本に同数を 1 セット))保管し、故障時のバックアップを 44 本(建屋内に内部ループへの通水用 2 本、貯槽等への注水用 2 本、セル導出設備の凝縮器への通水用 2 本、建屋外に内部ループへの通水用 14 本、貯槽等への注水用 10 本、セル導出設備の凝縮器への通水用 14 本)保管する。

名称		第 1 代替安全冷却水入口配管上流側接続口(フランジ)～第 1 代替安全冷却水入口配管下流側接続口(フランジ)
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第 1 代替安全冷却水入口配管上流側接続口(フランジ)から第 1 代替安全冷却水入口配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液ガラス固化建屋内の「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する各機器に供給することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ■■■■ であるため、これを上回る ■■■■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管重大事故等時において使用する場合の温度は、供給する冷却水の水温が ■■■■ (常温) であることからこれを上回る ■■■■ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■■■■ mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		代替安全冷却水出口配管上流側接続口(フランジ)～代替安全冷却水出口配管下流側接続口(フランジ)
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、代替安全冷却水出口配管上流側接続口(フランジ)から代替安全冷却水出口配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液ガラス固化建屋内の「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する各機器に供給することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ■■■■■ であるため、これを上回る ■■■■■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、供給する冷却水の水温が ■■■■■ (常温) であることからこれを上回る ■■■■■ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■■■■■ mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	第 1 代替安全冷却水入口中継配管上流側接続口(フランジ)～第 1 代替安全冷却水入口中継配管下流側接続口(フランジ)	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第 1 代替安全冷却水入口中継配管上流側接続口(フランジ)から第 1 代替安全冷却水入口中継配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液ガラス固化建屋内の「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する各機器に供給することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が            であるため、これを上回る            とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、供給する冷却水の水温が            (常温) であることからこれを上回る            とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		代替安全冷却水出口中継配管上流側接続口(フランジ)～代替安全冷却水出口中継配管下流側接続口(フランジ)																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、代替安全冷却水出口中継配管上流側接続口(フランジ)から代替安全冷却水出口中継配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって高レベル廃液ガラス固化建屋内の「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する各機器に通水した冷却水を排水することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ■■■■ であるため、これを上回る ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水温度が ■■■■ 以下であることからこれを上回る ■■■■ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■■■■ mm とする。</p> <p style="text-align: center;">第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第 2 代替安全冷却水入口配管上流側接続口(フランジ)～第 2 代替安全冷却水入口配管下流側接続口(フランジ)
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第 2 代替安全冷却水入口配管上流側接続口(フランジ)から第 2 代替安全冷却水入口配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液ガラス固化建屋内の「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する各機器に供給することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ■■■■ であるため、これを上回る ■■■■ とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、供給する冷却水の水温が ■■■■ (常温) であることからこれを上回る ■■■■ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ■■■■ mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	第 2 代替安全冷却水入口中継配管上流側接続口(フランジ)～第 2 代替安全冷却水入口中継配管下流側接続口(フランジ)	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第 2 代替安全冷却水入口中継配管上流側接続口(フランジ)から第 2 代替安全冷却水入口中継配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液ガラス固化建屋内の「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する各機器に供給することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が            であるため、これを上回る            とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、供給する冷却水の水温が            (常温) であることからこれを上回る            とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に            mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、貯槽出口の冷却水の温度が ( ) 以下であることからこれを上回る ( ) とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ( ) mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が ( ) 以下であることからこれを上回る ( ) とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ( ) mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が ( ) 以下であることからこれを上回る ( ) とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ( ) mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が ( ) 以下であることからこれを上回る ( ) とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ( ) mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～バイパス系配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器入口配管分岐点からバイパス系配管分岐点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～バイパス系配管分岐点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器入口配管分岐点からバイパス系配管分岐点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		バイパス系配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、バイパス系配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が ( ) 以下であることからこれを上回る ( ) とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ( ) mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		バイパス系配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )																		
最高使用圧力	MPa																			
最高使用温度	℃																			
外径	mm																			
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、バイパス系配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。</p> </li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が ( ) 以下であることからこれを上回る ( ) とする。</p> </li> <li>3. 外径の設定根拠 <p style="text-align: center;">第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 12.5%;">外径 A (mm)</th> <th style="width: 12.5%;">厚さ B (mm)</th> <th style="width: 12.5%;">呼び径 (A)</th> <th style="width: 12.5%;">流路面積 C (m<sup>2</sup>)</th> <th style="width: 12.5%;">流量 D (m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="width: 12.5%;">流速* E (m/s)</th> <th style="width: 12.5%;">標準流速 (m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table> </li> </ol>							外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)							
外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)														

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手 接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が ( ) 以下であることからこれを上回る ( ) とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ( ) mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手 接続口 ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が ( ) 以下であることからこれを上回る ( ) とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ( ) mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 1A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		安全冷却水中間熱交換器 ( ) 入口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、安全冷却水中間熱交換器入口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 1B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、機器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		バイパス系配管合流点～第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、バイパス系配管合流点から第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点																																	
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)  ・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p>																																		
<p>第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 12.5%;">外径</th> <th style="width: 12.5%;">厚さ</th> <th style="width: 12.5%;">呼び径</th> <th style="width: 12.5%;">流路面積</th> <th style="width: 12.5%;">流量</th> <th style="width: 12.5%;">流速*</th> <th style="width: 12.5%;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	°C																																	
外径	mm																																	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第 1 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p> <p style="text-align: center;">第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black; height: 20px;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ バイパス系配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口からバイパス系配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B	(A)	C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を第 2 高レベル濃縮廃液貯槽冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p>																																		
<p>第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">外径</th> <th style="text-align: center;">厚さ</th> <th style="text-align: center;">呼び径</th> <th style="text-align: center;">流路面積</th> <th style="text-align: center;">流量</th> <th style="text-align: center;">流速*</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		バイパス系配管合流点～安全冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、バイパス系配管合流点から安全冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が ( ) (常温) であることからこれを上回る ( ) とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ( ) mm ( ) mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		バイパス系配管合流点～安全冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、バイパス系配管合流点から安全冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が ( ) であるため、これを上回る ( ) とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が ( ) (常温) であることからこれを上回る ( ) とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に ( ) mm ( ) mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ バイパス系配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口からバイパス系配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ バイパス系配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口からバイパス系配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		バイパス系配管合流点～高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、バイパス系配管合流点から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水B系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p> <p style="text-align: center;">第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	迅速流体継手接続口 ( ) ~ 高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水 A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	迅速流体継手接続口 ( ) ~ 高レベル 廃液共用貯槽冷却水ポンプ ( ) ( ) 出口配管合流点	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液共用貯槽冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ バイパス系配管合流点																																
最 高 使 用 圧 力	MPa																																	
最 高 使 用 温 度	℃																																	
外 径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口からバイパス系配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液共用貯槽冷却水 B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠           <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> </li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠           <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。</p> </li> <li>3. 外径の設定根拠           <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p> </li> </ol> <p style="text-align: center;">第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 安全冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から安全冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 1A 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 安全冷却水ポンプ ( ) 出口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から安全冷却水ポンプ出口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を安全冷却水 1B 系を介して「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液混合槽( )貯槽注水 入口配管合流点～高レベル廃液混合槽( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液混合槽貯槽注水入口配管合流点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液混合槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。なお、一部の配管の温度は、高レベル廃液混合槽の気相部と同じ環境のため、高レベル廃液混合槽の使用温度と同じ とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm mm とする。</p>		

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)^2}{1000} \right\}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液混合槽 ( ) 貯槽注水入口配管分岐点～高レベル廃液混合槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液混合槽貯槽注水入口配管分岐点から高レベル廃液混合槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液混合槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。なお、一部の配管の温度は、高レベル廃液混合槽 ( ) の気相部と同じ環境のため、高レベル廃液混合槽 ( ) の使用温度と同じ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給液槽 ( ) 貯槽注水入口配管合流点～供給液槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、供給液槽貯槽注水入口配管合流点から供給液槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給液槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。なお、一部の配管の温度は、供給液槽 ( ) の気相部と同じ環境のため、供給液槽 ( ) の使用温度と同じ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給槽 ( ) 貯槽注水入口配管合流点～供給槽 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、供給槽貯槽注水入口配管合流点から供給槽までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る ℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 供給槽 ( ) 貯槽注水入口配管合流点																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から供給槽貯槽注水入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm とする。</p>																																		
<p>第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 12.5%;">外径</th> <th style="width: 12.5%;">厚さ</th> <th style="width: 12.5%;">呼び径</th> <th style="width: 12.5%;">流路面積</th> <th style="width: 12.5%;">流量</th> <th style="width: 12.5%;">流速*</th> <th style="width: 12.5%;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 高レベル廃液混合槽 ( ) 貯槽注水入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液混合槽貯槽注水入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を高レベル廃液混合槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm, mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 供給液槽 ( ) 貯槽 注水入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から供給液槽貯槽注水入口配管合流点までをつなぐ配管であり、「冷却機能喪失による蒸発乾固」発生時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を供給液槽に注水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、注水に使用する温度が (常温) であることから、これを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 ( ) 冷却水入口配管接続口 (フランジ) ~ 凝縮器 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、凝縮器冷却水入口配管接続口(フランジ)から凝縮器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を凝縮器に通水し、凝縮器による蒸気の凝縮を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器 ( ) ~ 凝縮器 ( ) 冷却 水出口配管接続口(フランジ)
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、凝縮器から凝縮器冷却水出口配管接続口(フランジ) までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を凝縮器に通水した後の冷却水を排水することで、凝縮器による蒸気の凝縮を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	予備凝縮器( )冷却水入口中継配管上流側接続口(フランジ)～予備凝縮器( )冷却水入口中継配管下流側接続口(フランジ)	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、予備凝縮器冷却水入口中継配管上流側接続口(フランジ)から予備凝縮器冷却水入口中継配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を予備凝縮器に通水し、予備凝縮器による蒸気の凝縮を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器 ( ) 冷却水入口配管接続口 (フランジ)～予備凝縮器 ( )																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、予備凝縮器冷却水入口配管接続口(フランジ)から予備凝縮器までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を予備凝縮器に通水し、予備凝縮器による蒸気の凝縮を維持するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</li> </ol> <p style="text-align: center;">第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 12.5%;">外径</th> <th style="width: 12.5%;">厚さ</th> <th style="width: 12.5%;">呼び径</th> <th style="width: 12.5%;">流路面積</th> <th style="width: 12.5%;">流量</th> <th style="width: 12.5%;">流速*</th> <th style="width: 12.5%;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		予備凝縮器 ( ) ~ 予備凝縮器 ( ) ) 冷却水出口配管接続口 (フランジ)																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、予備凝縮器から予備凝縮器冷却水出口配管接続口 (フランジ) までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を予備凝縮器に通水した後の冷却水を排水することで、予備凝縮器による蒸気の凝縮を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、予備凝縮器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p>																																		
<p>第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 12.5%;">外径</th> <th style="width: 12.5%;">厚さ</th> <th style="width: 12.5%;">呼び径</th> <th style="width: 12.5%;">流路面積</th> <th style="width: 12.5%;">流量</th> <th style="width: 12.5%;">流速*</th> <th style="width: 12.5%;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	予備凝縮器( )冷却水出口中継配管上流側接続口(フランジ)～予備凝縮器( )冷却水出口中継配管下流側接続口(フランジ)	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、予備凝縮器冷却水出口中継配管上流側接続口(フランジ)から予備凝縮器冷却水出口中継配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を予備凝縮器に通水した後の冷却水を排水することで、予備凝縮器による蒸気の凝縮を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、予備凝縮器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		凝縮器( ), 予備凝縮器( ) 冷却水入口配管上流側接続口(フランジ)～凝縮器( ), 予備凝縮器( ) 冷却水入口配管下流側接続口(フランジ)																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、凝縮器、予備凝縮器冷却水入口配管上流側接続口(フランジ)から凝縮器、予備凝縮器冷却水入口配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を凝縮器に通水し、凝縮器による蒸気の凝縮を維持するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最高使用圧力の設定根拠           <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> </li> <li>最高使用温度の設定根拠           <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。</p> </li> <li>外径の設定根拠           <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p> </li> </ol> <p style="text-align: center;">第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	凝縮器 ( ), 予備凝縮器 ( ) 冷却水出口配管上流側接続口 (フランジ) ~ 凝縮器 ( ), 予備凝縮器 ( ) 冷却水出口配管下流側接続口 (フランジ)	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、凝縮器、予備凝縮器冷却水出口配管上流側接続口(フランジ)から凝縮器、予備凝縮器冷却水出口配管下流側接続口(フランジ)までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を凝縮器に通水した後の冷却水を排水することで、凝縮器による蒸気の凝縮を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、凝縮器出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第 1, 第 2 高レベル濃縮廃液貯槽 ( ) 冷却水出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水出口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽の冷却コイルに通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却コイル出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p>																																		
<p>第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">外径</th> <th style="text-align: center;">厚さ</th> <th style="text-align: center;">呼び径</th> <th style="text-align: center;">流路面積</th> <th style="text-align: center;">流量</th> <th style="text-align: center;">流速*</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		第1, 第2 高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) 冷却水出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽冷却水出口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第1, 第2高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルに通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却コイル出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称	高レベル廃液共用貯槽 ( ) 冷却水出口 配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( ) ( )	
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液共用貯槽冷却水出口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液共用貯槽の冷却コイルに通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却コイル出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		高レベル廃液混合槽( )冷却水出口配管分岐点～迅速流体継手接続口( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、高レベル廃液混合槽冷却水出口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液混合槽の冷却コイルに通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却コイル出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給液槽 ( ) 冷却水出口配管分岐点～迅速流体継手接続口 ( )
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、供給液槽冷却水出口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する供給液槽の冷却コイルに通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却コイル出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

--	--	--	--	--	--	--

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		供給槽 ( ) 冷却水出口配管分岐点 ～迅速流体継手接続口 ( )																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、供給槽冷却水出口配管分岐点から迅速流体継手接続口までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する供給槽の冷却コイルに通水した冷却水を排水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却コイル出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm mm とする。</p> <p style="text-align: center;">第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black; height: 40px;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ) ~ 第 1, 第 2 高レベル濃縮廃液貯槽 ( ) 冷却水入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	°C	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽冷却水入口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第1, 第2高レベル濃縮廃液貯槽の冷却コイルに通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 第 1, 第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽 ( ) 冷却水入口配管合流点
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
外径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から第 1, 第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽冷却水入口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する第 1, 第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽の冷却コイルに通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。

第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係

外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 高レベル廃液共用貯槽 ( ) 冷却水入口配管合流点																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液共用貯槽冷却水入口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液共用貯槽の冷却コイルに通水し、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、通水に使用する水温が (常温) であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p>																																		
<p>第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">外径</th> <th style="text-align: center;">厚さ</th> <th style="text-align: center;">呼び径</th> <th style="text-align: center;">流路面積</th> <th style="text-align: center;">流量</th> <th style="text-align: center;">流速*</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	標準流速	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	標準流速																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 高レベル廃液混合槽 ( ) 冷却水入口配管合流点																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	°C																																	
外径	mm																																	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から高レベル廃液混合槽冷却水入口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する高レベル廃液混合槽の冷却コイルに通水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却コイル出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm とする。</p>																																		
<p style="text-align: center;">第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外径</th> <th>厚さ</th> <th>呼び径</th> <th>流路面積</th> <th>流量</th> <th>流速*</th> <th>標準流速</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th></th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th></th> </tr> <tr> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(A)</th> <th>(m<sup>2</sup>)</th> <th>(m<sup>3</sup>/h)</th> <th>(m/s)</th> <th>(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black; height: 20px;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 供給液槽 ( ) 冷却水入口配管合流点																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)  ・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から供給液槽冷却水入口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する供給液槽の冷却コイルに通水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却コイル出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm とする。</p>																																		
<p>第1表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 14%;">外径</th> <th style="width: 14%;">厚さ</th> <th style="width: 14%;">呼び径</th> <th style="width: 14%;">流路面積</th> <th style="width: 14%;">流量</th> <th style="width: 14%;">流速*</th> <th style="width: 14%;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th></th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B		C	D	E		(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B		C	D	E																													
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		迅速流体継手接続口 ( ) ~ 供給槽 ( ) 冷却水入口配管合流点																																
最高使用圧力	MPa																																	
最高使用温度	℃																																	
外径	mm																																	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)  ・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本配管は、迅速流体継手接続口から供給槽冷却水入口配管合流点までをつなぐ配管であり、想定される重大事故等時に可搬型中型移送ポンプによって冷却水を「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する供給槽冷却水の冷却コイルに通水することで、溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が であるため、これを上回る とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、冷却コイル出口の冷却水の温度が 以下であることからこれを上回る とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に mm, mm とする。</p>																																		
<p>第 1 表 代替安全冷却水系の配管外径及び標準流速の関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">外径</th> <th style="text-align: center;">厚さ</th> <th style="text-align: center;">呼び径</th> <th style="text-align: center;">流路面積</th> <th style="text-align: center;">流量</th> <th style="text-align: center;">流速*</th> <th style="text-align: center;">標準流速</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">C</th> <th style="text-align: center;">D</th> <th style="text-align: center;">E</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(mm)</th> <th style="text-align: center;">(A)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>2</sup>)</th> <th style="text-align: center;">(m<sup>3</sup>/h)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> <th style="text-align: center;">(m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="background-color: black;"></td> </tr> </tbody> </table>							外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速	A	B	(A)	C	D	E	(m/s)	(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)							
外径	厚さ	呼び径	流路面積	流量	流速*	標準流速																												
A	B	(A)	C	D	E	(m/s)																												
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)																												

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		給水・排水用 (150 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
個数	—	22(予備として故障時のバックアップを46)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【セルへの導出経路の構築】**

重大事故等対処設備としてのセル導出設備の凝縮器への通水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器に通水することで「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するための流路として設置する。系統構成は、冷却水配管・弁(凝縮器)、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース、可搬型排水受槽、代替換気設備の凝縮器及び予備凝縮器で構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■■とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合は、対策に必要な建屋内に22本保管し、故障時のバックアップを46本保管する。

名称		給水・排水用 可搬型配管
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを4)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【セルへの導出経路の構築】</b></p> <p>重大事故等対処設備としてのセル導出設備の凝縮器への通水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、凝縮器又は予備凝縮器に通水することで「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するための流路として設置する。系統構成は、冷却水配管・弁(凝縮器)、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース、可搬型排水受槽、代替換気設備の凝縮器及び予備凝縮器で構成する。</p> <p>(4) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(5) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(6) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に2本保管し、故障時のバックアップを4本保管する。</p>		

名称		給水・排水用 (150 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
個数	—	36(予備として故障時のバックアップを74)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

【貯槽等への注水】

重大事故等対処設備としての貯槽等への注水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水することで放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止する。系統構成は、機器注水配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■■とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に36本保管し、故障時のバックアップを建屋内に38本、建屋外に36本保管する。

名称		給水・排水用 (150 5m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	2(予備として故障時のバックアップを6)
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>【貯槽等への注水】</p> <p>重大事故等対処設備としての貯槽等への注水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水することで放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止する。系統構成は、機器注水配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ及び可搬型建屋内ホースで構成する。</p> <p>(4) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(5) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(6) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に2本保管し、故障時のバックアップを建屋内に4本、建屋外に2本保管する。</p>		

名称		給水・排水用 (150 2m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	6(予備として故障時のバックアップを14)
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>【貯槽等への注水】</p> <p>重大事故等対処設備としての貯槽等への注水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水することで放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止する。系統構成は、機器注水配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ及び可搬型建屋内ホースで構成する。</p> <p>(7) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(8) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(9) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に6本保管し、故障時のバックアップを建屋内に8本、建屋外に6本保管する。</p>		

名称		給水・排水用 (65 20m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	53(予備として故障時のバックアップを108)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【貯槽等への注水】</b></p> <p>重大事故等対処設備としての貯槽等への注水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水することで放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止する。系統構成は、機器注水配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ及び可搬型建屋内ホースで構成する。</p> <p>(10) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(11) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(12) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に53本保管し、故障時のバックアップを建屋内に55本、建屋外に53本保管する。</p>		

名称		給水・排水用 (65 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
個数	—	11(予備として故障時のバックアップを24)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

【貯槽等への注水】

重大事故等対処設備としての貯槽等への注水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水することで放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止する。系統構成は、機器注水配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ及び可搬型建屋内ホースで構成する。

(13) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。

(14) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■■とする。

(15) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に11本保管し、故障時のバックアップを建屋内に13本、建屋外に11本保管する。

名称		給水・排水用 (150 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	■■■■■
最高使用温度	℃	
個数	—	50(予備として故障時のバックアップを102)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

**【内部ループへの通水による冷却】**

重大事故等対処設備としての内部ループへの通水用ホースは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止する。系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。

(1) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■■であるため、これを上回る■■■■■とする。

(2) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■■とする。

(3) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に50本保管し、故障時のバックアップを建屋内に52本、建屋外に50本保管する。

名称		給水・排水用 (150 5m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	4(予備として故障時のバックアップを10)
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>    【内部ループへの通水による冷却】</p> <p>        重大事故等対処設備としての内部ループへの通水用ホースは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止する。系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。</p> <p>(4) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>        本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(5) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>        本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(6) 個数の設定根拠</p> <p>        本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に4本保管し、故障時のバックアップを建屋内に6本、建屋外に4本保管する。</p>		

名称		給水・排水用 (150 2m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	4(予備として故障時のバックアップを10)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>    <b>【内部ループへの通水による冷却】</b></p> <p>    重大事故等対処設備としての内部ループへの通水用ホースは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止する。系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。</p> <p>(7) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>    本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(8) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>    本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(9) 個数の設定根拠</p> <p>    本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に4本保管し、故障時のバックアップを建屋内に6本、建屋外に4本保管する。</p>		

名称		給水・排水用 (65 20m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	16(予備として故障時のバックアップを34)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

【内部ループへの通水による冷却】

重大事故等対処設備としての内部ループへの通水用ホースは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止する。系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。

(10) 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。

(11) 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。

(12) 個数の設定根拠

本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に16本保管し、故障時のバックアップを建屋内に18本、建屋外に16本保管する。

名称		給水・排水用 (65 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	6(予備として故障時のバックアップを14)
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>    【内部ループへの通水による冷却】</p> <p>    重大事故等対処設備としての内部ループへの通水用ホースは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで蒸発乾固の発生を未然に防止する。系統構成は、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。</p> <p>(13) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>    本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(14) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>    本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(15) 個数の設定根拠</p> <p>    本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋内に6本保管し、故障時のバックアップを建屋内に8本、建屋外に6本保管する。</p>		

名称		給水・排水用 (150 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	70(予備として故障時のバックアップを20)(50を内部ループと兼用)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【冷却コイル等への通水による冷却】</b></p> <p>重大事故等対処設備としての冷却コイルへの通水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却コイルへ通水することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持する。系統構成は、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。</p> <p>(1) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(2) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(3) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋外に20本保管し、故障時のバックアップを20本保管する。(必要本数70本のうち、50本は内部ループと兼用する)</p>		

名称		給水・排水用 (150 5m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	6(予備として故障時のバックアップを2)(4を内部ループと兼用)
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>【冷却コイル等への通水による冷却】</p> <p>重大事故等対処設備としての冷却コイルへの通水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却コイルへ通水することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持する。系統構成は、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。</p> <p>(4) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(5) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(6) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋外に2本保管し、故障時のバックアップを2本保管する。(必要本数6本のうち、4本は内部ループと兼用する)</p>		

名称		給水・排水用 (150 2m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	6(予備として故障時のバックアップを2)(4を内部ループと兼用)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【冷却コイル等への通水による冷却】</b></p> <p>重大事故等対処設備としての冷却コイルへの通水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却コイルへ通水することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持する。系統構成は、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。</p> <p>(7) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(8) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(9) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋外に2本保管し、故障時のバックアップを2本保管する。(必要本数6本のうち、4本は内部ループと兼用する)</p>		

名称		給水・排水用 (65 20m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	40(予備として故障時のバックアップを40)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【冷却コイル等への通水による冷却】</b></p> <p>重大事故等対処設備としての冷却コイルへの通水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却コイルへ通水することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持する。系統構成は、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。</p> <p>(10) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(11) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(12) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋外に40本保管し、故障時のバックアップを40本保管する。</p>		

名称		給水・排水用 (65 10m) 可搬型建屋内ホース
最高使用圧力	MPa	
最高使用温度	℃	
個数	—	8(予備として故障時のバックアップを8)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p><b>【冷却コイル等への通水による冷却】</b></p> <p>重大事故等対処設備としての冷却コイルへの通水用ホースは、【内部ループへの通水による冷却】が機能しなかった場合に、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却コイルへ通水することで、内包する溶液を未沸騰状態に維持する。系統構成は、冷却コイル配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、可搬型建屋外ホース、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋内ホース及び可搬型排水受槽で構成する。</p> <p>(13) 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプによる冷却水の供給圧が■■■■であるため、これを上回る■■■■とする。</p> <p>(14) 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ■■■■とする。</p> <p>(15) 個数の設定根拠</p> <p>本ホースを重大事故等対処設備として使用する場合の個数は、対策に必要な建屋外に8本保管し、故障時のバックアップを8本保管する。</p>		

(3) 主配管

名称		代替安全冷却水用 3m, 5m, 20m 可搬型建屋外ホース
最高使用圧力	MPa	0.98
最高使用温度	℃	60
外径	—	150A
個数	—	2866(予備として故障時バックアップ を1433)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する本ホースは、可搬型中型移送ポンプから可搬型建屋内ホース、可搬型排水受槽及び第1貯水槽までを接続するホースであり、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」(以下「蒸発乾固」という。)の発生を仮定する機器へ通水又は注水するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、可搬型中型移送ポンプの最高使用圧力と同じ0.98MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの最高使用温度と同じ60℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ホースを重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を目安に150Aとする。

呼び径	内径	流路面積	流量	流速*	標準流速
(A)	A (mm)	B (m <sup>2</sup> )	C (m <sup>3</sup> /h)	D (m/s)	(m/s)
150	150	0.0177	153.0	2.5	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

#### 4. 個数の設定根拠

本ホースは、重大事故等対処設備として蒸発乾固の発生を仮定する機器へ通水又は注水するために必要な1433本(3m:283本, 5m:237本, 20m:913本)に、本ホースは点検中にも使用可能であるため、待機除外時のバックアップ用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として1433本(3m:283本, 5m:237本, 20m:913本)の合計2866本を保管する。

## (2) ポンプ

名称		可搬型中型移送ポンプ
容量(ポンプ)	m <sup>3</sup> /h/個	41 以上, 86 以上, 153 以上 (240)
吐出圧力(ポンプ)	MPa	0.63 以上, 0.78 以上, 0.80 以上 (0.80)
最高使用圧力(ポンプ)	MPa	0.98
最高使用温度(ポンプ)	℃	60
出力(原動機)	kW/個	147
容量(燃料タンク)	L/個	100 以上 (125)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	13(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを7)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する可搬型中型移送ポンプは、以下の機能を有する。</p> <p>可搬型中型移送ポンプは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループに通水することで、蒸発乾固の発生を未然に防止するために必要な水を供給する設備として設置する。</p> <p>系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、内部ループ配管・弁、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、可搬型排水受槽及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>可搬型中型移送ポンプは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水し、放射性物質の発生を抑制し、及び蒸発乾固の進行を防止するために必要な水を供給する設備として設置する。</p> <p>系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、機器注水配管・弁、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>可搬型中型移送ポンプは、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の冷却コイル又は冷却ジャケットへ通水し、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の温度を低下させ、未沸騰状態を維持するために必要な水を供給する設備として設置する。</p>		

系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、冷却コイル配管・弁又は冷却ジャケット配管・弁、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、可搬型排水受槽及び第1貯水槽で構成する。

可搬型中型移送ポンプは、代替換気設備のセル導出設備の凝縮器へ通水し、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器の溶液の沸騰に伴い発生する蒸気を凝縮するために必要な水を供給する設備として設置する。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、冷却水配管・弁(凝縮器)、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、可搬型排水受槽及び第1貯水槽で構成する。

可搬型中型移送ポンプは、内部ループ、冷却コイル又は冷却ジャケット及び代替換気設備のセル導出設備の凝縮器への通水に使用した排水を可搬型排水受槽に一旦貯留した後、第1貯水槽へ移送する設備として設置する。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、可搬型排水受槽、可搬型建屋外ホース及び第1貯水槽で構成する。

## 1. 容量の設定根拠

### 1.1 ポンプ

可搬型中型移送ポンプを重大事故等時において使用する場合の容量について、以下の(1)～(3)に示す。

#### (1) 前処理建屋に使用する場合の容量

前処理建屋に使用する場合の可搬型中型移送ポンプの容量は、蒸発乾固への対処の有効性評価(再処理事業変更許可申請書添付書類八)において有効性を確認している冷却に必要な容量が第1.1-1表のとおり約39.33m<sup>3</sup>/hであることから、実運用を考慮してこれを上回る41m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

#### (2) 分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋に使用する場合の容量

分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋に同時に使用する場合の可搬型中型移送ポンプの容量は、蒸発乾固への対処の有効性評価(再処理事業変更許可申請書添付書類八)において有効性を確認している冷却に必要な容量が第1.1-1表のとおり約81.35m<sup>3</sup>/hであることから、実運用を考慮してこれを上回る86m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

(3) 高レベル廃液ガラス固化建屋に使用する場合の容量

高レベル廃液ガラス固化建屋に使用する場合の可搬型中型移送ポンプの容量は、蒸発乾固への対処の有効性評価(再処理事業変更許可申請書添付書類八)において有効性を確認している冷却に必要な容量が第1. 1-1表のとおり約122. 53m<sup>3</sup>/hであることから、実運用を考慮してこれを上回る153m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

公称値については、要求される最大容量である153m<sup>3</sup>/h/個を上回る240m<sup>3</sup>/h/個とする。

1.2 燃料タンク

可搬型中型移送ポンプの燃料タンクの容量は、可搬型中型移送ポンプ運転時の燃料消費量を基に設計する。

軽油タンクローリから補給された可搬型中型移送ポンプ近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約2. 5時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

容量

$$V = C \times H = 40 \times 2. 5 = 100$$

V : 燃料消費量(L)

H : 運転時間(h) = 2. 5(h)

C : 燃料消費率(L/h) = 40(L/h)

よって、可搬型中型移送ポンプの燃料タンクの容量は、100L/個以上とする。

公称値については、要求される容量100L/個を上回る125L/個とする。

2. 吐出圧力の設定根拠

可搬型中型移送ポンプを重大事故等時において使用する場合の吐出圧力について、以下の(1)～(3)に示す。

(1) 前処理建屋に使用する場合の吐出圧力

前処理建屋に使用する場合のうち、第1貯水槽から前処理建屋の各機器へ冷却水を供給するための可搬型中型移送ポンプの吐出圧力は、必要吐出圧力が最大となる、第1貯水槽から前処理建屋へ送水し、蒸発乾固の発生を仮定する機器へ注水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0.074MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.553MPa</u>
合 計	0.63MPa

前処理建屋に使用する場合のうち、前処理建屋からの冷却水戻り水を可搬型排水受槽から第1貯水槽へ送水するための可搬型中型移送ポンプの吐出圧力は、可搬型排水受槽の排水を第1貯水槽に送水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0.001MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.075MPa</u>
合 計	0.077MPa

よって、前処理建屋に使用する場合の可搬型中型移送ポンプの吐出圧力は、これらのうち最大吐出圧力である0.63MPa以上とする。

(2) 分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋に使用する場合の吐出圧力

分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋に使用する場合のうち、第1貯水槽から分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の各機器へ冷却水を供給するための可搬型中型移送ポンプの吐出圧力は、必要吐出圧力が最大となる、第1貯水槽からウラン・プルトニウム混合脱硝建屋へ送水し、蒸発乾固の発生を仮定する機器へ注水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0.074MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.705MPa</u>
合 計	0.78MPa

分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋に使用する場合

のうち、各建屋からの冷却水戻り水を可搬型排水受槽から第1貯水槽へ送水するための可搬型中型移送ポンプの吐出圧力は、可搬型排水受槽の排水を第1貯水槽に送水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0.001MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.337MPa</u>
合 計	0.34MPa

よって、分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋に使用する場合の可搬型中型移送ポンプの吐出圧力は、これらのうち最大吐出圧力である0.78MPa以上とする。

(3) 高レベル廃液ガラス固化建屋に使用する場合の吐出圧力

高レベル廃液ガラス固化建屋に使用する場合のうち、第1貯水槽から高レベル廃液ガラス固化建屋の各機器へ冷却水を供給するための可搬型中型移送ポンプの吐出圧力は、必要吐出圧力が最大となる、第1貯水槽から高レベル廃液ガラス固化建屋へ送水し、蒸発乾固の発生を仮定する機器へ注水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0.074MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.726MPa</u>
合 計	0.80MPa

高レベル廃液ガラス固化建屋に使用する場合のうち、高レベル廃液ガラス固化建屋からの冷却水戻り水を可搬型排水受槽から第1貯水槽へ送水するための可搬型中型移送ポンプの吐出圧力は、可搬型排水受槽の排水を第1貯水槽に送水する場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0.001MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.715MPa</u>
合 計	0.72MPa

よって、高レベル廃液ガラス固化建屋に使用する場合の可搬型中型移送ポンプの吐出圧力は、これらのうち最大吐出圧力である0.80MPa以上とする。

公称値については、要求される最大吐出圧力と同じ0.8MPaとする。

### 3. 最高使用圧力の設定根拠

#### 3.1 ポンプ

可搬型中型移送ポンプの重大事故等時において使用する場合の圧力は、ポンプ運転時の最大吐出圧力 0.8MPa を上回る 0.98MPa とする。

#### 3.2 燃料タンク

可搬型中型移送ポンプの燃料タンクを重大事故等時において使用する場合の圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

### 4. 最高使用温度の設定根拠

#### 4.1 ポンプ

可搬型中型移送ポンプの重大事故等時における使用温度は、代替安全冷却水系の内部ループ通水及び冷却コイル又は冷却ジャケット通水の場合の冷却水出口温度の最高温度 55℃を上回る 60℃とする。

#### 4.2 燃料タンク

可搬型中型移送ポンプの燃料タンクを重大事故等時において使用する場合の温度は、可搬型中型移送ポンプの燃料タンクが大気開放タンクであり屋外で使用することから外気の温度\*を上回る40℃とする。

注記 \* :外気の温度は、再処理事業変更許可申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃以下となる。

### 5. 原動機出力の設定根拠

可搬型中型移送ポンプの原動機出力は、定格流量である 240m<sup>3</sup>/h 時の軸動力を基に設定する。可搬型中型移送ポンプの流量が 240m<sup>3</sup>/h、吐出圧力 0.8MPa の時の同ポンプの必要軸動力は、メーカー設定値より 147kW である。

以上より、可搬型中型移送ポンプの原動機出力は 147kW/個とする。

6. 個数の設定根拠

可搬型中型移送ポンプは、蒸発乾固への対処に必要な数である6台並びに故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として予備7台の合計13台を保管する。

可搬型中型移送ポンプの燃料タンクは可搬型中型移送ポンプ1台あたり1個である。

第 1.1-1 表 可搬型中型移送ポンプの容量(設計確認値)

供給先	冷却水流量 〔 上段 : 実運用を考慮した場合の流量* <sup>1</sup> (下段) : 有効性評価(再処理事業変更許可申請書添付書類八)における流量 (m <sup>3</sup> /h) 〕					可搬型中型移送ポンプ 容量(設計確認値) (m <sup>3</sup> /h)
	①内部ループ	②機器注水	③冷却コイル 又は冷却ジャ ケット	④凝縮器	合計* <sup>3</sup> (MAX[①②④, ②③④])	
前処理建屋	約29 (約29)	約1.33 (約0.329* <sup>2</sup> )	約3.16 (約2.278)	約10 (約10)	約40.33 (約39.33)	41
分離建屋	約32.8 (約32.8)	約3.92 (約0.610* <sup>2</sup> )	約7.27 (約5.298)	約30 (約30)	約66.72 (約63.410)	86 (約81.35)
精製建屋	約4.1 (約4.1)	約0.98 (約0.404* <sup>2</sup> )	約2.76 (約2.752)	約6 (約6)	約11.08 (約10.504)	
ウラン・プルトニ ウム混合脱硝建屋	約1.3 (約1.3)	約0.54 (約0.136* <sup>2</sup> )	約0.94 (約0.94)	約6 (約6)	約7.84 (約7.436)	
高レベル廃液 ガラス固化建屋	約77.84 (約70)	29.52 (約7.524* <sup>2</sup> )	約72.04 (約51.5)	約45 (約45)	約152.36 (約122.53)	153

注記 \*1 : 実運用を考慮した場合の流量は、崩壊熱を除去できる流量以上又は蒸発量以上かつ流量計の計測下限流量以上とする。

\*2 : 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器に内包する溶液の保有する崩壊熱による蒸発量の3倍の流量。

\*3 : ①内部ループ及び③冷却コイル又は冷却ジャケットの同時通水はないため、合計流量は①②④又は②③④の大きい方とする。

### (3) 容器

名称		可搬型排水受槽
容量	m <sup>3</sup> /基	200 以上(300)
最高使用圧力	MPa	静水頭
最高使用温度	℃	60
個数	—	16(予備として故障時のバックアップを8)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に代替安全冷却水系として使用する可搬型排水受槽は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」(以下「蒸発乾固」という。)の発生を仮定する機器に内包する溶液を冷却している内部ループ、冷却コイル又は冷却ジャケット及び凝縮器への通水に使用した排水を一旦貯留した後、可搬型中型移送ポンプにより第1貯水槽へ移送するために設置する。

系統構成は、可搬型中型移送ポンプ、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁又は冷却ジャケット配管・弁、冷却水配管・弁(凝縮器)、蒸発乾固の発生を仮定する機器、凝縮器、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、可搬型排水受槽並びに第1貯水槽で構成する。

1. 容量の設定根拠

可搬型排水受槽の容量は、容量が最大となる一般的な可搬型の水槽を選定し、200m<sup>3</sup>/基以上とする。

公称値は、要求される容量200m<sup>3</sup>/基を上回る300m<sup>3</sup>/基とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

可搬型排水受槽を重大事故等において使用する場合の圧力は、可搬型排水受槽が大気開放であることから静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

可搬型排水受槽を重大事故等時ににおいて使用する場合の温度は、冷却水供給先からの戻り最大温度55℃を上回る60℃とする。

4. 個数の設定根拠

可搬型排水受槽は、各建屋からの排水の受け入れに必要な数として、第1表のとおり、前処理建屋で2基、分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋で

3基並びに高レベル廃液ガラス固化建屋で3基の計8基とし、故障時のバックアップ用を8基とした合計16基を保管する。

第1表 各建屋で必要な個数

通水先	受入流量* <sup>1</sup> (m <sup>3</sup> /h)	一時貯留 に必要な 容量* <sup>2</sup> (m <sup>3</sup> )	一時貯留 に必要な 個数* <sup>3</sup> (基)	保有する 必要な個 数* <sup>4</sup> (基)
前処理建屋	41	82	0.41	2
分離建屋、精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	86	172	0.86	3
高レベル廃液ガラス固化建屋	153	306	1.53	3

注記 \*1：可搬型中型移送ポンプの必要な容量

\*2：可搬型排水受槽に水を受け入れ開始後、水質確認が完了し排水開始するまでの時間(約2時間)において、可搬型排水受槽に一時貯留するために必要な容量

\*3：一時貯留に必要な容量を可搬型排水受槽の容量200m<sup>3</sup>/基で割った個数

\*4：一時貯留に必要な個数に余裕を見た個数

VI-1-1-3-5-3

その他の主要な事項

VI-1-1-3-5-3-1

火災防護設備

# (1) 容器

名 称		ハロン1301貯蔵容器	
		[REDACTED]	
容 量	L/個	[REDACTED]	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED] 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし [REDACTED] のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 [REDACTED]	
容 量	L/個	[REDACTED]	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED] 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし [REDACTED] のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。</p>			

(つづき)

注記 \* : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■■■■■■
容 量	L/個	■■■■■■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うため必要ボンベ個数*より 1 個多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第 3 項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 ■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うため必要ボンベ個数*より 1 個多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第 3 項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器	
容 量	L/個		
最 高 使 用 圧 力	MPa		5.2
最 高 使 用 温 度	℃		40
個 数	—		■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 * : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ██████████
容 量	L/個	██████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ██████████ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ██████████ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ██████████ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 (████████████████████)
容 量	L/個	██████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	██████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ████████ 以上とする。 公称値については、要求される容量と同じ ████████ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ████████ のハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。 また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より1個以上多いボンベを設置する設計とする。</p>		

(つづき)

注記 \* : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ( )	
容 量	L/個	)	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	)	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である)以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ)とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、)のハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必</p>			

(つづき)

要な消火剂量により算出する。

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED]
容 量	L/個	[REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED] 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし [REDACTED] のハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 ( )
容 量	L/個	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 のハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より1個以上多いボンベを設置する設計とする。</p>		

(つづき)

注記 \* : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 ( <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> )
容 量	L/個	<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>以上とする。 公称値については、要求される容量と同じ<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>のハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。 また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より1個以上多いボンベを設置する設計とする。</p>		

(つづき)

注記 \* : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 ( )
容 量	L/個	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じとする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとしのハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 (██████)
容 量	L/個	██████
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である██████以上とする。 公称値については、要求される容量と同じ██████とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠 ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、██████のハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。 また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より1個以上多いボンベを設置する設計とする。</p>		

(つづき)

注記 \* : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 ■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より ■■■■■ 以上多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より ■■■■■ 上多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■
容 量	L/個	■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0102)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■ ハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p>			

(つづき)

注記 \* : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0103, W0113, W0125)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■ ハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0106, W0107, W0115)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0119, W0122)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0206)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■ ハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0202, W0203)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし■■■■■ハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AP-G0101, G0102, W0107)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AP-W0108)	
容 量	L/個	■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (BA-Y0101, Y0102, W0231, G0232)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 ■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 ■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ████████████████████	
容 量	L/個	████████	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ████████ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ████████ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、██████ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ██████████
容 量	L/個	██████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ██████████ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ██████████ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ██████████ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ████████████████████
容 量	L/個	████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>5. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ██████ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ██████ とする。</p> <p>6. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>7. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>8. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 ██████ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より 1 個多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剂量により算出する。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■

【設定根拠】

(概要)

再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。

ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。

1. 容量の設定根拠

ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。

4. 個数の設定根拠

ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数\*を設置するものとし、■■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。

また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うため必要ボンベ個数\*より 1 個多いボンベを設置する設計とする。

注記 \*：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剂量により算出する。

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 化物貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ■■■■■	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 物貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし■■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より 1 個多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (GA-W0103, W0104, W0105, W0106, W0203, W0204)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p>			

(つづき)

注記 \* : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED]
容 量	L/個	[REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED] 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし [REDACTED] のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED]
容 量	L/個	[REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED] 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし [REDACTED] のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED]，廃ガス洗浄塔ポンプ A， B [REDACTED]，廃ガス洗浄塔 ポンプ A，B [REDACTED]	
容 量	L/個	[REDACTED]	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備／ハロゲン化物消火設備（局所）として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれな いよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED]以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED]とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に 基づき 40℃とする。</p>			

(つづき)

#### 4. 個数の設定根拠

ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数\*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。

また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ポンベ個数\*より 1 個以上多いポンベを設置する設計とする。

注記 \*：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 ■
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED]
容 量	L/個	[REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED] 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED] する。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし [REDACTED] のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [redacted], 排風機 A, B [redacted] [redacted], 排風機 A, B [redacted]	
容 量	L/個	[redacted]	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	[redacted]	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備／ハロゲン化物消火設備（局所）として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [redacted] 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [redacted] とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p>			

(つづき)

#### 4. 個数の設定根拠

ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数\*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。

また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数\*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。

注記 \*：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器-1, 2 [REDACTED]	
容 量	L/個	[REDACTED]	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED] 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED] する。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p>			

(つづき)

#### 4. 個数の設定根拠

ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数\*を設置するものとし、のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。

また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数\*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。

注記 \*：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED]
容 量	L/個	[REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれな いよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED]以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED]とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に 基づき 40℃とする。</p>		

(つづき)

#### 4. 個数の設定根拠

ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数\*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。

また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数\*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。

注記 \*：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 ■■■■■
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 (AZ-W0103, W0104, W0303, W0304, W0321, W0322, W0323, W0324) (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 ■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>			

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 (AZ-W0147 床下, W0151) (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室床下及び消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>			

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 (AZ-W0150) (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内、ハロゲン化物消火設備として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>			

名 称		ハロゲン1301貯蔵容器 (一般排水ピットポンプ ██████████)	
容 量	L/個	██████████	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	████	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備（局所）として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象物に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ██████████ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ██████████ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 ██████████ のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために要求される必要ボンベ個数*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第 3 項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (インアクティブ廃液ポンプA, B [REDACTED])	
容 量	L/個	[REDACTED]	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備（局所）として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象物に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED] 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 [REDACTED] のハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>また、系統分離対策が必要な火災区域又は火災区画は、容器弁の単一故障を考慮し、早期の消火を行うために必要ボンベ個数*より 1 個以上多いボンベを設置する設計とする。</p>			

(つづき)

注記 \* : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (廃液中和槽ポンプA, B ■■■■■)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(局所)として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象物に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■■■■■のハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (常用冷水2ポンプA, B ██████████)	
容 量	L/個	██████████	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	██████████	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(局所)として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象物に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である██████████以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ██████████とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、██████のハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0302 PCPS安全系Aピット)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(床下)として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし■■■■■ハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0302 PCPS安全系Bピット)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(床下)として使用するハロン1301貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン1301貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ5.2MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン1301貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし■■■■■ハロン1301貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0302 北側生産系 N エリア, 南側 生産系 N エリア, W0305 中央安全監視 室床下フリーアクセスフロア)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(床下)として使用するハロン 1301 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型のハロン 1301 貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■■■■■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■■■■■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 5.2MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>ハロン 1301 貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし ■■■■■ ハロン 1301 貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 * : 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		二酸化炭素貯蔵容器 ( ) )	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する二酸化炭素貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の二酸化炭素貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ10.8MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第十九条第5項第六号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*以上を設置するものとし ■ の二酸化炭素貯蔵容器を設置する設計とする。</p>			

(つづき)

注記 \* : 消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。

名 称		二酸化炭素貯蔵容器	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する二酸化炭素貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、高压ガス保安法の適合品である一般汎用型の二酸化炭素貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ10.8MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第十九条第5項第六号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*以上を設置するものとし、■■■■■の二酸化炭素貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出する。</p>			

名 称		二酸化炭素貯蔵容器 ■■■■■■■■■■ ■■■■	
容 量	L/個	■■■■■■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する二酸化炭素貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の二酸化炭素貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■L/個以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■L/個とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ10.8MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第十九条第5項第六号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、■個の二酸化炭素貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な消火剂量により算出する。</p>			

名 称		二酸化炭素貯蔵容器 (GA-W0101, W0108, W0201, W0205, W0301, W0302)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する二酸化炭素貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の二酸化炭素貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 10.8MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第十九条第 5 項第六号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器は、火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために必要な個数*を設置するものとし、 ■ 個の二酸化炭素貯蔵容器を設置する設計とする。</p> <p>注記 *：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な消火剤量により算出。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (前処理建屋ケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、前処理建屋に設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 前処理建屋設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数	
前処理建屋	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted] m	BCD01-1/BCD02-1/BCD04-1/BCD05-1	[Redacted]	[Redacted]	
			BHD01-1/BHD02-1/BHD03-1/BHD04-1			
			BLD01-1/BLD02-1/BLD04-1			
			BSD01-1/BSD02-1/BSD04-1/BSD05-1			
			NCD08-2/NCD10-1/NCD14-1/NCD16-1/NCD17-1			
			NLD08-2/NLD16-1/NLD23-1			
			NSD08-2/NSD10-1/NSD14-1/NSD17-1			
			T. M. S. L. [Redacted] m			BCD02-2/BLD02-2/BSD02-2
			T. M. S. L. [Redacted] m			NCD03-2/NCD04A-1/NCD04B-1
						NCD12-1/NSD12-1
NLD03-2/NLD04A-1/NLD04B-1						
				小計	[Redacted]	

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NLD28-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NSD03-2/NSD04A-1/NSD04B-1/NSD05-1		
			ACD01-1		
		T. M. S. L. [REDACTED] m	AHD01-1/NCD23-1		
			ALD01-1		
			ASD01-1		
			NCD01A-1/NCD01B-1/NCD07-1		
			NCD01B-2/NCD01C-1/NCD02A-1/NCD02B-1		
			NCD02B-2/NCD02C-1/NCD03-1		
			NCD08-1/NLD08-1/NSD08-1		
			NCD09A-1/NLD09-1/NSD09-1		
			NCD11-1/NLD11-1/NSD11-1		
			NCD15-1/NLD15-1/NSD15-1		
			NCD18-1/NLD22-1/NSD18-1		
			NCD19-1/NSD19-1		
小計	[REDACTED]				

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NCD21-1/NLD2 1-1/NSD21-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NCD24-1/NSD2 4-1		
			NLD01A-1/NLD 07-1		
			NLD01A-2/NLD 01B-1		
			NLD01B-2/NLD 02A-1/NLD02B -1/NLD03-1		
			NLD10-1		
			NSD01A-1/NSD 01B-1/NSD07- 1		
			NSD01B-2/NSD 01C-1/NSD02A -1		
			NSD02A-2/NSD 02B-1/NSD02C -1/NSD03-1		
			NSD13-1		
		T. M. S. L. [REDACTED] m	ACC03-1/ASC0 2-1		
			AHC01-1/ALC0 3-1/NLC34B-1		
			BCC02-1/BSC0 2-1		
			BHC01-1/BLC0 2-1		
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted] n	NCC12-1/NCC3 4A-1/NCC34B- 1/NCC51C-1	[Redacted]	[Redacted]
			NCC27-1/NLC3 5-1/NSC11-1		
			NCC30-1/NSC3 0-1		
			NCC49-1/NCC5 7D-1/NCC57E- 1/NLC49E-1/N LC57C-1/NLC5 7D-1/NSC50A- 1/NSC50B-1		
			NHC01-1/NKC- 1		
			NLC34A-1/NLC 34B-2/NLC50- 1/NLC51E-1		
			NLC76-1/NLC7 7A-1/NLC77B- 1		
			NLC92-1/NLC9 4-1		
			NSC12-1/NSC2 9-1/NSC34A-1 /NSC34B-1/NS C34C-2		
			ACC01-1/ALC0 1-1		
AHC02-1/ASC0 1-1					
				小計	[Redacted]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED]m	BCC01-2/BLC0 1-2/BSC01-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NCC01B-2		
			NCC01B-3/NCC 01C-1/NCC02A -1		
			NCC02A-2/NCC 02B-1		
			NCC03A-1/NCC 03B-1/NCC03D -1		
			NCC03C-1/NCC 03D-2/NCC04A -1/NCC04B-2/ NCC59A-1		
			NCC04B-1/NCC 05A-1/NCC05B -1/NCC05D-1		
			NCC07A-1/NCC 07B-1/NCC66- 1		
			NCC09-1/NCC1 0A-1/NCC10B- 1/NLC21-1/NL C22-1		
			NCC11-1/NLC1 1-1/NSC53A-1		
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED]m	NCC14-1/NCC1 5A-1/NCC15B- 1/NSC14-1/NS C17A-1/NSC17 B-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NCC18-1/NCC1 9A-1/NCC19B- 1/NSC18-1/NS C19A-1/NSC19 B-1		
			NCC24-1/NLC2 4A-1/NSC24-1		
			NCC26-1/NLC2 6-1		
			NCC31-1/NCC7 0-1		
			NCC41A-1/NLC 41A-1/NSC41A -1		
			NCC65-1/NLC8 6-1/NSC15-1		
			NLC01B-2		
			NLC01B-3/NLC 01BK-1/NLC12 A-1		
			NLC02A-2/NLC 02B-1/NLC03A -1/NLC03B-1		
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NLC03B-2/NLC 03C-1/NLC04A -1/NLC04B-1/ NLC04C-1/NLC 04D-2/NLC46A -1/NLC59A-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NLC04D-1/NLC 05A-1/NLC05B -1		
			NLC07-1/NLC0 8A-2/NLC08B- 1		
			NLC09-1/NLC1 0A-1/NLC10B- 1/NLC87-1/NL C88-1		
			NLC18-1/NLC1 9A-1/NLC19B- 1		
			NLC23-1/NSC0 9-1/NSC10A-1 /NSC10B-1		
			NLC27-1/NLC2 8-1		
			NLC29-1/NLC3 0-1		
			NLC31-1		
			NSC01B-2		
			NSC01B-3/NSC 01C-1		
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数				
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	NSC03-2/NSC0 4-1/NSC05A-1	[REDACTED]	[REDACTED]				
			NSC07A-2/NSC 07B-1/NSC07C -1						
			NSC61-1						
			NSC61-2						
		T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	ACC02-1/ALC0 2-1/NCC02AK- 1						
			NCC01A-1/NCC 01B-1/NCC07A -2						
			NCC16-1/NLC1 8-2/NSC16-1						
			NCC20-1/NLC2 0-1/NSC20-1						
			NCC21-1/NCC5 7A-1/NCC69A- 1						
			NLC01A-1/NLC 01B-1/NLC08A -1						
			NLC01C-1/NLC 01D-1/NLC01E -1/NLC01F-1/ NLC01G-1/NLC 02A-1						
			NLC57A-1/NLC 58A-1						
						小計	[REDACTED]		

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数				
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NSC01A-1/NSC 01B-1/NSC07A -1	[REDACTED]	[REDACTED]				
			NSC01C-2/NSC 02A-1/NSC02B -1/NSC03-1						
		T. M. S. L. [REDACTED] m	BCC01-1/BLC0 1-1			[REDACTED]	[REDACTED]		
			NCC20-2/NLC2 0-2/NSC20-2						
		T. M. S. L. [REDACTED] m	ACA17-1			[REDACTED]	[REDACTED]		
			AHA01-1						
			ALA17-1						
			ASA08-1						
			BCA17-1/BCA1 8-1/BCA19-1						
			BHA01-1/BHA0 2-1/BHA04B-1 /BHA05-1						
			BHA03-1/BLA2 8-1/NLA28A-1 /NLA28B-1/NL A29-1						
			BSA10-1/BSA1 3-1						
		NCA26A-1/NCA 26B-1/NCA27- 1/NSA26A-1/N SA26B-1/NSA2 7-1							
						小計	[REDACTED]		

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	ACA01-1/ACA0 2-1/ACA03-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			ALA01-1/ALA0 2-1/ALA03-1		
			ASA01-1		
			BCA01-1/BCA0 2-1/BCA03-1/ BLA01-1/BLA0 2-1/BLA03-1		
			BCA04-1/BCA0 5-1		
			BCA04-2		
			BCA07-1/NLA2 6-1/NSA11-1/ NSA21A-1		
			BCA08-1/BLA0 7-1/BSA08-1/ NLA11-1		
			BLA05-1/BLA1 0-1/BSA05-1		
			BSA01-1/BSA0 2-1/BSA03-1/ NSA17-1/NSA1 8A-1/NSA18B- 1		
			NCA01-1/NCA0 2A-2		
			NCA02A-1/NCA 02B-1/NCA03A -1		
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NCA07A-1/NCA 07B-1/NCA08- 1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NCA09-1/NCA1 0A-1/NCA10B- 1/NCA25-1		
			NCA11-1/NCA2 1A-1/NCA21B- 1		
			NCA17-1/NCA1 8A-1/NCA18B- 1/NLA17-1/NL A18A-1/NLA18 B-1		
			NCA28-1/NLA1 9-1/NSA28-1		
			NLA01A-1/NLA 01B-1/NLA01C -1/NLA01D-1/ NLA02A-2		
			NLA02A-1/NLA 02B-1/NLA03A -1/NLA03B-1		
			NLA07A-1/NLA 07B-1/NLA08- 1		
			NLA22-1/NLA2 3-1/NLA24-1/ NSA10A-1/NSA 10B-1		
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
前処理建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	NLA25-1/NSA2 5-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NSA01-1/NSA0 2-1/NSA03A-1		
			NSA07A-1/NSA 07B-1/NSA07C -1		
		T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	ACA04-1/ACA0 5-1/ACA06-1/ AHA03-1		
			ALA04-1/ALA0 5-1/ALA06-1/ ASA02-1/ASA0 3-1/ASA04-1/ ASA05-1		
			NLA09-1/NLA1 0A-1/NLA10B- 1		
		T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	NC148A-1/NC1 48B-1/NC149- 1/NS110-1/NS 111A-1/NS111 B-1		
			NL130A-1/NL1 30B-1/NL131- 1		
		T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	AC102-1/AC10 3-1/BC101-1/ BC102-1/BC10 3-1		

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted] <sup>n</sup>	AC103-3	[Redacted]	[Redacted]
			AC104-1		
			AL102-1/AL10 3-1/BL101-1/ BL102-1/BL10 3-1		
			AL103-3		
			AL104-1		
			AL105-1/AL10 6-1/AL107-1/ AL108-1/NC15 1-1/NL128-1		
			AS101-1/AS10 2-1/AS103-1/ BS101-1/BS10 2-1/BS103-1		
			AS103-3		
			AS104-1		
			BC104-1/BC10 5-1/BC106-1/ BS104-1		
			BL104-1/BL10 5-1/BL106-1		
			NC101A-1/NC1 06C-2		
			NC102A-2/NC1 02B-1/NC102C -1		
			NC102BK1-1/N C102BK2-1/NC 102BK3-1		

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	NC102CK-1/NS 103K-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NC106A-1/NC1 06B-1/NC106C -1/NC106CK-1 /NC106CK-2		
			NC114A-1/NC1 14B-1		
			NC128A-1/NL1 23-1/NS128A- 1		
			NC154-1/NL14 0-1/NS130-1		
			NL101A-1/NL1 06B-2		
			NL102A-2/NL1 02B-1/NL102C -1/NL114-1		
			NL106A-1/NL1 06B-1		
			NL113-1/NS11 4A-1/NS114B- 1		
			NS101-1/NS10 7B-2		
			NS102-2/NS10 3-1		
			NS107A-2/NS1 07B-1		

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数				
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NC123-1/NC15 0A-1/NC150B- 1/NS123-1	[REDACTED]	[REDACTED]				
			NL124-1						
			NL125-1/NL12 6-1/NL127-1						
		T. M. S. L. [REDACTED] m	AC103-2						
			AC105-1/AC10 6-1/AC107-1/ AC108-1/AS10 5-1/AS106-1/ AS107-1						
			AL103-2						
			AS103-2						
			NC101A-2/NC1 01B-1/NC102A -1						
			NC106A-2/NL1 06A-2/NS107A -1						
			NC120-1/NC12 1A-1/NC121B- 1/NL120-1/NL 121A-1/NL121 B-1						
		NL101A-2/NL1 01B-1/NL101C -1/NL101D-1/ NL102A-1							
						小計	[REDACTED]		

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数				
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NS101-2/NS10 2-1	[REDACTED]	[REDACTED]				
			NS120-1/NS12 1A-1/NS121B- 1						
		T. M. S. L. [REDACTED] m	AC104-2/AL10 4-2/AS104-2			[REDACTED]	[REDACTED]		
			NC103A-1/NL1 03A-1/NL136A -1/NL136B-1/ NS104-1						
			NC103E-1/NC1 30A-1/NL129B -1						
			AC104-3						
			AL104-3/NC10 3B-1/NC129-1 /NC131-1						
		AS104-3/NC11 5A-1/NC115B- 1							
		T. M. S. L. [REDACTED] m	NC103A-2/NL1 03A-2/NL115- 1/NS104-2			[REDACTED]	[REDACTED]		
			NC103C-1/NC1 03D-1/NC104- 1/NC147A-1						
			NC116-1/NC11 7A-1/NC117B- 1						
								小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数		
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	NL103B-1/NL116-1/NL117A-1/NL117B-1/NL137A-1	[REDACTED]	[REDACTED]		
			NS105-1/NS115A-1/NS115B-1/NS116-1				
		T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	NC215A-1/NC215B-1/NS215A-1/NS215B-1			[REDACTED]	[REDACTED]
			NL215A-1/NL215B-1				
		T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	BC206-2			[REDACTED]	[REDACTED]
			BL206-2				
			NC213-1/NC214-1/NC220-1				
			NL213-1/NL214A-1/NL214B-1/NL218-1				
			NS213-1/NS214-1/NS220-1				
		T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	AC202-1/AC203-1/AC204-1/AL202-1/AL203-1/AL204-1			[REDACTED]	[REDACTED]
			AS201-1/NL224-1/NL225A-1/NL225B-1				
			AS202-1/AS203-1/AS204-1				
						小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED]m	BC202-3	[REDACTED]	[REDACTED]
			BL202-3		
			BS202-3		
			NC201A-1/NC2 07B-1/NC207C -1		
			NC202A-1/NC2 02B-1		
			NC202BK-1/NL 228-1		
			NC202B-2/NC2 02C-1/NC203- 1		
			NC213-2/NL21 3-2/NS213-2		
			NC224-1/NC22 5A-1/NC225B- 1/NS224-1/NS 225A-1/NS225 B-1		
			NC229A-1/NL2 29A-1/NS229A -1		
			NC231-1/NS23 1-1		
			NC238A-1/NC2 38B-1/NC239- 1		
			NL201A-1		
			NL202A-1/NL2 02B-1/NL202C -1/NL203-1		
			小計	[REDACTED]	

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED]m	NL210-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NS201A-1/NS207A-1/NS207B-1		
			NS202A-1/NS202B-1/NS203-1		
		T. M. S. L. [REDACTED]m	BC202-2		
			BL202-2		
			BS202-2		
			NC228-1/NL226-1		
		T. M. S. L. [REDACTED]m	BC201-1/BC202-1		
			BL201-1/BL202-1		
			BS201-1/BS202-1		
			NC201A-2/NC201B-1/NC201C-1/NC201D-1		
			NC207D-1		
			NC227-1/NS227-1/NS228-1		
			NC230-1/NL227-1/NL227K-1/NS230-1		
			NL201A-2/NL201C-1/NL201D-1		
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	NS201A-2/NS2 01B-1/NS201C -1/NS201D-1	[REDACTED]	[REDACTED]
		T. M. S. L. [REDACTED] <sup>n</sup>	BC202-4/BC20 3-1/BC204-1/ BC205-1/BC20 6-1		
			BL202-4/BL20 3-1/BL204-1/ BL205-1/BL20 6-1		
			BS202-4/BS20 3-1/BS204-1/ BS205-1		
			NC203-2/NC20 4A-1		
			NC204B-1/NC2 04C-1/NC206- 1		
			NC208A-1/NC2 08B-1		
			NC210-1/NS21 0-1		
			NC216A-1/NC2 16B-1/NC217A -1/NC217B-1		
			NC219-1		
			NL203-2/NL20 4A-1/NL206-1		
		NL204BK-1			
		小計	[REDACTED]		

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted]n	NL208-1	[Redacted]	[Redacted]
			NL216-1/NL217A-1/NL217B-1		
			NS203-2/NS204A-1/NS204B-1		
		NS216-1/NS217A-1/NS217B-1			
		T. M. S. L. [Redacted]n	NC205A-1/NC205B-1		
			NC206-2/NL207-1		
			NL204B-1/NL205-1		
			NS205-1/NS219-1		
		T. M. S. L. [Redacted]n	AC301-1/AC302-1/AC303-1/AC304-1		
			AL301-1/AL302-1		
			AL303-1/AL304-1		
			AS302-1/AS303-1		
			BC301-1		
			BL301-1		
			BS301-1		
			小計	[Redacted]	

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted] m	NC302A-1/NC302B-1/NC303-2	[Redacted]	[Redacted]
			NC304A-1		
			NC311-1/NL302K-1/NS311-1		
			NC317-1/NS317-1		
			NC324-1/NS324-1		
			NC333-1		
			NC334-1/NC335B-1/NL311-1		
			NL301B-2/NL301C-1/NL301D-1/NL301E-1/NL301F-2		
			NL303-1		
			NL303K1-1/NL303K2-1/NL303K3-1		
			NL317-1		
			NL324-1/NL325-1		
			NS301B-2/NS301C-1/NS301D-1/NS302-2		
			NS304-1		
T. M. S. L. [Redacted] m	AS301-1				
			小計	[Redacted]	

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
前処理建 屋	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted] <sup>n</sup>	NC301A-1/NC301B-1/NC307-1	[Redacted]	[Redacted]
			NC301B-2/NC301C-1/NC301D-1		
			NC303-1/NC304A-2/NC304B-1/NC304C-1		
			NC321-1/NC321-2		
			NC322-1/NC323-1/NC323-2		
			NL301A-1/NL301B-1/NL309-1		
			NL301F-1/NL302-1/NL303-2		
			NL321-1/NL321-2		
			NL322-1		
			NL323-1/NL323-2		
			NS301A-1/NS301B-1/NS307-1		
			NS302-1/NS303-1/NS304-2		
			NS321-1/NS321-2		
			NS322-1		
			小計	[Redacted]	

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数				
前処理建 屋	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted]m	NS323-1/NS32 3-2	[Redacted]	[Redacted]				
		T. M. S. L. [Redacted]m	AL403-1						
			AS401-1						
			NC402-1/NC40 3A-1						
			NL402-1/NL40 3A-1						
		T. M. S. L. [Redacted]m	BL401-1						
			BS401-1						
			NC403A-2/NC4 03B-1/NC404- 1						
			NL403A-2/NL4 03B-1/NL404- 1						
						小計	[Redacted]		
						合計	[Redacted]		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (分離建屋ケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、分離建屋に設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 分離建屋設置個数(1/2)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数				
分離建屋	[Redacted]	T. M. S. L [Redacted]m	ALB01-1/ ASB01-1/ ACB01-1	[Redacted]	[Redacted]				
		T. M. S. L [Redacted]m	NC165-1/ NS165-1						
		T. M. S. L [Redacted]m	BC201-1/ BS201-1 BL201-1						
			NC248-1/ NC256-1/ NC243-1						
			NS232-1/ NS256-1						
			NC209-1						
		T. M. S. L [Redacted]m	NS209-1/ NS258-1/ NS259-1/ NS258-2						
		T. M. S. L [Redacted]m	BC301-1/ BS301-1 BL301-1						
			T. M. S. L [Redacted]m			NC347-1/ NC348-1/ NC349-1/ NS347-1/ NS348-1/ NS349-1			
		NC348-2/ NS348-2							
						小計	[Redacted]		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 分離建屋設置個数(2/2)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
分離建屋	[REDACTED]	T. M. S. L [REDACTED]m	BC401-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			BL401-1		
			NC401-1		
			NL401-1		
			NS401-1		
	[REDACTED]	T. M. S. L [REDACTED]m	BL401-2/ BC401-2	[REDACTED]	[REDACTED]
					合計

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (精製建屋ケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、精製建屋に設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 精製建屋設置個数(1/3)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
精製建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED]	NLA02-1/NLA04-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NLA02-2/NLA27-1		
			NLA05-1/NSA05-1		
			NLA06-1/NLA11-1		
			NLA09-1/NCA22-1		
			NLA23-1/NCA35-1/ NSA21-1		
			NCA02-1/NCA04-1		
			NCA02-2/NCA40-1		
			NCA05-1		
			NCA16-1/NCA21-1		
			NCA46-1/NCA48-1		
			NCA48-2		
			NSA02-1/NSA04-1		
		NSA02-2/NSA23-1			
		NSA08-1			
		AHA01-1			
		ALA01-1/ALA02-1			
		ALA02-2			
		ALA02-3/ACA04-1/ ASA04-1			
		ALA03-1/ACA03-1/ ASA03-1			
		ACA01-1/ACA02-1			
		ACA02-2/ACA04-2/ ACA05-1			
		ASA01-1/ASA02-1			
		ASA02-2/ASA04-2/ ASA05-1			
		BHA01-1			
		BLA01-1/BCA01-1/ BSA01-1			
				小計	[REDACTED]

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 精製建屋設置個数(2/3)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
精製建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	BLA02-1/BLA03-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			BLA02-2/BCA04-1/ BSA05-1		
			BLA03-2/BCA03-1		
			BCA02-1/BCA03-2/ BCA04-2/BCA05-1		
			BSA02-1/BSA03-1/ BSA04-1/BSA05-2		
			BSA03-2		
			NHA01-1/NHA02-1		
			NHA03-1/NCA46-2/ NSA24-1		
			NLA01-1/NCA47-1/ NSA01-1		
			NLA04-2/NLA06-2		
			NLA07-1		
			NLA11-2/NLA12-1/ NSA08-2/NSA12-1		
			NLA13-1/NCA27-1/ NSA13-1		
			NLA14-1/NLA15-1		
			NLA14-2/NLA17-1		
			NLA15-2/NCA29-1/ NSA15-1		
			NLA16-1/NLA18-1		
			NLA18-2		
			NLA18-3/NLA20-1		
			NLA19-1/NCA33-1/ NSA19-1		
NLA21-1/NLA22-1					
NLA21-2/NLA27-2					
				小計	[REDACTED]

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 精製建屋設置個数(3/3)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
精製建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NLA24-1/NCA42-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NLA26-1/NCA41-1		
			NCA01-1		
			NCA08-1/NSA07-1		
			NCA11-1/NCA12-1/ NCA16-2		
			NCA13-1/NSA09-1		
			NCA14-1/NCA15-1		
			NCA21-2/NCA26-1		
			NCA28-1/NCA29-2		
			NCA28-2/NCA31-1		
			NCA30-1/NCA32-1		
			NCA32-2		
			NCA32-3/NCA34-1/ NCA39-1		
			NCA36-1/NCA37-1		
			NCA36-2/NCA40-2		
			NSA06-1/NSA08-3		
			NSA10-1/NSA11-1		
			NSA14-1/NSA15-2		
			NSA14-2/NSA17-1		
			NSA16-1/NSA18-1		
		NSA18-2			
		NSA18-3/NSA20-1			
		NSA22-1/NSA23-2			
		NSA22-2/NSA23-3			
		T. M. S. L. [REDACTED] m	NLA04-3/NSA04-2/ NSA06-2		
NLA24-2					
NCA04-2/NCA11-2					
				小計	[REDACTED]
				合計	[REDACTED]

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (制御建屋ケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、制御建屋ケーブルトレイに設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 制御建屋設置個数(1/2)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
制御建屋	AG-W0117	T. M. S. L 40.10m	ALB02-1/ACB07-1/ ASB02-1		
			BLB02-1/BCB12-1/ BSB03-1		
			NHB11-1/NHB25-1		
			NHB17-1/NLB12-1/ NLB13-1/NLB47-1/ NLB48-1/NCB13-1/ NCB15-1/NSB15-1/ NSB17-1		
			NLB29-1/NLB31-1/ NLB62-1/NLB64-1/ NCB21-1/NCB23-1/ NSB23-1/NSB25-1		
		T. M. S. L 40.13m	BLB02-2/BCB02-1/ BCB07-1/BSB04-1		
			NHB10-1/NHB27-1		
			NHB10-2/NHB27-2/ NLB83-1 NLB83-2		
		T. M. S. L 40.15m	ALB05-1/ACB01-1/ ACB04-1/ASB05-1		
			BLB01-1/BCB01-1/ BSB01-1		
			NLB03-1/NCB02-1/ NSB03-1		
			NLB05-1/NLB38-1/ NCB05-1/NSB05-1		
		T. M. S. L 43.05m	BCB02-2		
			BCB07-2		
			BCB12-2		
			BSB02-1		
				小計	

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 制御建屋設置個数(2/2)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
制御建屋	AG-W0117	T. M. S. L 43. 15m	NLB33-1/NLB67-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NLB82-1/NCB20-1		
			NSB22-1		
				小計	[REDACTED]
				合計	[REDACTED]

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 ケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋に設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋設置個数(1/3)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数				
ウラン・ プルトニ ウム混合 脱硝建屋	■■■■■	T. M. S. L 47.30m	BHA01-1/BCA11-1/ BSA01-1	■■■■■	■■■■■				
			NLA24-1/NLA25-1						
			NLA26-1/NLA27-1						
			NCA30-1						
			NCA32-1/NCA33-1						
			NCA78-1						
			NSA25-1/NSA26-1						
		NSA27-1/NSA28-1							
		T. M. S. L 47.40m	ALA02-1/ACA10-1/ ASA02-1						
			BHA01-2						
			BCA11-2						
			BSA01-2						
			NLA21-1						
			NLA22-1						
			NLA22-2/NSA23-1						
			NLA35-1						
			NCA28-1						
			NCA28-2						
			NCA28-3						
			NCA28-4						
			NCA30-2/NCA31-1						
		NCA41-1/NSA36-1							
		T. M. S. L 47.60m	NSA23-2						
			NSA23-3						
			AHA01-1						
			ALA01-1						
							ACA01-1		
							ASA01-1		
						小計	■■■■■		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋設置個数(2/3)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
ウラン・ プルトニ ウム混合 脱硝建屋	■	T. M. S. L 47.75m	BHA01-3/BCA11-3/ BSA01-3	■	■
			NHA04-1/NCA26-1/ NSA21-1		
			NCA28-5		
			NSA23-4		
		T. M. S. L 47.90m	BLA05-1		
		BCA02-1/BSA05-1			
	T. M. S. L 55.30m	■	AH101-1		
			AL107-1		
			AC107-1		
			AS103-1		
			NL101-1/NC105-1		
			NL105-1		
			NL109-1		
			NLM01-1		
			NC101-1/NS101-1		
			NC107-1		
			NC111-1		
			NS105-1		
	NS109-1				
	T. M. S. L 55.40m	■	AH101-2		
			AH101-3		
			AL107-2		
			AL107-3		
			AC107-2		
			AC107-3		
			AS103-2		
			AS103-3		
BL102-1/BC104-1/ BS102-1					
				小計	■

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋設置個数(3/3)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
ウラン・ プルトニ ウム混合 脱硝建屋	■	T. M. S. L 55. 40m	NL106-1/NL107-1/ NL108-1	■	■
			NL108-2/NL109-2		
			NC108-1/NC109-1/ NC110-1		
			NC110-2/NC111-2		
			NCM01-1		
			NS106-1/NS107-1/ NS108-1		
			NS108-2/NS109-2		
			NS120-1		
			NSM01-1		
		T. M. S. L 55. 55m	NL109-3/NL110-1		
			NC111-3/NC112-1		
			NS109-3/NS110-1		
				合計	■

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (高レベル廃液ガラス固化建屋ケーブル トレイ)	
容 量	L/個		■
最 高 使 用 圧 力	MPa		4.6
最 高 使 用 温 度	℃		40
個 数	—		■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ ■ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、高レベル廃液ガラス固化建屋に設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計 ■ とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 高レベル廃液ガラス固化建屋 設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数				
高レベル 廃液ガラス 固化建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED]m	ALD01-1 /ACD01-1 /ASD01-1	[REDACTED]	[REDACTED]				
			T. M. S. L. [REDACTED]m			NLD15-1 /NLD23-1 /NCD17-1/ NSD15-1			
						T. M. S. L. [REDACTED]m	NLD13-1/NCD1 5-1/NSD13-1		
		ALD07-1/ACD0 7-1/ASD09-1							
		BLD05-1/BCD0 5-1/BSD05-1							
		T. M. S. L. [REDACTED]m	NLB12-1						
			NCB12-1/NSB1 2-1						
			AHB02-1/ACB0 3-1						
			ALB03- 1/ASB03-1						
		T. M. S. L. [REDACTED]m	AHB02- 2/ACB04- 1/ASB04-1						
		T. M. S. L. [REDACTED]m	NCA34- 1/NSA38-1						
			NLA34- 1/NCA31- 1/NSA35-1						
						小計	[REDACTED]		

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
高レベル 廃液ガラス 固化建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NLA36-1/NLA3 3-1/NLA42-1/ NLA43-1/NLA3 2-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NCA35-1/NCA3 3-1/NCA30-1/ NCA37-1/NCA3 8-1/NCA29-1		
			NSA39-1/NSA3 7-1/NSA41-1/ NSA42-1/NSA3 4-1		
			NHA02-1/NHA0 4-1		
			NLA44-1		
			NCA39-1		
			NSA43-1		
			BLA04-1		
			BCA02-1		
			BSA02-1		
			ACA02-1		
			ASA02-1		
			NCA40- 1/NCA41- 1/NCA42- 1/NSA44- 1/NSA45- 1/NSA46-1		
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
高レベル 廃液ガラス 固化建屋	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted] m	NLA45- 1/NLA46- 1/NLA47- 1/BSA02-2	[Redacted]	[Redacted]
			NLA44-2/NLA4 8-1		
			NCA39-2/NCA4 3-1		
			NSA43-2/NSA4 7-1		
			BCA01-1		
			BCA02-2/BCA0 3-1		
			BSA01-1/BSA0 3-1		
			BLA01-1/BLA0 2-1		
			BHA03-1		
	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted] m	NLA48-2	[Redacted]	[Redacted]
			NCA43-2		
			NSA47-2		
			BLA02-2		
			BCA03-2		
			BSA03-2		
			NLA49-1		
			NCA44- 1/NCA45-1		
			NSA48- 1/NSA49-1		
				小計	[Redacted]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
高レベル 廃液ガラス 固化建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NCA46- 1/NSA50-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			BHA02-1		
			BLA03-1		
			BCA04- 1/BCA05- 1/BCA07-1/ BCA08-1		
			BSA04-1/BSA0 5-1/BSA07-1/ BSA08-1		
			BSA06-1		
			BCA06-1		
			BLA03-2		
			NSA27-1/NSA2 4-1/NSA23-1/ NSA25-1		
			NCA21-1/NCA1 8-1/NCA19-1		
			NLA23-1/NLA2 0-1/NLA21-1		
			NLA26-1/NLA2 3-2/NLA24-1		
			NCA24-1/NCA2 1-2/NCA22-1		
NSA30-1/NSA2 7-2/NSA28-1					
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
高レベル 廃液ガラス 固化建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NLA20- 2/NLA19- 1/NLA17- 1/NLA15- 1/NLA13-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NCA18-2/NCA1 7-1/NCA15-1/ NCA13-1		
			NSA22-1/NSA1 7-1/NSA12-1		
			BCA07-2		
			BSA07-2		
			NSA23-2/NSA1 8-1/NSA13-1		
			NLA16-1/NLA1 8-1		
			NCA16-1/NSA1 9-1/NSA20-1/ NSA21-1		
			NSA14- 1/NSA15- 1/NSA16-1		
			NLA14-1/NCA1 4-1		
NLA13- 2/NLA06- 1/NLA07- 1/NLA09-1	小計	[REDACTED]			

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
高レベル 廃液ガラス 固化建屋	[Redacted]	T. M. S. L. [Redacted] m	NCA13-2/NCA06-1/NCA07-1/NCA09-1	[Redacted]	[Redacted]
			NSA05-1/NSA08-1/NSA06-1		
			BOX04-1		
			BLA05-1		
			NLA05-1/NCA05-1		
			NSA04-1		
			NSA01-1/NSA02-1/NSA03-1		
			BOX02-1		
			NCA01-1/NCA02-1/NCA03-1		
			NCA04-1/NCA50-1		
			BOX01-1		
			NLA01-1/NLA02-1/NLA03-1		
			NLA04-1		
			BOX03-1		
			(予備用)		
T. M. S. L. [Redacted] m	NC161-1	[Redacted]			
T. M. S. L. [Redacted] m	BOX05-1	[Redacted]			
	NS101-1	[Redacted]			
	NS102-1/NS160-1	[Redacted]			
				小計	[Redacted]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
高レベル 廃液ガラス 固化建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NL101-1/NL102-1/NL103-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NL104-1/NL105-1/NL106-1		
			BOX07-1		
			BOX07-2		
			NC101-1		
			NC102-1/NC103-1/NC104-1		
			BOX06-1		
			NS103-1/NS104-1		
			BOX08-1		
			NS105-1		
			NC107-1/NC108-1/NC109-1		
			NC105-1		
			NC106-1		
			NS106-1		
			BOX09-1		
			BOX09-2		
			NL107-1/NL109-1/NL130-1/NL134-1		
			NL108-1/NL110-1/NL131-1		
			BL109-1		
			NC134-1		
NC137-1					
NS122-1					
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
高レベル 廃液ガラス 固化建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED] m	NL132-1/NL13 5-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NC134-2/NC14 0-1/NC135-1		
			NC137-2/NC14 1-1/NC138-1		
			NS122-2/NS12 5-1/NS123-1		
			NS126-1		
			BOX10-1		
			BOX10-2		
			BOX11-1		
			NL139-1/NC14 6-1		
			NS128-1		
			NC147-1/NC14 8-1		
			NS129-1/NS13 0-1		
			BL108-1		
			BC103-1		
			BS103-1		
			NL140- 1/NL141-1		
			NC154-1		
NC155-1					
BL109- 2/BL107- 1/BL106- 1/BL105-1					
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
高レベル 廃液ガラス 固化建屋	[REDACTED]	T. M. S. L. [REDACTED]m	NL147-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			NS125-2/NS13 6-1		
			NC157-1/NC15 8-1		
			NL147-2/NL14 9-1		
			NS136-2/NS13 8-1		
			BOX12-1		
			BL105-2		
			BC103-2		
			BS103-2		
			NL148-1/NC15 9-1/NS137-1		
			BL101-1/BL10 2-1/BC101-1/ BC102-1		
			BS101-1/BS10 2-1		
			BOX13-1		
			BL104-1		
			BH101-1		
			BOX14-1		
			NC160-1		
			NL149-2		
NS138-2					
(予備用)					
				小計	[REDACTED]
				合計	[REDACTED]

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX40Sケーブルトレイ)
容 量	L/個	■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TX40Sに設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■とする。</p>		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX40Sケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TX40S	T. M. S. L39. 75m	BC121-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			BC121-2		
			BC121-3		
			BL122-6		
			BL122-7		
			BL122-8		
			BL122-9		
				合計	[REDACTED]

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX51ケーブルトレイ)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TX51に設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX51ケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TX51	T. M. S. L40. 85m	AC114-1/ AC115-2	[REDACTED]	[REDACTED]
			AC115-1		
			AH206-1/ AH207-2		
			AH207-1		
			AS104-1/ AS107-2		
			AS107-1		
			BC114-1		
			BC114-2		
			BH302-1		
			BH302-2		
			BS108-1		
			BS108-2		
			NC139-1		
			NC139-2		
			NK117-1/ NK118-2		
			NK118-1		
			NL115-1/ NL116-2		
			NL116-1		
			NS122-2/ NS123-2		
		NS123-1			
T. M. S. L41. 25m	NC138-1				
				小計	[REDACTED]

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	KA-W0211	T. M. S. L. 40.85m	AHB03-1/ACB0 5-1	[Redacted]	[Redacted]
			ASB05-1		
			BHA01-1		
			BSA09-1		
			BCA09-1		
			NSA52-1		
			NCA47-1		
			NSA51&NCA48- 1		
				小計	[Redacted]
				合計	[Redacted]

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX51-ABケーブルトレイ)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TX51-ABに設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX51-ABケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TX51-AB	T. M. S. L42. 65m	AC116-1		[REDACTED]
			AH208-1		
			AS108-1		
			NC140-1		
			NH134-2		
			NK119-1		
			NL118-1		
		NS124-1			
		T. M. S. L50. 29m	ACA02-1		
			AHA02-1		
			ASA02-1		
			NCA40-1		
			NHA11-1		
			NLA18-1		
NSA39-1					
				合計	[REDACTED]

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX60ケーブルトレイ)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TX60に設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>		

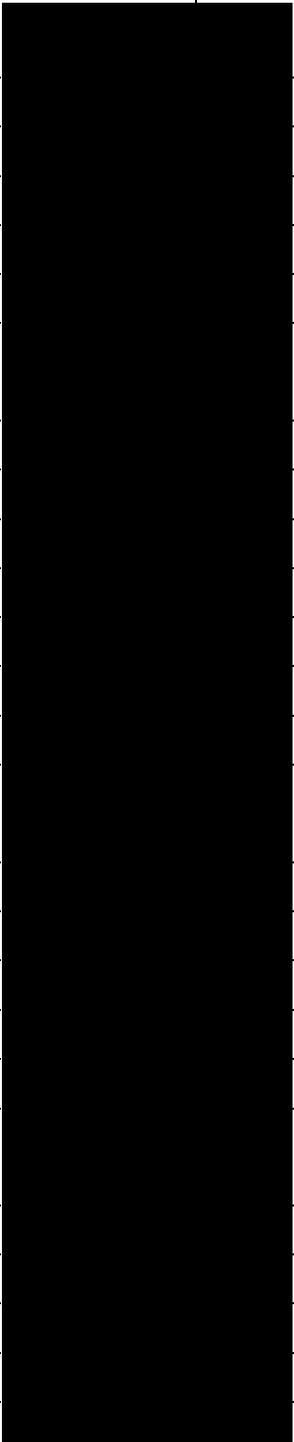
第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX60ケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TX60	T. M. S. L37. 85m	AC112-5		■
			AC113-6		
			AC113-7		
			AC113-8		
			AC113-9		
			AC113-10		
			AH220-4		
			AH221-6/ AH231-1		
			AH231-2		
			AH231-3		
			AH231-4		
			AS106-4		
			AS111-4/ AS114-1		
			AS114-2		
			AS114-3		
			AS114-4		
			BC111-4		
			BC111-5		
			BC111-6		
			BC111-7		
			BC111-8		
			BC112-4		
			BH320-3		
BH331-2					
BH331-3					
BH331-4					
BH331-5					
BS107-3					
				小計	■

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TX60	T. M. S. L37. 85m	BS114-2		■
			BS114-3		
			BS114-4		
			BS114-5		
			NC137-5/ NC145-1		
			NC143-6/ NC144-1		
			NC144-2		
			NC144-3		
			NC144-4		
			NC144-5		
			NC145-2		
			NC145-3		
			NC145-4		
			NC145-5		
			NH133-4/ NH142-1		
			NH142-2		
			NH142-3		
			NH142-4		
			NK116-4/ NK122-1		
			NK122-2		
			NK122-3		
NK122-4					
NL114-3/ NL124-1					
NL124-2					
NL124-3					
				小計	■

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TX60	T. M. S. L37. 85m	NS119-3/ NS131-1		
			NS131-2		
			NS131-3		
			NS131-4		
		T. M. S. L39. 35m	AC112-6		
			AC112-7		
			AC112-8/ AC121-3		
			AC121-2		
			AH221-2		
			AH221-3		
			AH221-4		
			AH221-5		
			AL111-2		
			AL111-3		
			AS111-1/ AS112-3		
			AS111-2		
			AS111-3		
			AS112-2		
			BC112-5		
			BC112-6		
			BC112-7/ BC122-2		
			BC122-1		
			BH321-1		
		BH321-2			
		BH321-3			
		BH321-4			

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TX60	T. M. S. L39. 35m	BL111-1	■	■
			BL111-2		
			BS111-1/ BS112-2		
			BS111-2		
			BS111-3		
			BS112-1		
			NC161-1/ NC162-2		
			NC161-2		
			NC162-1		
			NC163-2		
			NC163-3		
			NC165-3		
			NC166-4		
			NH141-2		
			NH141-3		
			NH141-4		
			NH141-5		
			NK121-2		
			NK121-3		
			NK121-4		
			NK121-5		
			NL121-1/ NL122-2		
			NL121-2		
NL122-1/ NL123-3					
NL123-2					
NL125-3					
				小計	■

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数	
洞道 (TX・TY)	TX60	T. M. S. L39. 35m	NL126-4	[REDACTED]	[REDACTED]	
			NS132-1/ NS133-2			
			NS132-2			
			NS133-1/ NS134-3			
			NS134-2			
			NS134-4			
			NS135-3			
			NS136-4			
		T. M. S. L44. 65m	BH321-5/ BH331-1			
			BS111-4/ BS114-1			
			小計			
			合計			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX60-AAaケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TX60-AAaに設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX60-AAaケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数	
洞道 (TX・TY)	TX60-AAa	T. M. S. L39. 35m	NK121-1	[REDACTED]	[REDACTED]	
		T. M. S. L44. 75m	AC121-1			
			AH221-1			
			AL111-1			
			AS112-1			
			NC163-1			
			NH141-1			
			NK121-6			
			NL123-1			
			NS134-1			
				合計	[REDACTED]	

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX60-ARケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TX60-ARに設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■する。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TX60-ARケーブルトレイ)設置個数

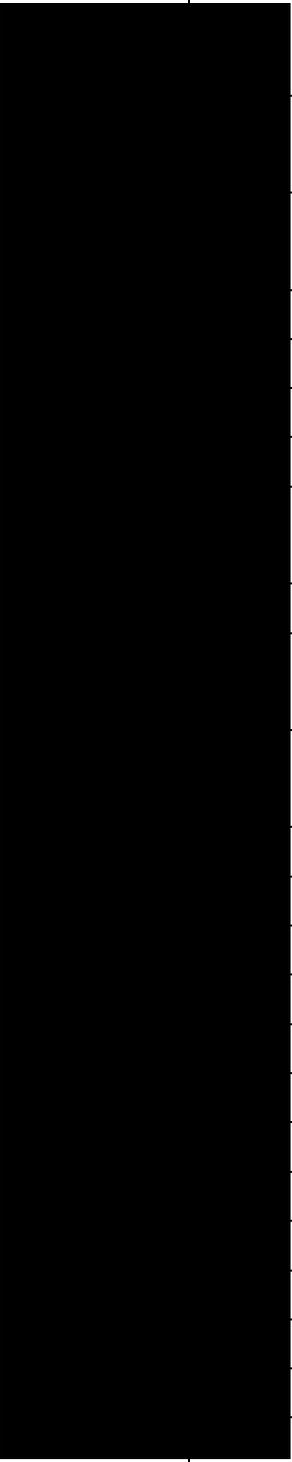
建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TX60-AR	T. M. S. L45. 40m	NC165-1		■
			NC165-2		
			NL125-1		
			NL125-2		
			NS135-1		
			NS135-2		
				合計	■

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY10Eケーブルトレイ)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY10Eに設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY10Eケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY10E	T. M. S. L37. 85m	AC113-11		■
			AC113-12		
			AC113-13		
			AC131-1		
			AH231-5		
			AH231-6		
			AH231-7/ AH232-1		
			AS114-5		
			AS114-6		
			AS114-7/ AS115-1		
			NC145-6/ NC175-1		
			NC175-3/ NC176-1		
			NC176-2		
			NC184-1		
			NC184-3		
			NH142-5/ NH153-1		
			NH153-3/ NH154-1		
			NK122-5/ NK133-1		
			NK133-3/ NK134-1		
			NL124-4/ NL134-1		
				小計	■

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY10E	T. M. S. L37. 85m	NL134-3/ NL135-1		
			NS131-5/ NS145-1		
			NS145-3/ NS146-1		
		T. M. S. L38. 25m	BC111-10		
			BC111-11		
			BC131-1		
			BH331-7		
			BH331-8/ BH332-1		
			BS114-7		
			BS114-8/ BS115-1		
			NC144-6/ NC188-1		
			NC174-1		
			NC175-2		
			NC184-2		
			NH152-1		
			NH153-2		
			NK132-1		
			NK133-2		
			NL133-1		
		NL134-2			
		NS144-1			
		NS145-2			
		T. M. S. L39. 35m	NC176-3		
NH154-2					
				小計	

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数	
洞道 (TX・TY)	TY10E	T. M. S. L39. 35m	NK134-2		■	
			NL135-2			
			NS146-2			
		T. M. S. L39. 75m	AC131-2			
			AH232-2			
			AS115-2			
			BC131-2			
			BH332-2			
		T. M. S. L43. 25m	BS115-2			
			BC111-9			
			BH331-6			
		T. M. S. L 41. 80m	BS114-6			
			AHB01-1/ ACB02-1 ASB02-1			
			NHB01-1/ NLB28-1/ NCB31-1/ NCB30-1/ NSB28-1			
			T. M. S. L 42. 20m	BHB01-1/ BCB02-1/ BSB02-1		
				小計		■
合計		■				

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY10E-ACaケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY10E-ACaに設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■する。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY10E-ACaケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY10E-ACa	T. M. S. L40. 45m	AC132-1		■
			AC132-2		
			AH233-1		
			AH233-2		
			AS116-1		
			AS116-2		
			NC179-1		
			NC179-2		
			NH157-1		
			NH157-2		
			NL138-1		
			NL138-2		
			NS150-1		
NS150-2					
				合計	■

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY10E-ACbケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY10E-ACbに設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY10E-ACb)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY10E-ACb	T. M. S. L40. 55m	BC132-1		■
			BC132-2		
			BH333-1		
			BS116-1		
			BS116-2		
				合計	■

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY10E-CAbケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY10E-CAbに設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY10E-CAb)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY10E-CAb	T. M. S. L40. 50m	AC131-4	■	■
			AC131-5		
			AH232-4		
			AS115-4		
			BC131-4		
			BH332-4		
			BS115-4		
			NC176-5		
			NC176-6		
			NC176-7		
			NH154-4		
			NH154-5		
			NK134-4		
			NK134-5		
			NL135-4		
		NS146-4			
		NS146-5			
		T. M. S. L40. 90m	BC131-5		
			BH332-5		
			BS115-5		
		T. M. S. L41. 50m	AC131-6		
			AH232-5		
			AS115-5		
			NL135-5		
		T. M. S. L42. 20m	BC131-6		
			BH332-6		
			BS115-6		
T. M. S. L46. 15m	AC131-3				
	AH232-3				
	AS115-3				
				小計	■

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY10E-CAb	T. M. S. L46. 15m	BC131-3	[Redacted]	[Redacted]
			BH332-3		
			BS115-3		
			NC176-4		
			NH154-3		
			NK134-3		
			NL135-3		
			NS146-3		
				小計	[Redacted]
				合計	[Redacted]

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20ケーブルトレイ)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY20に設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20ケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY20	T. M. S. L39. 35m	AC101-2		■
			AC102-1		
			AC102-2		
			AC103-1/ AC105-1/ AC114-2		
			AC111-1/ AC112-1		
			AC112-2		
			AC112-3		
			AC112-4		
			AC113-1		
			AC113-2		
			AC113-3		
			AC113-4		
			AC113-5		
			AH201-2		
			AH201-3		
			AH201-4		
			AH202-1/ AH203-1		
			AH206-2/ AH220-1		
			AH220-2		
			AH220-3		
			AS102-1		
			AS102-2		
			AS103-1/ AS105-1		
				小計	■

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY20	T. M. S. L39. 35m	AS104-2/ AS106-1	■	■
			AS106-2		
			AS106-3		
			NC121-1		
			NC121-2		
			NC121-3/ NC122-1		
			NC122-2		
			NC122-3		
			NC122-4		
			NC122-5/ NC135-1/ NC136-1		
			NC128-2		
			NC136-2		
			NC136-3		
			NC136-4/ NC137-1		
			NC137-2		
			NC137-3		
			NC137-4		
			NC143-2		
			NC143-3		
			NC143-4		
NC143-5					
NH102-1					
NH102-2					
NH102-3					
NH102-4					
				小計	■

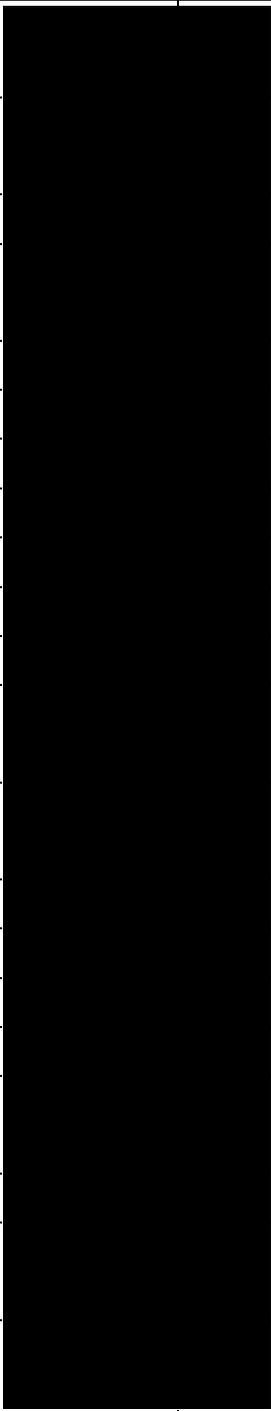
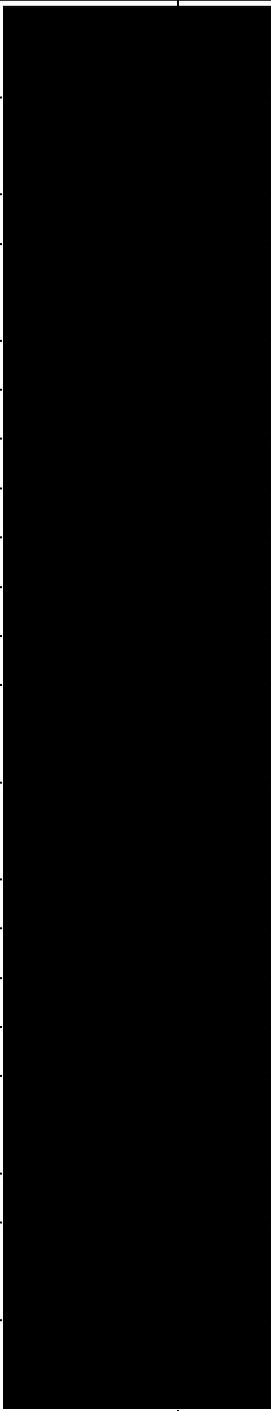
(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY20	T. M. S. L39. 35m	NH103-1		■
			NH103-2		
			NH103-3		
			NH103-4		
			NH104-1		
			NH105-1		
			NH108-1		
			NH133-1		
			NH133-2		
			NH133-3		
			NK111-1		
			NK111-2		
			NK111-3		
			NK111-4		
			NK114-1/ NK115-1		
			NK116-1		
			NK116-2		
			NK116-3		
			NK117-2		
			NL111-1		
			NL111-2		
			NL111-3		
			NL111-4/ NL112-1/ NL113-1		
			NL113-2		
NL113-3/ NL114-1					
NL114-2					
				小計	■

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数				
洞道 (TX・TY)	TY20	T. M. S. L39. 35m	NS108-1		■				
			NS113-1						
			NS113-2						
			NS113-3/ NS117-1						
			NS117-2/ NS118-1						
			NS118-2/ NS119-1						
			NS119-2						
			BC101-2						
		T. M. S. L39. 75m	BC102-1/ BC121-5						
			BC102-2						
			BC102-3						
			BC103-1						
			BC103-2/ BC106-1						
			BC106-2						
			BC109-1/ BC112-1						
			BC111-1						
			BC111-2						
			BC111-3						
			BC112-2						
			BC112-3						
			BC121-4						
			BH301-2						
			BH301-3						
			BH301-4						
							小計	■	

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数				
洞道 (TX・TY)	TY20	T. M. S. L39. 75m	BH314-1/ BH315-1						
			BH315-2/ BH320-1						
			BH320-2						
			BL121-1/ BL122-1						
			BL122-2						
			BL122-3						
			BL122-4						
			BL122-5						
			BS102-1						
			BS102-2						
			BS102-3						
			BS103-1/ BS106-1						
			BS106-2/ BS107-1						
			BS107-2						
		T. M. S. L40. 85m	NH134-1						
			NL115-2						
			NS122-1						
		T. M. S. L44. 60m	BC102-4/ BC114-3						
			BH302-3						
			BS102-4/ BS108-3						
		T. M. S. L 42. 20m	NHB01-1/ NHB02-1						
						小計			

(つづき)

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ポンベ個数	保有数		
洞道 (TX・TY)	TY20	T. M. S. L 42. 20m	NHB13-1/NHB15-1		[Redacted]		
			NLB07-1/NLB40-1				
			NCB25-1/NCA23-1				
			NCB26-1/NCB27-1/ NCB28-1/NCB29-1				
			NCB30-1/NCA26-1				
			NCB32-1				
			NCB35-1				
			NSB07-1/NSB09-1				
			NSB08-1/NSB27-1				
			NKB03-1/NKA13-1				
		T. M. S. L 42. 30m	NCB31-1/NCA30-1				
			NCB34-1/NCA34-1				
			NSB27-2/NSA21-1				
		T. M. S. L 42. 35m	AHB01-1/ACB02-1/ ACB10-1				
			ACB05-1/ASB07-1				
						小計	[Redacted]
						合計	[Redacted]

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-ABケーブルトレイ)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY20-ABに設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-ABケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY20-AB	T. M. S. L44. 65m	BC113-1	■	■
			BH319-1		
			BS109-1		
		T. M. S. L50. 29m	BCA01-1		
			BHA01-1		
			BSA01-1		
				合計	■

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-AGbケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY20-AGbに設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■する。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-AGbケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY20-AGb	T. M. S. L43. 55m	AC107-1/ AC108-1	■	■
			NC123-1		
			NC134-1		
			NC143-1		
			NH124-1/ NH131-1		
			NL120-1		
			NS116-1		
				合計	■

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-AGcケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY20-AGcに設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-AGcケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY20-AGc	T. M. S. L42. 90m	BC105-1	■	■
			BC107-1		
			BH316-1		
			BS105-1		
				合計	■

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-AKケーブルトレイ)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量であ■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY20-AKに設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-AKケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY20-AK	T. M. S. L43. 55m	NC151-1		■
			NCB05-1/ NC151-2		
			NL119-1		
			NLB05-1/ NL119-2		
			NS125-1		
			NSB05-1/ NS125-2		
			合計		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-GAbケーブルトレイ)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY20-GAbに設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■■■■■する。</p>			

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY20-GAbケーブルトレイ)設置個数

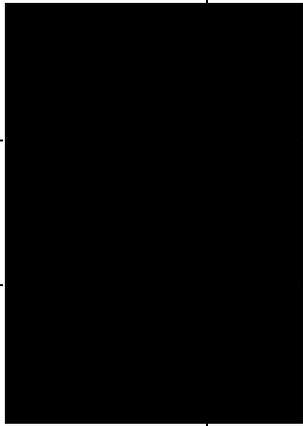
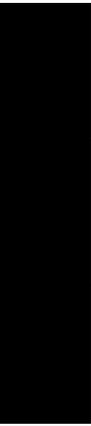
建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY20-GAb	T. M. S. L46. 85m	AH201-1	[REDACTED]	[REDACTED]
			AS101-1		
			BC101-1		
			BH301-1		
			BS101-1		
			NC128-1		
			NH104-2		
			NH105-2		
		NH121-1			
		T. M. S. L50. 00m	AC101-1		
NS121-1					
				合計	[REDACTED]

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY25ケーブルトレイ)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY25に設置するケーブルトレイの消火に必要となる数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第1表に示すとおり、合計■とする。</p>		

第1表 FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY25ケーブルトレイ)設置個数

建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY25	T. M. S. L45. 05m	AC123-1		[REDACTED]
			AC123-2		
			AC123-3		
			AL112-1		
			AL112-2		
			AL112-3		
			AS113-1		
			AS113-2		
			AS113-3		
			NC166-1		
			NC166-2		
			NC166-3		
			NL126-1		
			NL126-2		
			NL126-3		
		NS136-1			
		NS136-2			
		NS136-3			
		T. M. S. L45. 45m	BC123-1		
			BC123-2		
			BC123-3		
			BL112-1		
			BL112-2		
			BL112-3		
			BS113-1		
			BS113-2		
		BS113-3			
				合計	[REDACTED]

名 称	FK-5-1-12貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY25-APケーブルトレイ)	
容量	L/個	■
最高使用圧力	MPa	4.6
最高使用温度	℃	40
個数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ケーブルトレイ消火設備として使用する FK-5-1-12 貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたケーブルトレイから発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠 FK-5-1-12 貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ■ 上とする。公称値については、要求される容量と同じ ■ する。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠 FK-5-1-12 貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度 40℃における貯蔵容器内圧と同じ 4.6MPa とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠 FK-5-1-12 貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第 4 項第四号に基づき 40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠 FK-5-1-12 貯蔵容器は、試験結果に基づき、洞道(TX・TY)TY25-AP に設置するケーブルトレイの消火に必要な数の貯蔵容器を設置する設計とする必要があることから、第 1 表に示すとおり、合計 ■ する。</p>		

第1表 FK-5-1-12 貯蔵容器 (洞道(TX・TY)TY25-AP ケーブルトレイ)設置個数					
建屋名称	部屋番号	設置床	防護区画 No.	必要ボンベ個数	保有数
洞道 (TX・TY)	TY25-AP	T.M.S.L51.20m	ASA01-1/ ACA01-1/ ALA01-1		
			BSA01-1/ BCA01-1/ BLA01-1		
			NSA01-1/ NCA01-1/ NLA01-1		
				合計	

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-V-M002)	
容 量	L/個		■
最 高 使 用 圧 力	MPa		4.6
最 高 使 用 温 度	℃		40
個 数	—		■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-V-M002から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-V-M002の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-V-M005)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-V-M005から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-V-M005の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-V-M006)	
容 量	L/個		■
最 高 使 用 圧 力	MPa		4.6
最 高 使 用 温 度	℃		40
個 数	—		■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-V-M006から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-V-M006の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-V-M004)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-V-M004から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-V-M004の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-V-M007)	
容 量	L/個		■
最 高 使 用 圧 力	MPa		4.6
最 高 使 用 温 度	℃		40
個 数	—		■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-V-M007から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-V-M007の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPД-C1123)	
容 量	L/個		■
最 高 使 用 圧 力	MPa		4.6
最 高 使 用 温 度	℃		40
個 数	—		■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-XPД-C1123から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-XPД-C1123の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPД-C1211)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-XPД-C1211から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-XPД-C1211の消火に必要な貯蔵容器個数である■■■■■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-LPD-X123)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-LPD-X123から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-LPD-X123の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPД-C1221)	
容 量	L/個		■
最 高 使 用 圧 力	MPa		4.6
最 高 使 用 温 度	℃		40
個 数	—		■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-XPД-C1221から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-XPД-C1221の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-X-S121)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-X-S121から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-X-S121の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-I-J977)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-I-J977から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-I-J977の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-I-K985)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-I-K985から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-I-K985の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPД-D11221)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-XPД-D11221から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-XPД-D11221の消火に必要な貯蔵容器個数である■■■■■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPД-X122)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、電源盤・制御盤消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAA-XPД-X122から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AA-XPД-X122の消火に必要な貯蔵容器個数である■■■■■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AB-LTR-D7)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、AB-LTR-D7に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAB-LTR-D7から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AB-LTR-D7の消火に必要な貯蔵容器個数である■容器1個を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AC-LTR-D13)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、AC-LTR-D13に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAC-LTR-D13から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AC-LTR-D13の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AC-LTR-D15)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、AC-LTR-D15に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAC-LTR-D15から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AC-LTR-D15の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AC-LTR-D11)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、AC-LTR-D11に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAC-LTR-D11から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AC-LTR-D11の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AC-LPD-X33)	
容 量	L/個	■	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40	40
個 数	—	■	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、AC-LPD-X33に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたAC-LPD-X33から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上、■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、AC-LPD-X33の消火に必要な貯蔵容器個数である■及び■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (CA-LPD-X3)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40	40
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、CA-LPD-X3に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたCA-LPD-X3から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■L/個以上、6.7L/個以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、CA-LPD-X3の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器
容 量	L/個	██████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	██████████
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち ██████████ に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置された ██████████ から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ██████████ 以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ ██████████ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、██████████ の消火に必要な貯蔵容器個数である ██████████ を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 [REDACTED]	
容 量	L/個	[REDACTED]	[REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40	40
個 数	—	[REDACTED]	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち [REDACTED] に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置された [REDACTED] から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である [REDACTED] 以上、[REDACTED] 以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ [REDACTED] [REDACTED] とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、[REDACTED] の消火に必要な貯蔵容器個数である [REDACTED] 及び [REDACTED] 設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-I-X071)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-I-X071に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-I-X071から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-I-X071の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-I-K071)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-I-K071に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-I-K071から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-I-K071の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-XPД-D21)	
容 量	L/個		■
最 高 使 用 圧 力	MPa		4.6
最 高 使 用 温 度	℃		40
個 数	—		■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-XPД-D21に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-XPД-D21から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-XPД-D21の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-I-K325)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-I-K325に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-I-K325から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-I-K325の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-I-K085)	
容 量	L/個	■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-I-K085に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-I-K085から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-I-K085の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-XPД-D25)	
容 量	L/個	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	■■■	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-XPД-D25に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-XPД-D25から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■■■■■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■■■■■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-XPД-D25の消火に必要な貯蔵容器個数である■■■■■を設置する設計とする。</p>			

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-I-X276)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-I-X276に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-I-X276から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-I-X276の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-I-K275)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-I-K275に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-I-K275から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-I-K275の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-I-K270)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-I-K270に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-I-K270から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-I-K270の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (KA-I-X271)
容 量	L/個	■
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、KA-I-X271に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置されたKA-I-X271から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である■以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ■とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき、KA-I-X271の消火に必要な貯蔵容器個数である■を設置する設計とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器
容 量	L/個	██████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
個 数	—	██████████
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち ██████████ に対する消火設備として使用するFK-5-1-12貯蔵容器は、以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に設置された ██████████ から発生した火災により再処理施設の安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、高圧ガス保安法の適合品である一般汎用型の貯蔵容器を使用することから、当該貯蔵容器の容量はメーカーにて定めた容量である ██████████ 以上とする。</p> <p>公称値については要求される容量と同じ ██████████ とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力は、貯蔵容器を設置する場所の周囲最高温度40℃における貯蔵容器内圧と同じ4.6MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度は、消防法施行規則第二十条第4項第四号に基づき40℃とする。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>FK-5-1-12貯蔵容器は、試験結果に基づき ██████████ の消火に必要な貯蔵容器個数である ██████████ を設置する設計とする。</p>		

名称	ろ過水貯槽 (8141-V50) (廃棄物管理施設及び MOX 燃料加工施設共用)	
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	2500 以上 (2500* <sup>1</sup> )
最高使用圧力	MPa	静水頭
最高使用温度	℃	45
個 数	—	1

**【設定値根拠】**

(概要)

ろ過水貯槽は、再処理施設内で発生した火災により再処理施設の安全機能が損なわれないよう、早期の消火を行うための水源として設置する。

1. 容量の設定根拠

ろ過水貯槽の容量は、電動機駆動消火ポンプ及びディーゼル駆動消火ポンプの定格容量450m<sup>3</sup>/hによる実用発電用原子炉及びその付属施設の火災防護に係る審査基準に基づく2時間の最大放水量が426m<sup>3</sup>個を上回る2500m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ2500m<sup>3</sup>/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

ろ過水貯槽の最高使用圧力は、開放貯槽であるため静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

ろ過水貯槽の最高使用温度は、設置場所が屋外であり開放貯槽であることから、外気の温度\*<sup>2</sup>を上回る45℃とする。

4. 個数の設定根拠

ろ過水貯槽は、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために必要な個数として1個設置する。また、多重性を確保するため、消火用水貯槽と共用する。

注記 \* 1 : 公称値を示す。

\* 2 : 敷地付近の気象観測所で観測された日最高気温は、むつ特別地域気象観測所での観測記録(1935年～2018年3月)によれば34.7℃(2012年7月31日)である。

名称		消火用水貯槽 (8520-V10) (廃棄物管理施設及び MOX 燃料加工施設共用)
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	900 以上 (900*)
最高使用圧力	MPa	静水頭
最高使用温度	℃	45
個 数	—	1

**【設定値根拠】**

(概要)

消火用水貯槽は、再処理施設内で発生した火災により再処理施設の安全機能が損なわれないよう、早期の消火を行うための水源として設置する。

1. 容量の設定根拠

消火用水貯槽の容量は、電動機駆動消火ポンプ及びディーゼル駆動消火ポンプの定格容量 450m<sup>3</sup>/h による実用発電用原子炉及びその付属施設の火災防護に係る審査基準に基づく 2 時間の最大放水量が 426 m<sup>3</sup> 個を上回る 900m<sup>3</sup>/個以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ 900m<sup>3</sup>/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

消火用水貯槽の最高使用圧力は、開放貯槽であるため静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

消火用水貯槽の最高使用温度は、水源であるろ過水貯槽の最高使用温度と同じ 45℃ とする。

4. 個数の設定根拠

消火用水貯槽は、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために必要な個数として 1 個設置する。また、多重性を確保するため、ろ過水貯槽と共用する。

注記 \* : 公称値を示す。

名称		消火水槽(緊急時対策建屋用) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)	
容 量	m <sup>3</sup> /個	42.1 以上(42.1*)	
個 数	—	1	
<p><b>【設定値根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>消火水槽(緊急時対策建屋用)は, 緊急時対策建屋内で発生した火災により緊急時対策建屋の安全機能が損なわれないよう, 早期の消火を行うための水源として設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>消火水槽(緊急時対策建屋用)の容量は, 電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の定格容量 21.6m<sup>3</sup>/h による消防法に基づく 300L/min に裕度を加えた 330L/min/個以上とする。ここにミニマムフローラインへの流量として 30L/min/個を加え, 容量を 360L/min/個=21.6 m<sup>3</sup>/h/個を上回る 42.1m<sup>3</sup>/個とする。</p> <p>公称値については, 要求される容量と同じ 42.1m<sup>3</sup>/個とする。</p> <p>2. 個数の設定根拠</p> <p>消火水槽(緊急時対策建屋用)は, 緊急時対策建屋内で発生した火災を早期に消火するために必要な個数として 1 個設置する。また, 多重性を確保するため, 防火水槽と共用する。</p> <p>注記 * : 公称値を示す。</p>			

名称		防火水槽(緊急時対策建屋用) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)	
容 量	m <sup>3</sup> /個	40 以上(40*)	
個 数	—	1	
<p><b>【設定値根拠】</b>  (概要)</p> <p>防火水槽(緊急時対策建屋用)は, 緊急時対策建屋内で発生した火災により緊急時対策建屋の安全機能が損なわれないよう, 早期の消火を行うための水源として設置する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>防火水槽(緊急時対策建屋用)の容量は, 消防法に基づく 300L/min に裕度を加えた 330L/min/個以上とする。ここにミニマムフローラインへの流量として 30L/min/個を加え, 容量を 360L/min/個=21.6 m<sup>3</sup>/h/個を上回る 40m<sup>3</sup>/個とする。</p> <p>公称値については, 要求される容量と同じ 40m<sup>3</sup>/個とする。</p> <p>2. 個数の設定根拠</p> <p>防火水槽(緊急時対策建屋用)は, 緊急時対策建屋内で発生した火災を早期に消火するために必要な個数として 1 個設置する。また, 多重性を確保するため, 消火水槽と共用する。</p> <p>注記 * : 公称値を示す。</p>			

## (2) ポンプ

名 称		電動機駆動消火ポンプ (8520-P1011) (廃棄物管理施設, MOX 燃料加工施設共用)	
容量	m <sup>3</sup> /h/個		
揚程	m		
最高使用圧力	MPa		1.96
最高使用温度	℃		45
原動機出力	kW/個		250
個数	—		1

【設定根拠】

(概要)

電動機駆動消火ポンプは、再処理施設内で発生した火災により再処理施設の安全機能が損なわれないよう、早期の消火を行うために設置する。

1. 容量の設定根拠

電動機駆動消火ポンプの容量は、消防法及び都市計画法に基づく必要ポンプ容量に対して必要揚程を考慮した [ ] 以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ [ ] とする。

2. 揚程の設定根拠

電動機駆動消火ポンプの揚程は、必要揚程が最も大きい屋内消火栓における下記①～⑤を基に設定する。

- ① 放水圧力
- ② 系統の摩擦損失水頭 : [ ]
- ③ 落差 : [ ]
- ④ 消火用水主配管の摩擦損失水頭 : [ ]
- ⑤ 合計 : [ ]

以上より、電動機駆動消火ポンプの揚程は、⑤の合計以上とし [ ] 以上とする。

公称値については、要求される揚程 [ ] を上回る [ ] とする。

3. 最高使用圧力の設定根拠

電動機駆動消火ポンプの最高使用圧力は、ポンプ許容締切全揚程 [ ] を上回る圧力1.96MPaとする。

4. 最高使用温度の設定根拠

電動機駆動消火ポンプの最高使用温度は、水源であるろ過水貯槽の最高使用温度と同じ45℃とする。

5. 原動機出力の設定根拠

電動機駆動消火ポンプの原動機出力は、定格流量 [ ] 時点の軸動力を基に設定する。

$$P_w = 10^{-3} \cdot \rho \cdot g \cdot Q \cdot H$$

$$\eta = \frac{P_w}{P} \cdot 100$$

(引用文献：日本産業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \cdot \rho \cdot g \cdot Q \cdot H}{\eta / 100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

ρ : 密度 =

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) =

Q : ポンプ容量(m<sup>3</sup>/S) =

H : ポンプ揚程(m) =

η : ポンプ効率(%) =

上記から、電動機駆動消火ポンプの原動機出力は、軸動力[ ]を上回る出力とし、250kW/個とする。

#### 6. 個数の設定根拠

電動機駆動消火ポンプ(原動機含む)は、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために必要な個数として1個とし、ディーゼル駆動消火ポンプと合わせて多重性を確保する。

注記 \* : 公称値を示す。

名称	ディーゼル駆動消火ポンプ(8520-P1012) (廃棄物管理施設, MOX 燃料加工施設共用)	
容量	m <sup>3</sup> /h/個	
揚程	m	
最高使用圧力	MPa	1.96
最高使用温度	℃	45
原動機出力	kW/個	228
個数	—	1

**【設定根拠】**

(概要)

ディーゼル駆動消火ポンプは、再処理施設内で発生した火災により再処理施設の安全機能が損なわれないよう、早期の消火を行うために設置する。

1. 容量の設定根拠

ディーゼル駆動消火ポンプの容量は、消防法及び都市計画法に基づく必要ポンプ容量に対して必要揚程を考慮した [ ] 以上とする。

公称値については、要求される容量と同じ [ ] とする。

2. 揚程の設定根拠

ディーゼル駆動消火ポンプの揚程は、必要揚程が最も大きい屋内消火栓における下記①～⑤を基に設定する。

- ① 放水圧力 : [ ]
- ② 系統の摩擦損失水頭 : [ ]
- ③ 落差 : [ ]
- ④ 消火用水主配管の摩擦損失水頭 : [ ]
- ⑤ 合計 : [ ]

以上より、ディーゼル駆動消火ポンプの揚程は、⑤の合計以上とし [ ] 以上とする。

公称値については、要求される揚程 [ ] を上回る [ ] とする。

3. 最高使用圧力の設定根拠

ディーゼル駆動消火ポンプの最高使用圧力は、ポンプ許容締切全揚程 117m(=約 1.15MPa)を上回る圧力 1.96MPa とする。

4. 最高使用温度の設定根拠

ディーゼル駆動消火ポンプの最高使用温度は、水源であるろ過水貯槽の最高使用温度と同じ 45℃とする。

5. 原動機出力の設定根拠

電動機駆動消火ポンプの原動機出力は、定格流量 450m<sup>3</sup>/h 時点の軸動力を基に設定する。

$$P_w = 10^{-3} \cdot \rho \cdot g \cdot Q \cdot H$$

$$\eta = \frac{P_w}{P} \cdot 100$$

(引用文献:日本産業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \cdot \rho \cdot g \cdot Q \cdot H}{\frac{\eta}{100}}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

ρ : 密度 =

g : 重力加速度(m/s<sup>2</sup>) =

Q : ポンプ容量(m<sup>3</sup>/S) =

H : ポンプ揚程(m) =

η : ポンプ効率(%) =

P =

上記から、ディーゼル駆動消火ポンプの原動機出力は、軸動力 [ ] を上回る出力とし、228kW/個とする。

6. 個数の設定根拠

ディーゼル駆動消火ポンプ(原動機含む)は、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために必要な個数として1個とし、電動機駆動消火ポンプと合わせて多重性を確保する。

注記 \* : 公称値を示す。

名 称		電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用) (2146-P401, P402) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)	
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	■■■■■	
揚 程	m	■■■■■	
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
原 動 機 出 力	kW/個	11	
個 数	-	2(予備1)	
<p>【設定値根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)は、緊急時対策建屋内で発生した火災により安全機能が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>系統構成は、消火水槽(緊急時対策建屋用)を水源として火災防護設備へ消火用水を供給できる設計とする。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の容量は、消防法による要求である300L/minに裕度を加えた■■■L/min/個以上とする。ここにミニマムフローラインへの流量として■■■L/min/個を加え、容量を■■■L/min/個=■■■ m<sup>3</sup>/h/個以上とする。</p> <p>公称値は、要求される容量と同じ■■■m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>2. 揚程の設定根拠</p> <p>電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の揚程は、必要揚程が最も大きい屋内消火栓における下記①～⑤を基に設定する。</p> <p>①落差(m) : ■■■</p> <p>②放水圧力(m) : ■■■</p> <p>③配管の摩擦損失水頭(m) : ■■■</p> <p>④消防用ホースの摩擦損失水頭(m) : ■■■</p> <p>⑤合計(m) : ■■■</p> <p>以上より、電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の揚程は、⑤の合計以上とし、■■■m以上とする。</p> <p>公称値は、要求される揚程と同じ■■■mとする。</p>			

(つづき)

3. 最高使用圧力の設定根拠

電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の最高使用圧力は、ポンプ締切揚程 $\blacksquare$ m(= $\blacksquare$ MPa)を上回る圧力0.98MPaとする。

4. 最高使用温度の設定根拠

電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の最高使用温度は、水源である消火水槽が建屋地下に設置されることから、一般的な屋内環境条件に余裕を見た値として40℃とする。

5. 原動機出力の設定根拠

電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の原動機出力は、流量 $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/h時の軸動力を基に設定する。同ポンプの流量が $\blacksquare$ L/min( $\blacksquare$ m<sup>3</sup>/h)、揚程が $\blacksquare$ m、その時の必要軸動力は、以下のとおり $\blacksquare$ kWとなる。

$$L = \frac{Q}{60} \cdot P \cdot \frac{\blacksquare}{\blacksquare} \times (\blacksquare \times 9.80665 \times 10^{-3}) \div \blacksquare \text{ kW}$$

L : 必要軸動力(kW)

Q : ポンプ流量(L/min) =  $\blacksquare$

P : 全圧力(MPa) =  $\blacksquare \times 9.80665 \times 10^{-3}$

$\eta$  : ポンプ効率 =  $\blacksquare$

以上より、電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の原動機出力は、必要軸動力 $\blacksquare$ kWを上回る11kW/個とする。

6. 個数の設定根拠

電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)は、緊急時対策建屋内で発生した火災を早期に消火するために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個設置する。

### (3) 主配管

名 称	ハロン1301貯蔵容器ユニット	
	～	
	選択弁ユニット(X2011)選択弁-1	
	～	
	選択弁ユニット(X2011)選択弁-2	
	～	
	選択弁ユニット(X2012)選択弁-1	
	～	
	選択弁ユニット(X2012)選択弁-2	
	～	
	選択弁ユニット(X2013)選択弁-1	
～		
選択弁ユニット(X2013)選択弁-2		
～		
選択弁ユニット(X2014)選択弁-1		
～		
選択弁ユニット(X2015)選択弁-1		
～		
選択弁ユニット(X2016)選択弁-1		
～		
選択弁ユニット(X2016)選択弁-2		
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	

(つづき)

**【設定根拠】**

(概要)

再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。

消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上\*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量\*<sup>2</sup>を30秒以内\*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。

注記 \*1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。

\*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2012)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X2012) 選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2013)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

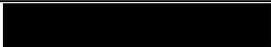
名 称		選択弁ユニット(X2013)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X2014) 選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2015)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2016)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X2016) 選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器	
	 ~ 選択弁ユニット(X4011)選択弁-1, 選択弁ユニット(X4011)選択弁-2 ~ 選択弁ユニット(X4012)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X4012)選択弁-2 ~ 選択弁ユニット(X4013)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X4013)選択弁-2	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定め</p>		

(つづき)

た [REDACTED] とする。

注記 \*1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。

\*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X4011)選択弁-1, 選択弁ユニット(X4011)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X4012)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X4012) 選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X4013)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X4013)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 [REDACTED] ～ 選択弁ユニット(X6011)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(X6011)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X6011)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X6011)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 [Redacted] ~ 選択弁ユニット (X8011) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (X8011) 選択弁-2 ~ 選択弁ユニット (X8012) 選択弁-1, 選択弁ユニット (X8012) 選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[Redacted]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠          本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [Redacted] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。          *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p>		

(つづき)

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X8011)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X8011)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X8012)選択弁-1, 選択弁ユニット(X8012)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 [REDACTED] ～ 選択弁ユニット(X8013)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(X8013)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X8013) 選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X8013) 選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 [REDACTED] ～ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 [REDACTED] ～ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器	
	[REDACTED]	
	～	
	選択弁ユニット (X1411) 選択弁-1	
	～	
選択弁ユニット (X1412) 選択弁-1		
～		
選択弁ユニット (X1413) 選択弁-1		
～		
選択弁ユニット (X1413) 選択弁-2		
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必</p>		

(つづき)

要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X1411)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン130貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</li> </ol> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X1412) 選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X1413)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた[REDACTED]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X1413) 選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器	
		[REDACTED]	
		～	
		選択弁ユニット(X1611)選択弁-1	
		～	
		選択弁ユニット(X1611)選択弁-2	
		～	
		選択弁ユニット(X1612)選択弁-1	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
外 径	mm	[REDACTED]	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間</p>			

(つづき)

を示す。

名 称		選択弁ユニット(X1611)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X1611)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X1612) 選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器	
	〔 ██████████ 〕	
	～	
	選択弁ユニット(X10)選択弁-1	
	～	
	選択弁ユニット(X10)選択弁-2	
	～	
選択弁ユニット(X11)選択弁-1		
～		
選択弁ユニット(X11)選択弁-2		
～		
選択弁ユニット(X11)選択弁-3		
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	██████████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ██████████ とする。</li> </ol> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッ</p>		

(つづき)

ドの放射圧力を示す。

\*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット (X10) 選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■ ■■■■ する。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X10) 選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X11) 選択弁-1, 2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X11) 選択弁-3 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器	
	[REDACTED]	
	～	
	選択弁ユニット (X12) 選択弁-1	
	～	
	選択弁ユニット (X12) 選択弁-2	
	～	
選択弁ユニット (X12) 選択弁-3		
～		
選択弁ユニット (X13) 選択弁-1		
～		
選択弁ユニット (X13) 選択弁-2		
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</li> </ol> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッ</p>		

(つづき)

ドの放射圧力を示す。

\*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット (X12) 選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X12) 選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X12) 選択弁-3 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X13) 選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X13) 選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器 (  )	
	～	
	選択弁ユニット (X14) 選択弁-1	
	～	
	選択弁ユニット (X14) 選択弁-2	
	～	
	選択弁ユニット (X15) 選択弁-1	
	～	
	選択弁ユニット (X15) 選択弁-2	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必</p>		

(つづき)

要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット (X14) 選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X14) 選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X15) 選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X15) 選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 〔 〕 ～ 〔 〕
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	〔 〕
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた〔 〕とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

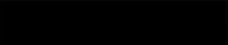
名 称		ハロン1301貯蔵容器 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ( ~ )
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] する。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上<sup>*1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量<sup>*2</sup>を30秒以内<sup>*3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器	
	[REDACTED]	
	～	
	選択弁ユニット	[REDACTED] 選択弁-1
	～	
選択弁ユニット	[REDACTED] 選択弁-2	
～		
選択弁ユニット	[REDACTED] 選択弁-1	
～		
選択弁ユニット	[REDACTED] 選択弁-2	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p>		

(つづき)

\*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット■■■■選択弁-1 ～ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット■■■■選択弁-2 ～ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット■■■■選択弁-1 ～ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット■■■■選択弁-2 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ██████████ ~ 選択弁ユニット ██████████ 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット ██████████ 選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ██████████ とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。  *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。  *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット■■■■選択弁-1 ～ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット■■■■選択弁-2 ～ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ██████████ ~ 選択弁ユニット ██████████ 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット ██████████ 選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ██████████ とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。  *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。  *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット[ ]選択弁-1 ～ [ ]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[ ]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた[ ]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット[ ]選択弁-2 ～ [ ]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[ ]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた[ ]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ██████████ ~ 選択弁ユニット ██████████ 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット ██████████ 選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ██████████ とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。  *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。  *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

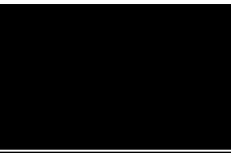
名 称		選択弁ユニット[ ]選択弁-1 ～ [ ]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[ ]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた[ ]とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット■■■■選択弁-2 ～ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

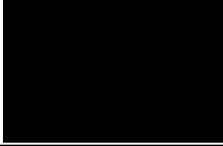
名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上<sup>*1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量<sup>*2</sup>を30秒以内<sup>*3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

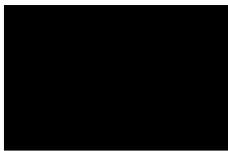
名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0102) ～ AG-W0102
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0103, W0113, W0125) ～ 選択弁ユニット(X4011)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(X4011)選択弁-2 ～ 選択弁ユニット(X4012)選択弁-1
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■■■■■■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間</p>		

(つづき)

を示す。

名 称		選択弁ユニット(X4011)選択弁-2 ～ AG-W0103
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X4011) 選択弁-1 ～ AG-W0113
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup> を 30 秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ■ とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X4012) 選択弁-1 ～ AG-W0125
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0106, W0107, W0115) ～ 選択弁ユニット(X8011)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(X8011)選択弁-2 ～ 選択弁ユニット(X8012)選択弁-1	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた██████████とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間</p>		

(つづき)

を示す。

名 称		選択弁ユニット (X8011) 選択弁-1 ～ AG-W0107
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X8011) 選択弁-2 ～ AG-W0106
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X8012) 選択弁-1 ～ AG-W0115
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0119, W0122) ～ 選択弁ユニット(X2011)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(X2011)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-1 ～ AG-W0119
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-2 ～ AG-W0122
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0206) ～ AG-W0206
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0202, W0203) ～ 選択弁ユニット(X1211)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(X1211)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X1211) 選択弁-1 ～ AG-W0203
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X1211) 選択弁-2 ～ AG-W0202
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AP-G0101, G0102, W0107) ～ 選択弁ユニット(X0001)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(X0001)選択弁-2 ～ 選択弁ユニット(X0001)選択弁-3
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X0001)選択弁-1 ～ AP-G0101
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X0001)選択弁-2 ～ AP-G0102
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X0001)選択弁-3 ～ AP-W0107
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AP-W0108) ～ AP-W0108
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (BA-Y0101, Y0102, W0231, G0232) ~ 選択弁ユニット(X2011)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X2011)選択弁-2 ~ 選択弁ユニット(X2012)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X2012)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	XXXXXXXXXX
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠          本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたXXXXXXXXXXとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。          *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必</p>		

(つづき)

要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-1 ～ BA-W0231
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ■ とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-2 ～ BA-G0232
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ■ とする。</p> <p>注記 *<sup>1</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *<sup>2</sup>: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *<sup>3</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2012)選択弁-1 ～ BA-Y0102
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ■ とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X2012) 選択弁-2 ～ BA-Y0101
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ■ とする。</p> <p>注記 *<sup>1</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *<sup>2</sup>: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *<sup>3</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器  ~ 選択弁ユニット(X1411)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X1411)選択弁-2 ~ 選択弁ユニット(X1412)選択弁-1
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。  *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。  *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X1411)選択弁-1, 選択弁ユニット(X1411)選択弁-2 ~ ■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X1412) 選択弁-1 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器  ~ 選択弁ユニット(X1011)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X1011)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。  *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。  *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X1011)選択弁-1 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X1011)選択弁-2 ~ ■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X8011)選択弁-1, 選択弁ユニット(X8011)選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X8012) 選択弁-1 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X8012) 選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 <div style="background-color: black; width: 100px; height: 15px; margin: 5px 0;"></div> ~ 選択弁ユニット(X1211)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X1211)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	<div style="background-color: black; width: 100px; height: 15px;"></div>
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた <div style="background-color: black; width: 100px; height: 15px; display: inline-block;"></div> とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。  *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。  *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X1211) 選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X1211)選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 ██████████ ~ 選択弁ユニット(X6011)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X6011)選択弁-2 ~ 選択弁ユニット(X6012)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X6012)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	██████████
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた██████████とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。  *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p>		

(つづき)

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X6011)選択弁-1, 選択弁ユニット(X6011)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X6012)選択弁-1, 選択弁ユニット(X6012)選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器	
	[Redacted]	
	～	
	選択弁ユニット(X4011)選択弁-1	
	～	
	選択弁ユニット(X4012)選択弁-1	
～		
選択弁ユニット(X4012)選択弁-2		
～		
選択弁ユニット(X4013)選択弁-1		
～		
選択弁ユニット(X4013)選択弁-2		
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[Redacted]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [Redacted] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッ</p>		

(つづき)

ドの放射圧力を示す。

\*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X4011)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X4012)選択弁-1, 選択弁ユニット(X4012)選択弁-2 ~ ■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X4013) 選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X4013) 選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器	
	[REDACTED]	
	～	
	選択弁ユニット(X2011)選択弁-1	
	～	
選択弁ユニット(X2012)選択弁-1		
～		
選択弁ユニット(X2012)選択弁-2		
～		
選択弁ユニット(X2013)選択弁-1		
～		
選択弁ユニット(X2013)選択弁-2		
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッ</p>		

(つづき)

ドの放射圧力を示す。

\*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-1 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2012)選択弁-1, 選択弁ユニット(X2012)選択弁-2 ~ ■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2013)選択弁-1, 選択弁ユニット(X2013)選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器	
	～	
	選択弁ユニット(X2011)選択弁-1	
	～	
選択弁ユニット(X2011)選択弁-2		
～		
選択弁ユニット(X2012)選択弁-1		
～		
選択弁ユニット(X2012)選択弁-2		
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</li> </ul> </li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> </ul> </li> <li>3. 外径の設定根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</li> </ul> </li> </ol> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p style="margin-left: 40px;">*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p>		

(つづき)

\*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *<sup>1</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *<sup>2</sup>: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *<sup>3</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *<sup>1</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*<sup>2</sup>: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*<sup>3</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X2012) 選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *<sup>1</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*<sup>2</sup>: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*<sup>3</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2012)選択弁-2 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要) 再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。 消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器	
		[REDACTED]	
		～	
		選択弁ユニット(X4011)選択弁-1	
名 称		～	
		選択弁ユニット(X4011)選択弁-2	
名 称		～	
		選択弁ユニット(X4012)選択弁-1	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
外 径	mm	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] する。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>			

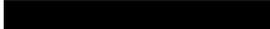
名 称		選択弁ユニット(X4011)選択弁-1, 選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X4012) 選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *<sup>1</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*<sup>2</sup>: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*<sup>3</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 <div style="background-color: black; width: 100px; height: 15px; margin: 5px 0;"></div> ~ 選択弁ユニット(X4013)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X4013)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	<div style="background-color: black; width: 100px; height: 15px;"></div>
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた <div style="background-color: black; width: 100px; height: 15px; display: inline-block;"></div> とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X4013)選択弁-1 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X4013) 選択弁-2 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *<sup>1</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*<sup>2</sup>: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*<sup>3</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器  ~ 選択弁ユニット (X6011) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (X6011) 選択弁-2 ~ 選択弁ユニット (X6012) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (X6012) 選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠  本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠  本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠  本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めたとする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。  *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必</p>		

(つづき)

要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X6011)選択弁-1, 選択弁-2 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p> <p>*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p> <p>*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X6012)選択弁-1, 選択弁-2 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要) 再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。 消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup>を 30 秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器 (GA-W0103, W0104, W0105, W0106, W0203, W0204) ~ 選択弁ユニット(X4011)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X4011)選択弁-2	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠                      本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠                      本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠                      本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*1及び消火に必要なハロン1301ガス量*2を30秒以内*3に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</li> </ol> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。                      *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。                      *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間</p>		

(つづき)

を示す。

名 称		選択弁ユニット(X4011)選択弁-1 ～ GA-W0103, W0104, W0203
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *<sup>1</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *<sup>2</sup>: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *<sup>3</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X4011)選択弁-2 ～ GA-W0105, W0106, W0204
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた██████████とする。</p> <p>注記 *<sup>1</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *<sup>2</sup>: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *<sup>3</sup>: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup> を 30 秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED] ~ 選択弁ユニット (X7011) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (X7011) 選択弁-2 ~ 選択弁ユニット (X7011) 選択弁-3
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p>		

(つづき)

### 3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上\*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301 ガス量\*<sup>2</sup> を 30 秒以内\*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた  
[REDACTED]とする。

注記 \*1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。

\*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X7011)選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X7011)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X7011)選択弁-3 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED] 廃ガス洗浄塔ポンプ A, B [REDACTED], 廃ガス洗浄塔 ポンプ A, B [REDACTED] ~ 選択弁ユニット (X7012) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (X7012) 選択弁-2 ~ 選択弁ユニット (X7013) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (X7013) 選択弁-2		
	最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40	
外 径	mm	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b>          (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備／ハロゲン化物消火設備（局所）として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p>			

(つづき)

### 3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上\*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301 ガス量\*<sup>2</sup> を 30 秒以内\*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた  
[REDACTED]とする。

注記 \*1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。

\*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X7012)選択弁-1, 2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X7013)選択弁-1, 2 ~ 廃ガス洗浄塔ポンプ A, B [REDACTED] [REDACTED], 廃ガス洗浄塔ポンプ A, B [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b>          (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備（局所）として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠              本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠              本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠              本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</li> </ol> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。              *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。              *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器	
		[REDACTED]	
		～	
		選択弁ユニット (X7016) 選択弁-1	
～		選択弁ユニット (X7016) 選択弁-2	
		～	
～		選択弁ユニット (X7016) 選択弁-3	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
外 径	mm	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p>			

(つづき)

### 3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上\*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン 1301 ガス量\*<sup>2</sup> を 30 秒以内\*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた XXXXXXXXXX とする。

注記 \*1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。

\*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット (X7016) 選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X7016)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X7016) 選択弁-3 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン 1301 貯蔵容器	
	[REDACTED], 排風機 A, B [REDACTED]	
	[REDACTED], 排風機 A, B [REDACTED]	
	～	
	選択弁ユニット (X7014) 選択弁-1	
	～	
選択弁ユニット (X7014) 選択弁-2		
～		
選択弁ユニット (X7015) 選択弁-1		
～		
選択弁ユニット (X7015) 選択弁-2		
～		
選択弁ユニット (X7015) 選択弁-3		
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備／ハロゲン化物消火設備（局所）として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p>		

(つづき)

### 3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上\*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301 ガス量\*<sup>2</sup> を 30 秒以内\*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた  
[REDACTED]とする。

注記 \*1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。

\*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット (X7014) 選択弁-1, 2 ~ 排風機 A, B [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備（局所）として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X7015) 選択弁-1, 2 ～ 排風機 A, B [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備（局所）として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X7015)選択弁-3 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン 1301 貯蔵容器-1, 2	
	[Redacted]	
	～	
	選択弁ユニット (X7017) 選択弁-1	
	～	
	選択弁ユニット (X7017) 選択弁-2	
	～	
	選択弁ユニット (X7017) 選択弁-3	
～		
選択弁ユニット (X7018) 選択弁-1		
～		
選択弁ユニット (X7018) 選択弁-2		
～		
選択弁ユニット (X7018) 選択弁-3		
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[Redacted]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p>		

(つづき)

### 3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上\*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301 ガス量\*<sup>2</sup> を 30 秒以内\*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた  
[REDACTED]とする。

注記 \*1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。

\*2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X7017)選択弁-1, 2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X7017) 選択弁-3 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X7018) 選択弁-1 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X7018) 選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (X7018) 選択弁-3 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*1 及び消火に必要なハロン1301 ガス量*2 を 30 秒以内*3 に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン 1301 貯蔵容器 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	ハロン1301貯蔵容器 (AZ-W0103, W0104, W0303, W0304, W0321, W0322, W0323, W0324) ~ 選択弁ユニット(X8101)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X8101)選択弁-2 ~ 選択弁ユニット(X8102)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X8102)選択弁-2 ~ 選択弁ユニット(X8103)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X8103)選択弁-2 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	XXXXXXXXXX
<p><b>【設定根拠】</b>          (概要)          再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p>		

(つづき)

3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上\*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量\*<sup>2</sup> を30秒以内\*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた██████とする。

注記 \*1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。

\*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X8101)選択弁-1 ～ AZ-W0303 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	選択弁ユニット(X8101)選択弁-2 ～ AZ-W0104 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X8102)選択弁-1 ～ AZ-W0304 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定められた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X8102)選択弁-2 ～ AZ-W0103 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定めた■mmとする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X8103)選択弁-1 ～ AZ-W0321, W0322 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X8103)選択弁-2 ～ AZ-W0323, W0324 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AZ-W0147床下, W0151) ～ 選択弁ユニット(X8111)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(X8111)選択弁-2 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室床下及び消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室床下及び消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。</p>		

(つづき)

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X8111)選択弁-1 ～ AZ-W0151 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定められた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X8111)選択弁-2 ～ AZ-W0147床下 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室床下に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室床下に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AZ-W0150) ～ AZ-W0150 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備の内, ハロゲン化物消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう, 火災の影響を限定し, 早期の消火を行うため, ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は, ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は, 噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup> を30秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし, メーカー社内基準に基づき定めた██████████とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (一般排水ピットポンプ [REDACTED]) ～ 一般排水ピットポンプ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備（局所）として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象物に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象物に供給する</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定められた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (インアクティブ廃液ポンプA, B [REDACTED]) ～ インアクティブ廃液ポンプA, B [REDACTED] [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備（局所）として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象物に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロゲン化物貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象物に供給する</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (廃液中和槽ポンプA, B ■■■■■) ～ 廃液中和槽ポンプA, B ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(局所)として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象物に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象物に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (常用冷水2ポンプA, B ■■■■■■■■■■) ~ 常用冷水2ポンプA, B ■■■■■■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(局所)として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象物に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象物に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■■■■■■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0302 PCPS 安全系 A ピット) ～ AG-W0302 PCPS安全系Aピット	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
外 径	mm	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(床下)として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup> を 30 秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>			

名 称		ハロン1301貯蔵容器 (AG-W0302 PCPS 安全系 B ピット) ～ AG-W0302 PCPS安全系Bピット	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
外 径	mm	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(床下)として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup> を 30 秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>			

名 称	ハロン 1301 貯蔵容器 (AG-W0302 北側生産系 N エリア, 南側生産系 N エリア, W0305 中央安全 監視室床下フリーアクセスフロア) ~ 選択弁ユニット (X0001) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (X0001) 選択弁-2 ~ 選択弁ユニット (X0001) 選択弁-3	
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>          (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(床下)として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠          本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を 0.9MPa 以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要なハロン1301 ガス量*<sup>2</sup> を 30 秒以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。</p>		

(つづき)

\*2：消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。

\*3：消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット(X0001)選択弁-1 ～ AG-W0302 北側生産系Nエリア
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(床下)として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X0001)選択弁-2 ～ AG-W0302 南側生産系Nエリア
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(床下)として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X0001)選択弁-3 ～ AG-W0305 中央安全監視室床下 フリーアクセスフロア
最 高 使 用 圧 力	MPa	5.2
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、ハロゲン化物消火設備(床下)として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、ハロン1301貯蔵容器から消火に必要な量のハロン1301ガスを消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用圧力と同じ5.2MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、ハロン1301貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を0.9MPa以上*<sup>1</sup>及び消火に必要なハロン1301ガス量*<sup>2</sup>を30秒以内*<sup>3</sup>に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p> <p>注記 *1: 消防法施行規則第二十条第1項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2: 消防法施行規則第二十条第3項第一号において定められている消火に必要なハロン1301ガス量を示す。 *3: 消防法施行規則第二十条第1項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	二酸化炭素貯蔵容器 ( ~ 選択弁ユニット (SVU-1A) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (SVU-1A) 選択弁-2 ~ 選択弁ユニット (SVU-1A) 選択弁-3 ~ 選択弁ユニット (SVU-1A) 選択弁-4 ~ 選択弁ユニット (SVU-1B) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (SVU-1B) 選択弁-2 ~ 選択弁ユニット (SVU-1B) 選択弁-3 ~ 選択弁ユニット (SVU-1B) 選択弁-4 ~ 選択弁ユニット (SVU-1C) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (SVU-1C) 選択弁-2 ~ 選択弁ユニット (SVU-1C) 選択弁-3 ~ 選択弁ユニット (SVU-1C) 選択弁-4 ~ 選択弁ユニット (SVU-1D) 選択弁-1 ~ 選択弁ユニット (SVU-1D) 選択弁-2 ~ 選択弁ユニット (SVU-1D) 選択弁-3		
	最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8      0.98
	最 高 使 用 温 度	℃	40, 90
	外 径	mm	

(つづき)

**【設定根拠】**

(概要)

再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。

消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

二酸化炭素貯蔵ポンベ～気化器減圧弁までの配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。

気化器減圧弁～選択弁ユニット選択弁までの配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

二酸化炭素貯蔵ポンベ～気化器入口までの配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。

気化器入口～気化器出口までの配管の最高使用温度は、気化器温水タンク水温異常上昇の警報設定温度と同じ90℃とする。

気化器出口～選択弁ユニット選択弁までの配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた[REDACTED]とする。

名 称		選択弁ユニット(SVU-1A)選択弁-1 ~ ████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	████████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた████████とする。</li> </ol>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1A)選択弁-2 ~ ████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	████████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた████████とする。</li> </ol>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1B)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</li> </ol>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1B)選択弁-3 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</li> </ol>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1C)選択弁-1 ~ ████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	████████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた ████████ とする。</li> </ol>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1C)選択弁-2 ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</li> </ol>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1C)選択弁-3 ~ ██████
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	██████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた██████とする。</li> </ol>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1D)選択弁-1 ~ ■
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</li> </ol>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1D)選択弁-2 ~ ■
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</li> </ol>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1D)選択弁-3 ~ ████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	████████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、圧力調整器の設定圧力0.90MPaを上回る0.98MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた████████とする。</li> </ol>		

<p>名 称</p>	<p>二酸化炭素貯蔵容器</p>
	<div style="background-color: black; height: 20px; width: 100%;"></div> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1A) 選択弁-1</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1A) 選択弁-2</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1B) 選択弁-1</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1B) 選択弁-2</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1B) 選択弁-3</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1C) 選択弁-1</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1C) 選択弁-2</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1C) 選択弁-3</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1D) 選択弁-1</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1D) 選択弁-2</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1D) 選択弁-3</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1D) 選択弁-4</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1E) 選択弁-1</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1E) 選択弁-2</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1E) 選択弁-3</p> <p style="text-align: center;">～</p> <p>選択弁ユニット (SVU-1E) 選択弁-4</p> <p style="text-align: center;">～</p>

(つづき)

名 称		選択弁ユニット(SVU-1F)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(SVU-1F)選択弁-2 ～ 選択弁ユニット(SVU-1F)選択弁-3 ～ 選択弁ユニット(SVU-1G)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(SVU-1G)選択弁-2 ～ 選択弁ユニット(SVU-1G)選択弁-3 ～ 選択弁ユニット(SVU-1H)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(SVU-1H)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8, 0.97
最 高 使 用 温 度	℃	40, 90, 50
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b>                  (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>二酸化炭素貯蔵容器～気化器減圧弁までの配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</p> <p>気化器減圧弁～選択弁ユニット選択弁までの配管の最高使用圧力は、気化器低圧側安全弁の設定圧力と同じ0.97MPaとする。</p>		

(つづき)

2. 最高使用温度の設定根拠

二酸化炭素貯蔵容器～気化器入口までの配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。

気化器入口～気化器出口までの配管の最高使用温度は、気化器温水タンク水温異常上昇の警報設定温度と同じ90℃とする。

気化器出口～選択弁ユニット選択弁までの配管の最高使用温度は、精製建屋の部屋の最高温度と同じ50℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた[REDACTED]  
[REDACTED]とする。

名 称		選択弁ユニット(SVU-1B)選択弁-3 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.97
最 高 使 用 温 度	℃	50
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用圧力は、気化器低圧側安全弁の設定圧力と同じ0.97MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用温度は、精製建屋の部屋の最高温度と同じ50℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠          本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1F)選択弁-3 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.97
最 高 使 用 温 度	℃	50
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用圧力は、気化器低圧側安全弁の設定圧力と同じ0.97MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用温度は、精製建屋の部屋の最高温度と同じ50℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠          本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1G)選択弁-2 ～ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.97
最 高 使 用 温 度	℃	50
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用圧力は、気化器低圧側安全弁の設定圧力と同じ0.97MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用温度は、精製建屋の部屋の最高温度と同じ50℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠          本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p>		

名 称		選択弁ユニット (SVU-1G) 選択弁-3 ~ ■
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.97
最 高 使 用 温 度	℃	50
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠          選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用圧力は、気化器低圧側安全弁の設定圧力と同じ0.97MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠          選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用温度は、精製建屋の部屋の最高温度と同じ50℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠          本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■とする。</p>		

名 称		選択弁ユニット (SVU-1H) 選択弁-1 ~ ██████████
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.97
最 高 使 用 温 度	℃	50
外 径	mm	██████████
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用圧力は、気化器低圧側安全弁の設定圧力と同じ0.97MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 選択弁ユニット選択弁～消火対象室までの配管の最高使用温度は、精製建屋の部屋の最高温度と同じ50℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた██████████ ██████████とする。</p>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-1F)選択弁-1 ～ 選択弁ユニット(SVU-1H)選択弁-2
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.97
最 高 使 用 温 度	℃	50
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>選択弁ユニット選択弁～選択弁ユニット選択弁までの配管の最高使用圧力は、気化器低压側安全弁の設定圧力と同じ0.97MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>選択弁ユニット選択弁～選択弁ユニット選択弁までの配管の最高使用温度は、精製建屋の部屋の最高温度と同じ50℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p>		

名 称		選択弁ユニット (SVU-1H) 選択弁-2 ～ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.97, 0.98
最 高 使 用 温 度	℃	50, 40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>選択弁ユニット選択弁～渡り廊下と分離建屋との取合点までの配管の最高使用圧力は、気化器低压側安全弁の設定圧力と同じ0.97MPaとする。</p> <p>渡り廊下と分離建屋との取合点～消火対象室■■■■■までの配管の最高使用圧力は、気化器低压側安全弁の設定圧力0.97MPaを上回る0.98MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>選択弁ユニット選択弁～渡り廊下と分離建屋との取合点までの配管の最高使用温度は、精製建屋の部屋の最高温度と同じ50℃とする。</p> <p>渡り廊下と分離建屋との取合点～消火対象室■■■■■までの配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、放射線管理上、消火対象室内を負圧維持するために定めた流量を一定圧力で放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p>		

名 称	二酸化炭素貯蔵容器	
	<p>■</p> <p>~</p> <p>選択弁ユニット (SVU-2A) 選択弁-1</p> <p>~</p> <p>選択弁ユニット (SVU-2A) 選択弁-2</p> <p>~</p> <p>選択弁ユニット (SVU-2B) 選択弁-1</p> <p>~</p> <p>選択弁ユニット (SVU-2B) 選択弁-2</p> <p>~</p> <p>選択弁ユニット (SVU-2B) 選択弁-3</p> <p>~</p> <p>選択弁ユニット (SVU-2C) 選択弁-1</p> <p>~</p> <p>選択弁ユニット (SVU-2C) 選択弁-2</p> <p>~</p> <p>選択弁ユニット (SVU-2C) 選択弁-3</p>	
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p>		

(つづき)

3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を1.4MPa以上\*<sup>1</sup> 及び消火に必要な二酸化炭素ガス量\*<sup>2</sup> を1分以内\*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた  
■■■■■とする。

注記 \*1: 消防法施行規則第十九条第2項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。

\*2: 消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な二酸化炭素ガス量を示す。

\*3: 消防法施行規則第十九条第2項第三号において定められている放射時間を示す。

名 称		選択弁ユニット (SVU-2A) 選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を1.4MPa以上*1 及び消火に必要な二酸化炭素ガス量*2 を1分以内*3 に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第十九条第2項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な二酸化炭素ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第十九条第2項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (SVU-2A) 選択弁-2 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を1.4MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要な二酸化炭素ガス量*<sup>2</sup> を1分以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第十九条第2項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な二酸化炭素ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第十九条第2項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-2B)選択弁-1 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を1.4MPa以上*1 及び消火に必要な二酸化炭素ガス量*2 を1分以内*3 に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第十九条第2項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な二酸化炭素ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第十九条第2項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット (SVU-2C) 選択弁-1 ~ ■■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を1.4MPa以上*1 及び消火に必要な二酸化炭素ガス量*2 を1分以内*3 に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第十九条第2項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な二酸化炭素ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第十九条第2項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(SVU-2C)選択弁-2 ~ ■■■■
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■■■■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を1.4MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要な二酸化炭素ガス量*<sup>2</sup> を1分以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた■■■■とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第十九条第2項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な二酸化炭素ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第十九条第2項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称	二酸化炭素貯蔵容器 (GA-W0101, W0108, W0201, W0205, W0301, W0302) ~ 選択弁ユニット(X2011)選択弁-1 ~ 選択弁ユニット(X2011)選択弁-2	
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備（全域）として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠                      本配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠                      本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠                      本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を1.4MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要な二酸化炭素ガス量*<sup>2</sup> を1分以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</li> </ol> <p>注記 *1：消防法施行規則第十九条第2項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。                      *2：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な二酸化炭素ガス量を示す。                      *3：消防法施行規則第十九条第2項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-1 ～ GA-W0101, W0201, W0301	
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
外 径	mm	[REDACTED]	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を1.4MPa以上*1 及び消火に必要な二酸化炭素ガス量*2 を1分以内*3 に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた [REDACTED] とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第十九条第2項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な二酸化炭素ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第十九条第2項第三号において定められている放射時間を示す。</p>			

名 称		選択弁ユニット(X2011)選択弁-2 ～ GA-W0108, W0205, W0302
最 高 使 用 圧 力	MPa	10.8
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>再処理施設の消火設備のうち、二酸化炭素消火設備（全域）として使用する本配管は以下の機能を有する。</p> <p>消火対象室内に発生した火災により安全性が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うため、二酸化炭素貯蔵容器から消火に必要な量の二酸化炭素を消火対象室に供給する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用圧力と同じ10.8MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、二酸化炭素貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、噴射ヘッドの放射圧力を1.4MPa以上*<sup>1</sup> 及び消火に必要な二酸化炭素ガス量*<sup>2</sup> を1分以内*<sup>3</sup> に放射可能な設計とし、メーカー社内基準に基づき定めた とする。</p> <p>注記 *1：消防法施行規則第十九条第2項第二号において定められている噴射ヘッドの放射圧力を示す。 *2：消防法施行規則第十九条第4項第一号において定められている消火に必要な二酸化炭素ガス量を示す。 *3：消防法施行規則第十九条第2項第三号において定められている放射時間を示す。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCD01-1/BCD02-1/BCD04-1/BCD05-1)) ～ ケーブルトレイ (BCD01-1/BCD02-1/BCD04-1/BCD05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCD01-1/BCD02-1/BCD04-1/BCD05-1))とケーブルトレイ (BCD01-1/BCD02-1/BCD04-1/BCD05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHD01-1/BHD02-1/BHD03-1/BHD04-1)) ～ ケーブルトレイ (BHD01-1/BHD02-1/BHD03-1/BHD04-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHD01-1/BHD02-1/BHD03-1/BHD04-1))とケーブルトレイ (BHD01-1/BHD02-1/BHD03-1/BHD04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLD01-1/BLD02-1/BLD04-1)) ～ ケーブルトレイ (BLD01-1/BLD02-1/BLD04-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLD01-1/BLD02-1/BLD04-1))とケーブルトレイ (BLD01-1/BLD02-1/BLD04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSD01-1/BSD02-1/BSD04-1/BSD05-1)) ~ ケーブルトレイ (BSD01-1/BSD02-1/BSD04-1/BSD05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSD01-1/BSD02-1/BSD04-1/BSD05-1))とケーブルトレイ (BSD01-1/BSD02-1/BSD04-1/BSD05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD08-2/NCD10-1/NCD14-1/NCD16-1/NCD17-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD08-2/NCD10-1/NCD14-1/NCD16-1/NCD17-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD08-2/NCD10-1/NCD14-1/NCD16-1/NCD17-1))とケーブルトレイ (NCD08-2/NCD10-1/NCD14-1/NCD16-1/NCD17-1))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLD08-2/NLD16-1/NLD 23-1)) ～ ケーブルトレイ (NLD08-2/NLD16- 1/NLD23-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLD08-2/NLD16-1/NLD23-1))とケーブルトレイ (NLD08-2/NLD16-1/NLD23-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSD08-2/NSD10-1/NSD14-1/NSD17-1)) ～ ケーブルトレイ (NSD08-2/NSD10-1/NSD14-1/NSD17-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSD08-2/NSD10-1/NSD14-1/NSD17-1))とケーブルトレイ (NSD08-2/NSD10-1/NSD14-1/NSD17-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCD02-2/BLD02-2/BSD 02-2)) ～ ケーブルトレイ (BCD02-2/BLD02- 2/BSD02-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCD02-2/BLD02-2/BSD02-2))とケーブルトレイ (BCD02-2/BLD02-2/BSD02-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD03-2/NCD04A-1/NC D04B-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD03-2/NCD04A- 1/NCD04B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD03-2/NCD04A-1/NCD04B-1))とケーブルトレイ (NCD03-2/NCD04A-1/NCD04B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD12-1/NSD12-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD12-1/NSD12-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD12-1/NSD12-1))とケーブルトレイ (NCD12-1/NSD12-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLD03-2/NLD04A-1/NLD04B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLD03-2/NLD04A-1/NLD04B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLD03-2/NLD04A-1/NLD04B-1))とケーブルトレイ (NLD03-2/NLD04A-1/NLD04B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLD28-1)) ～ ケーブルトレイ (NLD28-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLD28-1))とケーブルトレイ (NLD28-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSD03-2/NSD04A-1/NSD04B-1/NSD05-1)) ～ ケーブルトレイ (NSD03-2/NSD04A-1/NSD04B-1/NSD05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSD03-2/NSD04A-1/NSD04B-1/NSD05-1))とケーブルトレイ (NSD03-2/NSD04A-1/NSD04B-1/NSD05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACD01-1)) ～ ケーブルトレイ (ACD01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACD01-1))とケーブルトレイ (ACD01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHD01-1/NCD23-1/NSD 23-1)) ～ ケーブルトレイ (AHD01-1/NCD23- 1/NSD23-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHD01-1/NCD23-1/NSD23-1))とケーブルトレイ (AHD01-1/NCD23-1/NSD23-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALD01-1)) ～ ケーブルトレイ (ALD01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALD01-1))とケーブルトレイ (ALD01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASD01-1)) ～ ケーブルトレイ (ASD01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ASD01-1))とケーブルトレイ (ASD01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD01A-1/NCD01B-1/NCD07-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD01A-1/NCD01B-1/NCD07-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD01A-1/NCD01B-1/NCD07-1))とケーブルトレイ (NCD01A-1/NCD01B-1/NCD07-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD01B-2/NCD01C-1/NCD02A-1/NCD02B-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD01B-2/NCD01C-1/NCD02A-1/NCD02B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD01B-2/NCD01C-1/NCD02A-1/NCD02B-1))とケーブルトレイ (NCD01B-2/NCD01C-1/NCD02A-1/NCD02B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD02B-2/NCD02C-1/NCD03-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD02B-2/NCD02C-1/NCD03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD02B-2/NCD02C-1/NCD03-1))とケーブルトレイ (NCD02B-2/NCD02C-1/NCD03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD08-1/NLD08-1/NSD08-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD08-1/NLD08-1/NSD08-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD08-1/NLD08-1/NSD08-1))とケーブルトレイ (NCD08-1/NLD08-1/NSD08-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD09A-1/NLD09-1/NS D09-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD09A-1/NLD09- 1/NSD09-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD09A-1/NLD09-1/NSD09-1))とケーブルトレイ (NCD09A-1/NLD09-1/NSD09-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD11-1/NLD11-1/NSD11-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD11-1/NLD11-1/NSD11-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD11-1/NLD11-1/NSD11-1))とケーブルトレイ (NCD11-1/NLD11-1/NSD11-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD15-1/NLD15-1/NSD15-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD15-1/NLD15-1/NSD15-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD15-1/NLD15-1/NSD15-1))とケーブルトレイ (NCD15-1/NLD15-1/NSD15-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD18-1/NLD22-1/NSD18-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD18-1/NLD22-1/NSD18-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD18-1/NLD22-1/NSD18-1))とケーブルトレイ (NCD18-1/NLD22-1/NSD18-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD19-1/NSD19-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD19-1/NSD19-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD19-1/NSD19-1))とケーブルトレイ (NCD19-1/NSD19-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD21-1/NLD21-1/NSD 21-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD21-1/NLD21- 1/NSD21-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD21-1/NLD21-1/NSD21-1))とケーブルトレイ (NCD21-1/NLD21-1/NSD21-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCD24-1/NSD24-1)) ～ ケーブルトレイ (NCD24-1/NSD24-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCD24-1/NSD24-1))とケーブルトレイ (NCD24-1/NSD24-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLD01A-1/NLD07-1)) ～ ケーブルトレイ (NLD01A-1/NLD07-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLD01A-1/NLD07-1))とケーブルトレイ (NLD01A-1/NLD07-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLD01A-2/NLD01B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLD01A-2/NLD01B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLD01A-2/NLD01B-1))とケーブルトレイ (NLD01A-2/NLD01B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLD01B-2/NLD02A-1/NLD02B-1/NLD03-1)) ～ ケーブルトレイ (NLD01B-2/NLD02A-1/NLD02B-1/NLD03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLD01B-2/NLD02A-1/NLD02B-1/NLD03-1))とケーブルトレイ (NLD01B-2/NLD02A-1/NLD02B-1/NLD03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLD10-1)) ～ ケーブルトレイ (NLD10-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLD10-1))とケーブルトレイ (NLD10-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSD01A-1/NSD01B-1/N SD07-1)) ～ ケーブルトレイ (NSD01A-1/NSD01B- 1/NSD07-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSD01A-1/NSD01B-1/NSD07-1))とケーブルトレイ (NSD01A-1/NSD01B-1/NSD07-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSD01B-2/NSD01C-1/N SD02A-1)) ～ ケーブルトレイ (NSD01B-2/NSD01C- 1/NSD02A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSD01B-2/NSD01C-1/NSD02A-1))とケーブルトレイ (NSD01B-2/NSD01C-1/NSD02A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSD02A-2/NSD02B-1/NSD02C-1/NSD03-1)) ～ ケーブルトレイ (NSD02A-2/NSD02B-1/NSD02C-1/NSD03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSD02A-2/NSD02B-1/NSD02C-1/NSD03-1))とケーブルトレイ (NSD02A-2/NSD02B-1/NSD02C-1/NSD03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSD13-1)) ～ ケーブルトレイ (NSD13-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSD13-1))とケーブルトレイ (NSD13-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACC03-1/ASC02-1)) ～ ケーブルトレイ (ACC03-1/ASC02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACC03-1/ASC02-1))とケーブルトレイ (ACC03-1/ASC02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHC01-1/ALC03-1/NLC 34B-1)) ～ ケーブルトレイ (AHC01-1/ALC03- 1/NLC34B-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHC01-1/ALC03-1/NLC34B-1))とケーブルトレイ (AHC01-1/ALC03-1/NLC34B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCC02-1/BSC02-1)) ～ ケーブルトレイ (BCC02-1/BSC02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCC02-1/BSC02-1))とケーブルトレイ (BCC02-1/BSC02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHC01-1/BLC02-1)) ～ ケーブルトレイ (BHC01-1/BLC02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHC01-1/BLC02-1))とケーブルトレイ (BHC01-1/BLC02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC12-1/NCC34A-1/NCC34B-1/NCC51C-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC12-1/NCC34A-1/NCC34B-1/NCC51C-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC12-1/NCC34A-1/NCC34B-1/NCC51C-1))とケーブルトレイ (NCC12-1/NCC34A-1/NCC34B-1/NCC51C-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC27-1/NLC35-1/NSC 11-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC27-1/NLC35- 1/NSC11-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC27-1/NLC35-1/NSC11-1))とケーブルトレイ (NCC27-1/NLC35-1/NSC11-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC30-1/NSC30-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC30-1/NSC30-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC30-1/NSC30-1))とケーブルトレイ (NCC30-1/NSC30-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC49-1/NCC57D-1/NCC57E-1/NLC49E-1/NLC57C-1/NLC57D-1/NSC50A-1/NSC50B-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC49-1/NCC57D-1/NCC57E-1/NLC49E-1/NLC57C-1/NLC57D-1/NSC50A-1/NSC50B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC49-1/NCC57D-1/NCC57E-1/NLC49E-1/NLC57C-1/NLC57D-1/NSC50A-1/NSC50B-1))とケーブルトレイ (NCC49-1/NCC57D-1/NCC57E-1/NLC49E-1/NLC57C-1/NLC57D-1/NSC50A-1/NSC50B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHC01-1/NKC-1)) ～ ケーブルトレイ (NHC01-1/NKC-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHC01-1/NKC-1))とケーブルトレイ (NHC01-1/NKC-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC34A-1/NLC34B-2/NLC50-1/NLC51E-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC34A-1/NLC34B-2/NLC50-1/NLC51E-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC34A-1/NLC34B-2/NLC50-1/NLC51E-1))とケーブルトレイ (NLC34A-1/NLC34B-2/NLC50-1/NLC51E-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC76-1/NLC77A-1/NLC77B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC76-1/NLC77A-1/NLC77B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC76-1/NLC77A-1/NLC77B-1))とケーブルトレイ (NLC76-1/NLC77A-1/NLC77B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC92-1/NLC94-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC92-1/NLC94-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC92-1/NLC94-1))とケーブルトレイ (NLC92-1/NLC94-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSC12-1/NSC29-1/NSC34A-1/NSC34B-1/NSC34C-2)) ～ ケーブルトレイ (NSC12-1/NSC29-1/NSC34A-1/NSC34B-1/NSC34C-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSC12-1/NSC29-1/NSC34A-1/NSC34B-1/NSC34C-2))とケーブルトレイ (NSC12-1/NSC29-1/NSC34A-1/NSC34B-1/NSC34C-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACC01-1/ALC01-1)) ～ ケーブルトレイ (ACC01-1/ALC01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACC01-1/ALC01-1))とケーブルトレイ (ACC01-1/ALC01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHC02-1/ASC01-1)) ～ ケーブルトレイ (AHC02-1/ASC01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHC02-1/ASC01-1))とケーブルトレイ (AHC02-1/ASC01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCC01-2/BLC01-2/BSC01-1)) ～ ケーブルトレイ (BCC01-2/BLC01-2/BSC01-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCC01-2/BLC01-2/BSC01-1))とケーブルトレイ (BCC01-2/BLC01-2/BSC01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC01B-2)) ～ ケーブルトレイ (NCC01B-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC01B-2))とケーブルトレイ (NCC01B-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC01B-3/NCC01C-1/NCC02A-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC01B-3/NCC01C-1/NCC02A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC01B-3/NCC01C-1/NCC02A-1))とケーブルトレイ (NCC01B-3/NCC01C-1/NCC02A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC02A-2/NCC02B-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC02A-2/NCC02B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC02A-2/NCC02B-1))とケーブルトレイ (NCC02A-2/NCC02B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC03A-1/NCC03B-1/NCC03D-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC03A-1/NCC03B-1/NCC03D-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC03A-1/NCC03B-1/NCC03D-1))とケーブルトレイ (NCC03A-1/NCC03B-1/NCC03D-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC03C-1/NCC03D-2/NCC04A-1/NCC04B-2/NCC59A-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC03C-1/NCC03D-2/NCC04A-1/NCC04B-2/NCC59A-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC03C-1/NCC03D-2/NCC04A-1/NCC04B-2/NCC59A-1))とケーブルトレイ (NCC03C-1/NCC03D-2/NCC04A-1/NCC04B-2/NCC59A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC04B-1/NCC05A-1/NCC05B-1/NCC05D-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC04B-1/NCC05A-1/NCC05B-1/NCC05D-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC04B-1/NCC05A-1/NCC05B-1/NCC05D-1))とケーブルトレイ (NCC04B-1/NCC05A-1/NCC05B-1/NCC05D-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC07A-1/NCC07B-1/NCC66-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC07A-1/NCC07B-1/NCC66-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC07A-1/NCC07B-1/NCC66-1))とケーブルトレイ (NCC07A-1/NCC07B-1/NCC66-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC09-1/NCC10A-1/NCC10B-1/NLC21-1/NLC22-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC09-1/NCC10A-1/NCC10B-1/NLC21-1/NLC22-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC09-1/NCC10A-1/NCC10B-1/NLC21-1/NLC22-1))とケーブルトレイ (NCC09-1/NCC10A-1/NCC10B-1/NLC21-1/NLC22-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC11-1/NLC11-1/NSC 53A-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC11-1/NLC11- 1/NSC53A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC11-1/NLC11-1/NSC53A-1))とケーブルトレイ (NCC11-1/NLC11-1/NSC53A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC14-1/NCC15A-1/NCC15B-1/NSC14-1/NSC17A-1/NSC17B-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC14-1/NCC15A-1/NCC15B-1/NSC14-1/NSC17A-1/NSC17B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC14-1/NCC15A-1/NCC15B-1/NSC14-1/NSC17A-1/NSC17B-1))とケーブルトレイ (NCC14-1/NCC15A-1/NCC15B-1/NSC14-1/NSC17A-1/NSC17B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC18-1/NCC19A-1/NCC19B-1/NSC18-1/NSC19A-1/NSC19B-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC18-1/NCC19A-1/NCC19B-1/NSC18-1/NSC19A-1/NSC19B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC18-1/NCC19A-1/NCC19B-1/NSC18-1/NSC19A-1/NSC19B-1))とケーブルトレイ (NCC18-1/NCC19A-1/NCC19B-1/NSC18-1/NSC19A-1/NSC19B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC24-1/NLC24A-1/NS C24-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC24-1/NLC24A- 1/NSC24-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC24-1/NLC24A-1/NSC24-1))とケーブルトレイ (NCC24-1/NLC24A-1/NSC24-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC26-1/NLC26-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC26-1/NLC26-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC26-1/NLC26-1))とケーブルトレイ (NCC26-1/NLC26-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC31-1/NCC70-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC31-1/NCC70-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC31-1/NCC70-1))とケーブルトレイ (NCC31-1/NCC70-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC41A-1/NLC41A-1/N SC41A-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC41A-1/NLC41A- 1/NSC41A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC41A-1/NLC41A-1/NSC41A-1))とケーブルトレイ (NCC41A-1/NLC41A-1/NSC41A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC65-1/NLC86-1/NSC 15-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC65-1/NLC86- 1/NSC15-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC65-1/NLC86-1/NSC15-1))とケーブルトレイ (NCC65-1/NLC86-1/NSC15-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC01B-2)) ～ ケーブルトレイ (NLC01B-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC01B-2))とケーブルトレイ (NLC01B-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC01B-3/NLC01BK-1/ NLC12A-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC01B-3/NLC01BK- 1/NLC12A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC01B-3/NLC01BK-1/NLC12A-1))とケーブルトレイ (NLC01B-3/NLC01BK-1/NLC12A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC02A-2/NLC02B-1/NLC03A-1/NLC03B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC02A-2/NLC02B-1/NLC03A-1/NLC03B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC02A-2/NLC02B-1/NLC03A-1/NLC03B-1))とケーブルトレイ (NLC02A-2/NLC02B-1/NLC03A-1/NLC03B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC03B-2/NLC03C-1/NLC04A-1/NLC04B-1/NLC04C-1/NLC04D-2/NLC46A-1/NLC59A-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC03B-2/NLC03C-1/NLC04A-1/NLC04B-1/NLC04C-1/NLC04D-2/NLC46A-1/NLC59A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC03B-2/NLC03C-1/NLC04A-1/NLC04B-1/NLC04C-1/NLC04D-2/NLC46A-1/NLC59A-1))とケーブルトレイ (NLC03B-2/NLC03C-1/NLC04A-1/NLC04B-1/NLC04C-1/NLC04D-2/NLC46A-1/NLC59A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC04D-1/NLC05A-1/NLC05B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC04D-1/NLC05A-1/NLC05B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC04D-1/NLC05A-1/NLC05B-1))とケーブルトレイ (NLC04D-1/NLC05A-1/NLC05B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC07-1/NLC08A-2/NLC08B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC07-1/NLC08A-2/NLC08B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC07-1/NLC08A-2/NLC08B-1))とケーブルトレイ (NLC07-1/NLC08A-2/NLC08B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC09-1/NLC10A-1/NLC10B-1/NLC87-1/NLC88-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC09-1/NLC10A-1/NLC10B-1/NLC87-1/NLC88-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC09-1/NLC10A-1/NLC10B-1/NLC87-1/NLC88-1))とケーブルトレイ (NLC09-1/NLC10A-1/NLC10B-1/NLC87-1/NLC88-1))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC18-1/NLC19A-1/NLC19B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC18-1/NLC19A-1/NLC19B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC18-1/NLC19A-1/NLC19B-1))とケーブルトレイ (NLC18-1/NLC19A-1/NLC19B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC23-1/NSC09-1/NSC10A-1/NSC10B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC23-1/NSC09-1/NSC10A-1/NSC10B-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC23-1/NSC09-1/NSC10A-1/NSC10B-1))とケーブルトレイ (NLC23-1/NSC09-1/NSC10A-1/NSC10B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC27-1/NLC28-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC27-1/NLC28-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC27-1/NLC28-1))とケーブルトレイ (NLC27-1/NLC28-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC29-1/NLC30-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC29-1/NLC30-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC29-1/NLC30-1))とケーブルトレイ (NLC29-1/NLC30-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC31-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC31-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC31-1))とケーブルトレイ (NLC31-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSC01B-2)) ～ ケーブルトレイ (NSC01B-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSC01B-2))とケーブルトレイ (NSC01B-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSC01B-3/NSC01C-1)) ～ ケーブルトレイ (NSC01B-3/NSC01C-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSC01B-3/NSC01C-1))とケーブルトレイ (NSC01B-3/NSC01C-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSC03-2/NSC04-1/NSC05A-1)) ～ ケーブルトレイ (NSC03-2/NSC04-1/NSC05A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSC03-2/NSC04-1/NSC05A-1))とケーブルトレイ (NSC03-2/NSC04-1/NSC05A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSC07A-2/NSC07B-1/N SC07C-1)) ～ ケーブルトレイ (NSC07A-2/NSC07B- 1/NSC07C-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSC07A-2/NSC07B-1/NSC07C-1))とケーブルトレイ (NSC07A-2/NSC07B-1/NSC07C-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSC61-1)) ～ ケーブルトレイ (NSC61-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSC61-1))とケーブルトレイ (NSC61-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSC61-2)) ～ ケーブルトレイ (NSC61-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSC61-2))とケーブルトレイ (NSC61-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACC02-1/ALC02-1/NCC 02AK-1)) ～ ケーブルトレイ (ACC02-1/ALC02- 1/NCC02AK-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACC02-1/ALC02-1/NCC02AK-1))とケーブルトレイ (ACC02-1/ALC02-1/NCC02AK-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC01A-1/NCC01B-1/NCC07A-2)) ～ ケーブルトレイ (NCC01A-1/NCC01B-1/NCC07A-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC01A-1/NCC01B-1/NCC07A-2))とケーブルトレイ (NCC01A-1/NCC01B-1/NCC07A-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC16-1/NLC18-2/NSC16-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC16-1/NLC18-2/NSC16-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC16-1/NLC18-2/NSC16-1))とケーブルトレイ (NCC16-1/NLC18-2/NSC16-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC20-1/NLC20-1/NSC 20-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC20-1/NLC20- 1/NSC20-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC20-1/NLC20-1/NSC20-1))とケーブルトレイ (NCC20-1/NLC20-1/NSC20-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC21-1/NCC57A-1/NC C69A-1)) ～ ケーブルトレイ (NCC21-1/NCC57A- 1/NCC69A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC21-1/NCC57A-1/NCC69A-1))とケーブルトレイ (NCC21-1/NCC57A-1/NCC69A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC01A-1/NLC01B-1/NLC08A-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC01A-1/NLC01B-1/NLC08A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC01A-1/NLC01B-1/NLC08A-1))とケーブルトレイ (NLC01A-1/NLC01B-1/NLC08A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC01C-1/NLC01D-1/NLC01E-1/NLC01F-1/NLC01G-1/NLC02A-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC01C-1/NLC01D-1/NLC01E-1/NLC01F-1/NLC01G-1/NLC02A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC01C-1/NLC01D-1/NLC01E-1/NLC01F-1/NLC01G-1/NLC02A-1))とケーブルトレイ (NLC01C-1/NLC01D-1/NLC01E-1/NLC01F-1/NLC01G-1/NLC02A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLC57A-1/NLC58A-1)) ～ ケーブルトレイ (NLC57A-1/NLC58A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLC57A-1/NLC58A-1))とケーブルトレイ (NLC57A-1/NLC58A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSC01A-1/NSC01B-1/N SC07A-1)) ～ ケーブルトレイ (NSC01A-1/NSC01B- 1/NSC07A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSC01A-1/NSC01B-1/NSC07A-1))とケーブルトレイ (NSC01A-1/NSC01B-1/NSC07A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSC01C-2/NSC02A-1/NSC02B-1/NSC03-1)) ～ ケーブルトレイ (NSC01C-2/NSC02A-1/NSC02B-1/NSC03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSC01C-2/NSC02A-1/NSC02B-1/NSC03-1))とケーブルトレイ (NSC01C-2/NSC02A-1/NSC02B-1/NSC03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCC01-1/BLC01-1)) ～ ケーブルトレイ (BCC01-1/BLC01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCC01-1/BLC01-1))とケーブルトレイ (BCC01-1/BLC01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCC20-2/NLC20-2/NSC 20-2)) ～ ケーブルトレイ (NCC20-2/NLC20- 2/NSC20-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCC20-2/NLC20-2/NSC20-2))とケーブルトレイ (NCC20-2/NLC20-2/NSC20-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACA17-1)) ～ ケーブルトレイ (ACA17-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACA17-1))とケーブルトレイ (ACA17-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHA01-1)) ～ ケーブルトレイ (AHA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHA01-1))とケーブルトレイ (AHA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALA17-1)) ～ ケーブルトレイ (ALA17-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALA17-1))とケーブルトレイ (ALA17-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASA08-1)) ～ ケーブルトレイ (ASA08-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ASA08-1))とケーブルトレイ (ASA08-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA17-1/BCA18-1/BCA19-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA17-1/BCA18-1/BCA19-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA17-1/BCA18-1/BCA19-1))とケーブルトレイ (BCA17-1/BCA18-1/BCA19-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA01-1/BHA02-1/BHA04B-1/BHA05-1)) ～ ケーブルトレイ (BHA01-1/BHA02-1/BHA04B-1/BHA05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA01-1/BHA02-1/BHA04B-1/BHA05-1))とケーブルトレイ (BHA01-1/BHA02-1/BHA04B-1/BHA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA03-1/BLA28-1/NLA 28A-1/NLA28B-1/NLA29-1)) ～ ケーブルトレイ (BHA03-1/BLA28- 1/NLA28A-1/NLA28B-1/NLA29-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA03-1/BLA28-1/NLA28A-1/NLA28B-1/NLA29-1))とケーブルトレイ (BHA03-1/BLA28-1/NLA28A-1/NLA28B-1/NLA29-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA10-1/BSA13-1)) ～ ケーブルトレイ (BSA10-1/BSA13-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA10-1/BSA13-1))とケーブルトレイ (BSA10-1/BSA13-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA26A-1/NCA26B-1/NCA27-1/NSA26A-1/NSA26B-1/NSA27-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA26A-1/NCA26B-1/NCA27-1/NSA26A-1/NSA26B-1/NSA27-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA26A-1/NCA26B-1/NCA27-1/NSA26A-1/NSA26B-1/NSA27-1))とケーブルトレイ (NCA26A-1/NCA26B-1/NCA27-1/NSA26A-1/NSA26B-1/NSA27-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACA01-1/ACA02-1/ACA03-1)) ～ ケーブルトレイ (ACA01-1/ACA02-1/ACA03-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACA01-1/ACA02-1/ACA03-1))とケーブルトレイ (ACA01-1/ACA02-1/ACA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALA01-1/ALA02-1/ALA03-1)) ～ ケーブルトレイ (ALA01-1/ALA02-1/ALA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALA01-1/ALA02-1/ALA03-1))とケーブルトレイ (ALA01-1/ALA02-1/ALA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASA01-1)) ～ ケーブルトレイ (ASA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ASA01-1))とケーブルトレイ (ASA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA01-1/BCA02-1/BCA03-1/BLA01-1/BLA02-1/BLA03-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA01-1/BCA02-1/BCA03-1/BLA01-1/BLA02-1/BLA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA01-1/BCA02-1/BCA03-1/BLA01-1/BLA02-1/BLA03-1))とケーブルトレイ (BCA01-1/BCA02-1/BCA03-1/BLA01-1/BLA02-1/BLA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA04-1/BCA05-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA04-1/BCA05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA04-1/BCA05-1))とケーブルトレイ (BCA04-1/BCA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA04-2)) ～ ケーブルトレイ (BCA04-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA04-2))とケーブルトレイ (BCA04-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA07-1/NLA26-1/NSA11-1/NSA21A-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA07-1/NLA26-1/NSA11-1/NSA21A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA07-1/NLA26-1/NSA11-1/NSA21A-1))とケーブルトレイ (BCA07-1/NLA26-1/NSA11-1/NSA21A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA08-1/BLA07-1/BSA08-1/NLA11-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA08-1/BLA07-1/BSA08-1/NLA11-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA08-1/BLA07-1/BSA08-1/NLA11-1))とケーブルトレイ (BCA08-1/BLA07-1/BSA08-1/NLA11-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA05-1/BLA10-1/BSA05-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA05-1/BLA10-1/BSA05-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA05-1/BLA10-1/BSA05-1))とケーブルトレイ (BLA05-1/BLA10-1/BSA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA01-1/BSA02-1/BSA03-1/NSA17-1/NSA18A-1/NSA18B-1)) ～ ケーブルトレイ (BSA01-1/BSA02-1/BSA03-1/NSA17-1/NSA18A-1/NSA18B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA01-1/BSA02-1/BSA03-1/NSA17-1/NSA18A-1/NSA18B-1))とケーブルトレイ (BSA01-1/BSA02-1/BSA03-1/NSA17-1/NSA18A-1/NSA18B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA01-1/NCA02A-2)) ～ ケーブルトレイ (NCA01-1/NCA02A-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA01-1/NCA02A-2))とケーブルトレイ (NCA01-1/NCA02A-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA02A-1/NCA02B-1/NCA03A-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA02A-1/NCA02B-1/NCA03A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA02A-1/NCA02B-1/NCA03A-1))とケーブルトレイ (NCA02A-1/NCA02B-1/NCA03A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA07A-1/NCA07B-1/NCA08-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA07A-1/NCA07B-1/NCA08-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA07A-1/NCA07B-1/NCA08-1))とケーブルトレイ (NCA07A-1/NCA07B-1/NCA08-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA09-1/NCA10A-1/NC A10B-1/NCA25-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA09-1/NCA10A- 1/NCA10B-1/NCA25-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA09-1/NCA10A-1/NCA10B-1/NCA25-1))とケーブルトレイ (NCA09-1/NCA10A-1/NCA10B-1/NCA25-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA11-1/NCA21A-1/NC A21B-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA11-1/NCA21A- 1/NCA21B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA11-1/NCA21A-1/NCA21B-1))とケーブルトレイ (NCA11-1/NCA21A-1/NCA21B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA17-1/NCA18A-1/NC A18B-1/NLA17-1/NLA18A-1/NLA18B-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA17-1/NCA18A- 1/NCA18B-1/NLA17-1/NLA18A-1/NLA18B- 1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA17-1/NCA18A-1/NCA18B-1/NLA17-1/NLA18A-1/NLA18B-1))とケーブルトレイ (NCA17-1/NCA18A-1/NCA18B-1/NLA17-1/NLA18A-1/NLA18B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA28-1/NLA19-1/NSA 28-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA28-1/NLA19- 1/NSA28-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA28-1/NLA19-1/NSA28-1))とケーブルトレイ (NCA28-1/NLA19-1/NSA28-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA01A-1/NLA01B-1/NLA01C-1/NLA01D-1/NLA02A-2)) ～ ケーブルトレイ (NLA01A-1/NLA01B-1/NLA01C-1/NLA01D-1/NLA02A-2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA01A-1/NLA01B-1/NLA01C-1/NLA01D-1/NLA02A-2))とケーブルトレイ (NLA01A-1/NLA01B-1/NLA01C-1/NLA01D-1/NLA02A-2))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA02A-1/NLA02B-1/NLA03A-1/NLA03B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA02A-1/NLA02B-1/NLA03A-1/NLA03B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA02A-1/NLA02B-1/NLA03A-1/NLA03B-1))とケーブルトレイ (NLA02A-1/NLA02B-1/NLA03A-1/NLA03B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA07A-1/NLA07B-1/NLA08-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA07A-1/NLA07B-1/NLA08-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA07A-1/NLA07B-1/NLA08-1))とケーブルトレイ (NLA07A-1/NLA07B-1/NLA08-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA22-1/NLA23-1/NLA 24-1/NSA10A-1/NSA10B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA22-1/NLA23- 1/NLA24-1/NSA10A-1/NSA10B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA22-1/NLA23-1/NLA24-1/NSA10A-1/NSA10B-1))とケーブルトレイ (NLA22-1/NLA23-1/NLA24-1/NSA10A-1/NSA10B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA25-1/NSA25-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA25-1/NSA25-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA25-1/NSA25-1))とケーブルトレイ (NLA25-1/NSA25-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA01-1/NSA02-1/NSA03A-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA01-1/NSA02-1/NSA03A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA01-1/NSA02-1/NSA03A-1))とケーブルトレイ (NSA01-1/NSA02-1/NSA03A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA07A-1/NSA07B-1/N SA07C-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA07A-1/NSA07B- 1/NSA07C-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA07A-1/NSA07B-1/NSA07C-1))とケーブルトレイ (NSA07A-1/NSA07B-1/NSA07C-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACA04-1/ACA05-1/ACA06-1/AHA03-1)) ～ ケーブルトレイ (ACA04-1/ACA05-1/ACA06-1/AHA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACA04-1/ACA05-1/ACA06-1/AHA03-1))とケーブルトレイ (ACA04-1/ACA05-1/ACA06-1/AHA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALA04-1/ALA05-1/ALA06-1/ASA02-1/ASA03-1/ASA04-1/ASA05-1)) ～ ケーブルトレイ (ALA04-1/ALA05-1/ALA06-1/ASA02-1/ASA03-1/ASA04-1/ASA05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALA04-1/ALA05-1/ALA06-1/ASA02-1/ASA03-1/ASA04-1/ASA05-1))とケーブルトレイ (ALA04-1/ALA05-1/ALA06-1/ASA02-1/ASA03-1/ASA04-1/ASA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA09-1/NLA10A-1/NLA10B-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA09-1/NLA10A-1/NLA10B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA09-1/NLA10A-1/NLA10B-1))とケーブルトレイ (NLA09-1/NLA10A-1/NLA10B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC148A-1/NC148B-1/NC149-1/NS110-1/NS111A-1/NS111B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC148A-1/NC148B-1/NC149-1/NS110-1/NS111A-1/NS111B-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC148A-1/NC148B-1/NC149-1/NS110-1/NS111A-1/NS111B-1))とケーブルトレイ (NC148A-1/NC148B-1/NC149-1/NS110-1/NS111A-1/NS111B-1))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL130A-1/NL130B-1/NL131-1)) ～ ケーブルトレイ (NL130A-1/NL130B-1/NL131-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL130A-1/NL130B-1/NL131-1))とケーブルトレイ (NL130A-1/NL130B-1/NL131-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC102-1/AC103-1/BC101-1/BC102-1/BC103-1)) ～ ケーブルトレイ (AC102-1/AC103-1/BC101-1/BC102-1/BC103-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC102-1/AC103-1/BC101-1/BC102-1/BC103-1))とケーブルトレイ (AC102-1/AC103-1/BC101-1/BC102-1/BC103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC103-3)) ～ ケーブルトレイ (AC103-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC103-3))とケーブルトレイ (AC103-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC104-1)) ～ ケーブルトレイ (AC104-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC104-1))とケーブルトレイ (AC104-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL102-1/AL103-1/BL101-1/BL102-1/BL103-1)) ～ ケーブルトレイ (AL102-1/AL103-1/BL101-1/BL102-1/BL103-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL102-1/AL103-1/BL101-1/BL102-1/BL103-1))とケーブルトレイ (AL102-1/AL103-1/BL101-1/BL102-1/BL103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL103-3)) ～ ケーブルトレイ (AL103-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL103-3))とケーブルトレイ (AL103-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL104-1)) ～ ケーブルトレイ (AL104-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL104-1))とケーブルトレイ (AL104-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL105-1/AL106-1/AL107-1/AL108-1/NC151-1/NL128-1)) ～ ケーブルトレイ (AL105-1/AL106-1/AL107-1/AL108-1/NC151-1/NL128-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL105-1/AL106-1/AL107-1/AL108-1/NC151-1/NL128-1))とケーブルトレイ (AL105-1/AL106-1/AL107-1/AL108-1/NC151-1/NL128-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS101-1/AS102-1/AS103-1/BS101-1/BS102-1/BS103-1)) ～ ケーブルトレイ (AS101-1/AS102-1/AS103-1/BS101-1/BS102-1/BS103-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS101-1/AS102-1/AS103-1/BS101-1/BS102-1/BS103-1))とケーブルトレイ (AS101-1/AS102-1/AS103-1/BS101-1/BS102-1/BS103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS103-3)) ～ ケーブルトレイ (AS103-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS103-3))とケーブルトレイ (AS103-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS104-1)) ～ ケーブルトレイ (AS104-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS104-1))とケーブルトレイ (AS104-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC104-1/BC105-1/BC106-1/BS104-1)) ～ ケーブルトレイ (BC104-1/BC105-1/BC106-1/BS104-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC104-1/BC105-1/BC106-1/BS104-1))とケーブルトレイ (BC104-1/BC105-1/BC106-1/BS104-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL104-1/BL105-1/BL106-1)) ～ ケーブルトレイ (BL104-1/BL105-1/BL106-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL104-1/BL105-1/BL106-1))とケーブルトレイ (BL104-1/BL105-1/BL106-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC101A-1/NC106C-2)) ～ ケーブルトレイ (NC101A-1/NC106C-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC101A-1/NC106C-2))とケーブルトレイ (NC101A-1/NC106C-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC102A-2/NC102B-1/NC102C-1)) ～ ケーブルトレイ (NC102A-2/NC102B-1/NC102C-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC102A-2/NC102B-1/NC102C-1))とケーブルトレイ (NC102A-2/NC102B-1/NC102C-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC102BK1-1/NC102BK2-1/NC102BK3-1)) ～ ケーブルトレイ (NC102BK1-1/NC102BK2-1/NC102BK3-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC102BK1-1/NC102BK2-1/NC102BK3-1))とケーブルトレイ (NC102BK1-1/NC102BK2-1/NC102BK3-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC102CK-1/NS103K-1)) ～ ケーブルトレイ (NC102CK-1/NS103K-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC102CK-1/NS103K-1))とケーブルトレイ (NC102CK-1/NS103K-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC106A-1/NC106B-1/NC106C-1/NC106CK-1/NC106CK-2)) ～ ケーブルトレイ (NC106A-1/NC106B-1/NC106C-1/NC106CK-1/NC106CK-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC106A-1/NC106B-1/NC106C-1/NC106CK-1/NC106CK-2))とケーブルトレイ (NC106A-1/NC106B-1/NC106C-1/NC106CK-1/NC106CK-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC114A-1/NC114B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC114A-1/NC114B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC114A-1/NC114B-1))とケーブルトレイ (NC114A-1/NC114B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC128A-1/NL123-1/NS 128A-1)) ～ ケーブルトレイ (NC128A-1/NL123- 1/NS128A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC128A-1/NL123-1/NS128A-1))とケーブルトレイ (NC128A-1/NL123-1/NS128A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC154-1/NL140-1/NS130-1)) ～ ケーブルトレイ (NC154-1/NL140-1/NS130-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC154-1/NL140-1/NS130-1))とケーブルトレイ (NC154-1/NL140-1/NS130-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL101A-1/NL106B-2)) ～ ケーブルトレイ (NL101A-1/NL106B-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL101A-1/NL106B-2))とケーブルトレイ (NL101A-1/NL106B-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL102A-2/NL102B-1/NL102C-1/NL114-1)) ～ ケーブルトレイ (NL102A-2/NL102B-1/NL102C-1/NL114-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL102A-2/NL102B-1/NL102C-1/NL114-1))とケーブルトレイ (NL102A-2/NL102B-1/NL102C-1/NL114-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL106A-1/NL106B-1)) ～ ケーブルトレイ (NL106A-1/NL106B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL106A-1/NL106B-1))とケーブルトレイ (NL106A-1/NL106B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL113-1/NS114A-1/NS114B-1)) ～ ケーブルトレイ (NL113-1/NS114A-1/NS114B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL113-1/NS114A-1/NS114B-1))とケーブルトレイ (NL113-1/NS114A-1/NS114B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS101-1/NS107B-2)) ～ ケーブルトレイ (NS101-1/NS107B-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS101-1/NS107B-2))とケーブルトレイ (NS101-1/NS107B-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS102-2/NS103-1)) ～ ケーブルトレイ (NS102-2/NS103-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS102-2/NS103-1))とケーブルトレイ (NS102-2/NS103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS107A-2/NS107B-1)) ～ ケーブルトレイ (NS107A-2/NS107B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS107A-2/NS107B-1))とケーブルトレイ (NS107A-2/NS107B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC123-1/NC150A-1/NC150B-1/NS123-1)) ～ ケーブルトレイ (NC123-1/NC150A-1/NC150B-1/NS123-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC123-1/NC150A-1/NC150B-1/NS123-1))とケーブルトレイ (NC123-1/NC150A-1/NC150B-1/NS123-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL124-1)) ～ ケーブルトレイ (NL124-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL124-1))とケーブルトレイ (NL124-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL125-1/NL126-1/NL127-1)) ～ ケーブルトレイ (NL125-1/NL126-1/NL127-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL125-1/NL126-1/NL127-1))とケーブルトレイ (NL125-1/NL126-1/NL127-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC103-2)) ～ ケーブルトレイ (AC103-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC103-2))とケーブルトレイ (AC103-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC105-1/AC106-1/AC107-1/AC108-1/AS105-1/AS106-1/AS107-1)) ～ ケーブルトレイ (AC105-1/AC106-1/AC107-1/AC108-1/AS105-1/AS106-1/AS107-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC105-1/AC106-1/AC107-1/AC108-1/AS105-1/AS106-1/AS107-1))とケーブルトレイ (AC105-1/AC106-1/AC107-1/AC108-1/AS105-1/AS106-1/AS107-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL103-2)) ～ ケーブルトレイ (AL103-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL103-2))とケーブルトレイ (AL103-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS103-2)) ～ ケーブルトレイ (AS103-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS103-2))とケーブルトレイ (AS103-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC101A-2/NC101B-1/NC102A-1)) ～ ケーブルトレイ (NC101A-2/NC101B-1/NC102A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC101A-2/NC101B-1/NC102A-1))とケーブルトレイ (NC101A-2/NC101B-1/NC102A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC106A-2/NL106A-2/N S107A-1)) ～ ケーブルトレイ (NC106A-2/NL106A- 2/NS107A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC106A-2/NL106A-2/NS107A-1))とケーブルトレイ (NC106A-2/NL106A-2/NS107A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC120-1/NC121A-1/NC121B-1/NL120-1/NL121A-1/NL121B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC120-1/NC121A-1/NC121B-1/NL120-1/NL121A-1/NL121B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC120-1/NC121A-1/NC121B-1/NL120-1/NL121A-1/NL121B-1))とケーブルトレイ (NC120-1/NC121A-1/NC121B-1/NL120-1/NL121A-1/NL121B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL101A-2/NL101B-1/NL101C-1/NL101D-1/NL102A-1)) ～ ケーブルトレイ (NL101A-2/NL101B-1/NL101C-1/NL101D-1/NL102A-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL101A-2/NL101B-1/NL101C-1/NL101D-1/NL102A-1))とケーブルトレイ (NL101A-2/NL101B-1/NL101C-1/NL101D-1/NL102A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS101-2/NS102-1)) ～ ケーブルトレイ (NS101-2/NS102-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS101-2/NS102-1))とケーブルトレイ (NS101-2/NS102-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS120-1/NS121A-1/NS121B-1)) ～ ケーブルトレイ (NS120-1/NS121A-1/NS121B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS120-1/NS121A-1/NS121B-1))とケーブルトレイ (NS120-1/NS121A-1/NS121B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC104-2/AL104-2/AS104-2)) ～ ケーブルトレイ (AC104-2/AL104-2/AS104-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC104-2/AL104-2/AS104-2))とケーブルトレイ (AC104-2/AL104-2/AS104-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC103A-1/NL103A-1/NL136A-1/NL136B-1/NS104-1)) ～ ケーブルトレイ (NC103A-1/NL103A-1/NL136A-1/NL136B-1/NS104-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC103A-1/NL103A-1/NL136A-1/NL136B-1/NS104-1))とケーブルトレイ (NC103A-1/NL103A-1/NL136A-1/NL136B-1/NS104-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC103E-1/NC130A-1/NL129B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC103E-1/NC130A-1/NL129B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC103E-1/NC130A-1/NL129B-1))とケーブルトレイ (NC103E-1/NC130A-1/NL129B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC104-3)) ～ ケーブルトレイ (AC104-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC104-3))とケーブルトレイ (AC104-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL104-3/NC103B-1/NC 129-1/NC131-1)) ～ ケーブルトレイ (AL104-3/NC103B- 1/NC129-1/NC131-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL104-3/NC103B-1/NC129-1/NC131-1))とケーブルトレイ (AL104-3/NC103B-1/NC129-1/NC131-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS104-3/NC115A-1/NC115B-1)) ～ ケーブルトレイ (AS104-3/NC115A-1/NC115B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS104-3/NC115A-1/NC115B-1))とケーブルトレイ (AS104-3/NC115A-1/NC115B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC103A-2/NL103A-2/NL115-1/NS104-2)) ～ ケーブルトレイ (NC103A-2/NL103A-2/NL115-1/NS104-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC103A-2/NL103A-2/NL115-1/NS104-2))とケーブルトレイ (NC103A-2/NL103A-2/NL115-1/NS104-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC103C-1/NC103D-1/NC104-1/NC147A-1)) ～ ケーブルトレイ (NC103C-1/NC103D-1/NC104-1/NC147A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC103C-1/NC103D-1/NC104-1/NC147A-1))とケーブルトレイ (NC103C-1/NC103D-1/NC104-1/NC147A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC116-1/NC117A-1/NC117B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC116-1/NC117A-1/NC117B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC116-1/NC117A-1/NC117B-1))とケーブルトレイ (NC116-1/NC117A-1/NC117B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL103B-1/NL116-1/NL117A-1/NL117B-1/NL137A-1)) ～ ケーブルトレイ (NL103B-1/NL116-1/NL117A-1/NL117B-1/NL137A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL103B-1/NL116-1/NL117A-1/NL117B-1/NL137A-1))とケーブルトレイ (NL103B-1/NL116-1/NL117A-1/NL117B-1/NL137A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS105-1/NS115A-1/NS115B-1/NS116-1)) ～ ケーブルトレイ (NS105-1/NS115A-1/NS115B-1/NS116-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS105-1/NS115A-1/NS115B-1/NS116-1))とケーブルトレイ (NS105-1/NS115A-1/NS115B-1/NS116-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC215A-1/NC215B-1/N S215A-1/NS215B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC215A-1/NC215B- 1/NS215A-1/NS215B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC215A-1/NC215B-1/NS215A-1/NS215B-1))とケーブルトレイ (NC215A-1/NC215B-1/NS215A-1/NS215B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL215A-1/NL215B-1)) ～ ケーブルトレイ (NL215A-1/NL215B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL215A-1/NL215B-1))とケーブルトレイ (NL215A-1/NL215B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC206-2)) ～ ケーブルトレイ (BC206-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC206-2))とケーブルトレイ (BC206-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL206-2)) ～ ケーブルトレイ (BL206-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL206-2))とケーブルトレイ (BL206-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC213-1/NC214-1/NC20-1)) ～ ケーブルトレイ (NC213-1/NC214-1/NC220-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC213-1/NC214-1/NC220-1))とケーブルトレイ (NC213-1/NC214-1/NC220-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL213-1/NL214A-1/NL214B-1/NL218-1)) ～ ケーブルトレイ (NL213-1/NL214A-1/NL214B-1/NL218-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL213-1/NL214A-1/NL214B-1/NL218-1))とケーブルトレイ (NL213-1/NL214A-1/NL214B-1/NL218-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS213-1/NS214-1/NS220-1)) ～ ケーブルトレイ (NS213-1/NS214-1/NS220-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS213-1/NS214-1/NS220-1))とケーブルトレイ (NS213-1/NS214-1/NS220-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC202-1/AC203-1/AC204-1/AL202-1/AL203-1/AL204-1)) ～ ケーブルトレイ (AC202-1/AC203-1/AC204-1/AL202-1/AL203-1/AL204-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC202-1/AC203-1/AC204-1/AL202-1/AL203-1/AL204-1))とケーブルトレイ (AC202-1/AC203-1/AC204-1/AL202-1/AL203-1/AL204-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS201-1/NL224-1/NL225A-1/NL225B-1)) ～ ケーブルトレイ (AS201-1/NL224-1/NL225A-1/NL225B-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS201-1/NL224-1/NL225A-1/NL225B-1))とケーブルトレイ (AS201-1/NL224-1/NL225A-1/NL225B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS202-1/AS203-1/AS204-1)) ～ ケーブルトレイ (AS202-1/AS203-1/AS204-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS202-1/AS203-1/AS204-1))とケーブルトレイ (AS202-1/AS203-1/AS204-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC202-3)) ～ ケーブルトレイ (BC202-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC202-3))とケーブルトレイ (BC202-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL202-3)) ～ ケーブルトレイ (BL202-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL202-3))とケーブルトレイ (BL202-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS202-3)) ～ ケーブルトレイ (BS202-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS202-3))とケーブルトレイ (BS202-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC201A-1/NC207B-1/N C207C-1)) ～ ケーブルトレイ (NC201A-1/NC207B- 1/NC207C-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC201A-1/NC207B-1/NC207C-1))とケーブルトレイ (NC201A-1/NC207B-1/NC207C-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC202A-1/NC202B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC202A-1/NC202B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC202A-1/NC202B-1))とケーブルトレイ (NC202A-1/NC202B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC202BK-1/NL228-1)) ～ ケーブルトレイ (NC202BK-1/NL228-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC202BK-1/NL228-1))とケーブルトレイ (NC202BK-1/NL228-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC202B-2/NC202C-1/NC203-1)) ～ ケーブルトレイ (NC202B-2/NC202C-1/NC203-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC202B-2/NC202C-1/NC203-1))とケーブルトレイ (NC202B-2/NC202C-1/NC203-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC213-2/NL213-2/NS213-2)) ～ ケーブルトレイ (NC213-2/NL213-2/NS213-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC213-2/NL213-2/NS213-2))とケーブルトレイ (NC213-2/NL213-2/NS213-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC224-1/NC225A-1/NC225B-1/NS224-1/NS225A-1/NS225B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC224-1/NC225A-1/NC225B-1/NS224-1/NS225A-1/NS225B-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC224-1/NC225A-1/NC225B-1/NS224-1/NS225A-1/NS225B-1))とケーブルトレイ (NC224-1/NC225A-1/NC225B-1/NS224-1/NS225A-1/NS225B-1))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC229A-1/NL229A-1/N S229A-1)) ～ ケーブルトレイ (NC229A-1/NL229A- 1/NS229A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC229A-1/NL229A-1/NS229A-1))とケーブルトレイ (NC229A-1/NL229A-1/NS229A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC231-1/NS231-1)) ～ ケーブルトレイ (NC231-1/NS231-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC231-1/NS231-1))とケーブルトレイ (NC231-1/NS231-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC238A-1/NC238B-1/NC239-1)) ～ ケーブルトレイ (NC238A-1/NC238B-1/NC239-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC238A-1/NC238B-1/NC239-1))とケーブルトレイ (NC238A-1/NC238B-1/NC239-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL201A-1)) ～ ケーブルトレイ (NL201A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL201A-1))とケーブルトレイ (NL201A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL202A-1/NL202B-1/NL202C-1/NL203-1)) ～ ケーブルトレイ (NL202A-1/NL202B-1/NL202C-1/NL203-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL202A-1/NL202B-1/NL202C-1/NL203-1))とケーブルトレイ (NL202A-1/NL202B-1/NL202C-1/NL203-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL210-1)) ～ ケーブルトレイ (NL210-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL210-1))とケーブルトレイ (NL210-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS201A-1/NS207A-1/N S207B-1)) ～ ケーブルトレイ (NS201A-1/NS207A- 1/NS207B-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS201A-1/NS207A-1/NS207B-1))とケーブルトレイ (NS201A-1/NS207A-1/NS207B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS202A-1/NS202B-1/NS203-1)) ～ ケーブルトレイ (NS202A-1/NS202B-1/NS203-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS202A-1/NS202B-1/NS203-1))とケーブルトレイ (NS202A-1/NS202B-1/NS203-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC202-2)) ～ ケーブルトレイ (BC202-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC202-2))とケーブルトレイ (BC202-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL202-2)) ～ ケーブルトレイ (BL202-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL202-2))とケーブルトレイ (BL202-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS202-2)) ～ ケーブルトレイ (BS202-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS202-2))とケーブルトレイ (BS202-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC228-1/NL226-1)) ～ ケーブルトレイ (NC228-1/NL226-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC228-1/NL226-1))とケーブルトレイ (NC228-1/NL226-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC201-1/BC202-1)) ～ ケーブルトレイ (BC201-1/BC202-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC201-1/BC202-1))とケーブルトレイ (BC201-1/BC202-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL201-1/BL202-1)) ～ ケーブルトレイ (BL201-1/BL202-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL201-1/BL202-1))とケーブルトレイ (BL201-1/BL202-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS201-1/BS202-1)) ～ ケーブルトレイ (BS201-1/BS202-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS201-1/BS202-1))とケーブルトレイ (BS201-1/BS202-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC201A-2/NC201B-1/NC201C-1/NC201D-1)) ～ ケーブルトレイ (NC201A-2/NC201B-1/NC201C-1/NC201D-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC201A-2/NC201B-1/NC201C-1/NC201D-1))とケーブルトレイ (NC201A-2/NC201B-1/NC201C-1/NC201D-1))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC207D-1)) ～ ケーブルトレイ (NC207D-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC207D-1))とケーブルトレイ (NC207D-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC227-1/NS227-1/NS28-1)) ～ ケーブルトレイ (NC227-1/NS227-1/NS228-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC227-1/NS227-1/NS228-1))とケーブルトレイ (NC227-1/NS227-1/NS228-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC230-1/NL227-1/NL227K-1/NS230-1)) ～ ケーブルトレイ (NC230-1/NL227-1/NL227K-1/NS230-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC230-1/NL227-1/NL227K-1/NS230-1))とケーブルトレイ (NC230-1/NL227-1/NL227K-1/NS230-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL201A-2/NL201C-1/NL201D-1)) ～ ケーブルトレイ (NL201A-2/NL201C-1/NL201D-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL201A-2/NL201C-1/NL201D-1))とケーブルトレイ (NL201A-2/NL201C-1/NL201D-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS201A-2/NS201B-1/NS201C-1/NS201D-1)) ～ ケーブルトレイ (NS201A-2/NS201B-1/NS201C-1/NS201D-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS201A-2/NS201B-1/NS201C-1/NS201D-1))とケーブルトレイ (NS201A-2/NS201B-1/NS201C-1/NS201D-1))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC202-4/BC203-1/BC204-1/BC205-1/BC206-1)) ～ ケーブルトレイ (BC202-4/BC203-1/BC204-1/BC205-1/BC206-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC202-4/BC203-1/BC204-1/BC205-1/BC206-1))とケーブルトレイ (BC202-4/BC203-1/BC204-1/BC205-1/BC206-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL202-4/BL203-1/BL204-1/BL205-1/BL206-1)) ～ ケーブルトレイ (BL202-4/BL203-1/BL204-1/BL205-1/BL206-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL202-4/BL203-1/BL204-1/BL205-1/BL206-1))とケーブルトレイ (BL202-4/BL203-1/BL204-1/BL205-1/BL206-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS202-4/BS203-1/BS204-1/BS205-1)) ～ ケーブルトレイ (BS202-4/BS203-1/BS204-1/BS205-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS202-4/BS203-1/BS204-1/BS205-1))とケーブルトレイ (BS202-4/BS203-1/BS204-1/BS205-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC203-2/NC204A-1)) ～ ケーブルトレイ (NC203-2/NC204A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC203-2/NC204A-1))とケーブルトレイ (NC203-2/NC204A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC204B-1/NC204C-1/NC206-1)) ～ ケーブルトレイ (NC204B-1/NC204C-1/NC206-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC204B-1/NC204C-1/NC206-1))とケーブルトレイ (NC204B-1/NC204C-1/NC206-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC208A-1/NC208B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC208A-1/NC208B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC208A-1/NC208B-1))とケーブルトレイ (NC208A-1/NC208B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC210-1/NS210-1)) ～ ケーブルトレイ (NC210-1/NS210-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC210-1/NS210-1))とケーブルトレイ (NC210-1/NS210-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC216A-1/NC216B-1/N C217A-1/NC217B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC216A-1/NC216B- 1/NC217A-1/NC217B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC216A-1/NC216B-1/NC217A-1/NC217B-1))とケーブルトレイ (NC216A-1/NC216B-1/NC217A-1/NC217B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC219-1)) ～ ケーブルトレイ (NC219-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC219-1))とケーブルトレイ (NC219-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL203-2/NL204A-1/NL206-1)) ～ ケーブルトレイ (NL203-2/NL204A-1/NL206-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL203-2/NL204A-1/NL206-1))とケーブルトレイ (NL203-2/NL204A-1/NL206-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL204BK-1)) ～ ケーブルトレイ (NL204BK-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL204BK-1))とケーブルトレイ (NL204BK-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL208-1)) ～ ケーブルトレイ (NL208-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL208-1))とケーブルトレイ (NL208-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL216-1/NL217A-1/NL217B-1)) ～ ケーブルトレイ (NL216-1/NL217A-1/NL217B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL216-1/NL217A-1/NL217B-1))とケーブルトレイ (NL216-1/NL217A-1/NL217B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS203-2/NS204A-1/NS 204B-1)) ～ ケーブルトレイ (NS203-2/NS204A- 1/NS204B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS203-2/NS204A-1/NS204B-1))とケーブルトレイ (NS203-2/NS204A-1/NS204B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS216-1/NS217A-1/NS 217B-1)) ～ ケーブルトレイ (NS216-1/NS217A- 1/NS217B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS216-1/NS217A-1/NS217B-1))とケーブルトレイ (NS216-1/NS217A-1/NS217B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC205A-1/NC205B-1)) ～ ケーブルトレイ (NC205A-1/NC205B-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC205A-1/NC205B-1))とケーブルトレイ (NC205A-1/NC205B-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC206-2/NL207-1)) ～ ケーブルトレイ (NC206-2/NL207-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC206-2/NL207-1))とケーブルトレイ (NC206-2/NL207-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL204B-1/NL205-1)) ～ ケーブルトレイ (NL204B-1/NL205-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL204B-1/NL205-1))とケーブルトレイ (NL204B-1/NL205-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS205-1/NS219-1)) ～ ケーブルトレイ (NS205-1/NS219-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS205-1/NS219-1))とケーブルトレイ (NS205-1/NS219-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC301-1/AC302-1/AC303-1/AC304-1)) ～ ケーブルトレイ (AC301-1/AC302-1/AC303-1/AC304-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC301-1/AC302-1/AC303-1/AC304-1))とケーブルトレイ (AC301-1/AC302-1/AC303-1/AC304-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL301-1/AL302-1)) ～ ケーブルトレイ (AL301-1/AL302-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL301-1/AL302-1))とケーブルトレイ (AL301-1/AL302-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL303-1/AL304-1)) ～ ケーブルトレイ (AL303-1/AL304-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL303-1/AL304-1))とケーブルトレイ (AL303-1/AL304-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS302-1/AS302-2)) ～ ケーブルトレイ (AS302-1/AS302-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS302-1/AS302-2))とケーブルトレイ (AS302-1/AS302-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC301-1)) ～ ケーブルトレイ (BC301-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC301-1))とケーブルトレイ (BC301-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL301-1)) ～ ケーブルトレイ (BL301-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL301-1))とケーブルトレイ (BL301-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS301-1)) ～ ケーブルトレイ (BS301-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS301-1))とケーブルトレイ (BS301-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC302A-1/NC302B-1/NC303-2)) ～ ケーブルトレイ (NC302A-1/NC302B-1/NC303-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC302A-1/NC302B-1/NC303-2))とケーブルトレイ (NC302A-1/NC302B-1/NC303-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC304A-1)) ～ ケーブルトレイ (NC304A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC304A-1))とケーブルトレイ (NC304A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC311-1/NL302K-1/NS 311-1)) ～ ケーブルトレイ (NC311-1/NL302K- 1/NS311-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC311-1/NL302K-1/NS311-1))とケーブルトレイ (NC311-1/NL302K-1/NS311-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC317-1/NS317-1)) ～ ケーブルトレイ (NC317-1/NS317-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC317-1/NS317-1))とケーブルトレイ (NC317-1/NS317-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC324-1/NS324-1)) ～ ケーブルトレイ (NC324-1/NS324-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC324-1/NS324-1))とケーブルトレイ (NC324-1/NS324-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC333-1)) ～ ケーブルトレイ (NC333-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC333-1))とケーブルトレイ (NC333-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC334-1/NC335B-1/NL311-1)) ～ ケーブルトレイ (NC334-1/NC335B-1/NL311-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC334-1/NC335B-1/NL311-1))とケーブルトレイ (NC334-1/NC335B-1/NL311-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL301B-2/NL301C-1/NL301D-1/NL301E-1/NL301F-2)) ～ ケーブルトレイ (NL301B-2/NL301C-1/NL301D-1/NL301E-1/NL301F-2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL301B-2/NL301C-1/NL301D-1/NL301E-1/NL301F-2))とケーブルトレイ (NL301B-2/NL301C-1/NL301D-1/NL301E-1/NL301F-2))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL303-1)) ～ ケーブルトレイ (NL303-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL303-1))とケーブルトレイ (NL303-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL303K1-1/NL303K2-1 /NL303K3-1)) ～ ケーブルトレイ (NL303K1-1/NL303K2- 1/NL303K3-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL303K1-1/NL303K2-1/NL303K3-1))とケーブルトレイ (NL303K1-1/NL303K2-1/NL303K3-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL317-1)) ～ ケーブルトレイ (NL317-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL317-1))とケーブルトレイ (NL317-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL324-1/NL325-1)) ～ ケーブルトレイ (NL324-1/NL325-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL324-1/NL325-1))とケーブルトレイ (NL324-1/NL325-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS301B-2/NS301C-1/NS301D-1/NS302-2)) ～ ケーブルトレイ (NS301B-2/NS301C-1/NS301D-1/NS302-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS301B-2/NS301C-1/NS301D-1/NS302-2))とケーブルトレイ (NS301B-2/NS301C-1/NS301D-1/NS302-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS304-1)) ～ ケーブルトレイ (NS304-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS304-1))とケーブルトレイ (NS304-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS301-1)) ～ ケーブルトレイ (AS301-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS301-1))とケーブルトレイ (AS301-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC301A-1/NC301B-1/NC307-1)) ～ ケーブルトレイ (NC301A-1/NC301B-1/NC307-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC301A-1/NC301B-1/NC307-1))とケーブルトレイ (NC301A-1/NC301B-1/NC307-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC301B-2/NC301C-1/NC301D-1)) ～ ケーブルトレイ (NC301B-2/NC301C-1/NC301D-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC301B-2/NC301C-1/NC301D-1))とケーブルトレイ (NC301B-2/NC301C-1/NC301D-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC303-1/NC304A-2/NC 304B-1/NC304C-1)) ～ ケーブルトレイ (NC303-1/NC304A- 2/NC304B-1/NC304C-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC303-1/NC304A-2/NC304B-1/NC304C-1))とケーブルトレイ (NC303-1/NC304A-2/NC304B-1/NC304C-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC321-1/NC321-2)) ～ ケーブルトレイ (NC321-1/NC321-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC321-1/NC321-2))とケーブルトレイ (NC321-1/NC321-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC322-1/NC323-1/NC323-2)) ～ ケーブルトレイ (NC322-1/NC323-1/NC323-2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC322-1/NC323-1/NC323-2))とケーブルトレイ (NC322-1/NC323-1/NC323-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL301A-1/NL301B-1/NL309-1)) ～ ケーブルトレイ (NL301A-1/NL301B-1/NL309-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL301A-1/NL301B-1/NL309-1))とケーブルトレイ (NL301A-1/NL301B-1/NL309-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL301F-1/NL302-1/NL303-2)) ～ ケーブルトレイ (NL301F-1/NL302-1/NL303-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL301F-1/NL302-1/NL303-2))とケーブルトレイ (NL301F-1/NL302-1/NL303-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL321-1/NL321-2)) ～ ケーブルトレイ (NL321-1/NL321-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL321-1/NL321-2))とケーブルトレイ (NL321-1/NL321-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL322-1)) ～ ケーブルトレイ (NL322-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL322-1))とケーブルトレイ (NL322-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL323-1/NL323-2)) ～ ケーブルトレイ (NL323-1/NL323-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL323-1/NL323-2))とケーブルトレイ (NL323-1/NL323-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS301A-1/NS301B-1/N S307-1)) ～ ケーブルトレイ (NS301A-1/NS301B- 1/NS307-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS301A-1/NS301B-1/NS307-1))とケーブルトレイ (NS301A-1/NS301B-1/NS307-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS302-1/NS303-1/NS304-2)) ～ ケーブルトレイ (NS302-1/NS303-1/NS304-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS302-1/NS303-1/NS304-2))とケーブルトレイ (NS302-1/NS303-1/NS304-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS321-1/NS321-2)) ～ ケーブルトレイ (NS321-1/NS321-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS321-1/NS321-2))とケーブルトレイ (NS321-1/NS321-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS322-1)) ～ ケーブルトレイ (NS322-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS322-1))とケーブルトレイ (NS322-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS323-1/NS323-2)) ～ ケーブルトレイ (NS323-1/NS323-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS323-1/NS323-2))とケーブルトレイ (NS323-1/NS323-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL403-1)) ～ ケーブルトレイ (AL403-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL403-1))とケーブルトレイ (AL403-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS401-1)) ～ ケーブルトレイ (AS401-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS401-1))とケーブルトレイ (AS401-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC402-1/NC403A-1)) ～ ケーブルトレイ (NC402-1/NC403A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC402-1/NC403A-1))とケーブルトレイ (NC402-1/NC403A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL402-1/NL403A-1)) ～ ケーブルトレイ (NL402-1/NL403A-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL402-1/NL403A-1))とケーブルトレイ (NL402-1/NL403A-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL401-1)) ～ ケーブルトレイ (BL401-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL401-1))とケーブルトレイ (BL401-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS401-1)) ～ ケーブルトレイ (BS401-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS401-1))とケーブルトレイ (BS401-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC403A-2/NC403B-1/NC404-1)) ～ ケーブルトレイ (NC403A-2/NC403B-1/NC404-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC403A-2/NC403B-1/NC404-1))とケーブルトレイ (NC403A-2/NC403B-1/NC404-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL403A-2/NL403B-1/NL404-1)) ～ ケーブルトレイ (NL403A-2/NL403B-1/NL404-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL403A-2/NL403B-1/NL404-1))とケーブルトレイ (NL403A-2/NL403B-1/NL404-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALB01-1/ASB01-1/ ACB01-1)) ～ ケーブルトレイ (ALB01-1/ASB01-1/ACB01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALB01-1/ASB01-1/ACB01-1))とケーブルトレイ (ALB01-1/ASB01-1/ACB01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC165-1/NS165-1)) ～ ケーブルトレイ (NC165-1/NS165-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC165-1/NS165-1))とケーブルトレイ (NC165-1/NS165-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC201-1/BS201-1)) ～ ケーブルトレイ (BC201-1/BS201-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC201-1/BS201-1))とケーブルトレイ (BC201-1/BS201-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL201-1)) ～ ケーブルトレイ (BL201-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL201-1))とケーブルトレイ (BL201-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC248-1/NC256-1/ NC243-1)) ～ ケーブルトレイ (NC248-1/NC256-1/NC243-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC248-1/NC256-1/NC243-1))とケーブルトレイ (NC248-1/NC256-1/NC243-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS232-1/NS256-1)) ～ ケーブルトレイ (NS232-1/NS256-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS232-1/NS256-1))とケーブルトレイ (NS232-1/NS256-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC209-1)) ～ ケーブルトレイ (NC209-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC209-1))とケーブルトレイ (NC209-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS209-1/ NS258-1 NS259-1/NS258-2)) ～ ケーブルトレイ (NS209-1/NS258-1/NS259-1/NS258-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS209-1/ NS258-1/NS259-1/NS258-2))とケーブルトレイ (NS209-1/ NS258-1/NS259-1/NS258-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC301-1/BS301-1)) ～ ケーブルトレイ (BC301-1/BS301-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC301-1/BS301-1))とケーブルトレイ (BC301-1/BS301-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL301-1)) ～ ケーブルトレイ (BL301-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL301-1))とケーブルトレイ (BL301-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC347-1/NC348-1/ NC349-1/NS347-1/NC348-1/NS349-1)) ～ ケーブルトレイ (NC347-1/NC348-1/ NC349-1/NS347-1/NC348-1/NS349-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC347-1/NC348-1/NC349-1/NS347-1/NC348-1/NS349-1))とケーブルトレイ (NC347-1/NC348-1/NC349-1/NS347-1/NC348-1/NS349-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC348-2/NS348-2)) ～ ケーブルトレイ (NC348-2/NS348-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC348-2/NS348-2))とケーブルトレイ (NC348-2/NS348-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC401-1)) ～ ケーブルトレイ (BC401-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC401-1))とケーブルトレイ (BC401-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL401-1)) ～ ケーブルトレイ (BL401-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL401-1))とケーブルトレイ (BL401-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC401-1)) ～ ケーブルトレイ (NC401-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC401-1))とケーブルトレイ (NC401-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL401-1)) ～ ケーブルトレイ (NL401-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL401-1))とケーブルトレイ (NL401-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS401-1)) ～ ケーブルトレイ (NS401-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS401-1))とケーブルトレイ (NS401-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL401-2/BC401-2)) ～ ケーブルトレイ (BL401-2/BC401-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL401-2/BC401-2))とケーブルトレイ (BL401-2/BC401-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA02-1/NLA04-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA02-1/NLA04-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA02-1/NLA04-1))とケーブルトレイ (NLA02-1/NLA04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA02-2/NLA27-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA02-2/NLA27-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA02-2/NLA27-1))とケーブルトレイ (NLA02-2/NLA27-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA05-1/NSA05-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA05-1/NSA05-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA05-1/NSA05-1))とケーブルトレイ (NLA05-1/NSA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA06-1/NLA11-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA06-1/NLA11-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA06-1/NLA11-1))とケーブルトレイ (NLA06-1/NLA11-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA09-1/NCA22-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA09-1/NCA22-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA09-1/NCA22-1))とケーブルトレイ (NLA09-1/NCA22-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA23-1/NCA35-1/NSA21-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA23-1/NCA35-1/NSA21-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA23-1/NCA35-1/NSA21-1))とケーブルトレイ (NLA23-1/NCA35-1/NSA21-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA02-1/NCA04-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA02-1/NCA04-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA02-1/NCA04-1))とケーブルトレイ (NCA02-1/NCA04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA02-2/NCA40-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA02-2/NCA40-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA02-2/NCA40-1))とケーブルトレイ (NCA02-2/NCA40-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA05-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA05-1))とケーブルトレイ (NCA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA16-1/NCA21-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA16-1/NCA21-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA16-1/NCA21-1))とケーブルトレイ (NCA16-1/NCA21-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA46-1/NCA48-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA46-1/NCA48-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA46-1/NCA48-1))とケーブルトレイ (NCA46-1/NCA48-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA48-2)) ～ ケーブルトレイ (NCA48-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA48-2))とケーブルトレイ (NCA48-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA02-1/NSA04-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA02-1/NSA04-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>■【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA02-1/NSA04-1))とケーブルトレイ (NSA02-1/NSA04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA02-2/NSA23-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA02-2/NSA23-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA02-2/NSA23-1))とケーブルトレイ (NSA02-2/NSA23-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA08-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA08-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA08-1))とケーブルトレイ (NSA08-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHA01-1)) ～ ケーブルトレイ (AHA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHA01-1))とケーブルトレイ (AHA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALA01-1/ALA02-1)) ～ ケーブルトレイ (ALA01-1/ALA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALA01-1/ALA02-1))とケーブルトレイ (ALA01-1/ALA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALA02-2)) ～ ケーブルトレイ (ALA02-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALA02-2))とケーブルトレイ (ALA02-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALA02-3/ACA04-1/ASA04-1)) ～ ケーブルトレイ (ALA02-3/ACA04-1/ASA04-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALA02-3/ACA04-1/ASA04-1))とケーブルトレイ (ALA02-3/ACA04-1/ASA04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALA03-1/ACA03-1/ASA03-1)) ～ ケーブルトレイ (ALA03-1/ACA03-1/ASA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALA03-1/ACA03-1/ASA03-1))とケーブルトレイ (ALA03-1/ACA03-1/ASA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACA01-1/ACA02-1)) ～ ケーブルトレイ (ACA01-1/ACA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACA01-1/ACA02-1))とケーブルトレイ (ACA01-1/ACA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACA02-2/ACA04-2/ACA05-1)) ～ ケーブルトレイ (ACA02-2/ACA04-2/ACA05-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACA02-2/ACA04-2/ACA05-1))とケーブルトレイ (ACA02-2/ACA04-2/ACA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASA01-1/ASA02-1)) ～ ケーブルトレイ (ASA01-1/ASA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ASA01-1/ASA02-1))とケーブルトレイ (ASA01-1/ASA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASA02-2/ASA04-2/ASA05-1)) ～ ケーブルトレイ (ASA02-2/ASA04-2/ASA05-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ASA02-2/ASA04-2/ASA05-1))とケーブルトレイ (ASA02-2/ASA04-2/ASA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA01-1)) ～ ケーブルトレイ (BHA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA01-1))とケーブルトレイ (BHA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA01-1/BCA01-1/BSA01-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA01-1/BCA01-1/BSA01-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA01-1/BCA01-1/BSA01-1))とケーブルトレイ (BLA01-1/BCA01-1/BSA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA02-1/BLA03-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA02-1/BLA03-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA02-1/BLA03-1))とケーブルトレイ (BLA02-1/BLA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA02-2/BCA04-1/BSA05-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA02-2/BCA04-1/BSA05-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA02-2/BCA04-1/BSA05-1))とケーブルトレイ (BLA02-2/BCA04-1/BSA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA03-2/BCA03-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA03-2/BCA03-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA03-2/BCA03-1))とケーブルトレイ (BLA03-2/BCA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA02-1/BCA03-2/BCA04-2/BCA05-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA02-1/BCA03-2/BCA04-2/BCA05-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA02-1/BCA03-2/BCA04-2/BCA05-1))とケーブルトレイ (BCA02-1/BCA03-2/BCA04-2/BCA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA02-1/BSA03-1/BSA04-1/BSA05-2)) ～ ケーブルトレイ (BSA02-1/BSA03-1/BSA04-1/BSA05-2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA02-1/BSA03-1/BSA04-1/BSA05-2))とケーブルトレイ (BSA02-1/BSA03-1/BSA04-1/BSA05-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA03-2)) ～ ケーブルトレイ (BSA03-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA03-2))とケーブルトレイ (BSA03-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHA01-1/NHA02-1)) ～ ケーブルトレイ (NHA01-1/NHA02-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHA01-1/NHA02-1))とケーブルトレイ (NHA01-1/NHA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHA03-1/NCA46-2/NSA24-1)) ～ ケーブルトレイ (NHA03-1/NCA46-2/NSA24-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHA03-1/NCA46-2/NSA24-1))とケーブルトレイ (NHA03-1/NCA46-2/NSA24-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA01-1/NCA47-1/NSA01-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA01-1/NCA47-1/NSA01-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA01-1/NCA47-1/NSA01-1))とケーブルトレイ (NLA01-1/NCA47-1/NSA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA04-2/NLA06-2)) ～ ケーブルトレイ (NLA04-2/NLA06-2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA04-2/NLA06-2))とケーブルトレイ (NLA04-2/NLA06-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA07-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA07-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA07-1))とケーブルトレイ (NLA07-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA11-2/NLA12-1/NSA08-2/NSA12-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA11-2/NLA12-1/NSA08-2/NSA12-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ(NLA11-2/NLA12-1/NSA08-2/NSA12-1))とケーブルトレイ(NLA11-2/NLA12-1/NSA08-2/NSA12-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA13-1/NCA27-1/NSA13-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA13-1/NCA27-1/NSA13-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA13-1/NCA27-1/NSA13-1))とケーブルトレイ (NLA13-1/NCA27-1/NSA13-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA14-1/NLA15-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA14-1/NLA15-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA14-1/NLA15-1))とケーブルトレイ (NLA14-1/NLA15-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA14-2/NLA17-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA14-2/NLA17-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA14-2/NLA17-1))とケーブルトレイ (NLA14-2/NLA17-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA15-2/NCA29-1/NSA15-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA15-2/NCA29-1/NSA15-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA15-2/NCA29-1/NSA15-1))とケーブルトレイ (NLA15-2/NCA29-1/NSA15-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA16-1/NLA18-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA16-1/NLA18-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA16-1/NLA18-1))とケーブルトレイ (NLA16-1/NLA18-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA18-2)) ～ ケーブルトレイ (NLA18-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA18-2))とケーブルトレイ (NLA18-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA18-3/NLA20-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA18-3/NLA20-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA18-3/NLA20-1))とケーブルトレイ (NLA18-3/NLA20-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA19-1/NCA33-1/NSA19-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA19-1/NCA33-1/NSA19-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA19-1/NCA33-1/NSA19-1))とケーブルトレイ (NLA19-1/NCA33-1/NSA19-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA21-1/NLA22-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA21-1/NLA22-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA21-1/NLA22-1))とケーブルトレイ (NLA21-1/NLA22-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA21-2/NLA27-2)) ～ ケーブルトレイ (NLA21-2/NLA27-2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA21-2/NLA27-2))とケーブルトレイ (NLA21-2/NLA27-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA24-1/NCA42-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA24-1/NCA42-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA24-1/NCA42-1))とケーブルトレイ (NLA24-1/NCA42-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA26-1/NCA41-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA26-1/NCA41-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA26-1/NCA41-1))とケーブルトレイ (NLA26-1/NCA41-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA01-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA01-1))とケーブルトレイ (NCA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA08-1/NSA07-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA08-1/NSA07-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA08-1/NSA07-1))とケーブルトレイ (NCA08-1/NSA07-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA11-1/NCA12-1/NCA16-2)) ～ ケーブルトレイ (NCA11-1/NCA12-1/NCA16-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA11-1/NCA12-1/NCA16-2))とケーブルトレイ (NCA11-1/NCA12-1/NCA16-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA13-1/NSA09-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA13-1/NSA09-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA13-1/NSA09-1))とケーブルトレイ (NCA13-1/NSA09-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA14-1/NCA15-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA14-1/NCA15-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA14-1/NCA15-1))とケーブルトレイ (NCA14-1/NCA15-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA21-2/NCA26-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA21-2/NCA26-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA21-2/NCA26-1))とケーブルトレイ (NCA21-2/NCA26-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA28-1/NCA29-2)) ～ ケーブルトレイ (NCA28-1/NCA29-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA28-1/NCA29-2))とケーブルトレイ (NCA28-1/NCA29-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA28-2/NCA31-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA28-2/NCA31-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA28-2/NCA31-1))とケーブルトレイ (NCA28-2/NCA31-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA30-1/NCA32-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA30-1/NCA32-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA30-1/NCA32-1))とケーブルトレイ (NCA30-1/NCA32-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA32-2)) ～ ケーブルトレイ (NCA32-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA32-2))とケーブルトレイ (NCA32-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA32-3/NCA34-1/NCA39-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA32-3/NCA34-1/NCA39-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA32-3/NCA34-1/NCA39-1))とケーブルトレイ (NCA32-3/NCA34-1/NCA39-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA36-1/NCA37-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA36-1/NCA37-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA36-1/NCA37-1))とケーブルトレイ (NCA36-1/NCA37-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA36-2/NCA40-2)) ～ ケーブルトレイ (NCA36-2/NCA40-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA36-2/NCA40-2))とケーブルトレイ (NCA36-2/NCA40-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA06-1/NSA08-3)) ～ ケーブルトレイ (NSA06-1/NSA08-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA06-1/NSA08-3))とケーブルトレイ (NSA06-1/NSA08-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA10-1/NSA11-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA10-1/NSA11-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA10-1/NSA11-1))とケーブルトレイ (NSA10-1/NSA11-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA14-1/NSA15-2)) ～ ケーブルトレイ (NSA14-1/NSA15-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA14-1/NSA15-2))とケーブルトレイ (NSA14-1/NSA15-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA14-2/NSA17-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA14-2/NSA17-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA14-2/NSA17-1))とケーブルトレイ (NSA14-2/NSA17-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA16-1/NSA18-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA16-1/NSA18-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA16-1/NSA18-1))とケーブルトレイ (NSA16-1/NSA18-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA18-2)) ～ ケーブルトレイ (NSA18-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA18-2))とケーブルトレイ (NSA18-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA18-3/NSA20-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA18-3/NSA20-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA18-3/NSA20-1))とケーブルトレイ (NSA18-3/NSA20-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA22-1/NSA23-2)) ～ ケーブルトレイ (NSA22-1/NSA23-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA22-1/NSA23-2))とケーブルトレイ (NSA22-1/NSA23-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA22-2/NSA23-3)) ～ ケーブルトレイ (NSA22-2/NSA23-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA22-2/NSA23-3))とケーブルトレイ (NSA22-2/NSA23-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA04-3/NSA04-2/NSA06-2)) ～ ケーブルトレイ (NLA04-3/NSA04-2/NSA06-2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA04-3/NSA04-2/NSA06-2))とケーブルトレイ (NLA04-3/NSA04-2/NSA06-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA24-2)) ～ ケーブルトレイ (NLA24-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA24-2))とケーブルトレイ (NLA24-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA04-2/NCA11-2)) ～ ケーブルトレイ (NCA04-2/NCA11-2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA04-2/NCA11-2))とケーブルトレイ (NCA04-2/NCA11-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALB02-1/ACB07-1/ASB02-1)) ～ ケーブルトレイ (ALB02-1/ACB07-1/ASB02-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALB02-1/ACB07-1/ASB02-1))とケーブルトレイ (ALB02-1/ACB07-1/ASB02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLB02-1/BCB12-1/BSB03-1)) ～ ケーブルトレイ (BLB02-1/BCB12-1/BSB03-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLB02-1/BCB12-1/BSB03-1))とケーブルトレイ (BLB02-1/BCB12-1/BSB03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHB11-1/NHB25-1)) ～ ケーブルトレイ (NHB11-1/NHB25-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHB11-1/NHB25-1))とケーブルトレイ (NHB11-1/NHB25-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHB17-1/NLB12-1/NLB13-1/NLB47-1/ NLB48-1/NCB13-1/NCB15-1/NSB15-1/ NSB17-1)) ～ ケーブルトレイ (NHB17-1/NLB12-1/NLB13-1/NLB47-1/ NLB48-1/NCB13-1/NCB15-1/NSB15-1/ NSB17-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHB17-1/NLB12-1/NLB13-1/NLB47-1/NLB48-1/NCB13-1/NCB15-1/NSB15-1/NSB17-1))とケーブルトレイ (NHB17-1/NLB12-1/NLB13-1/NLB47-1/NLB48-1/NCB13-1/NCB15-1/NSB15-1/NSB17-1))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLB29-1/NLB31-1/NLB62-1/NLB64-1/ NCB21-1/NCB23-1/NSB23-1/NSB25-1)) ～ ケーブルトレイ (NLB29-1/NLB31-1/NLB62-1/NLB64-1/ NCB21-1/NCB23-1/NSB23-1/NSB25-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLB29-1/NLB31-1/NLB62-1/NLB64-1 /NCB21-1/NCB23-1/NSB23-1/NSB25-1))とケーブルトレイ (NLB29-1/NLB31-1/NLB62-1/NLB64-1/NCB21-1/NCB23-1/NSB23-1/NSB25-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLB02-2/BCB02-1/BCB07-1/BSB04-1)) ～ ケーブルトレイ (BLB02-2/BCB02-1/BCB07-1/BSB04-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLB02-2/BCB02-1/BCB07-1/BSB04-1))とケーブルトレイ (BLB02-2/BCB02-1/BCB07-1/BSB04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHB10-1/NHB27-1)) ～ ケーブルトレイ (NHB10-1/NHB27-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHB10-1/NHB27-1))とケーブルトレイ (NHB10-1/NHB27-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHB10-2/NHB27-2/NLB83-1)) ～ ケーブルトレイ (NHB10-2/NHB27-2/NLB83-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHB10-2/NHB27-2/NLB83-1))とケーブルトレイ (NHB10-2/NHB27-2/NLB83-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLB83-2)) ～ ケーブルトレイ (NLB83-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLB83-2))とケーブルトレイ (NLB83-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALB05-1/ACB01-1/ACB04-1/ASB05-1)) ～ ケーブルトレイ (ALB05-1/ACB01-1/ACB04-1/ASB05-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALB05-1/ACB01-1/ACB04-1/ASB05-1))とケーブルトレイ (ALB05-1/ACB01-1/ACB04-1/ASB05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる ■ する。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLB01-1/BCB01-1/BSB01-1)) ～ ケーブルトレイ (BLB01-1/BCB01-1/BSB01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLB01-1/BCB01-1/BSB01-1))とケーブルトレイ (BLB01-1/BCB01-1/BSB01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLB03-1/NCB02-1/NSB03-1)) ～ ケーブルトレイ (NLB03-1/NCB02-1/NSB03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLB03-1/NCB02-1/NSB03-1))とケーブルトレイ (NLB03-1/NCB02-1/NSB03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLB05-1/NLB38-1/NCB05-1/NSB05-1)) ～ ケーブルトレイ (NLB05-1/NLB38-1/NCB05-1/NSB05-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLB05-1/NLB38-1/NCB05-1/NSB05-1))とケーブルトレイ (NLB05-1/NLB38-1/NCB05-1/NSB05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCB02-2)) ～ ケーブルトレイ (BCB02-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCB02-2))とケーブルトレイ (BCB02-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCB07-2)) ～ ケーブルトレイ (BCB07-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCB07-2))とケーブルトレイ (BCB07-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCB12-2)) ～ ケーブルトレイ (BCB12-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCB12-2))とケーブルトレイ (BCB12-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSB02-1)) ～ ケーブルトレイ (BSB02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSB02-1))とケーブルトレイ (BSB02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLB33-1/NLB67-1)) ～ ケーブルトレイ (NLB33-1/NLB67-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLB33-1/NLB67-1))とケーブルトレイ (NLB33-1/NLB67-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLB82-1/NCB20-1)) ～ ケーブルトレイ (NLB82-1/NCB20-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLB82-1/NCB20-1))とケーブルトレイ (NLB82-1/NCB20-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSB22-1)) ～ ケーブルトレイ (NSB22-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSB22-1))とケーブルトレイ (NSB22-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA01-1/BCA11-1/BSA01-1)) ～ ケーブルトレイ (BHA01-1/BCA11-1/BSA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA01-1/BCA11-1/BSA01-1))とケーブルトレイ (BHA01-1/BCA11-1/BSA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA24-1/NLA25-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA24-1/NLA25-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA24-1/NLA25-1))とケーブルトレイ (NLA24-1/NLA25-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA26-1/NLA27-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA26-1/NLA27-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA26-1/NLA27-1))とケーブルトレイ (NLA26-1/NLA27-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA30-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA30-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA30-1))とケーブルトレイ (NCA30-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA32-1/NCA33-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA32-1/NCA33-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA32-1/NCA33-1))とケーブルトレイ (NCA32-1/NCA33-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA78-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA78-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA78-1))とケーブルトレイ (NCA78-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA25-1/NSA26-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA25-1/NSA26-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA25-1/NSA26-1))とケーブルトレイ (NSA25-1/NSA26-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA27-1/NSA28-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA27-1/NSA28-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA27-1/NSA28-1))とケーブルトレイ (NSA27-1/NSA28-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALA02-1/ACA10-1/ASA02-1)) ～ ケーブルトレイ (ALA02-1/ACA10-1/ASA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALA02-1/ACA10-1/ASA02-1))とケーブルトレイ (ALA02-1/ACA10-1/ASA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA01-2)) ～ ケーブルトレイ (BHA01-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA01-2))とケーブルトレイ (BHA01-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA11-2)) ～ ケーブルトレイ (BCA11-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA11-2))とケーブルトレイ (BCA11-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA01-2)) ～ ケーブルトレイ (BSA01-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA01-2))とケーブルトレイ (BSA01-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA21-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA21-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA21-1))とケーブルトレイ (NLA21-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA22-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA22-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA22-1))とケーブルトレイ (NLA22-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA22-2/NSA23-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA22-2/NSA23-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA22-2/NSA23-1))とケーブルトレイ (NLA22-2/NSA23-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA35-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA35-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA35-1))とケーブルトレイ (NLA35-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA28-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA28-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ(NCA28-1))とケーブルトレイ(NCA28-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA28-2)) ～ ケーブルトレイ (NCA28-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA28-2))とケーブルトレイ (NCA28-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA28-3)) ～ ケーブルトレイ (NCA28-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA28-3))とケーブルトレイ (NCA28-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA28-4)) ～ ケーブルトレイ (NCA28-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA28-4))とケーブルトレイ (NCA28-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA30-2/NCA31-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA30-2/NCA31-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA30-2/NCA31-1))とケーブルトレイ (NCA30-2/NCA31-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA41-1/NSA36-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA41-1/NSA36-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA41-1/NSA36-1))とケーブルトレイ (NCA41-1/NSA36-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA23-2)) ～ ケーブルトレイ (NSA23-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA23-2))とケーブルトレイ (NSA23-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA23-3)) ～ ケーブルトレイ (NSA23-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA23-3))とケーブルトレイ (NSA23-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHA01-1)) ～ ケーブルトレイ (AHA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHA01-1))とケーブルトレイ (AHA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALA01-1)) ～ ケーブルトレイ (ALA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALA01-1))とケーブルトレイ (ALA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACA01-1)) ～ ケーブルトレイ (ACA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACA01-1))とケーブルトレイ (ACA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASA01-1)) ～ ケーブルトレイ (ASA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ(ASA01-1))とケーブルトレイ(ASA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA01-3/BCA11-3/BSA01-3)) ～ ケーブルトレイ (BHA01-3/BCA11-3/BSA01-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA01-3/BCA11-3/BSA01-3))とケーブルトレイ (BHA01-3/BCA11-3/BSA01-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHA04-1/NCA26-1/NSA21-1)) ～ ケーブルトレイ (NHA04-1/NCA26-1/NSA21-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHA04-1/NCA26-1/NSA21-1))とケーブルトレイ (NHA04-1/NCA26-1/NSA21-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA28-5)) ～ ケーブルトレイ (NCA28-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA28-5))とケーブルトレイ (NCA28-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA23-4)) ～ ケーブルトレイ (NSA23-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA23-4))とケーブルトレイ (NSA23-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA05-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA05-1))とケーブルトレイ (BLA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA02-1/BSA05-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA02-1/BSA05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA02-1/BSA05-1))とケーブルトレイ (BCA02-1/BSA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH101-1)) ～ ケーブルトレイ (AH101-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH101-1))とケーブルトレイ (AH101-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL107-1)) ～ ケーブルトレイ (AL107-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL107-1))とケーブルトレイ (AL107-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC107-1)) ～ ケーブルトレイ (AC107-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC107-1))とケーブルトレイ (AC107-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる1■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS103-1)) ～ ケーブルトレイ (AS103-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS103-1))とケーブルトレイ (AS103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL101-1/NC105-1)) ～ ケーブルトレイ (NL101-1/NC105-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL101-1/NC105-1))とケーブルトレイ (NL101-1/NC105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL105-1)) ～ ケーブルトレイ (NL105-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL105-1))とケーブルトレイ (NL105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL109-1)) ～ ケーブルトレイ (NL109-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL109-1))とケーブルトレイ (NL109-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLM01-1)) ～ ケーブルトレイ (NLM01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLM01-1))とケーブルトレイ (NLM01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC101-1/NS101-1)) ～ ケーブルトレイ (NC101-1/NS101-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC101-1/NS101-1))とケーブルトレイ (NC101-1/NS101-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC107-1)) ～ ケーブルトレイ (NC107-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC107-1))とケーブルトレイ (NC107-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC111-1)) ～ ケーブルトレイ (NC111-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC111-1))とケーブルトレイ (NC111-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS105-1)) ～ ケーブルトレイ (NS105-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ(NS105-1))とケーブルトレイ(NS105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS109-1)) ～ ケーブルトレイ (NS109-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS109-1))とケーブルトレイ (NS109-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH101-2)) ～ ケーブルトレイ (AH101-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH101-2))とケーブルトレイ (AH101-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH101-3)) ～ ケーブルトレイ (AH101-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH101-3))とケーブルトレイ (AH101-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL107-2)) ～ ケーブルトレイ (AL107-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL107-2))とケーブルトレイ (AL107-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL107-3)) ～ ケーブルトレイ (AL107-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL107-3))とケーブルトレイ (AL107-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC107-2)) ～ ケーブルトレイ (AC107-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC107-2))とケーブルトレイ (AC107-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC107-3)) ～ ケーブルトレイ (AC107-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC107-3))とケーブルトレイ (AC107-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS103-2)) ～ ケーブルトレイ (AS103-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS103-2))とケーブルトレイ (AS103-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS103-3)) ～ ケーブルトレイ (AS103-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS103-3))とケーブルトレイ (AS103-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL102-1/BC104-1/BS102-1)) ～ ケーブルトレイ (BL102-1/BC104-1/BS102-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL102-1/BC104-1/BS102-1))とケーブルトレイ (BL102-1/BC104-1/BS102-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL106-1/NL107-1/NL108-1)) ～ ケーブルトレイ (NL106-1/NL107-1/NL108-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL106-1/NL107-1/NL108-1))とケーブルトレイ (NL106-1/NL107-1/NL108-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL108-2/NL109-2)) ～ ケーブルトレイ (NL108-2/NL109-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL108-2/NL109-2))とケーブルトレイ (NL108-2/NL109-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC108-1/NC109-1/NC110-1)) ～ ケーブルトレイ (NC108-1/NC109-1/NC110-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC108-1/NC109-1/NC110-1))とケーブルトレイ (NC108-1/NC109-1/NC110-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC110-2/NC111-2)) ～ ケーブルトレイ (NC110-2/NC111-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC110-2/NC111-2))とケーブルトレイ (NC110-2/NC111-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCM01-1)) ～ ケーブルトレイ (NCM01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCM01-1))とケーブルトレイ (NCM01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS106-1/NS107-1/NS108-1)) ～ ケーブルトレイ (NS106-1/NS107-1/NS108-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS106-1/NS107-1/NS108-1))とケーブルトレイ (NS106-1/NS107-1/NS108-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS108-2/NS109-2)) ～ ケーブルトレイ (NS108-2/NS109-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS108-2/NS109-2))とケーブルトレイ (NS108-2/NS109-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS120-1)) ～ ケーブルトレイ (NS120-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS120-1))とケーブルトレイ (NS120-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSM01-1)) ～ ケーブルトレイ (NSM01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSM01-1))とケーブルトレイ (NSM01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL109-3/NL110-1)) ～ ケーブルトレイ (NL109-3/NL110-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL109-3/NL110-1))とケーブルトレイ (NL109-3/NL110-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC111-3/NC112-1)) ～ ケーブルトレイ (NC111-3/NC112-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC111-3/NC112-1))とケーブルトレイ (NC111-3/NC112-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS109-3/NS110-1)) ～ ケーブルトレイ (NS109-3/NS110-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS109-3/NS110-1))とケーブルトレイ (NS109-3/NS110-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALD01-1/ACD01-1/ASD 01-1)) ～ ケーブルトレイ (ALD01-1/ACD01-1/ASD01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALD01-1/ACD01-1/ASD01-1))とケーブルトレイ (ALD01-1/ACD01-1/ASD01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLD15-1/NLD23-1/NCD 17-1/NSD15-1)) ～ ケーブルトレイ (NLD15-1/NLD23-1/NCD17-1/NSD15-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLD15-1/NLD23-1/NCD17-1/NSD15-1))とケーブルトレイ (NLD15-1/NLD23-1/NCD17-1/NSD15-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLD13-1/NCD15-1/NSD 13-1)) ～ ケーブルトレイ (NLD13-1/NCD15-1/NSD13-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLD13-1/NCD15-1/NSD13-1))とケーブルトレイ (NLD13-1/NCD15-1/NSD13-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALD07-1/ACD07-1/ASD 09-1)) ～ ケーブルトレイ (ALD07-1/ACD07-1/ASD09-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALD07-1/ACD07-1/ASD09-1))とケーブルトレイ (ALD07-1/ACD07-1/ASD09-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLD05-1/BCD05-1/BSD 05-1)) ～ ケーブルトレイ (BLD05-1/BCD05-1/BSD05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLD05-1/BCD05-1/BSD05-1))とケーブルトレイ (BLD05-1/BCD05-1/BSD05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLB12-1)) ～ ケーブルトレイ (NLB12-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLB12-1))とケーブルトレイ (NLB12-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCB12-1/NSB12-1)) ～ ケーブルトレイ (NCB12-1/NSB12-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCB12-1/NSB12-1))とケーブルトレイ (NCB12-1/NSB12-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHB02-1/ACB03-1)) ～ ケーブルトレイ (AHB02-1/ACB03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHB02-1/ACB03-1))とケーブルトレイ (AHB02-1/ACB03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ALB03-1/ASB03-1)) ～ ケーブルトレイ (ALB03-1/ASB03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ALB03-1/ASB03-1))とケーブルトレイ (ALB03-1/ASB03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHB02-2/ACB04-1/ASB 04-1)) ～ ケーブルトレイ (AHB02-2/ACB04-1/ASB04-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHB02-2/ACB04-1/ASB04-1))とケーブルトレイ (AHB02-2/ACB04-1/ASB04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA34-1/NSA38-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA34-1/NSA38-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA34-1/NSA38-1))とケーブルトレイ (NCA34-1/NSA38-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA34-1/NCA31-1/NSA 35-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA34-1/NCA31-1/NSA35-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA34-1/NCA31-1/NSA35-1))とケーブルトレイ (NLA34-1/NCA31-1/NSA35-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA36-1/NLA33-1/NLA42-1/NLA43-1/NLA32-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA36-1/NLA33-1/NLA42-1/NLA43-1/NLA32-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA36-1/NLA33-1/NLA42-1/NLA43-1/NLA32-1))とケーブルトレイ (NLA36-1/NLA33-1/NLA42-1/NLA43-1/NLA32-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA35-1/NCA33-1/NCA30-1/NCA37-1/NCA38-1/NCA29-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA35-1/NCA33-1/NCA30-1/NCA37-1/NCA38-1/NCA29-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA35-1/NCA33-1/NCA30-1/NCA37-1/NCA38-1/NCA29-1))とケーブルトレイ (NCA35-1/NCA33-1/NCA30-1/NCA37-1/NCA38-1/NCA29-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA39-1/NSA37-1/NSA41-1/NSA42-1/NSA34-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA39-1/NSA37-1/NSA41-1/NSA42-1/NSA34-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA39-1/NSA37-1/NSA41-1/NSA42-1/NSA34-1))とケーブルトレイ (NSA39-1/NSA37-1/NSA41-1/NSA42-1/NSA34-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHA02-1/NHA04-1)) ～ ケーブルトレイ (NHA02-1/NHA04-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHA02-1/NHA04-1))とケーブルトレイ (NHA02-1/NHA04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA44-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA44-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA44-1))とケーブルトレイ (NLA44-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA39-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA39-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA39-1))とケーブルトレイ (NCA39-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA43-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA43-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA43-1))とケーブルトレイ (NSA43-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA04-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA04-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA04-1))とケーブルトレイ (BLA04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA02-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA02-1))とケーブルトレイ (BCA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA02-1)) ～ ケーブルトレイ (BSA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA02-1))とケーブルトレイ (BSA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACA02-1)) ～ ケーブルトレイ (ACA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACA02-1))とケーブルトレイ (ACA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASA02-1)) ～ ケーブルトレイ (ASA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ASA02-1))とケーブルトレイ (ASA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA40-1/NCA41-1/NCA42-1/NSA44-1/NSA45-1/NSA46-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA40-1/NCA41-1/NCA42-1/NSA44-1/NSA45-1/NSA46-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA40-1/NCA41-1/NCA42-1/NSA44-1/NSA45-1/NSA46-1))とケーブルトレイ (NCA40-1/NCA41-1/NCA42-1/NSA44-1/NSA45-1/NSA46-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA45-1/NLA46-1/NLA 47-1/BSA02-2)) ～ ケーブルトレイ (NLA45-1/NLA46-1/NLA47-1/BSA02-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA45-1/NLA46-1/NLA47-1/BSA02-2))とケーブルトレイ (NLA45-1/NLA46-1/NLA47-1/BSA02-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA44-2/NLA48-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA44-2/NLA48-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA44-2/NLA48-1))とケーブルトレイ (NLA44-2/NLA48-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA39-2/NCA43-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA39-2/NCA43-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA39-2/NCA43-1))とケーブルトレイ (NCA39-2/NCA43-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA43-2/NSA47-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA43-2/NSA47-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA43-2/NSA47-1))とケーブルトレイ (NSA43-2/NSA47-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA01-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA01-1))とケーブルトレイ (BCA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA02-2/BCA03-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA02-2/BCA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA02-2/BCA03-1))とケーブルトレイ (BCA02-2/BCA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA01-1/BSA03-1)) ～ ケーブルトレイ (BSA01-1/BSA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA01-1/BSA03-1))とケーブルトレイ (BSA01-1/BSA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA01-1/BLA02-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA01-1/BLA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA01-1/BLA02-1))とケーブルトレイ (BLA01-1/BLA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA03-1)) ～ ケーブルトレイ (BHA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA03-1))とケーブルトレイ (BHA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA48-2)) ～ ケーブルトレイ (NLA48-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA48-2))とケーブルトレイ (NLA48-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA43-2)) ～ ケーブルトレイ (NCA43-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA43-2))とケーブルトレイ (NCA43-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA47-2)) ～ ケーブルトレイ (NSA47-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA47-2))とケーブルトレイ (NSA47-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA02-2)) ～ ケーブルトレイ (BLA02-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA02-2))とケーブルトレイ (BLA02-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA03-2)) ～ ケーブルトレイ (BCA03-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA03-2))とケーブルトレイ (BCA03-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA03-2)) ～ ケーブルトレイ (BSA03-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA03-2))とケーブルトレイ (BSA03-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA49-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA49-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA49-1))とケーブルトレイ (NLA49-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA44-1/NCA45-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA44-1/NCA45-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA44-1/NCA45-1))とケーブルトレイ (NCA44-1/NCA45-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA48-1/NSA49-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA48-1/NSA49-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA48-1/NSA49-1))とケーブルトレイ (NSA48-1/NSA49-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA46-1/NSA50-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA46-1/NSA50-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA46-1/NSA50-1))とケーブルトレイ (NCA46-1/NSA50-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA02-1)) ～ ケーブルトレイ (BHA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA02-1))とケーブルトレイ (BHA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA03-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA03-1))とケーブルトレイ (BLA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA04-1/BCA05-1/BCA07-1/BCA08-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA04-1/BCA05-1/BCA07-1/BCA08-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA04-1/BCA05-1/BCA07-1/BCA08-1))とケーブルトレイ (BCA04-1/BCA05-1/BCA07-1/BCA08-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA04-1/BSA05-1/BSA07-1/BSA08-1)) ～ ケーブルトレイ (BSA04-1/BSA05-1/BSA07-1/BSA08-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA04-1/BSA05-1/BSA07-1/BSA08-1))とケーブルトレイ (BSA04-1/BSA05-1/BSA07-1/BSA08-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA06-1)) ～ ケーブルトレイ (BSA06-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA06-1))とケーブルトレイ (BSA06-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA06-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA06-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA06-1))とケーブルトレイ (BCA06-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA03-2)) ～ ケーブルトレイ (BLA03-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA03-2))とケーブルトレイ (BLA03-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA27-1/NSA24-1/NSA23-1/NSA25-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA27-1/NSA24-1/NSA23-1/NSA25-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA27-1/NSA24-1/NSA23-1/NSA25-1))とケーブルトレイ (NSA27-1/NSA24-1/NSA23-1/NSA25-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA21-1/NCA18-1/NCA19-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA21-1/NCA18-1/NCA19-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA21-1/NCA18-1/NCA19-1))とケーブルトレイ (NCA21-1/NCA18-1/NCA19-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA23-1/NLA20-1/NLA 21-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA23-1/NLA20-1/NLA21-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA23-1/NLA20-1/NLA21-1))とケーブルトレイ (NLA23-1/NLA20-1/NLA21-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA26-1/NLA23-2/NLA 24-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA26-1/NLA23-2/NLA24-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA26-1/NLA23-2/NLA24-1))とケーブルトレイ (NLA26-1/NLA23-2/NLA24-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA24-1/NCA21-2/NCA 22-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA24-1/NCA21-2/NCA22-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA24-1/NCA21-2/NCA22-1))とケーブルトレイ (NCA24-1/NCA21-2/NCA22-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA30-1/NSA27-2/NSA28-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA30-1/NSA27-2/NSA28-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA30-1/NSA27-2/NSA28-1))とケーブルトレイ (NSA30-1/NSA27-2/NSA28-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA20-2/NLA19-1/NLA17-1/NLA15-1/NLA13-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA20-2/NLA19-1/NLA17-1/NLA15-1/NLA13-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA20-2/NLA19-1/NLA17-1/NLA15-1/NLA13-1))とケーブルトレイ (NLA20-2/NLA19-1/NLA17-1/NLA15-1/NLA13-1))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA18-2/NCA17-1/NCA15-1/NCA13-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA18-2/NCA17-1/NCA15-1/NCA13-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA18-2/NCA17-1/NCA15-1/NCA13-1))とケーブルトレイ (NCA18-2/NCA17-1/NCA15-1/NCA13-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA22-1/NSA17-1/NSA12-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA22-1/NSA17-1/NSA12-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA22-1/NSA17-1/NSA12-1))とケーブルトレイ (NSA22-1/NSA17-1/NSA12-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA07-2)) ～ ケーブルトレイ (BCA07-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA07-2))とケーブルトレイ (BCA07-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA07-2)) ～ ケーブルトレイ (BSA07-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA07-2))とケーブルトレイ (BSA07-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA23-2/NSA18-1/NSA13-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA23-2/NSA18-1/NSA13-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA23-2/NSA18-1/NSA13-1))とケーブルトレイ (NSA23-2/NSA18-1/NSA13-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA16-1/NLA18-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA16-1/NLA18-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA16-1/NLA18-1))とケーブルトレイ (NLA16-1/NLA18-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA16-1/NSA19-1/NSA20-1/NSA21-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA16-1/NSA19-1/NSA20-1/NSA21-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA16-1/NSA19-1/NSA20-1/NSA21-1))とケーブルトレイ (NCA16-1/NSA19-1/NSA20-1/NSA21-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA14-1/NSA15-1/NSA16-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA14-1/NSA15-1/NSA16-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA14-1/NSA15-1/NSA16-1))とケーブルトレイ (NSA14-1/NSA15-1/NSA16-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA14-1/NCA14-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA14-1/NCA14-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA14-1/NCA14-1))とケーブルトレイ (NLA14-1/NCA14-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA13-2/NLA06-1/NLA07-1/NLA09-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA13-2/NLA06-1/NLA07-1/NLA09-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA13-2/NLA06-1/NLA07-1/NLA09-1))とケーブルトレイ (NLA13-2/NLA06-1/NLA07-1/NLA09-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA13-2/NCA06-1/NCA07-1/NCA09-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA13-2/NCA06-1/NCA07-1/NCA09-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA13-2/NCA06-1/NCA07-1/NCA09-1))とケーブルトレイ (NCA13-2/NCA06-1/NCA07-1/NCA09-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA05-1/NSA08-1/NSA06-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA05-1/NSA08-1/NSA06-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA05-1/NSA08-1/NSA06-1))とケーブルトレイ (NSA05-1/NSA08-1/NSA06-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX04-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX04-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX04-1))とケーブルトレイ (BOX04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BLA05-1)) ～ ケーブルトレイ (BLA05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BLA05-1))とケーブルトレイ (BLA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA05-1/NCA05-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA05-1/NCA05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA05-1/NCA05-1))とケーブルトレイ (NLA05-1/NCA05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA04-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA04-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA04-1))とケーブルトレイ (NSA04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA01-1/NSA02-1/NSA03-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA01-1/NSA02-1/NSA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA01-1/NSA02-1/NSA03-1))とケーブルトレイ (NSA01-1/NSA02-1/NSA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX02-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX02-1))とケーブルトレイ (BOX02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA01-1/NCA02-1/NCA03-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA01-1/NCA02-1/NCA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA01-1/NCA02-1/NCA03-1))とケーブルトレイ (NCA01-1/NCA02-1/NCA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA04-1/NCA50-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA04-1/NCA50-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA04-1/NCA50-1))とケーブルトレイ (NCA04-1/NCA50-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX01-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX01-1))とケーブルトレイ (BOX01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA01-1/NLA02-1/NLA03-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA01-1/NLA02-1/NLA03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA01-1/NLA02-1/NLA03-1))とケーブルトレイ (NLA01-1/NLA02-1/NLA03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA04-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA04-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA04-1))とケーブルトレイ (NLA04-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX03-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX03-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX03-1))とケーブルトレイ (BOX03-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC161-1)) ～ ケーブルトレイ (NC161-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC161-1))とケーブルトレイ (NC161-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX05-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX05-1))とケーブルトレイ (BOX05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS101-1)) ～ ケーブルトレイ (NS101-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS101-1))とケーブルトレイ (NS101-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS102-1/NS160-1)) ～ ケーブルトレイ (NS102-1/NS160-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS102-1/NS160-1))とケーブルトレイ (NS102-1/NS160-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL101-1/NL102-1/NL103-1)) ～ ケーブルトレイ (NL101-1/NL102-1/NL103-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL101-1/NL102-1/NL103-1))とケーブルトレイ (NL101-1/NL102-1/NL103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL104-1/NL105-1/NL106-1)) ～ ケーブルトレイ (NL104-1/NL105-1/NL106-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL104-1/NL105-1/NL106-1))とケーブルトレイ (NL104-1/NL105-1/NL106-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX07-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX07-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX07-1))とケーブルトレイ (BOX07-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX07-2)) ～ ケーブルトレイ (BOX07-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX07-2))とケーブルトレイ (BOX07-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC101-1)) ～ ケーブルトレイ (NC101-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC101-1))とケーブルトレイ (NC101-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC102-1/NC103-1/NC104-1)) ～ ケーブルトレイ (NC102-1/NC103-1/NC104-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC102-1/NC103-1/NC104-1))とケーブルトレイ (NC102-1/NC103-1/NC104-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX06-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX06-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX06-1))とケーブルトレイ (BOX06-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS103-1/NS104-1)) ～ ケーブルトレイ (NS103-1/NS104-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS103-1/NS104-1))とケーブルトレイ (NS103-1/NS104-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX08-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX08-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX08-1))とケーブルトレイ (BOX08-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS105-1)) ～ ケーブルトレイ (NS105-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS105-1))とケーブルトレイ (NS105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC107-1/NC108-1/NC109-1)) ～ ケーブルトレイ (NC107-1/NC108-1/NC109-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC107-1/NC108-1/NC109-1))とケーブルトレイ (NC107-1/NC108-1/NC109-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC105-1)) ～ ケーブルトレイ (NC105-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC105-1))とケーブルトレイ (NC105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC106-1)) ～ ケーブルトレイ (NC106-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC106-1))とケーブルトレイ (NC106-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS106-1)) ～ ケーブルトレイ (NS106-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS106-1))とケーブルトレイ (NS106-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX09-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX09-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX09-1))とケーブルトレイ (BOX09-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX09-2)) ～ ケーブルトレイ (BOX09-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX09-2))とケーブルトレイ (BOX09-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL107-1/NL109-1/NL130-1/NL134-1)) ～ ケーブルトレイ (NL107-1/NL109-1/NL130-1/NL134-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL107-1/NL109-1/NL130-1/NL134-1))とケーブルトレイ (NL107-1/NL109-1/NL130-1/NL134-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL108-1/NL110-1/NL131-1)) ～ ケーブルトレイ (NL108-1/NL110-1/NL131-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL108-1/NL110-1/NL131-1))とケーブルトレイ (NL108-1/NL110-1/NL131-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL109-1)) ～ ケーブルトレイ (BL109-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL109-1))とケーブルトレイ (BL109-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC134-1)) ～ ケーブルトレイ (NC134-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC134-1))とケーブルトレイ (NC134-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC137-1)) ～ ケーブルトレイ (NC137-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC137-1))とケーブルトレイ (NC137-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS122-1)) ～ ケーブルトレイ (NS122-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS122-1))とケーブルトレイ (NS122-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL132-1/NL135-1)) ～ ケーブルトレイ (NL132-1/NL135-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL132-1/NL135-1))とケーブルトレイ (NL132-1/NL135-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC134-2/NC140-1/NC135-1)) ～ ケーブルトレイ (NC134-2/NC140-1/NC135-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC134-2/NC140-1/NC135-1))とケーブルトレイ (NC134-2/NC140-1/NC135-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC137-2/NC141-1/NC138-1)) ～ ケーブルトレイ (NC137-2/NC141-1/NC138-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC137-2/NC141-1/NC138-1))とケーブルトレイ (NC137-2/NC141-1/NC138-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS122-2/NS125-1/NS123-1)) ～ ケーブルトレイ (NS122-2/NS125-1/NS123-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS122-2/NS125-1/NS123-1))とケーブルトレイ (NS122-2/NS125-1/NS123-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS126-1)) ～ ケーブルトレイ (NS126-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS126-1))とケーブルトレイ (NS126-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX10-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX10-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX10-1))とケーブルトレイ (BOX10-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX10-2)) ～ ケーブルトレイ (BOX10-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX10-2))とケーブルトレイ (BOX10-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX11-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX11-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX11-1))とケーブルトレイ (BOX11-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL139-1/NC146-1)) ～ ケーブルトレイ (NL139-1/NC146-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL139-1/NC146-1))とケーブルトレイ (NL139-1/NC146-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS128-1)) ～ ケーブルトレイ (NS128-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS128-1))とケーブルトレイ (NS128-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC147-1/NC148-1)) ～ ケーブルトレイ (NC147-1/NC148-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC147-1/NC148-1))とケーブルトレイ (NC147-1/NC148-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS129-1/NS130-1)) ～ ケーブルトレイ (NS129-1/NS130-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS129-1/NS130-1))とケーブルトレイ (NS129-1/NS130-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL108-1)) ～ ケーブルトレイ (BL108-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL108-1))とケーブルトレイ (BL108-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC103-1)) ～ ケーブルトレイ (BC103-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC103-1))とケーブルトレイ (BC103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS103-1)) ～ ケーブルトレイ (BS103-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS103-1))とケーブルトレイ (BS103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL140-1/NL141-1)) ～ ケーブルトレイ (NL140-1/NL141-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL140-1/NL141-1))とケーブルトレイ (NL140-1/NL141-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC154-1)) ～ ケーブルトレイ (NC154-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC154-1))とケーブルトレイ (NC154-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC155-1)) ～ ケーブルトレイ (NC155-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC155-1))とケーブルトレイ (NC155-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL109-2/BL107-1/BL106-1/BL105-1)) ～ ケーブルトレイ (BL109-2/BL107-1/BL106-1/BL105-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL109-2/BL107-1/BL106-1/BL105-1))とケーブルトレイ (BL109-2/BL107-1/BL106-1/BL105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL147-1)) ～ ケーブルトレイ (NL147-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL147-1))とケーブルトレイ (NL147-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS125-2/NS136-1)) ～ ケーブルトレイ (NS125-2/NS136-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS125-2/NS136-1))とケーブルトレイ (NS125-2/NS136-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC157-1/NC158-1)) ～ ケーブルトレイ (NC157-1/NC158-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC157-1/NC158-1))とケーブルトレイ (NC157-1/NC158-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL147-2/NL149-1)) ～ ケーブルトレイ (NL147-2/NL149-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL147-2/NL149-1))とケーブルトレイ (NL147-2/NL149-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS136-2/NS138-1)) ～ ケーブルトレイ (NS136-2/NS138-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS136-2/NS138-1))とケーブルトレイ (NS136-2/NS138-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX12-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX12-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX12-1))とケーブルトレイ (BOX12-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL105-2)) ～ ケーブルトレイ (BL105-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL105-2))とケーブルトレイ (BL105-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC103-2)) ～ ケーブルトレイ (BC103-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC103-2))とケーブルトレイ (BC103-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS103-2)) ～ ケーブルトレイ (BS103-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS103-2))とケーブルトレイ (BS103-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL148-1/NC159-1/NS137-1)) ～ ケーブルトレイ (NL148-1/NC159-1/NS137-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL148-1/NC159-1/NS137-1))とケーブルトレイ (NL148-1/NC159-1/NS137-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL101-1/BL102-1/BC101-1/BC102-1)) ～ ケーブルトレイ (BL101-1/BL102-1/BC101-1/BC102-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL101-1/BL102-1/BC101-1/BC102-1))とケーブルトレイ (BL101-1/BL102-1/BC101-1/BC102-1))を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS101-1/BS102-1)) ～ ケーブルトレイ (BS101-1/BS102-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS101-1/BS102-1))とケーブルトレイ (BS101-1/BS102-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX13-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX13-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX13-1))とケーブルトレイ (BOX13-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL104-1)) ～ ケーブルトレイ (BL104-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL104-1))とケーブルトレイ (BL104-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH101-1)) ～ ケーブルトレイ (BH101-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH101-1))とケーブルトレイ (BH101-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BOX14-1)) ～ ケーブルトレイ (BOX14-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BOX14-1))とケーブルトレイ (BOX14-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC160-1)) ～ ケーブルトレイ (NC160-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC160-1))とケーブルトレイ (NC160-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL149-2)) ～ ケーブルトレイ (NL149-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL149-2))とケーブルトレイ (NL149-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS138-2)) ～ ケーブルトレイ (NS138-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS138-2))とケーブルトレイ (NS138-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC121-1)) ～ ケーブルトレイ (BC121-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC121-1))とケーブルトレイ (BC121-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC121-2)) ～ ケーブルトレイ (BC121-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC121-2))とケーブルトレイ (BC121-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC121-3)) ～ ケーブルトレイ (BC121-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC121-3))とケーブルトレイ (BC121-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL122-6)) ～ ケーブルトレイ (BL122-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL122-6))とケーブルトレイ (BL122-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL122-7)) ～ ケーブルトレイ (BL122-7)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL122-7))とケーブルトレイ (BL122-7)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL122-8)) ～ ケーブルトレイ (BL122-8)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL122-8))とケーブルトレイ (BL122-8)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL122-9)) ～ ケーブルトレイ (BL122-9)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL122-9))とケーブルトレイ (BL122-9)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC114-1/AC115-2)) ～ ケーブルトレイ (AC114-1/AC115-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC114-1/AC115-2))とケーブルトレイ (AC114-1/AC115-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC115-1)) ～ ケーブルトレイ (AC115-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC115-1))とケーブルトレイ (AC115-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH206-1/AH207-2)) ～ ケーブルトレイ (AH206-1/AH207-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH206-1/AH207-2))とケーブルトレイ (AH206-1/AH207-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH207-1)) ～ ケーブルトレイ (AH207-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH207-1))とケーブルトレイ (AH207-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS104-1/AS107-2)) ～ ケーブルトレイ (AS104-1/AS107-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS104-1/AS107-2))とケーブルトレイ (AS104-1/AS107-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS107-1)) ～ ケーブルトレイ (AS107-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS107-1))とケーブルトレイ (AS107-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC114-1)) ～ ケーブルトレイ (BC114-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC114-1))とケーブルトレイ (BC114-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC114-2)) ～ ケーブルトレイ (BC114-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC114-2))とケーブルトレイ (BC114-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH302-1)) ～ ケーブルトレイ (BH302-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH302-1))とケーブルトレイ (BH302-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH302-2)) ～ ケーブルトレイ (BH302-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH302-2))とケーブルトレイ (BH302-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS108-1)) ～ ケーブルトレイ (BS108-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS108-1))とケーブルトレイ (BS108-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS108-2)) ～ ケーブルトレイ (BS108-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS108-2))とケーブルトレイ (BS108-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC139-1)) ～ ケーブルトレイ (NC139-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC139-1))とケーブルトレイ (NC139-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC139-2)) ～ ケーブルトレイ (NC139-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC139-2))とケーブルトレイ (NC139-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK117-1/NK118-2)) ～ ケーブルトレイ (NK117-1/NK118-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK117-1/NK118-2))とケーブルトレイ (NK117-1/NK118-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK118-1)) ～ ケーブルトレイ (NK118-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK118-1))とケーブルトレイ (NK118-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL115-1/NL116-2)) ～ ケーブルトレイ (NL115-1/NL116-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL115-1/NL116-2))とケーブルトレイ (NL115-1/NL116-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL116-1)) ～ ケーブルトレイ (NL116-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL116-1))とケーブルトレイ (NL116-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS122-2/NS123-2)) ～ ケーブルトレイ (NS122-2/NS123-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS122-2/NS123-2))とケーブルトレイ (NS122-2/NS123-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS123-1)) ～ ケーブルトレイ (NS123-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS123-1))とケーブルトレイ (NS123-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC138-1)) ～ ケーブルトレイ (NC138-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC138-1))とケーブルトレイ (NC138-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHB03-1/ACB05-1)) ～ ケーブルトレイ (AHB03-1/ACB05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHB03-1/ACB05-1))とケーブルトレイ (AHB03-1/ACB05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができ ■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASB05-1)) ～ ケーブルトレイ (ASB05-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ASB05-1))とケーブルトレイ (ASB05-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA01-1)) ～ ケーブルトレイ (BHA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA01-1))とケーブルトレイ (BHA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA09-1)) ～ ケーブルトレイ (BSA09-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA09-1))とケーブルトレイ (BSA09-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA09-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA09-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA09-1))とケーブルトレイ (BCA09-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA52-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA52-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA52-1))とケーブルトレイ (NSA52-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA47-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA47-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA47-1))とケーブルトレイ (NCA47-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA51&NCA48-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA51&NCA48-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA51&amp;NCA48-1))とケーブルトレイ (NSA51&amp;NCA48-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC116-1)) ～ ケーブルトレイ (AC116-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC116-1)) 9 とケーブルトレイ (AC116-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH208-1)) ～ ケーブルトレイ (AH208-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH208-1))とケーブルトレイ (AH208-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS108-1)) ～ ケーブルトレイ (AS108-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS108-1))とケーブルトレイ (AS108-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC140-1)) ～ ケーブルトレイ (NC140-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC140-1))とケーブルトレイ (NC140-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH134-2)) ～ ケーブルトレイ (NH134-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH134-2))とケーブルトレイ (NH134-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK119-1)) ～ ケーブルトレイ (NK119-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK119-1))とケーブルトレイ (NK119-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL118-1)) ～ ケーブルトレイ (NL118-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL118-1))とケーブルトレイ (NL118-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS124-1)) ～ ケーブルトレイ (NS124-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS124-1))とケーブルトレイ (NS124-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACA02-1)) ～ ケーブルトレイ (ACA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACA02-1))とケーブルトレイ (ACA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHA02-1)) ～ ケーブルトレイ (AHA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHA02-1))とケーブルトレイ (AHA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASA02-1)) ～ ケーブルトレイ (ASA02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ASA02-1))とケーブルトレイ (ASA02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCA40-1)) ～ ケーブルトレイ (NCA40-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCA40-1))とケーブルトレイ (NCA40-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHA11-1)) ～ ケーブルトレイ (NHA11-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHA11-1))とケーブルトレイ (NHA11-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLA18-1)) ～ ケーブルトレイ (NLA18-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLA18-1))とケーブルトレイ (NLA18-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA39-1)) ～ ケーブルトレイ (NSA39-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA39-1))とケーブルトレイ (NSA39-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC112-5)) ～ ケーブルトレイ (AC112-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC112-5))とケーブルトレイ (AC112-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-6)) ～ ケーブルトレイ (AC113-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-6))とケーブルトレイ (AC113-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-7)) ～ ケーブルトレイ (AC113-7)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-7))とケーブルトレイ (AC113-7)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-8)) ～ ケーブルトレイ (AC113-8)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-8))とケーブルトレイ (AC113-8)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-9)) ～ ケーブルトレイ (AC113-9)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-9))とケーブルトレイ (AC113-9)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-10)) ～ ケーブルトレイ (AC113-10)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-10))とケーブルトレイ (AC113-10)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH220-4)) ～ ケーブルトレイ (AH220-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH220-4))とケーブルトレイ (AH220-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH221-6/AH231-1)) ～ ケーブルトレイ (AH221-6/AH231-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH221-6/AH231-1))とケーブルトレイ (AH221-6/AH231-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH231-2)) ～ ケーブルトレイ (AH231-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH231-2))とケーブルトレイ (AH231-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH231-3)) ～ ケーブルトレイ (AH231-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH231-3))とケーブルトレイ (AH231-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH231-4)) ～ ケーブルトレイ (AH231-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH231-4))とケーブルトレイ (AH231-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS106-4)) ～ ケーブルトレイ (AS106-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS106-4))とケーブルトレイ (AS106-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS111-4/AS114-1)) ～ ケーブルトレイ (AS111-4/AS114-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS111-4/AS114-1))とケーブルトレイ (AS111-4/AS114-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS114-2)) ～ ケーブルトレイ (AS114-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS114-2))とケーブルトレイ (AS114-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS114-3)) ～ ケーブルトレイ (AS114-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS114-3))とケーブルトレイ (AS114-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS114-4)) ～ ケーブルトレイ (AS114-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS114-4))とケーブルトレイ (AS114-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-4)) ～ ケーブルトレイ (BC111-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-4))とケーブルトレイ (BC111-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-5)) ～ ケーブルトレイ (BC111-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-5))とケーブルトレイ (BC111-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-6)) ～ ケーブルトレイ (BC111-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-6))とケーブルトレイ (BC111-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-7)) ～ ケーブルトレイ (BC111-7)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-7))とケーブルトレイ (BC111-7)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-8)) ～ ケーブルトレイ (BC111-8)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-8))とケーブルトレイ (BC111-8)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC112-4)) ～ ケーブルトレイ (BC112-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC112-4))とケーブルトレイ (BC112-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH320-3)) ～ ケーブルトレイ (BH320-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH320-3))とケーブルトレイ (BH320-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH331-2)) ～ ケーブルトレイ (BH331-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH331-2))とケーブルトレイ (BH331-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH331-3)) ～ ケーブルトレイ (BH331-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH331-3))とケーブルトレイ (BH331-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH331-4)) ～ ケーブルトレイ (BH331-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH331-4))とケーブルトレイ (BH331-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH331-5)) ～ ケーブルトレイ (BH331-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH331-5))とケーブルトレイ (BH331-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS107-3)) ～ ケーブルトレイ (BS107-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS107-3))とケーブルトレイ (BS107-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS114-2)) ～ ケーブルトレイ (BS114-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS114-2))とケーブルトレイ (BS114-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS114-3)) ～ ケーブルトレイ (BS114-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS114-3))とケーブルトレイ (BS114-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS114-4)) ～ ケーブルトレイ (BS114-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS114-4))とケーブルトレイ (BS114-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS114-5)) ～ ケーブルトレイ (BS114-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS114-5))とケーブルトレイ (BS114-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC137-5/NC145-1)) ～ ケーブルトレイ (NC137-5/NC145-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC137-5/NC145-1))とケーブルトレイ (NC137-5/NC145-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC143-6/NC144-1)) ～ ケーブルトレイ (NC143-6/NC144-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC143-6/NC144-1))とケーブルトレイ (NC143-6/NC144-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC144-2)) ～ ケーブルトレイ (NC144-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC144-2))とケーブルトレイ (NC144-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC144-3)) ～ ケーブルトレイ (NC144-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC144-3))とケーブルトレイ (NC144-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC144-4)) ～ ケーブルトレイ (NC144-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC144-4))とケーブルトレイ (NC144-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC144-5)) ～ ケーブルトレイ (NC144-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC144-5))とケーブルトレイ (NC144-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC145-2)) ～ ケーブルトレイ (NC145-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC145-2))とケーブルトレイ (NC145-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC145-3)) ～ ケーブルトレイ (NC145-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC145-3))とケーブルトレイ (NC145-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC145-4)) ～ ケーブルトレイ (NC145-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC145-4))とケーブルトレイ (NC145-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC145-5)) ～ ケーブルトレイ (NC145-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC145-5))とケーブルトレイ (NC145-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH133-4/NH142-1)) ～ ケーブルトレイ (NH133-4/NH142-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH133-4/NH142-1))とケーブルトレイ (NH133-4/NH142-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH142-2)) ～ ケーブルトレイ (NH142-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH142-2))とケーブルトレイ (NH142-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH142-3)) ～ ケーブルトレイ (NH142-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH142-3))とケーブルトレイ (NH142-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH142-4)) ～ ケーブルトレイ (NH142-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH142-4))とケーブルトレイ (NH142-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK116-4/NK122-1)) ～ ケーブルトレイ (NK116-4/NK122-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK116-4/NK122-1))とケーブルトレイ (NK116-4/NK122-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK122-2)) ～ ケーブルトレイ (NK122-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK122-2))とケーブルトレイ (NK122-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK122-3)) ～ ケーブルトレイ (NK122-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK122-3))とケーブルトレイ (NK122-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK122-4)) ～ ケーブルトレイ (NK122-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK122-4))とケーブルトレイ (NK122-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL114-3/NL124-1)) ～ ケーブルトレイ (NL114-3/NL124-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL114-3/NL124-1))とケーブルトレイ (NL114-3/NL124-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL124-2)) ～ ケーブルトレイ (NL124-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL124-2))とケーブルトレイ (NL124-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL124-3)) ～ ケーブルトレイ (NL124-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL124-3))とケーブルトレイ (NL124-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS119-3/NS131-1)) ～ ケーブルトレイ (NS119-3/NS131-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS119-3/NS131-1))とケーブルトレイ (NS119-3/NS131-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS131-2)) ～ ケーブルトレイ (NS131-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS131-2))とケーブルトレイ (NS131-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS131-3)) ～ ケーブルトレイ (NS131-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS131-3))とケーブルトレイ (NS131-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS131-4)) ～ ケーブルトレイ (NS131-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS131-4))とケーブルトレイ (NS131-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC112-6)) ～ ケーブルトレイ (AC112-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC112-6))とケーブルトレイ (AC112-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC112-7)) ～ ケーブルトレイ (AC112-7)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC112-7))とケーブルトレイ (AC112-7)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC112-8/AC121-3)) ～ ケーブルトレイ (AC112-8/AC121-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC112-8/AC121-3))とケーブルトレイ (AC112-8/AC121-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC121-2)) ～ ケーブルトレイ (AC121-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC121-2))とケーブルトレイ (AC121-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH221-2)) ～ ケーブルトレイ (AH221-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH221-2))とケーブルトレイ (AH221-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH221-3)) ～ ケーブルトレイ (AH221-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH221-3))とケーブルトレイ (AH221-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH221-4)) ～ ケーブルトレイ (AH221-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH221-4))とケーブルトレイ (AH221-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH221-5)) ～ ケーブルトレイ (AH221-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH221-5))とケーブルトレイ (AH221-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL111-2)) ～ ケーブルトレイ (AL111-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL111-2))とケーブルトレイ (AL111-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL111-3)) ～ ケーブルトレイ (AL111-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL111-3))とケーブルトレイ (AL111-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS111-1/AS112-3)) ～ ケーブルトレイ (AS111-1/AS112-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS111-1/AS112-3))とケーブルトレイ (AS111-1/AS112-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS111-2)) ～ ケーブルトレイ (AS111-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS111-2))とケーブルトレイ (AS111-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS111-3)) ～ ケーブルトレイ (AS111-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS111-3))とケーブルトレイ (AS111-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS112-2)) ～ ケーブルトレイ (AS112-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS112-2))とケーブルトレイ (AS112-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC112-5)) ～ ケーブルトレイ (BC112-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC112-5))とケーブルトレイ (BC112-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC112-6)) ～ ケーブルトレイ (BC112-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC112-6))とケーブルトレイ (BC112-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC112-7/BC122-2)) ～ ケーブルトレイ (BC112-7/BC122-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC112-7/BC122-2))とケーブルトレイ (BC112-7/BC122-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC122-1)) ～ ケーブルトレイ (BC122-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC122-1))とケーブルトレイ (BC122-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH321-1)) ～ ケーブルトレイ (BH321-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH321-1))とケーブルトレイ (BH321-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH321-2)) ～ ケーブルトレイ (BH321-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH321-2))とケーブルトレイ (BH321-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH321-3)) ～ ケーブルトレイ (BH321-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH321-3))とケーブルトレイ (BH321-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH321-4)) ～ ケーブルトレイ (BH321-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH321-4))とケーブルトレイ (BH321-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL111-1)) ～ ケーブルトレイ (BL111-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL111-1))とケーブルトレイ (BL111-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL111-2)) ～ ケーブルトレイ (BL111-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL111-2))とケーブルトレイ (BL111-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS111-1/BS112-2)) ～ ケーブルトレイ (BS111-1/BS112-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS111-1/BS112-2))とケーブルトレイ (BS111-1/BS112-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS111-2)) ～ ケーブルトレイ (BS111-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS111-2))とケーブルトレイ (BS111-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS111-3)) ～ ケーブルトレイ (BS111-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS111-3))とケーブルトレイ (BS111-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS112-1)) ～ ケーブルトレイ (BS112-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS112-1))とケーブルトレイ (BS112-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC161-1/NC162-2)) ～ ケーブルトレイ (NC161-1/NC162-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC161-1/NC162-2))とケーブルトレイ (NC161-1/NC162-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC161-2)) ～ ケーブルトレイ (NC161-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC161-2))とケーブルトレイ (NC161-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC162-1)) ～ ケーブルトレイ (NC162-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC162-1))とケーブルトレイ (NC162-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC163-2)) ～ ケーブルトレイ (NC163-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC163-2))とケーブルトレイ (NC163-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC163-3)) ～ ケーブルトレイ (NC163-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC163-3))とケーブルトレイ (NC163-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC165-3)) ～ ケーブルトレイ (NC165-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC165-3))とケーブルトレイ (NC165-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC166-4)) ～ ケーブルトレイ (NC166-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC166-4))とケーブルトレイ (NC166-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH141-2)) ～ ケーブルトレイ (NH141-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH141-2))とケーブルトレイ (NH141-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH141-3)) ～ ケーブルトレイ (NH141-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH141-3))とケーブルトレイ (NH141-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH141-4)) ～ ケーブルトレイ (NH141-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH141-4))とケーブルトレイ (NH141-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH141-5)) ～ ケーブルトレイ (NH141-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH141-5))とケーブルトレイ (NH141-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができ ■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK121-2)) ～ ケーブルトレイ (NK121-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK121-2))とケーブルトレイ (NK121-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK121-3)) ～ ケーブルトレイ (NK121-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK121-3))とケーブルトレイ (NK121-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK121-4)) ～ ケーブルトレイ (NK121-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK121-4))とケーブルトレイ (NK121-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK121-5)) ～ ケーブルトレイ (NK121-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK121-5))とケーブルトレイ (NK121-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL121-1/NL122-2)) ～ ケーブルトレイ (NL121-1/NL122-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL121-1/NL122-2))とケーブルトレイ (NL121-1/NL122-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL121-2)) ～ ケーブルトレイ (NL121-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL121-2))とケーブルトレイ (NL121-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL122-1/NL123-3)) ～ ケーブルトレイ (NL122-1/NL123-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL122-1/NL123-3))とケーブルトレイ (NL122-1/NL123-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL123-2)) ～ ケーブルトレイ (NL123-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL123-2))とケーブルトレイ (NL123-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL125-3)) ～ ケーブルトレイ (NL125-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL125-3))とケーブルトレイ (NL125-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL126-4)) ～ ケーブルトレイ (NL126-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL126-4))とケーブルトレイ (NL126-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS132-1/NS133-2)) ～ ケーブルトレイ (NS132-1/NS133-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS132-1/NS133-2))とケーブルトレイ (NS132-1/NS133-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS132-2)) ～ ケーブルトレイ (NS132-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS132-2))とケーブルトレイ (NS132-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS133-1/NS134-3)) ～ ケーブルトレイ (NS133-1/NS134-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS133-1/NS134-3))とケーブルトレイ (NS133-1/NS134-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS134-2)) ～ ケーブルトレイ (NS134-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS134-2))とケーブルトレイ (NS134-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS134-4)) ～ ケーブルトレイ (NS134-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS134-4))とケーブルトレイ (NS134-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS135-3)) ～ ケーブルトレイ (NS135-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS135-3))とケーブルトレイ (NS135-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS136-4)) ～ ケーブルトレイ (NS136-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS136-4))とケーブルトレイ (NS136-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH321-5/BH331-1)) ～ ケーブルトレイ (BH321-5/BH331-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH321-5/BH331-1))とケーブルトレイ (BH321-5/BH331-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS111-4/BS114-1)) ～ ケーブルトレイ (BS111-4/BS114-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS111-4/BS114-1))とケーブルトレイ (BS111-4/BS114-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK121-1)) ～ ケーブルトレイ (NK121-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK121-1))とケーブルトレイ (NK121-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC121-1)) ～ ケーブルトレイ (AC121-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC121-1))とケーブルトレイ (AC121-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH221-1)) ～ ケーブルトレイ (AH221-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH221-1))とケーブルトレイ (AH221-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL111-1)) ～ ケーブルトレイ (AL111-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL111-1))とケーブルトレイ (AL111-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS112-1)) ～ ケーブルトレイ (AS112-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS112-1))とケーブルトレイ (AS112-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC163-1)) ～ ケーブルトレイ (NC163-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC163-1))とケーブルトレイ (NC163-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH141-1)) ～ ケーブルトレイ (NH141-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH141-1))とケーブルトレイ (NH141-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK121-6)) ～ ケーブルトレイ (NK121-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK121-6))とケーブルトレイ (NK121-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL123-1)) ～ ケーブルトレイ (NL123-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL123-1))とケーブルトレイ (NL123-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS134-1)) ～ ケーブルトレイ (NS134-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS134-1))とケーブルトレイ (NS134-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC165-1)) ～ ケーブルトレイ (NC165-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC165-1))とケーブルトレイ (NC165-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC165-2)) ～ ケーブルトレイ (NC165-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC165-2))とケーブルトレイ (NC165-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL125-1)) ～ ケーブルトレイ (NL125-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL125-1))とケーブルトレイ (NL125-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL125-2)) ～ ケーブルトレイ (NL125-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL125-2))とケーブルトレイ (NL125-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS135-1)) ～ ケーブルトレイ (NS135-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS135-1))とケーブルトレイ (NS135-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS135-2)) ～ ケーブルトレイ (NS135-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS135-2))とケーブルトレイ (NS135-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-11)) ～ ケーブルトレイ (AC113-11)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-11))とケーブルトレイ (AC113-11)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができ ■ する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-12)) ～ ケーブルトレイ (AC113-12)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-12))とケーブルトレイ (AC113-12)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-13)) ～ ケーブルトレイ (AC113-13)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-13))とケーブルトレイ (AC113-13)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC131-1)) ～ ケーブルトレイ (AC131-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC131-1))とケーブルトレイ (AC131-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH231-5)) ～ ケーブルトレイ (AH231-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH231-5))とケーブルトレイ (AH231-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH231-6)) ～ ケーブルトレイ (AH231-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH231-6))とケーブルトレイ (AH231-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH231-7/AH232-1)) ～ ケーブルトレイ (AH231-7/AH232-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH231-7/AH232-1))とケーブルトレイ (AH231-7/AH232-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS114-5)) ～ ケーブルトレイ (AS114-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS114-5))とケーブルトレイ (AS114-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS114-6)) ～ ケーブルトレイ (AS114-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS114-6))とケーブルトレイ (AS114-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS114-7/AS115-1)) ～ ケーブルトレイ (AS114-7/AS115-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS114-7/AS115-1))とケーブルトレイ (AS114-7/AS115-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC145-6/NC175-1)) ～ ケーブルトレイ (NC145-6/NC175-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC145-6/NC175-1))とケーブルトレイ (NC145-6/NC175-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC175-3/NC176-1)) ～ ケーブルトレイ (NC175-3/NC176-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC175-3/NC176-1))とケーブルトレイ (NC175-3/NC176-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC176-2)) ～ ケーブルトレイ (NC176-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC176-2))とケーブルトレイ (NC176-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC184-1)) ～ ケーブルトレイ (NC184-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC184-1))とケーブルトレイ (NC184-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC184-3)) ～ ケーブルトレイ (NC184-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC184-3))とケーブルトレイ (NC184-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH142-5/NH153-1)) ～ ケーブルトレイ (NH142-5/NH153-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH142-5/NH153-1))とケーブルトレイ (NH142-5/NH153-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH153-3/NH154-1)) ～ ケーブルトレイ (NH153-3/NH154-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH153-3/NH154-1))とケーブルトレイ (NH153-3/NH154-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK122-5/NK133-1)) ～ ケーブルトレイ (NK122-5/NK133-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK122-5/NK133-1))とケーブルトレイ (NK122-5/NK133-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK133-3/NK134-1)) ～ ケーブルトレイ (NK133-3/NK134-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK133-3/NK134-1))とケーブルトレイ (NK133-3/NK134-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL124-4/NL134-1)) ～ ケーブルトレイ (NL124-4/NL134-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL124-4/NL134-1))とケーブルトレイ (NL124-4/NL134-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL134-3/NL135-1)) ～ ケーブルトレイ (NL134-3/NL135-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL134-3/NL135-1))とケーブルトレイ (NL134-3/NL135-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS131-5/NS145-1)) ～ ケーブルトレイ (NS131-5/NS145-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS131-5/NS145-1))とケーブルトレイ (NS131-5/NS145-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS145-3/NS146-1)) ～ ケーブルトレイ (NS145-3/NS146-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS145-3/NS146-1))とケーブルトレイ (NS145-3/NS146-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-10)) ～ ケーブルトレイ (BC111-10)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-10))とケーブルトレイ (BC111-10)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-11)) ～ ケーブルトレイ (BC111-11)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-11))とケーブルトレイ (BC111-11)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC131-1)) ～ ケーブルトレイ (BC131-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC131-1))とケーブルトレイ (BC131-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH331-7)) ～ ケーブルトレイ (BH331-7)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH331-7))とケーブルトレイ (BH331-7)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH331-8/BH332-1)) ～ ケーブルトレイ (BH331-8/BH332-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH331-8/BH332-1))とケーブルトレイ (BH331-8/BH332-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS114-7)) ～ ケーブルトレイ (BS114-7)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS114-7))とケーブルトレイ (BS114-7)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS114-8/BS115-1)) ～ ケーブルトレイ (BS114-8/BS115-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS114-8/BS115-1))とケーブルトレイ (BS114-8/BS115-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC144-6/NC188-1)) ～ ケーブルトレイ (NC144-6/NC188-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC144-6/NC188-1))とケーブルトレイ (NC144-6/NC188-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC174-1)) ～ ケーブルトレイ (NC174-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC174-1))とケーブルトレイ (NC174-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC175-2)) ～ ケーブルトレイ (NC175-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC175-2))とケーブルトレイ (NC175-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC184-2)) ～ ケーブルトレイ (NC184-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC184-2))とケーブルトレイ (NC184-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH152-1)) ～ ケーブルトレイ (NH152-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH152-1))とケーブルトレイ (NH152-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH153-2)) ～ ケーブルトレイ (NH153-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH153-2))とケーブルトレイ (NH153-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK132-1)) ～ ケーブルトレイ (NK132-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK132-1))とケーブルトレイ (NK132-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK133-2)) ～ ケーブルトレイ (NK133-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK133-2))とケーブルトレイ (NK133-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL133-1)) ～ ケーブルトレイ (NL133-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL133-1))とケーブルトレイ (NL133-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL134-2)) ～ ケーブルトレイ (NL134-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL134-2))とケーブルトレイ (NL134-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS144-1)) ～ ケーブルトレイ (NS144-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS144-1))とケーブルトレイ (NS144-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS145-2)) ～ ケーブルトレイ (NS145-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS145-2))とケーブルトレイ (NS145-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC176-3)) ～ ケーブルトレイ (NC176-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC176-3))とケーブルトレイ (NC176-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH154-2)) ～ ケーブルトレイ (NH154-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH154-2))とケーブルトレイ (NH154-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK134-2)) ～ ケーブルトレイ (NK134-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK134-2))とケーブルトレイ (NK134-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL135-2)) ～ ケーブルトレイ (NL135-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL135-2))とケーブルトレイ (NL135-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS146-2)) ～ ケーブルトレイ (NS146-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS146-2))とケーブルトレイ (NS146-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC131-2)) ～ ケーブルトレイ (AC131-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC131-2))とケーブルトレイ (AC131-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH232-2)) ～ ケーブルトレイ (AH232-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH232-2))とケーブルトレイ (AH232-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS115-2)) ～ ケーブルトレイ (AS115-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS115-2))とケーブルトレイ (AS115-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC131-2)) ～ ケーブルトレイ (BC131-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC131-2))とケーブルトレイ (BC131-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH332-2)) ～ ケーブルトレイ (BH332-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH332-2))とケーブルトレイ (BH332-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS115-2)) ～ ケーブルトレイ (BS115-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS115-2))とケーブルトレイ (BS115-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-9)) ～ ケーブルトレイ (BC111-9)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-9))とケーブルトレイ (BC111-9)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH331-6)) ～ ケーブルトレイ (BH331-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH331-6))とケーブルトレイ (BH331-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS114-6)) ～ ケーブルトレイ (BS114-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS114-6))とケーブルトレイ (BS114-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHB01-1/BCB02-1/BSB02-1)) ～ ケーブルトレイ (BHB01-1/BCB02-1/BSB02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHB01-1/BCB02-1/BSB02-1))とケーブルトレイ (BHB01-1/BCB02-1/BSB02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHB01-1/ACB02-1/ASB02-1)) ～ ケーブルトレイ (AHB01-1/ACB02-1/ASB02-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHB01-1/ACB02-1/ASB02-1))とケーブルトレイ (AHB01-1/ACB02-1/ASB02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHB01-1/NLB28-1/NCB31-1/NCB30-1/ NSB28-1)) ～ ケーブルトレイ (NHB01-1/NLB28-1/NCB31-1/NCB30-1/ NSB28-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHB01-1/NLB28-1/NCB31-1/NCB30-1/NSB28-1))とケーブルトレイ (NHB01-1/NLB28-1/NCB31-1/NCB30-1/NSB28-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC132-1)) ～ ケーブルトレイ (AC132-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC132-1))とケーブルトレイ (AC132-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC132-2)) ～ ケーブルトレイ (AC132-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC132-2))とケーブルトレイ (AC132-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH233-1)) ～ ケーブルトレイ (AH233-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH233-1))とケーブルトレイ (AH233-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH233-2)) ～ ケーブルトレイ (AH233-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH233-2))とケーブルトレイ (AH233-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS116-1)) ～ ケーブルトレイ (AS116-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS116-1))とケーブルトレイ (AS116-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS116-2)) ～ ケーブルトレイ (AS116-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS116-2))とケーブルトレイ (AS116-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC179-1)) ～ ケーブルトレイ (NC179-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC179-1))とケーブルトレイ (NC179-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC179-2)) ～ ケーブルトレイ (NC179-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC179-2))とケーブルトレイ (NC179-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH157-1)) ～ ケーブルトレイ (NH157-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH157-1))とケーブルトレイ (NH157-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH157-2)) ～ ケーブルトレイ (NH157-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH157-2))とケーブルトレイ (NH157-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL138-1)) ～ ケーブルトレイ (NL138-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL138-1))とケーブルトレイ (NL138-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL138-2)) ～ ケーブルトレイ (NL138-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL138-2))とケーブルトレイ (NL138-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS150-1)) ～ ケーブルトレイ (NS150-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS150-1))とケーブルトレイ (NS150-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS150-2)) ～ ケーブルトレイ (NS150-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS150-2))とケーブルトレイ (NS150-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC132-1)) ～ ケーブルトレイ (BC132-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC132-1))とケーブルトレイ (BC132-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC132-2)) ～ ケーブルトレイ (BC132-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC132-2))とケーブルトレイ (BC132-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH333-1)) ～ ケーブルトレイ (BH333-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH333-1))とケーブルトレイ (BH333-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS116-1)) ～ ケーブルトレイ (BS116-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS116-1))とケーブルトレイ (BS116-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS116-2)) ～ ケーブルトレイ (BS116-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS116-2))とケーブルトレイ (BS116-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC131-4)) ～ ケーブルトレイ (AC131-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC131-4))とケーブルトレイ (AC131-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC131-5)) ～ ケーブルトレイ (AC131-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC131-5))とケーブルトレイ (AC131-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH232-4)) ～ ケーブルトレイ (AH232-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH232-4))とケーブルトレイ (AH232-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS115-4)) ～ ケーブルトレイ (AS115-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS115-4))とケーブルトレイ (AS115-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC131-4)) ～ ケーブルトレイ (BC131-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC131-4))とケーブルトレイ (BC131-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH332-4)) ～ ケーブルトレイ (BH332-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH332-4))とケーブルトレイ (BH332-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS115-4)) ～ ケーブルトレイ (BS115-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS115-4))とケーブルトレイ (BS115-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC176-5)) ～ ケーブルトレイ (NC176-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC176-5))とケーブルトレイ (NC176-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC176-6)) ～ ケーブルトレイ (NC176-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC176-6))とケーブルトレイ (NC176-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC176-7)) ～ ケーブルトレイ (NC176-7)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC176-7))とケーブルトレイ (NC176-7)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH154-4)) ～ ケーブルトレイ (NH154-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH154-4))とケーブルトレイ (NH154-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH154-5)) ～ ケーブルトレイ (NH154-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH154-5))とケーブルトレイ (NH154-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK134-4)) ～ ケーブルトレイ (NK134-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK134-4))とケーブルトレイ (NK134-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK134-5)) ～ ケーブルトレイ (NK134-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK134-5))とケーブルトレイ (NK134-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL135-4)) ～ ケーブルトレイ (NL135-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL135-4))とケーブルトレイ (NL135-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS146-4)) ～ ケーブルトレイ (NS146-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS146-4))とケーブルトレイ (NS146-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS146-5)) ～ ケーブルトレイ (NS146-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS146-5))とケーブルトレイ (NS146-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC131-5)) ～ ケーブルトレイ (BC131-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC131-5))とケーブルトレイ (BC131-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH332-5)) ～ ケーブルトレイ (BH332-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH332-5))とケーブルトレイ (BH332-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS115-5)) ～ ケーブルトレイ (BS115-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS115-5))とケーブルトレイ (BS115-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC131-6)) ～ ケーブルトレイ (AC131-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC131-6))とケーブルトレイ (AC131-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH232-5)) ～ ケーブルトレイ (AH232-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH232-5))とケーブルトレイ (AH232-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS115-5)) ～ ケーブルトレイ (AS115-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS115-5))とケーブルトレイ (AS115-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL135-5)) ～ ケーブルトレイ (NL135-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL135-5))とケーブルトレイ (NL135-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC131-6)) ～ ケーブルトレイ (BC131-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC131-6))とケーブルトレイ (BC131-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH332-6)) ～ ケーブルトレイ (BH332-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH332-6))とケーブルトレイ (BH332-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS115-6)) ～ ケーブルトレイ (BS115-6)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS115-6))とケーブルトレイ (BS115-6)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC131-3)) ～ ケーブルトレイ (AC131-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC131-3))とケーブルトレイ (AC131-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH232-3)) ～ ケーブルトレイ (AH232-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH232-3))とケーブルトレイ (AH232-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS115-3)) ～ ケーブルトレイ (AS115-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS115-3))とケーブルトレイ (AS115-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC131-3)) ～ ケーブルトレイ (BC131-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC131-3))とケーブルトレイ (BC131-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH332-3)) ～ ケーブルトレイ (BH332-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH332-3))とケーブルトレイ (BH332-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS115-3)) ～ ケーブルトレイ (BS115-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS115-3))とケーブルトレイ (BS115-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC176-4)) ～ ケーブルトレイ (NC176-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC176-4))とケーブルトレイ (NC176-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH154-3)) ～ ケーブルトレイ (NH154-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH154-3))とケーブルトレイ (NH154-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK134-3)) ～ ケーブルトレイ (NK134-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK134-3))とケーブルトレイ (NK134-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL135-3)) ～ ケーブルトレイ (NL135-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL135-3))とケーブルトレイ (NL135-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS146-3)) ～ ケーブルトレイ (NS146-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS146-3))とケーブルトレイ (NS146-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC101-2)) ～ ケーブルトレイ (AC101-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC101-2))とケーブルトレイ (AC101-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC102-1)) ～ ケーブルトレイ (AC102-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC102-1))とケーブルトレイ (AC102-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC102-2)) ～ ケーブルトレイ (AC102-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC102-2))とケーブルトレイ (AC102-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC103-1/AC105-1/AC114-2)) ～ ケーブルトレイ (AC103-1/AC105-1/AC114-2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC103-1/AC105-1/AC114-2))とケーブルトレイ (AC103-1/AC105-1/AC114-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC111-1/AC112-1)) ～ ケーブルトレイ (AC111-1/AC112-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC111-1/AC112-1))とケーブルトレイ (AC111-1/AC112-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC112-2)) ～ ケーブルトレイ (AC112-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC112-2))とケーブルトレイ (AC112-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC112-3)) ～ ケーブルトレイ (AC112-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC112-3))とケーブルトレイ (AC112-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC112-4)) ～ ケーブルトレイ (AC112-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC112-4))とケーブルトレイ (AC112-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-1)) ～ ケーブルトレイ (AC113-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-1))とケーブルトレイ (AC113-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-2)) ～ ケーブルトレイ (AC113-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-2))とケーブルトレイ (AC113-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-3)) ～ ケーブルトレイ (AC113-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-3))とケーブルトレイ (AC113-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-4)) ～ ケーブルトレイ (AC113-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-4))とケーブルトレイ (AC113-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC113-5)) ～ ケーブルトレイ (AC113-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC113-5))とケーブルトレイ (AC113-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH201-2)) ～ ケーブルトレイ (AH201-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH201-2))とケーブルトレイ (AH201-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH201-3)) ～ ケーブルトレイ (AH201-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH201-3))とケーブルトレイ (AH201-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH201-4)) ～ ケーブルトレイ (AH201-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH201-4))とケーブルトレイ (AH201-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH202-1/AH203-1)) ～ ケーブルトレイ (AH202-1/AH203-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH202-1/AH203-1))とケーブルトレイ (AH202-1/AH203-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH206-2/AH220-1)) ～ ケーブルトレイ (AH206-2/AH220-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH206-2/AH220-1))とケーブルトレイ (AH206-2/AH220-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH220-2)) ～ ケーブルトレイ (AH220-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH220-2))とケーブルトレイ (AH220-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH220-3)) ～ ケーブルトレイ (AH220-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH220-3))とケーブルトレイ (AH220-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS102-1)) ～ ケーブルトレイ (AS102-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS102-1))とケーブルトレイ (AS102-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができ ■ する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS102-2)) ～ ケーブルトレイ (AS102-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS102-2))とケーブルトレイ (AS102-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS103-1/AS105-1)) ～ ケーブルトレイ (AS103-1/AS105-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS103-1/AS105-1))とケーブルトレイ (AS103-1/AS105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS104-2/AS106-1)) ～ ケーブルトレイ (AS104-2/AS106-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS104-2/AS106-1))とケーブルトレイ (AS104-2/AS106-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS106-2)) ～ ケーブルトレイ (AS106-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS106-2))とケーブルトレイ (AS106-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS106-3)) ～ ケーブルトレイ (AS106-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS106-3))とケーブルトレイ (AS106-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC121-1)) ～ ケーブルトレイ (NC121-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC121-1))とケーブルトレイ (NC121-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC121-2)) ～ ケーブルトレイ (NC121-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC121-2))とケーブルトレイ (NC121-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC121-3/NC122-1)) ～ ケーブルトレイ (NC121-3/NC122-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC121-3/NC122-1))とケーブルトレイ (NC121-3/NC122-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC122-2)) ～ ケーブルトレイ (NC122-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC122-2))とケーブルトレイ (NC122-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC122-3)) ～ ケーブルトレイ (NC122-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC122-3))とケーブルトレイ (NC122-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC122-4)) ～ ケーブルトレイ (NC122-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC122-4))とケーブルトレイ (NC122-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC122-5/NC135-1/NC136-1)) ～ ケーブルトレイ (NC122-5/NC135-1/NC136-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC122-5/NC135-1/NC136-1))とケーブルトレイ (NC122-5/NC135-1/NC136-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC128-2)) ～ ケーブルトレイ (NC128-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC128-2))とケーブルトレイ (NC128-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC136-2)) ～ ケーブルトレイ (NC136-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC136-2))とケーブルトレイ (NC136-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC136-3)) ～ ケーブルトレイ (NC136-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC136-3))とケーブルトレイ (NC136-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC136-4/NC137-1)) ～ ケーブルトレイ (NC136-4/NC137-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC136-4/NC137-1))とケーブルトレイ (NC136-4/NC137-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC137-2)) ～ ケーブルトレイ (NC137-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC137-2))とケーブルトレイ (NC137-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC137-3)) ～ ケーブルトレイ (NC137-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC137-3))とケーブルトレイ (NC137-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC137-4)) ～ ケーブルトレイ (NC137-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC137-4))とケーブルトレイ (NC137-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC143-2)) ～ ケーブルトレイ (NC143-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC143-2))とケーブルトレイ (NC143-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC143-3)) ～ ケーブルトレイ (NC143-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC143-3))とケーブルトレイ (NC143-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC143-4)) ～ ケーブルトレイ (NC143-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC143-4))とケーブルトレイ (NC143-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC143-5)) ～ ケーブルトレイ (NC143-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC143-5))とケーブルトレイ (NC143-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH102-1)) ～ ケーブルトレイ (NH102-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH102-1))とケーブルトレイ (NH102-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH102-2)) ～ ケーブルトレイ (NH102-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH102-2))とケーブルトレイ (NH102-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH102-3)) ～ ケーブルトレイ (NH102-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH102-3))とケーブルトレイ (NH102-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH102-4)) ～ ケーブルトレイ (NH102-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH102-4))とケーブルトレイ (NH102-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH103-1)) ～ ケーブルトレイ (NH103-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH103-1))とケーブルトレイ (NH103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH103-2)) ～ ケーブルトレイ (NH103-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH103-2))とケーブルトレイ (NH103-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH103-3)) ～ ケーブルトレイ (NH103-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH103-3))とケーブルトレイ (NH103-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH103-4)) ～ ケーブルトレイ (NH103-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH103-4))とケーブルトレイ (NH103-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH104-1)) ～ ケーブルトレイ (NH104-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH104-1))とケーブルトレイ (NH104-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH105-1)) ～ ケーブルトレイ (NH105-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH105-1))とケーブルトレイ (NH105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH108-1)) ～ ケーブルトレイ (NH108-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH108-1))とケーブルトレイ (NH108-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH133-1)) ～ ケーブルトレイ (NH133-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH133-1))とケーブルトレイ (NH133-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH133-2)) ～ ケーブルトレイ (NH133-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH133-2))とケーブルトレイ (NH133-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH133-3)) ～ ケーブルトレイ (NH133-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH133-3))とケーブルトレイ (NH133-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK111-1)) ～ ケーブルトレイ (NK111-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK111-1))とケーブルトレイ (NK111-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK111-2)) ～ ケーブルトレイ (NK111-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK111-2))とケーブルトレイ (NK111-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK111-3)) ～ ケーブルトレイ (NK111-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK111-3))とケーブルトレイ (NK111-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK111-4)) ～ ケーブルトレイ (NK111-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK111-4))とケーブルトレイ (NK111-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK114-1/NK115-1)) ～ ケーブルトレイ (NK114-1/NK115-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK114-1/NK115-1))とケーブルトレイ (NK114-1/NK115-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK116-1)) ～ ケーブルトレイ (NK116-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK116-1))とケーブルトレイ (NK116-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK116-2)) ～ ケーブルトレイ (NK116-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK116-2))とケーブルトレイ (NK116-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK116-3)) ～ ケーブルトレイ (NK116-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK116-3))とケーブルトレイ (NK116-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NK117-2)) ～ ケーブルトレイ (NK117-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NK117-2))とケーブルトレイ (NK117-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL111-1)) ～ ケーブルトレイ (NL111-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL111-1))とケーブルトレイ (NL111-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL111-2)) ～ ケーブルトレイ (NL111-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL111-2))とケーブルトレイ (NL111-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL111-3)) ～ ケーブルトレイ (NL111-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL111-3))とケーブルトレイ (NL111-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL111-4/NL112-1/NL113-1)) ～ ケーブルトレイ (NL111-4/NL112-1/NL113-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL111-4/NL112-1/NL113-1))とケーブルトレイ (NL111-4/NL112-1/NL113-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL113-2)) ～ ケーブルトレイ (NL113-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL113-2))とケーブルトレイ (NL113-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL113-3/NL114-1)) ～ ケーブルトレイ (NL113-3/NL114-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL113-3/NL114-1))とケーブルトレイ (NL113-3/NL114-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL114-2)) ～ ケーブルトレイ (NL114-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL114-2))とケーブルトレイ (NL114-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS108-1)) ～ ケーブルトレイ (NS108-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS108-1))とケーブルトレイ (NS108-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS113-1)) ～ ケーブルトレイ (NS113-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS113-1))とケーブルトレイ (NS113-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS113-2)) ～ ケーブルトレイ (NS113-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS113-2))とケーブルトレイ (NS113-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS113-3/NS117-1)) ～ ケーブルトレイ (NS113-3/NS117-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS113-3/NS117-1))とケーブルトレイ (NS113-3/NS117-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS117-2/NS118-1)) ～ ケーブルトレイ (NS117-2/NS118-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS117-2/NS118-1))とケーブルトレイ (NS117-2/NS118-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS118-2/NS119-1)) ～ ケーブルトレイ (NS118-2/NS119-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS118-2/NS119-1))とケーブルトレイ (NS118-2/NS119-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS119-2)) ～ ケーブルトレイ (NS119-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS119-2))とケーブルトレイ (NS119-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC101-2)) ～ ケーブルトレイ (BC101-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC101-2))とケーブルトレイ (BC101-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC102-1/BC121-5)) ～ ケーブルトレイ (BC102-1/BC121-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC102-1/BC121-5))とケーブルトレイ (BC102-1/BC121-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC102-2)) ～ ケーブルトレイ (BC102-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC102-2))とケーブルトレイ (BC102-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC102-3)) ～ ケーブルトレイ (BC102-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC102-3))とケーブルトレイ (BC102-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC103-1)) ～ ケーブルトレイ (BC103-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC103-1))とケーブルトレイ (BC103-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC103-2/BC106-1)) ～ ケーブルトレイ (BC103-2/BC106-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC103-2/BC106-1))とケーブルトレイ (BC103-2/BC106-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC106-2)) ～ ケーブルトレイ (BC106-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC106-2))とケーブルトレイ (BC106-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC109-1/BC112-1)) ～ ケーブルトレイ (BC109-1/BC112-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC109-1/BC112-1))とケーブルトレイ (BC109-1/BC112-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-1)) ～ ケーブルトレイ (BC111-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-1))とケーブルトレイ (BC111-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-2)) ～ ケーブルトレイ (BC111-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-2))とケーブルトレイ (BC111-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC111-3)) ～ ケーブルトレイ (BC111-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC111-3))とケーブルトレイ (BC111-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC112-2)) ～ ケーブルトレイ (BC112-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC112-2))とケーブルトレイ (BC112-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC112-3)) ～ ケーブルトレイ (BC112-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC112-3))とケーブルトレイ (BC112-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC121-4)) ～ ケーブルトレイ (BC121-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC121-4))とケーブルトレイ (BC121-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH301-2)) ～ ケーブルトレイ (BH301-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH301-2))とケーブルトレイ (BH301-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH301-3)) ～ ケーブルトレイ (BH301-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH301-3))とケーブルトレイ (BH301-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH301-4)) ～ ケーブルトレイ (BH301-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH301-4))とケーブルトレイ (BH301-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH314-1/BH315-1)) ～ ケーブルトレイ (BH314-1/BH315-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH314-1/BH315-1))とケーブルトレイ (BH314-1/BH315-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH315-2/BH320-1)) ～ ケーブルトレイ (BH315-2/BH320-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH315-2/BH320-1))とケーブルトレイ (BH315-2/BH320-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH320-2)) ～ ケーブルトレイ (BH320-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH320-2))とケーブルトレイ (BH320-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL121-1/BL122-1)) ～ ケーブルトレイ (BL121-1/BL122-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL121-1/BL122-1))とケーブルトレイ (BL121-1/BL122-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL122-2)) ～ ケーブルトレイ (BL122-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL122-2))とケーブルトレイ (BL122-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL122-3)) ～ ケーブルトレイ (BL122-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL122-3))とケーブルトレイ (BL122-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL122-4)) ～ ケーブルトレイ (BL122-4)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL122-4))とケーブルトレイ (BL122-4)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL122-5)) ～ ケーブルトレイ (BL122-5)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL122-5))とケーブルトレイ (BL122-5)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS102-1)) ～ ケーブルトレイ (BS102-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS102-1))とケーブルトレイ (BS102-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS102-2)) ～ ケーブルトレイ (BS102-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS102-2))とケーブルトレイ (BS102-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS102-3)) ～ ケーブルトレイ (BS102-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS102-3))とケーブルトレイ (BS102-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS103-1/BS106-1)) ～ ケーブルトレイ (BS103-1/BS106-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS103-1/BS106-1))とケーブルトレイ (BS103-1/BS106-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS106-2/BS107-1)) ～ ケーブルトレイ (BS106-2/BS107-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS106-2/BS107-1))とケーブルトレイ (BS106-2/BS107-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS107-2)) ～ ケーブルトレイ (BS107-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS107-2))とケーブルトレイ (BS107-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH134-1)) ～ ケーブルトレイ (NH134-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH134-1))とケーブルトレイ (NH134-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL115-2)) ～ ケーブルトレイ (NL115-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL115-2))とケーブルトレイ (NL115-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS122-1)) ～ ケーブルトレイ (NS122-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS122-1))とケーブルトレイ (NS122-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC102-4/BC114-3)) ～ ケーブルトレイ (BC102-4/BC114-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC102-4/BC114-3))とケーブルトレイ (BC102-4/BC114-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH302-3)) ～ ケーブルトレイ (BH302-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH302-3))とケーブルトレイ (BH302-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS102-4/BS108-3)) ～ ケーブルトレイ (BS102-4/BS108-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS102-4/BS108-3))とケーブルトレイ (BS102-4/BS108-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHB01-1/NHB02-1)) ～ ケーブルトレイ (NHB01-1/NHB02-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NHB01-1/NHB02-1))とケーブルトレイ (NHB01-1/NHB02-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NHB13-1/NHB15-1)) ～ ケーブルトレイ (NHB13-1/NHB15-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ(NHB13-1/NHB15-1))とケーブルトレイ(NHB13-1/NHB15-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLB07-1/NLB40-1)) ～ ケーブルトレイ (NLB07-1/NLB40-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLB07-1/NLB40-1))とケーブルトレイ (NLB07-1/NLB40-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCB25-1/NCA23-1)) ～ ケーブルトレイ (NCB25-1/NCA23-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCB25-1/NCA23-1))とケーブルトレイ (NCB25-1/NCA23-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCB26-1/NCB27-1/NCB28-1/NCB29-1)) ～ ケーブルトレイ (NCB26-1/NCB27-1/NCB28-1/NCB29-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCB26-1/NCB27-1/NCB28-1/NCB29-1))とケーブルトレイ (NCB26-1/NCB27-1/NCB28-1/NCB29-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCB30-1/NCA26-1)) ～ ケーブルトレイ (NCB30-1/NCA26-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCB30-1/NCA26-1))とケーブルトレイ (NCB30-1/NCA26-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCB32-1)) ～ ケーブルトレイ (NCB32-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCB32-1))とケーブルトレイ (NCB32-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCB35-1)) ～ ケーブルトレイ (NCB35-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCB35-1))とケーブルトレイ (NCB35-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSB07-1/NSB09-1)) ～ ケーブルトレイ (NSB07-1/NSB09-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSB07-1/NSB09-1))とケーブルトレイ (NSB07-1/NSB09-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSB08-1/NSB27-1)) ～ ケーブルトレイ (NSB08-1/NSB27-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSB08-1/NSB27-1))とケーブルトレイ (NSB08-1/NSB27-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NKB03-1/NKA13-1)) ～ ケーブルトレイ (NKB03-1/NKA13-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NKB03-1/NKA13-1))とケーブルトレイ (NKB03-1/NKA13-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCB31-1/NCA30-1)) ～ ケーブルトレイ (NCB31-1/NCA30-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCB31-1/NCA30-1))とケーブルトレイ (NCB31-1/NCA30-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCB34-1/NCA34-1)) ～ ケーブルトレイ (NCB34-1/NCA34-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCB34-1/NCA34-1))とケーブルトレイ (NCB34-1/NCA34-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSB27-2/NSA21-1)) ～ ケーブルトレイ (NSB27-2/NSA21-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSB27-2/NSA21-1))とケーブルトレイ (NSB27-2/NSA21-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NKB02-1/NKA06-1)) ～ ケーブルトレイ (NKB02-1/NKA06-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NKB02-1/NKA06-1))とケーブルトレイ (NKB02-1/NKA06-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AHB01-1/ACB02-1/ACB10-1)) ～ ケーブルトレイ (AHB01-1/ACB02-1/ACB10-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AHB01-1/ACB02-1/ACB10-1))とケーブルトレイ (AHB01-1/ACB02-1/ACB10-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ACB05-1/ASB07-1)) ～ ケーブルトレイ (ACB05-1/ASB07-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ACB05-1/ASB07-1))とケーブルトレイ (ACB05-1/ASB07-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC113-1)) ～ ケーブルトレイ (BC113-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC113-1))とケーブルトレイ (BC113-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH319-1)) ～ ケーブルトレイ (BH319-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH319-1))とケーブルトレイ (BH319-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS109-1)) ～ ケーブルトレイ (BS109-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS109-1))とケーブルトレイ (BS109-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BCA01-1)) ～ ケーブルトレイ (BCA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BCA01-1))とケーブルトレイ (BCA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BHA01-1)) ～ ケーブルトレイ (BHA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BHA01-1))とケーブルトレイ (BHA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA01-1)) ～ ケーブルトレイ (BSA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA01-1))とケーブルトレイ (BSA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC107-1/AC108-1)) ～ ケーブルトレイ (AC107-1/AC108-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC107-1/AC108-1))とケーブルトレイ (AC107-1/AC108-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC123-1)) ～ ケーブルトレイ (NC123-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC123-1))とケーブルトレイ (NC123-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC134-1)) ～ ケーブルトレイ (NC134-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC134-1))とケーブルトレイ (NC134-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC143-1)) ～ ケーブルトレイ (NC143-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC143-1))とケーブルトレイ (NC143-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH124-1/NH131-1)) ～ ケーブルトレイ (NH124-1/NH131-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH124-1/NH131-1))とケーブルトレイ (NH124-1/NH131-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL120-1)) ～ ケーブルトレイ (NL120-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL120-1))とケーブルトレイ (NL120-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS116-1)) ～ ケーブルトレイ (NS116-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS116-1))とケーブルトレイ (NS116-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC105-1)) ～ ケーブルトレイ (BC105-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC105-1))とケーブルトレイ (BC105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC107-1)) ～ ケーブルトレイ (BC107-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC107-1))とケーブルトレイ (BC107-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH316-1)) ～ ケーブルトレイ (BH316-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH316-1))とケーブルトレイ (BH316-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS105-1)) ～ ケーブルトレイ (BS105-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS105-1))とケーブルトレイ (BS105-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC151-1)) ～ ケーブルトレイ (NC151-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC151-1))とケーブルトレイ (NC151-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NCB05-1/NC151-2)) ～ ケーブルトレイ (NCB05-1/NC151-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NCB05-1/NC151-2))とケーブルトレイ (NCB05-1/NC151-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL119-1)) ～ ケーブルトレイ (NL119-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL119-1))とケーブルトレイ (NL119-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NLB05-1/NL119-2)) ～ ケーブルトレイ (NLB05-1/NL119-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NLB05-1/NL119-2))とケーブルトレイ (NLB05-1/NL119-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS125-1)) ～ ケーブルトレイ (NS125-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS125-1))とケーブルトレイ (NS125-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSB05-1/NS125-2)) ～ ケーブルトレイ (NSB05-1/NS125-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSB05-1/NS125-2))とケーブルトレイ (NSB05-1/NS125-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AH201-1)) ～ ケーブルトレイ (AH201-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AH201-1))とケーブルトレイ (AH201-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS101-1)) ～ ケーブルトレイ (AS101-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS101-1))とケーブルトレイ (AS101-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC101-1)) ～ ケーブルトレイ (BC101-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC101-1))とケーブルトレイ (BC101-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BH301-1)) ～ ケーブルトレイ (BH301-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BH301-1))とケーブルトレイ (BH301-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS101-1)) ～ ケーブルトレイ (BS101-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS101-1))とケーブルトレイ (BS101-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC128-1)) ～ ケーブルトレイ (NC128-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC128-1))とケーブルトレイ (NC128-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH104-2)) ～ ケーブルトレイ (NH104-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH104-2))とケーブルトレイ (NH104-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH105-2)) ～ ケーブルトレイ (NH105-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH105-2))とケーブルトレイ (NH105-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NH121-1)) ～ ケーブルトレイ (NH121-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NH121-1))とケーブルトレイ (NH121-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC101-1)) ～ ケーブルトレイ (AC101-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC101-1))とケーブルトレイ (AC101-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS121-1)) ～ ケーブルトレイ (NS121-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS121-1))とケーブルトレイ (NS121-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC123-1)) ～ ケーブルトレイ (AC123-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC123-1))とケーブルトレイ (AC123-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC123-2)) ～ ケーブルトレイ (AC123-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC123-2))とケーブルトレイ (AC123-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AC123-3)) ～ ケーブルトレイ (AC123-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AC123-3))とケーブルトレイ (AC123-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL112-1)) ～ ケーブルトレイ (AL112-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL112-1))とケーブルトレイ (AL112-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL112-2)) ～ ケーブルトレイ (AL112-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL112-2))とケーブルトレイ (AL112-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AL112-3)) ～ ケーブルトレイ (AL112-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AL112-3))とケーブルトレイ (AL112-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS113-1)) ～ ケーブルトレイ (AS113-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS113-1))とケーブルトレイ (AS113-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS113-2)) ～ ケーブルトレイ (AS113-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS113-2))とケーブルトレイ (AS113-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (AS113-3)) ～ ケーブルトレイ (AS113-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (AS113-3))とケーブルトレイ (AS113-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC166-1)) ～ ケーブルトレイ (NC166-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC166-1))とケーブルトレイ (NC166-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC166-2)) ～ ケーブルトレイ (NC166-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC166-2))とケーブルトレイ (NC166-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NC166-3)) ～ ケーブルトレイ (NC166-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NC166-3))とケーブルトレイ (NC166-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL126-1)) ～ ケーブルトレイ (NL126-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL126-1))とケーブルトレイ (NL126-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL126-2)) ～ ケーブルトレイ (NL126-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL126-2))とケーブルトレイ (NL126-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NL126-3)) ～ ケーブルトレイ (NL126-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NL126-3))とケーブルトレイ (NL126-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS136-1)) ～ ケーブルトレイ (NS136-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS136-1))とケーブルトレイ (NS136-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS136-2)) ～ ケーブルトレイ (NS136-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS136-2))とケーブルトレイ (NS136-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NS136-3)) ～ ケーブルトレイ (NS136-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NS136-3))とケーブルトレイ (NS136-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC123-1)) ～ ケーブルトレイ (BC123-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC123-1))とケーブルトレイ (BC123-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC123-2)) ～ ケーブルトレイ (BC123-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC123-2))とケーブルトレイ (BC123-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BC123-3)) ～ ケーブルトレイ (BC123-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BC123-3))とケーブルトレイ (BC123-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができ ■ する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL112-1)) ～ ケーブルトレイ (BL112-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL112-1))とケーブルトレイ (BL112-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL112-2)) ～ ケーブルトレイ (BL112-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL112-2))とケーブルトレイ (BL112-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BL112-3)) ～ ケーブルトレイ (BL112-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BL112-3))とケーブルトレイ (BL112-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS113-1)) ～ ケーブルトレイ (BS113-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS113-1))とケーブルトレイ (BS113-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS113-2)) ～ ケーブルトレイ (BS113-2)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS113-2))とケーブルトレイ (BS113-2)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■mmとする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BS113-3)) ～ ケーブルトレイ (BS113-3)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BS113-3))とケーブルトレイ (BS113-3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (ASA01-1/ACA01-1/ALA01-1)) ～ ケーブルトレイ (ASA01-1/ACA01-1/ALA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (ASA01-1/ACA01-1/ALA01-1))とケーブルトレイ (ASA01-1/ACA01-1/ALA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (BSA01-1/BCA01-1/BLA01-1)) ～ ケーブルトレイ (BSA01-1/BCA01-1/BLA01-1)
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (BSA01-1/BCA01-1/BLA01-1))とケーブルトレイ (BSA01-1/BCA01-1/BLA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (ケーブルトレイ (NSA01-1/NCA01-1/NLA01-1)) ~ ケーブルトレイ (NSA01-1/NCA01-1/NLA01-1))
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(ケーブルトレイ (NSA01-1/NCA01-1/NLA01-1))とケーブルトレイ (NSA01-1/NCA01-1/NLA01-1)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-V-M002) ~ AA-V-M002
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(AA-V-M002)とAA-V-M002を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-V-M005) ~ AA-V-M005
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-V-M005) とAA-V-M005を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-V-M006) ～ AA-V-M006
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-V-M006) とAA-V-M006を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-V-M004) ～ AA-V-M004
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-V-M004) とAA-V-M004を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-V-M007) ～ AA-V-M007
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-V-M007) とAA-V-M007を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-XPD-C1123) ~ AA-XPD-C1123
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPD-C1123) とAA-XPD-C1123を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-XPD-C1211) ~ AA-XPD-C1211
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPD-C1211) とAA-XPD-C1211を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-LPD-X123) ～ AA-LPD-X123
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-LPD-X123) とAA-LPD-X123を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-XPD-C1221) ～ AA-XPD-C1221
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPD-C1221) とAA-XPD-C1221を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-X-S121) ～ AA-X-S121
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-X-S121) とAA-X-S121を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-I-J977) ～ AA-I-J977
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-I-J977) とAA-I-J977を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-I-K985) ～ AA-I-K985
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-I-K985) とAA-I-K985を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-XPD-D11221) ～ AA-XPD-D11221
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPD-D11221) とAA-XPD-D11221を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12 貯蔵容器 (AA-XPД-X122) ~ AA-XPД-X122
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 (AA-XPД-X122) とAA-XPД-X122を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AB-LTR-D7) ～ AB-LTR-D7
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(AB-LTR-D7)とAB-LTR-D7を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AC-LTR-D13) ～ AC-LTR-D13
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(AC-LTR-D13)と照明用変圧器D13(AC-LTR-D13)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AC-LTR-D15) ～ AC-LTR-D15
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(AC-LTR-D15)と照明用変圧器D15(AC-LTR-D15)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AC-LTR-D11) ～ AC-LTR-D11
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(AC-LTR-D11)と照明用変圧器D11(AC-LTR-D11)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (AC-LPD-X33) ～ AC-LPD-X33
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(AC-LPD-X33)と210V地下1階セル内除湿設備用分電盤X33(AC-LPD-X33)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (CA-LPD-X3) ～ CA-LPD-X3
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(CA-LPD-X3)と105Vセル内漏えい検知システム用電源盤X3(CA-LPD-X3)を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 [REDACTED] と [REDACTED] を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる [REDACTED] とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 [REDACTED] と [REDACTED] を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる [REDACTED] とする。</li> </ol>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-I-X071) ～ KA-I-X071
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-I-X071)とKA-I-X071を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-I-K071) ～ KA-I-K071
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-I-K071)とKA-I-K071を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-XPД-D21) ~ KA-XPД-D21
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-XPД-D21)とKA-XPД-D21を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-I-K325) ～ KA-I-K325
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-I-K325)とKA-I-K325を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-I-K085) ～ KA-I-K085
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-I-K085)とKA-I-K085を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-XPД-D25) ~ KA-XPД-D25
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	°C	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-XPД-D25)とKA-XPД-D25を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40°Cとする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-I-X276) ～ KA-I-X276
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-I-X276)とKA-I-X276を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-I-K275) ～ KA-I-K275
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-I-K275)とKA-I-K275を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-I-K270) ～ KA-I-K270
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】 (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-I-K270)とKA-I-K270を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■する。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 (KA-I-X271) ～ KA-I-X271
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器(KA-I-X271)とKA-I-X271を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる■とする。</p>		

名 称		FK-5-1-12貯蔵容器 [REDACTED] ~ [REDACTED]
最 高 使 用 圧 力	MPa	4.6
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	[REDACTED]
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、FK-5-1-12貯蔵容器 [REDACTED] と [REDACTED] を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災を早期に消火するために設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用圧力と同じ4.6MPaとする。</li> <li>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、FK-5-1-12貯蔵容器の最高使用温度と同じ40℃とする。</li> <li>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、試験結果に基づき十分なFK-5-1-12ガス量を供給することができる [REDACTED] とする。</li> </ol>		

名称		ろ過水貯槽(8141-V50) ～ ろ過水貯槽(8141-V50) 出口配管分岐部 (廃棄物管理施設, MOX 燃料加工施設共用)
最高使用圧力	MPa	0.19
最高使用温度	℃	45
外 径	mm	

【設定根拠】

(概要)

本配管は、ろ過水貯槽とろ過水貯槽出口配管分岐部を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災により安全機能が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管の最高使用圧力はろ過水貯槽による静水頭圧力を考慮し 0.19MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管の最高使用温度は、水源であるろ過水貯槽の最高使用温度と同じ 45℃ とする。

3. 外径の設定根拠

本配管の口径は、「消防法施行令」及び「危険物の規制に関する規則」に基づき、消火用水の放水量確保の為、圧力損失・施工性等を考慮し、実績に基づいた標準流速を目安に選定する。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		ろ過水貯槽(8141-V50) 出口配管分岐部 ～ 消火用水貯槽(8520-V10) 出口配管合流点 (廃棄物管理施設, MOX 燃料加工施設共用)
最高使用圧力	MPa	0.19, 0.34
最高使用温度	℃	45
外 径	mm	

【設定根拠】

(概要)

- 設計基準対象の施設

本配管は、ろ過水貯槽とろ過水貯槽出口配管分岐部を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災により安全機能が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管の最高使用圧力はろ過水貯槽による静水頭圧力を考慮し 0.19MPa, 0.34MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管の最高使用温度は、水源であるろ過水貯槽の最高使用温度と同じ 45℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管の口径は、「消防法施行令」及び「危険物の規制に関する規則」に基づき、消火用水の放水量確保の為、圧力損失・施工性等を考慮し、実績に基づいた標準流速を目安に選定する。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		消火用水貯槽 (8520-V10) ～ 電動機駆動消火ポンプ (8520-P1011), ディーゼル駆動消火ポンプ (8520-P1012) (廃棄物管理施設, MOX 燃料加工施設共用)
最高使用圧力	MPa	0.34
最高使用温度	℃	45
外 径	mm	■■■■■

【設定根拠】

(概要)

- 設計基準対象の施設

本配管は、ろ過水貯槽とろ過水貯槽出口配管分岐部を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災により安全機能が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管の最高使用圧力はろ過水貯槽による静水頭圧力を考慮し0.34MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管の最高使用温度は、水源であるろ過水貯槽の最高使用温度と同じ45℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管の口径は、「消防法施行令」及び「危険物の規制に関する規則」に基づき、消火用水の放水量確保の為、圧力損失・施工性等を考慮し、実績に基づいた標準流速を目安に選定する。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* E (m/s)	標準流速 (m/s)
■■■■■						

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名称		電動機駆動消火ポンプ(8520-P1011), ディーゼル駆動消火ポンプ(8520-P1012) ～ 消火水供給配管ヘッダー (廃棄物管理施設, MOX 燃料加工施設共用)
最高使用圧力	MPa	1.37
最高使用温度	℃	45
外 径	mm	

【設定根拠】

(概要)

- ・ 設計基準対象の施設

本配管は、ろ過水貯槽とろ過水貯槽出口配管分岐部を接続する配管であり、再処理施設内で発生した火災により安全機能が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管の最高使用圧力は電動機駆動消火ポンプ、ディーゼル駆動消火ポンプの揚程を考慮し1.37MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管の最高使用温度は、水源であるろ過水貯槽の最高使用温度と同じ45℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管の口径は、「消防法施行令」及び「危険物の規制に関する規則」に基づき、消火用水の放水量確保の為、圧力損失・施工性等を考慮し、実績に基づいた標準流速を目安に選定する。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速* <sup>2</sup> E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		消火水槽(2146-V40) ～ 電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用) (2146-P401, P402) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)				
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98				
最 高 使 用 温 度	℃	40				
外 径	mm	[REDACTED]				
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>本配管は、消火水槽(緊急時対策建屋用)と電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)を接続する配管であり、緊急時対策建屋内で発生した火災により安全機能が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>系統構成は、消火水槽(緊急時対策建屋用)を水源として、電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)により、火災防護設備へ消火用水を供給できる設計とする。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 本配管の最高使用圧力は、電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の最高使用圧力と同じ0.98MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 本配管の最高使用温度は、消火水槽(緊急時対策建屋用)及び電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 本配管の外径は、「消防法施行令」に基づき、消火水の放水量確保の為、圧力損失・施工性等を考慮し、実績に基づいた標準流速を目安に選定する。</p>						
外径	厚さ	呼び径	流路面積*1	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
[REDACTED]						
<p>注記 *1: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p>						

(つづき)

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用) (2146-P401, P402) ～ W0129分岐点 (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	■
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>本配管は、電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)とW0129分岐点を接続する配管であり、緊急時対策建屋内で発生した火災により安全機能が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。</p> <p>系統構成は、消火水槽(緊急時対策建屋用)を水源として、電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)により、火災防護設備へ消火用水を供給できる設計とする。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用圧力は、電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の最高使用圧力と同じ0.98MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>本配管の最高使用温度は、消火水槽(緊急時対策建屋用)及び電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)の最高使用温度と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>本配管の外径は、「消防法施行令」に基づき、消火用水の放水量確保の為、圧力損失・施工性等を考慮し、実績に基づいた標準流速を目安に選定する。</p> <p>3.1 外径 ■</p> <p>本配管の流量は ■ であるため、第1表を基に呼び径 ■ 以上が選定されるが、配管長が短く圧力損失上許容できる箇所に対して ■ とする。</p> <p>3.2 外径 ■</p> <p>本配管の流量は ■ であるため、第1表を基に呼び径 ■ 以上を選定する。以上より、本配管の外径を ■ とする。</p>		

(つづき)

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		送水口 ～ W0131分岐点 (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.98
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	

**【設定根拠】**

(概要)

・設計基準対象施設

本配管は、緊急時対策建屋送水口とW0131分岐点を接続する配管であり、緊急時対策建屋内で発生した火災により安全機能が損なわれないよう、火災の影響を限定し、早期の消火を行うために設置する。

系統構成は、防火水槽(緊急時対策建屋用)を水源として、消防車等により、火災防護設備へ消火用水を供給できる設計とする。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管の最高使用圧力は、消火水槽(緊急時対策建屋用)～電動駆動消火ポンプ(緊急時対策建屋用)～W0129分岐点の配管の最高使用圧力と同じ0.98MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管の最高使用温度は、消火用水を使用する防火水槽(緊急時対策建屋用)の周辺温度の最大値34.7℃\*1に余裕を考慮し40℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管の外径は、「消防法施行令」に基づき、消火用水の放水量確保の為、圧力損失・施工性等を考慮し、実績に基づいた標準流速を目安に選定する。

外径	厚さ	呼び径	流路面積*2	流量	流速*2	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)

(つづき)

注記 \*1：敷地付近の気象観測所で観測された日最高気温は、むつ特別地域気象観測所での観測記録(1935年～2018年3月)によれば34.7℃(2012年7月31日)である。

\*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

VI-1-1-3-5-3-2

放出抑制設備

VI-1-1-3-5-3-2-1

放水設備

(1) ポンプ

## (1) ポンプ

名称		大型移送ポンプ車(再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
容量(ポンプ)	m <sup>3</sup> /h/個	1800 以上, 1410 以上, 900 以上 (1800)
吐出圧力(ポンプ)	MPa	1.17 以上, 0.60 以上, 1.12 以上, 1.19 以上(1.2)
最高使用圧力(ポンプ)	MPa	1.4
最高使用温度(ポンプ)	℃	40
出力(原動機)	kW/個	1193
容量(燃料タンク)	L/個	155 以上(495)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	17(予備として故障時及び待機除外時 のバックアップを9)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に放水設備として使用する大型移送ポンプ車は, 以下の機能を有する。</p> <p>大型移送ポンプ車は, 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋, 前処理建屋, 分離建屋, 精製建屋, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋において重大事故等が発生し, 大気中への放射性物質の放出に至るおそれがある場合, 放射性物質の放出を抑制するために建物に放水する設備として設置する。</p> <p>大型移送ポンプ車は, 再処理施設の各建物周辺における航空機衝突による航空機燃料火災, 化学火災が発生した場合, 水と泡消火薬剤を混合しながら泡消火又は放水による消火活動を実施する設備として設置する。</p> <p>系統構成は, 第1貯水槽, 大型移送ポンプ車, 可搬型建屋外ホース及び可搬型放水砲で構成する。</p> <p>泡消火薬剤の容量は, 空港での防災業務について定めている国際民間航空機関(ICA0)発行の空港業務マニュアル(第1部)(以下「空港業務マニュアル」という。)を基に最大の泡消火薬剤の容量を考慮して設定する。</p> <p>空港業務マニュアルに基づき, 発泡のために必要な水の容量は32300L(32.3m<sup>3</sup>)であり, 泡消火薬剤が1%水成膜泡消火薬剤であるため, 泡消火薬剤の必要量は以下のとおり0.323m<sup>3</sup>となる。</p> <p><math>32300L \times 1\% = 323L(0.323m^3)</math></p>		

また、空港業務マニュアルでは2倍の泡消火薬剤の容量 $323\text{L} \times 2 = 646\text{L}$  ( $0.646\text{m}^3$ )を保有することが規定されている。

以上より、泡消火薬剤の保有量は、空港業務マニュアルに規定されている容量 $0.646\text{m}^3$ を上回る $2\text{m}^3$ とする。

重大事故等時に注水設備として使用する大型移送ポンプ車は、以下の機能を有する。

大型移送ポンプ車は、燃料取出しピット、燃料仮置きピット、燃料移送水路、燃料貯蔵プール、チャンネルボックス・バーナブルポイズン取扱ピット及び燃料送出しピット（以下「燃料貯蔵プール等」という。）からの大量の水の漏えい若しくはその他の要因により燃料貯蔵プール等の水位が異常に低下し、工場等外への放射線の放出に至るおそれがある場合において、工場等外への放射線の放出を抑制するために必要な水を注水する設備として設置する。

系統構成は、第1貯水槽、大型移送ポンプ車、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース及び燃料貯蔵プール等で構成する。

大型移送ポンプ車は、燃料貯蔵プール等からの大量の水の漏えい若しくはその他の要因により燃料貯蔵プール等の水位が異常に低下した場合において燃料貯蔵プール等内の使用済燃料の著しい損傷の進行を緩和し、及び放射性物質又は放射線の大気中への著しい放出による影響を緩和するために必要な水のスプレーに使用する。

系統構成は、第1貯水槽、大型移送ポンプ車、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、可搬型スプレーヘッド及び燃料貯蔵プール等で構成する。

重大事故等時に水供給設備（放水設備の大型移送ポンプ車のうち1台を待機除外時のバックアップとして兼用）として使用する大型移送ポンプ車は、以下の機能を有する。

大型移送ポンプ車は、重大事故等への対処に必要な水源を確保するため、第1貯水槽を水源とした重大事故等への対処時に、第2貯水槽又は敷地外水源から第1貯水槽へ必要な水を補給する設備として設置する。

系統構成は、第2貯水槽又は敷地外水源、大型移送ポンプ車、可搬型建屋外ホース及び第1貯水槽で構成する。

## 1. 容量の設定根拠

### 1.1 ポンプ

#### 1.1.1 放水設備

##### (1) 容量 $1800\text{m}^3/\text{h}$ /個以上

大型移送ポンプ車は、放射性物質の拡散を抑制するために、第1図の性能曲線に示すとおり、 $15000\text{L}/\text{min}$  ( $900\text{m}^3/\text{h}$ )で放水することで、放水対象の建屋のうち高さが最も高い前処理建屋の屋上全般に放水が可能である。したがって、建屋

へ放水する場合の大型移送ポンプ車の容量は、1建屋に放水する場合の容量900m<sup>3</sup>/hに対し、大型移送ポンプ車1台当たり同時に2建屋へ放水するため1800m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

(2) 容量 900m<sup>3</sup>/h/個以上

各建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災，化学火災に使用する場合の泡消火時に必要な容量は，空港に配備されるべき防災レベル等について記載されている国際民間空港機関(ICA0)発行の空港業務マニュアルに規定されている容量672m<sup>3</sup>/hを上回る900m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

1.1.2 注水設備

(1) 容量 1800m<sup>3</sup>/h/個以上

燃料貯蔵プール等へ注水する場合の大型移送ポンプ車の容量は，燃料貯蔵プール等からの大量の水の漏えい若しくはその他の要因により燃料貯蔵プール等の水位が異常に低下し，工場等外への放射線の放出に至るおそれがある場合において，工場等外への放射線の放出を抑制するための注水に必要な容量が900m<sup>3</sup>/hであり，並行して同じ大型移送ポンプ車を用いて前処理建屋へ900m<sup>3</sup>/hで放水することから，大型移送ポンプ車の容量は1800m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

(2) 容量 1410m<sup>3</sup>/h/個以上

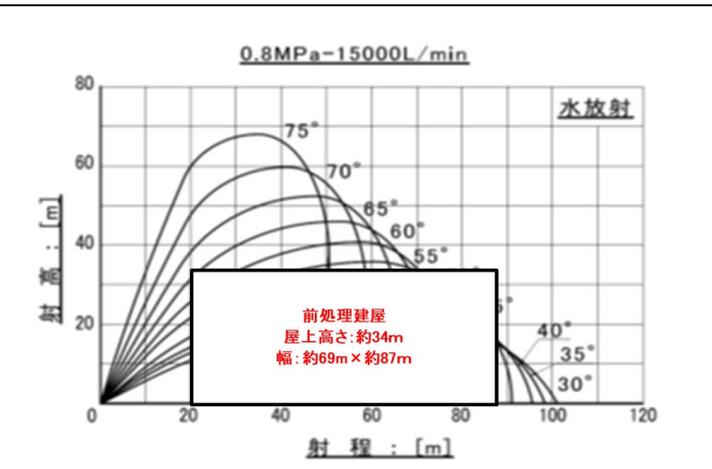
燃料貯蔵プール等への水のスプレイに使用する場合の大型移送ポンプ車の容量は，燃料貯蔵プール等内の使用済燃料の著しい損傷の進行緩和及び放射性物質又は放射線の大気中への著しい放出による影響の緩和に必要な容量が510m<sup>3</sup>/hであり，並行して同じ大型移送ポンプ車を用いて前処理建屋へ900m<sup>3</sup>/hで放水することから，大型移送ポンプ車の容量は1410m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

1.1.3 水供給設備

(1) 容量 1800m<sup>3</sup>/h/個以上

第1貯水槽大型移送ポンプ車の容量は，第1貯水槽を水源とした重大事故等への対処時において最大となる1800m<sup>3</sup>/hを第2貯水槽又は敷地外水源から補給可能なよう1台で確保するものとし，1800m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

公称値については，要求される最大の容量と同じ1800m<sup>3</sup>/h/個とする。



第1図 容量900m<sup>3</sup>/hにおける性能曲線

※図中の数値は可搬型放水砲の上下の角度を示す。

## 1.2 燃料タンク

大型移送ポンプ車の燃料タンクの容量は、大型移送ポンプ車運転時の燃料消費量を基に設計する。

軽油タンクローリから補給された大型移送ポンプ車近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約1時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

容量

$$V = C \times H = 310 \times 1.0 = 310$$

V : 燃料消費量(L)

H : 運転時間(h) = 1.0(h)

C : 燃料消費率(L/h) = 310(L/h)

大型移送ポンプ車の燃料タンクは、大型移送ポンプ車1台あたり2個設置することから、大型移送ポンプ車の燃料タンクの容量は、155L/個以上とする。

公称値については、要求される容量155L/個を上回る495L/個とする。

## 2. 吐出圧力の設定根拠

### 2.1 吐出圧力 1.17MPa以上

放水設備として使用する場合の吐出圧力は、取水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

区間①	
取水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0MPa
機器圧損	0MPa
配管・ホース及び弁類圧損	0.655MPa
合計	0.66MPa

区間②	
取水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0MPa
機器圧損	0.8MPa
配管・ホース及び弁類圧損	0.364MPa
合計	1.17MPa

配管・ホース及び弁類圧損は、各建屋への放水の組み合わせを考慮した場合に各区間の圧力損失が最大となる条件とし、第2図の区間①で約0.66MPa、区間②で約0.37MPaとする。

第1表 放水先別の各区間の最大圧力損失

放水先	配管・ホース及び弁類圧損 (MPa)	
	区間①	区間②
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋及び前処理建屋	約0.60	約0.37
分離建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋	約0.66	約0.37
精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	約0.31	約0.34

放水設備として使用する場合の吐出圧力は、取水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

以上より大型移送ポンプ車の必要な吐出圧力は、1.17MPa以上とする。

## 2.2 吐出圧力 0.60MPa以上

注水設備として燃料貯蔵プール等への大容量の注水に使用する場合の吐出圧力は、取水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

区間①	
取水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.594MPa</u>
合計	0.60MPa

区間②	
取水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.507MPa</u>
合計	0.51MPa

配管・ホース及び弁類圧損は、各区間の圧力損失が最大となる場合、区間①で約0.60MPa、区間②で約0.51MPaとする。

以上より大型移送ポンプ車の必要な吐出圧力は、0.60MPa以上とする。

### 2.3 吐出圧力 1.12MPa以上

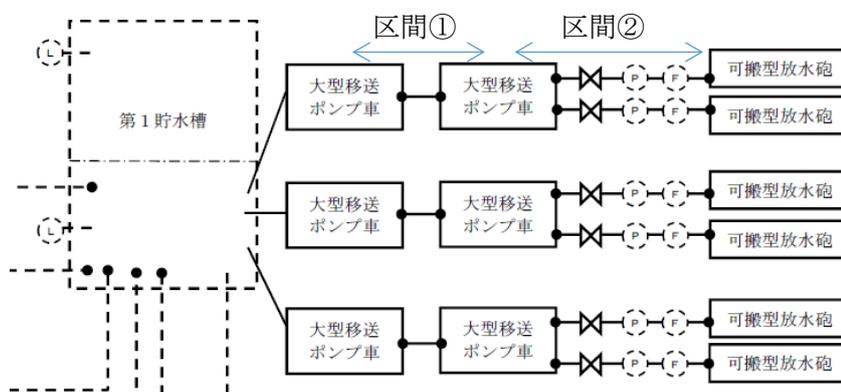
注水設備として燃料貯蔵プール等への水のスプレーに使用する場合の吐出圧力は、取水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

区間①	
取水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.196MPa</u>
合計	0.20MPa

区間②	
取水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0MPa
機器圧損	0.98MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.136MPa</u>
合計	1.12MPa

配管・ホース及び弁類圧損は、各区間の圧力損失が最大となる場合、区間①で約0.20MPa、区間②で約1.12MPaとする。

以上より大型移送ポンプ車の必要な吐出圧力は1.12MPa以上とする。



第2図 大型移送ポンプ車設置概要図

#### 2.4 吐出圧力 1.19MPa以上

水供給設備として使用する場合の吐出圧力は、第2貯水槽又は敷地外水源を取水源とし、第1貯水槽まで送水する場合の水源地と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

取水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0.539MPa
機器圧損	0MPa
配管・ホース及び弁類圧損	0.643MPa
合計	1.19MPa

以上より大型移送ポンプ車の必要な吐出圧力は、1.19MPa以上とする。

公称値については、要求される吐出圧力の最大値である1.19MPaを上回る1.2MPaとする。

### 3. 最高使用圧力の設定根拠

#### 3.1 ポンプ

大型移送ポンプ車を重大事故等時において使用する場合の圧力は、ポンプ吐出圧力を電氣的に1.4MPaに制限していることから、その制限値である1.4MPaとする。

### 3.2 燃料タンク

大型移送ポンプ車の燃料タンクを重大事故等時において使用する場合は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

## 4. 最高使用温度の設定根拠

### 4.1 ポンプ

大型移送ポンプ車を重大事故等時において使用する場合は、水源である第1貯水槽の水の温度\*を上回る40℃とする。

### 4.2 燃料タンク

大型移送ポンプ車の燃料タンクを重大事故等時において使用する場合は、大型移送ポンプ車の燃料タンクが大気開放タンクであり屋外で使用することから外気の温度\*を上回る40℃とする。

注記 \*：第1貯水槽の蒸発乾固への対処に使用していない区画を水源として使用し、1.1.1(1)より、第2貯水槽並びに敷地外水源である尾駱沼及び二又川から第1貯水槽へ水を補給するため、第1貯水槽、第2貯水槽及び敷地外水源の水並びに外気の温度は、再処理事業変更許可申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃以下となる。

## 5. 原動機出力の設定根拠

大型移送ポンプ車の原動機出力は、流量が1800m<sup>3</sup>/h時の軸動力を基に設定する。大型移送ポンプ車の流量が1800m<sup>3</sup>/h、吐出圧力が1.2MPa、その時の同ポンプの必要軸動力は、メーカー設定値より1193kWとなる。

以上より、大型移送ポンプ車の原動機出力は1193kW/個とする。

## 6. 個数の設定根拠

大型移送ポンプ車は、各建屋への放水及び注水を行うために必要な数である8台並びに故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として予備9台の合計17台を保管する。

なお、放水設備として設置する大型移送ポンプ車のうち待機除外時バックアップ用の1台は、水供給設備の大型移送ポンプ車の待機除外時バックアップ用の予備としても使用する。

大型移送ポンプ車の燃料タンクは大型移送ポンプ車1台あたり2個である。

## (2) 主配管

(2) 主配管

名称		放水用 3m, 5m, 50m 可搬型建屋外ホース(再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
最高使用圧力	MPa	1.4
最高使用温度	℃	40
外径	—	300A
個数	—	1486(予備として故障時のバックアップを 743)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に放水設備として使用する本ホースは、以下の機能を有する。

本ホースは、大型移送ポンプ車から放水砲又は可搬型建屋内ホースまでを接続するホースであり、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋への放水又は燃料取出しピット、燃料仮置きピット、燃料移送水路、燃料貯蔵プール、チャンネルボックス・バーナブルポイズン取扱ピット及び燃料送出しピット(以下「燃料貯蔵プール等」という。)への大容量の注水のために設置する。

本ホースは、重大事故等時に大型移送ポンプ車から可搬型建屋内ホースまでを接続し、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋の使用済み燃料プール等への水のスプレーに使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、供給元である大型移送ポンプ車の最高使用圧力と同じ1.4MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、供給元である大型移送ポンプ車の最高使用温度と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ホースを重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を目安に300Aとする。

呼び径	内径	流路面積	流量	流速*	標準流速
(A)	A (mm)	B (m <sup>2</sup> )	C (m <sup>3</sup> /h)	D (m/s)	(m/s)
300	300	0.0707	900.0	3.6	■

注記 \*：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

#### 4. 個数の設定根拠

本ホースは、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋への放水又は燃料貯蔵プール等への注水のために必要な743本(3m：132本、5m：389本、50m：222本)に、本ホースは点検中にも使用可能であるため、待機除外時のバックアップ用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として743本(3m：132本、5m：389本、50m：222本)を保管する。

名称		放水用 5m, 10m 可搬型建屋外ホース (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
最高使用圧力	MPa	1.4
最高使用温度	℃	40
外径	—	250A
個数	—	272(予備として故障時のバックアップを 144)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に放水設備として使用する本ホースは、第1貯水槽から大型移送ポンプ車までを接続するホースであり、重大事故等への対処に必要な水を大型移送ポンプ車に供給するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、取水に使用する水中ポンプの吐出圧力0.25MPaを上回る1.4MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、水源である第1貯水槽の温度\*1を上回る40℃とする。

注記 \*1：第1貯水槽の蒸発乾固への対処に使用していない区画を水源として使用するため、第1貯水槽の水の温度は再処理事業変更許可申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である 37.0℃以下となる。

3. 外径の設定根拠

本ホースを重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を目安に選定する。標準流速を目安とする場合300A以上を選定することになるが、実績を参考に圧力損失上許容できる250Aとする。

呼び径	内径	流路面積	流量	流速*2	標準流速
(A)	A (mm)	B (m <sup>2</sup> )	C (m <sup>3</sup> /h)	D (m/s)	(m/s)
250	250	0.0491	900.0	5.1	■

注記 \*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

#### 4. 個数の設定根拠

本ホースは、重大事故等への対処に必要な水を第1貯水槽から大型移送ポンプ車へ供給するために必要な128本(5m:64本, 10m:64本)に、本ホースは点検中にも使用可能であるため、待機除外時のバックアップ用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として144本(5m:72本, 10m:72本)の合計272本保管する。

名称		可搬型放水砲(再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
最高使用圧力	MPa	1.0
最高使用温度	℃	40
外径	mm	220, 216.3, 318.5
個数	—	14(予備として故障時のバックアップを7)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に放水設備として使用する可搬型放水砲は、可搬型建屋外ホースと接続する可搬型配管であり、第1貯水槽を水源として大型移送ポンプ車により使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋へ放水するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の圧力は、各建屋屋上へ放水することを考慮し0.8MPa に調整して使用するため、調整した圧力を上回る1.0MPa とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の温度は、大型移送ポンプ車の重大事故等時における最高使用温度と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

本配管を重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を目安に選定する。標準流速の [ ] を超える箇所があるが、取合うホースの呼び径は300であることから、本配管の取合い部の外径は、実績を参考に圧力損失上許容できる外径である318.5mmとし、以降、吐出ノズルまでの配管については、メーカーが設計上定めている216.3mm及び220mmとする。

外径	内径	流路面積	流量	流速*	標準流速
(mm)	A (mm)	B (m <sup>2</sup> )	C (m <sup>3</sup> /h)	D (m/s)	(m/s)
220	200	0.0314	900.0	8.0	[ ]
216.3	199.9	0.0314	900.0	8.0	[ ]
318.5	297.9	0.0697	900.0	3.6	[ ]

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

#### 4. 個数の設定根拠

可搬型放水砲は、各建屋への放水を行うために必要な数である7台に、可搬型放水砲は点検中にも使用可能であるため、待機除外時のバックアップ用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として予備7台の合計14台を保管する。

VI-1-1-3-5-3-3

水供給設備

# (1) 容器

(1) 容器

名称		第1貯水槽(9913-V11, 12)(再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
容量	m <sup>3</sup> /基	20000 以上(20000) 〔 第1貯水槽 A 10000 以上(10000) 第1貯水槽 B 10000 以上(10000) 〕
最高使用圧力	MPa	静水頭
最高使用温度	℃	60
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に水供給設備として使用する第1貯水槽は以下の機能を有する。</p> <p>第1貯水槽は、冷却機能の喪失による蒸発乾固の発生防止及び拡大防止のため、可搬型中型移送ポンプにより内部ループ、冷却コイル又は冷却ジャケット及び代替換気設備のセル導出設備の凝縮器へ通水し、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器へ注水するための水源として設置する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、内部ループ配管・弁、冷却コイル配管・弁又は冷却ジャケット配管・弁、冷却水配管・弁(凝縮器)、機器注水配管・弁、「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器、凝縮器、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース並びに可搬型排水受槽で構成する。</p> <p>第1貯水槽は、プール水冷却系若しくはその他再処理設備の附属施設の冷却水設備の安全冷却水系(使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用)の冷却機能が喪失し、又は補給水設備の注水機能が喪失し、燃料取出しピット、燃料仮置きピット、燃料移送水路、燃料貯蔵プール、チャンネルボックス・バーナブルポイズン取扱ピット及び燃料送出しピット(以下「燃料貯蔵プール等」という。)の水位が低下した場合、又は燃料貯蔵プール等からの小規模な水の漏えい若しくはその他の要因により燃料貯蔵プール等の水位が低下した場合において、燃料貯蔵プール等内の使用済燃料を冷却し、かつ放射線を遮蔽するため、可搬型中型移送ポンプにより燃料貯蔵プール等へ注水するための水源として設置する。</p> <p>系統構成は、第1貯水槽、可搬型中型移送ポンプ、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース及び燃料貯蔵プール等で構成する。</p> <p>第1貯水槽は、燃料貯蔵プール等からの大量の水の漏えい若しくはその他の要因により燃料貯蔵プール等の水位が異常に低下した場合において燃料貯蔵プール等内の使用済</p>		

燃料の著しい損傷の進行を緩和し、及び放射性物質又は放射線の大気中への著しい放出による影響を緩和するため、大型移送ポンプ車による水のスプレーをするための水源として設置する。

系統構成は、第1貯水槽、大型移送ポンプ車、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース、可搬型スプレーヘッダ及び燃料貯蔵プール等で構成する。

第1貯水槽は、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋において重大事故等が発生し、大気中への放射性物質の放出に至るおそれがある場合、放射性物質の放出を抑制するため、大型移送ポンプ車により建物に放水するための水源として設置する。

第1貯水槽は、再処理施設の各建物周辺における航空機衝突による航空機燃料火災、化学火災が発生した場合、大型移送ポンプ車により消火活動を実施するための水源として設置する。

系統構成は、第1貯水槽、大型移送ポンプ車、可搬型建屋外ホース及び可搬型放水砲で構成する。

第1貯水槽は、燃料貯蔵プール等からの大量の水の漏えい若しくはその他の要因により燃料貯蔵プール等の水位が異常に低下し、工場等外への放射線の放出に至るおそれがある場合において、工場等外への放射線の放出を抑制するため、大型移送ポンプ車により注水するための水源として設置する。

系統構成は、第1貯水槽、大型移送ポンプ車、可搬型建屋外ホース、可搬型建屋内ホース及び燃料貯蔵プール等で構成する。

第1貯水槽は、重大事故等への対処を継続して行うために、重大事故等へ対処する水源である第1貯水槽へ水を補給するため、大型移送ポンプ車により第2貯水槽又は敷地外水源からの水を補給できる設備として設置する。

系統構成は、第2貯水槽又は敷地外水源、大型移送ポンプ車、可搬型建屋外ホース及び第1貯水槽で構成する。

#### 1. 容量の設定根拠

第1貯水槽は第1貯水槽A及び第1貯水槽Bの二区画に分割されている。第1貯水槽を重大事故等時において使用する場合の容量において、重大事故等対策の有効性評価（再処理事業指定申請書添付書類八）で想定する重大事故等対処事項のうち、第1貯水槽の使用水量が最も多くなるのは、分割された一区画を蒸発乾固への対処で使用し、他方の区画を安全冷却水系の冷却機能が喪失し、又は補給水設備の注水機能が喪失し、燃

燃料貯蔵プール等の水位が低下した場合、又は燃料貯蔵プール等からの小規模な水の漏えい若しくはその他の要因により燃料貯蔵プール等の水位が低下した場合における燃料貯蔵プール等の燃料損傷への対処に使用する場合である。

蒸発乾固への対処の有効性評価(事業変更許可申請書添付書類八)において有効性を確認している冷却に必要な容量が約3026m<sup>3</sup>であり、燃料貯蔵プール等の燃料損傷への対処の有効性評価(事業変更許可申請書添付書類八)において有効性を確認している注水に必要な容量が約1600m<sup>3</sup>(想定事故1)又は約2300m<sup>3</sup>(想定事故2)であることから、それらを上回る一区画あたり10000m<sup>3</sup>以上とする。

なお、燃料貯蔵プール等への水のスプレー、再処理施設の各建物への放水又は燃料貯蔵プール等の大容量の注水の重大事故等への対処では、第1貯水槽の蒸発乾固への対処で使用していない区画を使用し、大型移送ポンプ車によって第2貯水槽又は敷地外水源から水の補給を実施する。

第1貯水槽の容量としては、第1貯水槽A及び第1貯水槽Bをあわせて20000m<sup>3</sup>/基以上とする。

公称値については、要求される最大容量と同じ20000m<sup>3</sup>/基とする。

## 2. 最高使用圧力の設定根拠

第1貯水槽を重大事故等時において使用する場合の圧力は、第1貯水槽が大気開放であることから静水頭とする。

## 3. 最高使用温度の設定根拠

第1貯水槽を重大事故等時において使用する場合の温度は、代替安全冷却水系の内部ループ通水の場合の冷却水出口温度及び冷却コイル又は冷却ジャケット通水の場合の冷却水出口温度の最大温度55℃を上回る60℃とする。

## 4. 個数の設定根拠

第1貯水槽は、重大事故等への対処に必要なとなる水を供給するため、1基とする。

名称		第2貯水槽(9914-V11, 12)(再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
容量	m <sup>3</sup> /基	20000 以上(20000) 〔 第2貯水槽 A 10000 以上(10000) 第2貯水槽 B 10000 以上(10000) 〕
最高使用圧力	MPa	静水頭
最高使用温度	℃	40
個数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に水供給設備として使用する第2貯水槽は、重大事故等への対処の継続に必要な水を確保するための設備として設置する。</p> <p>系統構成は、第2貯水槽、大型移送ポンプ車、可搬型建屋外ホース及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>第2貯水槽から第1貯水槽への補給が困難となった場合は敷地外水源から第1貯水槽へ補給できることから、第2貯水槽は第1貯水槽と同じ構造として、一区画当たり10000m<sup>3</sup>以上、第2貯水槽A及び第2貯水槽Bをあわせて20000m<sup>3</sup>/基以上とする。</p> <p>公称値については、要求される最大容量と同じ20000m<sup>3</sup>/基とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>第2貯水槽を重大事故等時において使用する場合は、第2貯水槽が大気開放であることから静水頭とする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>第2貯水槽を重大事故等時において使用する場合は、第2貯水槽が大気開放であることから外気の温度*を上回る40℃とする。</p> <p>注記 * : 外気の温度は、再処理事業変更許可申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃以下となる。</p> <p>4. 個数の設定根拠</p> <p>第2貯水槽は、重大事故等への対処の継続に必要な水を確保するため、第2貯水槽又は敷地外水源の水を第1貯水槽へ補給することから、1基とする。</p>		

## (2) ポンプ

名称		大型移送ポンプ車(再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
容量(ポンプ)	m <sup>3</sup> /h/個	1800 以上(1800)
吐出圧力(ポンプ)	MPa	1.19 以上(1.2)
最高使用圧力(ポンプ)	MPa	1.4
最高使用温度(ポンプ)	℃	40
出力(原動機)	kW/個	1193
容量(燃料タンク)	L/個	155 以上(495)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個数	—	8(予備として故障時のバックアップ を4)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に水供給設備として使用する大型移送ポンプ車は、以下の機能を有する。</p> <p>大型移送ポンプ車は、重大事故等への対処に必要な水源を確保するため、第1貯水槽を水源とした重大事故等への対処時に、第2貯水槽若しくは敷地外水源である尾駁沼又は二又川から第1貯水槽へ必要な水を補給する設備として設置する。</p> <p>系統構成は、第2貯水槽又は敷地外水源、大型移送ポンプ車、可搬型建屋外ホース及び第1貯水槽で構成する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>1.1 ポンプ</p> <p>大型移送ポンプ車の容量は、第1貯水槽を水源とした重大事故等への対処時において最大となる1800m<sup>3</sup>/hを第2貯水槽又は敷地外水源から補給可能なよう1個で確保するものとし、1800m<sup>3</sup>/h/個以上とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ1800m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>1.2 燃料タンク</p> <p>大型移送ポンプ車の燃料タンクの容量は、大型移送ポンプ車運転時の燃料消費量を基に設計する。</p>		

軽油タンクローリから補給された大型移送ポンプ車近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約1時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

#### 容量

$$V = C \times H = 310 \times 1.0 = 310$$

V : 燃料消費量(L)

H : 運転時間(h) = 1.0(h)

C : 燃料消費率(L/h) = 310(L/h)

大型移送ポンプ車の燃料タンクは、大型移送ポンプ車1台あたり2個設置することから、大型移送ポンプ車の燃料タンクの容量は、155L/個以上とする。

公称値については、要求される容量155L/個を上回る495L/個とする。

## 2. 吐出圧力の設定根拠

大型移送ポンプ車の吐出圧力は、第2貯水槽又は敷地外水源を取水源とする場合の水源と移送先の圧力差、静水頭、機器圧損、配管・ホース及び弁類圧損を基に設定する。

取水源と移送先の圧力差	0MPa
静水頭	0.539MPa
機器圧損	0MPa
<u>配管・ホース及び弁類圧損</u>	<u>0.643MPa</u>
合計	1.19MPa

以上より、大型移送ポンプ車の吐出圧力は、1.19MPa以上とする。

公称値については、要求される吐出圧力を上回る1.2MPaとする。

## 3. 最高使用圧力の設定根拠

### 3.1 ポンプ

大型移送ポンプ車を重大事故等時において使用する場合の圧力は、ポンプ吐出圧力を電氣的に1.4MPaに制限していることから、その制限値である1.4MPaとする。

### 3.2 燃料タンク

大型移送ポンプ車の燃料タンクを重大事故等時において使用する場合の圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

#### 4. 最高使用温度の設定根拠

##### 4.1 ポンプ

大型移送ポンプ車を重大事故等時において使用する場合は、水源である第2貯水槽並びに敷地外水源である二又川及び尾駁沼の水の温度\*を上回る40℃とする。

##### 4.2 燃料タンク

大型移送ポンプ車の燃料タンクを重大事故等時において使用する場合は、大型移送ポンプ車の燃料タンクが大気開放タンクであり屋外で使用することから外気の温度\*を上回る40℃とする。

注記 \*：第2貯水槽，敷地外水源である二又川及び尾駁沼の水並びに外気の温度は，再処理事業変更許可申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃以下となる。

#### 5. 原動機出力の設定根拠

大型移送ポンプ車の原動機出力は，流量が1800m<sup>3</sup>/h時の軸動力を基に設定する。

大型移送ポンプ車の流量が1800m<sup>3</sup>/h，吐出圧力が1.2MPa，その時の同ポンプの必要軸動力は，メーカー設定値より1193kWとなる。

以上より，大型移送ポンプ車の原動機出力は1193kW/個とする。

#### 6. 個数の設定根拠

大型移送ポンプ車は，第2貯水槽又は敷地外水源から第1貯水槽へ水を補給するために必要な数である4台，故障時バックアップ用として4台の合計8台を保管する。

なお，待機除外時バックアップ用として1台(その他再処理設備の附属施設のうち放出抑制設備の放水設備の大型移送ポンプ車の待機除外時バックアップ用を予備として兼用)を別途保管する。

大型移送ポンプ車の燃料タンクは大型移送ポンプ車1台あたり2個である。

### (3) 主配管

名称	水供給用 3m, 5m, 50m 可搬型建屋外ホース(再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)	
最高使用圧力	MPa	1.4
最高使用温度	℃	40
外径	—	300A
個数	—	3548(予備として故障時のバックアップを 1774)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時において水供給設備として使用する本ホースは、大型移送ポンプ車から第1貯水槽までを接続するホースであり、重大事故等への対処に必要な水を第2貯水槽若しくは敷地外水源である尾駸沼又は二又川から第1貯水槽へ送水するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、供給元である大型移送ポンプ車の最高使用圧力と同じ1.4MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、供給元である大型移送ポンプ車の重大事故等時における最高使用温度と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の外径は、標準流速を基に300Aとする。

呼び径	内径 A	流路面積 B	流量 C	流速* D	標準流速
(A)	(mm)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
300	300	0.0707	900.0	3.6	■

注記 \* : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

#### 4. 個数の設定根拠

本ホースは、重大事故等への対処に必要な水を第2貯水槽若しくは敷地外水源である尾駮沼又は二又川から第1貯水槽へ送水するために必要な1774本(3m:363本, 5m:829本, 50m:582本)に、本ホースは点検中にも使用可能であるため、待機除外時のバックアップ用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として外部保管エリアに1774本(3m:363本, 5m:829本, 50m:582本)の合計3548本を保管する。

名称		水供給用 5m, 10m 可搬型建屋外ホース (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
最高使用圧力	MPa	1.4
最高使用温度	℃	40
外径	—	250A
個数	—	128(予備として故障時のバックアップを 64)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に水供給設備として使用する本ホースは、第2貯水槽若しくは敷地外水源である尾駸沼又は二又川から大型移送ポンプ車までを接続するホースであり、重大事故等への対処に必要な水を大型移送ポンプ車に供給するために設置する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の圧力は、取水に使用する水中ポンプの吐出圧力0.25MPaを上回る1.4MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

本ホースを重大事故等時において使用する場合の温度は、水源である第2貯水槽及び敷地外水源の水の温度\*1を上回る40℃とする。

注記 \*1：第2貯水槽並びに敷地外水源である二又川及び尾駸沼の水の温度は、再処理事業変更許可申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃以下となる。

3. 外径の設定根拠

本ホースを重大事故等時に使用する場合の外径は、標準流速を目安に選定する。標準流速を目安とする場合 300A 以上を選定することになるが、実績を参考に圧力損失上許容できる 250A とする。

呼び径	内径	流路面積	流量	流速*2	標準流速
(A)	A (mm)	B (m <sup>2</sup> )	C (m <sup>3</sup> /h)	D (m/s)	(m/s)
250	250	0.0491	900.0	5.1	■

注記 \*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$B = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{A}{1000} \right\}^2$$

$$D = \frac{C}{3600 \cdot B}$$

#### 4. 個数の設定根拠

本ホースは、重大事故等への対処に必要な水を第2貯水槽並びに敷地外水源である尾駸沼及び二又川から大型移送ポンプ車へ供給するために必要な64本(5m：32本，10m：32本)に、本ホースは点検中にも使用可能であるため、待機除外時のバックアップ用は考慮せずに、故障時のバックアップ用として64本(5m：32本，10m：32本)の合計128本を保管する。

VI-1-1-3-5-3-4

緊急時対策所

VI-1-1-3-5-3-4-1

緊急時対策建屋

## (1) 地下水排水設備

ポンプ	名 称		地下水排水ポンプ
	容 量	m <sup>3</sup> /h/個	30.4 以上 (30.4)
	揚 程	m	30.2 以上 (30.2)
	最高使用圧力	MPa	0.37
	最高使用温度	℃	40
	原動機出力	kW/個	5.5
	個 数	—	4 (予備 2)
水位計	名 称		水位検出器
	計 測 範 囲	mm	サブドレンピット底面より+230～+1200
	個 数	—	10
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>地下水排水設備（緊急時対策建屋周り）は、緊急時対策建屋の耐震設計において地下水水位の低下に期待していることから、地下水の排水のために設置する。また、緊急時対策建屋地下水排水設備は、地震後にもその機能に期待することから、Ss機能維持として設計する。地下水排水設備（緊急時対策建屋周り）うち、緊急時対策建屋地下水排水設備の耐震性を有するピットは緊急時対策建屋北東側に1個、南東側に1個設置し、各集水ピットに、緊急時対策建屋地下水排水設備（排水ポンプ）（以下「排水ポンプ」という。）2個、地下水排水設備排水位検出器（以下「水位検出器」という。）5個を設置する。地下水排水設備（緊急時対策建屋周りの概略図を図1に示す。</p> <p>地下水排水設備（緊急時対策建屋周りが機能喪失した場合は、状況を確認し速やかに予備品と交換する対応をとる。</p>			

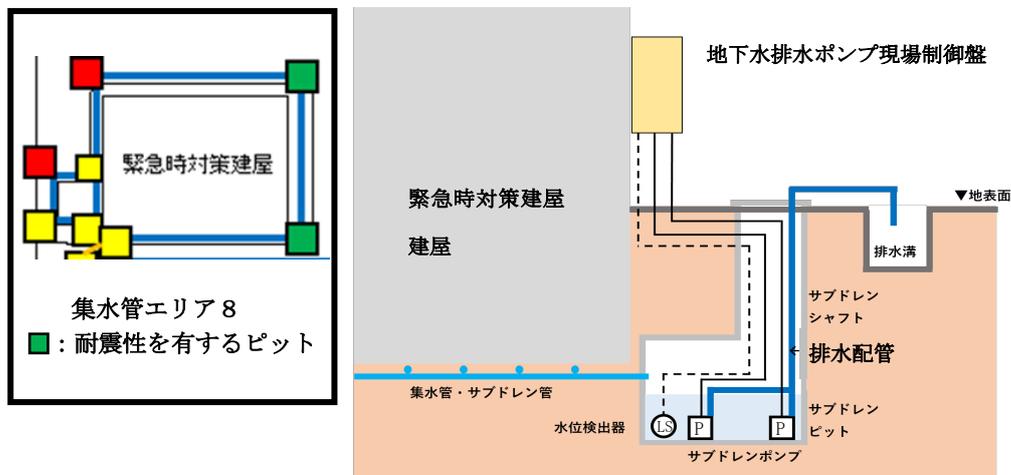


図1 地下水排水設備（緊急時対策建屋周り）の概略図

1. 排水ポンプについて

排水ポンプは、各建屋基礎スラブ底面レベル以深に地下水排水設備を排水するため、継続的に流入する地下水を排水するために設置する。

1.1 容量の設定根拠

ポンプの容量は、下記に示す方法により算出された地下水を排水できる容量とする。

- ① 地下水の排水実績： $-m^3$ /日
- ② 浸透流解析に基づく想定湧水量： $206m^3$ /日

以上より、排水ポンプの容量は② $206m^3$ /日（約 $9m^3/h$ ）を上回る $30.4m^3/h$ /個以上とする。

なお、点検等を考慮し、各ピットには2台の排水ポンプを設置する。

公称値については、1台あたりに要求される容量と同じ $30.4m^3/h$ /個とする。

なお、浸透流解析に基づく、想定溢水量の評価結果については、1.1.1にて説明する。

1.1.1 地震後の地下水排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量評価

地震後の排水設備の機能に期待しない場合の建屋周辺の地下水流量について検討した。

(1) 建屋周辺に対する地下水の影響

建屋周辺の地下水流量については、3次元浸透流解析を採用する。浸透流解析の結果を以下に示す。

集水管エリア 8	湧水量	湧水量合計
緊急時対策建屋建屋廻り	206m <sup>3</sup> /日	206m <sup>3</sup> /日
重大事故等対処設備第 1 保管建屋廻り		
重大事故等対処設備第 1 軽油貯蔵所廻り		
重大事故等対処設備重油 貯蔵所廻り		

以上の解析結果により算出された地下水流量は、206m<sup>3</sup>/日であり、近年実測した他エリアの地下水の排水実績と比較しても解析結果が十分裕度を持った値であることから、本解析値以上の排水容量を有する排水ポンプを設置する。

## 1.2 揚程の設定根拠

排水ポンプの揚程は、下記①及び②を考慮して設定する。

- ① 静水頭（ピット底面と排水箇所との標高差）：約15 m
- ② 配管・機器圧力損失：約1 m
- ③ 合計：16m

上記より、排水ポンプの排水時に必要な揚程は、①及び②の合計値約16mを上回る30.2m以上とする。

公称値については、要求される揚程16mを上回る30.2 mとする。

## 1.3 原動機出力の設定根拠

排水ポンプの原動機出力は、下記の式により、容量及び揚程を決定する。

$$P_w = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_w}{P} \times 100$$

(引用文献：日本工業規格 JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P : 軸動力(kW)

P<sub>w</sub> : 水動力(kW)

ρ : 密度 (kg/m<sup>3</sup>) =1000

g : 重力加速度 (m/s<sup>2</sup>) = 9.80665  
Q : 容量 (m<sup>3</sup>/s) = 30.4/3600  
H : 揚程 (m) = 30.2  
η : ポンプ効率 (%) (設計計画値) = 54

$$P = \frac{10^{-3} \times 1000 \times 9.80665 \times \left(\frac{30.4}{3600}\right) \times 30.2}{43/100} = 4.631 \approx 4.7 \text{ kW}$$

上記より、ポンプの原動機出力は軸動力4.7 kWを上回る5.5 kW/個とする。

#### 1.4 個数の設定根拠

排水ポンプは、サブドレンピットに継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで緊急時対策建屋の健全性を確保するため、緊急時対策建屋北西側ピットと南東側ピットへ各々2個（合計4個）設置する。

#### 2. 水位検出器について

水位検出器は、サブドレンピット内の水位を検出し、集水管底面（サブドレンピット底面より、+1300mm）未満に水位を維持するためにサブドレンピット底面より+950mmに排水ポンプが自動起動、サブドレンピット底面より+330mmに排水ポンプが自動停止するような設計とする。

##### 2.1 計測範囲の設定根拠

水位検出器の検出高さは以下のとおりとし、計測範囲はサブドレンピット底面より+230mm～+1200mmとする。

- ・サブドレンピット水位低を検知するため、サブドレンピット底面より+230mmとする。
- ・排水ポンプを自動停止するため、サブドレンピット底面より+330mmとする。
- ・排水ポンプを自動起動するため、サブドレンピット底面より+950mmとする。
- ・排水ポンプを追加で自動起動するため、サブドレンピット底面より+1100mmとする。
- ・サブドレンピット水位高を検知するため、サブドレンピット底面より+1200mmとする。

## 2.2 個数の設定根拠

水位検出器は、サブドレンピットへ継続的に流入する地下水の水位を検知し、継続的に流入する地下水を排水し、地下水位を設計地下水位（基礎スラブ上端）以下に維持することで緊急時対策建屋の健全性を確保するため、サブドレンポンプの制御に必要な個数として、緊急時対策建屋北西側ピットと南東側ピットへ各々5個（合計10個）設置する。

## 3. 最高使用圧力の設定根拠

排水ポンプの最高使用圧力は、締切揚程を考慮して0.37MPaとする。

## 4. 最高使用温度の設定根拠

ポンプの最高使用温度は、屋外の最高温度約35℃（むつ特別地域気象観測所での観察記録における日最高気温37.4℃（2012年7月））を上回る40℃とする。

VI-1-1-3-5-3-4-2

緊急時対策建屋換気設備

## (1) 容器

名 称		緊急時対策建屋加圧ユニット (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	L/個	50以上(50)	
最 高 使 用 圧 力	MPa	19.6	
最 高 使 用 温 度	℃	40	
個 数	—	824(予備221)	

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する緊急時対策建屋加圧ユニットは, 重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまることができるように使用する。

系統構成は, 緊急時対策建屋加圧ユニット, 配管・弁等で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋加圧ユニットは, 高压ガス保安法の適合品である一般汎用型の空気ポンベを使用する。このため, 本ポンベの容量は, 一般汎用型の空気ポンベの50L/個とする。

公称値については, 一般汎用型の空気ポンベと同じ50L/個とする。

緊急時対策建屋加圧ユニットの総容量は, 48時間の運転を行うために必要な容量を確保しており, 根拠は以下のとおり。

(1) 正圧維持に必要な空気量

緊急時対策所のリーク量 $Q_L$ は, 実績がある中央制御室のリーク率0.72回/d(0.03回/h)に余裕を見た1.2回/d (0.05回/h) を用いると、以下の式により算出できる。

$$Q_L = \frac{V \cdot 1.2}{24} = 55$$

$Q_L$  : 貫通部からのリーク量(m<sup>3</sup>/h)

V : 待機室の容積(m<sup>3</sup>) = 1100

上記より, 48時間の正圧維持に必要な空気量は, 以下の式より2640m<sup>3</sup>となる。

$$55 \times 48 = 2640$$

(2) 酸素濃度維持に必要な空気量

許容酸素濃度は19vol%以上(「鉱山保安法施工規則」を準拠), 滞在人数は50人, 酸素消費量は成人の呼吸量(「空気調和・衛生工学便覧」の静座時)とすると, 許容最低酸素濃度以上に維持できる換気量Qは, 以下の式より56m<sup>3</sup>/hとなる。

(つづき)

$$Q = \frac{G_a \cdot P}{K_0 - K} \times 100 = \frac{0.02184 \times 50}{20.95 - 19} \times 100 \doteq 56 \text{ m}^3/\text{h}$$

$$G_a : \text{酸素消費量 (m}^3/\text{h/人)} = 0.02184$$

$$P : \text{滞在人数 (人)} = 50$$

$$K_0 : \text{供給空气中酸素濃度 (vol\%)} = 20.95$$

$$K : \text{許容最低酸素濃度 (vol\%)} = 19$$

したがって、48時間後の時点で酸素濃度が19vol%以上となる空気量は、以下の式より2688m<sup>3</sup>となる。

$$56 \times 48 = 2688$$

(3) 二酸化炭素濃度抑制に必要な空気量

許容二酸化炭素濃度は1.5vol%以下(「労働安全衛生規則」を準拠)、空气中二酸化炭素量は0.03vol%、滞在人数50人の二酸化炭素吐出量は監視作業等を行う程度の作業時(「空気調和・衛生工学便覧」の軽作業時)の量とすると、許容最低二酸化炭素濃度以下に維持できる換気量Qは、以下の式より102m<sup>3</sup>/hとなる。

$$Q = \frac{G_a \cdot P}{K_0 - K} \times 100 = \frac{0.030 \times 50}{1.5 - 0.03} \times 100 \doteq 102 \text{ m}^3/\text{h}$$

$$G_a : \text{二酸化炭素発生量 (m}^3/\text{h/人)} = 0.030$$

$$P : \text{滞在人数 (人)} = 50$$

$$K_0 : \text{供給空气中二酸化炭素濃度 (vol\%)} = 0.03$$

$$K : \text{許容最高二酸化炭素 (vol\%)} = 1.5$$

また、緊急時対策建屋加圧ユニットの運転時間は、重大事故等の発生に伴い気体状の放射性物質の大気中への大規模な放出時間である48時間とする。

したがって、48時間後の時点で二酸化炭素濃度が1.5vol%を超えない空気量は、以下の式より約4900m<sup>3</sup>となる。

$$102 \times 48 \doteq 4900$$

上記(1)～(3)の結果より、二酸化炭素濃度抑制に必要な空気が最も大きいことから、必要空気量は4900m<sup>3</sup>とする。

(4) 緊急時対策建屋加圧ユニットによる供給量

一般汎用型の空気ポンペ(容量：50L、初期充填圧力：19.6MPa)の0°C大気圧での空気供給量は約8.73m<sup>3</sup>であるが、残圧及び使用温度補正を考慮し、供給量を8.13m<sup>3</sup>とする。

(つづき)

以下の式から空気ボンベ603個の設置により，緊急時対策建屋加圧ユニットを48時間運転するために必要な空気量を上回る容量を確保できる。

$$\frac{\text{必要空気量}4900\text{m}^3}{\text{空気ボンベの空気量}(8.13\text{m}^3)} \approx 603\text{個}$$

2. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ボンベ)の最高使用圧力は，初期充填圧力19.6MPaとする。

3. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ボンベ)の最高使用温度は，高圧ガス保安法に基づき設定した通常の室内環境温度の上限40℃とする。

4. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ボンベ)の個数は，48時間運転するための必要個数である603個並びに故障及び保守点検による待機所除外時のバックアップ用として予備221個を含め，824個を保管する。

(2) ファン

名 称		緊急時対策建屋送風機 (2146-K521~K524) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	■■■■以上(■■■■)
原動機出力	kW/個	132
個 数	—	4(予備2)

【設定根拠】

(概要)

・設計基準対象の施設

緊急時対策建屋送風機は、設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する緊急時対策建屋送風機は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまることができるように使用する。

系統構成は、緊急時対策建屋送風機、緊急時対策建屋フィルタユニット、緊急時対策建屋排風機及びダクトで構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋送風機の容量は、緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が7日間で100mSvを下回ることができる容量とする。このため、添付書類「VI-1-5-2-2 緊急時対策所の居住性に関する説明書」の被ばく評価に用いられる外気取り込み量■■■■m<sup>3</sup>/h及び一般的な労働環境における酸素濃度及び二酸化炭素濃度の許容濃度を満たすことができる流量■■■■m<sup>3</sup>/hを基に、1系統2個で構成することから■■■■m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

公称値については要求される容量と同じ■■■■m<sup>3</sup>/h/個とする。

設計基準対象の施設として使用する緊急時対策建屋送風機の容量は、運転条件に変更がないことから、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ63450m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

2. 原動機出力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋送風機の原動機出力は、風量■■■■m<sup>3</sup>/h時の軸動力を基に設定する。

定格風量点における緊急時対策建屋送風機の風量は■■■■m<sup>3</sup>/hであり、その時の同送

(つづき)

風機の必要軸動力は、以下のとおり■kW/個となる。

$$L = \frac{L_T}{\eta_T/100} = \frac{\frac{\kappa}{\kappa-1} \times \frac{P_{T1} \times Q_1}{6 \times 10^4} \times \left\{ \left( \frac{P_{T2}}{P_{T1}} \right)^{\frac{\kappa-1}{\kappa}} - 1 \right\}}{\eta_T/100}$$

(引用文献：日本産業規格 JIS B 8330(2000)「送風機の試験及び検査方法」)

L : 軸動力(kW)

$L_T$  : 全圧空気動力(kW)

$\kappa$  : 比熱比 = 1.40

$Q_1$  : 吸込空気量(m<sup>3</sup>/min) = ■/60

$P_{T1}$  : 吸込口送風機絶対全圧(Pa[abs]) = 101325

$P_{T2}$  : 吐出し口送風機絶対全圧(Pa[abs]) = ■

$\eta_T$  : 全圧効率(%) (設計値) = ■

$$L = \frac{\frac{1.40}{1.40-1} \times \frac{101325 \times \left( \frac{\blacksquare}{60} \right)}{6 \times 10^4} \times \left\{ \left( \frac{\blacksquare}{101325} \right)^{\frac{1.40-1}{1.40}} - 1 \right\}}{\blacksquare/100}$$
$$= \blacksquare \div \blacksquare \text{ kW}$$

以上より、緊急時対策建屋送風機の原動機出力は、必要軸動力■kWを上回る出力とし、132kW/個とする。

設計基準対象の施設として使用する緊急時対策建屋送風機の原動機出力は、運転条件に変更がないことから、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ132kW/個とする。

### 3. 個数の設定根拠

設計基準対象の施設として使用する緊急時対策建屋送風機の個数は、毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故への対処に必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないために必要な個数として各系列に2個とし、合計4個とする。

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋送風機の個数は、緊急時対策所にとどまる要員の線量を低減し、かつ、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がないよう維持するために必要な個数として各系列に2個とし、合計4個とする。

### (3) フィルタ

名 称		緊急時対策建屋フィルタユニット (2146-F501~F506) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	■■■■以上(■■■■)	
最高使用圧力	MPa	0.0051	
最高使用温度	℃	40	
除去効率	単体	%	99.97以上 (0.15 μmDOP粒子)
	総合	%	99.99以上 (0.3 μmDOP粒子)
個 数	—	6(予備1)	
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する緊急時対策建屋フィルタユニットは、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまることができるように使用する。</p> <p>系統構成は、緊急時対策建屋フィルタユニット、緊急時対策建屋送風機、緊急時対策建屋排風機及びダクトで構成する。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋フィルタユニットの容量は、緊急時対策建屋に必要な総風量■■■■m<sup>3</sup>/hを基に、5個使用することから容量を■■■■m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>公称値については、要求される容量と同じ■■■■m<sup>3</sup>/h/個とする。</p> <p>2. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋フィルタユニットの最高使用圧力は、緊急時対策建屋フィルタユニット内の運転静圧を考慮し、0.0051MPaとする。</p> <p>3. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋フィルタユニットの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。</p>			

(つづき)

#### 4. 除去効率の設定根拠

##### (1) 単体除去効率

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋フィルタユニットの単体除去効率は、日本産業規格 JIS Z 4812(1995)「放射性エアロゾル用高性能エアフィルタ」で規定される性能を基に設定し、基準粒子径 $0.15\mu\text{mDOP}$ における単体除去効率が99.97%と規定されていることから、99.97%以上( $0.15\mu\text{mDOP}$ 粒子)とする。

##### (2) 総合除去効率

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋フィルタユニットの総合除去効率は、高性能粒子フィルタをフィルタユニットに装着した使用状態において、高性能粒子フィルタを通らない空気(バイパスリーク)を考慮した微粒子の除去効率であり、1段で99.97%以上( $0.3\mu\text{mDOP}$ 粒子)とし、これを直列2段とするため、総合除去効率は99.99%以上( $0.3\mu\text{mDOP}$ 粒子)\*とする。

注記 \* : 高性能粒子フィルタ直列2段時の総合除去効率

$$\{1-(1-0.9997) \times (1-0.9997)\} \times 100 = 99.99\%$$

#### 5. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋フィルタユニットの個数は、緊急時対策所にとどまる要員の線量を低減するために必要な個数として5個とし、予備1個を含め合計6個とする。

## (4) 主要弁

名 称		主要弁 (2146-W9201, W9202) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	— (22.0)
最 高 使 用 温 度	℃	50
個 数	—	2(予備1)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する主要弁は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまることができるよう、緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ポンベ)から供給する空気の圧力を減圧し、所定の流量で空気を供給するために使用する。</p> <p>系統構成は、緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ポンベ)、配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する主要弁の最高使用圧力は、供給元である緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ポンベ)からの圧力を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ22.0MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する主要弁の最高使用温度は、高圧ガス保安法に基づき設定した通常の室内環境温度の上限40℃を上回る50℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する主要弁の個数は、空気ポンベから供給する空気の圧力を減圧し、所定の流量で空気を供給するために必要な個数として1個設置し、予備系列の1個を含め合計2個設置する。</p>		

名 称		主要弁(2146-W9203, W9204) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	- (0.97)
最 高 使 用 温 度	℃	50
個 数	-	2(予備1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する主要弁は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまることができるよう、緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ポンベ)から供給する空気の圧力を減圧し、所定の流量で空気を供給するために使用する。</p> <p>系統構成は、緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ポンベ)、配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する主要弁の最高使用圧力は、主要弁(2146-W9201, W9202)により減圧した空気の圧力を考慮し、接続配管の最高使用圧力と同じ0.97MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する主要弁の最高使用温度は、高圧ガス保安法に基づき設定した通常の室内環境温度の上限40℃を上回る50℃とする。</p> <p>3. 個数の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する主要弁の個数は、空気ポンベから供給する空気の圧力を減圧し、所定の流量で空気を供給するために必要な個数として1個設置し、予備系列の1個を含め合計2個を設置する。</p>		

## (5) 主配管

名 称	緊急時対策建屋加圧ユニット 空気ポンベ ラック (2146-X7001, X7002, X7011~X7014, X7021~X7026, X7031~X7036, X7041~X704 4, X7051~X7054, X7061~X7066, X7071~X 7075, X7081~X7085, X7091~X7095, X7101 ~X7103, X7111~X7113, X7121~X7125, X7 131~X7135, X7141~X7143, X7151~X7153, X7161~X7165, X7171~X7173) ~ 待機室(W0125) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
最 高 使 用 圧 力	MPa	22.0, 0.97
最 高 使 用 温 度	℃	50
外 径	mm	27.2, 48.6, 60.5
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は、緊急時対策建屋加圧ユニット 空気ポンベラックから待機室までをつなぐ配管であり、重大事故等時に緊急時対策所に空気を供給するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 22.0MPa</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ポンベ)の設計圧力19.6MPaを上回る22.0MPaとする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 0.97MPa</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、主要弁(2146-W9201, W9202)により減圧した空気の常用圧力■■■■MPaを上回る0.97MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は、高圧ガス保安法に基づき設定した通常の室内環境温度の上限40℃を上回る50℃とする。</p>		

(つづき)

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の外径は、標準流速を基に、27.2mm(20A)、48.6mm(40A)及び60.5mm(50A)とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
27.2	5.5	20	0.000206	■	■	■
48.6	7.1	40	0.000929	■	■	■
48.6	3.0	40	0.00143	■	■	■
60.5	3.5	50	0.00225	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		待機室(W0125)排気口 ～ 緊急時対策建屋排風機出口ダクト/緊急時 対策建屋加圧ユニット配管合流点 (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.01
最 高 使 用 温 度	℃	50
外 径	mm	216.3, 114.3

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は、待機室排気口から緊急時対策建屋排風機出口ダクト/緊急時対策建屋加圧ユニット配管合流点までをつなぐ配管であり、重大事故等時に緊急時対策所から空気を排気するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、大気圧を上回る0.01 MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は、高圧ガス保安法に基づき設定した通常の室内環境温度の上限40℃を上回る50℃とする。

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の外径は、標準流速を基に、216.3mm(200A)及び114.3mm(100A)とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
114.3	6.0	100	0.00822	■	■	■
216.3	7.0	200	0.0321	■	■	■

注記 \*1: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

(つづき)

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		建屋給気チャンバー室(W0320) ～ 緊急時対策建屋フィルタユニット 入口ダクト合流点 (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.004(外圧), 0.0075(外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	1706.4×1706.4, 1506.4×2206.4
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、建屋給気チャンバー室から緊急時対策建屋フィルタユニット入口ダクト合流点までをつなぐダクトであり、設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は、建屋給気チャンバー室から緊急時対策建屋フィルタユニット入口ダクト合流点までをつなぐダクトであり、重大事故等時に緊急時対策所に給気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 0.004MPa(外圧) 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.004MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.004MPa(外圧)とする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 0.0075MPa(外圧) 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.0075MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0075MPa(外圧)とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時にお</p>		

(つづき)

ける建屋内の環境温度と同じ40℃とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、1706.4×1706.4及び1506.4×2206.4とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ1706.4×1706.4及び1506.4×2206.4とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1706.4×1706.4	3.2	1700×1700	2.89	■	■	■
1506.4×2206.4	3.2	1500×2200	3.30	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		緊急時対策建屋フィルタユニット 入口ダクト合流点 ～ 緊急時対策建屋フィルタユニット (2146-F501～F506) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.0075(外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	1506.4×2206.4, 906.4×906.4
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、緊急時対策建屋フィルタユニット入口ダクト合流点から緊急時対策建屋フィルタユニットまでをつなぐダクトであり、設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は、緊急時対策建屋フィルタユニット入口ダクト合流点から緊急時対策建屋フィルタユニットまでをつなぐダクトであり、重大事故等時に緊急時対策所に給気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.0075MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0075MPa(外圧)とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。</p>		

(つづき)

### 3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に選定し、1506.4×2206.4及び906.4×906.4とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ1506.4×2206.4及び906.4×906.4とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1506.4×2206.4	3.2	1500×2200	3.30	■	■	■
906.4×906.4	3.2	900×900	0.810	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		緊急時対策建屋フィルタユニット (2146-F501~F506) ~ 緊急時対策建屋フィルタユニット 出口ダクト合流点 (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.0075(外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	906.4×906.4, 1806.4×1806.4, 1506.4×2206.4
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、緊急時対策建屋フィルタユニットから緊急時対策建屋フィルタユニット出口ダクト合流点までをつなぐダクトであり、設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は、緊急時対策建屋フィルタユニットから緊急時対策建屋フィルタユニット出口ダクト合流点までをつなぐダクトであり、重大事故等時に緊急時対策所に給気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.0075MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0075MPa(外圧)とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。</p>		

(つづき)

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、906.4×906.4、1806.4×1806.4及び1506.4×2206.4とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ906.4×906.4、1806.4×1806.4及び1506.4×2206.4とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
906.4×906.4	3.2	900×900	0.810	■	■	■
1806.4×1806.4	3.2	1800×1800	3.24	■	■	■
1506.4×2206.4	3.2	1500×2200	3.30	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		緊急時対策建屋フィルタユニット 出口ダクト合流点 ～ 緊急時対策建屋送風機(2146-K521～K524) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.0075(外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	1806.4×1806.4, 1506.4×2206.4, 1306.4×1306.4
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、緊急時対策建屋フィルタユニット出口合流点から緊急時対策建屋送風機までをつなぐダクトであり、設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は、緊急時対策建屋フィルタユニット出口合流点から緊急時対策建屋送風機までをつなぐダクトであり、重大事故等時に緊急時対策所に給気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.0075MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0075MPa(外圧)とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。</p>		

(つづき)

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、1806.4×1806.4、1506.4×2206.4及び1306.4×1306.4とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ1806.4×1806.4、1506.4×2206.4及び1306.4×1306.4とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1806.4×1806.4	3.2	1800×1800	3.24	■	■	■
1506.4×2206.4	3.2	1500×2200	3.30	■	■	■
1306.4×1306.4	3.2	1300×1300	1.69	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		緊急時対策建屋送風機(2146-K521~K524) ～ 全社対策室(W0136), 対策本部室(W0147) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.0075, 0.0025, 0.0015
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	1306.4×1306.4, 1303.2×1303.2, 1504.6×2204.6, 703.2×1403.2, 653.2×653.2, 403.2, 1504.6×1504.6, 1103.2×1103.2, 753.2×753.2
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、緊急時対策建屋送風機から全社対策室及び対策本部室までをつなぐダクトであり、設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は、緊急時対策建屋送風機から全社対策室及び対策本部室までをつなぐダクトであり、重大事故等時に各室に給気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 0.0075MPa 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.0075MPaとする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0075MPaとする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 0.0025MPa 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.0025MPaとする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0025MPaとする。</p>		

(つづき)

1.3 最高使用圧力 0.0015MPa

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.0015MPaとする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0015MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、1306.4×1306.4, 1303.2×1303.2, 1504.6×2204.6, 703.2×1403.2, 653.2×653.2, 403.2, 1504.6×1504.6, 1103.2×1103.2及び753.2×753.2とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ1306.4×1306.4, 1303.2×1303.2, 1504.6×2204.6, 703.2×1403.2, 653.2×653.2, 403.2, 1504.6×1504.6, 1103.2×1103.2及び753.2×753.2とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1306.4×1306.4	3.2	1300×1300	1.69	■	■	■
1303.2×1303.2	1.6	1300×1300	1.69	■	■	■
1504.6×2204.6	2.3	1500×2200	3.30	■	■	■
703.2×1403.2	1.6	700×1400	0.980	■	■	■
653.2×653.2	1.6	650×650	0.423	■	■	■
1504.6×1504.6	2.3	1500×1500	2.25	■	■	■
1103.2×1103.2	1.6	1100×1100	1.21	■	■	■
753.2×753.2	1.6	750×750	0.563	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

(つづき)

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
403.2	1.6	400	0.126	■	■	■

注記 \*1 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		対策本部室(W0147) ～ 緊急時対策建屋排風機入口ダクト分岐点 (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.0005(外圧), 0.0015(外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	753.2×753.2, 803.2×803.2, 903.2×903.2, 1504.6×1504.6, 1504.6×2004.6,
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は, 対策本部室から緊急時対策建屋排風機入口ダクト分岐点までをつなぐダクトであり, 設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は, 対策本部室から緊急時対策建屋排風機入口ダクト分岐点までをつなぐダクトであり, 重大事故等時に対策本部室から排気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 0.0005MPa(外圧) 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し, 0.0005MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0005MPa(外圧)とする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 0.0015MPa(外圧) 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し, 0.0015MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0015MPa(外圧)とする。</p>		

(つづき)

2. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、753.2×753.2、803.2×803.2、903.2×903.2、1504.6×1504.6及び1504.6×2004.6とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ753.2×753.2、803.2×803.2、903.2×903.2、1504.6×1504.6及び1504.6×2004.6とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
753.2×753.2	1.6	750×750	0.563	■	■	■
803.2×803.2	1.6	800×800	0.640	■	■	■
903.2×903.2	1.6	900×900	0.810	■	■	■
1504.6×1504.6	2.3	1500×1500	2.25	■	■	■
1504.6×2004.6	2.3	1500×2000	3.00	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		緊急時対策建屋排風機入口ダクト分岐点 ～ 緊急時対策建屋排風機(2146-K531～K534) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.0015(外圧), 0.004(外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	1504.6×2004.6, 1506.4×2006.4, 1506.4×2206.4, 1306.4×1306.4
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は, 緊急時対策建屋排風機入口ダクト分岐点から緊急時対策建屋排風機までをつなぐダクトであり, 設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は, 緊急時対策建屋排風機入口ダクト分岐点から緊急時対策建屋排風機までをつなぐダクトであり, 重大事故等時に対策本部室から排気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 0.0015MPa(外圧) 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し, 0.0015MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0015MPa(外圧)とする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 0.004MPa(外圧) 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し, 0.004MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.004MPa(外圧)とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は, 重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。</p>		

(つづき)

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。

### 3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、1504.6×2004.6、1506.4×2006.4、1506.4×2206.4及び1306.4×1306.4とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ1504.6×2004.6、1506.4×2006.4、1506.4×2206.4及び1306.4×1306.4とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1504.6×2004.6	2.3	1500×2000	3.00	■	■	■
1506.4×2006.4	3.2	1500×2000	3.00	■	■	■
1506.4×2206.4	3.2	1500×2200	3.30	■	■	■
1306.4×1306.4	3.2	1300×1300	1.69	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		緊急時対策建屋排風機(2146-K531~K534) ～ 緊急時対策建屋排風機出口ダクト/緊急時 対策建屋加圧ユニット配管合流点 (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.004
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	1306.4×1306.4, 1806.4×1806.4, 1506.4×2206.4
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、緊急時対策建屋排風機から緊急時対策建屋排風機出口ダクト/緊急時対策建屋加圧ユニット配管合流点までをつなぐダクトであり、設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は、緊急時対策建屋排風機から緊急時対策建屋排風機出口ダクト/緊急時対策建屋加圧ユニット配管合流点までをつなぐダクトであり、重大事故等時に緊急時対策所から排気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.004MPaとする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.004MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、1306.4×1306.4, 1806.4×1806.4及び1506.4×2206.4とする。</p>		

(つづき)

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ1306.4×1306.4, 1806.4×1806.4及び1506.4×2206.4とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1306.4×1306.4	3.2	1300×1300	1.69	■	■	■
1806.4×1806.4	3.2	1800×1800	3.24	■	■	■
1506.4×2206.4	3.2	1500×2200	3.30	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		緊急時対策建屋排風機出口ダクト/緊急時 対策建屋加圧ユニット配管合流点 ～ 建屋排気チャンバー室(W0334) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.004
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	1506.4×2206.4
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は、緊急時対策建屋排風機出口ダクト/緊急時対策建屋加圧ユニット配管合流点から建屋排気チャンバー室までをつなぐダクトであり、設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は、緊急時対策建屋排風機出口ダクト/緊急時対策建屋加圧ユニット配管合流点から建屋排気チャンバー室までをつなぐダクトであり、重大事故等時に緊急時対策所から排気するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.004MPaとする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.004MPaとする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、1506.4×2206.4とする。</p>		

(つづき)

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ1506.4×2206.4とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1506.4×2206.4	3.2	1500×2200	3.30	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		緊急時対策建屋排風機入口ダクト分岐点 ～ 緊急時対策建屋フィルタユニット入口ダクト合流点及び緊急時対策建屋フィルタユニット出口ダクト合流点 (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.0015(外圧), 0.0075(外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	40
外 径	mm	1504.6×2004.6, 1303.2×1303.2, 1306.4×1306.4
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象の施設 本配管は, 緊急時対策建屋排風機入口ダクト分岐点から緊急時対策建屋フィルタユニット入口ダクト合流点及び緊急時対策建屋フィルタユニット出口ダクト合流点までをつなぐダクトであり, 設計基準対象の施設として有毒ガスが及ぼす影響により設計基準事故に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下しないように設置する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する本配管は, 緊急時対策建屋排風機入口ダクト分岐点から緊急時対策建屋フィルタユニット入口ダクト合流点及び緊急時対策建屋フィルタユニット出口ダクト合流点までをつなぐダクトであり, 重大事故等時に緊急時対策所内の空気を循環するために使用する。</li> </ul> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 0.0015MPa(外圧) 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し, 0.0015MPa(外圧)とする。 設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0015MPa(外圧)とする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 0.0075MPa(外圧) 重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は, 重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し, 0.0075MPa(外圧)とする。</p>		

(つづき)

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ0.0075MPa(外圧)とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度と同じ40℃とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ40℃とする。

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、1504.6×2004.6、1303.2×1303.2及び1306.4×1306.4とする。

設計基準対象の施設として使用する本ダクトの外径は、重大事故等対処設備として使用する場合と同じ1504.6×2004.6、1303.2×1303.2及び1306.4×1306.4とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1504.6×2004.6	2.3	1500×2000	3.00	■	■	■
1303.2×1303.2	1.6	1300×1300	1.69	■	■	■
1306.4×1306.4	3.2	1300×1300	1.69	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

## (6) 計装/放管設備

名 称		対策本部室差圧計 (2146-PDI-100-1) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
個 数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する対策本部室差圧計は, 重大事故等が発生した場合においても重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまることができるように使用する。</p> <p>系統構成は, 対策本部室差圧計, 配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する対策本部室差圧計は, 緊急時対策所の対策本部室が正圧を維持した状態であることを監視するために必要な個数として1個設置する。</p>		

名 称		待機室差圧計 (2146-PDI-101-1) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
個 数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する待機室差圧計は、重大事故等が発生した場合においても重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまることができるように使用する。</p> <p>系統構成は、待機室差圧計、配管・弁等で構成する。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する待機室差圧計は、緊急時対策所の待機室が正圧を維持した状態であることを監視するために必要な個数として1個設置する。</p>		

名 称		監視制御盤 (AZ-I-F001) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
個 数	—	1
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計基準対象の施設 監視制御盤は、設計基準対象の施設として運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時においても緊急時対策所の設備の監視操作機能を集約し、必要な設備を監視操作するために設置する。</li> <li>重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する監視制御盤は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の設備の監視操作機能を集約し、必要な設備を監視操作するために使用する。</li> </ul> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>設計基準対象の施設として使用する緊急時対策建屋の監視制御盤は、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時に緊急時対策所の設備を監視操作するために必要な個数である1個設置する。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋の監視制御盤は、重大事故等時に緊急時対策所の設備を監視操作するために必要な個数である1個とする。</p>		

名 称		緊急時データ収集装置(DB)盤 (AZ-I-C106, C206) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
個 数	—	2(予備 1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計基準対象施設 設計基準対象施設として使用する緊急時データ収集装置(DB)盤は、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時においても設計基準事故の対処に必要なデータを集約するために使用する。</li> <li>・ 重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する緊急時データ収集装置(DB)盤は、重大事故等が発生した場合においても重大事故等の対処に必要なデータを集約するために設置する。</li> </ul> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用する緊急時データ収集装置(DB)盤は、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時の対処に必要なデータを集約するために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用する緊急時データ収集装置(DB)盤は、重大事故等時の対処に必要なデータを集約するために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個とする。</p>		

名 称		データ表示装置 ERDS 端末(DB) (AZ-PC-201, 202) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
個 数	—	2(予備 1)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計基準対象施設 設計基準対象施設として使用するデータ表示装置ERDS端末(DB)は、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時においても設計基準事故の対処に必要なデータを監視するために使用する。</li> <li>・重大事故等対処設備 重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用するデータ表示装置ERDS端末(DB)は、重大事故等が発生した場合においても重大事故等の対処に必要なデータを監視するために設置する。</li> </ul> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>設計基準対象施設として使用するデータ表示装置ERDS端末(DB)は、設計基準事故時の対処に必要なデータを監視するために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個とする。</p> <p>重大事故等対処設備として使用するデータ表示装置ERDS端末(DB)は、重大事故等時の対処に必要なデータを監視するために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個とする。</p>		

名 称		緊急時データ収集装置(SA)盤 (AZ-I-C102, C103, C202, C203) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
個 数	—	4(予備 2)
<p><b>【設定根拠】</b></p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する緊急時データ収集装置(SA)盤は、重大事故等が発生した場合においても重大事故等の対処に必要なデータを集約するために使用する。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する緊急時データ収集装置(SA)盤は、重大事故等時の対処に必要なデータを集約するために必要な個数として各系列に2個とし、合計4個とする。</p>		

名 称		情報表示装置 ERDS 端末(SA) (AZ-PC-101, 102) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
個 数	—	2(予備 1)
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備</li> </ul> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋換気設備として使用する情報表示装置ERDS端末(SA)は、重大事故等が発生した場合においても重大事故等の対処に必要な情報を監視するために使用する。</p> <p>1. 個数の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する情報表示装置ERDS端末(SA)は、重大事故等時の対処に必要な情報を監視するために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個とする。</p>		

VI-1-1-3-5-3-4-3

緊急時対策建屋放射線計測設備

## (1) 発電機

名 称		可搬型発電機 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
容量(発電機)	kVA/台	3.1
出力(機関)	kW/個	5.5
容量(燃料タンク)	L/個	10 以上 (15)
最高使用圧力(燃料タンク)	MPa	静水頭
最高使用温度(燃料タンク)	℃	40
個 数	—	3 (予備として故障時及び待機所外 時のバックアップを 2 台)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型発電機は、可搬型線量率計、可搬型ダストモニタ及び可搬型データ伝送装置に必要な電力を確保するために設置する。

1. 容量の設定根拠

(1) 容量(発電機)

緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型発電機の容量及び機関の出力に関しては、添付書類「VI-1-5-1-2 緊急時対策建屋の機能に関する説明書」にて説明する。

(2) 容量(燃料タンク)

緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型発電機燃料タンクの容量は、可搬型発電機運転時の燃料消費量を基に設定する。

軽油タンクローリーから補給された緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型発電機近傍のドラム缶からの燃料補給時間が最長で約 6.5 時間後であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V = C \times H = 1.4 \times 6.5 = 9.1$$

V : 燃料消費量(L)

H : 燃料補給時間(h) = 10.7

C : 燃料消費率(1/h) = 1.4

以上により緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型発電機燃料タンクの容量は、燃料補給までの燃料消費量である 9.1L を上回る容量として 10L/個以上とする。

なお、公称値については要求される容量 15L/個とする。

(つづき)

2. 最高使用圧力の設定根拠

緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型発電機燃料タンクの最高使用圧力は、大気開放タンクであることから静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型発電機燃料タンクの最高使用温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから、外気の温度37℃を上回る40℃とする。

4. 個数の設定根拠

可搬型発電機の保有数は、重大事故等対処設備として1台及び故障時又は点検保守による待機除外時の予備として2台の合計3台を配備する。

## (2) 計装/放管設備

名 称	アルファ・ベータ線用サーベイメータ (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)	
個 数	—	2 (予備として故障時のバックアップ を 1 台)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等対処設備 <p>アルファ・ベータ線用サーベイメータは、重大事故等が発生した場合においても必要な指示を行う要員がとどまることができることを確認するため、緊急時対策所内の線量率及び放射性物質濃度を把握できる設計とする。</p> <p>アルファ・ベータ線用サーベイメータの計測範囲等については、添付書類「VI-1-5-1-2 緊急時対策建屋の機能に関する説明書」による。</p> </li> </ul> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>アルファ・ベータ線用サーベイメータの保有数は、重大事故等対処設備として 1 台及び故障時の予備として 1 台の合計 2 台を配備する。</p>		

名 称		可搬型エリアモニタ (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
個 数	—	2 (予備として故障時のバックアップ を 1 台)

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

可搬型エリアモニタは、重大事故等が発生した場合においても必要な指示を行う要員がとどまることができることを確認するため、緊急時対策所内の線量率及び放射性物質濃度を把握できる設計とする。

可搬型エリアモニタの計測範囲等については、添付書類「VI-1-5-1-2 緊急時対策建屋の機能に関する説明書」による。

(1) 個数の設定根拠

可搬型エリアモニタの保有数は、重大事故等対処設備として 1 台及び故障時の予備として 1 台の合計 2 台を配備する。

名 称		可搬型ダストモニタ (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
個 数	—	2 (予備として故障時のバックアップ を 1 台)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>可搬型ダストモニタは、重大事故等が発生した場合においても必要な指示を行う要員がとどまることができることを確認するため、緊急時対策所内の線量率及び放射性物質濃度を把握できる設計とする。また、緊急時対策建屋周辺の線量を測定するとともに、空気中の粒子状放射性物質を連続的に捕集及び測定できる設計とする。</p> <p>可搬型ダストモニタの計測範囲等については、添付書類「VI-1-5-1-2 緊急時対策建屋の機能に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>可搬型ダストモニタの保有数は、重大事故等対処設備として 1 台及び故障時の予備として 1 台の合計 2 台を配備する。</p>		

名 称		可搬型線量率計 (再処理施設, MOX 燃料加工施設 と共用)
個 数	—	2 (予備として故障時のバックアップ を 1 台)
<p><b>【設定根拠】</b> (概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>可搬型線量率計は, 重大事故等が発生した場合においても必要な指示を行う要員がとどまることができることを確認するため, 緊急時対策所内の線量率及び放射性物質濃度を把握できる設計とする。また, 緊急時対策建屋周辺の線量を測定するとともに, 空気中の粒子状放射性物質を連続的に捕集及び測定できる設計とする。</p> <p>可搬型線量率計の計測範囲等については, 添付書類「VI-1-5-1-2 緊急時対策建屋の機能に関する説明書」による。</p> <p>(1) 個数の設定根拠</p> <p>可搬型線量率計の保有数は, 重大事故等対処設備として 1 台及び故障時の予備として 1 台の合計 2 台を配備する。</p>		

VI-1-1-3-5-3-4-4

緊急時対策建屋電源設備

# (1) 容器

名 称		重油貯槽 (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
容 量	m <sup>3</sup> /基	75 以上 (75)
最高使用圧力	MPa	静水頭
最高使用温度	℃	40
個 数	—	2(予備 1)

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する重油貯槽は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給する緊急時対策建屋用発電機の燃料油を貯蔵するために使用する。

系統構成は、重油貯槽、燃料油サービスタンク、燃料油移送ポンプ、緊急時対策建屋用発電機、配管・弁等で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する重油貯槽の容量は、緊急時対策建屋用発電機ディーゼル機関定格出力での7日間連続運転及び12か月間の定期試験運転が可能な容量とする。

$$V = \frac{V_1 + V_2}{1000} = \frac{69048 + 2466}{1000} = 71.514 \text{m}^3$$

$$V_1 = Q \times H_1 = 411 \times 168 = 69048 \text{L}$$

$$V_2 = Q \times H_2 \times 12 = 411 \times \frac{30}{60} \times 12 = 2466 \text{L}$$

V : 重油貯槽容量 (m<sup>3</sup>)

V<sub>1</sub> : 連続運転必要容量 (L)

V<sub>2</sub> : 定期試験運転必要容量 (L)

Q : 定格燃料消費量 (L/h) = 411

H<sub>1</sub> : 連続運転時間 (h) = 168

H<sub>2</sub> : 定期試験運転時間 (min) = 30

以上より、重油貯槽の容量は、71.514m<sup>3</sup>を上回る75m<sup>3</sup>以上とする。

公称値については要求される容量と同じ75m<sup>3</sup>とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する重油貯槽の最高使用圧力は、重油貯槽が大気開放

(つづき)

タンクであることから、静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する重油貯槽の最高使用温度は、重油貯槽が大気開放タンクであり、屋外設置の地下埋設タンクであることから、外気の温度\*を上回る40℃とする。

注記 \*：外気の温度は、再処理事業指定申請書添付書類四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃とする。

4. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する重油貯槽の個数は、緊急時対策建屋用発電機の連続運転及び定期試験運転に必要な燃料油を貯蔵するために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個とする。

名 称		燃料油サービスタンク (2146-V21, V23) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
容 量	m <sup>3</sup> /個	0.65 以上 (0.65)
最高使用圧力	MPa	静水頭
最高使用温度	℃	45
個 数	—	2(予備 1)

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する燃料油サービスタンクは、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給する緊急時対策建屋用発電機の連続運転に必要な燃料油を貯蔵し、供給するために使用する。

系統構成は、燃料油サービスタンク、重油貯槽、燃料油移送ポンプ、緊急時対策建屋用発電機、配管・弁等で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油サービスタンクの容量は、緊急時対策建屋用発電機ディーゼル機関定格出力で■分間の連続運転が可能な容量とする。

$$V=Q \times H=411 \times \blacksquare = \blacksquare L = \blacksquare m^3$$

V：燃料油サービスタンク容量(m<sup>3</sup>)

Q：燃料使用量(L/h) = 411

H：連続運転時間(h) = ■ min = ■

以上より、燃料油サービスタンクの容量は■m<sup>3</sup>を上回る0.65m<sup>3</sup>以上とする。

公称値については要求される容量と同じ0.65m<sup>3</sup>とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油サービスタンクの最高使用圧力は、燃料油サービスタンクが大気開放タンクであることから、静水頭とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油サービスタンクの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。

(つづき)

4. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油サービスタンクの個数は、緊急時対策建屋用発電機の連続運転に必要な燃料油を貯蔵し、供給するために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個とする。

## (2) ポンプ

名 称		燃料油移送ポンプ (2146-P1111, P1112, P1211, P1212) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)	
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	■以上(■)	
揚 程	m	9以上(9)	
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.5	
最 高 使 用 温 度	℃	45	
原 動 機 出 力	kw/個	1.5	
個 数	-	4(予備3)	

【設定値根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する燃料油移送ポンプは、緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な電力を供給する緊急時対策建屋用発電機へ燃料油を移送するために使用する。

系統構成は、燃料油移送ポンプ、重油貯槽、燃料油サービスタンク、緊急時対策建屋用発電機、配管・弁等で構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油移送ポンプの容量は、緊急時対策建屋用発電機内燃機関での燃料消費率(411L/h)以上の容量かつ■分間程度で燃料油サービスタンクを充てん可能な容量とする。

$$V = \frac{V_1}{H} = \frac{0.65}{\text{■}} = \text{■} \text{ m}^3/\text{h}/\text{個}$$

V : 所要ポンプ容量(m<sup>3</sup>/h/個)

V<sub>1</sub> : 燃料油サービスタンク容量(m<sup>3</sup>/個) = 0.65

H : 連続運転時間(h) = ■min = ■

以上より、燃料油移送ポンプの容量は■m<sup>3</sup>/h/個以上とする。

公称値は、要求される容量と同じ■m<sup>3</sup>/h/個とする。

2. 揚程の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油移送ポンプの揚程は、燃料油移送ポンプから燃料油サービスタンクに燃料を移送するときの静水頭並びに配管及び弁類の圧損を基に設定する。

(つづき)

- ①取水源と移送先の圧力差(m) . . . ■
- ②静水頭(m) . . . ■
- ③機器圧損(m) . . . ■
- ④配管及び弁類圧損(m) . . . ■
- ⑤合計(m) . . . ■

以上より、燃料油移送ポンプの揚程は、⑤の合計以上とし、■m以上とする。  
公称値については、要求される揚程と同じ■mとする。

3. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油移送ポンプの最高使用圧力は、燃料油移送ポンプの吐出圧力■MPaを上回る圧力0.5MPaとする。

4. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油移送ポンプの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。

5. 原動機出力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油移送ポンプの原動機出力は、流量■m<sup>3</sup>/h時の軸動力を基に設定する。燃料油移送ポンプの流量が■L/min(■m<sup>3</sup>/h)、全圧力が通常の運転での吐出圧力■MPaに吸込圧力■MPaを加えた■MPa、その時の同ポンプの必要軸動力は、以下のとおり■kWとなる。

$$L = \frac{Q \cdot P}{\eta} = \frac{\frac{\quad}{60} \times \quad}{\quad} \div \quad \text{kW}$$

L : 必要軸動力(kW)

Q : ポンプ流量(L/min) = ■

P : 全圧力(MPa) = ■

η : ポンプ効率 = ■

以上より、燃料油移送ポンプの原動機出力は、必要軸動力■kWを上回る1.5kW/個とする。

6. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する燃料油移送ポンプの個数は、緊急時対策建屋用

(つづき)

発電機の連続運転に必要な燃料油を供給するために必要な個数として各系列に2個(予備1個含む)とし、合計4個とする。

(3) ファン

名 称		第 1, 2 発電機室送風機 (2146-K541, K542) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)
容 量	m <sup>3</sup> /h/個	■■■■ 以上 (■■■■)
原動機出力	kW/個	132
個 数	—	2(予備 1)

【設定根拠】

(概要)

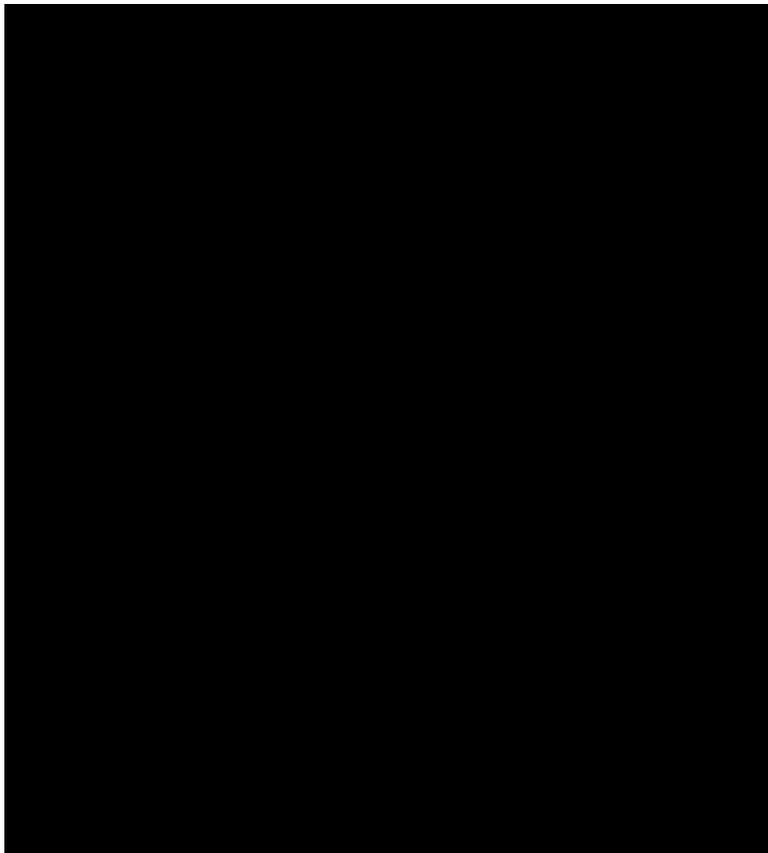
・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する発電機室送風機は、緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な電力を供給する緊急時対策建屋用発電機へ空気を送るために使用する。

系統構成は、発電機送風機及びダクトで構成する。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する発電機室送風機は、緊急時対策建屋用発電機へエンジンの燃焼に必要な空気量(■■■■m<sup>3</sup>/min)、ラジエータ冷却用空気量(■■■■m<sup>3</sup>/min)の空気を送ることができる容量とする。



(つづき)

## 2. 原動機出力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する発電機室送風機の前動機出力は、風量■■■■■m<sup>3</sup>/h時の軸動力を基に設定する。

定格風量点における発電機室送風機の風量は■■■■■m<sup>3</sup>/hであり、その時の同送風機の必要軸動力は、以下のとおり■■kWとなる。

$$L = \frac{L_T}{\eta_T / 100} = \frac{\frac{\kappa}{\kappa - 1} \times \frac{P_{T1} \times Q_1}{6 \times 10^4} \times \left\{ \left( \frac{P_{T2}}{P_{T1}} \right)^{\frac{\kappa - 1}{\kappa}} - 1 \right\}}{\eta_T / 100}$$

(引用文献：日本産業規格 JIS B 8330 (2000) 「送風機の試験及び検査方法」)

L : 軸動力(kW)

L<sub>T</sub> : 全圧空気動力(kW)

κ : 比熱比 = 1.40

Q<sub>1</sub> : 吸い込み空気量 (m<sup>3</sup>/min) = ■■■■/60

P<sub>T1</sub> : 吸込口送風機絶対全圧 (Pa[abs]) = 101300

P<sub>T2</sub> : 吐出し口送風機絶対全圧 (Pa[abs]) = ■■■■

η<sub>T</sub> : 全圧効率 (設計値) = ■■

$$L = \frac{\frac{1.40}{1.40 - 1} \times \frac{101300 \times \left( \frac{\text{■■■■}}{60} \right)}{6 \times 10^4} \times \left\{ \left( \frac{\text{■■■■}}{101300} \right)^{\frac{1.40 - 1}{1.40}} - 1 \right\}}{\text{■■} / 100}$$

= ■■kW

以上より、発電機室送風機の前動機出力は、必要軸動力■■kWを上回る出力とし、132kW/個とする。

## 3. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する発電機室送風機の個数は、緊急時対策建屋用発電機に空気を送るために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個とする。

## (4) 主配管

名 称		重油貯槽(9917-V11) ～ 燃料油移送ポンプ(2146-P1111, P1112) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.5, 静水頭, 0.097(外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	40, 45
外 径	mm	48.6, 60.5
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する本配管は、重油貯槽から燃料油移送ポンプまでをつなぐ配管であり、燃料油サービスタンクに燃料油を移送するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 0.5MPa</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、燃料油移送ポンプの吐出圧力■■■■MPaを上回る0.5MPaとする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 静水頭</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、大気開放タンクである燃料油サービスタンクと同じ静水頭とする。</p> <p>1.3 最高使用圧力 0.097MPa(外圧)</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、燃料油移送ポンプの吸込圧力■■■■MPa(外圧)を上回る0.097MPa(外圧)とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>2.1 最高使用温度 40℃</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は、屋外設置の配管であることから、外気の温度*1を上回る40℃とする。</p> <p>注記 *1: 外気の温度は、再処理事業指定申請書添付四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃とする。</p>		

(つづき)

2.2 最高使用温度 45℃

重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の外径は、必要流量  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/h を移送するため、標準流速を基に、48.6mm (40A) 及び 60.5mm (50A) とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
48.6	5.1	40	0.00116	$\blacksquare$	$\blacksquare$	$\blacksquare$
60.5	3.9	50	0.00218	$\blacksquare$	$\blacksquare$	$\blacksquare$
60.5	5.5	50	0.00192	$\blacksquare$	$\blacksquare$	$\blacksquare$

注記 \*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		燃料油移送ポンプ (2146-P1111, P1112) ～ 燃料油サービスタンク (2146-V21) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.5
最 高 使 用 温 度	℃	45
外 径	mm	48.6

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する本配管は、燃料油移送ポンプから燃料油サービスタンクまでをつなぐ配管であり、燃料油サービスタンクに燃料油を移送するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管合の最高使用圧力は、燃料油移送ポンプの吐出圧力0.3MPaを上回る0.5MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の外径は、必要流量  $\blacksquare$  m<sup>3</sup>/h を移送するため、標準流速を基に、48.6mm (40A) とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
48.6	5.1	40	0.00116	$\blacksquare$	$\blacksquare$	$\blacksquare$

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		燃料油サービスタンク (2146-V21) ～ 緊急時対策建屋用発電機(ディーゼル機 関) (2146-X31), 緊急時対策建屋用発電機 (発電機) (2146-X32) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)				
最 高 使 用 圧 力	MPa	静水頭				
最 高 使 用 温 度	℃	45				
外 径	mm	27.2				
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する本配管は, 燃料油サービスタンクから緊急時対策建屋用発電機を接続する配管であり, 緊急時対策建屋用発電機に燃料油を移送するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は, 燃料油サービスタンクが大気開放タンクであることから, 静水頭とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は, 重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の外径は, 必要流量 411L/h を移送するため, 標準流速を基に, 27.2mm (20A) とする。</p>						
外径	厚さ	呼び径	流路面積*1	流量	流速*1	標準流速
A (mm)	B (mm)	(A)	C (m <sup>2</sup> )	D (m <sup>3</sup> /h)	E (m/s)	(m/s)
27.2	3.9	20	0.000296	■	■	■
<p>注記 *1: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p> $C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$						

(つづき)

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		重油貯槽 (9917-V12) ～ 燃料油移送ポンプ (P1211, P1212) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.5, 静水頭, 0.097 (外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	40, 45
外 径	mm	48.6, 60.5
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する本配管は、重油貯槽から燃料油移送ポンプまでをつなぐ配管であり、燃料油サービスタンクに燃料油を移送するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>1.1 最高使用圧力 0.5MPa</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、燃料油移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを上回る0.5MPaとする。</p> <p>1.2 最高使用圧力 静水頭</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、大気開放タンクである燃料油サービスタンクと同じ静水頭とする。</p> <p>1.3 最高使用圧力 0.097MPa (外圧)</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、燃料油移送ポンプの吸込圧■■■■■MPa (外圧)を上回る0.097MPa (外圧)とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>2.1 最高使用温度 40℃</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は、屋外設置の配管であることから、外気の温度*1を上回る40℃とする。</p> <p>注記 *1: 外気の温度は、再処理事業指定申請書添付四に示す八戸特別地域気象観測所における日最高気温である37.0℃とする。</p>		

(つづき)

2.2 最高使用温度 45℃

重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の外径は、必要流量■■■m<sup>3</sup>/hを移送するため、標準流速を基に、48.6mm(40A)及び60.5mm(50A)とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
48.6	5.1	40	0.00116	■■■	■	■■■
60.5	3.9	50	0.00218	■■■	■	■■■
60.5	5.5	50	0.00192	■■■	■	■■■

注記 \*2：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		燃料油移送ポンプ (2146-P1211, P1212) ～ 燃料油サービスタンク (2146-V23) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.5
最 高 使 用 温 度	℃	45
外 径	mm	48.6

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する本配管は、燃料油移送ポンプから燃料油サービスタンクまでをつなぐ配管であり、燃料油サービスタンクに燃料油を移送するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は、燃料油移送ポンプの吐出圧力■■■MPaを上回る0.5MPaとする。

2. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本配管の外径は、必要流量■■■m<sup>3</sup>/hを移送するため、標準流速を基に、48.6mm(40A)とする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
48.6	5.1	40	0.00116	■■■	■■■	■■■

注記 \*1: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		燃料油サービスタンク (2146-V23) ～ 緊急時対策建屋用発電機(ディーゼル機関) (2146-X33), 緊急時対策建屋用発電機(発電機) (2146-X34) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)				
最 高 使 用 圧 力	MPa	静水頭				
最 高 使 用 温 度	℃	45				
外 径	mm	27.2				
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する本配管は, 燃料油サービスタンクから緊急時対策建屋用発電機までをつなぐ配管であり, 緊急時対策建屋用発電機に燃料油を移送するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用圧力は, 燃料油サービスタンクが大気開放タンクであることから, 静水頭とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の最高使用温度は, 重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本配管の外径は, 必要流量 411L/h を移送するため, 標準流速を基に, 27.2mm (20A) とする。</p>						
外径	厚さ	呼び径	流路面積*1	流量	流速*1	標準流速
A	B		C	D	E	
(mm)	(mm)	(A)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>3</sup> /h)	(m/s)	(m/s)
27.2	3.9	20	0.000296	■	■	■
<p>注記 *1: 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。</p> $C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A-2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$						

(つづき)

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		発電機給気チャンバー室 (W0403) ～ 第1発電機室送風機 (2146-K541) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.004 (外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	45
外 径	mm	1406.4×1756.4, 1556.4×1956.4, 1756.4×1956.4

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する本配管は、発電機給気チャンバー室から第1発電機室送風機までをつなぐダクトであり、重大事故等時に第1発電機室に給気するために使用する。

1. 最高使用圧力の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.004MPa(外圧)とする。

2. 最高使用温度の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。

3. 外径の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、1406.4×1756.4, 1556.4×1956.4及び1756.4×1956.4とする。

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1406.4×1756.4	3.2	1400×1750	2.450	■	■	■
1556.4×1956.4	3.2	1550×1950	3.0225	■	■	■
1756.4×1956.4	3.2	1750×1950	3.4125	■	■	■

(つづき)

注記 \*1 : 流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

名 称		発電機給気チャンバー室(W0403) ～ 第2発電機室送風機(2146-K542) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.004(外圧)
最 高 使 用 温 度	℃	45
外 径	mm	1106.4×2056.4, 1106.4×2256.4, 1406.4×1756.4, 1556.4×2056.4, 1756.4×2256.4
<p>【設定根拠】</p> <p>(概要)</p> <p>・ 重大事故等対処設備</p> <p>重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する本配管は、発電機給気チャンバー室から第2発電機室送風機までをつなぐダクトであり、重大事故等時に第2発電機室に給気するために使用する。</p> <p>1. 最高使用圧力の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用圧力は、重大事故等時におけるダクト内の運転静圧を考慮し、0.004MPa(外圧)とする。</p> <p>2. 最高使用温度の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本ダクトの最高使用温度は、重大事故等時における建屋内の環境温度を上回る45℃とする。</p> <p>3. 外径の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する本ダクトの外径は、標準流速を基に、1106.4×2056.4, 1106.4×2256.4, 1406.4×1756.4, 1556.4×2056.4 及び 1756.4×2256.4 とする。</p>		

(つづき)

外径 A1×A2 (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (mm)	流路面積*1 C (m <sup>2</sup> )	流量 D (m <sup>3</sup> /h)	流速*1 E (m/s)	標準流速 (m/s)
1106.4×2056.4	3.2	1100×2050	2.255	■	■	■
1106.4×2256.4	3.2	1100×2250	2.475	■	■	■
1406.4×1756.4	3.2	1400×1750	2.450	■	■	■
1556.4×2056.4	3.2	1550×2050	3.1775	■	■	■
1756.4×2256.4	3.2	1750×2250	3.9375	■	■	■

注記 \*1：流速及びその他のパラメータとの関係は以下のとおりとする。

$$C = \frac{(A1-2 \cdot B)}{1000} \cdot \frac{(A2-2 \cdot B)}{1000}$$
$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

## (5) 発電機

名 称	緊急時対策建屋用発電機 A (2146-X31, X32) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)	
	緊急時対策建屋用発電機 B (2146-X33, X34) (再処理施設, MOX 燃料加工施設と共用)	
容 量	kVA/個	1705
発電機出力	kW/個	1364
個 数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する緊急時対策建屋用発電機は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

緊急時対策建屋用発電機は、重大事故等対処設備へ給電できる設計とする。

1. 容量の設定根拠

1.1 緊急時対策建屋用発電機A

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋用発電機Aの容量は、重大事故等に対処するために必要な負荷容量を基に設計する。

緊急時対策建屋用発電機Aの負荷容量を表1に示す。

表1 緊急時対策建屋用発電機Aの負荷容量

負荷	容量(kW)	容量(kVA)
緊急時対策建屋送風機A	■	■
緊急時対策建屋送風機B	■	■
第1発電機室送風機	■	■
105V無停電電源装置N	■	■
105V計測交流電源盤N1	■	■
105V計測交流電源盤N2	■	■
燃料油移送ポンプA-1	■	■
燃料油移送ポンプA-2	■	■
DGB始動用充電器盤	■	■
緊急時対策建屋排風機A	■	■

(つづき)

負荷	容量(kW)	容量(kVA)
緊急時対策建屋排風機B	■	■
その他の負荷	■	■
合計	■	■

以上より、緊急時対策建屋用発電機Aの容量は、■kWに対し十分な余裕を有する1364kW/個とし、発電機出力は、■kVAに対し十分な余裕を有する1705kVA/個とする。

### 1.2 緊急時対策建屋用発電機B

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋用発電機Bの容量は、重大事故等に対処するために必要な負荷容量を基に設計する。

緊急時対策建屋用発電機Bの負荷容量を表2に示す。

表2 緊急時対策建屋用発電機Bの負荷容量

負荷	容量(kW)	容量(kVA)
緊急時対策建屋送風機C	■	■
緊急時対策建屋送風機D	■	■
第2発電機室送風機	■	■
105V無停電電源装置N	■	■
105V計測交流電源盤N1	■	■
105V計測交流電源盤N2	■	■
燃料油移送ポンプB-1	■	■
燃料油移送ポンプB-2	■	■
DGA始動用充電器盤	■	■
緊急時対策建屋排風機C	■	■
緊急時対策建屋排風機D	■	■
その他の負荷	■	■
合計	■	■

以上より、緊急時対策建屋用発電機Bの容量は■kWに対し、十分な余裕を有する1364kW/個とし、発電機出力は■kVAに対し、十分な余裕を有する1705kVA/個とする。

(つづき)

2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する緊急時対策建屋用発電機の個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として各系列1個とし、合計2個とする。

## (6) 電源盤

名 称	6.9kVメタクラA (AZ-M/C-A) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	6.9kVメタクラB (AZ-M/C-B) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	A/個	1200
個 数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する6.9kVメタクラは、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、緊急時対策建屋用発電機から6.9kVメタクラ、動力用変圧器、460Vパワーセンタ及び460Vコントロールセンタを介して低圧負荷へ電力を供給できる設計とする。

6.9kVメタクラの母線電圧は、下流に設置されている動力用変圧器一次電圧と同じ6600Vとする。

1. 容量の設定根拠

1.1 6.9kVメタクラA

重大事故等対処設備として使用する6.9kVメタクラAの負荷容量を表1に示す。

表1 6.9kVメタクラAの負荷容量

負荷	容量(kVA)
動力用変圧器 A1	■
動力用変圧器 A2	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、6.9kVメタクラAの負荷容量は■kVAである。よって電流は以下のとおり■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■}}{\sqrt{3} \times 6.6}$$

$$= \text{■}$$

(つづき)

I:電流(A)

Q:メタクラAの負荷容量(kVA) = [REDACTED]

V:電圧(kV) =6.6

したがって、6.9kVメタクラAの容量は、[REDACTED]Aに対し十分な余裕を有する1200A/個とする。

## 1.2 6.9kVメタクラB

重大事故等対処設備として使用する6.9kVメタクラBの負荷容量を表2に示す。

表2 6.9kVメタクラBの負荷容量

負荷	容量(kVA)
動力用変圧器 B1	[REDACTED]
動力用変圧器 B2	[REDACTED]
その他の負荷	[REDACTED]
合計	[REDACTED]

以上より、6.9kVメタクラBの負荷容量は[REDACTED]kVAである。よって電流は以下のとおり[REDACTED]Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{[REDACTED]}{\sqrt{3} \times 6.6}$$
$$= [REDACTED]$$

I:電流(A)

Q:メタクラBの負荷容量(kVA) = [REDACTED]

V:電圧(kV) =6.6

したがって、6.9kVメタクラBの容量は、[REDACTED]Aに対し十分な余裕を有する1200A/個とする。

## 2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する6.9kVメタクラの個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として2個とする。

名 称	460VパワーセンタA1 (AZ-P/C-A1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	460VパワーセンタA2 (AZ-P/C-A2) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	460VパワーセンタB1 (AZ-P/C-B1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	460VパワーセンタB2 (AZ-P/C-B2) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	A/個	1600* <sup>1</sup>
		3000* <sup>2</sup>
個 数	—	4

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故時に緊急時対策建屋電源設備として使用する460Vパワーセンタは、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、緊急時対策建屋用発電機から6.9kVメタクラ、460Vパワーセンタ及び460Vコントロールセンタを介して低圧負荷へ電力を供給できる設計とする。

460Vパワーセンタの母線電圧は、下流に設置されている低圧負荷の電圧に電圧降下を考慮して440Vとする。

1. 容量の設定根拠

1.1 460VパワーセンタA1

重大事故等対処設備として使用する460VパワーセンタA1の負荷容量を表1に示す。

表1 460VパワーセンタA1の負荷容量

負荷	容量(kVA)
460V コントロールセンタ A1	■
その他の負荷	■
合計	■

(つづき)

以上より、460VパワーセンタA1の負荷容量は■■■■ kVAである。よって電流は以下のとおり■■■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■■■■}}{\sqrt{3} \times 0.44}$$
$$= \text{■■■■}$$

I:電流(A)

Q:必要容量(kVA) =■■■■

V:電圧(kV) =0.44

したがって、460VパワーセンタA1の容量は■■■Aに対し十分な余裕を有する1600A/個とする。

### 1.2 460VパワーセンタA2

重大事故等対処設備として使用する460VパワーセンタA2の負荷容量を表2に示す。

表2 460VパワーセンタA2の負荷容量

負荷	容量(kVA)
460VコントロールセンタA2	■■■■
緊急時対策建屋送風機A	■■■■
緊急時対策建屋送風機B	■■■■
その他の負荷	■■■■
合計	■■■■

以上より、460VパワーセンタA2の負荷容量は■■■■ kVAである。よって電流は以下のとおり■■■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■■■■}}{\sqrt{3} \times 0.44}$$
$$= \text{■■■■}$$

I:電流(A)

Q:必要容量(kVA) =■■■■

V:電圧(kV) =0.44

したがって、460VパワーセンタA2の容量は、■■■Aに対し十分な余裕を有する3000A/個とする。

### 1.3 460VパワーセンタB1

重大事故等対処設備として使用する460VパワーセンタB1の負荷容量を表3に示す。

(つづき)

表3 460VパワーセンタB1の負荷容量

負荷	容量(kVA)
460VコントロールセンタB1	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、460VパワーセンタB1の負荷容量は■kVAである。よって電流は以下のとおり■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■}}{\sqrt{3} \times 0.44}$$
$$= \text{■}$$

I:電流(A)

Q:必要容量(kVA) = ■

V:電圧(kV) = 0.44

したがって、460VパワーセンタB1の容量は、■Aに対し十分な余裕を有する1600A/個とする。

#### 1.4 460VパワーセンタB2

重大事故等対処設備として使用する460VパワーセンタB2の負荷容量を表4に示す。

表4 460VパワーセンタB2の負荷容量

負荷	容量(kVA)
460VコントロールセンタB2	■
緊急時対策建屋送風機C	■
緊急時対策建屋送風機D	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、460VパワーセンタB2の負荷容量は■kVAである。よって電流は以下のとおり■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■}}{\sqrt{3} \times 0.44}$$
$$= \text{■}$$

I:電流(A)

Q:必要容量(kVA) = ■

(つづき)

V:電圧(kV) =0.44

したがって、460VパワーセンタB2の容量は、          Aに対し十分な余裕を有する3000A/個とする。

2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する460Vパワーセンタの個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として各系列2個とし、合計4個とする。

注記 \*1 : AZ-P/C-A1及びB1を示す。

\*2 : AZ-P/C-A2及びB2を示す。

名 称	460VコントロールセンタA1 (AZ-MCC-A1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	460VコントロールセンタA2 (AZ-MCC-A2) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	460VコントロールセンタB1 (AZ-MCC-B1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	460VコントロールセンタB2 (AZ-MCC-B2) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	A/個	800
個 数	—	4

**【設定根拠】**

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する460Vコントロールセンタは、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、緊急時対策建屋用発電機から6.9kVメタクラ、460Vパワーセンタ及び460Vコントロールセンタを介して低圧負荷へ電力を供給できる設計とする。

460Vコントロールセンタの母線電圧は、下流に設置されている低圧負荷の電圧に電圧降下を考慮して440Vとする。

1. 容量の設定根拠

1.1 460VコントロールセンタA1

重大事故等対処設備として使用する460VコントロールセンタA1の負荷容量を表1に示す。

表1 460VコントロールセンタA1の負荷容量

負荷	容量(kVA)
110V 充電器盤 A1	■
105V 無停電電源装置 N	■
105V 計測交流電源盤 N1	■

(つづき)

負荷	容量(kVA)
105V 計測交流電源盤 N2	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、460VコントロールセンタA1の負荷容量は■kVAである。よって電流は以下のとおり■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■}}{\sqrt{3} \times 0.44}$$

$$= \text{■}$$

I: 電流(A)

Q: 必要容量(kVA) = ■

V: 電圧(kV) = 0.44

したがって、460VコントロールセンタA1の容量は、■Aに対し十分な余裕を有する800A/個とする。

#### 1.2 460VコントロールセンタA2

重大事故等対処設備として使用する460VコントロールセンタA2の負荷容量を表2に示す。

表2 460VコントロールセンタA2の負荷容量

負荷	容量(kVA)
DGA始動用充電器盤	■
緊急時対策建屋排風機A	■
緊急時対策建屋排風機B	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、460VコントロールセンタA2の負荷容量は■kVAである。よって電流は以下のとおり■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■}}{\sqrt{3} \times 0.44}$$

$$= \text{■}$$

(つづき)

I:電流(A)

Q:必要容量(kVA) = ■■■■

V:電圧(kV) =0.44

したがって、460VコントロールセンタA2の容量は、■■■Aに対し十分な余裕を有する800A/個とする。

### 1.3 460VコントロールセンタB1

重大事故等対処設備として使用する460VコントロールセンタB1の負荷容量を表3に示す。

表3 460VコントロールセンタB1の負荷容量

負荷	容量(kVA)
110V 充電器盤 B1	■■■
105V 無停電電源装置 N	■■■
105V 計測交流電源盤 N1	■■■
105V 計測交流電源盤 N2	■■■
その他の負荷	■■■
合計	■■■

以上より、460VコントロールセンタB1の負荷容量は■■■kVAである。よって電流は以下のとおり■■■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{■■■■}{\sqrt{3} \times 0.44}$$

$$= ■■■$$

I:電流(A)

Q:必要容量(kVA) = ■■■■

V:電圧(kV) =0.44

したがって、460VコントロールセンタB1の容量は、■■■Aに対し十分な余裕を有する800A/個とする。

### 1.4 460VコントロールセンタB2

重大事故等対処設備として使用する460VコントロールセンタB2の負荷容量を表4に示す。

(つづき)

表4 460VコントロールセンタB2の負荷容量

負荷	容量(kVA)
DGB始動用充電器盤	■
緊急時対策建屋排風機C	■
緊急時対策建屋排風機D	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、460VコントロールセンタB2の負荷容量は■kVAである。よって電流は以下のとおり■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■}}{\sqrt{3} \times 0.44}$$
$$= \text{■}$$

I:電流(A)

Q:必要容量(kVA) = ■

V:電圧(kV) = 0.44

したがって、460VコントロールセンタB2の容量は、■Aに対し十分な余裕を有する800A/個とする。

## 2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する460Vコントロールセンタの個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として各系列2個とし、合計4個とする。

名 称		105V対策本部室分電盤 (AZ-ACD-N13) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)
容 量	A/個	250
個 数	—	1

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する105V対策本部室分電盤は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、緊急時対策建屋用発電機から6.9kVメタクラ、460Vパワーセンタ、460Vコントロールセンタ、105V計測交流電源盤及び105V対策本部室分電盤を介して低圧負荷へ電力を供給できる設計とする。

105V対策本部室分電盤の母線電圧は、下流に設置されている低圧負荷の電圧に電圧降下を考慮して105Vとする。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する105V対策本部室分電盤の負荷容量を表1に示す。

表1 105V対策本部室分電盤の負荷容量

負荷	容量(kVA)
専用回線電話	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、105V対策本部室分電盤の負荷容量は■kVAである。よって電流は以下の通り■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■}}{\sqrt{3} \times 0.1}$$

$$= \text{■}$$

I: 電流(A)

Q: 必要容量(kVA) = ■

V: 電圧(kV) = 0.1

したがって、105V対策本部室分電盤の容量は、■Aに対し十分な余裕を有する250A/個とする。

(つづき)

2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する105V対策本部室分電盤の個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として1個とする。

## (7) 無停電電源装置

名 称	105V無停電電源装置A1 (AZ-UPS-A1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	105V無停電電源装置B1 (AZ-UPS-B1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	kVA/個	30
個 数	—	2

**【設定根拠】**

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する105V無停電電源装置は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、110V蓄電池及び105V無停電電源装置を経由し、105V無停電分電盤へ接続することにより、無停電で低圧負荷に電力を供給できる設計とする。

1. 容量の設定根拠

1.1 105V無停電電源装置A1

重大事故等対処設備として使用する105V無停電電源装置A1の負荷容量を表1に示す。

表1 105V無停電電源装置A1の負荷容量

負荷	容量(kVA)
105V 無停電分電盤 A12	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、105V無停電電源装置A1の容量は、■kVAに対し十分な余裕を有する30kVA/個とする。

1.2 105V無停電電源装置B1

重大事故等対処設備として使用する105V無停電電源装置B1の負荷容量を表2に示す。

(つづき)

表2 105V無停電電源装置B1の負荷容量

負荷	容量(kVA)
105V 無停電分電盤 B12	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、105V無停電電源装置B1の容量は、■kVAに対し十分な余裕を有する30 kVA/個とする。

2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する105V無停電電源装置の個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として2個とする。

名 称	105V無停電分電盤A12 (AZ-UPD-A12) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	105V無停電分電盤B12 (AZ-UPD-B12) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	A/個	400
個 数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する105V無停電分電盤は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、110V蓄電池及び105V無停電電源装置を経由し、105V無停電分電盤へ接続することにより、無停電で低圧負荷に電力を供給できる設計とする。

1. 容量の設定根拠

1.1 105V無停電分電盤A12

重大事故等対処設備として使用する105V無停電分電盤A12の負荷容量を表1に示す。

表1 105V無停電分電盤A12の負荷容量

負荷	容量(kVA)
監視制御盤(A系)	■
緊急時データ収集装置(SA)盤A1	■
緊急時データ収集装置(SA)盤A2	■
情報表示装置 ERDS 端末(SA)	■
情報共有システム盤A1	■
情報共有システム盤B1	■
TV会議システム盤(対策本部室)	■
TV会議システム盤(全社対策室)	■
統合原子力防災ネットワーク用 IP-FAX	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、105V無停電分電盤A12の負荷容量は■kVAである。よって電流は以下のとおり■Aである。

(つづき)

$$I = \frac{Q}{V} = \frac{\blacksquare}{0.1}$$

$$= \blacksquare$$

I: 電流 (A)

Q: 必要容量 (kVA) =  $\blacksquare$

V: 電圧 (kV) = 0.1

したがって、105V無停電分電盤A12の容量は、 $\blacksquare$ Aに対し十分な余裕を有する400A/個とする。

### 1.2 105V無停電分電盤B12

重大事故等対処設備として使用する105V無停電分電盤B12の負荷容量を表2に示す。

表2 105V無停電分電盤B12の負荷容量

負荷	容量 (kVA)
監視制御盤 (B 系)	$\blacksquare$
緊急時データ収集装置 (SA) 盤 B1	$\blacksquare$
緊急時データ収集装置 (SA) 盤 B2	$\blacksquare$
情報表示装置 ERDS 端末 (SA)	$\blacksquare$
情報共有システム盤 B1	$\blacksquare$
情報共有システム盤 A1	$\blacksquare$
TV 会議システム盤 (対策本部室)	$\blacksquare$
TV 会議システム盤 (全社対策室)	$\blacksquare$
統合原子力防災ネットワーク用 IP-FAX	$\blacksquare$
その他の負荷	$\blacksquare$
合計	$\blacksquare$

以上より、105V無停電分電盤B12の負荷容量は $\blacksquare$ kVAである。よって電流は以下のとおり $\blacksquare$ Aである。

$$I = \frac{Q}{V} = \frac{\blacksquare}{0.1}$$

$$= \blacksquare$$

I: 電流 (A)

Q: 必要容量 (kVA) =  $\blacksquare$

V: 電圧 (kV) = 0.1

したがって、105V無停電分電盤B12の容量は、 $\blacksquare$ Aに対し十分な余裕を有する400A/個とする。

(つづき)

2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する105V無停電分電盤の個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として各系列に1個とし、合計2個とする。

## (8) 電力貯蔵装置

名 称	110V充電器盤A1 (AZ-CHG-A1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	110V充電器盤B1 (AZ-CHG-B1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	A/個	400
個 数	—	2

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する110V充電器盤は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、110V蓄電池及び110V充電器盤を介して低圧負荷へ電力を供給できる設計とする。

110V充電器盤の母線電圧は、下流に設置されている低圧負荷の電圧に電圧降下を考慮して120.5Vとする。

1. 容量の設定根拠

1.1 110V充電器盤A1

重大事故等対処設備として使用する110V充電器盤A1の負荷電流を表1に示す。

表1 110V充電器盤A1の負荷電流

負荷	電流 (A)
105V無停電電源装置A1	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、緊急時対策建屋の110V充電器盤A1の容量は、■Aに対し十分な余裕を有する400A/個とする。

1.2 110V充電器盤B1

重大事故等対処設備として使用する110V充電器盤B1の負荷電流を表2に示す。

(つづき)

表2 110V充電器盤B1の負荷電流

負荷	電流 (A)
105V無停電電源装置B1	■
その他の負荷	■
合計	■

以上より、110V充電器盤B1の容量は、■Aに対し十分な余裕を有する400A/個とする。

2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する110V充電器盤の個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として各系列1個とし、合計2個とする。

名 称	110V蓄電池A1 (AZ-BAT-A1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	110V蓄電池B1 (AZ-BAT-B1) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	Ah	1000(10時間率)
個 数	—	1(1組当たり54個)

【設定根拠】

(概要)

・重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用する110V蓄電池は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、110V蓄電池を使用し、重大事故等に対処するために必要な電力の供給が緊急時対策建屋用発電機から開始されるまでの最大時間である120分にわたり、重大事故等の対応に必要な設備に直流電力の供給を行うことが可能な設計とする。

1. 容量の設定根拠

1.1 110V蓄電池A1

重大事故等対処設備として使用する110V蓄電池A1の容量の算出に用いる負荷電流を表1に示す。

表1 110V蓄電池A1負荷電流

負 荷	負荷電流(A)	
	0~1分	1~120分
105V無停電電源装置A1	■	■
緊急時対策建屋用発電機A制御盤	■	■
緊急時対策建屋用発電機A制御盤(励磁機盤)	■	■
合 計(A)	■	■

表1の負荷電流より下記の式を用いて必要容量を計算する。

$$C_t = \frac{1}{L} \{ K_1 I_1 + K_2 (I_2 - I_1) + K_3 (I_3 - I_2) + \dots + K_n (I_n - I_{n-1}) \}$$

$C_t$ : 必要容量(Ah)

$L$ : 保守率 = 0.8

$K_n$ : 容量換算時間(h)

(つづき)

$I_n$ : 負荷電流 (A)

サフィックス1, 2, 3, …, n: 負荷電流の変化の順に付番する。

(参考文献: 電池工業会規格「据置蓄電池の容量算出法」(SBA S 0601:2014))

緊急時対策建屋の110V蓄電池A1の必要容量は、以下のとおりである。

$$C_X = \frac{\text{■}}{\text{■}}$$

C: 1分間給電での必要容量 (Ah)

L: 保守率 = 0.8

$K_1$ : 容量換算時間 (h) = 0.7

$I_1$ : 負荷電流 (A) = ■

$$C_{XX} = \frac{\text{■}}{\text{■}}$$

C: 120分間給電での必要容量 (Ah)

L: 保守率 = 0.8

$K_1$ : 容量換算時間 (h) = 3.30

$K_2$ : 容量換算時間 (h) = 3.29

$I_1$ : 負荷電流 (A) = ■

$I_2$ : 負荷電流 (A) = ■

したがって、110V蓄電池A1の容量は、■Ahを上回る1組当たり1000Ahとする。

## 1.2 110V蓄電池B1

重大事故等対処設備として使用する110V蓄電池B1の容量の算出に用いる負荷電流を表1に示す。

表1 110V蓄電池B1負荷電流

負荷	負荷電流 (A)	
	0~1分	1~120分
105V無停電電源装置B1	■	■
緊急時対策建屋用発電機B制御盤	■	■
緊急時対策建屋用発電機B制御盤(励磁機盤)	■	■
合計 (A)	■	■

表1の負荷電流より下記の式を用いて必要容量を計算する。

$$C_t = \frac{1}{L} \{ K_1 I_1 + K_2 (I_2 - I_1) + K_3 (I_3 - I_2) + \dots + K_n (I_n - I_{n-1}) \}$$

$C_t$ : 必要容量 (Ah)

L: 保守率 = 0.8

(つづき)

$K_n$ :容量換算時間(h)

$I_n$ :負荷電流(A)

サフィックス1, 2, 3……, n: 負荷電流の変化の順に付番する。

(参考文献:電池工業会規格「据置蓄電池の容量算出法」(SBA S 0601:2014))

緊急時対策建屋の110V蓄電池B1の必要容量は、以下のとおりである。

$$C_X = \frac{\sum_{n=1}^n I_n K_n}{L}$$

C :1分間給電での必要容量(Ah)

L :保守率 =0.8

$K_1$ :容量換算時間(h) =0.7

$I_1$ :負荷電流(A) =

$$C_{XX} = \frac{\sum_{n=1}^n I_n K_n}{L}$$

C :120分間給電での必要容量(Ah)

L :保守率 =0.8

$K_1$ :容量換算時間(h) =3.30

$K_2$ :容量換算時間(h) =3.29

$I_1$ :負荷電流(A) =

$I_2$ :負荷電流(A) =

したがって、110V蓄電池B1の容量は、Ahを上回る1組当たり1000Ahとする。

## 2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する110V蓄電池の個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として各系列1組(1組当たり54個)とし、合計2組とする。

名 称	DGA始動用充電器盤 (AZ-CHG-DGA) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	DGB始動用充電器盤 (AZ-CHG-DGB) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	A/個	100
個 数	—	2

【設定根拠】

(概要)

- ・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用するDG始動用充電器盤は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、DG始動用蓄電池及びDG始動用充電器盤を介して緊急時対策建屋用発電機へ電力を供給できる設計とする。

DG始動用充電器盤の母線電圧は、下流に設置されているDG始動用蓄電池の電圧に電圧降下を考慮して460Vとする。

1. 容量の設定根拠

1.1 DGA始動用充電器盤

重大事故等対処設備として使用するDGA始動用充電器盤の負荷容量を表1に示す。

表1 DGA始動用充電器盤の負荷容量

負荷	電流 (kVA)
DGA始動用蓄電池	■
合計	■

以上より、DGA始動用充電器盤の負荷容量は■kVAである。よって電流は以下のとおり■Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\text{■}}{\sqrt{3} \times 0.46}$$

$$= \text{■}$$

I: 電流 (A)

Q: 必要容量 (kVA) = ■

V: 電圧 (kV) = 0.46

(つづき)

したがって、DGA始動用充電器盤の容量は、 $\blacksquare$ Aに対し十分な余裕を有する100A/個とする。

### 1.2 DGB始動用充電器盤

重大事故等対処設備として使用するDGB始動用充電器盤の負荷電流を表2に示す。

表2 DGB始動用充電器盤の負荷容量

負荷	電流 (kVA)
DGB始動用蓄電池	$\blacksquare$
合計	$\blacksquare$

以上より、DGB始動用充電器盤の負荷容量は $\blacksquare$ kVAである。よって電流は以下のとおり $\blacksquare$ Aである。

$$I = \frac{Q}{\sqrt{3} \times V} = \frac{\blacksquare}{\sqrt{3} \times 0.46}$$

$$= \blacksquare$$

I: 電流 (A)

Q: 必要容量 (kVA) =  $\blacksquare$

V: 電圧 (kV) = 0.46

したがって、DGB始動用充電器盤の容量は $\blacksquare$ Aに対し十分な余裕を有する100A/個とする。

### 2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用するDG始動用充電器盤の個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として各系列1個とし、合計2個とする。

名 称	DGA始動用蓄電池 (AZ-BAT-DGA) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
	DGB始動用蓄電池 (AZ-BAT-DGB) (再処理施設, MOX燃料加工施設と共用)	
容 量	Ah	1000
個 数	—	2(1組当たり12個)

【設定根拠】

(概要)

・ 重大事故等対処設備

重大事故等時に緊急時対策建屋電源設備として使用するDG始動用蓄電池は、重大事故等が発生した場合においても緊急時対策所の機能及び居住性の維持に必要な設備に電力を供給するために使用する。

系統構成は、常用電源設備からの受電が喪失した場合に、DG始動用蓄電池を使用し、重大事故等に対処するために必要な電力を供給するための緊急時対策建屋用発電機の自動始動が3回可能な電力の供給を行うことが可能な設計とする。

1. 容量の設定根拠

1.1 DGA始動用蓄電池

重大事故等対処設備として使用するDGA始動用蓄電池の容量の算出に用いる負荷電流を表1に示す。

表1 DGA始動用蓄電池負荷電流

負荷名称	負荷電流 (A) と運転時間 (sec)	
	0~60 sec	60~75 sec
緊急時対策建屋用発電機スタータモータ	■	■

表1の負荷電流より下記の式を用いて必要容量を計算する。

$$C_t = \frac{1}{L} \{K_1 I_1 + K_2 (I_2 - I_1)\}$$

$$= \frac{1}{\blacksquare} \blacksquare$$

C: 蓄電池容量 (Ah)

I: 放電電流 (A) = ■

L: 保守率 = ■

I<sub>1</sub>: I/2 (A) = ■

(つづき)

K<sub>1</sub>:容量換算時間(h) =■

K<sub>2</sub>:容量換算時間(h) =■

なお、緊急時対策建屋用発電機の自動始動が3回可能な容量を算出するため、負荷電流を図1のように換算して評価する。

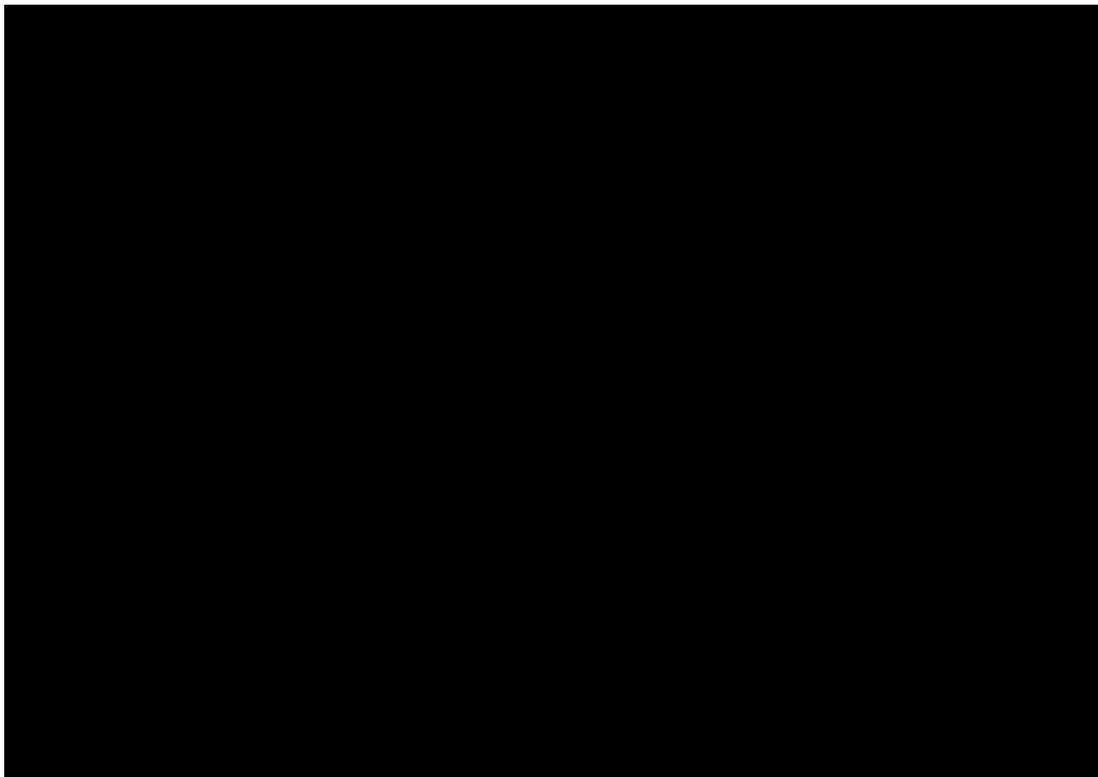


図1 DGA始動用蓄電池

したがって、DGA始動用蓄電池の容量は、■Ahを上回る1組当たり1000Ahとする。

### 1.2 DGB始動用蓄電池

重大事故等対処設備として使用するDGB始動用蓄電池の容量の算出に用いる負荷電流を表2に示す。

表2 DGB始動用蓄電池負荷電流

負荷名称	負荷電流(A) と運転時間(sec)	
	0~60 sec	60~75 sec
緊急時対策建屋用発電機スタータモータ	■	■

(つづき)

表2の負荷電流より下記の式を用いて必要容量を計算する。

$$C_t = \frac{1}{L} \{K_1 I_1 + K_2 (I_2 - I_1)\}$$

$$= \frac{1}{\blacksquare} \{ \blacksquare + \blacksquare (\blacksquare - \blacksquare) \}$$

C:蓄電池容量(Ah)

I:放電電流(A) =  $\blacksquare$

L:保守率 =  $\blacksquare$

I<sub>1</sub>:I/2(A) =  $\blacksquare$

K<sub>1</sub>:容量換算時間(h) =  $\blacksquare$

K<sub>2</sub>:容量換算時間(h) =  $\blacksquare$

なお、緊急時対策建屋用発電機の自動始動が3回可能な容量を算出するため、負荷電流を図2のように換算して評価する。



図2 DGB始動用蓄電池

したがって、DGB始動用蓄電池の容量は、 $\blacksquare$  Ahを上回る1組当たり1000Ahとする。

(つづき)

2. 個数の設定根拠

重大事故等対処設備として使用するDG始動用蓄電池の個数は、重大事故等時に緊急時対策所の必要な設備に電力を供給するために必要な個数として各系列1組(1組当たり12個)とし、合計2組とする。

VI-1-1-3

別紙 1

蒸発乾固における

凝縮器の崩壊熱除去の除熱計算書

## 目 次

1. 目的	1
2. 評価方法	2
2.1 混合ガスの組成, 温度及び圧力	4
2.2 混合ガスの流量	4
2.3 混合ガスの熱量	6
2.4 冷却水流量	7
2.5 伝熱量	8
2.6 混合ガスの境膜伝熱係数以外の複合伝熱係数	9
2.7 冷却水の伝熱係数	11
2.8 凝縮水の境膜伝熱係数	13
2.9 汚れ係数	17
2.10 管金属抵抗	17
2.11 フィン抵抗	18
2.12 混合ガスの境膜伝熱係数	19
2.13 物質移動係数	24
2.14 混合ガスの物性値	26
2.15 伝熱面積	28
3. 物性値	30
3.1 凝縮器除熱計算に使用する物性値	30
3.2 貯槽等の蒸発速度	38
4. 評価結果	42
5. 参考文献	50

## 1. 目的

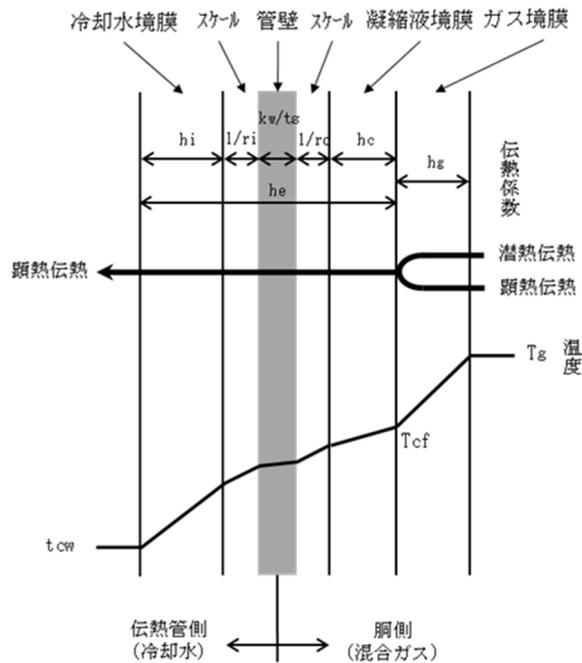
本資料は、蒸発乾固における崩壊熱除去の凝縮器の除熱計算に関する計算式等をまとめたものである。

## 2. 評価方法

凝縮器の伝熱計算は、蒸気以外に水素及び水素掃気空気（非凝縮性ガス）が含まれることから、非凝縮性ガスを含む蒸気（以降、混合ガスと呼ぶ）の凝縮として計算する。

混合ガスは、凝縮器入口から出口に進むにつれて、蒸気の凝縮がおこり熱量が減少する。また、混合ガスの蒸気と非凝縮性ガスの分圧が変化し、物性及び伝熱係数も変化する。そのため、伝熱計算においては、混合ガスの温度で計算区間を区分する。

混合ガスの凝縮伝熱では、混合ガス中の蒸気が凝縮し伝熱管の表面が凝縮水で濡れ、伝熱管表面の凝縮水は非凝縮性ガスの境膜で囲まれ、混合ガス中の蒸気はガス境膜を通過して凝縮水境膜表面で凝縮する。伝熱計算モデルを第 2-1 図に示す。



第 2-1 図 冷却ジャケットの場合の冷却水流量  $W$  の評価フローの一例

各区間における伝熱計算は、混合ガスから凝縮水表面への単位面積当たりの伝熱量  $\Delta Q$  と、凝縮水表面から冷却水への単位面積当たりの伝熱量  $\Delta Q'$  の熱収支から凝縮水表面温度  $T_{cf}$  を定めて各区間の総括熱伝達係数  $\Delta U$  を求める。

$$\Delta Q = \Delta Q' = h_e(T_{cf} - t_{cw})$$

$$\Delta Q = \Delta Q' = \Delta U(T_g - t_{cw})$$

各区間の必要伝熱面積  $\Delta A_{req}$  は、各区間の熱交換量  $\Delta Q$  と、区間入口/出口の総括伝熱係数の対数平均の値から、次式で算出する。

$$\Delta A_{req} = \frac{\Delta Q}{[\Delta U(T_g - t_{cw})]_{av}}$$

各区間の必要伝熱面積  $\Delta A_{req}$  を積算し温度補正係数  $F_t$  を除した必要伝熱面積  $A_{req}$  を算出し、凝縮器の実際の伝熱面積  $A_{act}$  の方が大きいことを確認する。

$$\Sigma \Delta A_{req} / F_t < A_{act}$$

## 2.1 混合ガスの組成、温度及び圧力

胴側を流れる流体は、水蒸気と非凝縮性ガスの混合ガスとする。

混合ガスの流量は、水蒸気、水素掃気量及び水素発生量の流量を足し合わせた値とする。水素掃気と水素は非凝縮性ガスとし、非凝縮性ガスの流量は凝縮器の全計算区間で一定とする。物性値について、水蒸気は水の値、非凝縮性ガスは空気の値とする。混合ガスの温度は、凝縮器入口で100℃、凝縮器出口で50℃とする。混合ガスの圧力（全圧）は、凝縮器の全計算区間で一定とする。

## 2.2 混合ガスの流量

混合ガスの圧力を飽和蒸気圧と非凝縮性ガスの分圧の和で、大気圧に対して加圧した圧力で一定として計算する。混合ガスの設計流量から、凝縮器入口における水蒸気と非凝縮性ガスのモル流量を算出する。

$$\text{水蒸気のモル流量} \quad : \quad n_v = \frac{W_v}{M_{H2O}}$$

$$\text{非凝縮性ガスのモル流量} \quad : \quad n_g = \frac{W_g}{M_{\text{空気}}}$$

水蒸気分圧は、混合ガス温度における飽和蒸気圧とする。凝縮器入口における非凝縮性ガスの分圧は次式により算出する。

$$\text{水蒸気分圧} \quad : \quad P_v = P_{\text{飽和蒸気圧}}$$

$$\text{非凝縮性ガスの分圧(凝縮器入口)} \quad : \quad P_g = P_v \times \frac{n_g}{n_v}$$

$$\text{混合ガスの全圧} \quad : \quad P_{\text{全圧}} = P_v + P_g$$

凝縮器入口以降は、水蒸気分圧は混合ガス温度 $T_g$ における飽和蒸気圧に等しいとし、非凝縮性ガスの分圧は次式により算出する。算出に用いる各種パラメータを第2.2-1表に示す。

$$\text{非凝縮性ガスの分圧} \quad : \quad P_g = P_{\text{全圧}} - P_v = P_{\text{全圧}} - P_{\text{飽和蒸気圧}}$$

水蒸気流量は、次式により算出する。

$$\text{水蒸気モル流量} \quad : \quad n_v = n_g \times \frac{P_v}{P_g} \quad , \quad P_v = P_{\text{飽和蒸気圧}}$$

$$\text{水蒸気質量流量} \quad : \quad W_v = M_{H2O} \times n_v$$

第2.2-1表 水蒸気の算出に用いる各種パラメータ

$P_v$	[kPa]	水蒸気の分圧
$P_g$	[kPa]	非凝縮性ガスの分圧
$P_{全圧}$	[kPa]	混合ガスの全圧
$P_{飽和蒸気圧}$	[kPa]	混合ガス温度 $T_g$ における飽和蒸気圧
$n_v$	[kmol/h]	水蒸気の実流量
$n_g$	[kmol/h]	非凝縮性ガスの実流量
$M_{H2O}$	—	水蒸気の分子量 (=18.02)
$M_{空気}$	—	非凝縮性ガスの分子量 (=28.97)
$V_v$	[Nm <sup>3</sup> /h]	水蒸気の実積流量
$W_v$	[kg/h]	水蒸気の実質量流量
$V_g$	[Nm <sup>3</sup> /h]	非凝縮性ガスの実積流量
$W_g$	[kg/h]	非凝縮性ガスの実質量流量

### 2.3 混合ガスの熱量

凝縮器の設計条件（入口温度100℃，出口温度50℃）に対し，伝熱計算の温度区分を設定する（区分点数及び温度は各建屋で任意とする）。各区間入口における混合ガスの熱量は，以下のとおり算出する。算出に用いる各種パラメータを第2.3-1表に示す。

（凝縮水が次区間へ流入する場合）

$$Q_i = h'' \times W_v + C_p \times W_g \times T_g + h' \times W_c$$

（凝縮水が次区間へ流入しない場合）

$$Q_i = h'' \times W_v + C_p \times W_g \times T_g$$

第2.3-1表 混合ガスの熱量算出に用いる各種パラメータ

$Q_i$	[W]	各区間入口における混合ガスの熱量
$W_v$	[kg/h]	水蒸気の質量流量
$W_g$	[kg/h]	非凝縮性ガスの質量流量
$W_c$	[kg/h]	凝縮水の質量流量
$h''$	[J/kg]	混合ガス温度での飽和蒸気の比エンタルピー
$h'$	[J/kg]	混合ガス温度での飽和凝縮水の比エンタルピー
$C_p$	[J/kgK]	混合ガス温度での非凝縮性ガスの比熱
$T_g$	[℃]	混合ガスの温度

各計算区間における熱交換量は，以下のとおり算出する。

（凝縮水が次区間へ流入する場合）

$$\Delta Q_i = Q_i - Q_{i+1}$$

（凝縮水が次区間へ流入しない場合）

$$\Delta Q_i = Q_i - Q_{i+1} - h' \times W_c$$

## 2.4 冷却水流量

冷却水温度は、凝縮器入口温度を29℃とし、出口温度は55℃未満（各建屋で任意）で設定する。冷却水の流量 $W_{cw}$ は、次式により算出する。算出に用いる各種パラメータを第2.4-1表に示す。

$$W_{cw} = \frac{\sum \Delta Q_i}{C_{pcw} \times (t_{cw出口} - t_{cw入口})}$$

各区間における冷却水温度は、次式により算出する。

$$t_{cw(i)} = t_{cw(i+1)} + \frac{\Delta Q_i}{C_{pcw} \times W_{cw}}$$

第2.4-1表 冷却水流量算出に用いる各種パラメータ

$\sum \Delta Q_i$	[W]	凝縮器の全熱交換量
$\Delta Q_i$	[W]	計算区間の熱交換量
$W_{cw}$	[kg/h]	冷却水の質量流量
$t_{cw入口}$	[℃]	凝縮器の入口冷却水温度
$t_{cw出口}$	[℃]	凝縮器の出口冷却水温度
$t_{cw(i)}$	[℃]	計算区間の出口冷却水温度
$t_{cw(i+1)}$	[℃]	計算区間の入口冷却水温度

## 2.5 伝熱量

凝縮水表面から冷却水への単位面積当たりの伝熱量 $\Delta Q'$ は次式となる。算出に用いる各種パラメータを第2.5-1表に示す。

$$\Delta Q' = h_e(T_{cf} - t_{cw}) \cdot \Delta A$$

第2.5-1表 凝縮水表面から冷却水への伝熱量算出に用いる各種パラメータ

$h_e$	[W/m <sup>2</sup> K]	混合ガスの境膜伝熱係数以外の複合伝熱係数
$T_{cf}$	[°C]	凝縮水の表面温度
$t_{cw}$	[°C]	冷却水温度

混合ガスから凝縮水表面への単位面積当たりの伝熱量 $\Delta Q$ は次式となる。算出に用いる各種パラメータを第2.5-2表に示す。

$$\Delta Q = h_g(T_g - T_{cf}) \cdot \Delta A + K_G \cdot M_v \cdot \lambda_v \cdot \left( \frac{p_v - p_{cf}}{p_{gf}} \right) \cdot \Delta A$$

第2.5-2表 混合ガスから凝縮水表面への伝熱量算出に用いる各種パラメータ

$h_g$	[W/m <sup>2</sup> K]	混合ガスの境膜の複合伝熱係数
$T_g$	[°C]	混合ガスの温度
$T_{cf}$	[°C]	凝縮水の表面温度
$K_G$	-	物質移動係数
$M_v$	-	蒸気分子量
$\lambda_v$	[J/kg]	蒸気の蒸発潜熱
$p_v$	[kPa]	混合ガス中の水蒸気分圧
$p_{cf}$	[kPa]	凝縮水表面における水蒸気分圧
$p_{gf}$	[kPa]	非凝縮性ガス分圧の対数平均 $\left( = \frac{(P - p_{cf}) - (P - p_v)}{\ln \frac{(P - p_{cf})}{(P - p_v)}} \right)$
$P$	[kPa]	混合ガスの全圧

上式において、凝縮水の表面温度 $T_{cf}$ を仮定し、熱収支から $\Delta Q = \Delta Q'$ となるように $T_{cf}$ を変化させ繰り返し計算する。

## 2.6 混合ガスの境膜伝熱係数以外の複合伝熱係数

### (1) 平滑管の場合

平滑管の場合の境膜伝熱係数 $h_e$ は、次式で求める。算出に用いる各種パラメータを第2.6-1表に示す。

$$\frac{1}{h_e} = \frac{1}{h_i} \frac{D_o}{D_i} + \frac{1}{h_c} + \frac{t_s}{k_w} \frac{D_o}{D_m} + r_i \frac{D_o}{D_i} + r_o$$

第2.6-1表 平滑管の境膜伝熱係数算出に用いる各種パラメータ

$h_e$	[W/m <sup>2</sup> K]	混合ガスの境膜伝熱係数以外の複合伝熱係数
$h_i$	[W/m <sup>2</sup> K]	冷却水の境膜伝熱係数
$h_c$	[W/m <sup>2</sup> K]	凝縮水の境膜伝熱係数
$r_i$	[m <sup>2</sup> K/W]	管内の汚れ係数
$r_o$	[m <sup>2</sup> K/W]	管外の汚れ係数
$D_i$	[m]	管の内径
$D_o$	[m]	管の外径
$D_m$	[m]	管の内径/外形の平均
$k_w$	[W/mK]	管の熱伝導度 (管壁温度)
$t_s$	[m]	管の厚み

(2) ローフィンチューブの場合

ローフィンチューブの場合の複合伝熱係数 $h_e$ は、次式で求める。算出に用いる各種パラメータを第2.6-2表に示す。

$$\frac{1}{h_e} = \frac{1}{h_i} \frac{A_o}{A_i} + \frac{1}{h_c} + \frac{t_s}{k_w} \frac{A_o}{A_m} + r_i \frac{A_o}{A_i} + r_o + r_f$$

第2.6-2表 ローフィンチューブの複合伝熱係数算出に用いる各種パラメータ

$h_e$	[W/m <sup>2</sup> K]	混合ガスの境膜伝熱係数以外の複合伝熱係数
$h_i$	[W/m <sup>2</sup> K]	冷却水の境膜伝熱係数
$h_c$	[W/m <sup>2</sup> K]	凝縮水の境膜伝熱係数
$r_i$	[m <sup>2</sup> K/W]	管内の汚れ係数
$r_o$	[m <sup>2</sup> K/W]	管外の汚れ係数
$r_f$	[m <sup>2</sup> K/W]	フィン抵抗
$A_i$	[m <sup>2</sup> /m]	管内表面積
$A_o$	[m <sup>2</sup> /m]	管外表面積
$A_m$	[m <sup>2</sup> /m]	管の対数平均面積
$k_w^*$	[W/mK]	管(金属)の熱伝導度 (管壁温度)
$t_s$	[m]	管の厚み

注記 \* : 管壁温度における管の熱伝導度 $k_w$ は、300Kでの物性値とする。(参考文献「伝熱工学資料」から、オーステナイト系ステンレス鋼の熱伝導率として16.0W/m/K (≒13.7kcal/m/h/°C) とする。)

## 2.7 冷却水の伝熱係数

冷却水の伝熱係数 $h_i$ は、次式から求める。ここで、 $\frac{\mu_b}{\mu_w} = 1$  とする。算出に用いる各種パラメータを第2.7-1表に示す。

Re=2,320~100,000, L/Di $\geq$ 1の場合

$$\frac{h_i \cdot D_i}{k_b} = 0.116 \cdot \left[ \left( \frac{D_i \cdot G}{\mu} \right)_b^{\frac{2}{3}} - 125 \right] \cdot \left( \frac{c \cdot \mu}{k} \right)_b^{\frac{1}{3}} \cdot \left[ 1 + \left( \frac{D_i}{L} \right)^{\frac{2}{3}} \right] \cdot \left( \frac{\mu_b}{\mu_w} \right)^{0.14}$$

Re>10,000, L/Di $\geq$ 60の場合

$$\frac{h_i \cdot D_i}{k_b} = 0.023 \cdot \left( \frac{D_i \cdot G}{\mu} \right)_b^{0.8} \cdot \left( \frac{c \cdot \mu}{k} \right)_b^{\frac{1}{3}} \cdot \left( \frac{\mu_b}{\mu_w} \right)^{0.14}$$

第2.7-1表 管内の伝熱係数算出に用いる各種パラメータ

$h_i$	[W/m <sup>2</sup> K]	冷却水の境膜伝熱係数
$D_i$	[m]	管の内径
$G$	[kg/m <sup>2</sup> h]	管内質量速度
$k_b$	[W/mK]	冷却水の熱伝導度 (計算区間での入口/出口の平均温度)
$c_b$	[J/kgK]	冷却水の比熱 (計算区間での入口/出口の平均温度)
$\mu_b$	[kg/ms]	冷却水の粘度 (計算区間での入口/出口の平均温度)
$\mu_w$	[kg/ms]	冷却水の粘度 (管壁温度)
$L$	[m]	伝熱管の長さ (全長)

ここで、レイノルズ数Reと管内質量速度Gは、次式から求める。算出に用いる各種パラメータを第2.7-2表に示す。

$$Re = \frac{D_i \cdot G}{\mu_b}$$

$$G = W/a_i$$

第2.7-2表 レイノルズ数 $Re$ と管内質量速度 $G$ 算出に用いる各種パラメータ\*

$Re$	-	管内のレイノルズ数
$D_i$	[m]	管の内径
$\mu_b$	[kg/ms]	冷却水の粘度 (計算区間での入口/出口の平均温度)
$G$	[kg/m <sup>2</sup> h]	管内質量速度
$W$	[kg/h]	冷却水流量
$a_i$	[m <sup>2</sup> ]	管内の流路断面積

注記 \* : 冷却水の物性値は, 計算区間における冷却水の入口/出口の平均値の値とする。

## 2.8 凝縮水の境膜伝熱係数

### (1) 平滑管の場合

垂直管の場合，平滑管の凝縮水の伝熱係数 $h_c$ は，次式から求める。

$$h_c = 1.88 \cdot \left( \frac{k_f^3 \cdot \rho_f^2 \cdot g}{\mu_f^2} \right)^{1/3} \cdot \left( \frac{4\Gamma}{\mu_f} \right)^{-1/3} \quad \text{ただし, } \frac{4\Gamma}{\mu_f} \leq 2100$$
$$\Gamma = \frac{W_c}{\pi \cdot D_o \cdot N}$$

水平管の場合，平滑管の凝縮水の伝熱係数 $h_c$ は，次式から求める。

$$h_c = 1.51 \cdot \left( \frac{k_f^3 \cdot \rho_f^2 \cdot g}{\mu_f^2} \right)^{1/3} \cdot \left( \frac{4\Gamma}{\mu_f} \right)^{-1/3} \quad \text{ただし, } \frac{4\Gamma}{\mu_f} \leq 2100$$
$$\Gamma = \frac{W_c}{L \cdot n_s}$$

管の相当本数 $n_s$ は，管配列により次式から求める

$n_s = 1.370 \cdot N^{0.518}$	4角配置錯列
$n_s = 1.288 \cdot N^{0.480}$	4角配置直列
$n_s = 2.080 \cdot N^{0.495}$	3角配置錯列
$n_s = 1.022 \cdot N^{0.519}$	3角配置直列

算出に用いる各種パラメータを第2.8-1表に示す。

第2.8-1表 凝縮水の伝熱係数算出に用いる各種パラメータ

$h_c$	[W/m <sup>2</sup> K]	凝縮水の境膜伝熱係数
$k_f^{*1}$	[W/mK]	凝縮水の熱伝導度
$\rho_f^{*1}$	[kg/m <sup>3</sup> ]	凝縮水の密度
$\mu_f^{*1}$	[kg/ms]	凝縮水の粘度
$g$	[m/h <sup>2</sup> ]	重力加速度 (=9.80665×3600 m/hr <sup>2</sup> )
$D_o$	[m]	管の外径
$\Gamma^{*2}$	-	凝縮負荷
$W_c$	[kg/h]	凝縮水量 (凝縮水全量)
$L$	[m]	伝熱管長
$n_s$	[本]	伝熱管の相当本数
$N$	[本]	伝熱管の本数

注記 \*1: 凝縮水の物性値は、凝縮水表面温度 $T_{cf}$ の値とする。

\*2: 凝縮負荷 $\Gamma$ の計算で、凝縮量 $W_c$ は凝縮水全量と伝熱管は全長 $L$ とし、各計算区間で一定とする。

(2) ローフィンの場合

ローフィン管の凝縮水の境膜伝熱係数 $h_c$ は、次式から求める。

$$h_c = 0.616 \cdot \left( \frac{k_f^3 \cdot \rho_f^2 \cdot g}{\mu_f^2} \right)^{1/3} \cdot \left( \frac{A_o}{D_{eq}} \right)^{1/3} \cdot \left( \frac{\Gamma}{\mu_f} \right)^{-1/3}$$

$$\Gamma = \frac{W_c}{L \cdot n_s}$$

ローフィン管の凝縮伝熱に関する相当径 $D_{eq}$ は、次式から求める。

$$\left( \frac{1}{D_{eq}} \right) = \frac{0.943}{0.725} \cdot E_f \cdot \frac{A_f}{A_o} \cdot \left( \frac{D_f}{a_f} \right)^{1/4} + \frac{A_r}{A_o} \cdot \left( \frac{1}{D_r} \right)^{1/4}$$

ここで、管の相当本数 $n_s$ は、管配列により次式から求める。

$$n_s = 1.370 \cdot N^{0.518} \quad \text{4角配置錯列}$$

$$n_s = 1.288 \cdot N^{0.480} \quad \text{4角配置直列}$$

$$n_s = 2.080 \cdot N^{0.495} \quad \text{3角配置錯列}$$

$$n_s = 1.022 \cdot N^{0.519} \quad \text{3角配置直列}$$

算出に用いる各種パラメータを第2.8-2表に示す。

第2.8-2表 凝縮水の伝熱係数算出に用いる各種パラメータ

$h_c$	[W/m <sup>2</sup> K]	凝縮水の境膜伝熱係数
$k_f^{*1}$	[W/mK]	凝縮水の熱伝導度
$\rho_f^{*1}$	[kg/m <sup>3</sup> ]	凝縮水の密度
$\mu_f^{*1}$	[kg/ms]	凝縮水の粘度
$g$	[m/h <sup>2</sup> ]	重力加速度 (=9.80665×3600 m/hr <sup>2</sup> )
$D_{eq}$	[m]	ローフィンの相当径
$D_r$	[m]	ローフィンの根元径
$A_o$	[m <sup>2</sup> /m]	管外表面積
$A_r$	[m <sup>2</sup> /m]	フィンの根元表面積
$A_f$	[m <sup>2</sup> /m]	フィン面積
$a_f$	[m <sup>2</sup> ]	フィン1枚の片側表面積
$E_f$	-	フィン効率 (1/(1/h <sub>o</sub> +r <sub>o</sub> )で図2から読み取り)
$\Gamma^{*2}$	-	凝縮負荷
$W_c$	[kg/h]	凝縮水量 (凝縮水全量)
$L$	[m]	伝熱管長
$n_s$	[本]	伝熱管の相当本数
$N$	[本]	伝熱管の本数

注記 \*1：凝縮水の物性値は、凝縮水表面温度 $T_{cf}$ の値とする。

\*2：凝縮負荷 $\Gamma$ の計算で、凝縮量 $W_c$ は凝縮水全量と伝熱管は全長 $L$ とし、各計算区間で一定とする。

## 2.9 汚れ係数

汚れ係数は、以下とする。

管内 $r_i$ ：泥を含んだ水の値（伝熱工学資料 改訂第5版1・3・4項表3）

流速 $>0.9$  m/s       $0.00035\text{m}^2\text{K/W}$  ( $0.00041\text{m}^2\text{hr}^\circ\text{C/kcal}$ )

流速 $\leq 0.9$  m/s       $0.00053\text{m}^2\text{K/W}$  ( $0.00062\text{m}^2\text{hr}^\circ\text{C/kcal}$ )

管外 $r_o$ ：蒸気発生貯槽の廢液の値

## 2.10 管金属抵抗

管金属抵抗の式でローフィン管の場合（ $A_{ots}/A_{mkw}$ ），対数平均面積 $A_m$ 及び管の厚み $t_s$ は次式から求める。算出に用いる各種パラメータを第2.10-1表に示す。

$$A_m = \pi(D_r - D_i)/\ln(D_r/D_i)$$

$$t_s = (D_r - D_i)/2$$

第2.10-1表 管金属抵抗算出に用いる各種パラメータ

$A_m$	[ $\text{m}^2/\text{m}$ ]	管の対数平均面積
$t_s$	[m]	管の厚み
$D_r$	[m]	ローフィンの根元径
$D_i$	[m]	管の内径

## 2.11 フィン抵抗

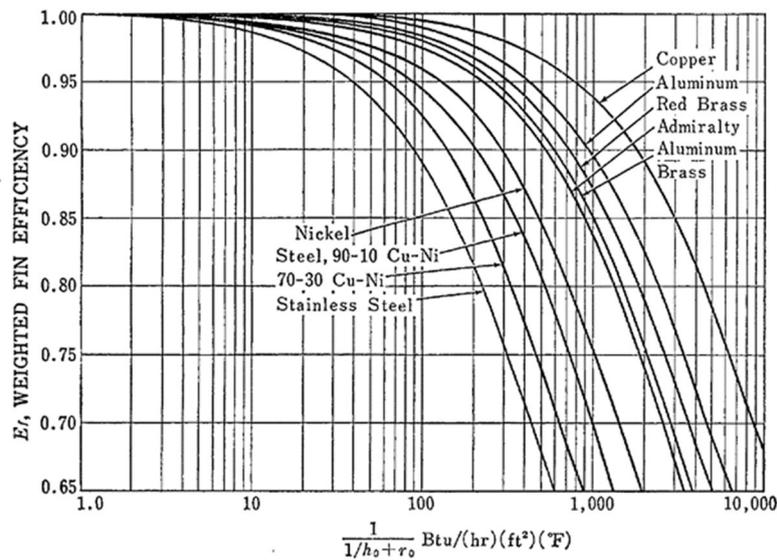
ローフィンチューブのフィン抵抗 $r_f$ は、次式から求める。算出に用いる各種パラメータを第2.11-1表に示す。また、フィン効率 $E_f$ を示すグラフを第2.11-1図に示す。

$$r_f = \left( \frac{1}{h_c} + r_o \right) \left( \frac{1 - E_f}{E_f + A_r/A_f} \right)$$

第2.11-1表 フィン抵抗算出に用いる各種パラメータ

$r_f$	[m <sup>2</sup> K/W]	フィン抵抗
$h_c$	[W/m <sup>2</sup> K]	凝縮水の境膜伝熱係数
$r_o$	[m <sup>2</sup> K/W]	管外の汚れ係数
$E_f$	-	フィン効率 (1/(1/h <sub>o</sub> +r <sub>o</sub> )で下図から読み取り)
$A_r$	[m <sup>2</sup> /m]	フィンの根元表面積
$A_f$	[m <sup>2</sup> /m]	フィン面積

第2.11-1図 フィン効率 $E_f$



## 2.12 混合ガスの境膜伝熱係数

混合ガスの境膜伝熱係数 $h_g$ は、次式により算出する。ただし、 $\frac{\mu_m}{\mu_w} = 1$ とする。なお、混合ガスの物性値の算出は2.14項に示す。邪魔板がある場合の算出に用いる各種パラメータを第2.12-1表に示す。邪魔板がない場合の算出に用いる各種パラメータは第2.12-3表に示す。

### (1) 邪魔板がある場合

$$\frac{h_g \cdot D_o}{k_m} = 0.23 \cdot \left( \frac{D_o \cdot G_{gm}}{\mu_m} \right)^{0.6} \cdot \left( \frac{C_m \cdot \mu_m}{k_m} \right)^{1/3} \cdot \left( \frac{\mu_m}{\mu_w} \right)^{0.14}$$

$$\text{ただし } 3 < \frac{D_o \cdot G_{gm}}{\mu_m} < 20000$$

第2.12-1表 混合ガスの境膜伝熱係数算出に用いる各種パラメータ

$h_g$	[W/m <sup>2</sup> K]	混合ガスの境膜複合伝熱係数
$D_o$	[m]	管の外径
$G_{gm}$	[kg/ m <sup>2</sup> h]	管束部を流れる質量速度
$k_m$	[W/mK]	混合ガスの熱伝導率
$C_m$	[J/kgK]	混合ガスの定圧比熱
$\mu_m$	[kg/ms]	混合ガスの粘度
$\mu_w$	[kg/ms]	管壁温度における混合ガスの粘度

管直流れと邪魔板切欠き部の平均質量流量 $G_{gm}$ は、次式で求める。

$$G_{gm} = W_s / S_{gm}$$

平均流路面積 $S_{gm}$ は、次式で求める。

$$S_{gm} = \sqrt{S_c \cdot S_b}$$

邪魔板切欠き部の流路面積 $S_b$ は、次式で求める。

平滑管の場合

$$S_b = K_1 D_s^2 - n_{w2} \cdot \frac{\pi}{4} \cdot D_o^2$$

ローフィン管の場合

$$S_b = K_1 D_s^2 - n_{w2} \cdot \frac{\pi}{4} \cdot D_f^2$$

ここで、邪魔板切欠きによる係数 $K_1$ は下表とする。

邪魔板切欠	$K_1$
0.25 $D_s$	0.154
0.30 $D_s$	0.198
0.35 $D_s$	0.245
0.40 $D_s$	0.293
0.45 $D_s$	0.343

胴の中心線に最も近い管列での直交流れに対する流路面積 $S_c$ は、次式で求める。  
算出に用いる各種パラメータを第2.12-2表に示す。

平滑管の場合

$$S_c = \overline{BP} \cdot (D_s' - n_c \cdot D_o)$$

ローフィン管の場合

$$S_c = \overline{BP} \cdot \left( D_s' - n_c \left( D_r + t_f \frac{D_f - D_r}{P_f} \right) \right)$$

第2.12-2表 流路面積算出に用いる各種パラメータ\*3

$G_{gm}$	[kg/ m <sup>2</sup> h]	管直交流れと邪魔板切欠き部の平均質量流量
$W_s^{*1}$	[kg/h]	凝縮器の胴側を流れる全流量
$S_{gm}$	[m <sup>2</sup> ]	平均流路面積
$S_b^{*2}$	[m <sup>2</sup> ]	邪魔板切欠部の流路面積
$S_c$	[m <sup>2</sup> ]	凝縮器の中心線に最も近い管列での直交流れに対する流路面積
$K_1$	—	邪魔板切欠きによる係数
$D_s$	[m]	胴内径
$D_s'^{*2}$	[m]	凝縮器の中心線に最も近い管列での胴内径
$D_o$	[m]	管外径
$D_f$	[m]	フィン外径
$D_r$	[m]	フィン根元径
$t_f$	[m]	フィンの厚み
$P_f$	[m]	フィンのピッチ
$n_{w2}$	[本]	邪魔板切欠部にある管本数
$n_c$	[本]	胴中心線に最も近い管列の気相部に設置された管本数
$\overline{BP}$	[m]	邪魔板のピッチ

注記 \*1：凝縮器の胴側を流れる全流量 $W_s$ は、残存水蒸気量と非凝縮性ガスの和を示す。（凝縮水量は除く）

\*2：液相がある場合、邪魔板切欠部の流路面積 $S_b$ は、液相の面積を引いた値とし、胴の中心線に最も近い管列部における同内径 $D_s'$ は、液相高さを引いた値とする。

\*3：混合ガスの物性値の算出は2.14項を参照。

(2) 邪魔板がない場合

$$\frac{h_g \cdot D_o}{k_m} = 0.16 \cdot \left( \frac{D_o \cdot G_B}{\mu_m} \right)^{0.6} \cdot \left( \frac{C_m \cdot \mu_m}{k_m} \right)^{1/3} \cdot \left( \frac{\mu_m}{\mu_w} \right)^{0.14}$$

$$\text{ただし } 200 < \frac{D_o \cdot G_B}{\mu_m} < 20000$$

第2.12-3表 流路面積算出に用いる各種パラメータ

$h_g$	[W/m <sup>2</sup> K]	混合ガスの境膜複合伝熱係数
$D_o$	[m]	管の外径
$G_B$	[kg/m <sup>2</sup> h]	管直流れと邪魔板切欠き部の平均質量流量
$k_m$	[W/mK]	混合ガスの熱伝導率
$C_m$	[J/kgK]	混合ガスの定圧比熱
$\mu_m$	[kg/ms]	混合ガスの粘度
$\mu_w$	[kg/ms]	管壁温度における混合ガスの粘度

管束部を流れる質量速度 $G_B$ は、次式で求める。

$$G_B = W_B / S_B$$

管束部を流れる流量 $W_B$ は、次式で求める。

$$W_B = W_S \cdot \frac{S_B}{S_B + S_{Bx} \cdot (D_{Bx}/D_B)^{0.715}}$$

管束部流路の相当径 $D_B$ 及び隙間流路 $D_{Bx}$ の相当径は、次式で求める。算出に用いる各種パラメータを第2.12-4表に示す。

$$D_B = \frac{4S_B}{N_t \cdot \pi \cdot D_o}$$

$$D_{Bx} = \frac{4S_{Bx}}{\pi \cdot D_s}$$

第2.12-4表 流路面積算出に用いる各種パラメータ\*2

$G_B$	[kg/ m <sup>2</sup> h]	管束部を流れる質量速度
$W_B$	[kg/ h]	管束部を流れる流量
$W_S^{*1}$	[kg/ h]	凝縮器の胴側を流れる全流量
$S_B$	[m <sup>2</sup> ]	管束部の流路面積
$S_{Bx}$	[m <sup>2</sup> ]	管束を包括する線と胴内径との間の隙間面積
$D_B$	[m]	管束部流路の相当径
$D_{Bx}$	[m]	隙間流路の相当径
$D_o$	[m]	管外径
$D_s$	[m]	胴内径
$N_t$	[本]	伝熱管の本数

注記 \*1：凝縮器の胴側を流れる全流量 $W_S$ は、残存水蒸気量と非凝縮性ガスの和を示す。（凝縮水量は除く）

\*2：混合ガスの物性値の算出は2.14項を参照。

### 2.13 物質移動係数

物質移動係数 $K_G$ は次式により算出する。なお、混合ガスの物性値の算出は2.14項に示す。算出に用いる各種パラメータを第2.13-1表に示す。

$$K_G = \frac{h_g \cdot \left(\frac{C_m \cdot \mu_m}{k_m}\right)^{2/3}}{C_m \cdot M_m \cdot \left(\frac{\mu_m}{\rho_m \cdot D_v}\right)^{2/3}}$$

第2.13-1表 物質移動係数算出に用いる各種パラメータ

$K_G$	-	物質移動係数
$h_g$	[W/m <sup>2</sup> K]	混合ガスの境膜の複合伝熱係数
$D_v$	[m <sup>2</sup> /h]	拡散係数
$M_m$	-	混合ガスの平均分子量
$\mu_m$	[kg/ms]	混合ガスの粘度
$C_m$	[J/kgK]	混合ガスの定圧比熱
$k_m$	[W/mK]	混合ガスの熱伝導率
$\rho_m$	[kg/m <sup>3</sup> ]	混合ガスの密度

拡散係数 $D_v$ は、次式により算出する。算出に用いる各種パラメータを第2.13-2表に示す。

$$D_v = \frac{0.00155 \cdot T_g^{1.5}}{P \cdot \left(V_{cg}^{\frac{1}{3}} + V_{cv}^{\frac{1}{3}}\right)^2} \cdot \left(\frac{1}{M_g} + \frac{1}{M_v}\right)^{1/2}$$

第2.13-2表 拡散係数算出に用いる各種パラメータ

$D_v$	[m <sup>2</sup> /h]	拡散係数
$P$	[kPa]	混合ガスの全圧
$T_g$	[°C]	混合ガスの温度
$V_{cg}$	[cm <sup>3</sup> /mol]	ガスの標準沸点における液体分子容
$V_{cv}$	[cm <sup>3</sup> /mol]	水蒸気の標準沸点における液体分子容
$M_g$	-	ガスの分子量 (=28.97)
$M_v$	-	蒸気の分子量 (=18.02)

分子量は、以下とする。(出典：化学工学便覧 改訂四版の1.2状態定数を参照)

$M_g$  (ガスの分子量) : 28.97 (空気)

$M_v$  (蒸気の分子量) : 18.02 (水)

液体分子容は、以下とする。(出典：化学工学便覧 改訂四版の1.2状態定数を参照)

$V_{cg}$  (ガスの液体分子容) : 29.9 cm<sup>3</sup>/mol (空気の値)  
 $V_{cv}$  (蒸気のみ分子容) : 18.9 cm<sup>3</sup>/mol (水の値)

## 2.14 混合ガスの物性値

混合ガスの密度は、次式から算出する。混合ガスの圧力は大気圧相当して圧力の項は考慮せず、混合ガスの温度 $T_g$ と平均分子量 $M_m$ から算出する。

$$\rho_m = \frac{M_m}{22.41383} \cdot \frac{273.15}{(T_g + 273.15)}$$

$$M_m = \frac{M_g \cdot p_g + M_v \cdot p_v}{p_g + p_v}$$

混合ガスの密度以外の物性値（熱伝導度、粘度、比熱）は、水蒸気と非凝縮性ガスの質量流量から次式により算出する。

$$k_m = \frac{W_v \times k_v + W_g \times k_g}{W_v + W_g}$$

$$\mu_m = \frac{W_v \times \mu_v + W_g \times \mu_g}{W_v + W_g}$$

$$C_m = \frac{W_v \times C_v + W_g \times C_g}{W_v + W_g}$$

算出に用いる各種パラメータを第2.14-1表に示す。

第2.14-1表 混合ガスの物性値算出に用いる各種パラメータ

$\rho_m^*$	[kg/m <sup>3</sup> ]	混合ガスの密度
$M_m$	-	混合ガスの平均分子量
$M_g$	-	ガスの分子量 (=28.97)
$M_v$	-	蒸気の分子量 (=18.02)
$T_g$	[°C]	混合ガスの温度
$p_g$	[kPa]	非凝縮性ガスの分圧
$p_v$	[kPa]	水蒸気分圧
$W_g$	[kg/h]	非凝縮性ガスの質量流量
$W_v$	[kg/h]	水蒸気質量流量
$k_m$	[W/mK]	混合ガスの熱伝導率
$k_g$	[W/mK]	非凝縮性ガスの熱伝導率
$k_v$	[W/mK]	水蒸気熱伝導率
$\mu_m$	[kg/ms]	混合ガスの粘度
$\mu_g$	[kg/ms]	非凝縮性ガスの粘度
$\mu_v$	[kg/ms]	水蒸気粘度
$C_m$	[J/kgK]	混合ガスの定圧比熱
$C_g$	[J/kgK]	非凝縮性ガスの定圧比熱
$C_v$	[J/kgK]	水蒸気定圧比熱

注記 \* : 各物性値は、計算区間における混合ガス温度 $T_g$ の値とする。

## 2.15 伝熱面積

総括伝熱係数 $\Delta U$ は、次式から算出する。

$$\Delta Q = \Delta Q' = U(T_g - t_{cw}) \times \Delta A_{req}$$

各計算区分の必要伝熱面積 $\Delta A_{req}$ は、各計算区分の熱交換量 $\Delta Q$ と、総括伝熱係数で各区分における入口/出口の値の対数平均の値から、次式で算出する。

$$[U(T_g - t)]_{av} = \frac{\{U(T_g - t)\}_{in} - \{U(T_g - t)\}_{out}}{\ln \left[ \frac{\{U(T_g - t)\}_{in}}{\{U(T_g - t)\}_{out}} \right]}$$

凝縮器各区分の必要伝熱面積 $\Delta A_{req}$ は、次式から算出する。

$$\Delta A_{req} = \frac{\Delta Q}{[\Delta U(T_g - t_{cw})]_{av}}$$

向流熱交換器以外の場合、次式の温度差補正係数 $F_t$ により必要伝熱面積 $A_{req}$ を補正する。

$$F_t = \frac{\sqrt{R_A^2 + 1}}{R_A - 1} \ln \left[ \frac{1 - E_A}{1 - E_A R_A} \right] / \ln \left[ \frac{2/E_A - 1 - R_A + \sqrt{R_A^2 + 1}}{2/E_A - 1 - R_A - \sqrt{R_A^2 + 1}} \right]$$

$$E_A = \frac{t_{cw2} - t_{cw1}}{T_{g1} - t_1}$$

$$R_A = \frac{T_{g1} - T_{g2}}{t_{cw2} - t_{cw1}}$$

算出に用いる各種パラメータを第2.15-1表に示す。

第2.15-1表 伝熱面積算出に用いる各種パラメータ

$F_t$	—	温度差補正係数
$E_A$	—	温度効率
$R_A$	—	水当量比
$t_{cw1}$	[°C]	冷却水の凝縮器入口温度
$t_{cw2}$	[°C]	冷却水の凝縮器出口温度
$T_{g1}$	[°C]	混合ガスの凝縮器入口温度
$T_{g2}$	[°C]	混合ガスの凝縮器出口温度

各区間の必要伝熱面積 $\Delta A_{req}$ を積算し温度補正係数 $F_t$ を除いたものが必要伝熱面積 $A_{req}$ であり、凝縮器の実際の伝熱面積 $A_{act}$ の方が大きいことを確認する。

$$\Sigma \Delta A_{req} / F_t < A_{act}$$

### 3. 物性値

#### 3.1 凝縮器除熱計算に使用する物性値

凝縮器の伝熱面積の計算に使用する物性等を，第3.1-1表から第3.1-5表に示す。

第3.1-1表 前処理建屋における凝縮器除熱計算に使用する物性値\*

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
伝熱管の内径	$D_i$	m						
伝熱管の長さ	L	m						
伝熱管の本数	$N_t$	本						
邪魔板切欠きによる係数	$K_1$	-						
邪魔板切欠部にある管本数	$n_{w2}$	本						
胴中心線に最も近い管列の管本数	$n_c$	本						
邪魔板のピッチ	BP	m						

注記 \* : 数値は4桁以上のものは表記上3桁としている (桁処理は四捨五入)

第3.1-2表 分離建屋における凝縮器 ██████████ 除熱計算に使用する物性値\*(1/3)

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
伝熱管の内径	$D_i$	m	██████████					
伝熱管の長さ	L	m	██████████					
伝熱管の本数	$N_t$	本	██████████					
邪魔板切欠きによる係数	$K_1$	m	██████████					
邪魔板切欠部にある 管本数	$n_{w2}$	本	██████████					
胴中心線に最も近い 管列の管本数	$n_c$	本	██████████					
邪魔板のピッチ	BP	m	██████████					

注記 \* : 数値は4桁以上のものは表記上3桁としている (桁処理は四捨五入)

第3.1-2表 分離建屋における凝縮器 ██████████ 除熱計算に使用する物性値\*(2/3)

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
伝熱管の内径	$D_i$	m	██████████					
伝熱管の長さ	L	m	██████████					
伝熱管の本数	$N_t$	本	██████████					
邪魔板切欠きによる係数	$K_1$	m	██████████					
邪魔板切欠部にある 管本数	$n_{w2}$	本	██████████					
胴中心線に最も近い 管列の管本数	$n_c$	本	██████████					
邪魔板のピッチ	BP	m	██████████					

注記 \* : 数値は4桁以上のものは表記上3桁としている (桁処理は四捨五入)

第3.1-2表 分離建屋における凝縮器 [REDACTED] 除熱計算に使用する物性値\*(3/3)

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
伝熱管の内径	$D_i$	m	[REDACTED]					
伝熱管の長さ	L	m	[REDACTED]					
伝熱管の本数	$N_t$	本	[REDACTED]					
邪魔板切欠きによる係数	$K_1$	-	[REDACTED]					
邪魔板切欠部にある 管本数	$n_{w2}$	本	[REDACTED]					
胴中心線に最も近い 管列の管本数	$n_c$	本	[REDACTED]					
邪魔板のピッチ	BP	m	[REDACTED]					

注記 \* : 数値は4桁以上のものは表記上3桁としている (桁処理は四捨五入)

第3.1-3表 精製建屋における凝縮器除熱計算に使用する物性値\*

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
伝熱管の内径	$D_i$	m						
伝熱管の長さ	L	m						
伝熱管の本数	$N_t$	本						
邪魔板切欠きによる係数	$K_1$	m						
邪魔板切欠部にある管本数	$n_{w2}$	本						
胴中心線に最も近い管列の管本数	$n_c$	本						
邪魔板のピッチ	BP	m						

注記 \* : 数値は4桁以上のものは表記上3桁としている (桁処理は四捨五入)

第3.1-4表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋における凝縮器除熱計算に使用する物性値\*

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
伝熱管の内径	$D_i$	m						
伝熱管の長さ	L	m						
伝熱管の本数	$N_t$	本						
邪魔板切欠きによる係数	$K_1$	-						
邪魔板切欠部にある管本数	$n_{w2}$	本						
胴中心線に最も近い管列の管本数	$n_c$	本						
邪魔板のピッチ	BP	m						

注記 \* : 数値は4桁以上のものは表記上3桁としている (桁処理は四捨五入)

第3.1-5表 高レベル廃液ガラス固化建屋における凝縮器除熱計算に使用する物性値\*

区間			1	2	3	4	5		6	7	8	9	10	
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	ガス入口	ガス出口	-	-	-	-	ガス入口	ガス出口
伝熱管の内径	$D_i$	m												
伝熱管の長さ	L	m												
ローフィンの外径	$D_f$	m												
ローフィンの根元径	$D_r$	m												
伝熱管の外表面積	$A_o$	$m^2/m$												
伝熱管の本数	$N_t$	本												
邪魔板切欠きによる係数	$K_1$	-												
フィンの厚み	$t_f$	m	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
邪魔板切欠部にある管本数	$n_{w2}$	本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
胴中心線に最も近い管列の管本数	$n_c$	本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
邪魔板のピッチ	BP	m	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注記 \* : 数値は4桁以上のものは表記上3桁としている (桁処理は四捨五入)

### 3.2 貯槽等の蒸発速度

貯槽等の蒸発速度を第3.2-1表から第3.2-5表に示す。第3.2-1表から第3.2-5表における、建屋の蒸発速度合計を水蒸気の質量流量とし、凝縮器の伝熱面積を算出する。

第 3. 2-1 表 前処理建屋の凝縮器設計に使用する貯槽等の蒸発速度の内訳

建屋	機器	崩壊熱密度 [W/m <sup>3</sup> ]	容量 [m <sup>3</sup> ]	蒸発速度* [kg/h]
前処理 建屋	中継槽 A	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
	中継槽 B			
	リサイクル槽 A			
	リサイクル槽 B			
	計量前中間貯槽 A			
	計量前中間貯槽 B			
	計量後中間貯槽			
	計量・調整槽			
	計量補助槽			
	中間ポット A			
	中間ポット B			
	合計			

注記 \* : 蒸発潜熱を 2257kJ/kg として算出。

第 3. 2-2 表 分離建屋の凝縮器設計に使用する貯槽等の蒸発速度の内訳

建屋	機器	崩壊熱密度 [W/m <sup>3</sup> ]	容量 [m <sup>3</sup> ]	蒸発速度* [kg/h]
分離建屋	高レベル廃液濃縮缶	■	■	■
	合計			■

注記 \* : 蒸発潜熱を 2257kJ/kg として算出。

第 3. 2-3 表 精製建屋の凝縮器設計に使用する貯槽等の蒸発速度の内訳

建屋	機器	崩壊熱密度 [W/m <sup>3</sup> ]	容量 [m <sup>3</sup> ]	蒸発速度* [kg/h]
精製建屋	プルトニウム溶液受槽	■	■	■
	油水分離槽			
	プルトニウム濃縮缶供給槽			
	プルトニウム溶液一時貯槽			
	プルトニウム濃縮液受槽			
	リサイクル槽			
	希釈槽			
	プルトニウム濃縮液一時貯槽			
	プルトニウム濃縮液計量槽			
	プルトニウム濃縮液中間貯槽			
	第 1 一時貯留処理槽			
	第 2 一時貯留処理槽			
	第 3 一時貯留処理槽			
	合計			

注記 \* : 蒸発潜熱を 2257kJ/kg として算出。

第 3.2-4 表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の凝縮器設計に使用する  
貯槽等の蒸発速度の内訳

建屋	機器	崩壊熱密度 [W/m <sup>3</sup> ]	容量 [m <sup>3</sup> ]	蒸発速度* <sup>1</sup> [kg/h]
ウラン・ プルトニ ウム混合 脱硝	硝酸プルトニウム貯槽	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
	混合槽 A			
	混合槽 B			
	一時貯槽			
	合計			

注記 \*1 : 蒸発潜熱を 2257kJ/kg として算出。

\*2 : 空き容量確保の運用を考慮。

第 3.2-5 表 高レベル廃液ガラス固化建屋の凝縮器設計に使用する  
貯槽等の蒸発速度の内訳

建屋	機器	崩壊熱密度 [W/m <sup>3</sup> ]	容量 [m <sup>3</sup> ]	蒸発速度* <sup>1</sup> [kg/h]		
高レベル 廃液ガラ ス固化建 屋	第 1 高レベル濃縮廃液貯槽	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]		
	第 2 高レベル濃縮廃液貯槽					
	第 1 高レベル濃縮廃液一時貯槽					
	第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽					
	高レベル廃液混合槽 A					
	高レベル廃液混合槽 B					
	供給液槽 A					
	供給液槽 B					
	供給槽 A					
	供給槽 B					
	高レベル廃液共用貯槽				—*2	—*2
	合計					

注記 \*1 : 蒸発潜熱を 2257kJ/kg として算出。

\*2 : 空き容量確保の運用を考慮。

#### 4. 評価結果

各建屋の蒸発乾固対策のための凝縮器の除熱評価結果を第4-1表～第4-5表に示す。

第 4-2 表 前処理建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の 熱交換量	$\Delta Q$	W	-					
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>	-					
温度差補正係数	$F_t$	-						
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1: 数値は 4 桁以上のものは表記上 3 桁としている (桁処理は四捨五入)

\*2: 冷却水温度については、4 桁目を切り上げて 3 桁で記載する。必要伝熱面積については、切り上げて 3 桁で記載する。  
実際の伝熱面積については、切り捨てて 3 桁で記載する。

第 4-2 表 分離建屋における凝縮器 ████████ の伝熱面積の計算結果\*1(1/3)

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C	████	████	████	████	████	████
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C	████	████	████	████	████	████
各区間の 熱交換量	$\Delta Q$	W	-	████████	████████	████████	████████	████████
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	████	████	████	████	████	████
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>	-	██████	██████	██████	██████	██████
必要伝熱面積 *2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>	████████████████████					
実際の伝熱面積 *2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>	████████████████████					

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。必要伝熱面積については、切り上げて3桁で記載する。

実際の伝熱面積については、切り捨てて3桁で記載する。

第 4-2 表 分離建屋における凝縮器 ████████ の伝熱面積の計算結果\*1(2/3)

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C	████	████	████	████	████	████
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C	████	████	████	████	████	████
各区間の 熱交換量	$\Delta Q$	W	-	████████	████████	████████	████████	████████
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	██	██	██	██	██	█
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>	-	██████	██████	██████	██████	██████
必要伝熱面積 *2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>	████████████████████					
実際の伝熱面積 *2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>	████████████████████					

注記 \*1: 数値は 4 桁以上のものは表記上 3 桁としている (桁処理は四捨五入)

\*2: 冷却水温度については, 4 桁目を切り上げて 3 桁で記載する。必要伝熱面積については, 切り上げて 3 桁で記載する。

実際の伝熱面積については, 切り捨てて 3 桁で記載する。

第 4-2 表 分離建屋における凝縮器 [REDACTED] の伝熱面積の計算結果\*1 (3/3)

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
各区間の 熱交換量	$\Delta Q$	W	-	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>	-	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
温度差補正係数	$F_t$	-	[REDACTED]					
必要伝熱面積 *2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>	[REDACTED]					
実際の伝熱面積 *2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>	[REDACTED]					

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。必要伝熱面積については、切り上げて3桁で記載する。

実際の伝熱面積については、切り捨てて3桁で記載する。

第 4-3 表 精製建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の熱交換量	$\Delta Q$	W						
各区間の総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>						
温度差補正係数	$F_t$	-						
必要伝熱面積 *2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。必要伝熱面積については、切り上げて3桁で記載する。

実際の伝熱面積については、切り捨てて3桁で記載する。

第 4-4 表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5	6
項目	記号	単位	ガス入口	-	-	-	-	ガス出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C						
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C						
各区間の熱交換量	$\Delta Q$	W						
各区間の総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K						
各区間の必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>						
温度差補正係数	$F_t$	-						
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>						
実際の伝熱面積	$A_{act}$	m <sup>2</sup>						

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。必要伝熱面積については、切り上げて3桁で記載する。  
実際の伝熱面積については、切り捨てて3桁で記載する。

第 4-5 表 高レベル廃液ガラス固化建屋における凝縮器の伝熱面積の計算結果\*1

区間			1	2	3	4	5		6	7	8	9	10	
項目	記号	単位	ガス 入口	-	-	-	ガス 入口	ガス 出口	-	-	-	-	ガス 入口	ガス 出口
混合ガス温度*2	$T_g$	°C												
冷却水温度*2	$t_{cw}$	°C												
各区間の 熱交換量	$\Delta Q$	W												
各区間の 総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K												
各区間の 必要伝熱面積	$\Delta A_{req}$	m <sup>2</sup>												
温度差補正係数	$F_t$													
必要伝熱面積*2	$A_{req}$	m <sup>2</sup>												
実際の伝熱面積*2	$A_{act}$	m <sup>2</sup>												

49

注記 \*1：数値は4桁以上のものは表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

\*2：冷却水温度については、4桁目を切り上げて3桁で記載する。必要伝熱面積については、切り上げて3桁で記載する。

実際の伝熱面積については、切り捨てて3桁で記載する。

5. 参考文献

- [1] 化学工学協会「化学工学便覧」
- [2] 尾花 英明「熱交換器設計ハンドブック」
- [3] 伝熱工学資料 改訂第5版

VI-1-1-3

別紙 2

蒸発乾固における

内部ループ及び冷却コイル等による

崩壊熱除去の除熱計算書

## 目 次

1. 目的	1
2. 評価方法	2
2.1 対数平均温度差の算出	3
2.2 内部ループ・冷却コイルにおける総括伝熱係数の算出	3
2.3 冷却ジャケットにおける総括伝熱係数の算出	7
3. 物性値	10
3.1 内部ループ通水における物性値	10
3.2 冷却コイル通水及び冷却ジャケット通水における物性値	25
4. 評価結果	39
4.1 内部ループ通水による崩壊熱除去について	39
4.2 冷却コイル通水及び冷却ジャケット通水による崩壊熱除去について	53
5. 参考文献	67

## 1. 目的

本資料は、蒸発乾固における内部ループおよび冷却コイル等による崩壊熱除去の除熱計算に関する計算式等をまとめたものである。

## 2. 評価方法

本評価では、冷却水出口温度 $t_2$  [°C] 及び内包液温度 $T$  [°C] を満足するとともに、必要伝熱面積 $A$  [m<sup>2</sup>] と実際の伝熱面積 $A_r$  [m<sup>2</sup>] が等しくなる、定常状態での冷却水流量 $W$  [m<sup>3</sup>/h] を算出するために、次頁以降で示す対数平均温度差 $\Delta t_L$  [°C] 及び総括伝熱係数 $U$  [W/m<sup>2</sup>K] の評価式を用いる。

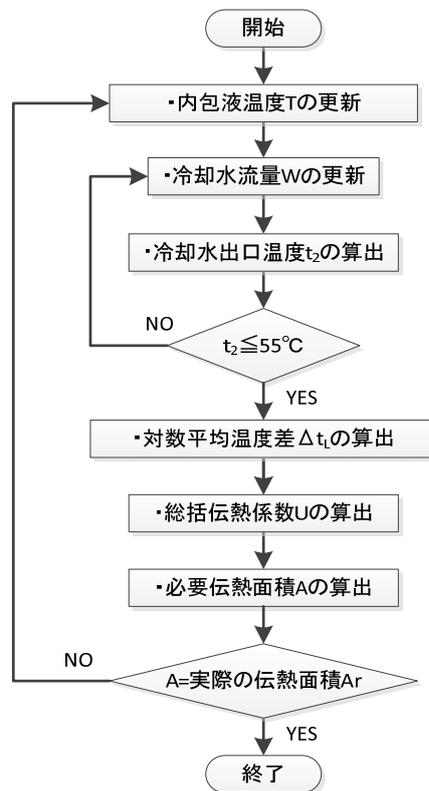
蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価の実施にあたり、前提となる評価基準を以下に示す。

冷却水出口温度 $t_2$  [°C] : 55°C以下

内包液温度 $T$  [°C] : 85°C以下

冷却水出口温度 $t_2$  [°C] は、消防ホースの使用条件60°Cに対して余裕を見込んで、55°C以下となるようにする。また、内包液温度 $T$  [°C] は、沸点を十分に下回る温度として、85°C以下となるようにする。

冷却水流量 $W$  [m<sup>3</sup>/h] の算出の流れの一例を、第2-1図に示す。



第 2-1 図 冷却水流量  $W$  の評価フローの一例

## 2.1 対数平均温度差の算出

対数平均温度差  $\Delta t_L$  [°C] は以下のとおり求める。算出に用いる各種パラメータを第2.1-1表に示す。

$$\Delta t_L = \frac{(T-t_1)-(T-t_2)}{\ln \frac{(T-t_1)}{(T-t_2)}}$$

第2.1-1表 対数平均温度差の算出に用いる各種パラメータ

Q	[W]	崩壊熱量
T	[°C]	内包液温度
t <sub>1</sub>	[°C]	冷却水入口温度
t <sub>2</sub>	[°C]	冷却水出口温度 (= t <sub>1</sub> + Q / (C <sub>i</sub> × ρ <sub>i</sub> × W / 3600))
W	[m <sup>3</sup> /h]	冷却水流量
C <sub>i</sub>	[J/kgK]	冷却水の比熱
ρ <sub>i</sub>	[kg/m <sup>3</sup> ]	冷却水の密度

## 2.2 内部ループ・冷却コイルにおける総括伝熱係数の算出

内部ループ・冷却コイルの場合の総括伝熱係数 U [W/m<sup>2</sup>K] は以下のとおり求める。算出に用いる各種パラメータを第2.2-1表に示す。

$$\frac{1}{U} = \frac{1}{h_o} + \frac{1}{h_{so}} + \frac{2 \times L \times d'}{\lambda \times (d + d')} + \frac{d'}{d \times h_{si}} + \frac{d'}{d \times h_i}$$

第2.2-1表 内部ループ・冷却コイルの場合の  
総括伝熱係数の算出に用いる各種パラメータ

h <sub>o</sub>	[W/m <sup>2</sup> K]	冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率
h <sub>i</sub>	[W/m <sup>2</sup> K]	冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率
L	[m]	冷却コイル厚さ
λ	[W/mK]	冷却コイルの熱伝導率
h <sub>so</sub>	[W/m <sup>2</sup> K]	冷却コイル外面(内包液側)の汚れ係数
h <sub>si</sub>	[W/m <sup>2</sup> K]	冷却コイル内面(冷却水側)の汚れ係数
d'	[m]	冷却コイル外径
d	[m]	冷却コイル内径

ここで、内部ループ・冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率 $h_o$  [W/m<sup>2</sup>K] は下式であらわされる。

$$h_o = \frac{\lambda_o \times Nu_o}{d'}$$

内部ループ・冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数 $Nu_o$ は以下のとおり求める。算出に用いる各種パラメータを第2.2-2表に示す。

( $Gr_o \times Pr_o = 10^4 \sim 10^9$ の場合)

$$Nu_o = 0.53 \times (Gr_o \times Pr_o)^{1/4}$$

( $Gr_o \times Pr_o > 10^9$ の場合)

$$Nu_o = 0.13 \times (Gr_o \times Pr_o)^{1/3}$$

第2.2-2表 内包液側のヌセルト数の算出に用いる各種パラメータ

$Pr_o$	-	内包液のプラントル数 ( $=C_o \times \mu_o / \lambda_o$ )
$Gr_o$	-	内包液のグラスホフ数 ( $=g \times d'^3 \times \rho_o^2 \times \beta \times (T - T_w) / \mu_o^2$ )
$g$	[m/s <sup>2</sup> ]	重力加速度(=9.8)
$\beta$	[K <sup>-1</sup> ]	内包液の体膨張係数
$T_w$	[°C]	内包液の壁面温度
$\mu_o$	[kg/ms]	内包液の粘度
$\lambda_o$	[W/mK]	内包液の熱伝導率
$\rho_o$	[kg/m <sup>3</sup> ]	内包液の密度
$C_o$	[J/kgK]	内包液の比熱

また、内部ループ・冷却コイル内(冷却水側)の熱伝達率 $h_i$  [W/m<sup>2</sup>K] は下式であらわされる。

$$h_i = \frac{\lambda_i \times Nu_i}{d}$$

内部ループ・冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数 $Nu_i$ は以下のとおり求める。算出に用いる各種パラメータを第2.2-3表に示す。

( $Re_i < 2100$ の場合)

$$Nu_i = 3.66 + \frac{0.0802 \times (q_{mi} \times C_i / \lambda_i / L_c)}{1 + 0.0458 \times (q_{mi} \times C_i / \lambda_i / L_c)^{2/3}}$$

( $Re_i = 2320 \sim 10^4$ の場合)

$$Nu_i = 0.116 \times (Re_i^{2/3} - 125) \times Pr_i^{1/3} \times \left[ 1 + \left( \frac{d}{L_c} \right)^2 \right] \times \left( \frac{\mu_i}{\mu_{wi}} \right)^{0.14}$$

( $Re_i > 10^4$ の場合)

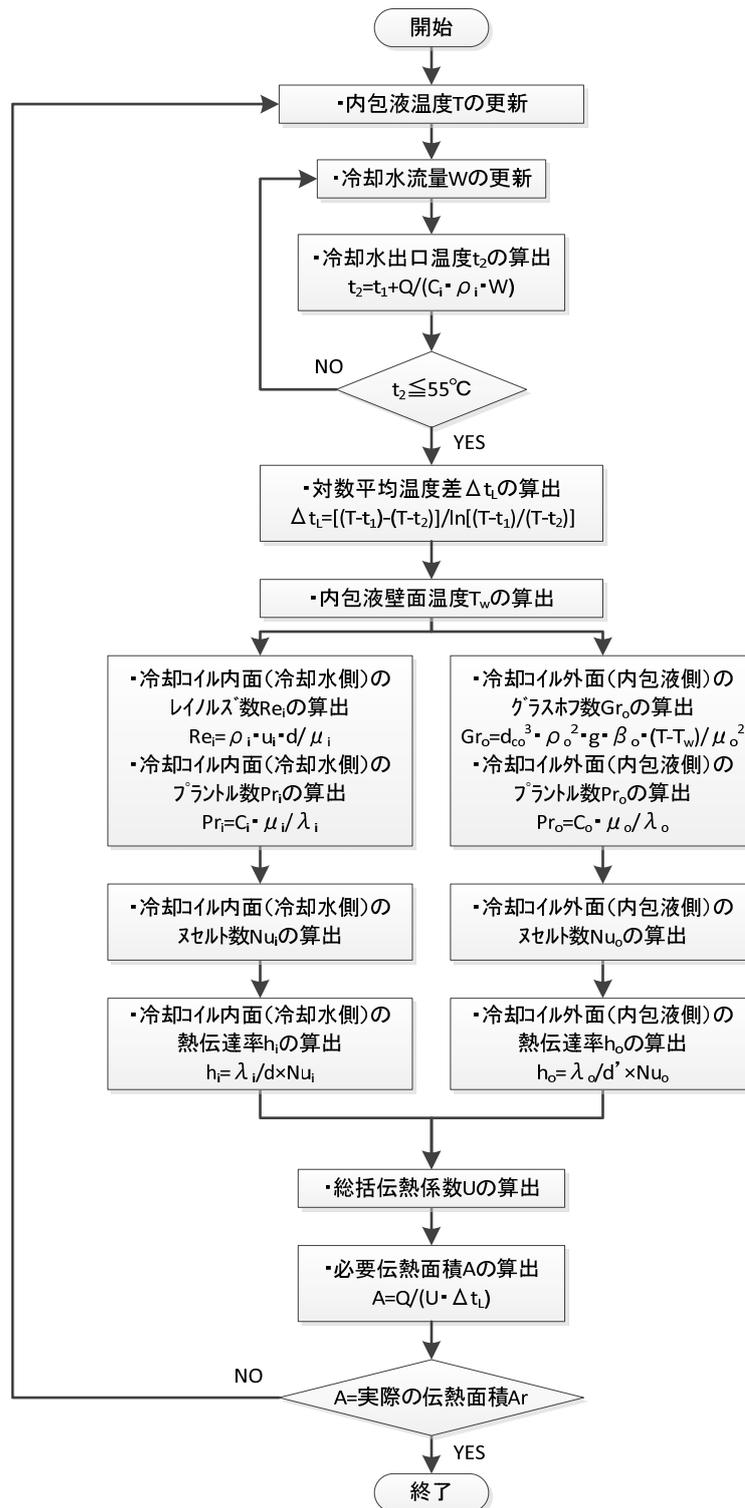
$$Nu_i = 0.023 \times Re_i^{0.8} \times Pr_i^{0.4}$$

第2.2-3表 冷却水側のヌセルト数の算出に用いる各種パラメータ

$q_{mi}$	[kg/s]	質量流量 ( $=W \times \rho_i / 3600$ )
$L_c$	[m]	コイル長さ ( $=Ar / (\pi \times d')$ )
$Re_i$	-	冷却水のレイノルズ数 ( $=d \times u \times \rho_i / \mu_i$ )
$Pr_i$	-	冷却水のプラントル数(平均温度における値) ( $=C_i \times \mu_i / \lambda_i$ )
$u$	[m/s]	冷却水の流速
$\mu_i$	[kg/ms]	冷却水の粘度 (平均温度における値)
$\mu_{wi}$	[kg/ms]	冷却水の粘度 (壁面温度における値)
$\lambda_i$	[W/mK]	冷却水の熱伝導率 (平均温度における値)
$C_i$	[J/kgK]	冷却水の比熱

注記 \* :  $Ar$ はコイル1本辺りの伝熱面積を用いる

内部ループ・冷却コイルの場合の冷却水流量 $W$  [m<sup>3</sup>/h] の算出の流れの一例を、第2.2-1図に示す。



第2.2-1図 内部ループ・冷却コイルの場合の冷却水流量Wの評価フローの一例

### 2.3 冷却ジャケットにおける総括伝熱係数の算出

冷却ジャケットの場合の総括伝熱係数U [W/m<sup>2</sup>K] は以下のとおり求める。算出に用いる各種パラメータを第2.3-1表に示す。

$$\frac{1}{U} = \frac{1}{h_o} + \frac{1}{h_{so}} + \frac{L}{\lambda} + \frac{1}{h_{si}} + \frac{1}{h_i}$$

第2.3-1表 冷却ジャケットの場合の総括伝熱係数の算出に用いる各種パラメータ

h <sub>o</sub>	[W/m <sup>2</sup> K]	内包液側の熱伝達率
h <sub>i</sub>	[W/m <sup>2</sup> K]	冷却水側の熱伝達率
L	[m]	貯槽等の板厚
λ	[W/mK]	貯槽等の熱伝導率
h <sub>so</sub>	[W/m <sup>2</sup> K]	内包液側の汚れ係数
h <sub>si</sub>	[W/m <sup>2</sup> K]	冷却水側の汚れ係数

ここで、内包液側の熱伝達率h<sub>o</sub> [W/m<sup>2</sup>K] は下式であらわされる。

$$h_o = \frac{\lambda_o \times Nu_o}{L_o}$$

冷却ジャケット外面(内包液側)のヌセルト数Nu<sub>o</sub>は以下のとおり求める。算出に用いる各種パラメータを第2.3-2表に示す。

(Gr<sub>o</sub>×Pr<sub>o</sub>=10<sup>4</sup>~10<sup>9</sup>の場合)

$$Nu_o = 0.59 \times (Gr_o \times Pr_o)^{1/4}$$

(Gr<sub>o</sub>×Pr<sub>o</sub>>10<sup>9</sup>の場合)

$$Nu_o = 0.13 \times (Gr_o \times Pr_o)^{1/3}$$

(Gr<sub>o</sub>×Pr<sub>o</sub><10<sup>4</sup>の場合)

$$Nu_o = 1.36 \times (Gr_o \times Pr_o)^{1/6}$$

第2.3-2表 内包液側のヌセルト数の算出に用いる各種パラメータ

Pr <sub>o</sub>	-	内包液のプラントル数 (=C <sub>o</sub> ×μ <sub>o</sub> /λ <sub>o</sub> )
Gr <sub>o</sub>	-	内包液のグラスホフ数 (=g×d <sup>3</sup> ×ρ <sub>o</sub> <sup>2</sup> ×β×(T-T <sub>w</sub> /μ <sub>o</sub> <sup>2</sup> )
g	[m/s <sup>2</sup> ]	重力加速度(=9.8)
β	[K <sup>-1</sup> ]	内包液の体膨張係数
T <sub>w</sub>	[°C]	内包液の壁面温度
μ <sub>o</sub>	[kg/ms]	内包液の粘度
λ <sub>o</sub>	[W/mK]	内包液の熱伝導率
ρ <sub>o</sub>	[kg/m <sup>3</sup> ]	内包液の密度
C <sub>o</sub>	[J/kgK]	内包液の比熱

また、冷却水側の熱伝達率 $h_i$  [W/m<sup>2</sup>K] は下式であらわされる。

$$h_i = \frac{\lambda_i \times Nu_i}{D_e}$$

冷却ジャケット内面(冷却水側)のヌセルト数 $Nu_o$ は以下のとおり求める。算出に用いる各種パラメータを第2.3-3表に示す。

( $Re_i < 2300$ の場合)

$$Nu_i = 0.116 \times \left( \frac{L_o}{D_e \times P_e} \right)^{-\frac{1}{3}} \times \left( \frac{\mu_i}{\mu_{wi}} \right)^{0.14}$$

( $Re_i = 2320 \sim 10^4$ の場合)

$$Nu_i = 0.116 \times (Re_i^{2/3} - 125) \times Pr_i^{1/3} \times \left[ 1 + \left( \frac{D_e}{L_o} \right)^2 \right] \times \left( \frac{\mu_i}{\mu_{wi}} \right)^{0.14}$$

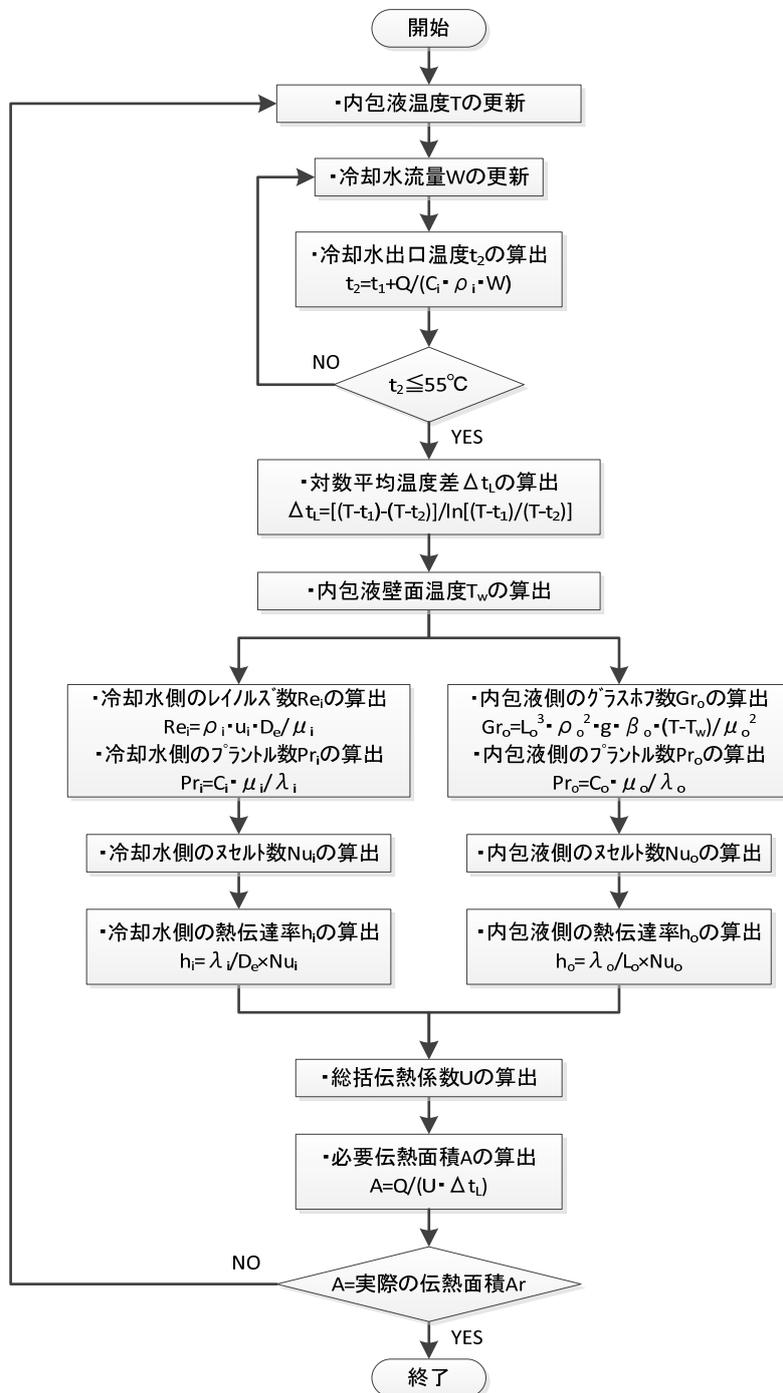
( $Re_i > 10^4$ の場合)

$$Nu_i = 0.023 \times Re_i^{0.8} \times Pr_i^{0.4}$$

第2.3-3表 冷却水側のヌセルト数の算出に用いる各種パラメータ

$Re_i$	-	冷却水のレイノルズ数 ( $= D_e \times u \times \rho_i / \mu_i$ )
$Pr_i$	-	冷却水のプラントル数(平均温度における値) ( $= C_i \times \mu_i / \lambda_i$ )
$P_e$	-	冷却水のペクレ数( $= Re_i \times Pr_i$ )
$D_e$	[m]	水力相当径
$u$	[m/s]	冷却水の流速
$\mu_i$	[kg/ms]	冷却水の粘度 (平均温度における値)
$\mu_{wi}$	[kg/ms]	冷却水の粘度 (壁面温度における値)
$\lambda_i$	[W/mK]	冷却水の熱伝導率 (平均温度における値)
$C_i$	[J/kgK]	冷却水の比熱

冷却ジャケットの場合の冷却水流量W [m<sup>3</sup>/h] の算出の流れの一例を、第2.3-1図に示す。



第2.3-1図 冷却ジャケットの場合の冷却水流量Wの評価フローの一例

### 3. 物性値

#### 3.1 内部ループ通水における物性値

内部ループ通水における対数平均温度差及び総括伝熱係数の計算に用いる物性等を、第3.1-1表から第3.1-5表に示す。

また、冷却水の比熱、冷却水の密度、冷却水の熱伝導率及び冷却水の粘度は、冷却水の平均温度(= (冷却水入口温度 $t_1$ +冷却水出口温度 $t_2$ )/2)または冷却水の壁面温度における、第3.1-6表に示す値の線形近似値とする。

第3.1-1表 前処理建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等 (1/2)

パラメータ	記号	単位	中継槽 (ジャケット)	リサイクル槽 (ジャケット)	計量前 中間貯槽 (コイル)	計量後 中間貯槽 (コイル)				
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>								
液量	V	m <sup>3</sup>								
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C								
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK								
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>								
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK								
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms								
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK								
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>								
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK								
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms								
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms								
冷却水流量*2	W	<sup>3</sup> /h								
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C								
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>								
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m							-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m							-	-
貯槽等の厚さ	L	M							-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK							-	-
冷却コイル厚さ	L	m					-	-		
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK					-	-		
冷却コイル外径	d'	m	-	-						
冷却コイル内径	d	m	-	-						
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K								
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K								
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>								

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-1表 前処理建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等 (2/2)

パラメータ	記号	単位	計量・調整槽 (コイル)	計量補助槽 (コイル)	中間ポット (ジャケット)			
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>						
液量	V	m <sup>3</sup>						
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C						
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK						
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>						
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK						
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms						
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK						
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>						
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK						
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms						
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms						
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h						
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C						
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>						
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m				-	-	
水力相当径	D <sub>e</sub>	m				-	-	
貯槽等の厚さ	L	M				-	-	
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK				-	-	
冷却コイル厚さ	L	m						-
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK			-			
冷却コイル外径	d'	m			-			
冷却コイル内径	d	m			-			
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K						
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K						
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>						

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-2表 分離建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(1/4)

パラメータ	記号	単位	溶解液 中間貯槽 (コイル)	溶解液 供給槽 (コイル)	抽出廃液 受槽 (コイル)	抽出廃液 中間貯槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■	■	■	■
液量	V	m <sup>3</sup>	■	■	■	■
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃	■	■	■	■
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK	■	■	■	■
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■	■
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK	■	■	■	■
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms	■	■	■	■
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK	■	■	■	■
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■	■
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK	■	■	■	■
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms	■	■	■	■
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms	■	■	■	■
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h	■	■	■	■
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	℃	■	■	■	■
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>	■	■	■	■
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m	■	■	■	■
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK	■	■	■	■
冷却コイル外径	d'	m	■	■	■	■
冷却コイル内径	d	m	■	■	■	■
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■	■
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■	■
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>	■	■	■	■

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-2表 分離建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の計算に使用する物性値等(2/4)

パラメータ	記号	単位	抽出廃液供給槽(コイル)	第1一時貯留処理槽(コイル)	第8一時貯留処理槽(コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■	■	■
液量	V	m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C	■	■	■
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK	■	■	■
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK	■	■	■
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK	■	■	■
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK	■	■	■
冷却水粘度(平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水粘度(壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h	■	■	■
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C	■	■	■
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>	■	■	■
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m	■	■	■
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK	■	■	■
冷却コイル外径	d'	m	■	■	■
冷却コイル内径	d	m	■	■	■
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
実際の伝熱面積(内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>	■	■	■

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁(内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数)としている(桁処理は四捨五入)

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている(桁処理は四捨五入)

第3.1-2表 分離建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(3/4)

パラメータ	記号	単位	第7一時 貯留処理槽 (コイル)	第3一時 貯留処理槽 (コイル)	第4一時 貯留処理槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■	■	■
液量	V	m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃	■	■	■
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK	■	■	■
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK	■	■	■
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK	■	■	■
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK	■	■	■
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h	■	■	■
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	℃	■	■	■
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>	■	■	■
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m	■	■	■
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK	■	■	■
冷却コイル外径	d'	m	■	■	■
冷却コイル内径	d	m	■	■	■
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>	■	■	■

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-2表 分離建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(4/4)

パラメータ	記号	単位	第6一時 貯留処理槽 (ジャケット)	高レベル廃液 供給槽 (コイル)	高レベル廃液 濃縮缶 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■	■	■
液量	V	m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃	■	■	■
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK	■	■	■
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK	■	■	■
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK	■	■	■
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK	■	■	■
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h	■	■	■
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	℃	■	■	■
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>	■	■	■
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	■	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	■	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	■	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	■	-	-
冷却コイル厚さ	L	m	-	■	■
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK	-	■	■
冷却コイル外径	d'	m	-	■	■
冷却コイル内径	d	m	-	■	■
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>	■	■	■

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-3表 精製建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(1/4)

パラメータ	記号	単位	プルトニウム 溶液受槽 (コイル)	油水分離槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮缶供給槽 (コイル)			
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>						
液量	V	m <sup>3</sup>						
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃						
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK						
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>						
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK						
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms						
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK						
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>						
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK						
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms						
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms						
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h						
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	℃						
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>						
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m				-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m				-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M				-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK				-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m						
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK						
冷却コイル外径	d'	m						
冷却コイル内径	d	m						
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K						
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K						
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>						

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-3表 精製建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(2/4)

パラメータ	記号	単位	プルトニウム 溶液一時貯槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液受槽 (コイル)	リサイクル槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃			
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	℃			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m			
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK			
冷却コイル外径	d'	m			
冷却コイル内径	d	m			
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁(内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数)としている(桁処理は四捨五入)

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている(桁処理は四捨五入)

第3.1-3表 精製建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(3/4)

パラメータ	記号	単位	希釈槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液一時貯槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液計量槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃			
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	℃			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m			
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK			
冷却コイル外径	d'	m			
冷却コイル内径	d	m			
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-3表 精製建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(4/4)

パラメータ	記号	単位	プルトニウム 濃縮液中間貯槽 (コイル)	第1一時 貯留処理槽 (コイル)	第2一時 貯留処理槽 (コイル)	第3一時 貯留処理槽 (コイル)				
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>								
液量	V	m <sup>3</sup>								
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C								
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK								
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>								
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK								
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms								
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK								
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>								
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK								
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms								
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms								
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h								
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C								
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>								
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m					-	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m					-	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M					-	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK					-	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m								
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK								
冷却コイル外径	d'	m								
冷却コイル内径	d	m								
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K								
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K								
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>								

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-4表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の貯槽等における  
対数平均温度差及び総括伝熱係数の計算に使用する物性値等

パラメータ	記号	単位	硝酸プルトニウム貯槽 (ジャケット)	混合槽 (ジャケット)	一時貯槽 (ジャケット)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C			
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m			
水力相当径	D <sub>e</sub>	m			
貯槽等の厚さ	L	M			
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK			
冷却コイル厚さ	L	m			
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK			
冷却コイル外径	d'	m			
冷却コイル内径	d	m			
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-5表 高レベル廃液ガラス固化建屋の貯槽等における  
対数平均温度差及び総括伝熱係数の計算に使用する物性値等 (1/2)

パラメータ	記号	単位	高レベル濃縮 廃液貯槽 (コイル)	高レベル濃縮 廃液一時貯槽 (コイル)	高レベル 廃液混合槽 (コイル)			
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>						
液量	V	m <sup>3</sup>						
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C						
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK						
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>						
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK						
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms						
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK						
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>						
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK						
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms						
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms						
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h						
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C						
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>						
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m				-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m				-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M				-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK				-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m						
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK						
冷却コイル外径	d'	m						
冷却コイル内径	d	m						
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K						
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K						
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>						

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-5表 高レベル廃液ガラス固化建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の計算に使用する物性値等 (2/2)

パラメータ	記号	単位	供給液槽 (コイル)	供給槽 (コイル)	高レベル廃液 共用貯槽 (コイル)			
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>						
液量	V	m <sup>3</sup>						
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C						
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK						
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>						
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK						
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms						
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK						
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>						
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK						
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms						
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms						
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h						
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C						
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>						
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m				-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m				-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M				-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK				-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m						
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK						
冷却コイル外径	d'	m						
冷却コイル内径	d	m						
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K						
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K						
実際の伝熱面積 (内部ループ1系統)	Ar	m <sup>2</sup>						

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.1-6表 冷却水の比熱，冷却水の密度，冷却水の熱伝導率及び冷却水の粘度

No.	冷却水の温度 [°C]	伝熱工学資料 改訂第5版			
		比熱 $c_i$ [kJ/kgK]	密度 $\rho_i$ [kg/m <sup>3</sup> ]	熱伝導率 $\lambda_i$ [mW/mK]	粘度 $\mu_i$ [ $\mu$ Pa · s]
1	20	4.185	998.2	599.5	1002
2	30	4.180	995.6	615.0	797.4
3	40	4.179	992.2	628.6	653.0
4	50	4.180	988.0	640.5	546.8
5	60	4.183	983.2	650.8	466.4
6	70	4.188	977.7	659.6	403.9
7	80	4.196	971.8	667.0	354.3
8	90	4.205	965.3	673.0	314.4
9	100	4.217	958.4	677.8	281.7

### 3.2 冷却コイル通水及び冷却ジャケット通水における物性値

内部ループ通水における対数平均温度差及び総括伝熱係数の計算に用いる物性等を，第3.2-1表から第3.2-5表に示す。

また，冷却水の比熱，冷却水の密度，冷却水の熱伝導率及び冷却水の粘度は，3.1内部ループ通水における物性値と同様に，冷却水の平均温度(= (冷却水入口温度 $t_1$ +冷却水出口温度 $t_2$ )/2)または冷却水の壁面温度における，第3.1-6表に示す値の線形近似値とする。

第3.2-1表 前処理建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等 (1/2)

パラメータ	記号	単位	中継槽 (ジャケット)	リサイクル槽 (ジャケット)	計量前 中間貯槽 (コイル)	計量後 中間貯槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>				
液量	V	m <sup>3</sup>				
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C				
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK				
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>				
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK				
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms				
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK				
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>				
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK				
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms				
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms				
冷却水流量*2	W	<sup>3</sup> /h				
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C				
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>				
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m			-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m			-	-
貯槽等の厚さ	L	M			-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK			-	-
冷却コイル厚さ	L	m	-	-		
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-		
冷却コイル外径	d'	m	-	-		
冷却コイル内径	d	m	-	-		
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
実際の伝熱面積 (冷却コイル等1本)	Ar	m <sup>2</sup>				

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-1表 前処理建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等 (2/2)

パラメータ	記号	単位	計量・調整槽 (コイル)	計量補助槽 (コイル)	中間ポット (ジャケット)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C			
内包液の比熱* <sup>1</sup>	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率* <sup>1</sup>	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量* <sup>2</sup>	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度* <sup>2</sup>	T <sub>w</sub>	°C			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	
貯槽等の熱伝導率* <sup>1</sup>	λ	W/mK	-	-	
冷却コイル厚さ	L	m			-
冷却コイルの熱伝導率* <sup>1</sup>	λ	W/mK			-
冷却コイル外径	d'	m			-
冷却コイル内径	d	m			-
内包液側汚れ係数* <sup>1</sup>	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数* <sup>1</sup>	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (冷却コイル等1本)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-2表 分離建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(1/4)

パラメータ	記号	単位	溶解液 中間貯槽 (コイル)	溶解液 供給槽 (コイル)	抽出廃液 受槽 (コイル)	抽出廃液 中間貯槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■	■	■	■
液量	V	m <sup>3</sup>	■	■	■	■
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃	■	■	■	■
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK	■	■	■	■
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■	■
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK	■	■	■	■
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms	■	■	■	■
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK	■	■	■	■
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■	■
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK	■	■	■	■
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms	■	■	■	■
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms	■	■	■	■
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h	■	■	■	■
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	℃	■	■	■	■
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>	■	■	■	■
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m	■	■	■	■
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK	■	■	■	■
冷却コイル外径	d'	m	■	■	■	■
冷却コイル内径	d	m	■	■	■	■
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■	■
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■	■
実際の伝熱面積 (冷却コイル1本)	Ar	m <sup>2</sup>	■	■	■	■

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-2表 分離建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(2/4)

パラメータ	記号	単位	抽出廃液 供給槽 (コイル)	第1一時 貯留処理槽 (コイル)	第8一時 貯留処理槽 (コイル)	第7一時 貯留処理槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■	■	■	■
液量	V	m <sup>3</sup>	■	■	■	■
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	℃	■	■	■	■
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK	■	■	■	■
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■	■
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK	■	■	■	■
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms	■	■	■	■
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK	■	■	■	■
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■	■
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK	■	■	■	■
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms	■	■	■	■
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms	■	■	■	■
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h	■	■	■	■
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	℃	■	■	■	■
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>	■	■	■	■
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m	■	■	■	■
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK	■	■	■	■
冷却コイル外径	d'	m	■	■	■	■
冷却コイル内径	d	m	■	■	■	■
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■	■
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■	■
実際の伝熱面積 (冷却コイル1本)	Ar	m <sup>2</sup>	■	■	■	■

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-2表 分離建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(3/4)

パラメータ	記号	単位	第3一時 貯留処理槽 (コイル)	第4一時 貯留処理槽 (コイル)	第6一時 貯留処理槽 (ジャケット)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■	■	■
液量	V	m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水入口温度	t <sub>i</sub>	°C	■	■	■
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK	■	■	■
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK	■	■	■
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK	■	■	■
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK	■	■	■
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h	■	■	■
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C	■	■	■
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>	■	■	■
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	■
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	■
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	■
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	■
冷却コイル厚さ	L	m	■	■	-
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK	■	■	-
冷却コイル外径	d'	m	■	■	-
冷却コイル内径	d	m	■	■	-
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
実際の伝熱面積 (冷却コイル等1本)	Ar	m <sup>2</sup>	■	■	■

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-2表 分離建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(4/4)

パラメータ	記号	単位	高レベル廃液 供給槽 (コイル)	高レベル廃液 濃縮缶A系 (コイル)	高レベル廃液 濃縮缶B系 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>	■	■	■
液量	V	m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水入口温度	t <sub>i</sub>	°C	■	■	■
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK	■	■	■
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK	■	■	■
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK	■	■	■
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>	■	■	■
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK	■	■	■
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms	■	■	■
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h	■	■	■
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C	■	■	■
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>	■	■	■
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m	■	■	■
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK	■	■	■
冷却コイル外径	d'	m	■	■	■
冷却コイル内径	d	m	■	■	■
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
実際の伝熱面積 (冷却コイル1本)	Ar	m <sup>2</sup>	■	■	■

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-3表 精製建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(1/4)

パラメータ	記号	単位	プルトニウム 溶液受槽 (コイル)	油水分離槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮缶供給槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C			
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m			
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK			
冷却コイル外径	d'	m			
冷却コイル内径	d	m			
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (冷却コイル1本)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-3表 精製建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(2/4)

パラメータ	記号	単位	プルトニウム 溶液一時貯槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液受槽 (コイル)	リサイクル槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>i</sub>	°C			
内包液の比熱* <sup>1</sup>	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率* <sup>1</sup>	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量* <sup>2</sup>	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度* <sup>2</sup>	T <sub>w</sub>	°C			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率* <sup>1</sup>	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m			
冷却コイルの熱伝導率* <sup>1</sup>	λ	W/mK			
冷却コイル外径	d'	m			
冷却コイル内径	d	m			
内包液側汚れ係数* <sup>1</sup>	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数* <sup>1</sup>	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (冷却コイル1本)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-3表 精製建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(3/4)

パラメータ	記号	単位	希釈槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液一時貯槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液計量槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>i</sub>	°C			
内包液の比熱* <sup>1</sup>	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率* <sup>1</sup>	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量* <sup>2</sup>	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度* <sup>2</sup>	T <sub>w</sub>	°C			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率* <sup>1</sup>	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m			
冷却コイルの熱伝導率* <sup>1</sup>	λ	W/mK			
冷却コイル外径	d'	m			
冷却コイル内径	d	m			
内包液側汚れ係数* <sup>1</sup>	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数* <sup>1</sup>	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (冷却コイル1本)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-3表 精製建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の  
計算に使用する物性値等(4/4)

パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液中間貯槽(コイル)	第1一時貯留処理槽(コイル)	第2一時貯留処理槽(コイル)	第3一時貯留処理槽(コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>				
液量	V	m <sup>3</sup>				
冷却水入口温度	t <sub>1</sub>	°C				
内包液の比熱* <sup>1</sup>	C <sub>o</sub>	J/kgK				
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>				
内包液の熱伝導率* <sup>1</sup>	λ <sub>o</sub>	W/mK				
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms				
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK				
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>				
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK				
冷却水粘度(平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms				
冷却水粘度(壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms				
冷却水流量* <sup>2</sup>	W	m <sup>3</sup> /h				
内包液壁面温度* <sup>2</sup>	T <sub>w</sub>	°C				
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>				
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-	-
貯槽等の熱伝導率* <sup>1</sup>	λ	W/mK	-	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m				
冷却コイルの熱伝導率* <sup>1</sup>	λ	W/mK				
冷却コイル外径	d'	m				
冷却コイル内径	d	m				
内包液側汚れ係数* <sup>1</sup>	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水側汚れ係数* <sup>1</sup>	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
実際の伝熱面積(冷却コイル1本)	A <sub>r</sub>	m <sup>2</sup>				

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁(内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数)としている(桁処理は四捨五入)

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている(桁処理は四捨五入)

第3.2-4表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の貯槽等における  
対数平均温度差及び総括伝熱係数の計算に使用する物性値等

パラメータ	記号	単位	硝酸プルトニウム貯槽 (ジャケット)	混合槽 (ジャケット)	一時貯槽 (ジャケット)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>i</sub>	°C			
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m			
水力相当径	D <sub>e</sub>	m			
貯槽等の厚さ	L	M			
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK			
冷却コイル厚さ	L	m			
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK			
冷却コイル外径	d'	m			
冷却コイル内径	d	m			
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (冷却ジャケット1枚)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-5表 高レベル廃液ガラス固化建屋の貯槽等における  
対数平均温度差及び総括伝熱係数の計算に使用する物性値等 (1/2)

パラメータ	記号	単位	高レベル濃縮 廃液貯槽 (コイル)	高レベル濃縮 廃液一時貯槽 (コイル)	高レベル 廃液混合槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>i</sub>	°C			
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m			
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK			
冷却コイル外径	d'	m			
冷却コイル内径	d	m			
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (冷却コイル1本)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

第3.2-5表 高レベル廃液ガラス固化建屋の貯槽等における対数平均温度差及び総括伝熱係数の計算に使用する物性値等 (2/2)

パラメータ	記号	単位	供給液槽 (コイル)	供給槽 (コイル)	高レベル廃液 共用貯槽 (コイル)
崩壊熱密度	P	W/m <sup>3</sup>			
液量	V	m <sup>3</sup>			
冷却水入口温度	t <sub>i</sub>	°C			
内包液の比熱*1	C <sub>o</sub>	J/kgK			
内包液の密度	ρ <sub>o</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
内包液の熱伝導率*1	λ <sub>o</sub>	W/mK			
内包液の粘度	μ <sub>o</sub>	kg/ms			
冷却水比熱	C <sub>i</sub>	J/kgK			
冷却水密度	ρ <sub>i</sub>	kg/m <sup>3</sup>			
冷却水熱伝導率	λ <sub>i</sub>	W/mK			
冷却水粘度 (平均温度)	μ <sub>i</sub>	kg/ms			
冷却水粘度 (壁面粘度)	μ <sub>wi</sub>	kg/ms			
冷却水流量*2	W	m <sup>3</sup> /h			
内包液壁面温度*2	T <sub>w</sub>	°C			
内包液の体膨張係数	β	K <sup>-1</sup>			
ジャケット代表長さ	L <sub>o</sub>	m	-	-	-
水力相当径	D <sub>e</sub>	m	-	-	-
貯槽等の厚さ	L	M	-	-	-
貯槽等の熱伝導率*1	λ	W/mK	-	-	-
冷却コイル厚さ	L	m			
冷却コイルの熱伝導率*1	λ	W/mK			
冷却コイル外径	d'	m			
冷却コイル内径	d	m			
内包液側汚れ係数*1	h <sub>so</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水側汚れ係数*1	h <sub>si</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
実際の伝熱面積 (冷却コイル1本)	Ar	m <sup>2</sup>			

注記 \*1: 単位換算している値については、他の値の桁数を考慮して、表記上5桁（内包液の密度が4桁で最も多くその桁数より1桁増やした桁数）としている（桁処理は四捨五入）

\*2: 冷却水流量および内包液壁面温度に関しては、表記上3桁としている（桁処理は四捨五入）

#### 4. 評価結果

##### 4.1 内部ループ通水による崩壊熱除去について

各建屋の蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の内部ループ通水による崩壊熱の除去に関する評価結果を第4.1-1表～第4.1-5表に示す。

第4.1-1表 前処理建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(1/2)\*

パラメータ	記号	単位	中継槽 (ジャケット)	リサイクル槽 (ジャケット)	計量前 中間貯槽 (コイル)	計量後 中間貯槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W				
内包液温度	T	°C				
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C				
対数平均温度差	Δt	°C				
冷却水の流速	u	m/s				
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K				
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-				
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-				
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-				
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>					
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-				
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-				

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-1表 前処理建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(2/2)\*

パラメータ	記号	単位	計量・調整槽 (コイル)	計量補助槽 (コイル)	中間ポット (ジャケット)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	℃			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	℃			
対数平均温度差	Δt	℃			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-2表 分離建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(1/4)\*

パラメータ	記号	単位	溶解液 中間貯槽 (コイル)	溶解液 供給槽 (コイル)	抽出廃液 受槽 (コイル)	抽出廃液 中間貯槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
内包液温度	T	℃	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	℃	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
対数平均温度差	Δt	℃	■■	■■	■■	■■
冷却水の流速	u	m/s	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-	■■	■■	■■	■■
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>	-	■■	■■	■■	■■
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-2表 分離建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(2/4)\*

パラメータ	記号	単位	抽出廃液供給槽(コイル)	第1一時貯留処理槽(コイル)	第8一時貯留処理槽(コイル)
崩壊熱量	Q	W	■■■■	■■■■	■■■■
内包液温度	T	℃	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	℃	■■■■	■■■■	■■■■
対数平均温度差	Δt	℃	■	■	■
冷却水の流速	u	m/s	■■■■	■■■■	■■■■
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-	■	■	■
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>	-	■	■	■
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-2表 分離建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(3/4)\*

パラメータ	記号	単位	第7一時 貯留処理槽 (コイル)	第3一時 貯留処理槽 (コイル)	第4一時 貯留処理槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W	■■■■■	■■■■■	■■■■■
内包液温度	T	°C	■■■■■	■■■■■	■■■■■
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	■■■■■	■■■■■	■■■■■
対数平均温度差	Δt	°C	■■	■■	■■
冷却水の流速	u	m/s	■■■■■	■■■■■	■■■■■
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	■■■■■	■■■■■	■■■■■
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-	■■	■■	■■
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-	■■■■■	■■■■■	■■■■■
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-	■■■■■	■■■■■	■■■■■
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■■	■■■■■	■■■■■
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>	-	■■	■■	■■
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-	■■■■■	■■■■■	■■■■■
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■■	■■■■■	■■■■■
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-	■■■■■	■■■■■	■■■■■

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-2表 分離建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(4/4)\*

パラメータ	記号	単位	第6一時 貯留処理槽 (ジャケット)	高レベル廃液 供給槽 (コイル)	高レベル廃液 濃縮缶 (コイル)
崩壊熱量	Q	W	■■■■	■■■■	■■■■
内包液温度	T	°C	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	■■■■	■■■■	■■■■
対数平均温度差	Δt	°C	■■	■■	■■■■
冷却水の流速	u	m/s	■■■■	■■■■	■■■■
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-	■■	■■	■■
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>		■■	■■	■■
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-3表 精製建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(1/4) \*

パラメータ	記号	単位	プルトニウム 溶液受槽 (コイル)	油水分離槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮缶供給槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-3表 精製建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(2/4) \*

パラメータ	記号	単位	プルトニウム 溶液一時貯槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液受槽 (コイル)	リサイクル槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-3表 精製建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の  
除去に関する評価結果(3/4) \*

パラメータ	記号	単位	希釈槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液一時貯槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液計量槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δ t	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包 液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包 液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却 水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却 水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-3表 精製建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(4/4) \*

パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液中間貯槽(コイル)	第1一時貯留処理槽(コイル)	第2一時貯留処理槽(コイル)	第3一時貯留処理槽(コイル)
崩壊熱量	Q	W				
内包液温度	T	°C				
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C				
対数平均温度差	Δt	°C				
冷却水の流速	u	m/s				
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K				
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-				
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-				
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-				
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>					
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-				
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-				

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-4表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋における蒸発乾固の発生を想定する  
貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果\*

パラメータ	記号	単位	硝酸プルトニウム貯槽 (ジャケット)	混合槽 (ジャケット)	一時貯槽 (ジャケット)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-5表 高レベル廃液ガラス建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(1/2) \*

パラメータ	記号	単位	高レベル濃縮廃液貯槽 (コイル)	高レベル濃縮廃液一時貯槽 (コイル)	高レベル廃液混合槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.1-5表 高レベル廃液ガラス建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(2/2) \*

パラメータ	記号	単位	供給液槽 (コイル)	供給槽 (コイル)	高レベル廃 液共用貯槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包 液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包 液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却 水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却 水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

#### 4.2 冷却コイル通水及び冷却ジャケット通水による崩壊熱除去について

各建屋の蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の冷却コイル通水及び冷却ジャケット通水による崩壊熱の除去に関する評価結果を第4.2-1表～第4.2-5表に示す。

第4.2-1表 前処理建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(1/2)\*

パラメータ	記号	単位	中継槽 (ジャケット)	リサイクル槽 (ジャケット)	計量前 中間貯槽 (コイル)	計量後 中間貯槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W				
内包液温度	T	℃				
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	℃				
対数平均温度差	Δt	℃				
冷却水の流速	u	m/s				
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K				
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-				
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-				
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-				
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>					
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-				
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-				

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4. 2-1表 前処理建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(2/2) \*

パラメータ	記号	単位	計量・調整槽 (コイル)	計量補助槽 (コイル)	中間ポット (ジャケット)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δ t	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-2表 分離建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(1/4)\*

パラメータ	記号	単位	溶解液 中間貯槽 (コイル)	溶解液 供給槽 (コイル)	抽出廃液 受槽 (コイル)	抽出廃液 中間貯槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
内包液温度	T	℃	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	℃	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
対数平均温度差	Δt	℃	■■	■■■■	■■	■■
冷却水の流速	u	m/s	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-	■■	■■	■■	■■
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>		■■	■■	■■	■■
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-	■■■■	■■	■■■■	■■■■
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-2表 分離建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(2/4)\*

パラメータ	記号	単位	抽出廃液 供給槽 (コイル)	第1一時 貯留処理槽 (コイル)	第8一時 貯留処理槽 (コイル)	第7一時 貯留処理槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
内包液温度	T	℃	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	℃	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
対数平均温度差	Δt	℃	■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水の流速	u	m/s	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-	■■	■■	■■	■■
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>		■■	■■	■■	■■
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-	■■■■	■■	■■	■■
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-2表 分離建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(3/4)\*

パラメータ	記号	単位	第3一時 貯留処理槽 (コイル)	第4一時 貯留処理槽 (コイル)	第6一時 貯留処理槽 (ジャケット)
崩壊熱量	Q	W	■	■	■
内包液温度	T	°C	■	■	■
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	■	■	■
対数平均温度差	Δt	°C	■	■	■
冷却水の流速	u	m/s	■	■	■
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-	■	■	■
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-	■	■	■
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-	■	■	■
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>	-	■	■	■
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-	■	■	■
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-	■	■	■

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-2表 分離建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(4/4)\*

パラメータ	記号	単位	高レベル廃液 供給槽 (コイル)	高レベル廃液 濃縮缶A系 (コイル)	高レベル廃液 濃縮缶B系 (コイル)
崩壊熱量	Q	W	■	■	■
内包液温度	T	°C	■	■	■
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C	■	■	■
対数平均温度差	Δt	°C	■	■	■
冷却水の流速	u	m/s	■	■	■
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-	■	■	■
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-	■	■	■
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-	■	■	■
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>		■	■	■
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-	■	■	■
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K	■	■	■
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-	■	■	■

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-3表 精製建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(1/4) \*

パラメータ	記号	単位	プルトニウム 溶液受槽 (コイル)	油水分離槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮缶供給槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δ t	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-3表 精製建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(2/4) \*

パラメータ	記号	単位	プルトニウム 溶液一時貯槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液受槽 (コイル)	リサイクル槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-3表 精製建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(3/4) \*

パラメータ	記号	単位	希釈槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液一時貯槽 (コイル)	プルトニウム 濃縮液計量槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-3表 精製建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(4/4) \*

パラメータ	記号	単位	プルトニウム濃縮液中間貯槽(コイル)	第1一時貯留処理槽(コイル)	第2一時貯留処理槽(コイル)	第3一時貯留処理槽(コイル)
崩壊熱量	Q	W				
内包液温度	T	°C				
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C				
対数平均温度差	Δt	°C				
冷却水の流速	u	m/s				
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K				
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-				
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-				
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-				
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>					
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-				
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K				
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-				

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-4表 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋における蒸発乾固の発生を想定する  
貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果\*

パラメータ	記号	単位	硝酸プルトニウム貯槽 (ジャケット)	混合槽 (ジャケット)	一時貯槽 (ジャケット)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-5表 高レベル廃液ガラス建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(1/2) \*

パラメータ	記号	単位	高レベル濃縮廃液貯槽 (コイル)	高レベル濃縮廃液一時貯槽 (コイル)	高レベル廃液混合槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

第4.2-5表 高レベル廃液ガラス建屋における蒸発乾固の発生を想定する貯槽等の崩壊熱の除去に関する評価結果(2/2) \*

パラメータ	記号	単位	供給液槽 (コイル)	供給槽 (コイル)	高レベル廃 液共用貯槽 (コイル)
崩壊熱量	Q	W			
内包液温度	T	°C			
冷却水出口温度	t <sub>2</sub>	°C			
対数平均温度差	Δt	°C			
冷却水の流速	u	m/s			
総括伝熱係数	U	W/m <sup>2</sup> K			
内包液のプラントル数	Pr <sub>o</sub>	-			
内包液のグラスホフ数	Gr <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包 液側)のヌセルト数	Nu <sub>o</sub>	-			
冷却コイル外面(内包 液側)の熱伝達率	h <sub>o</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のプラントル数	Pr <sub>i</sub>				
冷却コイル内面(冷却 水側)のヌセルト数	Nu <sub>i</sub>	-			
冷却コイル内面(冷却 水側)の熱伝達率	h <sub>i</sub>	W/m <sup>2</sup> K			
冷却水のレイノルズ数	Re <sub>i</sub>	-			

注記 \* : 表記上, 内包液温度及び冷却水出口温度は切り上げ, それ以外の数値は四捨五入で記載

5. 参考文献

- [1] 化学工学協会「化学工学便覧」
- [2] 尾花 英明「熱交換器設計ハンドブック」
- [3] 伝熱工学資料 改訂第5版

VI-1-1-3 別紙3  
水素発生速度及び水素掃気流量につ  
いて

## 目次

ページ

1. 概要	1
2. 水素発生速度の評価	1
2.1 計算方法	1
2.2 計算結果	2
3. 必要な水素掃気流量の評価	2
3.1 可燃限界濃度(ドライ換算 4vol%)の場合	2
3.2 未然防止濃度(ドライ換算 8vol%)の場合	3
4. 可搬型空気圧縮機からの水素掃気流量	3

## 1. 概要

本資料は、「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器に必要な水素掃気流量を示すとともに、必要な水素掃気流量と機器に供給する水素掃気流量を比較することにより、その妥当性を説明するものである。

## 2. 水素発生速度の評価

### 2.1 計算方法

水素発生速度は、各機器に存在する放射性物質の崩壊熱が全て各機器内の液に吸収されると仮定し、吸収エネルギー100eVあたりに生成する分子数であるG値に各機器に存在する放射性物質の崩壊熱を乗じることで求める。具体的な計算式については以下の(1)～(3)に示す。

ここで、液浸配管からの空気の供給時及び液温が70℃超過した場合には、液中で発生した水素が気相に出やすくなることを考慮し、G値を5倍にする。また、溶質に金属イオンが含まれていることを考慮してG値を1/20にしている高レベル廃液ガラス固化建屋内の機器については、沸騰条件下においてG値を1/20とする効果が確認されていないことから、沸点超過後は金属イオンが含まれていることを考慮し1/20にしているG値を100倍(70℃超過による5倍×本効果を見込まないことによる20倍)にする。評価に用いる各機器のパラメータを第2.1-1表～第2.1-5表に示す。

#### (1) 水相のみの場合

$$F_{H_2} = 8.36 \times 10^{-6} \times V_{aq} \times (Q_{\alpha, aq} \times G_{\alpha, aq} + Q_{\beta \gamma, aq} \times G_{\beta \gamma, aq})$$

$F_{H_2}$  : 水素発生速度 (m<sup>3</sup>/h [normal])

$V_{aq}$  : 水相の液量 (m<sup>3</sup>)

$Q_{\alpha, aq}$  : 機器内の水相の単位液量あたりの $\alpha$ 崩壊熱量 (W/m<sup>3</sup>)

$Q_{\beta \gamma, aq}$  : 機器内の水相の単位液量あたりの $\beta \gamma$ 崩壊熱量 (W/m<sup>3</sup>)

$G_{\alpha, aq}$  : 水相での $\alpha$ 線のG値 (Molecules/100eV)

$G_{\beta \gamma, aq}$  : 水相での $\beta \gamma$ 線のG値 (Molecules/100eV)

なお、 $8.36 \times 10^{-6}$ は以下により導出される換算係数である。

$$\begin{aligned} & 8.36 \times 10^{-6} [\text{s} \cdot 100\text{eV} \cdot \text{m}^3 / (\text{J} \cdot \text{h}) [\text{normal}]] \\ &= 3600 [\text{s}/\text{h}] \times 6.242 \times 10^{16} [100\text{eV}/\text{J}] \\ & \times \frac{22.4 \times 10^{-3} [\text{m}^3/\text{mol} [\text{normal}]]}{6.022 \times 10^{23} [\text{Molecules}/\text{mol}]} \end{aligned}$$

#### (2) 有機相のみの場合

$$F_{H_2} = 8.36 \times 10^{-6} \times V_{org} \times (Q_{\alpha, org} \times G_{\alpha, org} + Q_{\beta \gamma, org} \times G_{\beta \gamma, org})$$

$V_{org}$  : 有機相の液量 (m<sup>3</sup>)

$Q_{\alpha, org}$  : 機器内の有機相の単位液量あたりの $\alpha$ 崩壊熱量

(W/m<sup>3</sup>)

$Q_{\beta \gamma, org}$  : 機器内の有機相の単位液量あたりの  $\beta \gamma$  崩壊熱量 (W/m<sup>3</sup>)

$G_{\alpha, org}$  : 有機相での  $\alpha$  線のG値 (Molecules/100eV)

$G_{\beta \gamma, org}$  : 有機相での  $\beta \gamma$  線のG値 (Molecules/100eV)

(3) 水相及び有機相が混在する場合

$$F_{H_2} = 8.36 \times 10^{-6} \times \left\{ V_{aq} \times \left( G_{\alpha, aq} \times G_{\alpha, aq} + \frac{V_{aq} \times Q_{\beta \gamma, aq} + V_{org} \times Q_{\beta \gamma, org}}{V_{aq} + V_{org}} \times Q_{\beta \gamma, aq} \right) \right. \\ \left. + V_{org} \times \left( Q_{\alpha, org} \times G_{\alpha, org} + \frac{V_{aq} \times Q_{\beta \gamma, aq} + V_{org} \times Q_{\beta \gamma, org}}{V_{aq} + V_{org}} \times G_{\beta \gamma, org} \right) \right\}$$

ここで、有機相で発生した  $\beta \gamma$  線は水相及び有機相で吸収されて水素を発生させるものとし、水相で発生した  $\beta \gamma$  線は水相及び有機相で吸収されて水素を発生させるものとする。また、 $\alpha$  線は飛程が短いため、各相で発生した  $\alpha$  線は各相で吸収されるとする。

## 2.2 計算結果

水素発生速度の計算結果を第 2.2-1 表～第 2.2-5 表に示す。

### 3. 必要な水素掃気流量の評価

水素発生速度を用いて核危機内の気相部の水素濃度を可燃限界濃度(ドライ換算 4vol%)及び未然防止濃度(ドライ換算 8vol%)未満に維持するために必要な空気流量を求める。

#### 3.1 可燃限界濃度(ドライ換算 4vol%)の場合

必要な水素掃気流量の算出にあたり以下の式を用いた。

$$F_{flc} = \frac{F_{H_2}}{0.04}$$

$F_{flc}$  : 可燃限界濃度未満に維持するために必要な空気流量 (m<sup>3</sup>/h[normal])

ただし、 $F_{flc}$  の計算結果が 0.02m<sup>3</sup>/h[normal] 未満の場合は、流量計で空気流量が測定できるようにするため、 $F_{flc}$  を 0.02m<sup>3</sup>/h[normal] とする。評価結果を第 3.1-1 表～第 3.1-5 表に示す。

### 3.2 未然防止濃度(ドライ換算 8vol%)の場合

必要な水素掃気流量の算出にあたり以下の式を用いた。

$$F_{pc} = \frac{F_{H_2}}{0.08}$$

$F_{pc}$  : 未然防止濃度未満に維持するために必要な空気流量 (m<sup>3</sup>/h[normal])

ただし、 $F_{pc}$  の計算結果が 0.02m<sup>3</sup>/h[normal]未満の場合は、流量計で空気流量が測定できるようにするため、 $F_{pc}$  を 0.02m<sup>3</sup>/h[normal]とする。評価結果を第 3.2-1 表～第 3.2-5 表に示す。

### 4. 可搬型空気圧縮機からの水素掃気流量

可搬型空気圧縮機からの水素掃気流量は、安全圧縮空気系の設計掃気流量相当とする。70℃超過や液浸配管からの空気の供給による水素発生量の増加を見込んだ可燃限界濃度未満に維持するために必要な空気流量（以下、「水素発生量の増加を見込んだ  $F_{flc}$ 」という。）及び可搬型空気圧縮機からの水素掃気流量を第 4-1 表～第 4-5 表に示す。

可搬型空気圧縮機からの水素掃気流量は、水素発生量の増加を見込んだ  $F_{flc}$  を超えていることから、70℃超過や液浸配管からの空気の供給による水素発生量の増加を見込んだとしても、機器内の水素濃度を可燃限界濃度未満に維持することが可能である。

第 2.1-1 表 水素発生速度の評価に用いるパラメータ（前処理建屋）

機器名	機器番号	水相							
		液量 [m <sup>3</sup> ]	NO <sub>3</sub> <sup>-</sup> 濃度 [mol/L]	崩壊熱密度		G 値 (70°C以下)		G 値 (70°C超過*)	
				α [W/m <sup>3</sup> ]	β γ [W/m <sup>3</sup> ]	α	β γ	α	β γ
						[Molecules/100eV]		[Molecules/100eV]	
中継槽 A		7.0	3.0	1.7×10 <sup>2</sup>	4.4×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21
中継槽 B		7.0	3.0	1.7×10 <sup>2</sup>	4.4×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21
計量前中間貯槽 A		25	3.0	1.7×10 <sup>2</sup>	4.4×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21
計量前中間貯槽 B		25	3.0	1.7×10 <sup>2</sup>	4.4×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21
計量・調整槽		25	3.0	1.2×10 <sup>2</sup>	3.5×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21
計量後中間貯槽		25	3.0	1.2×10 <sup>2</sup>	3.5×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21
計量補助槽		7.0	3.0	1.2×10 <sup>2</sup>	3.5×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21

注記 \* : 液浸配管から空気を供給する場合も含む。

第 2.1-2 表 水素発生速度の評価に用いるパラメータ（分離建屋）

機器名	機器番号	水相							
		液量 [m <sup>3</sup> ]	NO <sub>3</sub> <sup>-</sup> 濃度 [mol/L]	崩壊熱密度		G 値 (70℃以下)		G 値 (70℃超過*1)	
				α [W/m <sup>3</sup> ]	β γ [W/m <sup>3</sup> ]	α	β γ	α	β γ
						[Molecules/100eV]		[Molecules/100eV]	
溶解液中間貯槽		25	3.0	1.2×10 <sup>2</sup>	3.5×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21
溶解液供給槽		6.0	3.0	1.2×10 <sup>2</sup>	3.5×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21
抽出廃液受槽		15	2.8	4.1×10 <sup>1</sup>	2.5×10 <sup>2</sup>	0.11	0.044	0.55	0.22
抽出廃液中間貯槽		20	2.8	4.1×10 <sup>1</sup>	2.5×10 <sup>2</sup>	0.11	0.044	0.55	0.22
抽出廃液供給槽 A		60	2.6	4.1×10 <sup>1</sup>	2.5×10 <sup>2</sup>	0.12	0.045	0.60	0.23
抽出廃液供給槽 B		60	2.6	4.1×10 <sup>1</sup>	2.5×10 <sup>2</sup>	0.12	0.045	0.60	0.23
プルトニウム溶液受槽		3.0	1.7	2.4×10 <sup>2</sup>	—*2	0.19	—*2	0.95*3	—*2
プルトニウム溶液中間貯槽		3.0	1.7	2.4×10 <sup>2</sup>	—*2	0.19	—*2	0.95*3	—*2
第 2 一時貯留処理槽		3.0	1.5	2.9×10 <sup>2</sup>	5.2×10 <sup>-1</sup>	0.22	0.065	1.1*3	0.33*3
第 3 一時貯留処理槽		20	3.0	8.9×10 <sup>1</sup>	3.2×10 <sup>2</sup>	0.11	0.042	0.55	0.21
第 4 一時貯留処理槽		20	2.8	4.9×10 <sup>1</sup>	3.2×10 <sup>2</sup>	0.11	0.044	0.55	0.22
高レベル廃液濃縮缶		22	2.0	5.0×10 <sup>2</sup>	3.2×10 <sup>3</sup>	0.17	0.053	0.85	0.27

注記 \*1：液浸配管から空気を供給する場合も含む。

\*2：α線を放出する核種が主であることから記載していない。

\*3：崩壊熱除去の対象ではないが、かくはんにより G 値が増加することを想定している。

第 2.1-3 表 水素発生速度の評価に用いるパラメータ（精製建屋）

機器名	機器番号	水相							
		液量 [m <sup>3</sup> ]	NO <sub>3</sub> <sup>-</sup> 濃度 [mol/L]	崩壊熱密度		G 値 (70℃以下)		G 値 (70℃超過*1)	
				α [W/m <sup>3</sup> ]	β γ *2 [W/m <sup>3</sup> ]	α	β γ *2	α	β γ *2
						[Molecules/100eV]		[Molecules/100eV]	
プルトニウム溶液供給槽			1.7	2.4×10 <sup>2</sup>	—	0.19	—	0.95*3	—
プルトニウム溶液受槽			1.5	9.3×10 <sup>2</sup>	—	0.20	—	1.0	—
油水分離槽			1.5	9.3×10 <sup>2</sup>	—	0.20	—	1.0	—
プルトニウム濃縮缶供給槽		3.0	1.5	9.3×10 <sup>2</sup>	—	0.20	—	1.0	—
プルトニウム溶液一時貯槽		3.0	1.5	9.3×10 <sup>2</sup>	—	0.20	—	1.0	—
プルトニウム濃縮缶			7.0	8.6×10 <sup>3</sup>	—	0.048	—	0.24*3	—
プルトニウム濃縮液受槽			7.0	8.6×10 <sup>3</sup>	—	0.048	—	0.24	—
プルトニウム濃縮液一時貯槽		1.5	7.0	8.6×10 <sup>3</sup>	—	0.048	—	0.24	—
プルトニウム濃縮液計量槽			7.0	8.6×10 <sup>3</sup>	—	0.048	—	0.24	—
リサイクル槽			7.0	8.6×10 <sup>3</sup>	—	0.048	—	0.24	—
希釈槽		2.5	1.5	9.3×10 <sup>2</sup>	—	0.20	—	1.0	—
プルトニウム濃縮液中間貯槽			7.0	8.6×10 <sup>3</sup>	—	0.048	—	0.24	—
第2一時貯留処理槽			1.5	4.1×10 <sup>2</sup>	—	0.23	—	1.2	—
第3一時貯留処理槽		3.0	1.5	4.1×10 <sup>2</sup>	—	0.23	—	1.2	—
第7一時貯留処理槽			1.5	3.3×10 <sup>2</sup>	—	0.23	—	1.2*3	—

注記 \*1：液浸配管から空気を供給する場合も含む。

\*2：α線を放出する核種が主であることから記載していない。

\*3：崩壊熱除去の対象ではないが、かくはんによりG値が増加することを想定している。

(つづき)

機器名	機器番号	有機相						
		液量 [m <sup>3</sup> ]	崩壊熱密度		G値 (70°C以下)		G値 (70°C超過*)	
			$\alpha$ [W/m <sup>3</sup> ]	$\beta \gamma$ [W/m <sup>3</sup> ]	$\alpha$	$\beta \gamma$	$\alpha$	$\beta \gamma$
			[Molecules/100eV]		[Molecules/100eV]		[Molecules/100eV]	
プルトニウム溶液供給槽		—	—	—	—	—	—	—
プルトニウム溶液受槽		—	—	—	—	—	—	—
油水分離槽		—	—	—	—	—	—	—
プルトニウム濃縮缶供給槽		—	—	—	—	—	—	—
プルトニウム溶液一時貯槽		—	—	—	—	—	—	—
プルトニウム濃縮缶		—	—	—	—	—	—	—
プルトニウム濃縮液受槽		—	—	—	—	—	—	—
プルトニウム濃縮液一時貯槽		—	—	—	—	—	—	—
プルトニウム濃縮液計量槽		—	—	—	—	—	—	—
リサイクル槽		—	—	—	—	—	—	—
希釈槽		—	—	—	—	—	—	—
プルトニウム濃縮液中間貯槽		—	—	—	—	—	—	—
第2一時貯留処理槽		■	$3.7 \times 10^1$	—	3.0	—	15	—
第3一時貯留処理槽		—	—	—	—	—	—	—
第7一時貯留処理槽		—	—	—	—	—	—	—

注記 \* : 液浸配管から空気を供給する場合も含む。

第 2.1-4 表 水素発生速度の評価に用いるパラメータ（ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋）

機器名	機器番号	水相							
		液量 [m <sup>3</sup> ]	NO <sub>3</sub> <sup>-</sup> 濃度 [mol/L]	崩壊熱密度		G 値 (70°C以下)		G 値 (70°C超過*1)	
				α [W/m <sup>3</sup> ]	β γ *2 [W/m <sup>3</sup> ]	α	β γ *2	α	β γ *2
						[Molecules/100eV]		[Molecules/100eV]	
硝酸プルトニウム貯槽		1.0	7.0	8.6×10 <sup>3</sup>	—	0.048	—	0.24	—
混合槽A		1.0	4.3	5.3×10 <sup>3</sup>	—	0.059	—	0.30	—
混合槽B		1.0	4.3	5.3×10 <sup>3</sup>	—	0.059	—	0.30	—
一時貯槽		1.0	7.0	8.6×10 <sup>3</sup>	—	0.048	—	0.24	—

注記 \*1：液浸配管から空気を供給する場合も含む。

\*2：α線を放出する核種が主であることから記載していない。

第 2.1-5 表 水素発生速度の評価に用いるパラメータ（高レベル廃液ガラス固化建屋）

機器名	機器番号	水相							
		液量 [m <sup>3</sup> ]	NO <sub>3</sub> <sup>-</sup> 濃度 [mol/L]	崩壊熱密度		G 値 (70℃以下)		G 値 (70℃超過*)	
				α [W/m <sup>3</sup> ]	β γ [W/m <sup>3</sup> ]	α	β γ	α	β γ
						[Molecules/100eV]		[Molecules/100eV]	
第 1 高レベル濃縮廃液貯槽		120	2.0	4.4×10 <sup>2</sup>	2.8×10 <sup>3</sup>	0.0085	0.0030	0.043 (0.85)	0.015 (0.30)
第 2 高レベル濃縮廃液貯槽		120	2.0	4.4×10 <sup>2</sup>	2.8×10 <sup>3</sup>	0.0085	0.0030	0.043 (0.85)	0.015 (0.30)
第 1 高レベル濃縮廃液一時貯槽		25	2.0	5.0×10 <sup>2</sup>	3.2×10 <sup>3</sup>	0.0085	0.0030	0.043 (0.85)	0.015 (0.30)
第 2 高レベル濃縮廃液一時貯槽		25	2.0	5.0×10 <sup>2</sup>	3.2×10 <sup>3</sup>	0.0085	0.0030	0.043 (0.85)	0.015 (0.30)
高レベル廃液共用貯槽 (高レベル濃縮廃液貯蔵時)		120	2.0	4.4×10 <sup>2</sup>	2.8×10 <sup>3</sup>	0.0085	0.0030	0.043 (0.85)	0.015 (0.30)
高レベル廃液混合槽 A		20	1.0	5.0×10 <sup>2</sup>	3.2×10 <sup>3</sup>	0.014	0.0050	0.070 (1.4)	0.025 (0.50)
高レベル廃液混合槽 B		20	1.0	5.0×10 <sup>2</sup>	3.2×10 <sup>3</sup>	0.014	0.0050	0.070 (1.4)	0.025 (0.50)
供給液槽 A		5.0	1.0	5.0×10 <sup>2</sup>	3.2×10 <sup>3</sup>	0.014	0.0050	0.070 (1.4)	0.025 (0.50)
供給液槽 B		5.0	1.0	5.0×10 <sup>2</sup>	3.2×10 <sup>3</sup>	0.014	0.0050	0.070 (1.4)	0.025 (0.50)
供給槽 A		2.0	1.0	5.0×10 <sup>2</sup>	3.2×10 <sup>3</sup>	0.014	0.0050	0.070 (1.4)	0.025 (0.50)
供給槽 B		2.0	1.0	5.0×10 <sup>2</sup>	3.2×10 <sup>3</sup>	0.014	0.0050	0.070 (1.4)	0.025 (0.50)

注記 \* : 液浸配管から空気を供給する場合も含む。また、沸点を超えた場合は括弧内の水素発生G値とする。

第 2.2-1 表 水素発生速度（前処理建屋）

機器名称	機器番号	$F_{H_2}$ (70°C以下) [m <sup>3</sup> /h]	$F_{H_2}$ (70°C超過*) [m <sup>3</sup> /h]
中継槽 A		2.2E-03	1.1E-02
中継槽 B		2.2E-03	1.1E-02
計量前中間貯槽 A		7.6E-03	3.8E-02
計量前中間貯槽 B		7.6E-03	3.8E-02
計量・調整槽		5.7E-03	2.9E-02
計量後中間貯槽		5.7E-03	2.9E-02
計量補助槽		1.6E-03	8.0E-03

注記 \*：液浸配管から空気を供給する場合も含む。